令 和 元 年 度
主要施策の成果報告書

群馬県みなかみ町

令和元年度　主要施策の成果報告書　目次

第１編　政策体系と行政組織

第１章　総合計画の概要

第１節　総合計画の政策体系　2
第２節　計画の進行管理　2
第３節　将来像　3
第４節　基本目標　3
■政策体系表　4

第２章　組織・機構

■町長部局、町議会、教育委員会　6
■施策・所属別評価対象事務事業数一覧　7

第２編　執行状況

執行状況について

１　行政評価による状況把握　9
２　施策評価とは　9
■事務事業シートの見方　9
■施策マネジメントシートの見方　10
■施策・会計別決算総括表　12

Ⅰ　誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち

１　地域福祉の推進　14
２　高齢者福祉の充実　20
３　子育て支援の充実　36
４　障害者福祉の充実　54
５　健康づくりの推進　64
６　医療の充実　76
７　消防防災対策の強化　90
８　生活安全対策の推進　102
９　道路の安全性と利便性の確保　108
１０　公共交通の維持・確保　120
１１　水道の整備　126
１２　循環型社会づくりの推進　130

Ⅱ　豊かな自然と共生するまち

１３　人と自然の共生の推進　134
１４　生活環境の保全　144
１５　まちなみの整備　154
１６　獣害対策の推進　160

Ⅲ　活力にあふれるまち

１７　観光の振興　164
１８　農業の振興　182
１９　商工業の振興　200

Ⅳ　豊かな心と文化を育むまち

２０　学校教育の充実　206
２１　生涯学習の推進　220
２２　生涯スポーツの推進　226
２３　文化財の保存と活用　234

Ⅴ　地域をささえるひとづくり

２４　平和と人権の尊重　240
２５　交流連携の推進　246
２６　移住定住の促進　252
２７　町民による地域づくりの推進　258

Ⅵ　効率的で効果的な行政運営

２８　計画的な財政運営の推進　262
２９　事業効果の向上の推進　272
３０　効率的な組織運営の推進　280

施策体系外　288

第１編　政策体系と行政組織

第１章　総合計画の概要

第２章　組織・機構

第１章　総合計画の概要

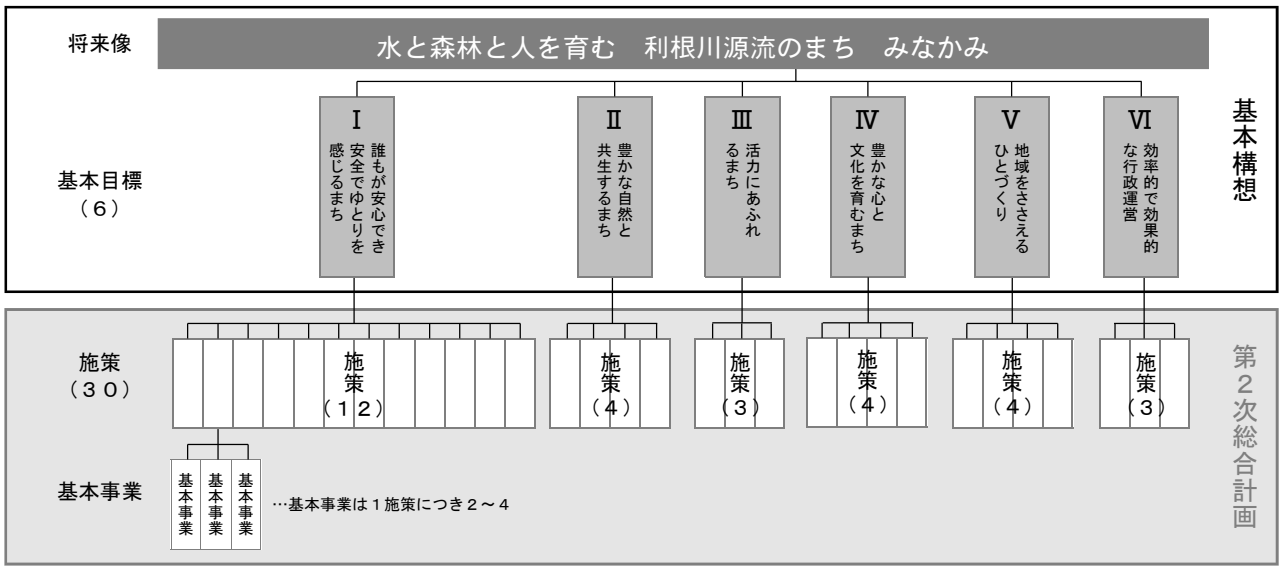
第１節　総合計画の政策体系

第2次みなかみ町総合計画は、本町の目指すべき方向とそれを実現するための施策を明らかにする総合的で体系的なまちづくりの指針であり、「基本構想」と「基本計画」で構成されます。

「基本構想」は、本町の現状とまちづくりの課題を踏まえ、目指すべきまちの将来像と、これを実現するための施策の基本的な方向を示すものです。また、「基本計画」は、「基本構想」をもとに、その目標を達成するため、施策の具体的な内容を分野別に体系化したものです。

政策体系とは、まちづくりのビジョン（目的）達成のための課題を、「基本目標>施策>基本事業」という3つの階層に区分、構成し体系付けたもので、各階層はそれぞれ「目的・手段」の関係にあります。

■政策体系の概念図



- 施策とは、まちづくりの基本理念や将来像を実現するための政策課題として設定する基礎単位（＝まちづくりの課題）
- 基本事業は、施策の目的や目標達成のための主な課題
- 事務事業は、施策や基本事業の意図実現のために行う具体的な手段

第２節　計画の進行管理

総合計画に示された方針や目標の進行管理や、意図実現のために行う具体的な手段である事務事業の効率的かつ効果的な執行には、行政評価の手法を活用します。行政評価では、施策ごとに定めた方針や目標の達成度を、施策評価により評価し、その評価結果から各施策の現状と課題などを明らかにして、次年度の取組方針に反映させます。

このように、総合計画の政策体系に沿った評価を行うことにより、計画→実施→評価のマネジメントサイクルを確立し、着実に総合計画を推進します。

第３節　将来像

この将来像は、美しい自然の恵みを活かし、各地域が育んできた歴史ある特性と文化を、住民が誇りを持って受け継ぎ、そして、まち全体の特性へと発展させていくとともに、町民が経済的にも、精神的にも、ゆとりのある豊かな暮らしが実現できることをめざしています。

また、利根川源流のまちとして、生命と経済活動を支えていることを誇りとし、首都圏住民と交流を深めつつ森・山・川を守るとともに、水と森と空気を大切にする水源地域としての存在感をもつ地球環境にやさしいまちをめざしています。

水と森林と人を育む　利根川源流のまち　みなかみ

第４節　基本目標

１　誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち

社会情勢の変化により懸念される地域コミュニティの衰退や地域のつながりの希薄化を抑制するため、次世代を担う子どもたちを産み育てることのできる環境整備を推進するとともに、町民の誰もが支え合い、安心や安全、ゆとりを感じながら、健康で生きがいを持って暮らすことのできるまちを目指します。

２　豊かな自然と共生するまち

「ユネスコエコパーク」に登録された自然資源の重要性や可能性を町民に認識させるとともに、地域経済に寄与するための利活用を図ります。また、環境負荷の軽減や良好な景観の形成に配慮したまちづくりを推進し、都市的な環境と自然が共生するまちを目指します。

３　活力にあふれるまち

町が潤い、町民が豊かさを感じるために、地域の産業の活力を生み出し、地域の特性や優位性を活かした産業の振興や、魅力ある新たな産業と雇用の場を創出し、将来にわたって持続的に発展を遂げるま

４　豊かな心と文化を育むまち

町民一人ひとりが、夢と誇りを持つとともに、学校教育や生涯学習、文化、スポーツなどを通じ、感性を育み、地域の貴重な歴史的・文化的資源を活かして、次代を担う心豊かな人づくりを目指します。

５　地域をささえるひとづくり

地域の基盤が脆弱化しつつあるため、地域で抱える問題を地域で解決するための仕組みを整え、町民、地域、団体、企業、行政などの多様な主体がそれぞれの役割と責任を持ち、地域コミュニティの持続性を向上させるとともに、郷土に愛着を抱く人づくりを目指します。

６　効率的で効果的な行政運営

限られた経営資源で、社会経済情勢の変化や多様化・高度化する町民ニーズに的確に対処するために、行政の経営力を強化し、質を重視した行政サービスを実現するとともに、健全な行政運営を目指します。

■政策体系表

基本目標	施策		基本事業	
Ⅰ 誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち	1	地域福祉の推進	1	地域で支え合う意識の高揚
			2	最低限度の生活の保障
	2	高齢者福祉の充実	3	介護予防の充実
			4	生きがいづくりと 社会参加の促進
	3	子育て支援の充実	5	子どもの健康増進
			6	子育てするための環境の充実
			7	子育てのための経済的な支援
			8	青少年の健全育成支援
	4	障害者福祉の充実	9	ノーマライゼーション社会の実現
			10	生活支援の充実
			11	就労支援の充実
			12	社会参加の促進
	5	健康づくりの推進	13	健康な心と体の維持・増進
			14	病気の早期発見
	6	医療の充実	15	地域医療の充実
			16	かかりつけ医制度の普及
			17	医療保険制度の健全な運営
	7	消防防災対策の強化	18	防災意識の高揚
			19	消防団員確保と活動環境の整備
			20	防災体制の強化
			21	災害危険箇所対策の推進
	8	生活安全対策の推進	22	交通安全・防犯意識の高揚
			23	交通安全・防犯設備の充実
			24	消費者保護対策の推進
	9	道路の安全性と利便性の確保	25	道路整備の推進・促進
			26	道路の安全性の確保
			27	冬期間の道路網の確保
	10	公共交通の維持・確保	28	公共交通の確保
			29	公共交通の利便性の確保
	11	水道の整備	30	安全な水道水の安定供給
			31	水道事業の健全運営
	12	循環型社会づくりの推進	32	ごみの減量の推進
			33	ごみの資源化の推進
Ⅱ 豊かな自然と共生するまち	13	人と自然の共生の推進	34	保全活動の推進（まもる力）
			35	自然資源の活用（いかす力）
			36	豊かな自然の啓発（ひろめる力）
	14	生活環境の保全	37	生活排水の適正処理
			38	公害防止対策の推進
			39	公衆衛生対策の推進

基本目標	施策		基本事業	
Ⅱ 豊かな自然と共生するまち	15	まちなみの整備	40	まちなみ形成活動の推進
			41	適正な土地利用の推進
	16	獣害対策の推進	42	鳥獣が出没しにくい環境整備
			43	農林産物被害の軽減
			44	人的被害対策の推進
Ⅲ 活力にあふれるまち	17	観光の振興	45	観光情報の発信
			46	観光資源の充実
			47	国際観光の推進
	18	農業の振興	48	地域の農産物の利用促進
			49	生産基盤の維持・保全
			50	担い手の育成・確保
	19	商工業の振興	51	商業事業者の経営改善
			52	工業事業者の安定経営
Ⅳ 豊かな心と文化を育むまち	20	学校教育の充実	53	教育水準の向上
			54	教育環境の整備
	21	生涯学習の推進	55	学習意欲の高揚
			56	学習機会の充実
			57	学習環境の整備
	22	生涯スポーツの推進	58	スポーツ意欲の高揚
			59	スポーツ機会の充実
			60	スポーツ環境の整備
	23	文化財の保存と活用	61	文化財の保存
			62	文化財の活用
Ⅴ 地域をささえるひとづくり	24	平和と人権の尊重	63	人権意識の高揚
			64	相談・保護体制の強化
			65	男女共同参画の推進
			66	平和意識の高揚
	25	交流連携の推進	67	交流連携機会の創出
			68	交流連携の強化
	26	移住定住の促進	69	町の魅力と情報の発信
			70	移住定住環境の整備
	27	町民による地域づくりの推進	71	地域づくりを担う意欲の向上
			72	担い手の育成
			73	活動しやすい環境づくり
Ⅵ 効率的で効果的な行政運営	28	計画的な財政運営の推進	74	積立基金の活用
			75	財源の確保
			76	公共施設の効率的な運営
			77	町有資産の利活用による財源の確保
	29	事業効果の向上の推進	78	事業効果の向上
			79	広報広聴体制の充実
	30	効率的な組織運営の推進	80	効果的な組織運営
			81	人材の育成

第２章　組織・機構

平成31年4月1日現在

■町長部局

- 町長
- 副町長
- 参与
- 総務課
  - 総務係
  - 人事係
  - 秘書係
  - 政策室
    - 政策係
  - 危機管理室
    - 消防・防災係
  - 水上支所
    - 住民係
  - 新治支所
    - 住民係
- 総合戦略課
  - 企画調整係
  - 財政・契約係
  - 戦略推進室
    - 戦略推進係
- エコパーク推進課
  - エコパーク推進係
  - 森林環境係
  - 花と緑づくり推進室
    - 花と緑づくり推進係
- 税務課
  - 資産税係
  - 住民税係
  - 滞納整理係
- 町民福祉課
  - 窓口・医療係
  - 障害・福祉係
  - 高齢介護係
- 子育て健康課
  - 子育て支援係
    - にいはるこども園
    - 水上児童館
    - 新治学童クラブ
    - つきよのこども園
  - 健康推進係
- 生活水道課
  - 上下水道係
  - 環境政策室
    - 環境政策係
  - 奥利根アメニティパーク
    - 奥利根ｱﾒﾆﾃｨﾊﾟｰｸ業務係
- 農政課
  - 農政係
  - 農村整備係
  - 農地利用係
  - 獣害対策センター
    - 獣害対策係
- 観光商工課
  - 観光交流係
  - 商工振興係
    - 遊神館
  - DC推進室
    - DC推進係
- 地域整備課
  - 土木係
  - 用地・管理係
  - 都市計画係
  - 除雪センター
    - 除雪センター業務係
- 会計課
  - 会計係

■町議会

- 議長
- 議会事務局
  - 庶務・議事係

■教育委員会

- 教育長
- 学校教育課
  - 学校教育係
    - 古馬牧小学校
    - 桃野小学校
    - 月夜野北小学校
    - 水上小学校
    - 藤原小学校
    - 新治小学校
    - 月夜野中学校
    - 水上中学校
    - 藤原中学校
    - 新治中学校
    - 月夜野給食センター
    - 新治給食センター
  - 教育環境対策室
    - 教育環境対策係
- 生涯学習課
  - 生涯学習係
    - 中央公民館
    - 水上公民館
    - 新治公民館
    - カルチャーセンター
    - 総合体育館
    - B&G海洋センター
  - 高校総体準備室
    - 高校総体準備係

■行政施設

区分	住所	電話 FAX
役場本庁舎	〒379-1393 みなかみ町後閑318	62-2111 62-2291
水上支所	〒379-1692 みなかみ町湯原64	72-2111 72-4610
新治支所	〒379-1498 みなかみ町布施365	64-0111 64-0852
観光センター	〒379-1313 みなかみ町月夜野1744-1	25-5017 62-3211
奥利根アメニティパーク	〒379-1414 みなかみ町布施2806-1	64-1167 64-1097

■施策・所属別評価対象事務事業数一覧

	施策＼所属	総務課	水上支所	新治支所	総合戦略課	エコパーク推進課	税務課	町民福祉課	子育て健康課	生活水道課	農政課	観光商工課	地域整備課	会計課	議会事務局	学校教育課	生涯学習課	合計
1	地域福祉の推進							9										9
2	高齢者福祉の充実							53										53
3	子育て支援の充実							3	48				2				4	57
4	障害者福祉の充実							31										31
5	健康づくりの推進							5	29			1						35
6	医療の充実	1					5	33	2									41
7	消防防災対策の強化	29						2					3					34
8	生活安全対策の推進	12										2						14
9	道路の安全性と利便性の確保				1								33					34
10	公共交通の維持・確保	4		1	4													9
11	水道の整備									3								3
12	循環型社会づくりの推進									8								8
13	人と自然の共生の推進					24				5			3					32
14	生活環境の保全	1								31								32
15	まちなみの整備					1					1	1	11					14
16	獣害対策の推進										8							8
17	観光の振興				1	4						55	2					62
18	農業の振興					6					56	1						63
19	商工業の振興				1							11						12
20	学校教育の充実				1											44	2	47
21	生涯学習の推進																16	16
22	生涯スポーツの推進												4				14	18
23	文化財の保存と活用																11	11
24	平和と人権の尊重	1						7					1				1	10
25	交流連携の推進											12						12
26	移住定住の促進				7								5					12
27	町民による地域づくりの推進	1			4													5
28	計画的な財政運営の推進	7	1	1	7		12					1		1	1			31
29	事業効果の向上の推進	7			10										1			18
30	効果的な組織運営の推進	22			2													24
	施策体系外	4			2			6							7			19
	合計	89	1	2	40	35	17	149	79	47	65	84	64	1	9	44	48	774

第２編　執行状況

Ⅰ　誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち

Ⅱ　豊かな自然と共生するまち

Ⅲ　活力にあふれるまち

Ⅳ　豊かな心と文化を育むまち

Ⅴ　地域をささえるひとづくり

Ⅵ　効率的で効果的な行政運営

執行状況について

1　行政評価による状況把握

行政評価は、計画（PLAN）、実施（DO）、評価（CHECK）、改善（ACTION）というPDCAサイクル（行政マネジメントサイクル）のもと、評価結果を次の計画策定や事務改善に反映させ、社会経済情勢の変化や町民のニーズに合った行政サービスを提供するための有効な方法です。

本編では、各施策の評価結果である施策マネジメントシートと、その施策に関連付けられている事務事業シートを掲載しています。

2　施策評価とは

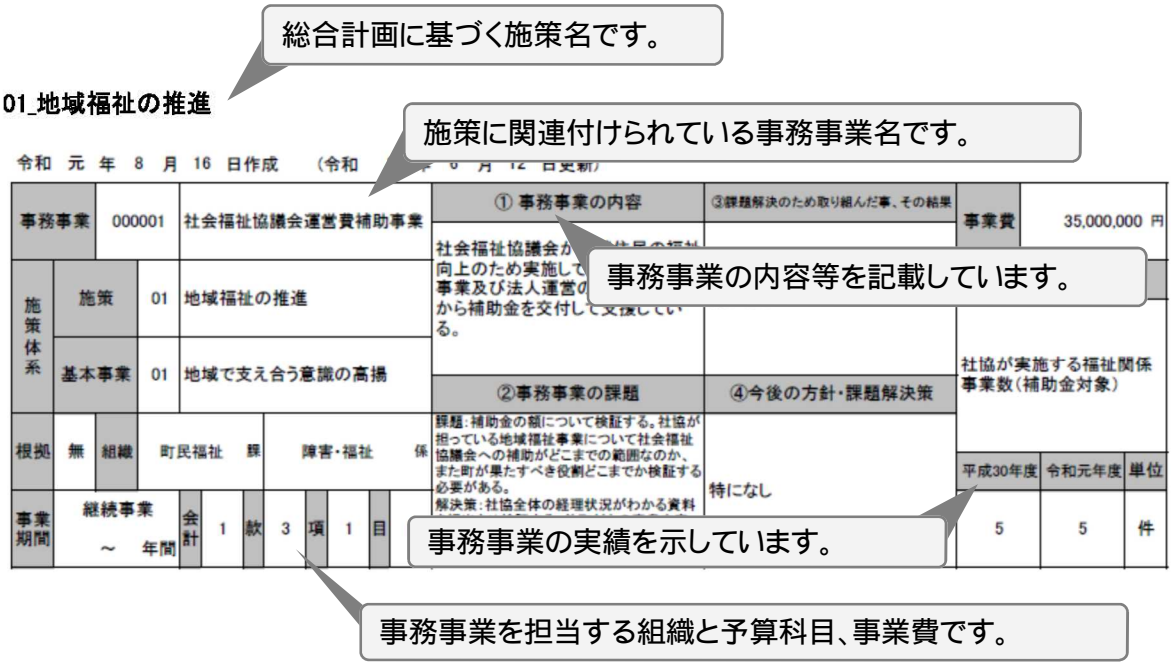
施策評価では、総合計画で定められた施策ごとの方針や目標が、どの程度達成されているのかを指標による客観的な数値により把握し、その背景や要因を考察することで現状と課題などを明らかにし、次年度以降にどのようなことに重点的に取り組む必要があるのか、その方向性を導き出します。

■事務事業シートの見方

事務事業シートとは

平成27年度決算までは、事務事業マネジメントシートという名称で、それぞれの事務事業を年度末における事後評価という形で実施してきましたが、従来の活用方法等を総合的に点検、検討した結果、平成28年度より年度中での活用に変更することと致しました。具体的には、「評価」から評価を踏まえた「計画」に重点を置き、様式を大幅に省略し、事務負担の軽減を図ったうえで、予算編成の指針として活用するものです。

なお、これに伴い実施計画事前評価シートの作成をしていましたが、これを省略しています。また、事務事業シートは、現年又は、繰越事業等で予算措置のあるものについて作成しています。



■施策マネジメントシートの見方

施策マネジメントシート（20

総合計画に基づく
基本目標と施策です。

施策を主管する課と
施策に関係する課です。

基本目標	I	誰もが安心でき安
施策	1	地域福祉の推進

作成日	2020
主管課	名称 町民福祉課
	課長 松井田 順一
関係課	

基本事業は、この施策の目的を
達成するための主な課題です。

施策の目的	対象	意図
	町民	①地域で支え合う意識を高める。 ②自立安定した生活を営む。

基本事業	基本事業名		
1	地域で支え合う の高揚		
2	最低限度の生活の保障	最低生活費をまかなえない人	最低限度の生活が保障される。
3			

この施策や基本事業が、何を対象とし、対象がどのような状態になること
を意図するかを示しています。この対象と意図で、目的を明らかにします。

施策の基本方針

・地域住民やボランティア団体、社会福祉協議会や行政等が連携し、地域において支え合い共に暮らすことができる地域社会づくりを推進します。
・生活に困窮している町民が安定した生活を営むことができるよう、

施策の基本方針を示しています。

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2016					度(R4)
A	ボランティア活動参加者数	人	実績値						
			目標値		840	900	960	1,020	1,080	1,140
B	民生委員・児童委員の地域福祉活動・自主活動件数	件	実績値	1,497	1,324	1,508	1,760			
			目標値		1,500	1,505	1,510	1,515	1,525	1,536
C			実績値							
D										
E										

意図したことがどの程度達成できたか（成果）を、
指標で示しています。目標値（下段）と実績値
（上段）を年度ごとに設定・把握しています。

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A）数値が高まれば、町民が福祉活動を積極的に行っていると考え成果指標とした。
※社会福祉協議会が運営するボランティアセンターで取りまとめた、ボランティア活動保険への年間加入者数
B）地域に根ざした民生委員・児童委員の活動件数が増えれば、地域の支え合う意識が高まり、また、生活困窮者が自立した生活を送ることに繋がると考えられるため成果指標とした。
※民生委員・児童委員が行った地域福祉活動・自主活動の延べ件数

なぜ上記の成果指標を採用したのか、実績値
をどのように把握するのかを示しています。

目標値設定の考え方

A）2011年の東日本大震災の復興活動でボランティア活動に参加する人が増加した。その後は大幅な増減はなく、継続して活動していることがうかがえる。現在の実績値を最低ラインとし、今後の町政を担っていく世代の方への意識付けを行うことで活動する人を増加させたく目標を設定する。
B）地域に根ざした民生委員・児童委員の活動指標としての地域福祉活動・自主活動件数が増えることは、地域支え合いが積極的に行われているといえることから成果指標とした。民生委員・児童委員一人が月2回活動

上記の成果指標の目標値を、どのような
考え方で設定したのかを示しています。

施策の目的・目標達成のための役割分担

1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
・講習会や研修会に参加して福祉活動の理解を深める。 ・自分ができる福祉活動・地域活動を見つけ、自ら参加する。 ・地域活動を ・困っている人 じて行政や警 ・生活保護か	・ボランティア団体の育成や情報の提供など、住民が地域福祉に参加できる体制づくりを推進する。 福祉教育 める。 変保護者や

目的・目標を達成するために、
町民、事業所、地域、団体などが
担う役割を示しています。

目的・目標を達成するために、
行政（町、県、国）が担う役割
を示しています。

施策を取り巻く状況

1. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
・少子高齢化が益々進み、高齢者の単身世帯及び高齢者のみの世帯がさらに増加すると思わ る。地域でお互いに助け合い生活する必要性が高まるが、高齢化に伴い元気 齢者が担い手になる。	・孤立している若者、高齢者、障害者を地域ぐるみで支える仕組み、人材の育成が必要。 ・核家族化 んでいるので、高齢者と子どもたちのふれあえる恒常的な場所があると

施策を取り巻く状況（対象や
法令等）が今後どのように
変化するかを示しています。

施策に対して、住民や議会から
どのような意見や要望が寄せ
られているかを示しています。

施策	1	地域福祉の推進	主管課	名称	町民福祉課
				課長	松井田 順一

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

	実績比較	背景・要因
①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☑ どちらかといえば向上した。 ☐ ほとんど変わらない。(横ばい状態) ☐ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①ボランティア活動参加者数は、平成28年度は841人、平成29年度は832人、平成30年度は763人、令和元年度は785人で前年度から22人の増加となった。 ②民生委員児童委員の「地域福祉活動・自主活動」の件数は、平成28年度1,497件、平成29年度1,324件、平成30年度1,508件、令和元年度1,760件で前年度から252件増加した。
②他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☑ どちらかといえば高い水準である。 ☐ ほぼ同水準である。 ☐ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①ボランティ ②民生委員児童委員の「地域福祉活動・自主活動」の件数は、平成31年度「福祉行政報告例」より民生委員児童委員1人あたりの活動件数を換算し、比較すると、川場村46.3件、みなかみ町27.5件、沼田市15.9件、片品村11.6件、昭和村10.9件となっている。
③目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☐ 目標値を多少上回った。 ☑ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☐ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①ボランティ ②民生委員児童委員の「地域福祉活動・自主活動」の件数は目標値1,510件に対して実績値1,760件であり250件上回った。

成果指標の実績値を過去のものと比較して、成果水準がどのように変化したのかを分析し、その背景・要因を考察しています。

成果指標の実績値を全国や県、近隣他市町村のものと比較して、どの程度の水準に位置するのかを分析し、その背景・要因を考察しています。

成果指標の実績値を目標値と比較して、目標をどれだけ達成できたかを分析し、その背景・要因を考察しています。

基本事業の成果指標

	基本事業名		成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	地域で支え合う意識の高揚	A	地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合	%	実績値	30.6	27.4	29.5	26.9			
					目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
		B			実績値							
					目標値							
2	最低限度の生活の保障	A	生活保護率	%	実績値	0.58	0.60	0.57	0.55			
					目標値		0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
		B			実績値							
3		A										
		B										
4		A			目標値							
		B			実績値							
					目標値							

意図したことがどの程度達成できたか(成果)を、指標で示しています。目標値(下段)と実績値(上段)を年度ごとに設定・把握しています。

今後の課題と取り組み(案)

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1	地域で支え合う意識の高揚	自分が住んでる地域への関心が薄れている。	①ボランティア活動を行っている団体、個人の取り組みを紹介し、ボランティア活動への参加を促す。 ②社会福祉協議会、小中学校と連携し福祉教育の推進を行う。
2	最低限度の生活の保障	生活困	広報やか 会福祉協 事業」の
3			
4			

上記の評価結果を踏まえ、施策の成果向上に向けて、今後、解決すべき課題を基本事業ごとに示しています。

今後の課題を解決するために、次年度にどのようなことに取り組むのか、方向性を基本事業ごとに示しています。

■施策・会計別決算総括表

施策＼会計		一般会計			特別会計		
			うち現年予算	うち繰越明許	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険
1	地域福祉の推進	79,452,166	79,452,166				
2	高齢者福祉の充実	462,618,809	462,618,809				2,671,247,715
3	子育て支援の充実	842,162,865	842,162,865		7,545,440		
4	障害者福祉の充実	469,222,305	469,222,305				
5	健康づくりの推進	68,388,496	68,388,496		31,343,190	7,115,793	
6	医療の充実	575,332,641	575,332,641		2,188,159,506	263,931,482	
7	消防防災対策の強化	620,956,084	565,993,684	54,962,400			
8	生活安全対策の推進	14,279,248	14,279,248				
9	道路の安全性と利便性の確保	984,909,149	662,308,527	322,600,622			
10	公共交通の維持・確保	21,236,809	21,236,809				
11	水道の整備	66,908,917	66,908,917				
12	循環型社会づくりの推進	599,671,963	599,671,963				
13	人と自然の共存の推進	163,356,114	149,118,114	14,238,000			
14	生活環境の保全	441,895,097	441,895,097				
15	まちなみの整備	75,273,249	56,460,124	18,813,125			
16	獣害対策の推進	31,751,273	31,751,273				
17	観光の振興	510,685,122	403,166,283	107,518,839			
18	農業の振興	372,033,686	360,874,686	11,159,000			
19	商工業の振興	77,512,530	77,512,530				
20	学校教育の充実	1,490,248,377	1,253,660,577	236,587,800			
21	生涯学習の推進	73,592,517	73,592,517				
22	生涯スポーツの推進	58,935,465	58,935,465				
23	文化財の保存と活用	9,874,491	9,874,491				
24	平和と人権の尊重	9,534,381	9,534,381				
25	交流連携の推進	20,392,173	20,392,173				
26	移住定住の促進	149,846,928	147,848,876	1,998,052			
27	町民による地域づくりの推進	17,632,851	15,380,346	2,252,505			
28	計画的な財政運営の推進	2,347,257,749	2,341,305,749	5,952,000			
29	事務効果の向上の推進	129,010,458	129,010,458				
30	効率的な組織運営の推進	246,669,908	246,669,908				
	施策体系外	612,473,969	612,473,969				
	職員（特別職を含む）人件費	1,978,958,836	1,978,958,836				
合計		13,622,074,626	12,845,992,283	776,082,343	2,227,048,136	271,047,275	2,671,247,715

単位：円、%

特別会計			水道事業会計		合計		繰出金を除いた構成比	施策番号
下水道事業	うち現年予算	うち繰越明許	収益的支出	資本的支出		うち繰出金		
					79,452,166		0.42%	1
					3,133,866,524	377,337,153	14.46%	2
					849,708,305		4.46%	3
					469,222,305		2.46%	4
					106,847,479		0.56%	5
					3,027,423,629	252,003,280	14.56%	6
					620,956,084		3.26%	7
					14,279,248		0.07%	8
					984,909,149		5.17%	9
					21,236,809		0.11%	10
			389,387,633	164,005,947	620,302,497	63,655,017	2.92%	11
					599,671,963		3.15%	12
					163,356,114		0.86%	13
767,730,002	734,315,938	33,414,064			1,209,625,099	404,019,344	4.23%	14
					75,273,249		0.39%	15
					31,751,273		0.17%	16
					510,685,122		2.68%	17
					372,033,686		1.95%	18
					77,512,530		0.41%	19
					1,490,248,377		7.82%	20
					73,592,517		0.39%	21
					58,935,465		0.31%	22
					9,874,491		0.05%	23
					9,534,381		0.05%	24
					20,392,173		0.11%	25
					149,846,928		0.79%	26
					17,632,851		0.09%	27
					2,347,257,749	1,049	12.31%	28
					129,010,458		0.68%	29
					246,669,908		1.29%	30
					612,473,969		3.21%	
47,121,735	47,121,735				2,026,080,571		10.63%	
814,851,737	781,437,673	33,414,064	389,387,633	164,005,947	20,159,663,069	1,097,015,843	100.00%	

施策マネジメントシート（2019年度の振り返り、総括）

作成日	2020	年	6	月	15	日

基本目標	I	誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	町民福祉課
				課長	松井田　順一
施策	1	地域福祉の推進	関係課		

施策の目的	対象	意図
	町民	①地域で支え合う意識を高める。 ②自立安定した生活を営む。

基本事業		基本事業名	対象	意図
	1	地域で支え合う意識の高揚	町民	地域で支え合う意識を高める。
	2	最低限度の生活の保障	最低生活費をまかなえない人	最低限度の生活が保障される。
	3			
	4			

施策の基本方針

・地域住民やボランティア団体、社会福祉協議会や行政等が連携し、地域において支え合い共に暮らすことができる地域社会づくりを推進します。
・生活に困窮している町民が安定した生活を営むことができるよう、自立に向けた支援に取り組みます。

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
A	ボランティア活動参加者数	人	実績値	841	832	763	785			
			目標値		840	900	960	1,020	1,080	1,140
B	民生委員・児童委員の地域福祉活動・自主活動件数	件	実績値	1,497	1,324	1,508	1,760			
			目標値		1,500	1,505	1,510	1,515	1,525	1,536
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A）数値が高まれば、町民が福祉活動を積極的に行っていると考え成果指標とした。
※社会福祉協議会が運営するボランティアセンターで取りまとめた、ボランティア活動保険への年間加入者数
B）地域に根ざした民生委員・児童委員の活動件数が増えれば、地域の支え合う意識が高まり、また、生活困窮者が自立した生活を送ることに繋がると考えられるため成果指標とした。
※民生委員・児童委員が行った地域福祉活動・自主活動の延べ件数

目標値設定の考え方

A）2011年の東日本大震災の復興活動でボランティア活動に参加する人が増加した。その後は大幅な増減はなく、継続して活動していることがうかがえる。現在の実績値を最低ラインとし、今後の町政を担っていく世代の方への意識付けを行うことで活動する人を増加させたく目標を設定する。
B）地域に根ざした民生委員・児童委員の活動指標としての地域福祉活動・自主活動件数が増えることは、地域支え合いが積極的に行われているといえることから成果指標とした。民生委員・児童委員一人が月2回活動することを目標とする。

施策の目的・目標達成のための役割分担

1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
・講習会や研修会に参加して福祉活動の理解を深める。 ・自分ができる福祉活動・地域活動を見つけ、自ら参加する。 ・地域活動を通じて地域の人と世代を超えた交流を図る。 ・困っている人、援助を求めている人を見かけたら、積極的に声をかけ必要に応じて行政や警察に連絡する。 ・生活保護から早期に自立できるよう努める。	・ボランティア団体の育成や情報の提供など、住民が地域福祉に参加できる体制づくりを推進する。 ・福祉教育の充実や福祉イベントの充実など、地域福祉を支える人づくりに努める。 ・被保護者や生活困窮者の生活自立を支援する。

施策を取り巻く状況

1. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
・少子高齢化が益々進み、高齢者の単身世帯及び高齢者のみの世帯がさらに増加すると思われる。地域でお互いに助け合い生活する必要性が高まるが、高齢化に伴い元気な高齢者が担い手になる。	・孤立している若者、高齢者、障害者を地域ぐるみで支える仕組み、人材の育成が必要。 ・核家族化が進んでいるので、高齢者と子どもたちのふれあえる恒常的な場所があると世代間交流が図られる。

施策	1	地域福祉の推進	主管課	名称	町民福祉課
				課長	松井田　順一

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

	実績比較	背景・要因
①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☑ どちらかといえば向上した。 ☐ ほとんど変わらない。（横ばい状態） ☐ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①ボランティア活動参加者数は、平成28年度は841人、平成29年度は832人、平成30年度は763人、令和元年度は785人で前年度から22人の増加となった。 ②民生委員児童委員の「地域福祉活動・自主活動」の件数は、平成28年度1,497件、平成29年度1,324件、平成30年度1,508件、令和元年度1,760件で前年度から252件増加した。
②他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☑ どちらかといえば高い水準である。 ☐ ほぼ同水準である。 ☐ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①ボランティア活動参加者数については、公表されていないため比較できない。 ②民生委員児童委員の「地域福祉活動・自主活動」の件数は、平成31年度「福祉行政報告例」より民生委員児童委員1人あたりの活動件数を換算し、比較すると、川場村46.3件、みなかみ町27.5件、沼田市15.9件、片品村11.6件、昭和村10.9件となっている。
③目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☐ 目標値を多少上回った。 ☑ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☐ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①ボランティア活動参加者数は、目標値960人に対して実績値785人であり175人下回った。 ②民生委員児童委員の「地域福祉活動・自主活動」の件数は目標値1,510件に対して実績値1,760件であり250件上回った。

基本事業の成果指標

	基本事業名		成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	地域で支え合う意識の高揚	A	地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合	%	実績値	30.6	27.4	29.5	26.9			
					目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
		B			実績値							
					目標値							
2	最低限度の生活の保障	A	生活保護率	%	実績値	0.58	0.60	0.57	0.55			
					目標値		0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
		B			実績値							
					目標値							
3		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

今後の課題と取り組み（案）

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み（案）
1	地域で支え合う意識の高揚	自分が住んでる地域への関心が薄れている。	①ボランティア活動を行っている団体、個人の取り組みを紹介し、ボランティア活動への参加を促す。 ②社会福祉協議会、小中学校と連携し福祉教育の推進を行う。
2	最低限度の生活の保障	生活困窮に陥った方が、利用できる制度の周知。	広報やホームページを活用し、定期的に情報を提供する。社会福祉協議会に設置されている「生活困窮者自立支援相談事業」の活用を促す。
3			
4			

01_地域福祉の推進

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000001	社会福祉協議会運営費補助事業	
施策体系	施策	01	地域福祉の推進
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚
根拠	無	組織	町民福祉　課　障害・福祉　係
事業期間	継続事業　～　年間	会計 1　款 3　項 1　目 1	
① 事務事業の内容	社会福祉協議会が地域住民の福祉向上のため実施している地域福祉事業及び法人運営の活動のため町から補助金を交付して支援している。		
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	特になし		
②事務事業の課題	課題：補助金の額について検証する。社協が担っている地域福祉事業について社会福祉協議会への補助がどこまでの範囲なのか、また町が果たすべき役割どこまでか検証する必要がある。 解決策：社協全体の経理状況がわかる資料を提出させ検証する。他町村との事業内容や町が担っている部分等を調査して比較検討する。		
④今後の方針・課題解決策	特になし		
事業費	35,000,000 円		
事業実績	社協が実施する福祉関係事業数（補助金対象）		
平成30年度	令和元年度	単位	
5	5	件	

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000002	ボランティアセンター運営支援事業	
施策体系	施策	01	地域福祉の推進
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚
根拠	無	組織	町民福祉　課　障害・福祉　係
事業期間	継続事業　H　～　年間	会計 1　款 3　項 1　目 1	
① 事務事業の内容	町のボランティア活動の拠点となるボランティアセンターについて、社会福祉協議会で活動を行っているため、町から補助金を交付して支援している。		
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	特になし		
②事務事業の課題	課題：今後のボランティア団体育成等について町の役割、社協で担う役割について明確にしていく必要がある。		
④今後の方針・課題解決策	特になし		
事業費	3,000,000 円		
事業実績	ボランティア活動参加者（保険加入）数		
平成30年度	令和元年度	単位	
763	785	人	

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　16　日更新）

事務事業	000003	民生委員・児童委員事業	
施策体系	施策	01	地域福祉の推進
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚
根拠	無	組織	町民福祉　課　障害・福祉　係
事業期間	継続事業　H　～　年間	会計 1　款 3　項 1　目 1	
① 事務事業の内容	厚生労働大臣より委嘱を受けた民生委員の活動を支援し、他機関との連携を図ったり、研修などにより活動の充実、委員間の連絡や調整をする協議会の運営補助を町が行う。		
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	3年に1度の一斉改選が行われた。区長あてに依頼をし、委員の推薦をお願いした。水上地区で委員の推薦に難航したが区の協力で欠員にならないで済んだ。		
②事務事業の課題	地域福祉の担い手として現在64名の委員が活動している。3年に一度、一斉改選が行われているが人材の確保が難しい地域も増加している。町からの委託料を検討する必要がある。		
④今後の方針・課題解決策	県の活動費が年間600円増額になった。町の委託料についても検討が必要になる。		
事業費	2,373,968 円		
事業実績	会議開催件数		
平成30年度	令和元年度	単位	
7	7	回	

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　16　日更新）

事務事業	000006	更生保護女性会活動支援事業	
施策体系	施策	01	地域福祉の推進
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚
根拠	有	組織	町民福祉　課　障害・福祉　係
事業期間	継続事業　H　～ 0 年間	会計 1　款 3　項 1　目 1	
① 事務事業の内容	更生保護女性会は地域の犯罪予防活動と犯罪をした人や非行のある少年の更生支援活動が目的。会の活動費として補助金を交付している。		
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	–		
②事務事業の課題	課題なし		
④今後の方針・課題解決策	–		
事業費	233,320 円		
事業実績	会議・研修会の回数		
平成30年度	令和元年度	単位	
6	6	回	

01_地域福祉の推進

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　16　日更新）

事務事業	000007	保護司活動支援事業										① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	82,100 円			
施策体系	施策	01	地域福祉の推進									保護司とは犯罪を犯した者の改善及び更生を助けることを目的とし、法務大臣より委嘱されている。沼田利根保護司会に所属し、研修会等の負担金の一部を補助する。	－	事業実績			
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚											研修参加人数				
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	無	組織	町民福祉　課		障害・福祉　係							課題なし	－		平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H　～　年間		会計	1	款	3	項	1	目	1					2	1	人	

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　17　日更新）

事務事業	000008	行政相談事業										① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	27,000 円			
施策体系	施策	01	地域福祉の推進									町内の行政相談委員が参加する研修会の費用の一部を補助する。 行政相談委員の任期は2年で、改選の際の候補者の推薦を市町村で行う。	－	事業実績			
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚											相談日開設日数				
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	無	組織	町民福祉　課		障害・福祉　係							課題なし	－		平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H　～　年間		会計	1	款	3	項	1	目	1					9	10	日	

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　18　日更新）

事務事業	000010	地域福祉計画策定事業										① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	146,970 円			
施策体系	施策	01	地域福祉の推進									平成29年3月に策定した、地域福祉計画・地域福祉活動計画の見直しを行う。	－	事業実績			
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚											策定委員会開催回数				
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	町民福祉　課		障害・福祉　係							課題なし	－		平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	単年度のみ H 1 ～　年間		会計	1	款	3	項	1	目	1					0	3	回	

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　17　日更新）

事務事業	000002	行旅人救援事業										① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	130,200 円			
施策体系	施策	01	地域福祉の推進									行旅病人の救護、行旅死亡人の火葬等を行う。また、町の単独事業として行旅人（行旅中の生活困難者）に対して近接地までの旅費を支給（貸付）している。	三東と協議し、身元が判明するまでの間、遺体を預かってもらう事で解決した。発生する費用は身元引取人又は群馬県の費用弁償で対応する。	事業実績			
	基本事業	02	最低限度の生活の保障											利用者数				
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	無	組織	町民福祉　課		障害・福祉　係							病院で亡くなり、身元引取人がいない場合、預かる場所が無く、調査したり、方針を考えたりする時間が無く、対応が困難。	特になし		平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H　～　年間		会計	1	款	3	項	1	目	1					12	10	人	

01_地域福祉の推進

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　17　日更新）

事務事業		000005	プレミアム付き商品券事業																				
施策体系	施策		01	地域福祉の推進																			
	基本事業		02	最低限度の生活の保障																			
根拠	有	組織	町民福祉　課		障害・福祉　係																		
事業期間	単年度のみ H 1 ～　年間		会計	1	款	3	項	1	目	1													

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
令和元年10月からの消費税増税に伴い低所得者、子育て世帯を対象にプレミアム付商品券を販売する。	－

②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
課題なし	－

事業費	38,450,655 円

事業実績		
利用期間R1.10.1～R2.3.31 対象者4820名、申請者1777名 販売総額26,364千円。 換金総額32,838千円。		
平成30年度	令和元年度	単位
0	6,591	冊

施策マネジメントシート（2019年度の振り返り、総括）

作成日	2020	年	6	月	10	日

基本目標	I	誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	町民福祉課
				課長	松井田 順一
施策	2	高齢者福祉の充実	関係課		

施策の目的	対象	意図
	町内の高齢者	生きがいを持って、元気に暮らす。

基本事業	基本事業名	対象	意図
1	介護予防の充実	町内の高齢者	心とからだの能力や機能を維持・向上させる。
2	生きがいづくりと社会参加の促進	町内の高齢者	活動的で生きがいのある生活や人生を送る。
3			
4			

施策の基本方針

・高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができる環境の整備を推進します。
・要介護状態とならずに、あるいは要介護状態となっても重度化を防ぐことで生きがいを持ち、いきいきと暮らすことができる環境づくりを推進します。

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
A	生きがいを感じている高齢者の割合	%	実績値	79.0	77.6	75.2	78.1			
			目標値		79.0	79.2	79.4	79.6	79.8	80.0
B	65歳平均自立期間（男性/女性）	年	実績値	17.31/20.69	17.43/20.69	17.06/20.45	17.14/20.33			
			目標値		17.43/20.81	17.43/20.81	17.55/20.93	17.67/21.05	17.79/21.17	17.91/21.29
C	要介護認定率	%	実績値	21.3	21.2	21.6	21.6			
			目標値		21.3	21.3	21.3	21.2	21.1	21.0
D	シルバー人材センター延べ就業人数	人	実績値	3,185	3,912	4,515	5,190			
			目標値		4,500	4,600	4,700	4,800	4,900	5,000
E	ふれあいいきいきサロン数	箇所	実績値	35	40	41	41			
			目標値		35	36	37	38	39	40

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A）直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考え成果指標とした。
町民アンケート（翌年度実施分）により把握
※日常生活で生きがいを感じていますか。→60歳以上の方に限定して、「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合
B）期間が長ければ、高齢者が介護を必要とせず元気な状態であると考え成果指標とした。
※65歳以上の町民が、65歳から介護2以上の介護度となるまでの平均的な自立期間
C）数値が低ければ、高齢者が介護を必要とせず元気な状態であると考え成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。
※要介護認定率＝介護保険認定者数／高齢者（65歳以上の町民）人口、介護保険認定者数＝要支援＋要介護
D）数値が高まれば高齢者の社会進出が図られているといえるため成果指標とした。
主管課で実数を把握
E）高齢者の生きがい支援、閉じこもりの防止のための社会参加できる場所の水準として成果指標とした。
※社会福祉協議会に登録されているサロン数

目標値設定の考え方

A）過去4年間（2013～2016）の平均値は78.0%となり、成り行きでは、毎年ほぼ同じ割合で推移することが予想されるが、社会的交流の機会を充実させることにより、2022年度では80.0%を目指す。
B）過去4年間（2013～2016）の平均値は（男）17.40年/（女）20.46年となり、成り行きでは、毎年ほぼ同じ割合で推移することが予想されるが、健康志向の高まりや介護予防に対する意欲の向上を図る取り組みにより、2022年度では（男）17.91年/（女）21.29年を目指す。
C）2016年度の実績値は21.3%となり、成り行きでは後期高齢者の割合の増加により毎年同じ割合で推移することが予想されるが、介護予防教室やふれあいいきいきサロンへの参加を促したり、新たな介護保険サービス以外の通いの場の創出に取り組むことにより、2022年度では21.0%を目指す。
D）2016年度の延べ就業人数は3,185人。65歳以上を一律に「高齢者」とみる一般的な傾向は現実的ではないとして、70歳やそれ以降でも意欲や能力に応じた力を発揮できる時代が到来したことから、成り行きでは毎年100人程度増加することが予想され、2022年度では5,000人を目指す。
E）2016年度のサロン数は35カ所。各行政区1ヶ所位を目途に開設を目指していく。小さな行政区は共同開設、大きな行政区は、複数の開設を想定。介護予防サポーターや介護支援ボランティアの活動を充実させることにより、毎年1ヶ所の増加を目標として、2022年度に40カ所の開設を目指す。

施策の目的・目標達成のための役割分担

1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
・健康や体力維持のため、介護予防に積極的に取り組む。 ・認知症について正しい知識を習得し、当事者・家族の理解者となる。 ・見守りや声かけなど、身近な高齢者の支援をする。 ・事業所等は、高齢者が働きやすい環境づくりに努める。	・医療や介護、福祉の連携を図り、地域包括ケアシステムの構築を目指す。 ・介護予防の必要性を周知し、町民が参加しやすい事業を推進する。 ・介護保険制度の適正な運営を図る。

施策を取り巻く状況

1. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
・一般的に65歳以上とされている高齢者の定義について、75歳以上とすべきだとする提言が発表されたり、75歳以上の運転免許保有者に対し、記憶力や判断力の認知機能検査を強化する改正道交法が施行された。 ・介護分野での外国人の受け入れ拡大を柱とする改正入管法が施行され、在日外国人の高齢化も進む中、介護分野での外国人のニーズが高まっている。 ・人生100年時代を見据えた社会の実現に関する議論も行われているが、2025年以降の人口構造の変化も見据えつつ、活力ある社会を実現し、国民一人一人が状態に応じた安全、安心で効率的・効果的な質の高い介護が受けられるよう、2025年に向けて地域包括ケアシステムの構築を図ることが必要である。	・近くにふれあいいきいきサロン等が無く、色んな人と会って話したり、運動をやったりして楽しい時間を過ごしたいが、機会が少ない。 ・今は元気でも、いつ支援をしてもらうことになるか心配がある。高齢者が増加する中だが、必要なときにサービスが受けられる町であってほしい。 ・介護は大変ですが、デイサービスやショートステイなどがあり、とてもありがたく思っています。 ・健康寿命を延ばすための予防医療、運動施設に力を入れてもらいたい。「元気なお年寄りが多いみなかみ町」になれば首都圏からも人が集まってくると思う。 ・高齢化社会が進むため、定年を迎えた方も健康で長生きできる町、活気・魅力あるまちづくりを進めて欲しい。

施策	2	高齢者福祉の充実	主管課	名称	町民福祉課
				課長	松井田 順一

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☐ どちらかといえば向上した。 ☑ ほとんど変わらない。（横ばい状態） ☐ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①生きがいを感じている高齢者の割合は、平成30年度より2.9%ポイント増え78.1%であった。生きがいの内容では「趣味・レジャー」が60代・70代共に高く、60代では「家族」、70代以上では「友人」との交流が高くなっている。また、「社会参加・貢献」の割合は、60代・70代とも他の年齢より高くなっている。年齢が高くなるほど、「社会とつながっている」ことで生きがいを感じていると推測できる。 ②65歳平均自立期間は、平成30年度から、男性は17.14年で微増、女性は20.33年で微減であった。 ③要介護認定率は、平成30年度と変らず21.6%であった。 ④シルバー人材センター延べ就業人数は、平成30年度より675人増加し5,190人であった。60歳を過ぎても働けるうちは働きたいと考えている人が増えていると考えられる。 ⑤生きがいサロン数は、平成30年度と変わらず41箇所だった。
	②他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☐ どちらかといえば高い水準である。 ☐ ほぼ同水準である。 ☑ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①要介護認定率は、令和2年2月末現在、全国18.4%、群馬県17.4%、利根沼田圏域平均19.78%。高い方から、みなかみ町21.6%、沼田市20.0%、片品村19.6%、川場村19.1%、昭和村18.6%で、当町の認定率は最も高かった。 ②ふれあいいきいきサロン設置数は、当町41箇所、利根沼田圏域計183箇所、県全体2,156箇所、沼田市58箇所、片品村47箇所、川場村5箇所、昭和村32箇所となっている。高齢者1,000人あたりのサロン数に換算すると、当町5.5箇所、圏域平均6.5箇所、県平均3.8箇所、沼田市3.7箇所、片品村27.6箇所、川場村4.6箇所、昭和村13.8箇所である。当町の高齢者1,000人あたりのサロン数は、圏域市町村中第3位で、県平均よりも高い水準になっている。 ③令和2年3月末現在、利根沼田圏域のシルバー人材センター延べ就業人数は、当町5,190人、沼田市44,034人、片品村4,450人、昭和村2,449人となっている。（川場村はデータ登録なし）
	③目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☐ 目標値を多少上回った。 ☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☑ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①生きがいを感じている高齢者の割合は、目標値79.4%に対し実績値78.1%と1.3ポイント下回った。 ②65歳平均自立期間は、男性17.55年に対し実績値17.14年と0.41年下回った。また、女性20.93年に対し実績値20.33年と0.6年下回った。 ③要介護認定率は、目標値21.3%に対し実績値21.6%と0.3ポイント下回った。 ④シルバー人材センターは、目標値4,700人に対し実績値5,190人となり、490人上回った。 ⑤生きがいサロン数は、目標値37箇所に対し実績値41箇所と4箇所上回った。

基本事業の成果指標

	基本事業名		成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	介護予防の充実	A	地域における介護予防事業の開催箇所数	箇所	実績値	実績なし	16	18	18			
					目標値		16	16	18	18	19	19
		B	認知症カフェ利用者数	人	実績値	実績なし	2,968	2,745	2,115			
					目標値		1,600	1,700	1,900	2,100	2,200	2,300
2	生きがいづくりと社会参加の促進	A	介護支援ボランティア登録者数	人	実績値	実績なし	29	35	32			
					目標値		20	22	24	26	28	30
		B			実績値							
					目標値							
3		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

今後の課題と取り組み（案）

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み（案）
1	介護予防の充実	健診未受診者や医療未受診者が増加している。	健康状態未把握者をなくすため、手紙による受診の呼びかけや訪問による健康状態の把握を行い、健康を阻害する行動の変容を促す。また、医療機関と連携しフレイル予防の教室を開催する。
2	生きがいづくりと社会参加の促進	高齢者が地域の中で活動できる機会を増やす。	社会福祉協議会と連携し、介護支援ボランティア制度を周知する。制度の有効活用のため、施設や在宅でのボランティア活動に加え、自分自身の健康づくりとして、健康教室等への参加を促す。
3			
4			

02_高齢者福祉の充実

令和　元　年　8　月　8　日作成　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000001	自立支援型ホームヘルプサービス事業						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実					
	基本事業	01	介護予防の充実					
根拠	有	組織	町民福祉　課	高齢介護　係				
事業期間	継続事業 ～　年間	会計	1	款	3	項	1	目 3

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
介護保険の認定結果において要介護状態が非該当の判定を受けた方で生活支援が必要な高齢者を対象に生活援助を支援する事業。	―
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	継続

事業費	465,000 円	
事業実績		
生活援助利用延回数（要介護状態　自立の方）・通院介助利用延回数（要介護状態要支援1以上の方）		
平成30年度	令和元年度	単位
168・182	99・168	回

令和　元　年　8　月　8　日作成　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000002	生活管理短期宿泊事業						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実					
	基本事業	01	介護予防の充実					
根拠	有	組織	町民福祉　課	高齢介護　係				
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	3	項	1	目 3

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
生活困窮者などで著しく栄養管理や生活管理が劣っている高齢者、若しくは虐待などで一時的緊急避難が必要な高齢者を保護し短期的（7日間）な生活管理指導を養護老人ホームで行う事業	―
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	継続

事業費	1,002,030 円	
事業実績		
利用延日数		
平成30年度	令和元年度	単位
0	262	日

令和　元　年　8　月　6　日作成　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000004	一般介護予防事業						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実					
	基本事業	01	介護予防の充実					
根拠	有	組織	町民福祉　課	高齢介護　係				
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	4	款	3	項	1	目 2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
地域の高齢者を対象に、体操・レクリエーション・脳トレなど、介護予防の健康教室を社会福祉協議会に委託し、実施している。 町では筋力アップ教室・元気塾を開催。	健康教室を委託し、体操・レクリエーション・脳トレなどにより介護予防を図った。町で筋力アップ教室・元気塾を開催し、個々に参加目的を意識させ効果向上を促した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
地域住民が集まれる場所（歩いていける範囲）を増やしていく はつらつ教室終了後の送迎付きの教室を検討する	R2度からはつらつ教室終了者の受け皿として送迎付きの教室を開催する。町のフレイル予防教室の修了者も参加できるようにし、運動などの継続を図る。

事業費	5,938,727 円	
事業実績		
実施会場数		
平成30年度	令和元年度	単位
18	18	会場

令和　元　年　8　月　6　日作成　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000005	地域介護予防活動支援事業						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実					
	基本事業	01	介護予防の充実					
根拠	有	組織	町民福祉　課	高齢介護　係				
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	4	款	3	項	1	目 2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
介護予防サポーターの資質の向上のため、研修会を実施	事務局を社会福祉協議会に委託し、介護予防サポーターとしての資質向上のため、研修会を実施した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
サロン等の活動に積極的に協力してもらえるよう事務局を社会福祉協議会に委託する	サロン等住民の集まる場に積極的に関わってもらい、介護予防サポーターの活動の展開を図る

事業費	415,000 円	
事業実績		
研修会実施回数		
平成30年度	令和元年度	単位
6	6	回

02_高齢者福祉の充実

令和　元　年　8　月　6　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000006	介護予防支援（ケアマネジメント）事業								
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実							
	基本事業	01	介護予防の充実							
根拠	有	組織	町民福祉　課	高齢介護　係						
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	4	款	3	項	2	目	1	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
地域包括支援センター業務として、総合相談支援、権利擁護、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント支援を行う	地域ケア個別会議のモデル事業に取り組み、準備をすすめた。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
地域包括支援センター業務を行うためには、保健師・社会福祉士・主任介護保険支援専門員の3職種を安定して確保する必要がある。町では専門職の確保できないため、社会福祉協議会に委託して運営する。	地域ケア個別会議を定期開催して充実を図る。

事業費	32,638,444 円	
事業実績		
要支援認定者数・要介護認定者数		
平成30年度	令和元年度	単位
384・1143	368・1214	人

令和　元　年　8　月　6　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000008	地域自立生活支援事業								
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実							
	基本事業	01	介護予防の充実							
根拠	無	組織	町民福祉　課	高齢介護　係						
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	4	款	3	項	3	目	3	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
グループホームにおいて当該施設の入居に要する費用について支払が困難な者を受け入れ、当該者が支払うべき費用について負担している事業者に対しみなかみ町グループホーム家賃等助成金を交付する。	―
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	継続

事業費	44,261 円	
事業実績		
家賃などの費用負担が困難な低所得者に対して、利用者負担の軽減を行っているグループホーム運営事業所数		
平成30年度	令和元年度	単位
1	1	事業所

令和　元　年　8　月　6　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000010	介護予防・生活支援サービス事業（第1号訪問事業、第1号通所事								
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実							
	基本事業	01	介護予防の充実							
根拠	有	組織	町民福祉　課	高齢介護　係						
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	4	款	3	項	1	目	1	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
要支援者・事業対象者に対し、総合事業のサービスを利用することにより、自立へ向けた支援をしていく。	―
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	継続

事業費	58,086,983 円	
事業実績		
要支援認定者数		
平成30年度	令和元年度	単位
384	368	人

令和　元　年　8　月　16　日作成　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000013	地域支援審査支払事業								
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実							
	基本事業	01	介護予防の充実							
根拠	有	組織	町民福祉　課	高齢介護　係						
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	4	款	3	項	4	目	1	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
審査委員会の審査決定に基づいて、要支援認定を受けた方のサービス利用に対する審査支払手数料の支払いを行う。	―
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	継続

事業費	199,080 円	
事業実績		
総合事業の請求に関する国保連の支払件数		
平成30年度	令和元年度	単位
4,115	3,555	件

02_高齢者福祉の充実

令和　元　年　8　月　6　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000014	生活支援体制整備事業
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実
施策体系 基本事業	01	介護予防の充実
根拠	有	
組織	町民福祉　課	高齢介護　係
事業期間	継続事業	H 31 ～　年間
会計 4	款 3	項 2　目 6
① 事務事業の内容	誰もが住み慣れた地域で、ずっと自分らしい暮らしを続けていけるよう、お互いに地域で支え合える仕組みを作るため、各地区に生活支援コーディネーターを配置。協議体を設置し、地域の問題点を把握・解決方法を考えていく。	
②事務事業の課題	生活支援コーディネーター・地域包括支援センター、社会福祉協議会、介護事業所等、関係機関と連携を図りながら、業務をすすめていく必要がある。	
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	毎月１回、生活支援コーディネーター、地域包括支援センター、社会福祉協議会と打ち合わせ会議を開催。また、各地区の協議体に出席し、関係者と情報共有している。	
④今後の方針・課題解決策	定期的な会議開催を継続していく必要があるが、開催方法については、感染予防に配慮した対策を考えていく。	
事業費	7,502,177 円	

事業実績	平成30年度	令和元年度	単位
会議開催回数	2	1	回

令和　元　年　8　月　8　日作成　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000015	老人保護措置事業
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実
施策体系 基本事業	01	介護予防の充実
根拠	有	
組織	町民福祉　課	高齢介護　係
事業期間	継続事業	H　～　年間
会計 1	款 3	項 1　目 2
① 事務事業の内容	65歳以上の高齢者で環境上の理由及び経済的理由により居宅にて生活することが困難な者、又は、虐待などで緊急に保護しなければならない高齢者を対象に養護老人ホームなどへ町が入所措置する事業。	
②事務事業の課題	課題なし	
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	―	
④今後の方針・課題解決策	継続	
事業費	48,450,433 円	

事業実績	平成30年度	令和元年度	単位
入所措置者数	17	12	人

令和　元　年　8　月　8　日作成　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000016	敬老祝金支給事業
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実
施策体系 基本事業	01	介護予防の充実
根拠	有	
組織	町民福祉　課	高齢介護　係
事業期間	継続事業	H　～　年間
会計 1	款 3	項 1　目 3
① 事務事業の内容	多年にわたり社会に貢献された老人を敬愛し長寿を祝うと共にその福祉増進に寄与するため、敬老祝い金を支給する事業。	
②事務事業の課題	課題なし	
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	―	
④今後の方針・課題解決策	継続	
事業費	13,618,614 円	

事業実績	平成30年度	令和元年度	単位
敬老祝金該当者数	863	900	人

令和　元　年　8　月　8　日作成　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000017	要援護者情報管理事業
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実
施策体系 基本事業	01	介護予防の充実
根拠	無	
組織	町民福祉　課	高齢介護　係
事業期間	継続事業	H　～　年間
会計 1	款 3	項 1　目 3
① 事務事業の内容	要援護者支援システムを活用して、要援護者情報の収集・整理をおこなう。	
②事務事業の課題	このシステムを活用して、要援護者の見守り等に活用したり、有事際の安否確認や避難誘導に活用できるようにするためには、専門的な部署を設ける必要があり、先進地にしても、かなりの時間をかけて整備されている状況がある。	
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	―	
④今後の方針・課題解決策	継続	
事業費	490,500 円	

事業実績	平成30年度	令和元年度	単位
要援護者の登録数	177	177	人

02_高齢者福祉の充実

令和　元　年　8　月　8　日作成　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000018	緊急通報システム運営事業								
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実							
施策体系	基本事業	01	介護予防の充実							
根拠	有	組織	町民福祉 課	高齢介護 係						
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	3	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
ひとり暮らし高齢者等で身体に緊急を要する疾病等を抱えている高齢者の緊急時体制を確保するため電話回線を利用した緊急通報体制の整備に資する事業。	―
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	継続

事業費	798,300 円	
事業実績		
延利用月数		
平成30年度	令和元年度	単位
356	294	月

令和　元　年　8　月　8　日作成　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000019	一人暮らし高齢者等配食サービス事業								
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実							
施策体系	基本事業	01	介護予防の充実							
根拠	無	組織	町民福祉 課	高齢介護 係						
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	3	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
一人暮らし高齢者や老々世帯等で食事が作れない状態などにより栄養管理に偏りがみられる高齢者を対象に、週1回昼食を支援し健康保持を図ると共に安否確認を行う。	―
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	継続

事業費	2,472,800 円	
事業実績		
配食サービス延利用者数		
平成30年度	令和元年度	単位
2,877	3,091	人

令和　元　年　8　月　8　日作成　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000020	高齢者住宅改造補修費補助事業								
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実							
施策体系	基本事業	01	介護予防の充実							
根拠	有	組織	町民福祉 課	高齢介護 係						
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	3	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
身体機能能力低下から必要となる、バリアフリー工事に係る改造費用、及びこれに付随する付帯工事費用の一部を支援する事業。工事費用のうち60万円を限度として5／6を助成。	―
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	継続

事業費	0 円	
事業実績		
利用者数		
平成30年度	令和元年度	単位
0	0	人

令和　元　年　8　月　8　日作成　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000021	在宅介護介護者慰労事業								
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実							
施策体系	基本事業	01	介護予防の充実							
根拠	有	組織	町民福祉 課	高齢介護 係						
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	3	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
介護認定により、要介護4又は5と認定された65歳以上の高齢者を居宅で1年以上継続して介護している介護者に慰労金を給付する事業。施設入所又は入院の累積が年間100日以上ある場合は対象外。	―
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	継続

事業費	2,280,000 円	
事業実績		
在宅介護慰労金該当者数		
平成30年度	令和元年度	単位
15	19	人

02_高齢者福祉の充実

令和　元　年　8　月　8　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000022	高齢者日常生活用具給付等事業								
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実							
	基本事業	01	介護予防の充実							
根拠	有	組織	町民福祉　課	高齢介護　係						
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	3	項	1	目	3	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
生活補助用具を利用しないと、自立した生活が困難な在宅高齢者に対し必要な用具を貸与又は給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする事業。	ー

②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
課題なし	継続

事業費	0 円	
事業実績		
利用者数		
平成30年度	令和元年度	単位
0	0	人

令和　元　年　8　月　8　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000023	高齢者等紙おむつ支給事業								
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実							
	基本事業	01	介護予防の充実							
根拠	有	組織	町民福祉　課	高齢介護　係						
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	3	項	1	目	3	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
在宅で紙おむつ等を必要とする要援護高齢者等に紙おむつ等を支給する事業を実施することにより、該当者及びその家族の身体的・経済的負担の軽減を図り、もって福祉の増進に資することを目的とする事業。	ー

②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
課題なし	継続

事業費	5,610,633 円	
事業実績		
紙おむつ給付額		
平成30年度	令和元年度	単位
3,019	2,923	千円

令和　元　年　8　月　8　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000024	高齢者及び要援護者世帯冬期生活支援事業								
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実							
	基本事業	01	介護予防の充実							
根拠	有	組織	町民福祉　課	高齢介護　係						
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	3	項	1	目	3	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
労力的かつ経済的に自力で除雪等が困難な高齢者及び要援護者に対して、除雪は1人2回までで1回あたり10，000円、積雪により避難施設に緊急避難した場合は1ヶ月まで1泊2，500円を補助する事業。	ー

②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
課題なし	継続

事業費	20,000 円	
事業実績		
除雪等支援回数（除雪、宿泊延べ）		
平成30年度	令和元年度	単位
11	2	回

令和　元　年　8　月　8　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000028	高齢者世帯等ごみ袋無償配布事業								
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実							
	基本事業	01	介護予防の充実							
根拠	有	組織	町民福祉　課	高齢介護　係						
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	3	項	1	目	3	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
６月１日現在で６５歳以上の高齢者のみの世帯に対し福祉ごみ袋（小）を８０枚配布することにより経済的負担の軽減と共に配達訪問することにより安否確認を行う事業。	ー

②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
課題なし	継続

事業費	1,277,640 円	
事業実績		
配布した世帯数		
平成30年度	令和元年度	単位
2,263	2,322	世帯

02_高齢者福祉の充実

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000031	福祉センター等管理運営事業
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実
施策体系 基本事業	01	介護予防の充実

根拠	有	組織	町民福祉　課	高齢介護　係
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計 1	款 3 項 1	目 3

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
建物や設備の機能向上や維持管理を図ることにより、要支援・要介護状態の高齢者が、在宅で自立した生活を営みながら介護状態の進行を防ぐ役割を担っている。	―
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	―

事業費	114,264 円	
事業実績	通所型介護予防事業延利用者	
平成30年度	令和元年度	単位
0	0	人

令和　元　年　8　月　8　日作成　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000033	介護保険利用者負担軽減事業
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実
施策体系 基本事業	01	介護予防の充実

根拠	有	組織	町民福祉　課	高齢介護　係
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計 1	款 3 項 1	目 6

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
1. 概要低所得者で生計が困難である者に、社会福祉法人が提供する介護サービス利用料について、法人の社会的役割から利用者負担を軽減することにより、介護保険の利用促進を図ることを目的として実施。本事業は、社会福祉法人が減免を行ったことに対する市町村等の補助金支給事務である。 2. 業務内容軽減対象者の申請書受理、軽減証の発行、社会福祉法人への補助金支給事務、県補助金の申請事務 3. 軽減割合25%(老齢年金受給者は50%) 4. 社福法人への助成割合軽減した総額が、法人の「本来受領すべき利用者負担金収入」に対	–
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	–

事業費	113,090 円	
事業実績	申請件数	
平成30年度	令和元年度	単位
94	80	件

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000034	生活保護者主治医意見書作成事業
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実
施策体系 基本事業	01	介護予防の充実

根拠	有	組織	町民福祉　課	高齢介護　係
事業期間	継続事業 H 29 ～　年間	会計 1	款 3 項 1	目 6

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
介護サービスを受けることを希望する、40～64歳の生活保護者に対し、要介護認定調査のための主治医意見書の作成を医療機関に依頼、聴取する。作成された資料を審査会に送付し、審査判定を依頼する。	今年度は相談がなかった。65歳未満の介護サービス利用希望者はあるので、連携をはかった。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
全体の介護サービス利用者の中では少数であるが、生活保護を担当する県と更なる連携を重ねていく事が求められる。	引き続き県と連携を重ねていく

事業費	0 円	
事業実績	40～64歳の生活保護者である要介護認定申請者数	
平成30年度	令和元年度	単位
0	0	件

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000036	保険料賦課徴収事業
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実
施策体系 基本事業	01	介護予防の充実

根拠	有	組織	町民福祉　課	高齢介護　係
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計 4	款 1 項 2	目 1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
65歳以上の方（第1号被保険者）を対象として、介護保険の保険料を算定の上、賦課・徴収する事業。	広報誌、納付書同封文書、窓口来庁時などにおいて、パンフレットなどにより、常に制度の周知を図り、理解をいただくよう心がけた。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
急速に進む高齢化時代にあり、公的社会保険である同制度の重要性等の周知を更に図り、保険料の適切な賦課及び徴収を行っていきたい。	今後も引き続き、丁寧に周知徹底を心がけ、適切な制度運用を期していきたい。

事業費	3,639,683 円	
事業実績	第1号被保険者数	
平成30年度	令和元年度	単位
7,388	7,388	人

02_高齢者福祉の充実

令和　元　年　8　月　8　日作成　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000037	一般管理事業	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実
	基本事業	01	介護予防の充実
根拠	有	組織	町民福祉　課　高齢介護　係
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計 4	款 1　項 1　目 1
① 事務事業の内容	介護サービス受給者及び介護サービス提供事業者等との連絡業務、介護保険システム管理業務委託など		
②事務事業の課題	介護サービスを必要とする高齢者数は年々増加しているので、より効率的な事業運営が求められている。		
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	－		
④今後の方針・課題解決策	－		
事業費	1,816,138 円		
事業実績	サービス利用者率		
平成30年度	令和元年度	単位	
19	19	%	

令和　元　年　8　月　8　日作成　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000038	被保険者情報管理事業	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実
	基本事業	01	介護予防の充実
根拠	有	組織	町民福祉　課　高齢介護　係
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計 4	款 1　項 1　目 1
① 事務事業の内容	介護保険に係る電算システム借上及び電算保守管理委託料（認定結果等の情報を、国保連合会や認定審査会と専用の電話回線を使用して共有する。）		
②事務事業の課題	本事業の主要なものは電算システム会社との委託であり、委託会社との協議等による委託料の見直し		
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	－		
④今後の方針・課題解決策	－		
事業費	3,334,854 円		
事業実績	サービス未利用者率（在宅）		
平成30年度	令和元年度	単位	
81	81	%	

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000039	介護認定審査事業	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実
	基本事業	01	介護予防の充実
根拠	有	組織	町民福祉　課　高齢介護　係
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計 4	款 1　項 3　目 1
① 事務事業の内容	認定調査を決められた期日内（30日以内）に行う。申請の種類は、新規、区分変更、更新があり、区分変更や更新の申請は事業所への委託ができる。併せて主治医意見書を徴し、調査票とともに審査会に送付し審査の判定を依頼する。		
②事務事業の課題	更新申請に人件費と主治医意見書料で1件あたり2万円以上の経費がかかる。また病院からの勧めで安易に申請するケースも多い。委託調査では提出された調査票のチェックに尽力したが、判断基準が複雑なため未だに間違いは多く委託調査員のレベルアップにはなかなか繋がっていない。遅延通知書の発送は主治医意見書の遅れによるものが圧倒的に多く、病院関係者と連携を図る必要がある。		
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	調査の委託先に研修を勧める、大半を役場職員が調査に出向く等取り組んだ。病院からの安易な申請に対しては、結果が出た後、家族にサービス利用の意向を確認するなどした。サービスを必要な人が利用できる結果につながった。		
④今後の方針・課題解決策	今後もサービスの必要な人が使える様に、適正かつ迅速に認定審査を行う。		
事業費	19,270,460 円		
事業実績	要介護認定申請者数（新規・更新）		
平成30年度	令和元年度	単位	
334・873	306・1,079	人	

令和　元　年　8　月　6　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000041	運営協議会事業	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実
	基本事業	01	介護予防の充実
根拠	有	組織	町民福祉　課　高齢介護　係
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計 4	款 1　項 5　目 1
① 事務事業の内容	介護保険事業の運営に係る協議会の運営 地域包括支援センターの運営に係る協議会の運営 地域密着型サービス事業所の指定等や運営に関する意見答申をする委員会の運営		
②事務事業の課題	高齢者が住み慣れた地域で生活できるような環境を整備するために、介護保険の利用状況や施設の整備状況等を把握する。		
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	会議を開催し、現状を報告する。何か意見をもらった場合、解決するための対策を検討する。		
④今後の方針・課題解決策	感染予防に配慮し、定期的に会議を開催していく。		
事業費	32,277 円		
事業実績	協議会開催回数		
平成30年度	令和元年度	単位	
1	1	回	

02_高齢者福祉の充実

令和　元　年　8　月　8　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000042	介護サービス事業
施策体系　施策	02	高齢者福祉の充実
施策体系　基本事業	01	介護予防の充実

根拠	有	組織	町民福祉　課	高齢介護　係

事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	4	款	2	項	1	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
65歳以上の被保険者のうち、要介護認定者（要介護1～5）要支援認定者（要支援1、2）を対象として介護給付費、償還払いの高額介護サービス費、福祉用具・住宅改修費等を給付する事業。介護給付費の現物払いを国保連に業務委託。業務審査委員会の審査決定に基づいて、要介護認定・要支援認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金の支払いを行う。	–

②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
課題なし	–

事業費	2,271,670,184 円

事業実績		
受給者数（該当年度7月の）（要介護１－５・要支援１－２）		
平成30年度	令和元年度	単位
1,184・184	1,369・188	人

令和　元　年　8　月　8　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000043	高額介護サービス事業
施策体系　施策	02	高齢者福祉の充実
施策体系　基本事業	01	介護予防の充実

根拠	有	組織	町民福祉　課	高齢介護　係

事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	4	款	2	項	4	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
高額介護（予防）サービス→要介護・要支援認定者のサービス利用者が、1ヶ月の居宅サービスまたはそれに相当するサービス及び食事の提供を除くサービスを利用した際、利用者負担額が所得段階に応じて一定の基準額を超えた場合に、基準額を超える部分を支給することにより、サービス利用者の負担軽減を図る。	—

②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
課題なし	—

事業費	50,996,761 円

事業実績		
受給者数（該当年度7月の）（要介護１－５・要支援１－２）		
平成30年度	令和元年度	単位
1,394・187	1,369・188	人

令和　元　年　8　月　8　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000044	高額医療合算介護サービス事業
施策体系　施策	02	高齢者福祉の充実
施策体系　基本事業	01	介護予防の充実

根拠	有	組織	町民福祉　課	高齢介護　係

事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	4	款	2	項	5	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
高額医療・高額介護合算制度は、「医療」（国保や健康保険など）と「介護保険」の双方に負担がある場合、1年間（前年の8月1日から翌年7月31日まで）に負担した額を合算し、基準額が超えた部分を「高額介護合算療養費等」として医療と介護で按分したのちに支給することで、サービス等利用世帯の負担軽減を図る。	—

②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
課題なし	—

事業費	6,363,876 円

事業実績		
受給者数（該当年度7月の）（要介護１－５・要支援１－２）		
平成30年度	令和元年度	単位
1,394・187	1,369・188	人

令和　元　年　8　月　8　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000045	特定入所者介護サービス事業
施策体系　施策	02	高齢者福祉の充実
施策体系　基本事業	01	介護予防の充実

根拠	有	組織	町民福祉　課	高齢介護　係

事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	4	款	2	項	6	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
介護保険施設及びショートステイ利用時において、「居住（滞在）費」と「食費」の利用者負担が低所得者の負担が過大とならないように、一定額以上を保険給付する「特定入所者介護サービス費」。これは、低所得の利用者が所得に応じて一定額（負担限度額）までを負担するものであり、残りの部分＝国が定めた食費・居住（滞在）費の基準額（基準費用額）との差額分は介護保険から給付される。	—

②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
課題なし	—

事業費	95,667,534 円

事業実績		
受給者数（該当年度7月の）（要介護１－５・要支援１－２）		
平成30年度	令和元年度	単位
1,394・187	1,369・188	人

02_高齢者福祉の充実

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000048	給付費適正化事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	899,118 円
施策体系	施策 02	高齢者福祉の充実	要介護認定、ｹｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ、サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化に取り組む目標を設定している。現状としては、取り組みやすい給付費通知の発送や、介護認定のチェック等に重点を置く。	―	事業実績	
	基本事業 01	介護予防の充実			給付費通知件数	
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
根拠	有 組織	町民福祉 課　高齢介護 係	主要5事業のうちケアプランの点検については、専門的な知識と実施体制の確保が必要であり、その他の事業についても、国保連合会等の提供データなどから点検が可能である。	―	平成30年度	令和元年度　単位
事業期間	期間限定事業 H 31 ～ 年間	会計 4 款 3 項 3 目 1			3,000	2,973　件

令和　元　年　8　月　6　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000050	介護者負担軽減対策事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	62,400 円
施策体系	施策 02	高齢者福祉の充実	もの忘れ相談を年3回開催 町内の認知症カフェと共催で、家族介護教室を開催	物忘れ相談は3回開催。コロナウィルスの影響で、家族介護教室は中止。	事業実績	
	基本事業 01	介護予防の充実			会議・教室開催回数	
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
根拠	有 組織	町民福祉 課　高齢介護 係	課題なし	―	平成30年度	令和元年度　単位
事業期間	継続事業 H 31 ～ 年間	会計 4 款 3 項 3 目 2			4	3　回

令和　元　年　8　月　14　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000055	国民年金事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	593,027 円
施策体系	施策 02	高齢者福祉の充実	国民年金市町村事務処理基準に基づき、国民年金法、国民年金法施行令、国民年金法施行規則などや地方自治法第245条の9第3項に基づき行う事業。	年金事務所への電話照会や、ねんきんネットを使用して相談に対応。	事業実績	
	基本事業 01	介護予防の充実			各種申請等進達件数	
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
根拠	有 組織	町民福祉 課　窓口・医療 係	ねんきんネットの導入により幅広い相談に対応できるようになったが、ねんきんネットで照会出来ない記録もある。	引き続き、日本年金機構の提示に従い業務を行う。	平成30年度	令和元年度　単位
事業期間	継続事業 H 29 ～ 年間	会計 1 款 3 項 1 目 2			1,087	834　人

令和　元　年　8　月　8　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000056	要介護老人福祉車両購入費補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	100,000 円
施策体系	施策 02	高齢者福祉の充実	寝たきり等の要介護老人を介護する家族等が、寝たきり等の要介護老人を同乗させて外出する場合に使用する車いす仕様車輌等の購入に対して福祉車輌1台当たり10万円を補助する事業。	―	事業実績	
	基本事業 01	介護予防の充実			補助（申請）件数	
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
根拠	有 組織	町民福祉 課　高齢介護 係	課題なし	―	平成30年度	令和元年度　単位
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1 款 3 項 1 目 3			0	1　件

02_高齢者福祉の充実

令和　元　年　8　月　9　日作成　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000057	住宅改修支援事業						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実					
	基本事業	01	介護予防の充実					
根拠	有	組織	町民福祉　課	高齢介護　係				
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	4	款 3	項 3	目 3		

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
1年間の介護保険における住宅改修の中で、ケアプランを作成していない事業所が「住宅改修が必要な理由書」作成をした場合、1件に付き2，000円の手数料を支払う。	―
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
住宅改修は手すり等を取り付けるなどの取り組みやすい身近な介護保険制度であり、ケアマネージャー等の負担を軽減するために増加すると思われる。	―

事業費	2,000 円	
事業実績	支払い件数	
平成30年度	令和元年度	単位
2	1	件

令和　元　年　8　月　6　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000058	在宅医療・介護連携推進事業						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実					
	基本事業	01	介護予防の充実					
根拠	有	組織	町民福祉　課	高齢介護　係				
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	4	款 3	項 2	目 5		

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
住み慣れた地域で一生自分らしく暮らしていくため、管内市町村が沼田利根医師会相談室に業務委託し、他職種で連携して支援していく体制を作る。また町では、介護の担い手養成のため、介護職員初任者研修の受講費の補助を行う。	医師会相談室及び管内市町村と連携を図りながら業務を進め、様々な情報を共有できた。初任者研修の受講については、新型コロナウイルスの関係で講義が中断してしまったため、終了者はいなかった。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
介護の担い手不足が懸念される。生活支援サービスを充実させるため、人材育成を行う必要がある。	引き続き関係機関と連携を図りながら、業務をすすめていく。初任者研修については、広報や事業所へのお知らせを継続していく。

事業費	2,822,866 円	
事業実績	補助（申請）件数	
平成30年度	令和元年度	単位
1	0	件

令和　元　年　8　月　6　日作成　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000059	認知症総合支援事業						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実					
	基本事業	01	介護予防の充実					
根拠	有	組織	町民福祉　課	高齢介護　係				
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	4	款 3	項 2	目 7		

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
認知症高齢者支援のため、専門医が早期に介入する、認知症初期集中支援チームを専門機関に委託設置。認知症カフェ等居場所を作り、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する理解を深めていく。	認知症初期集中支援チームを専門機関に委託設置。事業所による認知症カフェを展開、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する理解を深めた。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
認知症の専門機関が町内にはないので、管内の町村と連携して、事業をすすめていく必要がある。また認知症カフェについては、相談に対応できる専門職を配置する。	管内の町村と連携して、認知症施策ををすすめていく。認知症カフェは、相談に対応できる専門職の充実を図る。

事業費	2,158,363 円	
事業実績	認知症地域支援推進員数 認知症カフェ利用者数	
平成30年度	令和元年度	単位
9・2,745	13・2,115	人

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000061	介護認定調査事業						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実					
	基本事業	01	介護予防の充実					
根拠	有	組織	町民福祉　課	高齢介護　係				
事業期間	継続事業 H 29 ～　年間	会計	4	款 1	項 3	目 2		

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
調査員が訪問して調査	-
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	-

事業費	1,680,500 円	
事業実績	調査人数	
平成30年度	令和元年度	単位
1,207	1,385	人

02_高齢者福祉の充実

令和　元　年　8　月　9　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

項目	内容
事務事業	000062 介護予防サービス事業
施策体系 施策	02 高齢者福祉の充実
施策体系 基本事業	01 介護予防の充実
根拠	有
組織	町民福祉 課　高齢介護 係
事業期間	継続事業　H　～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	4 / 2 / 2 / 1
① 事務事業の内容	1. 概要65歳以上の被保険者のうち、要介護認定者(要介護1～5)要支援認定者(要支援1、2)を対象として介護給付費、償還払いの高額介護サービス費、福祉用具・住宅改修費等を給付する事業。介護給付費の現物払いを国保連に業務委託。2. 業務審査委員会の審査決定に基づいて、要介護認定・要支援認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金の支払いを行う。また、要介護認定を受けた方のサービス利用に対する審査支払手数料の支払いを行う。
②事務事業の課題	課題なし
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	―
④今後の方針・課題解決策	―
事業費	78,198,159 円
事業実績	受給者数（該当年度7月の）（要介護１－５・要支援１－2）

平成30年度	令和元年度	単位
1,394・187	1,369・188	人

令和　元　年　8　月　9　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

項目	内容
事務事業	000063 審査支払手数料事業
施策体系 施策	02 高齢者福祉の充実
施策体系 基本事業	01 介護予防の充実
根拠	有
組織	町民福祉 課　高齢介護 係
事業期間	継続事業　H　～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	4 / 2 / 3 / 1
① 事務事業の内容	審査委員会の審査決定に基づいて、要介護・要支援認定を受けた方のサービス利用に対する審査支払手数料の支払いを行う。
②事務事業の課題	課題なし
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	―
④今後の方針・課題解決策	―
事業費	1,988,896 円
事業実績	介護給付費及び介護予防給付費の請求に関する国保連の審査件数

平成30年度	令和元年度	単位
33,586	35,516	件

令和　元　年　8　月　9　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

項目	内容
事務事業	000064 高額介護予防サービス事業
施策体系 施策	02 高齢者福祉の充実
施策体系 基本事業	01 介護予防の充実
根拠	有
組織	町民福祉 課　高齢介護 係
事業期間	継続事業　H　～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	4 / 2 / 4 / 2
① 事務事業の内容	1. 概要65歳以上の被保険者のうち、要介護認定者(要介護1～5)要支援認定者(要支援1、2)を対象として介護給付費、償還払いの高額介護サービス費、福祉用具・住宅改修費等を給付する事業。介護給付費の現物払いを国保連に業務委託。2. 業務審査委員会の審査決定に基づいて、要介護認定・要支援認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金の支払いを行う。また、要介護認定を受けた方のサービス利用に対する審査支払手数料の支払いを行う。
②事務事業の課題	課題なし
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	―
④今後の方針・課題解決策	―
事業費	30,393 円
事業実績	受給者数（該当年度7月の）（要支援１－２）

平成30年度	令和元年度	単位
187	188	人

令和　元　年　8　月　8　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

項目	内容
事務事業	000065 高額医療合算介護予防サービス事業
施策体系 施策	02 高齢者福祉の充実
施策体系 基本事業	01 介護予防の充実
根拠	有
組織	町民福祉 課　高齢介護 係
事業期間	継続事業　H　～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	4 / 2 / 5 / 2
① 事務事業の内容	要支援認定者（要支援1、2）を対象として、世帯内で1年間の医療及び介護両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、申請にもとづき一定の自己負担限度額を超える部分について、払い戻しを行う。
②事務事業の課題	課題なし
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	―
④今後の方針・課題解決策	―
事業費	21,138 円
事業実績	受給者数（該当年度7月の）（要支援１－２）

平成30年度	令和元年度	単位
187	188	人

令和　元　年　8　月　9　日作成　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000066	特定入所者介護予防サービス事業							
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実						
	基本事業	01	介護予防の充実						
根拠	有	組織	町民福祉　課	高齢介護　係					
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	4	款	2	項	6	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
要支援認定者（要支援1、2）を対象として、「負担限度額認定証」を申請により発行し、利用する施設に提示することにより、利用者負担段階に応じて、施設利用時の食費や居住費の自己負担額が「負担限度額」の範囲内の金額で利用できる。	ー
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	ー

事業費	64,086 円	
事業実績		
受給者数（該当年度7月の要支援１－２）		
平成30年度	令和元年度	単位
187	188	人

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000067	第1号被保険者保険料還付金事業							
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実						
	基本事業	01	介護予防の充実						
根拠	有	組織	町民福祉　課	高齢介護　係					
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	4	款	7	項	1	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
介護保険料は、死亡や税情報更正などの諸状況により、常に再計算をしているが、死亡等に伴う減額による還付も社保庁からの還付の可否の通知を待つ必要があり、多くのケースで年度を跨いでしまうことがある。そういった該当者（相続人）に対し、過誤納保険料を還付する事業。	ー
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	ー

事業費	204,300 円	
事業実績		
第1号被保険者保険料還付金額		
平成30年度	令和元年度	単位
237,200	204,300	円

令和　元　年　8　月　9　日作成　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000068	償還金事業							
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実						
	基本事業	01	介護予防の充実						
根拠	有	組織	町民福祉　課	高齢介護　係					
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	4	款	7	項	1	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
事業年度において、介護保険事業運営に必要な法定負担分等(国25%県12.5%支払基金28%町分は除く)の交付額と、実績に対する負担金等の交付額が過大だった場合、国の交付金等は次年度末に返還するため、繰越金を財源に返還処理を行う。	ー
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	ー

事業費	24,910,877 円	
事業実績		
介護保険第1号被保険者		
平成30年度	令和元年度	単位
7,395	7,393	人

令和　元　年　8　月　8　日作成　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000001	老人クラブ活動支援事業							
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実						
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進						
根拠	有	組織	町民福祉　課	高齢介護　係					
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	3	項	1	目	3

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
老人クラブが行う、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動やボランティア活動などの各種活動を通じて、高齢者の社会参加を促進すると共に明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を目的とする事業。	ー
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	継続

事業費	3,074,483 円	
事業実績		
老人クラブ会員数		
平成30年度	令和元年度	単位
1,815	1,667	人

02_高齢者福祉の充実

令和 元 年 8 月 20 日作成 （令和 2 年 6 月 8 日更新）

事務事業	000002	屋内ゲートボール場管理運営事業
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実
施策体系 基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進

根拠	有	組織	町民福祉 課	高齢介護 係

事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	3

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
屋内ゲートボール場の維持管理及び運営。	予算的に問題もあり、大がかりな修繕等はできないため、経費節減に努めた。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
施設の老朽化による鉄骨の歪みや雨漏り等、利便性は悪く、建替等の大規模修繕も必要な段階に来ているが、利用者数も減少傾向にあり、必要最小限の修繕により対応している。	今後も厳しい財政状況が続くことから、これまで同様に少しでも経費節減を行い、施設の維持管理に努めていきたい。

事業費	194,214 円

事業実績		
利用者数		
平成30年度	令和元年度	単位
2,003	2,279	人

令和 元 年 8 月 20 日作成 （令和 2 年 6 月 8 日更新）

事務事業	000003	老人福祉センター管理運営事業
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実
施策体系 基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進

根拠	有	組織	町民福祉 課	高齢介護 係

事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	3

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
老人福祉センターの維持管理及び運営。 老人福祉センター運営管理に伴う臨時職員委託事務や賃金等の支払い。 その他施設管理補助等。	施設を閉館するにあたって、利用者からの理解を得るため施設閉館に関する説明会を開き、その後、施設を閉館した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
施設の老朽化が進んでいるが、予算的にも大がかりな修繕等はできない状況にあるので、利用者の安全確保のため施設を閉館する必要がある。	公共施設の適正管理により、引き続きコスト意識を持ち、経費を節減していきたい。

事業費	1,606,628 円

事業実績		
利用者数		
平成30年度	令和元年度	単位
2,351	1,845	人

令和 元 年 8 月 8 日作成 （令和 2 年 6 月 5 日更新）

事務事業	000004	シルバー人材センター管理運営事業
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実
施策体系 基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進

根拠	無	組織	町民福祉 課	高齢介護 係

事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	3

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
高齢者の就労機会の創設、閉じこもり防止などの介護予防対策として設立されたシルバー人材センターの運営費です。みなかみ町シルバーの会に委託して事業を行っております。	－
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
現在委託事業だが、車両購入費などの費用負担を委託料とは別に町が負担しているため、法人格を取得し、事業を主体的に実施することにより、早期に補助事業へ移行が必要。	法人格を取得し、補助事業へ移行する。

事業費	3,000,000 円

事業実績		
就業延人数		
平成30年度	令和元年度	単位
4,515	5,190	人

令和 元 年 8 月 16 日作成 （令和 2 年 6 月 5 日更新）

事務事業	000005	権利擁護事業
施策体系 施策	02	高齢者福祉の充実
施策体系 基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進

根拠	有	組織	町民福祉 課	高齢介護 係

事業期間	継続事業 H 31 ～ 年間	会計	4	款	3	項	2	目	3

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
認知症高齢者等福祉サービス利用支援者に対し、沼田市社会福祉協議会へ補助金を交付	－
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	継続

事業費	22,375 円

事業実績		
認知症高齢者等福祉サービス利用支援者数		
平成30年度	令和元年度	単位
9	8	人

02_高齢者福祉の充実

令和　元　年　8　月　6　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000006	高齢者成年後見制度利用支援事業																
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実															
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進															
根拠	有	組織	町民福祉　課	高齢介護　係														
事業期間	継続事業 H 31 ～　年間	会計	4	款	3	項	3	目	3									

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
認知症、知的障害、精神障害などで判断能力が十分でない人の権利を守る援助者を選び本人を法律的に支援する制度を周知して利用をすすめる。制度の利用に当たり、費用負担が困難な者に対し、その費用を助成する。	ー
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
申請する方が増加し成年後見申請してから家庭裁判所の調査、審査後に後見人をできる方が少数なためなかなか決まらず相談から後見人の選任までかなりの時間を要してしまう。	継続

事業費	551,576 円	
事業実績		
町長申立てにより成年後見人が選任された人数		
平成30年度	令和元年度	単位
0	1	人

施策マネジメントシート（2019年度の振り返り、総括）

作成日	2020	年	6	月	22	日

基本目標	I	誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	子育て健康課
				課長	上村　真弓
施策	3	子育て支援の充実	関係課	町民福祉課　医療係/生涯学習課　生涯学習係	

施策の目的	対象	意図
	①町内の子ども ②保護者・子どもを望む人	①心身ともに健やかに育つ。 ②安心して子どもを産み、育てられる。

基本事業		基本事業名	対象	意図
	1	子どもの健康増進	町内の子ども	健康に育つ。
	2	子育てするための環境の充実	保護者・子どもを望む人	安心して出産、子育てできる。
	3	子育てのための経済的な支援	保護者・子どもを望む人	子育ての経済的な負担が軽減される。
	4	青少年の健全育成支援	青少年	地域に見守られ健やかに成長する。

施策の基本方針

・特に配慮が必要な子どもを含め、すべての子どもの健康増進及び健全育成を推進します。
・子育てを支援する体制やサービスの充実により子育てしやすい環境づくりを推進します。
・子どもを社会全体で見守り、育てる環境を充実させます。

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
A	自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じる保護者の割合	%	実績値	89.9	85.9	89.4	87.8			
			目標値		90.5	91.0	91.5	92.0	92.5	93.0
B	出生数/合計特殊出生率	人	実績値	89/1.32	71/1.12	79/1.33	91/ー			
			目標値		89/1.33	86/1.35	83/1.37	80/1.39	77/1.41	74/1.43
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A)直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。
町民アンケート（翌年度実施分）により把握（18歳未満のお子さんがいる方が対象）
※自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合
B)数値が高まれば、安心して子どもを産み育てられるようになっているといえるため成果指標とした。
人口動態統計により把握
※1月～12月の数値（出生数の速報値6月中旬発表、合計特殊出生率は9月発表）

目標値設定の考え方

A)既に高い割合となっており、今後大幅な増加は見込めないが、子育て支援サービスを更に充実させ、2022年度には93%を目指す。
B)過去の実績値の推移から、成り行きでは毎年4人ずつ減少することが予測される。減少人口を3人に抑制し、2022年度には74人を目指す。

施策の目的・目標達成のための役割分担

1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
・子育ての不安解消、情報交換、ストレス解消等ができる場に積極的に参加する。 ・基本的な生活習慣を身につけさせたり、健康診査や予防接種などを受けさせるなど、親としての責任・義務を認識して子育てに取り組む。 ・子どもたちに声をかけたり、子どもを育成する活動に参加するなど、子どもを見守る活動に協力し、地域全体で子育て支援に関わる。	・子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。 ・健康診査や事後教室において、充実した相談支援を行う。 ・子育てと仕事の両立を支援する。 ・保護者への経済的な支援を行う。 ・青少年育成関係機関・団体が行う活動の際、協力者に対して存在意義等を周知し、理解を浸透させ活動を活性化させる。 ・放課後子ども教室の更なる充実を図るため、各教室の実態やニーズを適時把握し、適切な支援を行う。

施策を取り巻く状況

1. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
・2015年4月に子ども・子育て支援法が施行され子育て全般の支援対策の方法論的な指針が示された。 ・町の出生数が減少している。 ・SNS等インターネット環境の普及による急速な情報化社会の広がりは、子ども達の意識や行動に大きな影響を与え、子どもたちを取り巻く環境、抱える問題をより複雑化させる。	・子育てに関する要望が増えており、保育ニーズの多様化に伴い対応できる質の高い保育体制が求められている。 ・子育て支援センターなど、親子で利用できるとともに仲間づくりや気楽に相談できるような場が求められている。

施策	3	子育て支援の充実	主管課	名称	子育て健康課
				課長	上村　真弓

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較	背景・要因
①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☐ どちらかといえば向上した。 ☑ ほとんど変わらない。（横ばい状態） ☐ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じている保護者の割合は、平成30年度89.4%から令和元年度87.8%と1.6ポイント減少している。地区別にみると、新治地区で93.7%と高い割合となっている。 ②出生数は、平成30年79人、令和元年は暫定値で91人であり、増加した。合計特殊出生率については、平成29年度1.12、平成30年度1.33で0.21ポイント増加した。
②他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☐ どちらかといえば高い水準である。 ☐ ほぼ同水準である。 ☑ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①平成30年の合計特殊出生率は全国平均より0.09ポイント下回っており、群馬県平均と比較しても0.14ポイント下回っている。 合計特殊出生率：全国1.42　群馬県1.47　みなかみ町 1.33　沼田市 1.38　片品村 1.78　川場村 1.37　昭和村 1.53　中之条1.55　東吾妻0.97
③目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☐ 目標値を多少上回った。 ☑ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☐ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じている保護者の割合は、目標値91.5%に対して実績値は87.8%と下回った。 ②出生数は、暫定値で91人となり目標値の83人を上回った。

基本事業の成果指標

	基本事業名		成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	子どもの健康増進	A	健康診査受診率（1歳6ヶ月児/3歳児）	%	実績値	90.7/98.3	101.0/97.6	94.6/98.0	97.6/98.9			
					目標値		93.2/95.0	93.5/95.5	94.0/96.0	94.5/96.5	95.0/97.0	95.5/97.5
		B	発達状況が確認できた保護者の割合	%	実績値	99.2	98.3	99.3	99.3			
					目標値		99.3	99.4	99.5	99.6	99.7	99.8
2	子育てするための環境の充実	A	ゆったりと過ごせる時間のある保護者の割合	%	実績値	74.7	82.6	75.8	78.7			
					目標値		75.0	75.2	75.4	75.6	75.8	76.0
		B			実績値							
					目標値							
3	子育てのための経済的な支援	A	出産や子育てをする上で、経済的な負担に不安を抱いている町民の割合（出産・子育てに不安を感じている人のうち）	%	実績値	77.2	80.9	75.2	75.4			
					目標値		77.2	77.0	76.8	76.6	76.4	76.2
		B			実績値							
					目標値							
4	青少年の健全育成支援	A	青少年の育成活動を行っている町民の割合	%	実績値	30.9	35.9	37.3	36.0			
					目標値		30.5	31.0	31.5	32.0	32.5	33.0
		B			実績値							
					目標値							

今後の課題と取り組み（案）

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み（案）
1	子どもの健康増進	①目標値は前年度同様達成しているが、今後も保護者等に対し、乳幼児健診の必要性の認識を伝えていくことが必要である。 ②健診により、フォローアップの必要な乳幼児に対しては、他機関と有機的な連携を図る必要がある。	①受診率の高水準を保てるように担当保健師による受診勧奨を行い、健診の必要性を周知するとともに、未受診者には電話による受診勧奨や、家庭訪問により発育発達状況及び育児状況の把握を行う。 ②子どもの特性に合わせたフォローアップのため、発達相談会やのびのびサークル等の事業を利用しながら継続的な支援を行う。
2	子育てするための環境の充実	①保育内容の充実や受入体制を含めた環境整備が必要であり、保護者が安心して子どもを預けられるよう、町内こども園3園の保育方針等を含めた調整が今後の課題となる。 ②共働き世帯の増加により、学童クラブを利用する就学児も多く、現在の各施設では対応できない部分もあるため、見直しを行いながら充実した支援ができる体制を整備する必要がある。 ③虐待の通報や複雑多様化する相談件数が増加傾向にあるため、総合的に対応する窓口が必要である。	①保育士を対象とした研修会を開催することにより、各こども園における保育内容の違いを確認し、より一層の連携、協力体制を構築し、町全体の幼児教育・保育の充実を目指す。 ②適正な人数での利用を可能とするため、学童クラブを新設する。 ③こども家庭総合支援拠点を設置する。
3	子育てのための経済的な支援	現状実施している子育て世帯への各種支援施策の情報提供の拡充に加え、これから出産・子育てを行っていく若い世代や、町外者など、移住・定住につながるための情報提供を行って行く必要がある。	出生手続きや各種申請手続き時において「子育てガイドブック」を配付し、定期的に広報やホームページ、またはチラシ等を作成し、子育て世帯や、移住・定住者への周知を行い、各種助成により子育て支援を行っていく。 また、町内認定こども園の保育料についても、国が定める上限額と比較して1/2程度に設定されている現状など、町の子育て支援施策全体について周知していく。
4	青少年の健全育成支援	①地域での見守りを充実・強化させる必要がある。 ②町全体で非行防止や健全育成の情報共有ができていない。	①地域での非行防止のため、SNS等に関する被害の未然防止や社会環境実態調査を継続して行う。 ②社会教育委員、青少年育成推進委員、PTA連絡協議会の代表者による会議を行い、情報の共有を図る。

03_子育て支援の充実

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000001	乳幼児健診事業
施策体系　施策	03	子育て支援の充実
施策体系　基本事業	01	子どもの健康増進

根拠	有	組織	子育て健康　課	健康推進　係

事業期間	継続事業 H 17 ～　年間	会計	1	款	4	項	1	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
3歳以下の乳幼児とその保護者を対象に発育・発達状況の確認、疾病の早期発見、育児不安の軽減や解消を図るため、医師診察・心理士相談等を行う。	未受診者には電話による受診勧奨をした。対象人数に応じてスタッフを多く配置して対応している。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
未受診のため発育発達および育児状況が該当年齢時点で確認できない乳幼児がいる。健診の待ち時間が長いと意見がある。	ほぼ、100%に近いが、今後も継続して実施していく。

事業費	2,798,089 円	
事業実績		
開催回数・受診人数		
平成30年度	令和元年度	単位
48・548	48・523	回・人

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000002	母乳相談・乳児相談事業
施策体系　施策	03	子育て支援の充実
施策体系　基本事業	01	子どもの健康増進

根拠	無	組織	子育て健康　課	健康推進　係

事業期間	継続事業 H 17 ～　年間	会計	1	款	4	項	1	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
乳児を対象に発育・発達状況の確認、育児不安の軽減や解消、母乳育児の推進、地域の仲間づくりを図るために相談を行う。	新生児訪問において乳児相談・母乳相談の参加呼びかけやチラシの配布した。電話で哺乳状況を確認し、必要時母乳相談の案内をした。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
参加率が乳幼児健診に比べ低い。しかし参加率が上昇すると会場の混雑や待ち時間が増え、保護者の負担感が増す。	次年度も同様に参加勧奨を行い実施する。

事業費	198,953 円	
事業実績		
乳児相談参加率・母乳相談相談者数		
平成30年度	令和元年度	単位
60.0・20	60.0・18	%・人

令和　元　年　8　月　13　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000003	母子健康手帳交付事業
施策体系　施策	03	子育て支援の充実
施策体系　基本事業	01	子どもの健康増進

根拠	有	組織	子育て健康　課	健康推進　係

事業期間	継続事業 H 17 ～　年間	会計	1	款	4	項	1	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
子育て世代包括支援センターにおいて妊娠届出をした妊婦に対し、母子健康手帳を交付する。母子健康手帳の使用方法を含め、妊娠・出産に関する保健指導を実施する。	週2回交付日を決めて実施している。保健事業予定表や病院に母子手帳交付日のチラシを配布して日程の周知をしている。それ以外は予約で実施した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
交付に合わせて保健師が説明及び相談を行っているが、交付日以外の対応についてスタッフの確保が難しい。	次年度も同様に実施する。

事業費	94,357 円	
事業実績		
母子健康手帳交付数		
平成30年度	令和元年度	単位
82	69	件

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000004	乳幼児等定期予防接種事業
施策体系　施策	03	子育て支援の充実
施策体系　基本事業	01	子どもの健康増進

根拠	有	組織	子育て健康　課	健康推進　係

事業期間	継続事業 H 17 ～　年間	会計	1	款	4	項	1	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
感染症の蔓延並びに、感染症による重度障害・死亡を予防のために各種予防接種を行う。	麻しん風しん混合ワクチンの2期に関しては教育委員会と連携し接種勧奨を行った。ジフテリア破傷風2種混合接種を個別接種で実施した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
集団接種体制が維持できないためジフテリア破傷風2種混合接種を個別接種にする必要性がある。日本脳炎第2期の接種率が低く、個別に接種勧奨をしても接種率が上昇しない。	個別接種に移行した2種混合の接種率が低下したことから、R2年度は、学校を経由して個別通知を実施。接種率の向上を図る。

事業費	23,058,364 円	
事業実績		
定期予防接種（乳児～高校3年生）の接種者数		
平成30年度	令和元年度	単位
2,405	2,390	人

03_子育て支援の充実

令和　元　年　8　月　14　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000005	親と子の料理教室事業								
施策体系	施策	03	子育て支援の充実							
	基本事業	01	子どもの健康増進							
根拠	無	組織	子育て健康　課	健康推進　係						
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間	会計	1	款	4	項	1	目	2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
幼児および小学生の親子が料理を通し共通の食体験を持つことで、食事や健康に対する関心を高め学童期からの正しい生活習慣の確立を目的にする。	①各学校の事業予定表を確認し、料理教室と重ならないように配慮した。 ②受け入れ可能な限り定員を増やして対応した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
①学校行事や地区行事等があり、教室を開催できる日数が限られる。 ②多くの親子に参加して欲しいが受け入れられる人数に限りがある。	今年度と同様に実施する。また、食育推進計画の目標を達成できるような内容を取り入れて実施する。

事業費	112,246 円	
事業実績		
開催回数・参加人数		
平成30年度	令和元年度	単位
6・217	6・149	回・人

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000006	親と子の食体験講習会事業								
施策体系	施策	03	子育て支援の充実							
	基本事業	01	子どもの健康増進							
根拠	無	組織	子育て健康　課	健康推進　係						
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間	会計	1	款	4	項	1	目	2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
食事や健康に対する関心を高め幼児期からの正しい食習慣の確立を目的として、こども園の年長児を対象に講話、調理実習、試食、保護者へのアンケートを実施する。	①調理実習が無理であれば、講話だけでも実施できないか園と検討する。 ②調理器具等は、園にあるものは使用させてもらえるように相談する。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
①園児数が多い園では一度に実施できないため、実施方法が課題である。 ②各園に出向いて実施しているため、調理器具等を全て持参しなければならない。	①実施していない園と協議し、実施できるように進めていきたい。 ②調理器具等は、町のものを持参して対応する。

事業費	39,588 円	
事業実績		
開催回数・参加人数		
平成30年度	令和元年度	単位
2・54	2・49	日・人

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000007	ロタウイルス予防接種費用助成事業								
施策体系	施策	03	子育て支援の充実							
	基本事業	01	子どもの健康増進							
根拠	無	組織	子育て健康　課	健康推進　係						
事業期間	継続事業 H 26 ～ 年間	会計	1	款	4	項	1	目	2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
ロタウイルス感染症による重症化を予防するためのワクチン接種費用の助成を行う。	保護者が予防接種の目的等を理解し、自ら接種の有無の判断ができるよう、新生児訪問を通じて情報提供を行っていく。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
任意の予防接種であるため、接種費用がかかる。また、定期予防接種を比べるとより保護者による接種の有無の判断が必要になってくる。	R2年度10月までは同様にしていく。また、10月より定期接種化されるため、円滑に実施できるよう関係機関と調整していく。

事業費	1,100,000 円	
事業実績		
接種者数（延人員）		
平成30年度	令和元年度	単位
132	171	人

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000008	発達相談会事業								
施策体系	施策	03	子育て支援の充実							
	基本事業	01	子どもの健康増進							
根拠	無	組織	子育て健康　課	健康推進　係						
事業期間	継続事業 H 21 ～ 年間	会計	1	款	4	項	1	目	2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
発達相談会は発達の気になる児を持つ保護者を対象に専門職による療育相談・指導を行う。コンサルテーションは園等の職員に対し児への支援方法を指導する。職員研修の開催する。	年度当初に日程調整をして専門職の確保を行った。相談内容をこども園での保育に生かすようにした。1回にコンサルでみる人数を少なくして充実した指導をした。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
開催回数の増加に伴い、専門職の調整が難しい。	今年度と同様に実施する。

事業費	786,932 円	
事業実績		
コンサルテーション実施回数・対象人数（延）		
平成30年度	令和元年度	単位
51・144	25・77	回・人

03_子育て支援の充実

令和　元　年　8　月　15　日作成　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000009	のびのびサークル事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	938,973 円	
施策体系 施策	03	子育て支援の充実	発育発達の気になる乳幼児とその保護者を対象とし、作業療法士・療育支援員、臨床心理士等の専門職による遊びを中心とした集団活動を行う。	終了時間は、開始時間を早めたため、就業時間内に事業終了できた。保護者の心配に対しては、教室利用中の育児相談や発達相談会により、育児不安解消に努めた。	事業実績		
基本事業	01	子どもの健康増進	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	開催回数・参加人数（延）		
根拠 無	組織 子育て健康 課	健康推進 係	教室への参加を促しても参加しない児の割合が多い。参加人数が多すぎると、終了時間が遅くなる。	同様に実施する。教室の参加者数が減少しているため、参加しやすい声かけにつとめる他、こども園と連携し、必要な児へのお誘いを継続してもらう。	平成30年度	令和元年度	単位
事業期間 継続事業 H 17 ～ 年間	会計 1 款 4	項 1 目 2			24・220	22・180	回・人

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000010	誕生祝品支給事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	249,000 円	
施策体系 施策	03	子育て支援の充実	町内で生まれた新生児に対し、心身ともに健やかに育つように木のぬくもりを感じる誕生祝いとして木のおもちゃとウッドスタートの冊子を支給する。	―	事業実績		
基本事業	01	子どもの健康増進	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	支給者数 ※平成28年9月より事業開始 平成28年度は総合戦略課予算		
根拠 無	組織 子育て健康 課	子育て支援 係	課題なし	少子化対策の一環として今後も継続する。	平成30年度	令和元年度	単位
事業期間 継続事業 H 28 ～ 年間	会計 1 款 3	項 2 目 1			78	83	人

令和　元　年　8　月　16　日作成　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000011	乳児家庭全戸訪問（おめでとう訪問）事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	128,038 円	
施策体系 施策	03	子育て支援の充実	生後2か月児の家庭を保健推進員が訪問し、子育てに関する様々な不安や悩みを聞き、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図る。同時にブックスタート運動を行う。	保健推進員が母親たちの相談に応じられるように研修を実施した。	事業実績		
基本事業	01	子どもの健康増進	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	訪問数・出生数		
根拠 有	組織 子育て健康 課	健康推進 係	・母親たちの相談に応じるために保健推進員の研修が必要である。 ・居住地が町外のため保健推進員が訪問できないケースがある。	今年度と同様に実施する。	平成30年度	令和元年度	単位
事業期間 継続事業 H 19 ～ 年間	会計 1 款 4	項 1 目 2			77・81	84・89	件・人

令和　元　年　8　月　16　日作成　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000012	新生児訪問事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	28,139 円	
施策体系 施策	03	子育て支援の充実	地区担当保健師が早期に家庭訪問することで、児の状態把握と産婦の不安軽減を行う。里帰り先の市町村への訪問依頼及び他市町村からの依頼による訪問を実施する。	経産婦や特に問題のない新生児に関しては、臨時保健師が訪問を実施した。手分けして訪問することで新生児の時期に訪問できた。	事業実績		
基本事業	01	子どもの健康増進	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	・産婦訪問の延べ数 ・新生児訪問の延べ数 ・乳児訪問の延べ数		
根拠 無	組織 子育て健康 課	健康推進 係	常勤保健師の業務が煩雑なためタイムリーな訪問が難しいが、地域に雇いあげできる助産師や保健師等がいない。	新生児期に訪問できるように、地区担当にこだわらず、振り分けをした、助産師等を雇い上げて訪問を実施する。	平成30年度	令和元年度	単位
事業期間 継続事業 H 17 ～ 年間	会計 1 款 4	項 1 目 2			83・63・22	86・71・12	人

03_子育て支援の充実

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000013	ベビーマッサージ事業								
施策体系	施策	03	子育て支援の充実							
	基本事業	01	子どもの健康増進							
根拠	無	組織	子育て健康　課	健康推進　係						
事業期間	継続事業 H 22 ～ 年間	会計	1	款	4	項	1	目	2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
にこにこくらぶと協働で月１回実施する。ベビーマッサージの間、上の子はにこにこくらぶスタッフが保育をしてくれる。	にこにこくらぶとの協働を意識せずに、役場スタッフが保育を実施することで、おかあさんたちが安心してマッサージに取り組めた。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
にこにこくらぶと協働で実施しているが、ここ数年担当者が変わったため、協働でやっている効果があまりない。	今後も同様に実施していく。

事業費	113,460 円	
事業実績		
・ベビーマッサージ開催回数 ・参加人数（延）		
平成30年度	令和元年度	単位
12・123	11・114	回・人

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000001	母子会活動支援事業								
施策体系	施策	03	子育て支援の充実							
	基本事業	02	子育てするための環境の充実							
根拠	有	組織	子育て健康　課	子育て支援　係						
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間	会計	1	款	3	項	2	目	3	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
みなかみ町母子会（事務局：みなかみ町社会福祉協議会）の活動に対して補助金を交付する。	子育て支援係窓口においても、入会募集やイベント参加のお知らせを配布するサポートを実施したが会員数の増加に至らなかった。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
ひとり親の数に対して会員数はまだまだ少なく、母子会の周知が課題。	社会福祉協議会担当者と情報交換及び情報共有し、母子会の周知方法を検討していきたい。

事業費	173,000 円	
事業実績		
会員数		
平成30年度	令和元年度	単位
8	7	人

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000002	子育て支援センター管理運営事業								
施策体系	施策	03	子育て支援の充実							
	基本事業	02	子育てするための環境の充実							
根拠	有	組織	子育て健康　課	子育て支援　係						
事業期間	継続事業 H 21 ～ 年間	会計	1	款	3	項	2	目	1	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
にいはるこども園の子育て支援事業として、子育て支援センターを運営。町の子育て支援の拠点として地域支援活動の実施を行う。NPO法人みんなの太助さんに運営委託。	今年度についても、新しいスタッフが入ることはなかった。今後も新しいスタッフが加入することが望まれる。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
スタッフ増員をしたいが、募集をしても見つからない現状がある。長い目で見れば、ボランティアの育成が効果はあるが、現状打破は難しい。	継続して募集を行う。またボランティアの育成についても積極的に行うように努めていきたい。

事業費	7,860,000 円	
事業実績		
支援センター開館日数		
平成30年度	令和元年度	単位
243	218	日

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000003	子育て支援団体活動奨励事業								
施策体系	施策	03	子育て支援の充実							
	基本事業	02	子育てするための環境の充実							
根拠	有	組織	子育て健康　課	子育て支援　係						
事業期間	継続事業 H 13 ～ 年間	会計	1	款	3	項	2	目	1	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
子育て支援団体の活動に対して補助金を助成し、子育て支援のための環境づくりを推進し、遊び場の提供や、育児相談を実施し、地域の子育てを支える。	各団体の交流の場を模索したが、お互いの団体が多忙であり、困難であった。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
居場所づくりはマンパワーが必要であり、現状としては不足している。今後も町全体の居場所づくりをイメージしていきながら関係者の交流を図る必要がある。	今後の継続も考慮し後継者探しや、各団体の意見交換の場を作っていきたい。

事業費	11,372,000 円	
事業実績		
交付件数		
平成30年度	令和元年度	単位
3	3	件

03_子育て支援の充実

令和　元　年　8　月　14　日作成　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000005	両親学級事業									
施策体系	施策	03	子育て支援の充実								
	基本事業	02	子育てするための環境の充実								
根拠	無	組織	子育て健康　課	健康推進　係							
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間	会計	1	款	4	項	1	目	2		

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
妊娠届出をした妊婦およびその夫に対し、妊娠・出産・育児に対する知識を普及し、地域の仲間づくりをすすめる。	沐浴体験は夫の参加も勧めた。教室を通して安心して出産・子育てができるような情報提供を行った。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
妊娠届出の減少から、両親学級の参加者数が少ない。新生児訪問時、両親学級に関するアンケートをとり、時期および内容を検討し参加者数の増加をはかる。	今後も同様に実施していく。

事業費	101,515 円	
事業実績		
・開催回数 ・参加妊婦数(延) ・参加者数(延)		
平成30年度	令和元年度	単位
3・47・76	3・21・35	回・人

令和　元　年　8　月　15　日作成　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000006	ママヨガ教室事業							
施策体系	施策	03	子育て支援の充実						
	基本事業	02	子育てするための環境の充実						
根拠	無	組織	子育て健康　課	健康推進　係					
事業期間	継続事業 H 23 ～ 年間	会計	1	款	4	項	1	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
妊婦及出産後12か月までの産婦に対し、妊娠・出産・母乳育児に対する不安の軽減やストレスの解消及び地域の仲間づくりを行う。	母子健康手帳交付時及び支援センターの紹介も兼ね、新生児訪問や乳児相談時、パンフレットを用いて事業の説明を実施している。妊婦の利用者が増加した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
会場が新治地区での開催のため、水上地区からは遠い。身近な場所になるよう子育て支援センターの利用を進めていく。	同様に実施する。乳児相談等で周知する他、支援センターと連携し、産婦への周知を継続してもらう。

事業費	110,000 円	
事業実績		
開催回数・ママヨガ教室延べ参加者数（妊婦・産婦）		
平成30年度	令和元年度	単位
11・23・104	11・28・65	回・人

令和　元　年　8　月　8　日作成　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000008	蟹枠児童公園管理運営事業							
施策体系	施策	03	子育て支援の充実						
	基本事業	02	子育てするための環境の充実						
根拠	有	組織	地域整備　課	都市計画　係					
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	8	項	4	目	4

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
都市公園（S60年5月告示、街区公園）に係る維持管理事業である。	貯水タンクの修理を行った。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
町組区からトイレの故障の通報が増えており、点検の結果トイレの更新が必要となった。	和式トイレのため、高齢者等が使用しにくい状況のため、洋式トイレ改修を検討したい。

事業費	326,910 円	
事業実績		
修繕箇所数		
平成30年度	令和元年度	単位
1	1	箇所

令和　元　年　8　月　8　日作成　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000009	真政河原児童公園管理運営事業							
施策体系	施策	03	子育て支援の充実						
	基本事業	02	子育てするための環境の充実						
根拠	有	組織	地域整備　課	都市計画　係					
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	8	項	4	目	4

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
都市公園（H10年10月告示、街区公園）に係る維持管理事業である。 委託先：真政区	―
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	洋式トイレ改修を検討したい。

事業費	197,521 円	
事業実績		
修繕箇所数		
平成30年度	令和元年度	単位
1	0	箇所

03_子育て支援の充実

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業		000010	子ども･子育て会議運営事業						
施策体系	施策	03	子育て支援の充実						
	基本事業	02	子育てするための環境の充実						
根拠	有	組織	子育て健康　課	子育て支援　係					
事業期間	継続事業 H 25 ～　年間	会計	1	款	3	項	2	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町長の諮問機関で、①特定教育・保育施設の利用定員の設定②特定地域型保育事業の利用定員の設定③子ども子育て支援計画に関すること等について調査審議し答申する。	コロナウイルスの影響により、年度末の会議が開催できなかった。
②事務事業の課題	**④今後の方針･課題解決策**
委員の任期や当て職委員の人事異動等による委員の交代があり、継続的な審議における情報共有、引き継ぎが難しい。	次年度はコロナウイルスの状況により年度当初の会議開催により引き継ぎや募集を行いやすくする。

事業費	0 円	
事業実績		
会議開催件数		
平成30年度	令和元年度	単位
1	1	件

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業		000011	子ども･子育て支援計画策定事業						
施策体系	施策	03	子育て支援の充実						
	基本事業	02	子育てするための環境の充実						
根拠	有	組織	子育て健康　課	子育て支援　係					
事業期間	選択してください H 30 ～　年間	会計	1	款	3	項	2	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
第2期子ども･子育て支援事業計画を策定するためのニーズ調査の実施及び集計並びに子ども･子育て会議の開催。	事務負担の軽減等のため、ニーズ調査を実施した事業者に作成の業務委託を行い実施した。
②事務事業の課題	**④今後の方針･課題解決策**
ニーズ調査の集計に膨大な時間を要し、課員のみで通常業務を継続しながら行うことは困難である。	作成した計画をもとに、｢子ども･子育て会議｣を開催し、子育て支援の充実を図る。

事業費	2,167,000 円	
事業実績		
調査回数 （計画書作成）		
平成30年度	令和元年度	単位
1	1	回

令和　元　年　8　月　14　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業		000013	産後ケア事業						
施策体系	施策	03	子育て支援の充実						
	基本事業	02	子育てするための環境の充実						
根拠	要綱	組織	子育て健康　課	健康推進　係					
事業期間	継続事業 H 29 ～　年間	会計	1	款	4	項	1	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
出産後の母親の精神的･肉体的不安を軽減するため、母子に対する心身のケアや育児サポートを実施する。	母子手帳交付時に情報提供した。利根沼田で産後ケアができる病院が1カ所のため利用者ががいなかった。
②事務事業の課題	**④今後の方針･課題解決策**
平成29年度新規事業のため周知が必要。産後ケアの充実のために令和2年度より新規事業として産婦健診の導入をする。	宿泊型の産後ケアを継続する。

事業費	16,000 円	
事業実績		
利用者数（実） 利用延日数		
平成30年度	令和元年度	単位
1･2	0･0	人･日

令和　元　年　8　月　14　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業		000014	子育て世代包括支援事業						
施策体系	施策	03	子育て支援の充実						
	基本事業	02	子育てするための環境の充実						
根拠	要綱	組織	子育て健康　課	健康推進　係					
事業期間	継続事業 H 29 ～　年間	会計	1	款	4	項	1	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する悩み等に円滑に対応するため、保健師等専門的見地からの支援を実施する。	母子健康手帳交付時にチラシを配布し、子育て世代包括支援センターの周知した。支援プラン作成数が増加したが、専任の保健師が対応するので円滑な支援が行えた。
②事務事業の課題	**④今後の方針･課題解決策**
子育てに関する総合相談窓口として周知が必要である。	今後も同じように実施していく。

事業費	57,672 円	
事業実績		
出産1ヶ月前電話訪問数 支援プラン作成数		
平成30年度	令和元年度	単位
64･10	78･19	件･件

03_子育て支援の充実

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

項目	内容
事務事業	000015　第三保育園管理運営事業
施策体系　施策	03　子育て支援の充実
施策体系　基本事業	02　子育てするための環境の充実
根拠	無
組織	子育て健康　課　子育て支援　係
事業期間	継続事業　～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 3 / 2 / 4
① 事務事業の内容	○保育に欠ける児童を保育することを目的とし、充実した養護と教育を行い、園児が安全で安心して過ごせる為の施設の維持管理。 ○藤原小中学校との合同運動会や地元の祭りなどに参加し、地域との連携を図りながら保育を実践していたが、園児がいないため休園となった。 ○園行事を通じて保護者との連携を図る予定だったが、園児がいないため休園となった。。 ○平成26年度休園、平成27年度も引き続き休園予定。
②事務事業の課題	藤原地区の地理的条件を考えると町立保育園として存続したいが、申込者がなければ休園するしかない。将来的にも出生状況を見ると保育園に入園する可能性は極めて厳しい状況にある。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	休園となっている建物及び敷地の整備。
④今後の方針・課題解決策	廃園に向けての検討。
事業費	332,423 円
事業実績	開園（保育）日数

平成30年度	令和元年度	単位
0	0	日

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

項目	内容
事務事業	000016　にいはるこども園管理運営事業
施策体系　施策	03　子育て支援の充実
施策体系　基本事業	02　子育てするための環境の充実
根拠	無
組織	子育て健康　課　子育て支援　係
事業期間	継続事業　H 21 ～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 3 / 2 / 4
① 事務事業の内容	子ども園運営に伴う諸事業 ・入園するすべての幼児に対する保育、幼児教育、給食の提供 ・園運営に必要な施設の維持管理事業
②事務事業の課題	求められる事務やサービスが多様化していく中で、保育サービスの精査、効率性などを考慮していく必要がある。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	保育料の無償化や、満3歳児の1号受入など保育需要が増加する中で、保育の質を維持しながら対応出来るよう業務の改善に努めた。
④今後の方針・課題解決策	働き方改革や、保育料の無償化などに伴う環境の変化等が求められる中で、安心安全、一層の保育の質の向上を図る。
事業費	34,903,052 円
事業実績	開園（保育）日数

平成30年度	令和元年度	単位
292	292	日

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

項目	内容
事務事業	000018　一時預かり事業
施策体系　施策	03　子育て支援の充実
施策体系　基本事業	02　子育てするための環境の充実
根拠	有
組織	子育て健康　課　子育て支援　係
事業期間	継続事業　H 20 ～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 3 / 2 / 4
① 事務事業の内容	①保育所に入所していない小学校就学前の児童を保護者の一時的な都合で預かる「一般型」、また、1号認定児を対象に一時的に預かる「幼稚園型」事業。公立は、児童の年齢及び利用時間に応じて、利用料を徴収し、私立の実施園には補助金を交付する。
②事務事業の課題	国・県からの交付金により実施する「幼稚園型」については、保育士等の職員配置の確認が複雑になり、各園への指導や配置状況の調査が課題になっている。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	各園の保育士等の職員配置の確保が困難となり、H30よりにいはるこども園のみ継続している。
④今後の方針・課題解決策	にいはるこども園及び私立認定こども園2園も含め、保育士等の職員配置を調整しながら、今後も継続していく。
事業費	158,000 円
事業実績	一時保育を利用した人数

平成30年度	令和元年度	単位
719	257	人

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

項目	内容
事務事業	000019　私立保育所延長保育促進事業費補助事業
施策体系　施策	03　子育て支援の充実
施策体系　基本事業	02　子育てするための環境の充実
根拠	有
組織	子育て健康　課　子育て支援　係
事業期間	継続事業　H 13 ～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 3 / 2 / 4
① 事務事業の内容	就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、民間保育所等が通常開所時間を超えた保育を行うことで、安心して子育てができる環境を整備する。
②事務事業の課題	延長保育に対応した保育士の人件費コストは当該補助金では賄いきれない。また、申請には詳細な資料が必要で、事務量が多く、園の負担になっている。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	つきよのこども園は、子どもの利用数が多く、保護者の就労形態に対応するため継続して実施している。
④今後の方針・課題解決策	今後も継続して実施していく。
事業費	300,000 円
事業実績	延長保育を受けた児童の数

平成30年度	令和元年度	単位
3	4	人

03_子育て支援の充実

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

項目	内容
事務事業	000020 私立保育所保育充実促進費補助事業
施策体系　施策	03 子育て支援の充実
施策体系　基本事業	02 子育てするための環境の充実
根拠	有
組織	子育て健康　課　子育て支援　係
事業期間	継続事業　H 10 ～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 3 / 2 / 4
① 事務事業の内容	民間保育所等が行う、①1歳児が1人以上の保育所等が行なう低年齢児保育②食物アレルギー対策等、保育内容向上のために支出した経費に対する補助事業。
②事務事業の課題	県補助事業であり、低年齢児保育や食物アレルギー対応の充実に資する事業であるが、アレルギー対策に関しては委員会の設置が必要だったりと園にはハードルが高い。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	課題なし。
④今後の方針・課題解決策	今後も継続。
事業費	6,158,500 円
事業実績	事業を実施した施設数

平成30年度	令和元年度	単位
2	2	箇所

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

項目	内容
事務事業	000022 民間保育園障害児保育事業費補助事業
施策体系　施策	03 子育て支援の充実
施策体系　基本事業	02 子育てするための環境の充実
根拠	有
組織	子育て健康　課　子育て支援　係
事業期間	継続事業　H 17 ～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 3 / 2 / 4
① 事務事業の内容	民間保育所において、障害児（特別児童扶養手当支給対象児童、身体障害者手帳や養育手帳交付の支給対象児童、町長が軽度の障害を有すると判断した児童）の保育を行う場合、町がその障害の程度により、補助金を交付する。
②事務事業の課題	重度の障害児への加配職員の人件費等の補助のほか、加配までの必要がない中度・軽度の障害児に対する保育を行う場合、指導計画と支援計画をつくるこが補助金支給要件とし、障害児保育の充実がすべての園で図れるようにする。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	課題なし。
④今後の方針・課題解決策	今後も障害児保育の充実が図れるように協議・検討していく。
事業費	754,080 円
事業実績	障害児保育を行っている民間保育所の数

平成30年度	令和元年度	単位
2	2	園

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

項目	内容
事務事業	000023 保育・こども園児災害共済保険加入事業
施策体系　施策	03 子育て支援の充実
施策体系　基本事業	02 子育てするための環境の充実
根拠	有
組織	子育て健康　課　子育て支援　係
事業期間	継続事業　H 17 ～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 3 / 2 / 4
① 事務事業の内容	公立認定こども園の児童が独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済保険に加入し、在園中の不測の事態・事故に備える。
②事務事業の課題	課題なし
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	－
④今後の方針・課題解決策	今後も継続。
事業費	31,755 円
事業実績	災害共済加入者数

平成30年度	令和元年度	単位
120	121	人

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

項目	内容
事務事業	000024 水上児童館管理運営事業
施策体系　施策	03 子育て支援の充実
施策体系　基本事業	02 子育てするための環境の充実
根拠	無
組織	子育て健康　課　子育て支援　係
事業期間	継続事業　H 3 ～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 3 / 2 / 5
① 事務事業の内容	児童に健全な遊び場を与え、健康増進及び情操を豊かにする児童福祉事業の実施。
②事務事業の課題	水上地区以外の利用者が参加しやすい行事や開催場所等の検討。環境整備のための計画と予算の計上。緊急連絡網が整備されておらず、災害時などの保護者への連絡が困難。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	水上地区以外からの利用登が増加してきている。
④今後の方針・課題解決策	令和2年度より社会福祉協議会へ指定管理委託。
事業費	5,119,478 円
事業実績	登録児童数・児童館開館日数

平成30年度	令和元年度	単位
72・289	78・281	人・日

03_子育て支援の充実

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000025	放課後児童健全育成事業										
施策体系	施策	03	子育て支援の充実									
	基本事業	02	子育てするための環境の充実									
根拠	有	組織	子育て健康　課	子育て支援　係								
事業期間	継続事業 H 18 ～　年間	会計	1	款	3	項	2	目	1			

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
保護者が就労等で昼間家庭にいない小学生が、放課後を安全に安心して過ごせる場として町内3か所でクラブを実施。新治学童は町営、月夜野学童は指定管理委託。建明寺学園が実施の民間クラブには運営費を補助。	有資格者の知人等に声をかけるなどして支援員の確保に努めているが、長期的に安定して勤務できる人がいないため、人材不足の課題はなかなか解消されない。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
利用児童数の増加に伴い、支援が必要な児童が増えてきているため、安全面に配慮した円滑な運営が行えるようにするために余裕をもって支援員を確保する必要がある。	共働き・ひとり親家庭が増加している中で、小学生が放課後や学校の長期休業中を安心安全に過ごせるよう今後も継続する。なお、新治学童クラブは令和2年度から指定管理委託、令和3年度から桃野小学校区にクラブを開設できるよう整備する計画である。

事業費	19,357,313 円	
事業実績		
開設日数・平均利用児童数 （月夜野・新治・わかくり）		
平成30年度	令和元年度	単位
255・287・253 53・28・17	250・285・252 50・26・23	日・人

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000029	ファミリー・サポート・センター事業										
施策体系	施策	03	子育て支援の充実									
	基本事業	02	子育てするための環境の充実									
根拠	無	組織	子育て健康　課	子育て支援　係								
事業期間	継続事業 H 25 ～　年間	会計	1	款	3	項	2	目	1			

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
子どもの保育施設までの送迎や一時的な預かりなど子育ての援助を、事前に登録された会員の相互援助により有償で依頼できる事業で、ファミリー・サポート・センターが援助の仲介役となる。	町ホームページや子育てガイド等にも事業の内容及び会員募集について掲載しているが、利用申請は少なく、援助したい提供会員も増えない。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
平成25年度事業開始後、援助活動の件数は、平成26年度3件（2人）、平成27年度4件（1人）、平成28・29年度は0件、平成30年度は25件（1人）令和元年度は26件（1人）で利用件数は増えているが利用者数は極めて少ない。	利用申請が少ないのは、身近に預けられる人がいるという良い環境なのではないかとも考えられ、保険的に会員登録している人が多い。また、実際に援助活動できる提供会員は少なく、依頼件数が増えると援助に繋げることが難しくなる。これらのことを踏まえ、事業継続の場合の実施方法又は代替支援策について検討する必要がある。

事業費	217,807 円	
事業実績		
提供会員及び両方会員数(援助したい人)、依頼会員数(援助を受けたい人)		
平成30年度	令和元年度	単位
23、34	25、30	人

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000030	病後児保育事業										
施策体系	施策	03	子育て支援の充実									
	基本事業	02	子育てするための環境の充実									
根拠	無	組織	子育て健康　課	子育て支援　係								
事業期間	継続事業 H 23 ～　年間	会計	1	款	3	項	2	目	1			

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
生後1歳から小学校3年生までの病気回復期の児童で、保護者が就労等やむを得ない理由により家庭での保育が困難な場合に一時的に預かり保育を行う。	町ホームページや子育てガイド等にも掲載しているが、問い合わせもなく、利用者もいない。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
平成23年度事業開始後、利用件数は、平成25年度1人、平成26年度1人、平成27～令和元年度は0件で利用者がいない状況である。	沼田市が行っている病児保育事業（利根中央病院）に広域参加することも検討に含め、事業を廃止または事業を体調不良児対応型へ変更する等について検討する必要がある。

事業費	177,700 円	
事業実績		
病後児保育の開所日数		
平成30年度	令和元年度	単位
0	0	日

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000031	認可外保育所運営費補助事業										
施策体系	施策	03	子育て支援の充実									
	基本事業	02	子育てするための環境の充実									
根拠	無	組織	子育て健康　課	子育て支援　係								
事業期間	継続事業 H 26 ～　年間	会計	1	款	3	項	2	目	4			

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
こども園が休みとなる休日保育を実施している認可外保育施設と、町立第三保育園が休園中であり、こども園への通園が困難な藤原地区で実施している認可外保育施設の運営の安定を図るため補助金を交付する。	－
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	土日祝日の就労者及び藤原地区の就労者が、安心して子育てと仕事の両立ができるよう今後も継続する。

事業費	5,962,000 円	
事業実績		
認可外保育施設の数		
平成30年度	令和元年度	単位
2	2	事業所

03_子育て支援の充実

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000033	地域型保育給付事業						
施策体系	施策	03	子育て支援の充実					
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					
根拠	有	組織	子育て健康　課	子育て支援　係				
事業期間	継続事業 H 27 ～　年間	会計	1	款	3	項	2	目 4

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町外の地域型保育施設（事業所内保育所）に委託する児童がいる場合、地域型給付費を交付する。	H31実績なし。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	近隣市町村に地域型保育施設があり、町民の利用も考えられるため今後も継続する。

事業費	0 円	
事業実績		
地域型保育施設入所児童数		
平成30年度	令和元年度	単位
1	0	人

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000034	保育等施設給付事業						
施策体系	施策	03	子育て支援の充実					
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					
根拠	有	組織	子育て健康　課	子育て支援　係				
事業期間	継続事業 H 27 ～　年間	会計	1	款	3	項	2	目 4

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町内私立保育施設（つきよのこども園・水上わかくりこども園）および町外に委託する広域保育施設等に対し、施設型給付費・委託費を交付する。	–
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	今後も継続。

事業費	305,127,449 円	
事業実績		
町内保育等施設・町外保育等施設		
平成30年度	令和元年度	単位
10	10	施設

令和　元　年　8　月　19　日作成　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000035	にいはるこども園環境整備事業						
施策体系	施策	03	子育て支援の充実					
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					
根拠	無	組織	子育て健康　課	子育て支援　係				
事業期間	継続事業 H 29 ～　年間	会計	1	款	3	項	2	目 4

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
平成21年度に旧須川小を改修しにいはるこども園が開園した。改修対象とならなかった設備を中心に故障等が頻繁になってきているので修繕・工事・備品購入を計画的に図りたい。	老朽化した園庭遊具の更新や大人用のトイレの改修などを行った。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
園長も含め、事務職員が保育士で実際の保育業務と平行して環境整備にあたるため、指示監督の目が行き届かない面がある。	子どもの安全面と、事務事業の効率化、施設の長寿命化を図っていくため、整備箇所等の再度の見直しと整備計画を検討していく必要がある。

事業費	6,093,280 円	
事業実績		
整備済案件数		
平成30年度	令和元年度	単位
4	3	件

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000036	子育て支援拡充事業						
施策体系	施策	03	子育て支援の充実					
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					
根拠	無	組織	子育て健康　課	子育て支援　係				
事業期間	継続事業 H 29 ～　年間	会計	1	款	3	項	2	目 4

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
私立認定こども園の運営の安定化を図るとともに教育振興費補助、保育促進事業に対して町単独の補助を行い、子育て支援の拡充を図る。	–
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	今後も継続する。

事業費	12,698,000 円	
事業実績		
補助件数		
平成30年度	令和元年度	単位
2	2	件

03_子育て支援の充実

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000002	出産祝金支給事業
施策体系 施策	03	子育て支援の充実
施策体系 基本事業	03	子育てのための経済的な支援
根拠	有	組織 子育て健康 課　子育て支援 係
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間	会計 1　款 3　項 2　目 1
① 事務事業の内容		対象者の申請により祝金（第1子：7万円、第2子：7万円、第3子：15万円。うち2万円分は商工会が発行する商品券により支給）を、申請月の翌月20日に現金振込、商品券は保健師による訪問時に支給。出生時点で親の住所が6カ月以上みなかみ町に登録されているのが条件。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果		―
②事務事業の課題		課題なし
④今後の方針・課題解決策		少子化対策の一環として今後も継続する。
事業費		7,050,000 円
事業実績		出生数（暦年）

平成30年度	令和元年度	単位
75	79	人

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000003	入学支援金支給事業
施策体系 施策	03	子育て支援の充実
施策体系 基本事業	03	子育てのための経済的な支援
根拠	有	組織 子育て健康 課　子育て支援 係
事業期間	継続事業 H 20 ～ 年間	会計 1　款 3　項 2　目 1
① 事務事業の内容		小・中学校入学時にかかる費用の負担軽減を図ることを目的に、対象者からの申請により、みなかみ町商工会が発行する商品券を入学支援金として支給する。小学校入学時：2万円中学校入学時：4万円
③課題解決のため取り組んだ事、その結果		―
②事務事業の課題		課題なし
④今後の方針・課題解決策		少子化対策の一環として今後も継続する。
事業費		7,380,000 円
事業実績		入学者数（小学校・中学校）

平成30年度	令和元年度	単位
106・129	117・126	人

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000004	児童手当支給事業
施策体系 施策	03	子育て支援の充実
施策体系 基本事業	03	子育てのための経済的な支援
根拠	有	組織 子育て健康 課　子育て支援 係
事業期間	継続事業 ～ 年間	会計 1　款 3　項 2　目 2
① 事務事業の内容		対象者の申請により、認定し手当を支払う。支払額は3歳未満は15,000円、3歳以降は10,000円（ただし、3歳以上～小学校卒業に限り、第3子以降は3歳以降も15,000円）。所得制限超過者は5,000円。平成22年度から子ども手当に制度変更。平成24年度から再度実施。国の基準に則って実施。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果		―
②事務事業の課題		課題なし
④今後の方針・課題解決策		義務事業のため今後も継続する。
事業費		199,118,144 円
事業実績		受給者数

平成30年度	令和元年度	単位
922	882	人

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000005	児童扶養手当支給事業
施策体系 施策	03	子育て支援の充実
施策体系 基本事業	03	子育てのための経済的な支援
根拠	有	組織 子育て健康 課　子育て支援 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1　款 3　項 2　目 3
① 事務事業の内容		・申請を受け付け書類を県に提出する。 ・支給対象者：父母が婚姻を解消した児童や父又は母が死亡した児童等を「監護している母」、「監護し、かつ生計を同じくする父」、「父母に代わって養育している者」
③課題解決のため取り組んだ事、その結果		課題なし。
②事務事業の課題		受付時に必要な書類や手当額が毎年改正されるため、パンフレットや書類様式を常に更新し窓口に準備しておかなければならない。また、いつでも誰でも申請者に対応できるようにしなければならない。
④今後の方針・課題解決策		義務事業のため今後も継続する。
事業費		73,400 円
事業実績		受給者数

平成30年度	令和元年度	単位
131	117	人

03_子育て支援の充実

令和 元 年 8 月 14 日作成 (令和 2 年 6 月 11 日更新)

事務事業	000007	妊婦健康診査助成事業							
施策体系	施策	03	子育て支援の充実						
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援						
根拠	有	組織	子育て健康 課	健康推進 係					
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間	会計	1	款	4	項	1	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
妊娠届出をした妊婦に対し、受診票を1～14回分交付し妊婦健診費用の助成を行う。転入してきた妊婦に対しては、未使用の受診票を差し替えて交付する。	子育て世代包括支援センターにおいて不安の解消及び保健指導をしている。母子健康手帳の交付を合わせ妊婦健診受診票を交付した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
転入妊婦で、事前に問い合わせがあった場合は母子健康手帳公布日を紹介。 保健師が不在だった場合は電話連絡を行う。	妊婦健診、新生児聴覚検査については同様に実施していく。また、産後の心身のケアを充実するために産婦健診を令和2年度から実施する。

事業費	7,380,851 円	
事業実績		
受診票交付枚数・妊婦健診を受診した延べ人数		
平成30年度	令和元年度	単位
1348・995	1108・1013	人

令和 元 年 8 月 14 日作成 (令和 2 年 6 月 11 日更新)

事務事業	000008	不妊治療費助成事業							
施策体系	施策	03	子育て支援の充実						
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援						
根拠	無	組織	子育て健康 課	健康推進 係					
事業期間	継続事業 H 23 ～ 年間	会計	1	款	4	項	1	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、みなかみ町不妊治療費助成事業実施要綱に基づき、不妊治療に要する医療費の一部を助成金として交付する。	ホームページ等で情報を提供した。新規申請があったが、申請数は変わらなかった。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
経済的負担が大きい。 事業の周知徹底を図る。 不育症助成について要望があるため検討を行う必要がある。	今後も同じように実施していく。

事業費	482,000 円	
事業実績		
不妊治療費助成金申請件数(延) ・不妊治療費助成組数(実) ・不妊治療後の妊娠届件数		
平成30年度	令和元年度	単位
6・6・3	6・6・3	件・組・件

令和 元 年 8 月 14 日作成 (令和 2 年 6 月 11 日更新)

事務事業	000009	出産育児一時金支給事業							
施策体系	施策	03	子育て支援の充実						
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援						
根拠	無	組織	町民福祉 課	窓口・医療 係					
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	2	款	2	項	4	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
国民健康保険加入者の出産した場合に保険外診療の出産費用の負担を軽減するための事業	－
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	－

事業費	7,545,440 円	
事業実績		
支給件数		
平成30年度	令和元年度	単位
21	18	件

令和 元 年 8 月 14 日作成 (令和 2 年 6 月 11 日更新)

事務事業	000010	福祉医療費支給事業							
施策体系	施策	03	子育て支援の充実						
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援						
根拠	有	組織	町民福祉 課	窓口・医療 係					
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	4

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
乳幼児・重度心身障害者・母(父)子家庭に対し、医療機関で受診されたときの医療費の自己負担分を福祉医療費として支給する事業。	特になし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
群馬県内全ての市町村が一定の要件で実施している。	特になし

事業費	135,574,958 円	
事業実績		
受給資格者数(年度末現在)		
平成30年度	令和元年度	単位
2,422	2,365	人

03_子育て支援の充実

令和　元　年　8　月　14　日作成　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000011	未熟児養育医療給付事業								
施策体系	施策	03	子育て支援の充実							
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援							
根拠	無	組織	町民福祉　課	窓口・医療　係						
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	4	項	1	目	2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
入院加療を必要とする未熟児（出生時2000g以下又は身体機能が未熟のまま出生した乳児）に対して、医療の給付を行う。	–
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	–

事業費	1,261,243 円	
事業実績		
受給者数		
平成30年度	令和元年度	単位
0	3	人

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000012	子育て家庭住宅整備補助金交付事業								
施策体系	施策	03	子育て支援の充実							
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援							
根拠	有	組織	子育て健康　課	子育て支援　係						
事業期間	継続事業 H 24 ～　年間	会計	1	款	3	項	2	目	1	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町内に新築・増改築・取得する子育て家庭及び新婚家庭に対し対象工事費の10%を補助する。 対象者は中学生以下の子を養育または婚姻届提出後3年以内かつ夫婦の年齢が100歳未満の世帯、町内に住所又は新築後3年以上居住、滞納がない。	ホームページや施工業者の口コミ等で認知度も高くなってきた。安定した申請件数になってきている。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
平成30年度から要綱を改正し、対象者、対象事業、対象施工業者を拡大したことを、ホームページや子育て支援ガイドブックにより周知を図る。	定住人口の増加に繋がるため今後も継続する。

事業費	29,850,000 円	
事業実績		
補助金支払い件数		
平成30年度	令和元年度	単位
38	34	件

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000013	幼稚園就園奨励費補助事業								
施策体系	施策	03	子育て支援の充実							
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援							
根拠	有	組織	子育て健康　課	子育て支援　係						
事業期間	継続事業 ～　年間	会計	1	款	3	項	2	目	4	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
保護者の所得に応じて、保護者の経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図り、幼稚園への就園を奨励することを目的とした保育料補助事業。事業費は、国庫補助の対象となる申請のあった保護者において、国庫補助限度額の1／3を国から、2／3を町から保育料補助として支出している。（ただし、新制度へ移行した幼稚園は除く）	H31実績なし。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
近隣市町村では、新制度に移行しない園がないようなので、この事業を継続していくかを検討する必要がある。	継続を検討する。

事業費	0 円	
事業実績		
補助件数		
平成30年度	令和元年度	単位
0	0	件

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000015	保育関係施設実費徴収に係る補足給付事業								
施策体系	施策	03	子育て支援の充実							
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援							
根拠	有	組織	子育て健康　課	子育て支援　係						
事業期間	継続事業 H 27 ～　年間	会計	1	款	3	項	2	目	4	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
子育て世帯の経済的負担の軽減や子どもの健全育成のため、こども園の児童の保護者(生活保護世帯に限る)が支払うべき実費徴収費用を援助する。	ー
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	地域子ども・子育て支援事業の一環として、今後も継続する。

事業費	52,500 円	
事業実績		
補助件数		
平成30年度	令和元年度	単位
1	1	件

03_子育て支援の充実

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000017	体育着購入支援事業								
施策体系	施策	03	子育て支援の充実							
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援							
根拠	無	組織	子育て健康　課	子育て支援　係						
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	3	項	2	目	1	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町村会からの子育て支援に対する寄付を活用し町内の小中学生に体育着を無償配布したのを継続して、中学生のウインドブレーカーの無償配布を行う。	特になし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
当初の経緯が寄付金の活用であったため、当課が対応しているが、中学校との連携や、現状の把握が難しい。	中学校統合となることで、学校との連携や現状把握が行いやすくなる。

事業費	2,063,420 円	
事業実績		
新入生（1年生）配布数		
平成30年度	令和元年度	単位
116	124	着

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000001	子ども会育成団体連絡協議会活動支援事業								
施策体系	施策	03	子育て支援の充実							
	基本事業	04	青少年の健全育成支援							
根拠	無	組織	生涯学習　課	生涯学習　係						
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	10	項	5	目	1	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
・地域子ども会及び指導者並びに関係者の連絡調整。 ・町内の子ども会員を対象とした行事の実施。 ・上部団体（郡、県）等との連絡調整。 ・来年度から00004事業を統合。	夏の親子ラフティング体験教室は人気があり子育連の主催事業であることを学校を通して募集した。年々会員巣が激減している。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
少子化の影響で会員や子ども会組織が減少しつつある。 価値観の変化から子ども会組織の意義について理解が得られない。	町民に子育連を知ってもらい、多くの会員が行事等にかかわりをもち新規事業を開拓すると共に、地域に於ける子ども会の役割を考えていく。

事業費	250,000 円	
事業実績		
総会、研修会回数・行事数		
平成30年度	令和元年度	単位
1・2・2	1・2・2	回

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000002	青少年育成推進員連絡協議会活動支援事業								
施策体系	施策	03	子育て支援の充実							
	基本事業	04	青少年の健全育成支援							
根拠	有	組織	生涯学習　課	生涯学習　係						
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	10	項	5	目	1	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町行政区長からの推薦を受け、群馬県知事の委嘱による青少年育成推進員による「みなかみ町青少年育成推進員連絡協議会」を中心に町内パトロール・社会環境調査等の実施、地域懇談会への出席、町の青少年健全育成に努めている。	小中学生を対象として朝のあいさつ運動や、高校生を対象とした電車内パトロール等を実施した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
青少年を取り巻く環境への理解、（携帯のフィルタリング等）それぞれの地域での活動内容の充実。研修会開催。来年度は委員改選。	春・夏・冬の青少年健全育成運動の実施等の調査結果を踏まえ、今後新たな取り組みにつなげていきたい。

事業費	605,722 円	
事業実績		
事業回数 （パトロール・研修数・あいさつ運動）		
平成30年度	令和元年度	単位
6・4・3	6・4・3	回

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000003	放課後子ども教室事業								
施策体系	施策	03	子育て支援の充実							
	基本事業	04	青少年の健全育成支援							
根拠	有	組織	生涯学習　課	生涯学習　係						
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	10	項	5	目	1	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
放課後や休日の子どもの安全・安心な居場所を設けるため、地域の安全管理員のもとに、学校の空き教室・体育館等を利用し、読み聞かせや工作・ゲーム・体験活動などを行う。管内小学校単位で、対象学年・実施回数・時間・活動内容等は各教室で決定し、運営する。	運営委員会及び各教室に直接出向きヒアリング等を行い、実態やニーズの把握を図った。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
安全管理員の謝金は、かける時間と手間暇を考えると現状でさえわずかなものである。最終的に補助金はなくなるという前提のもと、少しずつ経費を削減するよう努め、理解を求めていく。	安全管理員の努力により活動はますます充実してきている。運営委員会及び各教室に直接出向きヒアリング等を行い、実態やニーズの把握を図る。

事業費	1,546,033 円	
事業実績		
年間実施回数		
平成30年度	令和元年度	単位
148	128	回

03_子育て支援の充実

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業		000004	利根郡子ども会育成団体連絡協議会参画事業																				
施策体系	施策		03	子育て支援の充実																			
	基本事業		04	青少年の健全育成支援																			
根拠	無	組織	生涯学習　課				生涯学習　係																
事業期間	継続事業 H　～　年間			会計	1	款	10	項	5	目	1												

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
利根郡子ども会育成団体連絡協議会への事業等へ参加するための負担金。全体予算額120,000円を各町村人口割りにて計算して算出している。 郡子ども会の事業としては、研修会及び郡カルタ大会を実施している 来年度から000001事業に統合し廃止	積極的に郡の行事に参加・協力を行う。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
各町村とも少子化や地域の協働意識等の低下により、子ども会の活動が弱体化しているため、郡全体の取り組みについても衰退している。	単位子ども会自体への助成・補助などを行い、自主的な活動を促すことが必要である。

事業費	56,000 円	
事業実績		
事業回数		
平成30年度	令和元年度	単位
3	3	回

施策マネジメントシート（2019年度の振り返り、総括）

作成日	2020	年	6	月	15	日

基本目標	I	誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	町民福祉課
				課長	松井田　順一
施策	4	障害者福祉の充実	関係課		

施策の目的	対象	意図
	障害のある人	住み慣れた地域で安心して暮らす。

基本事業		基本事業名	対象	意図
	1	ノーマライゼーション社会の実現	障害のある人	一人ひとりの人格や個性が尊重される。
	2	生活支援の充実	障害のある人	利用者本位の障害福祉サービスを受けられる。
	3	就労支援の充実	18歳以上で障害のある人	就労できる。
	4	社会参加の促進	障害のある人	多様な活動に参加し、充実した生活ができる。

施策の基本方針

・障害のある人が社会の一員として活躍できる地域社会を目指します。
・障害のある人の社会参加を困難にしているさまざまな生活上の障壁（バリア）を取り除き、安心して地域で生活できる社会を目指します。

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
A	障害福祉サービス支給決定者数	人	実績値	170	186	185	186			
			目標値		185	190	195	200	205	210
B	障害者就業者数（利根沼田管内）	人	実績値	345	384	390	422			
			目標値		345	348	351	354	357	360
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A）障害の程度に合わせた障害福祉サービスを利用することで、支障を取り除いて自分らしく自立できていると考えられるため成果指標とした。
主管課で実数を把握
B）数値が高まれば障害者の社会進出が図られているといえるため成果指標とした。
ハローワーク資料により把握
※3月末時点の人数（「3月分業務月報」による）

目標値設定の考え方

A）2017年度は地域活動支援センターぴっころが就労継続支援B型に移行したため、10名程度サービス支給決定者が増えた。今後は、高校卒業時また、児童の放課後等ディサービスの利用者が増加すると想定し、成り行き値は毎年度4人（2%）ずつ増加すると設定。目標値はサービスの利用促進を進めるために成り行き値を1人上回るように設定した。
B）障害者就業者数は、2013年4月からの障害者法定雇用率の引き上げに伴い、2013年度～2014年度にかけて大幅に（46件）増加したが、その後は微増にとどまっている。そのことから成り行き値は毎年度1名の就労を見込んだ。2018年度には障害者法定雇用率が0.2%引き上げとなるので、年3名の増加を目標値にする。

施策の目的・目標達成のための役割分担

1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
＜町民＞ ・障害及び障害者への認識と理解に努め、障害のある人が社会参加しやすい環境づくりに取り組む。 ・障害者支援に係る技術（手話、点字、車いすの押し方等）を習得する。 ＜障害のある人＞ ・自分に合った活動の場を見つけ、積極的に参加する。 ・能力や適性を発揮できる就労の場を見つける。	・障害福祉サービスの情報提供や相談支援の充実を図る。 ・就労する機会をつくるなどの社会参加を促す。 ・障害のある人に対する理解を深めるよう周知する。 ・障害のある人の社会参加を困難にしているさまざまな生活上の障壁（バリア）を軽減させる。

施策を取り巻く状況

1. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
・障害福祉サービスに就労定着支援事業が2018年4月1日から開始される。 ・2018年4月1日から障害者の法定雇用率が0.2%引き上げられた。 ・2021年4月までに障害者の法定雇用率（民間企業）が0.1%引き上げられる。	・新規障害者通所施設の検討に対する要望。

施策	4	障害者福祉の充実	主管課	名称	町民福祉課
				課長	松井田　順一

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較	背景・要因
①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☑ どちらかといえば向上した。 ☐ ほとんど変わらない。（横ばい状態） ☐ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①障害福祉サービス支給決定者数は、平成29年度186名、平成30年度185名、令和元年度186名でここ3年間横ばいである。児童の障害福祉サービス（放課後等デイ）の利用者は平成29年度は月平均23名、平成30年度は月平均25名、令和元年度は月平均26名で年々増加している。 ②障害者就業者数は平成29年度は384名、平成30年度は390名、令和元年度は422名で前年より32名増加している。平成30年4月1日から障害者法定雇用率が引き上げられたことが要因と考えられる。また、令和3年4月までに民間企業の法定雇用率が2.3%に引き上げられる。 ※法定雇用率の引上げ 民間企業　1.8%→2.0%(H25.4)　→2.2%(H30.4)　→2.3%(R3.4) 国・地方公共団体等　2.1%→2.3%(H25.4)　→2.5%(H30.4) 都道府県等の教育委員会　2.0%→2.2%(H25.4)　→2.4%(H30.4)
②他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☑ どちらかといえば高い水準である。 ☐ ほぼ同水準である。 ☐ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①自立支援サービス利用者数（延人数）（利用実績／住民基本台帳人口比）は県24,978名（人口比1.27%）、利根沼田圏域1,312名（人口比1.63%）、沼田市838名（人口比1.78%）、片品村59名（人口比1.36%）、川場村33名（人口比1.01%）、昭和村92名（人口比1.27%）、みなかみ町290名（人口比1.57%）となっており、県との比較では高く、圏域の中では2番目に高い人口比になっている。（令和2年3月末） ②圏域の市町村別障害者就業者等について「障害者就業・生活支援センターコスモス」によると、圏域全体の障害者の就業者は平成29年度166名、平成30年度165名、令和元年度169名で微増している。求職者については平成29年度134名、平成30年度89名、令和元年度100名で年度によってばらつきがある。なお、コスモスで把握した数値のため、ハローワークの数値とは一致しない。 コスモスで把握している圏域の障害者の就業者数は沼田市112名、片品村8名、川場村4名、昭和村11名、みなかみ町34名、圏域全体で169名である。
③目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☑ 目標値を多少上回った。 ☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☐ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①障害福祉サービス支給決定数は目標を195名としていたが9名下回った。ここ3年は横ばい状態であり、自然減もあるので大幅な増は見込めない。 ②障害者の就業者数は、目標値351名に対し422名であった。平成30年4月1日からの障害者法定雇用率の引き上げにより障害者の雇用が進んでいる。

基本事業の成果指標

	基本事業名		成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	ノーマライゼーション社会の実現	A	相談支援件数	件	実績値	512	624	727	735			
					目標値		512	512	512	512	512	512
		B			実績値							
					目標値							
2	生活支援の充実	A	障害者手帳交付者（身体・療育・精神）	人	実績値	1,280	1,253	1,233	1,257			
					目標値		1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280
		B			実績値							
					目標値							
3	就労支援の充実	A	障害者就業・生活支援センターコスモスの相談件数	件	実績値	1,497	1,351	1,194	1,159			
					目標値		1,530	1,600	1,660	1,720	1,780	1,800
		B			実績値							
					目標値							
4	社会参加の促進	A	ふれあい交流会参加者数	人	実績値	60	300	200	210			
					目標値		70	80	90	100	110	120
		B			実績値							
					目標値							

今後の課題と取り組み（案）

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み（案）
1	ノーマライゼーション社会の実現	障害の有無にかかわらず、お互いを尊重し、理解できる社会づくり。	町民と障害者が交流できるような機会を設ける。
2	生活支援の充実	住み慣れた地域で暮らすために必要な障害福祉サービス等の制度を利用者及び家族等に広く周知する。	利用者、その家族に利用できるサービスや施設の現状について、関係団体や関係者が集うイベントなどで説明する機会を設ける。
3	就労支援の充実	障害者が就労するための情報が少ない。	就労を希望する障害者に対し、障害者就労・生活支援センター等と連携し就労できる機会を増やす。また、障害者の就労が定着するよう支援する。
4	社会参加の促進	障害者が参加できる機会や場所を多くつくり、地域住民との交流の充実を図る必要がある。	①身体障害者福祉協会や手をつなぐ親の会と連携し「障害者ふれあい交流会」を実施する。 ②町の行事の際に福祉事業所が授産品を販売できるよう出店を支援する。

04_障害者福祉の充実

令和　元　年　8　月　16　日作成　（令和　2　年　6　月　18　日更新）

事務事業	000002	障害支援区分認定事業							
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実						
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現						
根拠	有	組織	町民福祉　課	障害・福祉　係					
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	5

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
法第15条により障害支援区分認定審査会を設置（利根沼田）して障害福祉サービスの必要性や障害者の心身の状態を調査・審査・決定する。	–
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	–

事業費	5,184,868 円	
事業実績		
調査認定件数		
平成30年度	令和元年度	単位
69	72	件

令和　元　年　8　月　16　日作成　（令和　2　年　6　月　16　日更新）

事務事業	000003	障害者情報管理事業							
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実						
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現						
根拠	無	組織	町民福祉　課	障害・福祉　係					
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	5

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
障害福祉に関する個人情報を一括で管理するシステム。各支所との連携、情報の共有、記録の整理など法令上に定める電算機器による台帳管理などを行っている。	–
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	–

事業費	2,546,840 円	
事業実績		
サービス支給決定者数		
平成30年度	令和元年度	単位
185	186	人

令和　元　年　8　月　19　日作成　（令和　2　年　6　月　18　日更新）

事務事業	000005	知的・精神障害者権利擁護事業							
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実						
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現						
根拠	有	組織	町民福祉　課	障害・福祉　係					
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	5

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
基幹社協が行う「認知症高齢者等福祉サービス利用支援事業」を利用する知的・精神障害者に係る非課税世帯に要する経費に対し、補助金を交付する事業。	–
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	–

事業費	250 円	
事業実績		
相談件数		
平成30年度	令和元年度	単位
1	1	件

令和　元　年　8　月　19　日作成　（令和　2　年　6　月　18　日更新）

事務事業	000006	障害者成年後見制度利用支援事業							
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実						
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現						
根拠	有	組織	町民福祉　課	障害・福祉　係					
事業期間	有 H 24 ～ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	5

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
知的・精神障害者のうち物事の判断が十分でない方が成年後見制度を利用した場合、必要となる費用を負担することが困難である者に対し、その費用を助成し制度の普及を図る。	特になし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
国庫補助事業の地域生活支援事業の必須事業であるため、町要綱を定めているが、現在まで利用がない。	特になし

事業費	0 円	
事業実績		
町長申立てにより成年後見人が選任された件数		
平成30年度	令和元年度	単位
0	0	件

04_障害者福祉の充実

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　18　日更新）

事務事業	000007	障害者虐待防止センター運営事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実								障害者(児)の虐待等に関する相談、援助を行う。	－	事業実績					
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現										虐待相談件数					
											②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉　課	障害・福祉　係							課題なし	－			平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 ～　年間			会計	1	款	3	項	1	目	5				0	0	件	

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　18　日更新）

事務事業	000008	障害者相談支援事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,103,677 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実								障害者の様々な問題について、相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援や権利擁護等のため、基幹相談事業所を利根沼田で設置し委託している。	－	事業実績					
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現										相談件数					
											②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉　課	障害・福祉　係							課題なし	－			平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H 21 ～　年間			会計	1	款	3	項	1	目	5				727	735	件	

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　18　日更新）

事務事業	000010	知的障害者福祉パレード事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実								毎年9月は知的障害者福祉月間であり、群馬県内の施設、学校、団体及び行政等が協力してパレードを実施している。来庁者に飲料水を提供。	－	事業実績					
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現										パレード参加者数					
											②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	町民福祉　課	障害・福祉　係							課題なし	－			平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H 17 ～　年間			会計	1	款	3	項	1	目	5				70	60	人	

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　18　日更新）

事務事業	000001	障害福祉サービス事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	404,709,672 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実								障害者総合支援法により、障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付やその他の支援を行う。	－	事業実績					
	基本事業	02	生活支援の充実										障害福祉サービス申請者					
											②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉　課	障害・福祉　係							課題なし	－			平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H 17 ～　年間			会計	1	款	3	項	1	目	5				185	186	人	

04_障害者福祉の充実

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　17　日更新）

事務事業	000002	障害者自立支援医療費給付事業										① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	16,697,146 円			
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実									障害のを軽減したり、除いたり、進行を防いだりする医療を指定医療機関で行い、その医療費の本人負担分を給付する事業。本人などの所得に応じて給付制限や一部負担がある。	－	事業実績				
	基本事業	02	生活支援の充実											支給件数				
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	町民福祉　課		障害・福祉　係							課題なし	－			平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H　～　年間			会計	1	款	3	項	1	目	5					18	20	人

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　18　日更新）

事務事業	000003	重度心身障害児（者）紙おむつ支給事業										① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	258,754 円			
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実									在宅の重度心身障害児(者)で常時紙おむつを必要とするものに対し、購入費の一部を補助する事業。特別障害者手当等を受給している方。月に3, 000円を上限に給付している。	－	事業実績				
	基本事業	02	生活支援の充実											年間支給件数				
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	町民福祉　課		障害・福祉　係							課題なし	－			平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H　～　年間			会計	1	款	3	項	1	目	5					85	88	件

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　17　日更新）

事務事業	000004	重度身体障害者等住宅改造費補助金交付事業										① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円			
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実									下肢・体幹・視覚又は上肢に重度の障害を有する障害児（者）が居住する住宅の設備を適するように改造する事業。	特になし	事業実績				
	基本事業	02	生活支援の充実											相談件数・交付件数				
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	町民福祉　課		障害・福祉　係							①工事内容については県など関連機関に確認し対象工事を公平にしていく。 ②日常生活用具給付事業や介護保険でも改修工事費の補助事業がある。	特になし			平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H　～　年間			会計	1	款	3	項	1	目	5					0･0	0･0	件

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　17　日更新）

事務事業	000005	重度障害者日常生活用具給付事業										① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,319,089 円			
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実									重度障害者等に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより日常生活の便宜を図る。	－	事業実績				
	基本事業	02	生活支援の充実											給付件数				
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	町民福祉　課		障害・福祉　係							課題なし	－			平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H　～　年間			会計	1	款	3	項	1	目	5					130	109	件

04_障害者福祉の充実

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　17　日更新）

事務事業	000006	身体障害者補装具支給事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,114,821 円	
施策体系 施策	04	障害者福祉の充実	身体障害者の失われた部分や障害のある部分を補い、日常生活の活動能力の向上を図る。	－	事業実績		
施策体系 基本事業	02	生活支援の充実	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	支給決定者数		
根拠 有	組織 町民福祉 課	障害・福祉 係	課題なし	－	平成30年度	令和元年度	単位
事業期間 継続事業 H ～ 年間	会計 1 款 3	項 1 目 5			40	37	件

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　17　日更新）

事務事業	000007	じん臓機能障害者等通院交通費補助金交付事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	551,784 円	
施策体系 施策	04	障害者福祉の充実	医療機関において人工透析療法又は中心静脈栄養法等の医療給付を受けるため通院に要した交通費の一部を補助する事業。	－	事業実績		
施策体系 基本事業	02	生活支援の充実	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	支給決定者数		
根拠 有	組織 町民福祉 課	障害・福祉 係	課題なし	－	平成30年度	令和元年度	単位
事業期間 継続事業 H ～ 年間	会計 1 款 3	項 1 目 5			14	17	人

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　18　日更新）

事務事業	000008	知的障害児総合福祉推進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	26,960 円	
施策体系 施策	04	障害者福祉の充実	在宅の心身障害児（者）に対する適切な援助及び養育を確保するため、登録介護者やサービスステーションを利用し心身障害児（者）及びその家族の福祉の向上を図る。	－	事業実績		
施策体系 基本事業	02	生活支援の充実	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	利用者数		
根拠 有	組織 町民福祉 課	障害・福祉 係	課題なし	－	平成30年度	令和元年度	単位
事業期間 継続事業 H 18 ～ 年間	会計 1 款 3	項 1 目 5			1	3	人

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　18　日更新）

事務事業	000009	障害者日中一時支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	353,731 円	
施策体系 施策	04	障害者福祉の充実	保護者の一時的なレスパイト等必要時に、障害児（者）を一時的に町と委託契約した施設や事業所で預かることにより、障害児（者）に日中活動の場を提供する。	－	事業実績		
施策体系 基本事業	02	生活支援の充実	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	利用者数		
根拠 有	組織 町民福祉 課	障害・福祉 係	課題なし	－	平成30年度	令和元年度	単位
事業期間 継続事業 H 18 ～ 年間	会計 1 款 3	項 1 目 5			7	6	人

04_障害者福祉の充実

令和 元 年 8 月 20 日作成 （令和 2 年 6 月 18 日更新）

事務事業	000010	グループホーム等利用者負担軽減事業
施策体系 施策	04	障害者福祉の充実
施策体系 基本事業	02	生活支援の充実
根拠	有	
組織	町民福祉 課	障害・福祉 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1 款 3 項 1 目 5

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
利用者負担額等の一部を障害福祉サービス利用給付金として支給することにより、利用者負担の軽減を図る。利用者負担額補助やグループホーム利用者の家賃補助を実施する。	–
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	–

事業費	9,300 円	
事業実績		
支給決定者数		
平成30年度	令和元年度	単位
0	1	人

令和 元 年 8 月 20 日作成 （令和 2 年 6 月 17 日更新）

事務事業	000011	特定疾患患者等見舞金事業
施策体系 施策	04	障害者福祉の充実
施策体系 基本事業	02	生活支援の充実
根拠	有	
組織	町民福祉 課	障害・福祉 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1 款 3 項 1 目 5

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町内に住所を有し、新たに特定疾患等になった患者に対し、年間１２，０００円の御見舞金を支給する。	特になし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
他町村と比べ低い水準である。	特になし

事業費	276,000 円	
事業実績		
支給者数		
平成30年度	令和元年度	単位
17	24	人

令和 元 年 8 月 20 日作成 （令和 2 年 6 月 17 日更新）

事務事業	000012	心身障害者扶養共済年金事業
施策体系 施策	04	障害者福祉の充実
施策体系 基本事業	02	生活支援の充実
根拠	無	
組織	町民福祉 課	障害・福祉 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1 款 3 項 1 目 5

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
群馬県が実施主体の心身障害者扶養共済制度。障害をもつ方と、その保護者に対して、保護者の死亡後や重度障害となった場合に障害をもつ方の生活費の一部として年金や弔慰金等を支給する事業。年金額は加入一口につき2万円／月。加入する時の保護者の年齢に応じて掛け金額は異なる。一定期間掛け金を納付すること及び一定の年齢に到達すると、掛金が免除される。町の補助要綱に基づき加入者の課税状況等により掛金を補助し、加入者負担を軽減することができる。	特になし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
①対象者要件拡大の明確な根拠と町の財源確保が必要。他市町村と異なることの根拠。 ②実施主体による財源の確保。 ③制度加入者にどのくらい利点があるのかの周知。 ④任意加入の共済制度であるが、福祉の観点から安い掛金で年金を給付していることに加え、障がい者の平均寿命の延びや運用利回りの低下で財源不足が深刻化し、保険料を引き上げたうえで制度を継続している。年金財源の確保が最も難しい課題となっている。	特になし

事業費	6,032,588 円	
事業実績		
年金制度受給者数		
平成30年度	令和元年度	単位
24	19	人

令和 元 年 8 月 20 日作成 （令和 2 年 6 月 18 日更新）

事務事業	000013	特別支援学校送迎車両運行事業
施策体系 施策	04	障害者福祉の充実
施策体系 基本事業	02	生活支援の充実
根拠	有	
組織	町民福祉 課	障害・福祉 係
事業期間	継続事業 H 20 ～ 年間	会計 1 款 3 項 1 目 5

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
群馬県立沼田特別支援学校へ通学する小学生及び中学生に対し、送迎車両を運行する。平成３１年４月から県で送迎車を運行しているが、対応できない水上方面を町で運行している	特になし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
平成31年度から県でみなかみ町方面へ１台運行している。範囲が広いため水上方面を町で対応しているが今後どのように対応するかが課題	県立の支援学校なので、県で全てを対応できるよう働きかける。

事業費	3,300,885 円	
事業実績		
通学者数（利用者数）		
平成30年度	令和元年度	単位
9	7	人

04_障害者福祉の充実

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　17　日更新）

事務事業	000014	難聴児補聴器購入支援事業									
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実								
	基本事業	02	生活支援の充実								
根拠	有	組織	町民福祉　課	障害・福祉　係							
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	5		

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対して、補聴器購入費用の一部を助成し、難聴児の健全な発達を支援する事業	特になし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
障害者福祉協会等の関係者の意見や要望を取り入れる。	特になし

事業費	0 円	
事業実績		
補聴器申請件数		
平成30年度	令和元年度	単位
0	0	件

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　19　日更新）

事務事業	000002	地域活動支援センター共同利用費負担事業									
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実								
	基本事業	03	就労支援の充実								
根拠	無	組織	町民福祉　課	障害・福祉　係							
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	5		

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
みなかみ町以外の自治体が運営等を行っている地域活動支援センターについて、当町障害者が利用した場合にかかる運営費等の一部を負担する。	昭和村の施設については、昭和村の事務局へ説明に伺う。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
昭和村の施設に係る費用が高額であるため、費用の削減を図る必要がある。	引き続き昭和村へは話をしていきたい。

事業費	14,064,435 円	
事業実績		
施設利用者数		
平成30年度	令和元年度	単位
15	18	人

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　19　日更新）

事務事業	000001	障害者福祉車両購入費補助金交付事業									
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実								
	基本事業	04	社会参加の促進								
根拠	有	組織	町民福祉　課	障害・福祉　係							
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	5		

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
寝たきり等の要介護老人及び身体障害者等を抱える家族等が寝たきり等の要介護老人及び身体障害者等を同乗させて外出する場合に使用する車いす使用車輌の購入者に対しその費用の一部を補助する事業。	特になし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
障害者や介護高齢者だけではなく障害児の世帯も該当とならないのか県との協議が必要である。県補助規定の改定があればよいが、町単独で実施すると費用が増大する。	特になし

事業費	0 円	
事業実績		
補助（申請）件数		
平成30年度	令和元年度	単位
0	0	件

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　19　日更新）

事務事業	000002	聴覚障害者意思疎通支援事業									
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実								
	基本事業	04	社会参加の促進								
根拠	有	組織	町民福祉　課	障害・福祉　係							
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	5		

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
みなかみ町在住の聴覚障害者が生活に必要なコミュニケーションをとるために手話通訳者や要約筆記者が必要な場合、その依頼に応じて派遣を行う事業。	特になし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
聴覚支援団体から、手話通訳者の設置について要望あり。	特になし

事業費	503,107 円	
事業実績		
利用者数		
平成30年度	令和元年度	単位
118	59	人

04_障害者福祉の充実

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000003	障害者移動支援事業							
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実						
	基本事業	04	社会参加の促進						
根拠	有	組織	町民福祉 課	障害・福祉 係					
事業期間	継続事業 H 18 ～ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	5

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
屋外での移動に困難がある障害者(児)に対して、外出のための支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。	－
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	－

事業費	658,410 円	
事業実績		
支給決定した知的・精神障害者数		
平成30年度	令和元年度	単位
7	8	人

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000004	身体障害者タクシー利用料助成(福祉タクシー)事業							
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実						
	基本事業	04	社会参加の促進						
根拠	有	組織	町民福祉 課	障害・福祉 係					
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	5

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
電車、バス等通常の交通機関を利用することが困難な在宅の身体障害者で1級又は2級の手帳所持者に対して、タクシーを利用する場合にその利用料金の一部(初乗り分)を助成する事業。	特になし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
対象範囲を広げることで、公費の支出の増加が懸念される。障害者のニーズ等の把握調査が必要となる。	特になし

事業費	123,388 円	
事業実績		
利用枚数		
平成30年度	令和元年度	単位
174	135	枚

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000006	身体障害者自動車改造費補助事業							
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実						
	基本事業	04	社会参加の促進						
根拠	有	組織	町民福祉 課	障害・福祉 係					
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	5

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
身体障害者の自立更生を促進するために自動車を運転しやすいように手動装置など改造する費用の一部を補助する事業。	－
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	－

事業費	100,000 円	
事業実績		
自動車改造補助決定者		
平成30年度	令和元年度	単位
1	1	人

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000008	利根沼田腎臓病友の会参画事業							
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実						
	基本事業	04	社会参加の促進						
根拠	無	組織	町民福祉 課	障害・福祉 係					
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	5

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
利根沼田腎臓病友の会が活動する事業に対しての利根沼田法令外負担金。団体の活動は腎臓機能障害者の親睦会や情報交換などために会議や旅行の開催及び腎臓移植推進活動拡大キャンペーン等を実施している。	特になし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
①現在、友の会は構成市町村それぞれに負担金を申請しており、友の会の事務をする方が替わると事務が滞る。市町村から負担金のことについてそれぞれ対応する必要がある。利根沼田管内市町村全てが負担していることから、窓口を1箇所にすることで市町村及び友の会の負担が軽減される。ただし、広域圏事務局の了承が必要。広域圏事務局の負担が増加する。②趣旨の異なる事業の、事務事業上の統合が望ましいのかの総体的な判断が必要となる。	特になし

事業費	21,600 円	
事業実績		
勉強会等回数		
平成30年度	令和元年度	単位
3	2	回

04_障害者福祉の充実

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　17　日更新）

事務事業	000009	県難病団体連絡協議会参画事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,000 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実								群馬県難病団体連絡協議会が活動する事業（相談活動・会議の定期開催、陳情請願活動、機関誌の発行、ホームページ、加盟団体との連携等）に対しての負担金の支給。	特になし	事業実績					
	基本事業	04	社会参加の促進										相談件数					
											②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	町民福祉　課		障害・福祉　係						①難病患者と特定疾患患者は類似した疾患もあることから、事務事業上は統合できる。 ②趣旨の異なる事業の、事務事業上の統合が望ましいのかの総体的な判断が必要となる。	特になし		平成30年度	令和元年度	単位		
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	3	項	1	目	5					40	30	件		

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　17　日更新）

事務事業	000010	障害者社会参加推進団体活動支援事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,050,000 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実								障害のある方の社会参加のための事業や本人・保護者の研修・相談・情報交換事業などを実施している。	特になし	事業実績					
	基本事業	04	社会参加の促進										行事等実施回数					
											②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	町民福祉　課		障害・福祉　係						団体の加入者が減少傾向である。	特になし		平成30年度	令和元年度	単位		
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	3	項	1	目	5					15	13	回		

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　17　日更新）

事務事業	000011	ふれあい交流会事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	200,000 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実								障害者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する意欲を高めることを目的に、障害者週間に合わせた行事や社会参加を目的とした団体事業への補助を実施	特になし	事業実績					
	基本事業	04	社会参加の促進										ふれあい交流会の参加者					
											②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	町民福祉　課		障害・福祉　係						障害者福祉協会等の関係者の意見や要望を取り入れる。	特になし		平成30年度	令和元年度	単位		
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	3	項	1	目	5					200	200	人		

施策マネジメントシート（2019年度の振り返り、総括）

作成日	2020	年	6	月	16	日

基本目標	I	誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	子育て健康課
				課長	上村　真弓
施策	5	健康づくりの推進	関係課	町民福祉課　医療係	

施策の目的	対象	意図
	町民	健やかにいきいきと暮らす。

基本事業	基本事業名	対象	意図
1	健康な心と体の維持・増進	町民	規則的な生活習慣を身につけることで、心身ともに健康になる。
2	病気の早期発見	町民	病気を早期発見・治療し、重症化を防ぐ。
3			
4			

施策の基本方針

・町民が健康でいきいきと暮らすための生活習慣を身につけられるように情報提供や環境の整備を行い、自らが行う健康づくりを推進します。
・特定健診やがん検診の受診率の向上及び精密検査の受診率の向上に取り組み、町民の病気の早期発見及び早期治療を推進します。

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
A	日常的に、健康づくりに取り組んでいる町民の割合	%	実績値	85.1	82.8	86.3	86.4			
			目標値		85.0	85.2	85.4	85.6	85.8	86.0
B	生活習慣の改善意欲がある人の割合	%	実績値	49.8	49.0	62.6	64.2			
			目標値		50.0	50.3	50.6	50.9	51.2	51.5
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A）数値が高まれば、健やかに暮らしている町民の割合も高まっていると考えられるため成果指標とした。
町民アンケート（翌年度実施分）により把握
※あなたは日頃、意識的に健康づくりに取り組んでいますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合
B）数値が高まることにより、生活習慣病の予防および重症化を防ぐことができ、健やかにいきいきと暮らせる町民が増加すると考えられるため成果指標とした。
国保データベースシステムにより把握
※生活習慣の改善意欲がありますか。→「意欲がない」と回答しなかった人の割合

目標値設定の考え方

A）数値が高まれば「自分の健康は自分で守る」という意識を持って行動していると考えられるため成果指標とした。短期的には変わらないと判断し、2017年度の数値で推移する。2022年度には成り行き値より2ポイント増加させることを目標とする。
B）数値が高まれば生活習慣病の発症および重症化の予防が図られると考え成果指標とした。健康相談や健康教室の実施により微増すると判断し、2022年度には成行値より0.7ポイント増加させることを目標とする。

A）とB）の違い：B）は食生活習慣や運動習慣、喫煙などを改善する意欲を表し、A）はB）以外に各種健診の受診が含まれる。

施策の目的・目標達成のための役割分担

1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
・健康に対する意識を持ち、健全で規則的な生活習慣及び食生活を身につける。 ・積極的に健（検）診を受け、疾病の予防や早期発見に努める。 ・家族や友人など、身近な人と健康づくりについて話し合い、行動する。	・健康相談、健康教育などの保健指導により正しい健康情報の提供を行う。 ・疾病の予防及び早期発見のため、予防接種や健（検）診を行う。 ・健（検）診や予防接種の意義の啓発・受診勧奨及び受診しやすい環境の整備などにより、受診率の向上を図る。 ・自主的な組織の育成や活動場所の提供など、身近で手軽に健康づくりができる環境を整備する。

施策を取り巻く状況

1. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
・2013年度に策定された健康日本21（第2次）計画により、健康寿命の延伸に向け、生活習慣病の発症予防・重症化予防に加え、健康を支え守る社会環境の整備を引き続き行う必要がある。 ・健（検）診において、個別健診の希望者が増加する傾向にある。 ・2018年度から、国保広域化により、財政主体が市町村から群馬県に変更になり（2018年度国保制度改革）保健事業については市町村が実施主体となった。 ・2019年度末、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し、感染拡大対策を組みした新しい生活様式による対応が必要である。	・健（検）診の会場や日程が合わず参加できない、健（検）診の待ち時間が長い、検査項目が少ないなどの意見がある。 ・運動教室について定期的に開催してほしい。また、運動を継続して実施するための環境整備をしてほしい。

施策	5	健康づくりの推進	主管課	名称	子育て健康課
				課長	上村　真弓

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較	背景・要因
①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☑ どちらかといえば向上した。 ☐ ほとんど変わらない。（横ばい状態） ☐ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①日常的に、健康づくりに取り組んでいる町民の割合は平成29年度82.8%、平成30年度86.3%、令和元年度86.4%と年々上昇している。「特に取り組んでいない」と回答した人について、年齢別では30～39歳が18.8%で最も多いが、平成30年度19.7%より減少した。また地区別では新治地区が15.2%で最も多いが、平成30年度15.7%より減少した。取組方法（複数回答）では、「規則正しい生活を送る」は2.6ポイント上昇したが、「酒やたばこを控える」は1.9ポイント減少している。 ②生活習慣の改善意欲がある人の割合は平成29年度49.0%、平成30年度62.6%、令和元年度64.2%(速報)であり、前年度から上昇している。平成30年度と令和元年度を比較すると「改善意欲があり始めている」が3.1ポイント、「取組済み（6か月未満）」が0.3ポイント上昇している。
②他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☐ どちらかといえば高い水準である。 ☐ ほぼ同水準である。 ☑ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①令和元年度(速報)　生活習慣の改善意欲がある人の割合は、国71.3%、群馬県68.9%、国保の同規模保険者68.9%に比べ、みなかみ町64.2%と低い状態である。詳細にみると「取組済み（6か月未満）」は他団体と比べ高いが、「改善意欲ありかつ始めている」及び「取組済み(6か月以上)」は他団体と比較すると低い状態である。
③目標の達成状況	☑ 目標値を大きく上回った。 ☐ 目標値を多少上回った。 ☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☐ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①健康づくりに取り組んでいる町民の割合は、目標値85.4%に対し1.0ポイント上回った。 ②生活習慣の改善意欲がある人の割合は、目標値50.6%に対し13.6ポイント上回った。

基本事業の成果指標

	基本事業名		成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	健康な心と体の維持・増進	A	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	%	実績値	29.4	27.7	27.9	29.5			
					目標値		30.0	30.2	30.4	30.6	30.8	31.0
		B			実績値							
					目標値							
2	病気の早期発見	A	特定健康診査受診率	%	実績値	44.5	44.5	45.0	48.6			
					目標値		45.0	46.0	47.0	48.0	49.0	50.0
		B	がん検診受診率（胃がん/大腸がん/肺がん）	%	実績値	6.4/12.6/15.6	8.4/13.4/14.5	10.7/13.4/13.8	10.5/13.6/13.4			
					目標値		6.5/12.6/15.6	7.5/12.5/15.6	7.5/12.4/15.5	7.5/12.5/15.5	7.5/12.3/15.5	7.5/12.2/15.5
3		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

今後の課題と取り組み（案）

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み（案）
1	健康な心と体の維持・増進	①健康診査の結果において、メタボリックシンドロームなどで指導や医療機関受診の必要な人は目標値より押さえられているが、年々増加傾向にあるため適度な運動やバランスのとれた食生活などの健康的な生活習慣を確立させる必要がある。特に罹患者の多い高血圧症及び糖尿病について、知識の普及及び生活習慣改善の実践のための支援が必要である。 ②小児生活習慣病予防事業の結果から、成人期以前にも生活習慣病が見られるため、若年期において生活習慣病予防が必要である。 ③第2次食育推進計画（健康増進計画を含む）が令和2年度で終了するため、新たな指針が必要である。	①新型コロナ感染症対策を徹底した上で、関係課及び関連機関と協働して成人期の健康教室を開催する。具体的には国保健康づくり事業、生涯学習課と協働開催をする。また受動喫煙防止対策に加え、データヘルス計画に基づき禁煙支援を行う。さらに世代に応じたフレイル対策を実施しする。 ②各年代に応じた食育事業を実施し、より多くの町民に食育を推進する。具体的には乳幼児健診における栄養相談事業、小学生対象のキッズのクッキング教室及び、中学生の肥満対策と合わせ小児生活習慣病予防事業を実施する。 ③国保データヘルス計画及び高齢者保健福祉計画を踏まえ、健康寿命の延伸を目指した健康増進計画及び第3次食育推進計画を策定する。
2	病気の早期発見	①特定健診の受診率は年々向上し、令和元年度は目標を達成したが、若年者（40歳代）における受診率が20%と低いことが課題である。メタボリックシンドロームを起点とする生活習慣病の発症は年齢に比例することから、若いときから健康に関心を持ち発症及び重症化を予防することが必要である。 ②肺がん検診の受診率が減少傾向にある。多様な受診機会を設定し受診率を向上させる必要がある。また、大腸がん検診において要精密検査の受診率を向上させ、がんの早期発見を行う必要がある。 ③国保保険者努力支援制度における糖尿病の重症化予防及び罹患者の多い高血圧症の適切な治療継続が必要である。	①国保保険者努力支援制度（事業連動分）として、今までの受診傾向の分析に基づき、特定健診の受診勧奨を行う。関係機関と連携し、特に若年者に向けた受診勧奨を行う。 ②肺がん検診については他の検診と同時実施及び日曜日検診・早朝検診等を行い、受診しやすい環境を整備する。また大腸がん検診の郵送検診を前年度より早い時期に実施し、要精検者のフォローを実施する。 ③国保保険者努力支援制度における健診結果が要医療の者に対する受診勧奨及び糖尿病重症化予防事業を継続して実施する。

05_健康づくりの推進

令和　元　年　8　月　14　日作成　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000001	健康づくり事業		
施策体系	施策	05	健康づくりの推進	
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進	
根拠	無	組織	町民福祉 課	窓口・医療 係
事業期間	継続事業 H 29 ～ 年間	会計 2	款 6 項 2	目 1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	720,983 円	
国保会計で行う健康教室、料理教室、健康相談事業。実施主体は子育て健康課。長期的な医療費削減を目的とする。	–	事業実績		
		教室等実施回数		
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**	平成30年度	令和元年度	単位
課題なし	–	15	16	回

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　29　日更新）

事務事業	000002	健康情報管理事業		
施策体系	施策	05	健康づくりの推進	
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進	
根拠	無	組織	子育て健康 課	健康推進 係
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間	会計 1	款 4 項 1	目 1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,036,280 円	
町民の保健情報を管理するシステムの機器保守及び使用料(GCCにシステム業務委託)	6月補正により風しんの追加的対策事業に伴うシステム改修を実施し、接種歴の管理を行った。また母子保健情報連携に伴う端末をリースで導入した。	事業実績		
		端末入力者数		
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**	平成30年度	令和元年度	単位
風しんの追加的対策事業に伴うシステム改修が必要である	母子保健情報連携、後期高齢者健診、予防接種改正に伴うシステム改修が必要である。	21,647	21,538	件

令和　元　年　8　月　14　日作成　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000003	食生活改善推進事業		
施策体系	施策	05	健康づくりの推進	
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進	
根拠	無	組織	子育て健康 課	健康推進 係
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間	会計 1	款 4 項 1	目 1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	230,156 円	
食生活改善推進員を養成し栄養、食生活の改善の普及啓発に関する事業を実施している。	①知識や資質の向上のため会員向けの講習会を実施した。②休会している会員にまた活動できないか声をかけたが、活動にはつながらなかった。	事業実績		
		町民対象の教室等開催数・教室等に参加した人の人数（町民）		
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**	平成30年度	令和元年度	単位
①会員の資質向上及び自主的に活動するための支援が必要である。②会員が高齢化し、退会者が増加している。	今年度と同様に実施する。また、養成講座を実施し、新たな会員を養成していく。	43・721	45・683	回・人

令和　元　年　8　月　15　日作成　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000004	保健推進員会事業		
施策体系	施策	05	健康づくりの推進	
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進	
根拠	無	組織	子育て健康 課	健康推進 係
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間	会計 1	款 4 項 1	目 1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,242,937 円	
地域における保健活動の推進役として、町より委嘱している委員。任期3年	担当地区の見直しを行ったことで、任期中通知配布がない推進員は減った。出生数の減少で訪問数は若干減少した。	事業実績		
		訪問回数（妊産婦・乳幼児）		
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**	平成30年度	令和元年度	単位
仕事をしている人が多く、研修会の参加者が少ない。出生数の減少により任期中の活動量が少ない推進員がいる。任期が長いと意見がある。	年に1回は研修会に参加するよう依頼していく。保健推進員の担当地区の見直しを行い委嘱者数を減員する。	55・464	46・471	回

05_健康づくりの推進

令和　元　年　8　月　14　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000006	食育推進事業	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進
根拠	無	組織	子育て健康　課　健康推進　係
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間	会計 1 款 4 項 1 目 2	
① 事務事業の内容	食育の推進により、食に関する知識と食を選択する力を身につけ、健全な食生活を実践できる事を目的とする。またみなかみ町食育推進計画を関係機関や団体等と連携し推進する。		
②事務事業の課題	食育推進計画の目標値に向けて事業を実施しているが、目標値を達成しているものが少ない。		
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	食育推進計画の目標値達成に向けて、現状値が低いものを改善できるように事業を実施した。また、目標値が現実的でないものについては、変更を行った。		
④今後の方針・課題解決策	今年度と同様に実施していく。第2期計画の最終年のため事業のまとめを行う。		
事業費	751,767 円		
事業実績	教室等回数・参加人数（延） ※事業実績を変更（令和元年度）		
平成30年度	令和元年度	単位	
9・195	21・753	回・人	

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000007	生活習慣病予防栄養教室事業	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進
根拠	無	組織	子育て健康　課　健康推進　係
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間	会計 1 款 4 項 1 目 2	
① 事務事業の内容	メタボリックシンドロームや生活習慣病の予防を目的に実施する。		
②事務事業の課題	①参加者が募集人数に達しない教室があるため、開催時期・募集方法・内容・時間帯等を検討する必要がある。 ②新規参加者が少ない。		
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	①参加者が増えるように、興味を持ってもらえるように内容や開催時期等を検討した。 ②新規参加者も若干であるが、増加した。		
④今後の方針・課題解決策	今年度と同様に実施していく。また、定員割れしている教室については、再度内容や実施時期等を検討し開催する。		
事業費	227,572 円		
事業実績	教室開催数・参加人数（延）		
平成30年度	令和元年度	単位	
14・257	20・279	回・人	

令和　元　年　8　月　14　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000008	生活習慣病予防運動教室事業	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進
根拠	無	組織	子育て健康　課　健康推進　係
事業期間	継続事業 H 17 ～ 0 年間	会計 1 款 4 項 1 目 2	
① 事務事業の内容	生活習慣病予防を目的とした運動習慣を身につけるため、動機づけとして運動教室を開催する。		
②事務事業の課題	教室の意義を理解している人に比べ、日頃から健康づくりに気をつけるようになった人の割合が低い。健康意識の格差があり、新たな参加者が増えない。		
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	回覧・ホームページにより周知をした。歩行年齢を知る等新しい内容を取り入れることにより、新規参加者が増えた。		
④今後の方針・課題解決策	住民が興味がある運動教室を実施しながら、継続的に実施できる運動を計画していく。教育委員会と連携して実施する。		
事業費	251,624 円		
事業実績	教室開催数・参加人数（延）		
平成30年度	令和元年度	単位	
26・336	20・204	回・人	

令和　元　年　8　月　14　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000009	健康相談事業	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進
根拠	無	組織	子育て健康　課　健康推進　係
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間	会計 1 款 4 項 1 目 2	
① 事務事業の内容	・健康手帳の交付 ・健康増進法に基づく健康相談及び家庭訪問		
②事務事業の課題	・健康相談の機会を増加させる。 ・相談スタッフが少なく、タイムリーな相談が行えないことがある。		
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	特定健診時必要な人に保健師・栄養士の指導を分けて実施した。		
④今後の方針・課題解決策	保健指導が必要な人と栄養指導が必要な人に分けて実施する。疾病の重症化予防のため、健診後の受診勧奨の訪問数を増やしていく。		
事業費	233,843 円		
事業実績	健康相談開催数・家庭訪問延べ回数		
平成30年度	令和元年度	単位	
29・30	38・15	回	

05_健康づくりの推進

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　29　日更新）

事務事業	000010	精神保健事業					
施策体系	施策	05	健康づくりの推進				
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進				
根拠	無	組織	子育て健康　課	健康推進　係			
事業期間	継続事業 H 17 ～　年間	会計	1	款 4	項 1	目 2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
精神科医による個別相談を実施する。 保健師による個別相談及び家庭訪問を実施する。	自殺対策総合計画の推進としてゲートキーパー研修を実施した。 また、専門医による個別相談を実施した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
・精神的な問題は表面化しにくく、相談することが「はずかしい」という社会風潮がある。 ・自殺対策総合計画の推進が必要である。	自殺対策総合計画の継続的な推進が必要である。 また、精神医療機関が管内に少ないため専門医による相談が必要である。

事業費	182,331 円	
事業実績		
相談実数・相談延べ数(電話含) ・訪問延べ数		
平成30年度	令和元年度	単位
33・118・59	26・150・64	件

令和　元　年　8　月　14　日作成　（令和　2　年　6　月　29　日更新）

事務事業	000012	保健福祉センター維持管理事業					
施策体系	施策	05	健康づくりの推進				
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進				
根拠	無	組織	子育て健康　課	健康推進　係			
事業期間	継続事業 H 17 ～　年間	会計	1	款 4	項 1	目 4	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
保健福祉センターの維持管理	管理事業としてインバーター圧縮機交換、PAS交換を実施した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
施設の点検結果により、早めの補修・修繕により施設の老朽化を遅らせ管理費の増加を抑える。光熱費の削減のため、施設の改修等を検討し冷暖房等の効率性を向上させる。	管理方法について指定管理等を検討する。

事業費	11,948,113 円	
事業実績		
月平均使用日数(会議室3会場・検診室・栄養学習室及び実習室)		
平成30年度	令和元年度	単位
38・20・19	34・10・10	日

令和　元　年　8　月　14　日作成　（令和　2　年　6　月　29　日更新）

事務事業	000013	水上保健センター維持管理事業					
施策体系	施策	05	健康づくりの推進				
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進				
根拠	無	組織	子育て健康　課	健康推進　係			
事業期間	継続事業 H 17 ～　年間	会計	1	款 4	項 1	目 4	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
水上保健センターの維持管理事業	健診及び運動サークルの活動に使用した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
今後の有効的な利用方法を考えなければならないということを前提に、保健センターとしての機能は休止。	湯原地区公共施設の適正化に含め、検討する。

事業費	816,417 円	
事業実績		
保健事業等の使用日数(検診・団体のサークル活動)		
平成30年度	令和元年度	単位
2・19	1・15	回

令和　元　年　8　月　14　日作成　（令和　2　年　6　月　29　日更新）

事務事業	000014	新治保健センター維持管理事業					
施策体系	施策	05	健康づくりの推進				
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進				
根拠	無	組織	子育て健康　課	健康推進　係			
事業期間	継続事業 H 17 ～　年間	会計	1	款 4	項 1	目 4	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
新治保健センターの維持管理事業	現状を維持した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
今後の有効的な利用方法を考えることを前提に、保健センターとしての機能は休止。	今後の利用方法を検討する。

事業費	341,167 円	
事業実績		
保健事業等の使用回数		
平成30年度	令和元年度	単位
0	0	回

05_健康づくりの推進

令和　元　年　8　月　15　日作成　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000015	肺炎球菌予防接種費用助成事業								
施策体系	施策	05	健康づくりの推進							
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進							
根拠	有	組織	子育て健康　課	健康推進　係						
事業期間	継続事業 H 20 ～ 年間	会計	1	款	4	項	1	目	2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
定期対象者に関しては積極的勧奨をし、接種費用の一部助成を行う。定期の年齢を逃した人、接種希望のある人に関しては任意接種とし、申請により接種代金の一部助成を行う。	年度当初、定期対象者に積極的干渉した。任意の接種希望者は随時窓口にて申請を受けつけた。70～100歳における接種率13.2%上昇。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
定期対象となるのは生涯1回のみであったが、接種率の低迷により5年間延長された。65歳以外は2回目の定期接種該当である。約50%の接種率であるため対象者は1/2減となる。	対象者以外が定期接種用予診票を使用し接種する間違いがあったことから、R2年度は氏名を記入した予診票を配布する。

事業費	1,147,294 円	
事業実績		
接種者数（定期・任意）		
平成30年度	令和元年度	単位
606・36	192・15	人

令和　元　年　8　月　15　日作成　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000016	高齢者インフルエンザ予防接種費用助成事業								
施策体系	施策	05	健康づくりの推進							
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進							
根拠	無	組織	子育て健康　課	健康推進　係						
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間	会計	1	款	4	項	1	目	2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
65歳以上の高齢者の定期インフルエンザ予防接種にかかる費用を助成する。	同意欄や代筆者名の記入における間違いが多かったため、様式を変更した。それにより間違いの件数が減少した。 高齢者の増加に伴い、接種者が増加した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
助成制度があることを周知する。 希望者が接種機会を得られるよう配慮する。	同様に実施する。

事業費	15,065,434 円	
事業実績		
接種者数		
平成30年度	令和元年度	単位
4,021	4,213	人

令和　元　年　8　月　15　日作成　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000017	インフルエンザ予防接種費用補助金交付事業								
施策体系	施策	05	健康づくりの推進							
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進							
根拠	有	組織	子育て健康　課	健康推進　係						
事業期間	継続事業 H 21 ～ 年間	会計	1	款	4	項	1	目	2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
生後6か月から中学3年生と、重症化予防として60歳未満の指定された疾病を持ち、身体障害者手帳1級を保有している人を対象として接種費用の一部助成を行う。	対象者に個別案内を送付した（小・中学生は学校を通じて配布）。また、広報等で周知をした。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
助成制度があることを周知する。希望者が接種機会を得られるよう配慮する。	同様に実施する。 重症化予防の請求において、予診票返却がないことがある。予診票の返却について医療機関への周知を徹底する。

事業費	2,877,139 円	
事業実績		
接種者数 （中学生以下・重症化予防）		
平成30年度	令和元年度	単位
710・ 6	710・7	人

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000021	公衆浴場いこいの湯管理事業								
施策体系	施策	05	健康づくりの推進							
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進							
根拠	無	組織	町民福祉　課	障害・福祉　係						
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	1	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町内（猿ヶ京区）における公衆浴場について指定管理者制度により当該区長に管理をゆだねるが、平成27年度よりAED設置によるリース料を予算化している。	特になし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
経年劣化による施設設備の損傷がある。今後修繕費等の負担割合の協議が必要になってくる。	特になし

事業費	64,800 円	
事業実績		
一般利用者数 世帯会員数		
平成30年度	令和元年度	単位
2657 395	3084 410	人

05_健康づくりの推進

令和　元　年　8　月　6　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000022	漣温泉のぞみの湯管理支援事業							
施策体系	施策	05	健康づくりの推進						
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進						
根拠	無	組織	観光商工　課	商工振興　係					
事業期間	継続事業 H 5 ～ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	17

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町が所有する源泉を利用した共同浴場であり、地域住民が管理運営を行っている。当該施設用地は借地であるため、町が土地所有者と契約を締結し、土地賃貸借料を支出している。	特になし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
現在、地元組織で管理運営して適切に活用されている。	特になし

事業費	152,200 円	
事業実績		
点検回数		
平成30年度	令和元年度	単位
1	1	回

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000023	風しん予防接種費用助成事業							
施策体系	施策	05	健康づくりの推進						
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進						
根拠	無	組織	子育て健康　課	健康推進　係					
事業期間	継続事業 H 25 ～ 年間	会計	1	款	4	項	1	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
妊娠の風疹罹患による先天性風疹症候群を予防するため、妊娠の可能性のある女性とパートナーに対し、予防接種費用の一部を助成する。	抗体価が低い妊婦に対して出産前に助成申請を促すことで、慌てることなく接種した産婦が増加した。妊婦数の減少及び風しん第5期の実施により接種者が減少した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
助成制度を知らない場合があるので周知が必要である。	同様に実施する。

事業費	125,000 円	
事業実績		
接種者数		
平成30年度	令和元年度	単位
38	23	人

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　29　日更新）

事務事業	000025	骨髄移植ドナー支援事業							
施策体系	施策	05	健康づくりの推進						
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進						
根拠	要綱	組織	子育て健康　課	健康推進　係					
事業期間	継続事業 H 29 ～ 年間	会計	1	款	4	項	1	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
公益社団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄等を提供した者に対し町が助成する。	事業利用者がいなかった。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
事業の周知がされていない	広報等により事業を周知する。

事業費	0 円	
事業実績		
助成件数・助成日数		
平成30年度	令和元年度	単位
0・0	0・0	人・日

令和　元　年　8　月　14　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000001	特定健康診査事業							
施策体系	施策	05	健康づくりの推進						
	基本事業	02	病気の早期発見						
根拠	有	組織	町民福祉　課	窓口・医療　係					
事業期間	継続事業 H 29 ～ 年間	会計	2	款	6	項	1	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
メタボリックシンドロームに着目した健康診査と保健指導事業。40歳から74歳までの国保加入者が対象。平成20年度から各医療保険者に実施が義務付けられた。集団及び個別健診方式。	AIによる勧奨通知を発送し、受診率向上に向けて取り組んだ。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
健診受診率及び保健指導実施率向上のため、電話勧奨等様々な勧奨を行う必要があるが、現在の人員数では対応できない。	引き続き、特定健診未受診者対策事業を行い、受診率の向上を目指す。また、保健指導実施率の向上に向けて努力する。

事業費	19,023,076 円	
事業実績		
特定保健指導対象者数・特定保健指導実施者数		
平成30年度	令和元年度	単位
190・18	197・43	人

05_健康づくりの推進

令和　元　年　8　月　14　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000002　人間ドック等検診費助成事業
施策体系　施策	05　健康づくりの推進
施策体系　基本事業	02　病気の早期発見
根拠	有
組織	町民福祉　課　窓口・医療　係
事業期間	継続事業　H　～　年間
会計	2
款	6
項	2
目	1
① 事務事業の内容	国民健康保険加入者に対して人間ドック費用の一部を助成する。
②事務事業の課題	課題なし
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	–
④今後の方針・課題解決策	–
事業費	11,599,131 円
事業実績	支給（助成）件数
平成30年度	417
令和元年度	441
単位	人

令和　元　年　8　月　14　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000003　健康診査事業
施策体系　施策	05　健康づくりの推進
施策体系　基本事業	02　病気の早期発見
根拠	無
組織	町民福祉　課　窓口・医療　係
事業期間	継続事業　H　～　年間
会計	3
款	4
項	1
目	1
① 事務事業の内容	後期高齢者健診（ことぶき健診：腹囲を除いた特定健診項目に準じて実施。保健指導については行動変容のためではなく、本人の求めに応じて健康相談、指導の機会を提供できる体制を確保するとされている）具体的には、希望調査の実施、受診票郵送、特定健診事務に準ずること（委託機関との日程調整、会場確保・予約、従事者・雇い上げの調整・依頼、周知（広報）、健診必要物品・指導用パンフレットの準備）、健診当日の保健指導・環境整備、結果処理、結果郵送、受診者数・受診率の把握をしている。
②事務事業の課題	総合健診を実施するには、関係機関との調整が必要となる。期間をかけて住民の意見や上司等の意見も伺う必要があると考える。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	特になし
④今後の方針・課題解決策	特になし
事業費	7,115,793 円
事業実績	健診受診者数
平成30年度	662
令和元年度	650
単位	人

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000004　若年者健診（ひまわり健診）事業
施策体系　施策	05　健康づくりの推進
施策体系　基本事業	02　病気の早期発見
根拠	無
組織	子育て健康　課　健康推進　係
事業期間	継続事業　H 17 ～　年間
会計	1
款	4
項	1
目	2
① 事務事業の内容	35～39歳の町民を対象に特定健診に準ずる健診を行い、自身の健康状態を把握する。保健指導を受診日に行う。
②事務事業の課題	会社で受診している人が対象に含まれるため受診率が低い
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	受診勧奨の通知を受診行動に結びつくような文面にした。受診者の都合の良い時に受けられるよう個別健診の周知をした。受診率は横ばいである。
④今後の方針・課題解決策	若年期からの生活習慣病予防の必要性を周知し、受診勧奨を行う。 個別健診を継続する。
事業費	793,484 円
事業実績	健診受診者数（集団・個別）、受診率
平成30年度	35・46・17.9
令和元年度	36・47・17.8
単位	人・%

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000005　胃がん検診事業
施策体系　施策	05　健康づくりの推進
施策体系　基本事業	02　病気の早期発見
根拠	無
組織	子育て健康　課　健康推進　係
事業期間	継続事業　H 17 ～　年間
会計	1
款	4
項	1
目	2
① 事務事業の内容	厚労省による「がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき実施する。 集団検診(バリウム検査)および個別検診(胃カメラ検査)を実施する。
②事務事業の課題	・集団検診の受診者が減少している。 ・精密検査の未受診者がいる。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	胃内視鏡検査を周知することにより、受診率は向上した。 精密検査対象者への電話連絡の実施。若干ではあるが精密検査受診率は伸びた。
④今後の方針・課題解決策	今後も精密検査の受診勧奨を行う。個別検診（胃内視鏡）の申請後の未受診者への受診勧奨を行う。
事業費	6,130,148 円
事業実績	受診者数（集団・個別）、受診率（50歳～69歳）
平成30年度	762・152・男7.8女10.0
令和元年度	696・137 男9.4女11.7
単位	人・%

05_健康づくりの推進

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000006	子宮がん検診事業	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進
	基本事業	02	病気の早期発見
根拠	無	組織	子育て健康　課　健康推進　係
事業期間	継続事業 H 17 ～　年間	会計 1　款 4　項 1　目 2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
厚労省による「がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき実施する。 対象は隔年とし、集団検診および個別検診を実施する。	未受診者に対する受診勧奨により、受診者が増加した。精密検査未実施医療機関と連携することにより、紹介先医療機関から受診結果がえられた。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
・受診者数が減少している。 ・個別検診において精密検査結果を把握できない人がいる。	次年度も同様に実施するとともに、精検結果未把握者に対し、電話での受診状況確認や、書面での受診状況確認を行う。

事業費	3,222,332 円	
事業実績		
受診者数（集団・個別）、受診率（20歳～69歳）		
平成30年度	令和元年度	単位
246・317・17.8	262・318・18.3	人・%

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000007	乳がん・甲状腺がん検診事業	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進
	基本事業	02	病気の早期発見
根拠	無	組織	子育て健康　課　健康推進　係
事業期間	継続事業 H 17 ～　年間	会計 1　款 4　項 1　目 2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
厚労省による「がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき実施する。 対象は隔年とし、集団検診および個別検診を実施する。	広報・ホームページへ検診情報を掲載。未受診者に対する受診勧奨の実施。精検未実施医療機関へ精検紹介先を記入してもらい、紹介先医療機関へ結果報告書を送付。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
・受診者数が減少している。 ・個別検診において精密検査結果を把握できない人がいる。	次年度も同様に実施するとともに、精検結果未把握者に対し、電話での受診状況確認や、書面での受診状況確認を行う。

事業費	3,727,322 円	
事業実績		
受診者数（集団・個別）、受診率（40歳～69歳）		
平成30年度	令和元年度	単位
264. 275・21.4	265・252・21.7	人・%

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000008	大腸がん検診事業	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進
	基本事業	02	病気の早期発見
根拠	無	組織	子育て健康　課　健康推進　係
事業期間	継続事業 H 17 ～　年間	会計 1　款 4　項 1　目 2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
厚労省による「がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき実施する。 集団検診および個別検診を実施する。	通知や広報で事業を周知した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
・郵送による個別検診を実施しており、受診者が増加している。 ・個別検診は集団検診に比べ高価であり、個別検診の対象を増やせば事業費は増加する。	個別検診の実施時期の検討。 通知に受診勧奨のパンフレットの同封をする。

事業費	4,611,957 円	
事業実績		
受診者数（集団・個別）、受診率（40歳～69歳）		
平成30年度	令和元年度	単位
1796・141 男10.7女 16.4	1730・161 男10.8女 16.7	人・%

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000009	結核・肺がん検診事業	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進
	基本事業	02	病気の早期発見
根拠	無	組織	子育て健康　課　健康推進　係
事業期間	継続事業 H 17 ～　年間	会計 1　款 4　項 1　目 2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
・65歳以上は感染症予防法により結核検診を、40歳以上は厚労省による「肺がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき肺がん検診を実施する。	集団検診によりじっしした。他検診と同時実施し、日曜日検診・早朝検診などの受診機会を増やした。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
・受診率が減少している。 ・個別検診を導入したいが指針に沿った検診ができる医療機関がない。	今年度同様実施する。

事業費	4,716,160 円	
事業実績		
受診者数（結核検診・肺がん検診）、肺がん受診率（40歳～69歳）		
平成30年度	令和元年度	単位
1801・2556・13.8	1781・2426 13.4	人・%

05_健康づくりの推進

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業		000010	前立腺がん検診事業							
施策体系	施策	05	健康づくりの推進							
施策体系	基本事業	02	病気の早期発見							
根拠	無	組織	子育て健康　課	健康推進　係						
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間	会計	1	款	4	項	1	目	2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
委託により前立腺がん検診を実施する。	受診票に治療中の者や経過観察者は検診対象外であることを明記した事により,継続して要精密検査となる者が減少した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
・受診率が低い傾向にある。 ・精密検査の未受診者がいる。	今年度同様に実施する

事業費	1,115,032 円	
事業実績		
受診者数、受診率（50歳～69歳）		
平成30年度	令和元年度	単位
676・10.5	692・10.9	人・%

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業		000011	骨密度検診事業							
施策体系	施策	05	健康づくりの推進							
施策体系	基本事業	02	病気の早期発見							
根拠	無	組織	子育て健康　課	健康推進　係						
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間	会計	1	款	4	項	1	目	2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
・健康増進法実施要綱に基づき実施する。 ・委託による骨密度検診。	希望調査で「受けない」と回答した人、希望調査未回答の人で対象年齢の人へ受診勧奨を行い、受診率が伸びた。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
・受診率が減少傾向にある。	今後も同じように受診勧奨を実施する。

事業費	722,241 円	
事業実績		
受診者数、受診率（20歳～70歳）		
平成30年度	令和元年度	単位
156・11.0	232・19.0	人・%

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業		000012	肝炎検査事業							
施策体系	施策	05	健康づくりの推進							
施策体系	基本事業	02	病気の早期発見							
根拠	無	組織	子育て健康　課	健康推進　係						
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間	会計	1	款	4	項	1	目	2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
・肝炎ウイルス検査実施要綱に基づき実施する。40歳以上で未検の希望者に対して、特定健診等と同時または単独受診により検査をおこなう。	5歳刻みの未受診者へ個別に受診勧奨を行った。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
・受診率が低い。 ・他機関で検査済みの人の把握ができない。	今年度も同様に実施する。

事業費	1,186,772 円	
事業実績		
受診者数（集団・個別）、受診率		
平成30年度	令和元年度	単位
121・161 18.3	116・125 17.4	人・%

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　29　日更新）

事務事業		000013	健（検）診希望調査事業							
施策体系	施策	05	健康づくりの推進							
施策体系	基本事業	02	病気の早期発見							
根拠	無	組織	子育て健康　課	健康推進　係						
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間	会計	1	款	4	項	1	目	2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
翌年度に行う健（検）診について該当者に、該当検診ごとに町が実施する検診を希望するか調査する事業。健（検）診受診票を抽出する基礎資料となる。	区に配布を依頼し、郵送により回収した。回収率は13.2ポイント減少した。初年度のため、町民から戸惑う意見があった。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
回収率の低下を防ぐため区に配布及び回収を依頼しているが、区に入ってないひとや、区が定める期日までに提出できない人の提出が遅れることで回収率が低くなる問題がある。	広報等により回収方法の周知を行い、回収率を上げる。

事業費	1,943,117 円	
事業実績		
希望調査実施人数、回収率		
平成30年度	令和元年度	単位
14847・ 85.5	14437・ 72.3	人・%

05_健康づくりの推進

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000014	生活保護者健診事業																	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進																
	基本事業	02	病気の早期発見																
根拠	無	組織	子育て健康　課	健康推進　係															
事業期間	継続事業	H 20 ～　年間	会計	1	款	4	項	1	目	2									

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
健康増進事業として実施要領に基づき実施する。40歳以上の生活保護受給者を対象に健診および特定保健指導を行う。	対象者に個別案内を送付し、受診勧奨を行った。沼田・利根医師会と契約し、個別健診を導入した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
健診受診率が低いため、個別健診の導入を検討する	受診行動に結びつくよう、案内の通知を工夫する。今年度と同様に実施する。

事業費	63,883 円	
事業実績		
健診受診者数		
平成30年度	令和元年度	単位
5	6・1	人

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000015	腎臓機能検査事業																	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進																
	基本事業	02	病気の早期発見																
根拠	無	組織	子育て健康　課	健康推進　係															
事業期間	継続事業	H 27 ～　年間	会計	1	款	4	項	1	目	2									

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
40歳以上の住民を対象とし、特定健診・後期高齢者健診と同時に血清クレアチニン検査と血清尿酸検査を実施する。	血清ｸﾚｱﾁﾆﾝ検査については、一定の基準以上の者については詳細検査として実施した。尿酸検査は従来と同様に実施した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
社会保険加入者の検診結果が把握できないことに加え、特定健診・後期高齢者検診の未受診がいるため受診率が低い。	特定健診・後期高齢者健診未受診者向上により、腎機能検査実施者を増やす。

事業費	362,869 円	
事業実績		
受診者数(血清クレアチニン検査・尿酸検査)、受診率		
平成30年度	令和元年度	単位
715・2041 14.9	845・2214 16.4	人・ %

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　29　日更新）

事務事業	000016	歯周疾患検診事業																	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進																
	基本事業	02	病気の早期発見																
根拠	無	組織	子育て健康　課	健康推進　係															
事業期間	継続事業	H 28 ～　年間	会計	1	款	4	項	1	目	2									

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
・中学2・3年生を対象に、口内衛生管理の重要性を啓発し、生涯にわたる歯周疾患予防に資する。 ・40歳以上5歳毎に歯周病検診を実施する。	・中学生への指導は養護教諭、学校教育課及び歯科衛生士と協議し実施した。 ・特定健診に合わせ日曜日に実施することで、歯周病検診受診率が向上した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
かかりつけ歯科医で歯周病検診が受けられない場合がある。受診率が低い。	・中学生への指導は関係者との協議に基づき同様に実施する。 ・歯周病検診について広報等により受診勧奨を行う。

事業費	1,099,105 円	
事業実績		
中2・3年生の受講者数、受講率 成人受診者数、受診率		
平成30年度	令和元年度	単位
261・90.9 143・ 7.2	249・97.6 152・7.9	人・ %

施策マネジメントシート（2019年度の振り返り、総括）

作成日	2020	年	6	月	19	日

基本目標	I	誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	町民福祉課
				課長	松井田　順一
施策	6	医療の充実	関係課	子育て健康課　健康推進係	

施策の目的	対象	意図
	町民	安心して医療を受けられる。

基本事業	基本事業名	対象	意図
1	地域医療の充実	身近で適切な医療を受けられない人	身近で適切な医療を受けられる。
2	かかりつけ医制度の普及	町民	かかりつけ医を持つ。
3	医療保険制度の健全な運営	町民	医療保険制度を利用できる。
4			

施策の基本方針

・地域で適切な医療を受けられるよう医師・看護師の確保と医療へき地の医療体制を確保します。
・誰もが安心して医療保険制度を利用できるよう、国民健康保険及び後期高齢者医療保険を健全に運営します。

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
A	医師数（2次保健医療圏内/町内）	人	実績値	138/13	→	149/11	→			
			目標値		138/13	138/13	→	138/13	→	138/13
B	医療に不安を感じている町民の割合	%	実績値	58.0	56.7	58.5	55.8			
			目標値		58.0	56.0	54.0	52.0	50.0	48.0
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A）医師数が多ければ、町民が安心して医療を受けられると考え成果指標とした。
健康福祉統計年報により把握
※2年おきに集計されており、集計結果については翌々年度の4月に公表となる。
（例：2016年10月1日現在の数→2018年4月公表　2018年10月1日現在の数→2020年4月公表）
B）直接的な設問であり、数値が低ければ、安心して医療を受けられていると考え成果指標とした。
町民アンケート（翌年度実施分）により把握
※医療に不安を感じていますか。→「感じている」「どちらかと言えば感じている」と回答した人の割合

目標値設定の考え方

A）医師数については毎年発行される健康福祉統計年報からの把握で、数年に一度内容の更新が行われるためリアルタイムに把握するのは難しい状況であるが、利根沼田地域では病床数や診療科目の比較的多い総合系病院での常勤医が年々減少、医師の地域偏在傾向が進んでいると言われている。開業医の診療所閉鎖などもでてきており、みなかみ町でも同様なことがおきる可能性もある。医師の確保にむけては近隣市町村と連携、引き続き県や関係機関に対し医師確保の働きかけを行いながら、2次医療圏内の医師数及び町内の施設数は現状維持（138人/13人）とすることとした。
B）医療施設数が多ければ町民が安心して医療を受けられると考える。A）の課題と直結する。医師等の確保の状況により数値が上下してくるものと推察するが、へき地診療をはじめとする地域医療の充実への要望や実施医療機関への支援などを行いながら、住民の不安を2%ずつ解消していく目標とした。

施策の目的・目標達成のための役割分担

1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
・かかりつけ医を持つ。 ・保険制度の運営に必要な保険料（税）を納付する。 ・多重・重複受診を極力避け、医療を適正に利用する。	・医師等の確保、救急医療体制、へき地診療体制の維持といった地域医療体制の充実を図る。 ・国保をはじめとする医療保険制度の健全な運営に努める。

施策を取り巻く状況

1. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
・2018年度から国保広域化により、財政主体(＝保険者）が市町村から群馬県に変更になった。（2018年度国保制度改革）保健事業については引き続き市町村が実施主体になっている。 ・2019年度から利根沼田医療圏で出産のできる医療機関が1件になった。	・利根沼田圏域に専門医が少ないため増やして欲しいとの要望がある。 ・利根沼田医療圏に産科、小児科を増やして欲しいという要望がある。

施策	6	医療の充実	主管課	名称	町民福祉課
				課長	松井田　順一

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

	実績比較	背景・要因
①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☑ どちらかといえば向上した。 ☐ ほとんど変わらない。（横ばい状態） ☐ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①医療に不安を感じている町民の割合は、昨年より全体で2.7ポイント減少し、55.8%となった。30代を除き、幅広い年齢層で減少している。これは、昨年度、2次保健医療圏内で医師数が増加し、利根中央病院の診療科目の拡充や、月夜野病院、上牧温泉病院の診療科目見直しが影響していると考えられる。
②他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☐ どちらかといえば高い水準である。 ☐ ほぼ同水準である。 ☑ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①人口10万人あたりの医師数は、平成28年12月31日現在、県内市町村平均234.9人、利根沼田広域圏181.2人みなかみ町58.0人（H26、65.9人）となっており、利根沼田広域圏とみなかみ町の数値はいずれも県平均を下回っている。県内町村平均82.1人、市平均261.6人となっており、市部への偏りがある。利根沼田広域圏では沼田市264.2人、川場村220.2人、片品村46.8人、昭和村13.1人となっている。 ※医療に不安を感じている町民の数の比較は、他市町村のデータが無いため比較できず。
③目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☐ 目標値を多少上回った。 ☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☑ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①医師数は、2次保健医療圏内では目標値138人に対して11人増加、町内では目標値13人に対して2人減少した。 ②医療に不安を感じている町民の割合は目標値54%に対して実績値55.8%で、目標値には届かなかった。

基本事業の成果指標

	基本事業名		成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	地域医療の充実	A	医療施設数（病院/一般診療所）	件	実績値	2/7	2/7	2/7	2/7			
					目標値		2/7	2/7	2/7	2/7	2/7	2/7
		B			実績値							
					目標値							
2	かかりつけ医制度の普及	A	かかりつけ医を持っている町民の割合	%	実績値	72.8	75.1	75.5	76.2			
					目標値		73.0	73.4	73.8	74.2	74.6	75.0
		B			実績値							
					目標値							
3	医療保険制度の健全な運営	A	1人あたりの医療費	円/年	実績値	348,546	344,563	350,962	345,695			
					目標値		353,546	358,546	363,546	368,546	373,546	378,546
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

今後の課題と取り組み（案）

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み（案）
1	地域医療の充実	①医療施設数は充足してるものの、医療へき地に対するケアが必要である。引き続きへき地巡回診療に取り組む必要性がある。 ②利根沼田広域圏に、産科医、小児科医、精神科医が少なく、専門医の確保が課題である。	①国立沼田病院や沼田脳神経外科循環器科病院が実施している巡回・へき地診療への協力に引き続き取り組み、医療へき地の医療体制を確保していく。 ②医師不足に対しては、利根沼田広域圏や群馬県と連携を図り、関係機関へ増員を求めていく。
2	かかりつけ医制度の普及	①かかりつけ医を持っている割合の低い若年層に対し、かかりつけ医を持ってもらう必要がある。 ②国民健康保険加入者や後期高齢者医療保険加入者にかかりつけ医を持ってもらうよう認識を深める必要性がある。	①群馬県保険者協議会と連携して広報などで啓発をし、かかりつけ医に対する認識を深めてもらう。 ②保険証の一斉更新や、加入手続き時にパンフレットなどで啓発に力を入れていく。
3	医療保険制度の健全な運営	①医療保険加入者の高齢化による受診頻度の増加や生活習慣病の医療費が県内で高いため、制度運営を圧迫する可能性がある。 ②後期高齢者の高齢者検診の受診率が低い。	①AIを活用した特定健診の勧奨により、生活習慣病を早期に発見し医療費を抑える。 ②後期高齢者においてKDBシステムを活用し、未受診者に対し保健師が受診勧奨訪問を行い、糖尿病や高血圧症などの早期発見に努め医療費を抑える。 ③ジェネリック医薬品の普及により薬価を抑える。

06_医療の充実

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　29　日更新）

事務事業	000001	利根沼田広域医療運営費負担事業								① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	20,075,000 円		
施策体系	施策	06	医療の充実							利根沼田広域市町村圏整備組合が実施する各種医療事業への負担金。	救急患者受入について利根中央病からの要望により、救急搬送受入運営費負担金を増設した。	事業実績			
	基本事業	01	地域医療の充実									巡回診療受診者(延べ)・休日急患診療所患者数(累計)・在宅当番医患者数(圏域合計)			
										②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	子育て健康　課		健康推進　係					利根中央病より輪番制負担金に変わり特別交付税を活用した補助金の要望がある。	沼田病院で実施しているへき地巡回診療について、令和3年度に中止になるため、代替えについて検討を行う。	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H 17 ～　年間	会計	1	款	4	項	1	目	1			10月以降確定	10月以降確定	人	

令和　元　年　8　月　13　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000002	高速救急支弁金負担事業								① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,688,820 円		
施策体系	施策	06	医療の充実							みなかみ町管内の高速道路内で災害等が発生した場合は、東日本高速道路(株)から利根沼田広域消防本部へ出動の依頼がある。費用は、町を軽油して広域消防へ支払われる。	－	事業実績			
	基本事業	01	地域医療の充実									高速道路救急出動件数			
										②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	総務　課		消防・防災　係					課題なし	－	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H ～　年間	会計	1	款	9	項	1	目	1			15	17	件	

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　29　日更新）

事務事業	000004	保健衛生総務費負担事業								① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	265,430 円		
施策体系	施策	06	医療の充実							賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じて地域医療の充実を図る。	―	事業実績			
	基本事業	01	地域医療の充実									支払い件数			
										②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	子育て健康　課		健康推進　係					課題なし	―	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H 17 ～　年間	会計	1	款	4	項	1	目	1			3	3	件	

令和　元　年　8　月　14　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000001	一般管理事業								① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,338,484 円		
施策体系	施策	06	医療の充実							国保事業を円滑に運営するための一般管理費用	－	事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営									年間平均被保険者数			
										②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	有	組織	町民福祉　課		窓口・医療　係					課題なし	－	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H ～　年間	会計	2	款	1	項	1	目	1			5,324	5,182	人	

06_医療の充実

令和　元　年　8　月　14　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000002	診療報酬明細書（レセプト）点検事業							
施策体系	施策	06	医療の充実						
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営						
根拠	無	組織	町民福祉　課	窓口・医療　係					
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	2	款	1	項	1	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
医療費の適正化を図る手段として、保険医療機関への診療報酬の請求内容を審査し、不必要または不適正なものがあれば減額または返戻する。重複・頻回受診者の把握。第三者行為（交通事故等）による請求等、給付発生原因を把握し求償事務を適正なものにする。	審査関係図書を購入、レベルアップを図った
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
毎年、レセプト点検による財政効果率について県内で順位が発表され県平均を下回ると県の指導が入る。内容点検については、連合会に委託しているが、任せきりにするのではなく、市町村側でも内容点検に対するレベルを上げていく必要がある。	審査関係図書にいよる学習時間を作り、引き続き市町村側のレベルアップに努め、財政効果率の上昇につなげる。

事業費	1,276,077 円	
事業実績		
レセプト点検枚数		
平成30年度	令和元年度	単位
72,386	72,736	枚

令和　元　年　8　月　5　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000003	保険税賦課徴収事業							
施策体系	施策	06	医療の充実						
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営						
根拠	有	組織	税務　課	住民税　係					
事業期間	継続事業 H －　～　年間	会計	2	款	1	項	2	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
国民皆保険の下、ケガや病気をしたときなどに医療を受けられる制度に係る保険税の賦課徴収。本算定による賦課業務。加入、脱退の異動処理。税還付処理。	なし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
保険税の算出は複雑なため理解を得にくい。また税負担が重く滞納も多額となり、税徴収も一苦労である。今後税率改正などを検討し適正化を図る必要がある。	群馬県国民健康保険運営方針による。 引き続き、適正課税・公平徴収に努める。

事業費	2,698,736 円	
事業実績		
督促件数		
平成30年度	令和元年度	単位
3,628	3,688	件

令和　元　年　8　月　14　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000004	国民健康保険団体連合会参画事業							
施策体系	施策	06	医療の充実						
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営						
根拠	有	組織	町民福祉　課	窓口・医療　係					
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	2	款	1	項	1	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
群馬県国保連合会に委託するための負担金	－
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	－

事業費	711,824 円	
事業実績		
年間平均被保険者数		
平成30年度	令和元年度	単位
5,324	5,182	人

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000005	運営協議会事業							
施策体系	施策	06	医療の充実						
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営						
根拠	有	組織	町民福祉　課	窓口・医療　係					
事業期間	継続事業 H 28 ～　年間	会計	2	款	1	項	3	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
国保事業の運営に関する重要事項を審議し、被保険者、療養担当者、一般住民それぞれの立場の利害関係を調整し、事業が円滑に実施されるよう国民健康保険法第１１条により規定。被保険者代表、保険医または薬剤師代表及び公益を代表する委員で構成。定数は町条例で定める１４名。任期は2年（平成29年3月末任期満了）。	委員の方が理解できるよう、なるべくわかりやすい説明を心がけた。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
事業の運営に関し、必要な意見や調査・審議を行い町長に答申し判断材料の提供をする。活発な意見をいただくために資料、決算書等、事前に郵送できるように準備を進めている。今後も、参考となる資料等提供できるよう取り組んでいきたい。	今後、県単位での保険料率の統一に向けて、検討を進めていく予定

事業費	101,800 円	
事業実績		
協議会開催回数		
平成30年度	令和元年度	単位
2	2	回

06_医療の充実

令和 元 年 8 月 15 日作成 （令和 2 年 6 月 11 日更新）

事務事業	000006	一般被保険者療養給付費事業							① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,302,580,147 円		
施策体系	施策	06	医療の充実						被保険者が医療機関で診療を受けた際の費用について、法に定める給付割合の範囲で給付する。	－	事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	年間平均被保険者数			
根拠	有	組織	町民福祉 課	窓口・医療 係					課題なし	－	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	2	款	2	項	1	目 1			5,324	5,182	人	

令和 元 年 8 月 15 日作成 （令和 2 年 6 月 11 日更新）

事務事業	000007	一般被保険者療養費事業							① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,913,437 円		
施策体系	施策	06	医療の充実						保険証を持たずに診療を受けた場合、補装具の作成、柔道整復師を受診した場合、法に定める給付割合の範囲で給付する。	－	事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	年間平均被保険者数			
根拠	有	組織	町民福祉 課	窓口・医療 係					課題なし	－	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	2	款	2	項	1	目 3			5,324	5,182	人	

令和 元 年 8 月 15 日作成 （令和 2 年 6 月 11 日更新）

事務事業	000008	一般被保険者高額療養費事業							① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	196,086,095 円		
施策体系	施策	06	医療の充実						被保険者の1ヶ月の医療費が自己負担額を超えた場合、超えた金額を支給する。	－	事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	年間平均被保険者数			
根拠	有	組織	町民福祉 課	窓口・医療 係					課題なし	－	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	2	款	2	項	2	目 1			5,324	5,182	人	

令和 元 年 8 月 15 日作成 （令和 2 年 6 月 11 日更新）

事務事業	000009	一般被保険者高額介護合算療養費事業							① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	302,557 円		
施策体系	施策	06	医療の充実						一般被保険者の国民健康保険の高額療養費の限度額と高額介護サービス費の限度額の合計が所定の限度額を超えた場合に支給される。	特になし	事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	支給件数			
根拠	無	組織	町民福祉 課	窓口・医療 係					現状維持	特になし	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	2	款	2	項	2	目 3			8	5	件	

06_医療の充実

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000010	一般被保険者移送費事業								① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	06	医療の充実							一般被保険者が入院や治療に必要な転院などで移送費用がかかった時に支給する。	–	事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営									支給件数			
										②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	有	組織	町民福祉　課	窓口・医療　係						課題なし	–		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	2	款	2	項	3	目	1				0	0	件

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000011	葬祭費支給事業								① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,550,000 円		
施策体系	施策	06	医療の充実							国民健康保険加入者の葬祭費用の助成	–	事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営									支給件数			
										②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	有	組織	町民福祉　課	窓口・医療　係						課題なし	–		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	2	款	2	項	5	目	1				35	31	件

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000013	共同事業拠出金事業								① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	400 円		
施策体系	施策	06	医療の充実							県内保険者の医療費負担の均一化をはかるために各保険者から拠出を行い実績に基づき交付されるための拠出金	特になし	事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営									年間平均被保険者数			
										②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	町民福祉　課	窓口・医療　係						改善余地は無いため現状維持で行う。	特になし		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	2	款	4	項	1	目	1				5,324	5,182	人

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000014	医療費のお知らせ事業								① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,311,424 円		
施策体系	施策	06	医療の充実							被保険者ごとの医療費をお知らせすることにより、健康づくりへの動機付けと不正受給の防止など医療費の適正化を図る。年6回（2ヶ月分）世帯ごとに通知書を発送している。	特になし	事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営									通知回数（医療費・差額）			
										②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	町民福祉　課	窓口・医療　係						医療費通知に加え差額通知を発送することにより、人件費、ハガキの作成料、切手代等コストは増加することになるが、通知により自己の医療費を知り、重複・頻回受診の削減や国保税への理解と正しい納税に繋がるものと考えている。また、ジェネリック医薬品の普及により総医療費の削減が期待される。	コスト削減のため、年6回の発送を年3回の発送にした。		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	2	款	6	項	2	目	1				6・2	6・2	件

06_医療の充実

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000020	一般被保険者医療給付費分納付事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	452,090,756 円				
施策体系	施策	06	医療の充実								国保財政の県単位化により、市町村で集めた国保税等の収入金を納付金として納めたものが、市町村に交付される療養給付費等交付金の財源となる。	特になし	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営										年間平均被保険者数					
											②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係					特になし	特になし	平成30年度	令和元年度	単位			
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	2	款	3	項	1	目	1				5,324	5,182	人			

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000021	退職被保険者医療給付費分納付事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	74,822 円				
施策体系	施策	06	医療の充実								国保財政の県単位化により、市町村で集めた国保税等の収入金を納付金として納めたものが、市町村に交付される療養給付費等交付金の財源となる。（退職被保険者等分）	特になし	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営										年間平均被保険者数					
											②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係					特になし	既に、退職者医療制度は廃止されているため、現在、加入している者が後期高齢者医療に移行した時点で廃止。	平成30年度	令和元年度	単位			
事業期間	継続事業 H 30 ～　年間	会計	2	款	3	項	1	目	2				5,324	5,182	人			

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000023	一般管理事業（後期）									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,106,850 円				
施策体系	施策	06	医療の充実								消耗品費（封筒代）、通信運搬費（郵送代）	特になし	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営										申請受付枚数					
											②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係					制度の安定に伴う事務効率の向上 制度の定着に伴う支給申請率の向上	特になし	平成30年度	令和元年度	単位			
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	3	款	1	項	1	目	1				1,312	1,404	件			

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000024	保険料賦課徴収事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	663,514 円				
施策体系	施策	06	医療の充実								後期高齢者医療保険料の徴収業務	特になし	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営										年間平均被保険者数					
											②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係					課題） 保険料の算定方法が複雑である。 解決策） 説明資料を作成する。	特になし	平成30年度	令和元年度	単位			
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	3	款	1	項	2	目	1				4,080	4,060	人			

06_医療の充実

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000025	後期高齢者医療広域連合負担事業								① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	258,499,064 円		
施策体系	施策	06	医療の充実							後期高齢者医療を運営する広域連合に対する職員人件費、事務所経費、電算委託費等の運営費の負担金	－	事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営									年間平均被保険者数			
										②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	町民福祉　課	窓口・医療　係						課題なし	－		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	3	款	2	項	1	目	1				4,080	4,060	人

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000029	後期高齢者医療療養給付費負担事業								① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	299,723,185 円		
施策体系	施策	06	医療の充実							後期高齢者医療保険が保険医療機関に支払う費用の12分の1を町が負担する	－	事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営									年間平均被保険者数			
										②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	有	組織	町民福祉　課	窓口・医療　係						課題なし	－		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H　～	会計	1	款	3	項	1	目	8				4,080	4,060	人

令和　元　年　8　月　5　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000030	一般被保険者保険税還付金事業								① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,613,870 円		
施策体系	施策	06	医療の充実							過誤納や異動により発生した還付金を返す。	－	事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営									還付金額			
										②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	有	組織	税務　課	住民税　係						課題なし	－		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H －　～　年間	会計	2	款	9	項	1	目	1				2,958	1,614	千円

令和　元　年　8　月　5　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000031	退職被保険者等保険税還付金事業								① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	06	医療の充実							過誤納や異動により発生した還付金を返す。	－	事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営									還付金額			
										②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	有	組織	税務　課	住民税　係						課題なし	－		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H －　～　年間	会計	2	款	9	項	1	目	1				0	0	千円

06_医療の充実

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000032	退職被保険者等療養給付費事業								① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	421,022 円		
施策体系	施策	06	医療の充実							退職被保険者等が医療機関で診療を受けた際の費用について、法に定める給付割合の範囲で給付する。	－	事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営									年間平均被保険者数			
										②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	有	組織	町民福祉　課	窓口・医療　係						課題なし	－		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H　～　年間		会計	2	款	2	項	1	目	2			5,324	5,182	人

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000033	退職被保険者等療養費事業								① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	06	医療の充実							保険証を持たずに診療を受けた場合、補装具の作成、柔道整復師を受診した場合、法に定める給付割合の範囲で給付する。	－	事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営									年間平均被保険者数			
										②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	有	組織	町民福祉　課	窓口・医療　係						課題なし	－		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H　～　年間		会計	2	款	2	項	1	目	4			5,324	5,182	人

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000034	診療報酬明細書（レセプト）審査事業								① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,888,866 円		
施策体系	施策	06	医療の充実							医療費の適正化を図る手段として、保険医療機関への診療報酬の請求内容を審査し、不必要または不適正なものがあれば減額または返戻する。重複・頻回受診者の把握。第三者行為（交通事故等）による請求等、給付発生原因を把握し求償事務を適正なものにする。	特になし	事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営									再審査請求レセプト枚数			
										②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	町民福祉　課	窓口・医療　係						毎年、レセプト点検による財政効果率について県内で順位が発表され県平均を下回ると県の指導が入る。内容点検については、連合会に委託しているが、任せきりにするのではなく、市町村側でも内容点検に対するレベルを上げていく必要がある。	特になし		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H　～　年間		会計	2	款	2	項	1	目	5			1,971	1,776	枚

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000035	退職被保険者等高額療養費事業								① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	14,136 円		
施策体系	施策	06	医療の充実							退職被保険者等の1ヶ月の医療費が自己負担額を超えた場合、超えた金額を支給する。	－	事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営									年間平均被保険者数			
										②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	有	組織	町民福祉　課	窓口・医療　係						課題なし	－		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H　～　年間		会計	2	款	2	項	2	目	2			5,324	5,182	人

06_医療の充実

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000036	退職被保険者等高額介護合算療養費事業										① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円			
施策体系	施策	06	医療の充実									退職被保険者等の国民健康保険の高額療養費の限度額と高額介護サービス費の限度額の合計が所定の限度額を超えた場合に支給される。	特になし	事業実績				
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営											支給件数				
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	無	組織	町民福祉　課		窓口・医療　係							現状維持	特になし			平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H　～　年間			会計	2	款	2	項	2	目	4					0	0	件

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000037	退職被保険者等移送費事業										① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円			
施策体系	施策	06	医療の充実									退職被保険者等が入院や治療に必要な転院などで移送費用がかかった時に支給する。	－	事業実績				
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営											支給件数				
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	町民福祉　課		窓口・医療　係							課題なし	－			平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H　～　年間			会計	2	款	2	項	3	目	2					0	0	件

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000038	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業										① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	142,352,182 円			
施策体系	施策	06	医療の充実									若年層が負担する後期高齢者に対する納付金納付事業	－	事業実績				
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営											年間平均被保険者数				
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	町民福祉　課		窓口・医療　係							課題なし	－			平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H　～　年間			会計	2	款	3	項	2	目	1					5,324	5,182	人

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000039	退職被保険者後期高齢者支援金等分納付事業										① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	27,265 円			
施策体系	施策	06	医療の充実									若年層が負担する後期高齢者に対する納付金納付事業	特になし	事業実績				
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営											年間平均被保険者数				
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	無	組織	町民福祉　課		窓口・医療　係							改善余地は無いため現状維持で行う。	特になし			平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H　～　年間			会計	2	款	3	項	2	目	2					5,324	5,182	件

06_医療の充実

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業		000040	保険給付費等交付金償還金事業											① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	11,401,510 円
施策体系	施策	06	医療の充実											保険給付費等交付金に返還が生じた場合、交付金を償還する		特になし		事業実績	
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営															年間平均被保険者数	
														②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
根拠	無	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係								改善余地は無いため現状維持で行う。		特になし		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H ～ 年間			会計	2	款	9	項	1	目	4							5,324	5,182	人

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業		000041	財政安定化基金拠出金事業											① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円
施策体系	施策	06	医療の充実											県内保険者の医療費負担の均一化をはかるために各保険者から拠出を行い実績に基づき交付されるための拠出金		特になし		事業実績	
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営															年間平均被保険者数	
														②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
根拠	無	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係								改善余地は無いため現状維持で行う。		特になし		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H ～ 年間			会計	2	款	5	項	1	目	1							5,324	5,182	人

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業		000042	財政安定化基金償還金事業											① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円
施策体系	施策	06	医療の充実											国保財政の県単位化により、県に、新たに財政安定化基金が造成された。市町村国保に赤字が生じ貸付を受けた場合の償還金に相当する。（平成31年度より）		－		事業実績	
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営															年間平均被保険者数	
														②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
根拠	有	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係								課題なし		－		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H 31 ～ 年間			会計	2	款	8	項	2	目	1							5,324	5,182	人

令和　元　年　8　月　5　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業		000047	一般被保険者保険税還付加算金事業											① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	18,700 円
施策体系	施策	06	医療の充実											過誤納や異動により発生した還付金を返す。		－		事業実績	
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営															還付加算金額	
														②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
根拠	有	組織	税務	課	住民税	係								課題なし		－		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H － ～ 年間			会計	2	款	9	項	1	目	3							0	19	千円

06_医療の充実

令和　元　年　8　月　5　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000048	退職被保険者等保険税還付加算金事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	06	医療の充実								過誤納や異動により発生した還付金を返す。	－	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営										還付加算金額					
											②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	税務　課	住民税　係							課題なし	－			平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H －　～　年間			会計	2	款	9	項	1	目	3				0	0	千円	

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000049	被保険者情報管理事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,196,680 円				
施策体系	施策	06	医療の充実								後期高齢者医療制度を運営する上で必要不可欠な標準システムやe-SUITEシステムの保守料など。	特になし	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営										年間平均被保険者数					
											②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	町民福祉　課	窓口・医療　係							改善余地は無いため現状維持で行う。	特になし			平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H　～　年間			会計	3	款	1	項	2	目	1				4,080	4,060	人	

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000050	保険料還付金事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	42,300 円				
施策体系	施策	06	医療の充実								後期高齢者医療保険料過誤納金の過年度分返還金	－	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営										年間平均被保険者数					
											②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉　課	窓口・医療　係							課題なし	－			平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H　～　年間			会計	3	款	3	項	1	目	1				4,080	4,060	人	

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000051	保険料還付加算金事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	06	医療の充実								後期高齢者医療保険料過誤納金の過年度分返還金に係る加算金	－	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営										年間平均被保険者数					
											②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉　課	窓口・医療　係							課題なし	－			平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H　～　年間			会計	3	款	3	項	1	目	2				4,080	4,060	人	

06_医療の充実

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業		000053	介護納付金分納付事業														
施策体系	施策		06	医療の充実													
	基本事業		03	医療保険制度の健全な運営													
根拠	有	組織	町民福祉　課		窓口・医療　係												
事業期間	継続事業 H 30 ～　年間		会計	2	款	3	項	3	目	1							

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
国保財政の県単位化により、市町村で集めた国保税等の収入金を納付金として納めたものが、介護納付金の財源となる。（一般・退職被保険者等分）	－
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	－

事業費	51,226,049 円	
事業実績		
年間被保険者数		
平成30年度	令和元年度	単位
5,324	5,182	人

施策マネジメントシート（2019年度の振り返り、総括）

作成日	2020	年	6	月	10	日

基本目標	I	誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	総務課
				課長	杉木　隆司
施策	7	消防防災対策の強化	関係課	地域整備課　土木係	

施策の目的	対象	意図
	町民	生命・財産が災害から守られる。

基本事業		基本事業名	対象	意図
	1	防災意識の高揚	町民	災害に対する意識を高め、備えを行う。
	2	消防団員確保と活動環境の整備	消防団	消防団を中心として地域における防災力の充実を図る。
	3	防災体制の強化	町民	災害に対応できる体制を強化する。
	4	災害危険箇所対策の推進	町民	災害に遭わない。

施策の基本方針

・町内統一した情報伝達システムを整備し、災害情報を迅速に提供できる体制づくりに努めます。
・防災意識の高揚や自主防災組織を強化するために地域の防災士を育成し、災害時に地域住民自ら生命や財産、安全確保できる体制づくりを目指します。
・消防水利や消防車両・資機材等を計画的に整備するとともに、消防組織の強化・充実を図ります。
・防災に係る危険箇所対策として、治山治水、中小河川の整備を推進します。

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
A	火災件数/災害による住家被害棟数	件	実績値	16/0	13/0	6/0	21/0			
			目標値		10/0	9/0	8/0	7/0	6/0	5/0
B	火災及び災害による人的被害者数（死者/傷者）	人	実績値	1/0	0/4	0/0	3/1			
			目標値		0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0
C	火災による損害額	千円	実績値	6,140	70,493	12,892	62,632			
			目標値		6,140	5,157	4,584	4,011	3,438	2,865
D	消火器設置率/火災警報器設置率	%	実績値	59.4/38.5	59.3/35.5	59.0/35.8	56.5/36.9			
			目標値		60.0/40.0	64.0/44.0	68.0/48.0	72.0/52.0	76.0/56.0	80.0/60.0
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A）件数が減れば、町民の生命・財産が守られると考えられるため、成果指標とした。「災害による住家被害棟数」とは、自然災害による被害棟数を指し示す。
※1月～12月の数値。
B）年間人的被害者数が減れば、町民の生命が守られているといえるため、成果指標とした。
※1月～12月の数値。自然災害＋火災
C）年間損害額が減れば、町民の財産が守られているといえるため、成果指標とした。
※1月～12月の数値。
D）数値が高まれば、町民の生命・財産が守られると考えられるため、成果指標とした。
町民アンケート（翌年度実施分）により把握
※あなたは日頃、災害に対する備えをしていますか。→「消火器を設置する」「火災警報器を設置する」と回答した人の割合

目標値設定の考え方

A）過去4年間（2013～2016）の平均値は、火災件数16件、自然災害による住家被害棟数はないが、他と比較して件数が多い。成り行きでは、毎年程度の被災が予想されるが、火災予防運動を充実させ、2022年度までの5年間で全国平均（2016実績1万人あたり5件）を目指す。2.9件×16千人/10,000人=5件。自然災害による住家被害棟数の目標値は0棟とする。【（人口1万人あたり火災件数（2016））全国平均：2.9件、県平均：3.8件、利根沼田平均：4.9件、みなかみ町平均：8.5件】
B）過去4年間（2013～2016）の平均値は、死者0.5人、負傷者0.5人。成り行きでは、隔年程度で想定されるが、人的被害者は0件を目指す。
C）過去4年間（2013～2016）の平均値は、9,174千円。火災1件あたりの平均は、573千円。初期消火により損害額を抑え、1件あたりの損害額を573千円とし、2022年度の目標値を2,865千円とする。【（火災1件あたり損害額（2016））全国平均：2,432千円、県平均：2,117千円、利根沼田平均：6,640千円、みなかみ町：383千円】
D）2017年度（平成29年度）アンケート結果では、「消火器を設置する」が59.4%、「火災警報器を設置する」が38.5%となっている。消火器の設置義務はないが、火災警報器の設置は義務化されている。100%の設置が望ましいが、費用負担棟に起因する未設置を考慮し、2022年度の目標値を消火器については80%、火災警報器については60%を目指す。【（火災警報器の設置率(2017)）全国平均：81.2%、県平均：71.8%、利根沼田平均：62.0%】

施策の目的・目標達成のための役割分担

1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
・自分の命は自分で守る意識を高め、災害に対する備えを行うなど自主防災に努める。 ・地域での防災意識を高め、地域防災力の向上に努める。災害時に助け合う。	・消防水利や消防・防災施設の整備を行う。 ・消防団の充実・強化や防災士の資格取得を推進し、自主防災組織の育成、防火・防災意識の高揚を図る。 ・防災に係る危険箇所対策として、治山治水・中小河川を整備する。 ・災害発生時には災害状況の把握、関係機関や住民への情報提供、避難準備・勧告・指示を行う。 ・町内統一した複数の災害情報伝達手段を構築する。

施策を取り巻く状況

1. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
・2001年電波法関係審査基準の改正により、アナログ方式の防災無線は2022年11月に利用停止を迎える。 ・少子高齢化や就職環境の変化により、消防団員の充足率は年々低下していく。 ・災害対策関係法が年々改正され、学校、介護施設等や要支援配慮者の施設別・個別の避難計画や訓練の実施が求められている。 ・地球温暖化による異常気象により集中豪雨やゲリア豪雨などの大規模災害が発生している。 ・新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延している状況である。	・消火栓・防火水槽の設置及び既存施設の改修。 ・たかさき消防指令センターからの火災発生吹鳴が聞き取れないので、町緊急一斉メールに火災発生場所の位置図を添付してほしい。また、町内統一した防災無線システムの整備。 ・突発的な大雨による土砂災害やダム崩壊を心配している。 ・土砂災害特別警戒区域内の対策をしてほしい。 ・自主防災組織の強化。 ・感染予防対策等新型コロナウイルスの迅速な情報提供を求められている。

施策	7	消防防災対策の強化	主管課	名称	総務課
				課長	杉木　隆司

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較	背景・要因
①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☐ どちらかといえば向上した。 ☐ ほとんど変わらない。（横ばい状態） ☐ どちらかといえば低下した。 ☑ かなり低下した。	①火災件数は、平成30年度の6件から15件増加し21件。内訳は、建物火災9件(+7)、林野2件(+1)、車両2件(+1)、その他火災が8件(+5)である。 ※()内の数値は前年との比較件数。 ②年間の被害者数については、平成30年度は死者・負傷者共に0名であったが、昨年は建物火災により3名の死者と、1名の負傷者が出てしまった。 ③火災による損害額は、建物火災が激増したこともあり、平成30年度の12,892千円から62,632千円と前年の5倍近く増加した。 ④町民アンケートによると、消火器の設置率は、59.0%から56.5%に減少、火災警報器設置率は35.8%から36.9%へ微増している。
②他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☐ どちらかといえば高い水準である。 ☐ ほぼ同水準である。 ☐ どちらかといえば低い水準である。 ☑ かなり低い水準である。	①昨年の利根沼田広域管内の火災総発生数は49件で、その内みなかみ町が21件を占めている。沼田市は23件で2件の減少(建物は10件で1件上昇)、片品村は3件で前年同数、川場村は昨年の3件から無火災、昭和村は4件で前年の9件から5件減少し、みなかみ町の増加が目立つ。 ②火災による死者数は、管内で昨年の1名から7名に増加し、その内3名がみなかみ町の住民の方であった。 ③火災による損害額は、建物火災が24件中みなかみ町9件、沼田市10件、片品村3件、昭和村2件ということで、沼田市とみなかみ町で多くを占めているが、人口比率を考えるとみなかみ町の損害額は大きいと言わざるを得ない。 ④火災警報器設置率については、利根沼田広域消防の抽出調査において、設置率が75%、条例適合設置率が55%となっており、みなかみ町の設置率が極端に低い数値と読み取れる。 　調査方法が訪問調査の広域消防と違い、町民アンケートによる調査数値のため、アンケート回答者が設置済みの火災警報器を認識していないというケースもあるため、一概にみなかみ町が他団体より低いとはいいきれない。
③目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☐ 目標値を多少上回った。 ☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☐ 目標値を多少下回った。 ☑ 目標値を大きく下回った。	①火災件数が目標値8件に対し21件と目標を大きく下回った。 ②火災及び災害による人的被害者数は目標値0/0に対し3/1　で目標を下回った。常に0を目指さなければならない。 ③火災による損害額は目標値4,584千円に対して62,632千円で目標を大きく下回った。 ④消火器設置率は、目標値68.0%に対して56.5%、火災警報器設置率は、目標値48.0%に対して36.9%と共に目標を達成することができなかった。

基本事業の成果指標

	基本事業名		成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	防災意識の高揚	A	災害に対する備えをしている町民の割合	%	実績値	75.5	73	75.2	76.2			
					目標値		76.0	76.5	77.0	78.0	79.0	80.0
		B			実績値							
					目標値							
2	消防団員確保と活動環境の整備	A	消防団員数/機能別消防団員数	人	実績値	592/0	583/0	581/0	584/0			
					目標値		583/0	583/0	583/20	583/30	583/50	583/70
		B			実績値							
					目標値							
3	防災体制の強化	A	防災士資格取得者数	人	実績値	14	14	32	34			
					目標値		14	20	30	40	50	60
		B			実績値							
					目標値							
4	災害危険箇所対策の推進	A	土砂災害危険箇所数（対策済箇所/要対策箇所）	箇所	実績値	75/242	80/242	85/242	86/242			
					目標値		77/242	78/242	78/242	79/242	79/242	80/242
		B			実績値							
					目標値							

今後の課題と取り組み（案）

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み（案）
1	防災意識の高揚	①新型コロナウイルス感染症に対して、町民が安全で安心な生活を行うために、防災における取り組みが大切な課題となる。 ②昨年の台風15号・19号の災害時の避難経験や広報等による周知を通して、住民の防災意識は向上しつつある。大雨等により、被災が想定される場合にどのような行動を取るべきか啓発する必要がある。	①新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐために、新しい生活様式を実践させ定着させるため、正確な情報を防災メールやホームページを活用し、周知を図る。 ②災害に備え、感染症対策を考慮した避難所運営のマニュアル等を整備する。 ③補助対象の内容の精査を行い、自主防災組織活動補助金制度の拡充を図る。 ④行政区を指定し、持ち回りによる災害訓練の実施を行う。
2	消防団員確保と活動環境の整備	①新規入団員不足により高年齢化、長期在籍化が進んでいる。また、団員の勤務形態の多様化により、従来の消防活動の参加率が増加しない。 ②機能別消防団員制度が創設されたが、各分団の事情が相違していること、また、募集や活用方法についての課題がある。	①分団員の負担となっている活動等を見直し、各行政区や、町内外の企業等へ理解・協力をを求め、消防団員の確保・維持に努める。 ②機能別消防団員制度は、高年齢の基本団員からの移行や女性団員、ラッパ手等間口を広げて組織の拡充を図る。
3	防災体制の強化	①2022年11月に現在の防災無線が利用停止になることから全町統一された緊急情報伝達手段の早期運用が必要である。 ②防災士が有効に活用されていない。	①新たな情報伝達システムの導入に向け、屋外子局・個別受信機システムメニュー等の内容を精査し、早期運用を図る。併せて防災情報伝達システム整備のための各地域説明会を開催する。 ②各行政区の防災訓練に対して、防災士の活用の周知を行う。
4	災害危険箇所対策の推進	①令和元年12月に土砂災害警戒区域が見直されたことにより、ハザードマップに反映がされていない箇所がある。 ②災害危険箇所について、危険箇所があっても実際に被害があり、一定程度規模以上でないと、補助対象とされない。	①各行政区と連携し、最新の土砂災害警戒区域・浸水想定区域等を反映したハザードマップを更新する。 ②災害危険箇所について、関係機関と協議し速やかに対策を講じ、予防保全のため計画的な維持補修を進める。

07_消防防災対策の強化

令和　元　年　8　月　13　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業		000001	総合防災訓練事業								
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化								
	基本事業	01	防災意識の高揚								
根拠	無	組織	総務　課			消防・防災　係					
事業期間	継続事業 ～　年間		会計	1	款	9	項	1	目	4	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町総合防災訓練の実施 ・職員の連絡体制確認及び招集訓練 ・行政区と連携して、防災訓練や災害図上訓練（DIG）等を実施し、非常時に備える	把握している限り、3行政区が、安否確認訓練等を行った。町が積極的に関与した訓練は実施できなかった。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
各区の自主防災組織が積極的に活動でき、かつ実践的な訓練内容を考える必要がある。	毎年何地区か予定して、準備段階から方法を検討しながら、各地区で自主的に某愛訓練を行ってもらいたい。

事業費	0 円	
事業実績		
消火訓練等実施回数		
平成30年度	令和元年度	単位
1	3	回

令和　元　年　8　月　13　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業		000002	防火ポスターコンクール事業								
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化								
	基本事業	01	防災意識の高揚								
根拠	無	組織	総務　課			消防・防災　係					
事業期間	継続事業 H　～　年間		会計	1	款	9	項	1	目	2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町内の小中学生を対象とした防火啓発活動を通じて、予防消防の大切さを認識させる。	コンクール参加者への景品の工夫。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
啓発活動に積極的に参加をできるような体制を確保すること。	なし

事業費	115,473 円	
事業実績		
ポスター出品件数		
平成30年度	令和元年度	単位
323	271	件

令和　元　年　8　月　13　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業		000003	年末特別警戒事業								
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化								
	基本事業	01	防災意識の高揚								
根拠	無	組織	総務　課			消防・防災　係					
事業期間	継続事業 H　～　年間		会計	1	款	9	項	1	目	2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
火の取扱いに対する警戒心もうすれがちな年末に、消防車などが警鐘を鳴らして町内を巡回し、町民のみなさんに火災予防を呼びかける。	一昨年度より、警戒時間を午後9時から午前0時までとし分団員の負担軽減を図るとともに、深夜は警鐘を鳴らさず巡回するようにしている。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
年末警戒において警鐘を鳴らす時間帯（9時以降）について、うるさいとの意見があり、啓発よりも見回り等が主になっている。	詰所内で、三密状態にならないで警戒するよう検討する。

事業費	130,000 円	
事業実績		
警戒に対応した団員数		
平成30年度	令和元年度	単位
581	584	人

令和　元　年　8　月　13　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業		000001	消防団運営事業								
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化								
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備								
根拠	無	組織	総務　課			消防・防災　係					
事業期間	継続事業 H　～　年間		会計	1	款	9	項	1	目	2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
消防団員の報酬等の支給 消防団員やその家族を対象とした福祉共済金の支払い。消防組織は、団本部、10の分団で構成され、旧町村単位に方面団を組織している。	機能別消防団員制度の本格的導入を行うとともに、町ポンプ双方協議会の廃止、運転免許制度改正に伴う補助制度など、団員の負担軽減に努めた。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
新入団員の確保ができず、現職団員の高齢化及び長期勤続が進んでいる。	地域の消防力を出来る限り落とさず、定員の見直しを含む組織再編や、行事の見直しを引き続き検討する。

事業費	54,490,728 円	
事業実績		
団員数		
平成30年度	令和元年度	単位
581	584	人

07_消防防災対策の強化

令和　元　年　8　月　13　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業		000002	消防団出初め式事業							
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化							
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備							
根拠	無	組織	総務　課	消防・防災　係						
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	9	項	1	目	2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
消防団の新春恒例行事であり、1月初旬に行なわれる、仕事始めの行事。	－
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	－

事業費	148,304 円	
事業実績		
参加団員数		
平成30年度	令和元年度	単位
180	180	人

令和　元　年　8　月　13　日作成　　（令和　3　年　6　月　8　日更新）

事務事業		000003	消防団秋季点検事業							
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化							
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備							
根拠	無	組織	総務　課	消防・防災　係						
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	9	項	1	目	2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
消防団員の人員、姿勢、服装、訓練、礼式、消防操法、消防用機械器具物品及び備品等を検閲者が点検する。	なし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
サラリーマン団員が増加したため訓練の継続や活動の維持が課題であるが、訓練の重要性を再認識し、必要な訓練を定期的に実施することが重要である。	なし

事業費	673,981 円	
事業実績		
参加団員数		
平成30年度	令和元年度	単位
257	249	人

令和　元　年　8　月　13　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業		000004	消防ポンプ操法競技会事業							
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化							
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備							
根拠	無	組織	総務　課	消防・防災　係						
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	9	項	1	目	2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
消防ﾎﾟﾝﾌﾟ操法競技会 (1)町競技会 (2)利根沼田支部競技会	各分団からのアンケートを元に協議を行い、町の操法競技会は廃止し、団員の負担軽減を図った。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
操法実施時に人手が必要となるが、消防団員の被雇用者率の増加や勤務形態の多様化により、消防団員から負担が大きいので、規模の縮小を望む声がある。	引き続き順番性で参加する支部の大会に向けての練習や、町大会の代替で実施する中継訓練等を通じ、消防力の維持を目指す。

事業費	2,515,094 円	
事業実績		
参加団員数		
平成30年度	令和元年度	単位
336	325	人

令和　元　年　8　月　14　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業		000006	消防自動車・ポンプ維持管理事業							
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化							
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備							
根拠	無	組織	総務　課	消防・防災　係						
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	9	項	1	目	2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
消防団員が管理する消防用機械器具物品及び備品・車両の維持管理のための事業	－
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	－

事業費	7,409,134 円	
事業実績		
保有車両台数 （うち小型ポンプ積載車数）		
平成30年度	令和元年度	単位
50(39)	50(39)	台

07_消防防災対策の強化

令和　元　年　8　月　14　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000007	消防自動車・ポンプ整備事業						
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化					
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備					
根拠	有	組織	総務　課	消防・防災　係				
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	9	項 1	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
消防団員が管理する消防用機械器具物品及び備品・車両の維持管理のための事業	8分団2部に積載車を、9分団1部にポンプ車、9分団2部に小型ポンプを更新。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
車両状況及び登録年数等を考慮し、毎年度更新していく必要がある。	経過年数と車両の現状を把握しながら、計画的に更新していく。次年度は積載車2台更新予定。

事業費	37,433,060 円	
事業実績		
整備（更新）台数		
平成30年度	令和元年度	単位
2	3	台

令和　元　年　8　月　14　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000008	消防団詰所維持管理事業						
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化					
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備					
根拠	無	組織	総務　課	消防・防災　係				
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	9	項 1	目	3

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
消防団の拠点となる詰所の維持管理に関する事業	2分団(上区)シャッター修繕、3分団(渕尻)器具庫修繕、5分団(鹿野沢)ホース巻き上げ機取付、10分団(下新田)ホース乾燥塔取付等を実施した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
改修の要望に基づき行っているが、立て替え等の要望箇所もあり、修繕方法等も検討しなければならない状況にある。	状況を確認し、消防団活動に支障が出ないよう実施していく。

事業費	5,771,272 円	
事業実績		
詰所数		
平成30年度	令和元年度	単位
45	45	箇所

令和　元　年　8　月　14　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000009	消防団詰所・車庫整備事業						
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化					
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備					
根拠	有	組織	総務　課	消防・防災　係				
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	9	項 1	目	3

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
消防団の活動拠点が老朽化しているため、既存の建物を取り壊し、新たに建築する事業	第3分団(上牧)に、詰所及び乾燥塔、駐車場を整備した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
老朽化が進み、建て替えの要望が行政区から出ている。	第7分団(猿ヶ京)に詰所を整備する。

事業費	45,047,560 円	
事業実績		
整備した件数		
平成30年度	令和元年度	単位
1	1	件

令和　元　年　8　月　14　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000010	消防水利維持管理事業						
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化					
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備					
根拠	有	組織	総務　課	消防・防災　係				
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	9	項 1	目	3

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
各地区で管理する消防施設（消防水利）の新設や維持管理に関する業務	第1分団(師)防火水槽の有蓋・改修工事、第3分団(奈女沢)防火水槽の改修工事他、消防水利の本体や給水に伴う修繕を行った。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
経年劣化により防火水槽、消火栓等の改修要望が多く、全ての要望に対応できていない状況である。	有事の際、整備してある水利が完全な形で使用できるよう、損傷が進む前に修繕を行う。

事業費	10,044,902 円	
事業実績		
水利数（修繕した水利）		
平成30年度	令和元年度	単位
650(4)	649(2)	箇所

07_消防防災対策の強化

令和　元　年　8　月　14　日作成　　（令和　2　年　6　月　16　日更新）

事務事業	000011	消防施設維持管理事業								
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化							
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備							
根拠	無	組織	総務　課	消防・防災　係						
事業期間	単年度のみ H　～　年間	会計	1	款	9	項	1	目	3	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
消防施設の維持管理に関する事業	照明のLED化により、照明電気料の削減を行った。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
ポンプ操法訓練等実施するための設備の維持管理	消防施設の維持管理を適切に行っていく。

事業費	22,969 円	
事業実績		
修繕箇所		
平成30年度	令和元年度	単位
1	0	箇所

令和　元　年　8　月　14　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000001	利根沼田広域消防運営費負担事業								
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化							
	基本事業	03	防災体制の強化							
根拠	有	組織	総務　課	消防・防災　係						
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	9	項	1	目	1	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
広域市町村圏の消防業務（水利の設置・管理及び非常備消防の事務を除く。）の共同処理に対する負担金の支出。町内には西消防署、北消防署の2署体勢。	–
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	–

事業費	345,240,000 円	
事業実績		
広域消防職員 ・消防車保有台数		
平成30年度	令和元年度	単位
139人・30台	139人・30台	人・台

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000002	消防委員会運営事業								
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化							
	基本事業	03	防災体制の強化							
根拠	無	組織	総務　課	消防・防災　係						
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	9	項	1	目	2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
消防委員会の開催 消防委員会の構成は、有識者4名、消防団員4名からなる。（※消防行政に関する町長の諮問機関）	機能別消防団員制度の導入を始め、消防団組織の再編について協議してもらうとともに、町ポンプ操法競技会の廃止など諸課題について協議した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
今後の消防団の在り方について、H30.3に町長に答申したが、消防団を中心とした地域防災力をどう維持していくか検討が必要である。	消防団の組織再編について、継続して協議行く。

事業費	221,900 円	
事業実績		
委員会開催回数		
平成30年度	令和元年度	単位
2	2	回

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000003	消防協力員事業								
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化							
	基本事業	03	防災体制の強化							
根拠	無	組織	総務　課	消防・防災　係						
事業期間	継続事業 H 22 ～　年間	会計	1	款	9	項	1	目	2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
消防団員の減少や被雇用者化が進み、平日の昼間の火災に即時に対応できる消防団員が減少していることから、消防職団員OBなどを対象に、協力いただける人材を確保する。	機能別消防団員に段階的に移行していきたいが、協力員の職務以下を望むのか、新規が数人いた。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
消防団を離れてしまうと活動しにくい、団員との接点がなく出動しても手を出していいものか判断に迷ってしまうとの意見があり、消防団との協議、あるいは制度の見直しが必要。	消火作業・防火啓発・ラッパ・女性等、機能別消防団員制度に移行していきたい。

事業費	0 円	
事業実績		
協力員登録者数		
平成30年度	令和元年度	単位
166	167	人

07_消防防災対策の強化

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

項目	内容
事務事業	000004　自主防災組織育成事業
施策体系　施策	07　消防防災対策の強化
施策体系　基本事業	03　防災体制の強化
根拠	無
組織	総務　課　消防・防災　係
事業期間	継続事業　H　～　年間
会計・款・項・目	会計 1　款 9　項 1　目 4
事業費	446,505 円

項目	内容
① 事務事業の内容	地域住民が積極的に防災活動に参加し、互いに協力して地域ぐるみの防災対策を進めるため、自主防災組織の育成を図る。
②事務事業の課題	柔軟な利用方法を検討し、積極的に活用されるよう促す必要がある。また補助限度額が少ないとの指摘もある。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	下区、中村区、湯原区、上区、の自主防災組織から申請があり交付した。中村区では、避難伝達訓練に利用したもらった。
④今後の方針・課題解決策	補助額の上限を10万円に増額し、指定避難所となっている地区の集会所の修繕にも使用できるようにして、より防災に強い地域作りに寄与したい
事業実績	自主防止組織数(補助制度利用数）
平成30年度	60(4)
令和元年度	60(4)
単位	組

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

項目	内容
事務事業	000005　防災行政無線等維持管理事業
施策体系　施策	07　消防防災対策の強化
施策体系　基本事業	03　防災体制の強化
根拠	無
組織	総務　課　消防・防災　係
事業期間	継続事業　H　～　年間
会計・款・項・目	会計 1　款 9　項 1　目 4
事業費	7,151,426 円

項目	内容
① 事務事業の内容	防災行政無線（月夜野地区、新治地区）、モーターサイレンシステム（水上地区）維持管理
②事務事業の課題	月夜野・新治地区とも戸別受信機の不調が増加。屋外子局の受信機が生産中止、部品供給も止まり、壊れたら修理不能となる。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	個別受信機について不良機が発生した時受注生産の商品を購入又は不良機を修繕し対応。
④今後の方針・課題解決策	全町統一した情報伝達システムを構築している途中。
事業実績	子局数
平成30年度	85
令和元年度	85
単位	基

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

項目	内容
事務事業	000006　携帯配信システム管理運営事業
施策体系　施策	07　消防防災対策の強化
施策体系　基本事業	03　防災体制の強化
根拠	無
組織	総務　課　消防・防災　係
事業期間	継続事業　H　～　年間
会計・款・項・目	会計 1　款 9　項 1　目 4
事業費	993,600 円

項目	内容
① 事務事業の内容	携帯電話のメール機能を使い、防災、防犯の緊急的なお知らせを配信する。
②事務事業の課題	住民が誰でも利用登録できるような簡便な方法を検討する必要がある。利用者が増加しなければ運用する意味がない。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	配信希望者がいれば、その都度対応した。
④今後の方針・課題解決策	構築中の新システムにおいて、連携可能か若しくは連携可能なシステムがあるか至急検討が必要。
事業実績	配信回数（年度末登録者数）
平成30年度	133(4908)
令和元年度	320(4538)
単位	回・人

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

項目	内容
事務事業	000008　災害対策用物資備蓄事業
施策体系　施策	07　消防防災対策の強化
施策体系　基本事業	03　防災体制の強化
根拠	無
組織	総務　課　消防・防災　係
事業期間	継続事業　H　～　年間
会計・款・項・目	会計 1　款 9　項 1　目 4
事業費	2,775,771 円

項目	内容
① 事務事業の内容	災害時に必要な物資（食料・飲料水・土のう袋等）の備蓄・管理を行う。
②事務事業の課題	備蓄食料・飲料水の円滑な更新や、ニーズに応じた備蓄品目の検討を行う必要がある
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	アルファ化米、保存水、ビスケット等捕食類、土のう袋に加え、避難所ﾌﾟﾗｲﾊﾞｼｰ・感染症予防用にテント式パーティションを購入。台風19号を受け、毛布やアルミシートも補正予算で追加購入。
④今後の方針・課題解決策	従来の備蓄品に加え、避難所の感染症対策を重視した備蓄が必要となる。
事業実績	備蓄数（アルファ米・水・土嚢袋）
平成30年度	7450・8184・3800
令和元年度	7150・7800・4200
単位	食・本・袋

07_消防防災対策の強化

令和 元 年 8 月 15 日作成 （令和 2 年 6 月 9 日更新）

事務事業	000009	地域防災計画修正事業						
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化					
	基本事業	03	防災体制の強化					
根拠	無	組織	総務 課	消防・防災 係				
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	9	項	1	目 4

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
みなかみ町地域防災計画の改訂。災害対策基本法に準拠した町防災計画の修正及びそれに付随するハザードマップ等の整備を実施する。	12月に、県が町内全域の土砂災害警戒区域を全解除し、新たに全指定した。警戒区域がかなり変更になった地域もあり、ハザードマップの更新が進まなかった。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
地域防災計画改訂を行い、速やかにハザードマップの更新を行う必要がある。	避難判断にハザードマップの重要性が高まっていることから、各地域の危険箇所を、行政区に投げかけ、現行の土砂災害警戒区域を反映も行ったハザードマップの作成は急務。

事業費	0 円	
事業実績	防災会議の開催	
平成30年度	令和元年度	単位
1	0	回

令和 元 年 8 月 16 日作成 （令和 2 年 6 月 9 日更新）

事務事業	000011	防火協会参画事業						
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化					
	基本事業	03	防災体制の強化					
根拠	無	組織	総務 課	消防・防災 係				
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	9	項	1	目 2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
広域消防（西・北消防署）が、事務局となっている団体で、町内事業所等と同様に、町が会員となっている。会員相互の連携と融和、防火意識の高揚を図ることを目的としている。	–
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	–

事業費	134,000 円	
事業実績	会議等参加回数	
平成30年度	令和元年度	単位
3	3	回

令和 元 年 8 月 16 日作成 （令和 2 年 6 月 9 日更新）

事務事業	000012	衛星電話維持管理事業						
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化					
	基本事業	03	防災体制の強化					
根拠	無	組織	総務 課	消防・防災 係				
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	9	項	1	目 4

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
災害時や調査・捜索等の連絡手段として、衛星携帯電話を常時使用できるよう管理する。本庁、水上支所、新治支所に配備している。	–
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	–

事業費	333,048 円	
事業実績	管理台数	
平成30年度	令和元年度	単位
4	4	台

令和 元 年 8 月 16 日作成 （令和 2 年 6 月 9 日更新）

事務事業	000013	消防水利整備事業						
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化					
	基本事業	03	防災体制の強化					
根拠	有	組織	総務 課	消防・防災 係				
事業期間	期間限定事業 H ～ 年間	会計	1	款	9	項	1	目 3

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
各地区で管理する消防施設（消防水利）の新設に関する業務	5分団(鹿野沢)、9分団(布施)に、40トン級の防火貯水槽を新設した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
消防団や地元行政区が消防水利を必要としても、地権者が迷惑施設として認識するケースもあり、用地確保に苦労する場合もある。	第1分団(師)、第8分団(入須川)、第9分団(相俣)地区に防火貯水槽を設置予定。

事業費	12,708,000 円	
事業実績	整備（更新）箇所数	
平成30年度	令和元年度	単位
3	2	箇所

07_消防防災対策の強化

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業		000014	テレドーム管理運営事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	701,739 円		
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化									防災無線等聞き逃しによる不達を防ぐため音声登録による緊急情報の配信に取り組むもの	なし	事業実績			
	基本事業	03	防災体制の強化											利用件数			
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	総務　課	消防・防災　係								利用者に通話料の負担がかかる。	電話で、確かな情報を得られる事は住民サービス向上につながっていると思うが、新情報配信システムの導入メニューによって今後を判断する必要がある。	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H　～　年間			会計 1	款 9	項 1	目 4							80	10	件	

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業		000015	防災広場管理事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	24,000 円		
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化									防災広場（旧衛生センター跡地）の管理	－	事業実績			
	基本事業	03	防災体制の強化											管理面積			
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	有	組織	総務　課	消防・防災　係								課題なし	－	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H　～　年間			会計 1	款 9	項 1	目 4							15,413	15,413	㎡	

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業		000016	災害対策用防災倉庫整備事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化									防災倉庫を整備し有事に備える。	月夜野農村環境改善センターが、災害時代替庁舎に指定されたことに伴い、隣地の土地を購入。	事業実績			
	基本事業	03	防災体制の強化											整備数			
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	総務　課	消防・防災　係								建設場所をどこに選定するかが課題。	当面、水防倉庫等を建設することが難しいため、駐車場整備をまず進める。	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	期間限定事業 H　～　年間			会計 1	款 9	項 1	目 4							0	0	箇所	

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業		000017	防災無線整備事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,371,220 円		
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化									町内全域で統一した防災情報伝達システムを整備する。	危機管理室、議会総務文教常任委員会での視察・検討を経て、携帯網を利用した情報伝達システムを整備することに決定した。	事業実績			
	基本事業	03	防災体制の強化											整備進捗割合			
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	総務　課	消防・防災　係								・莫大な整備費用がかかる。 ・難聴地区の対処方法。	導入するシステムのメニューの詳細を決定し、個別受信機の配布先・屋外子局の設置場所を関係機関と協議し決定する。	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	期間限定 H 30 ～　年間			会計 1	款 9	項 1	目 4							10	20	%	

07_消防防災対策の強化

令和　2　年　3　月　1　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000018	災害時等代替庁舎駐車場整備事業
施策体系　施策	07	消防防災対策の強化
施策体系　基本事業	03	防災体制の強化
根拠	無	組織　総務 課　消防・防災 係
事業期間	期間限定 H 31 ～ 年間	会計 1　款 9　項 1　目 4

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
地域防災計画で、月夜野農村環境改善センターが、災害時　代替庁舎に指定されたことに伴い、改善センター横に駐車場を整備する。	駐車場予定地の、測量設計業務を外部委託した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
・平時の駐車場の利用方法 ・未舗装予定のため、駐車場の管理が必要になる	駐車場を整備し、有事の際に備える。

事業費	25,525,000 円	
事業実績	整備数	
平成30年度	令和元年度	単位
－	2,145	箇所

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000001	県急傾斜地崩壊対策事業費負担事業
施策体系　施策	07	消防防災対策の強化
施策体系　基本事業	04	災害危険箇所対策の推進
根拠	無	組織　地域整備 課　土木 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1　款 8　項 1　目 1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
群馬県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の町負担金の支払い事業 「急傾斜地崩壊対策事業」とは、急傾斜地崩壊危険区域における急傾斜地の崩壊を防止するための事業	課題なし。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
県において、計画的に事業実施していただいているが、県の予算の付き具合により毎年負担額にばらつきがある。	今後も継続的に、円滑に事業を進める。

事業費	16,312,830 円	
事業実績	負担金支払対象事業箇所	
平成30年度	令和元年度	単位
5	7	箇所

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000003	耐震改修等事業
施策体系　施策	07	消防防災対策の強化
施策体系　基本事業	04	災害危険箇所対策の推進
根拠	無	組織　地域整備 課　用地・管理 係
事業期間	継続事業 H 24 ～ 年間	会計 1　款 8　項 5　目 1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
木造住宅耐震改修事業補助金交付事業 木造住宅耐震診断者派遣事業 旅館・ホテル耐震改修事業費補助金交付事業。	①木造住宅の耐震化については、改めて広報・ウェブサイトによる制度周知を行った。 ②水上館の耐震補強設計が終了し、補助金を交付した。 ③耐震診断義務付け道路（国道17号沿線）の通行支障建築物に対する調査を行った。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
①群馬県が緊急輸送道路の沿線の建築物に着目し、耐震診断の義務付けを行った。 ②旅館ホテル耐震改修事業に関して、3施設の耐震改修に係る事業計画の変更等。	木造耐震改修の補助金について、令和2年度より町に対する国・県の補助制度が変わり、現状のままでは補助額が減額となる。アクションプランの策定は費用対効果が薄いため行わないこととする。現計画が期間満了するので来年度耐震改修促進計画の見直しを実施。

事業費	17,628,000 円	
事業実績	派遣回数・補助金交付件数	
平成30年度	令和元年度	単位
1（ホテル）	1（ホテル）	回・件

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　17　日更新）

事務事業	000004	災害見舞金事業
施策体系　施策	07	消防防災対策の強化
施策体系　基本事業	04	災害危険箇所対策の推進
根拠	無	組織　町民福祉 課　障害・福祉 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1　款 3　項 1　目 1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町内で発生した災害に際し、必要に応じて被者災見舞金（弔慰金）を支給し、同情の意を表すと共に、再起されるよう激励する。	－
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	－

事業費	135,000 円	
事業実績	支給件数	
平成30年度	令和元年度	単位
3	4	件

07_消防防災対策の強化

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　17　日更新）

事務事業		000005	災害弔慰金支給事業									① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	38,694 円	
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化									事務を群馬県市町村総合事務組合で共同処理し、災害弔慰金を支給する。その事務の共同処理の負担金として支出している。		–		事業実績		
	基本事業	04	災害危険箇所対策の推進													支給件数		
												②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	町民福祉　課	障害・福祉　係								課題なし		–		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H　～　年間			会計	1	款	3	項	3	目	1					1	1	件

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業		000006	土木施設災害復旧事業									① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	23,412,874 円	
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化									測量・設計委託を行い、査定設計書を作成し国の査定を受け、実施設計書を作成の上群馬県の審査を受けるとともに、交付申請等の事務を行い、工事を発注及び施工管理を行い復旧事業を完了させる。		パトロールの実施および災害復旧工事の実施。		事業実績		
	基本事業	04	災害危険箇所対策の推進													災害復旧箇所数		
												②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	地域整備　課	土木　係								近年の局地的集中豪雨により、予想を上回る災害が発生する。		豪雨時のパトロール。		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H　～　年間			会計	1	款	11	項	2	目	1					2	9	箇所

施策マネジメントシート（2019年度の振り返り、総括）

作成日	2020	年	6	月	10	日

基本目標	I	誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	総務課
				課長	杉木　隆司
施策	8	生活安全対策の推進	関係課	観光商工課　商工振興係	

施策の目的	対象	意図
	町民	犯罪被害、交通事故にあわない、起こさない。

基本事業	基本事業名	対象	意図
1	交通安全・防犯意識の高揚	町民	交通安全と防犯に対する意識を高める。
2	交通安全・防犯設備の充実	町民	交通事故や犯罪被害にあわない。
3	消費者保護対策の推進	町民	消費者被害にあわない。
4			

施策の基本方針

・高齢者や幼児、児童や生徒、歩行者や運転者など、町民一人ひとりの交通安全に対する意識の高揚を図ります。
・道路区画線、ガードレールやカーブミラーなどの交通安全設備の整備を図り、危険箇所の解消に努めます。
・防犯意識の高揚と、防犯灯・防犯カメラなど防犯設備の整備を図ります。
・消費生活センターと連携し、相談しやすい体制をつくり、広報等を通じて消費に関する正しい知識の普及や被害を防止するため意識啓発を図ります。

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
A	交通人身事故発生件数	件	実績値	73	73	70	51			
			目標値		70	67	64	61	58	55
B	刑法犯認知件数	件	実績値	86	75	64	78			
			目標値		84	81	79	76	73	70
C	過去1年間に、消費者被害を受けた町民の割合	%	実績値	8.4	7.1	9.5	6.6			
			目標値		8.1	7.8	7.5	7.2	6.9	6.6
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A)直接的な設問であり、件数が減れば目的が達成されているといえるため成果指標とした。
交通人身事故統計年報により実数を把握　※1月～12月の数値
B)刑法認知件数が増えると、身近で犯罪にあう町民が増加すると考えたため成果指標とした。
群馬県防犯推進レポートにより実数を把握
C)直接的な設問であり、数値が減少すれば消費者被害にあっていないといえるため成果指標とした。
町民アンケート(翌年度実施分)により把握
※過去1年間に、消費に関してだまされたり、納得がいかない思いをしたことがありますか。→「はい」と回答した人の割合

目標値設定の考え方

A)交通人身事故発生件数(町内)は、本町の人口が毎年2%減少していることも勘案し、成り行きでは毎年2件減少すると考える。目標として毎年3件の減少を目指す。【交通人身事故第一当事者市町村別居住状況(人口10万人あたり(2016))沼田市:404人、片品村:281人、川場村:304人、昭和村:399人、みなかみ町:423人】
B)刑法認知件数は、人口が毎年2%減少すると予測されるため、成り行きでは毎年2件減少する。目標では毎年3件ずつ減少させることとする。【(刑法認知件数(2016))県:14,006件、利根沼田管内:386件、みなかみ町86件】
C)平成29年度アンケート結果では、「過去1年間に、消費に関してだまされたり、納得がいかない思いをしたことがありますか。」が8.4%となっている。消費者被害が減少すればだまされることも減少すると考え、2022年度には約2%削減の6.6%を目指す。

施策の目的・目標達成のための役割分担

1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
・交通安全を意識し、交通事故をおこさないようにする。 ・歩行者、運転手ともに交通ルールを遵守する。 ・地域ぐるみで防犯意識を高め、犯罪にあわないようにする。 ・自衛意識(防犯グッズ所持、戸締まり、危険な場所へは行かない等)を持って行動する。 ・悪質商法など、消費に関する知識を身につける。	・関係機関と連携し、交通安全設備の整備を図る。 ・交通事故の防止を図るため、交通安全の啓発活動を推進する。 ・信号や停止線、横断歩道など公安委員会への要望事項について、現状及び必要性を具体的に伝える。 ・地域の防犯活動を支援し、防犯意識を高める。 ・警察等の関係機関と連携し、非行や犯罪の未然防止に努める。 ・消費者自身の知識向上と相談機能を充実させ、消費者の保護を図る。

施策を取り巻く状況

1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
・高齢者ドライバーの事故が多く、運転免許証の自主返納しやすい環境作りが求められてくる。 ・振り込め詐欺や悪質商法、ネット関連、架空請求などの特殊詐欺犯罪は、ますます巧妙になり被害額が大きくなる傾向にある。 ・空き巣や自動車盗難は減少傾向にあるが、ここ数年増加傾向にある。 ・ストーカー・配偶者からの暴力事案は件数こそ減っているものの、重大な結果につながることもあり、また、児童虐待事案は増加する傾向にある。	・道路区画線の引き直し、ガードレールやカーブミラーの設置や修繕など、交通安全対策を進めてほしい。 ・通学路の安全対策を進めてほしい。 ・運転免許自主返納に伴い、運転経歴証明書の発行手数料の助成やバスカードなどの助成を求める意見がある。 ・防犯カメラの設置を推進してほしい。

施策	8	生活安全対策の推進	主管課	名称	総務課
				課長	杉木　隆司

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

	実績比較	背景・要因
①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☑ どちらかといえば向上した。 ☐ ほとんど変わらない。（横ばい状態） ☐ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①交通人身事故件数は、平成30年度の70件から51件と19件減少した。 ②刑法犯の認知件数は、平成30年度の64件から78件に14件増加した。 ③1年間の間に消費者被害を受けた町民の割合は、全年齢で平成30年度の9.5%から6.6%に減少した。年代別では、30代が最も多く、12.7%だった。
②他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☑ どちらかといえば高い水準である。 ☐ ほぼ同水準である。 ☐ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①交通事故件数は、沼田警察署管内で平成30年度の292件から260件と32件減少しているが、沼田市が196件が185件の11件減、片品村は12件が8件と4件の減、川場村が4件が6件と2件増、昭和村が10件で変わらずであり、みなかみ町の減少が最も多い。負傷者数は、管内で400人が350人と50人減少したが、内みなかみ町は33人で最大減、沼田市は262人が253人の9人の減、片品村は16人が9人と7人の減、川場村は7人が10人と3人増、昭和村は、14人が10人と4人の減であった。 ②刑法犯の認知件数は、管内で前年より減少したのが沼田市、川場村、増加したのがみなかみ町、片品村、昭和村であった。人口1,000人あたりにすると、みなかみ町4.1件、沼田市3.1件、片品村3.2件、川場村1.8人、昭和村5.4人であった。みなかみ町は、群馬県内でワースト24位、管内で昭和に続き2位だった。 ③令和元年度の沼田市消費生活センターへの相談件数は、総件数437件と前年度と比べ54件減少した。内訳は、沼田市306件で58件減少した。片品村14件で1件減少、川場村8件で3件減少、昭和村27件で6件減少、みなかみ町75件で17件の増であった。
③目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☑ 目標値を多少上回った。 ☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☐ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①交通事故発生件数は、目標値64件に対して51件と13件減少し、目標値を大きく上回った。暖冬で降雪量が少なかったのが要因かもしれない。 ②刑法犯認知件数は、目標値79件に対して78件と1件減少し、目標を上回った。県内全体の刑法犯も毎年減少しているが、悪質なケースが目立っているという。 ③過去1年間に消費者被害を受けた町民の割合については、目標値7.5%に対して6.6%と0.9ポイント減少し、目標値を上回った。

基本事業の成果指標

	基本事業名		成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	交通安全・防犯意識の高揚	A	交通事故による人的被害者数（死者/傷者）	人	実績値	1/101	1/96	2/101	1/68			
					目標値		0/100	0/95	0/90	0/85	0/80	0/76
		B	身近で犯罪にあう不安を感じている町民の割合	%	実績値	33.1	36	41.7	40.6			
					目標値		30.0	29.0	28.0	27.0	26.0	25.0
2	交通安全・防犯設備の充実	A	過去1年間に、道路で危ないと感じた町民の割合	%	実績値	49.1	51.4	53.2	53.2			
					目標値		49.0	49.0	48.0	47.0	46.0	45.0
		B	市町村別人口1000人当たりの犯罪発生状況県内順位	位	実績値	21	23	24	19			
					目標値		21	21	21	21	21	20
3	消費者保護対策の推進	A	消費者被害相談件数	件	実績値	41	51	58	75			
					目標値		42	43	44	45	46	47
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

今後の課題と取り組み（案）

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み（案）
1	交通安全・防犯意識の高揚	①交通人身事故件数は減少し、死傷者数も大きく減少している。住民や町を訪れる方たちの命・身体を守るため持続した取り組みが必要になる。 ②刑法犯の認知件数は、県内では15年連続減少しているが、全国的に見ると手口が悪質で、高齢者が標的にされる事件などが多発している。	①各季の交通安全運動時の啓発活動や街頭指導、こども園や学校での交通安全教室など啓発活動を行うと共にPTAや警察、教育委員会、地区役員等と連携した活動を行っていく。 ②ネット詐欺や高齢者を狙った詐欺まがい行為には、啓発チラシや防災メールを活用した注意喚起や県で実施している高齢者や子どもを対象にした出前防犯講座を積極的に活用していく。
2	交通安全・防犯設備の充実	①カーブミラーやガードレールの老朽化による劣化があり、それらを改修する必要がある。また、交通安全施設として必要な場所の確認を行い設置を行っていかなければならない。 ②夜間歩行者が通行する道路の点検（暗い箇所の把握）、女性や高齢者・子どもなどにとって、防犯上危険な場所の確認を行い、防犯設備を整備する必要性がある。 ③高齢者ドライバーの事故が多発している。	①各行政区や関係機関から要望・情報提供のあった交通危険箇所や老朽化した安全施設について、計画的な整備を進める。緊急性がある場合必要に応じ早急に対処を行う。 ②犯罪行為の抑止力として、大きな役目を果たすのが防犯カメラであるため、警察や行政区、関係機関と連携し、設置箇所の選定を行い計画的に設置を行う。 ③後付け踏み間違い防止装置購入補助金の利用促進を図る。
3	消費者保護対策の推進	高齢者をターゲットにした詐欺犯罪や詐欺まがいの行為が増加している。また、送りつけ商法や巧妙な詐欺行為が後を絶たない。	詐欺商法の情報やクーリングオフ等契約トラブルの対処の相談ができる、消費生活センターについて広報等で広く町民に周知する。 高齢者を対象に詐欺被害等防止付電話機の導入を促進する。
4			

08_生活安全対策の推進

令和　元　年　8　月　16　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000001	防犯意識啓発事業									
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進								
	基本事業	01	交通安全・防犯意識の高揚								
根拠	無	組織	総務　課	消防・防災　係							
事業期間	継続事業 ～　年間	会計	1	款	2	項	1	目	13		

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
群馬県沼田警察署等からの防犯チラシ等を各世帯へ回覧のするための事務。 また、必要に応じて、防犯啓発品を購入し配布する。	特殊詐欺防止機能付き電話機等購入費補助金制度を導入し、高齢者の被害防止に努めた。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
手口が巧妙化している上に、切り替わりが早く広報やチラシなどでは手遅れになる危険もあり、タイムリーな情報発信が求められる。	引き続き特殊詐欺防止機能付き電話機等購入費補助金制度と、啓発チラシの配布等を通じ、防犯意識の高い町を目指す。

事業費	150,750 円	
事業実績		
緊急メール配信回数		
平成30年度	令和元年度	単位
4	1	回

令和　元　年　8　月　16　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000002	防犯パレード事業									
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進								
	基本事業	01	交通安全・防犯意識の高揚								
根拠	無	組織	総務　課	消防・防災　係							
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	2	項	1	目	13		

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
毎年10月～11月に水上小学校金管バンドの生徒演奏により、みなかみ町防犯協会の各種団体が、防犯啓発を呼びかける防犯パレード	–
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	–

事業費	78,968 円	
事業実績		
パレード参加者数		
平成30年度	令和元年度	単位
165	173	人

令和　元　年　8　月　16　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000003	交通指導隊運営事業									
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進								
	基本事業	01	交通安全・防犯意識の高揚								
根拠	無	組織	総務　課	消防・防災　係							
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	2	項	1	目	12		

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
四季ごとの交通安全運動や、町内で行われるイベント等において交通安全指導を行い、もって交通秩序の確立及び交通事故の防止に努める。	指導員ごとの出動回数を平準化し、特定の指導員に過度な負担がないよう心がけた。新任の指導員1名がいたので、警察官に講習を依頼し交通誘導の安全・技術向上を図った。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
小・中学校の交通安全教室などは別として、各種イベントの交通整理をすべて交通指導員に出動してもらうのではなく、費用や話し合いがつけば、民間の警備会社に一部委託を検討。	全体に指導員の高齢化が進むとともに、2年度は任期の最終年度になるので、次期への早めの意思確認と、後任探しが円滑に出来るようにする。

事業費	5,114,683 円	
事業実績		
出動時間・出動回数		
平成30年度	令和元年度	単位
379・1309	381・1311	時間・回

令和　元　年　8　月　16　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000004	交通安全意識啓発事業									
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進								
	基本事業	01	交通安全・防犯意識の高揚								
根拠	無	組織	総務　課	消防・防災　係							
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	2	項	1	目	12		

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
四季の交通安全運動などを通じ、交通安全に対する意識啓発を行う。	自動車運転に不安のある高齢者が、運転免許証を自主返納した場合の記念品の贈呈や、後付けの自動車アクセル踏み間違え防止装置の補助制度を実施した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	交通安全運動の継続した取り組みと、高齢者の自動車運転について、上記事業の啓発を行う。

事業費	1,658,581 円	
事業実績		
交通安全イベント実施回数		
平成30年度	令和元年度	単位
38	36	回

08_生活安全対策の推進

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000005	利根沼田交通安全センター運営費負担事業	
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進
	基本事業	01	交通安全・防犯意識の高揚
根拠	無	組織	総務　課　消防・防災　係
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計 1 款 2 項 1 目 12	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
交通センター管理費負担金の支払い事務。センターへの負担金を支払うことにより、運転免許更新者及び交通安全教育を実施、交通事故を未然に防ぐ交通環境の醸成に役立っている。	–
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	–

事業費	61,000 円	
事業実績		
町内人身事故発生件数		
平成30年度	令和元年度	単位
70	51	件

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000001	防犯設備維持管理事業	
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進
	基本事業	02	交通安全・防犯設備の充実
根拠	無	組織	総務　課　消防・防災　係
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計 1 款 2 項 1 目 13	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町が管理する防犯灯の電気料金の支払と照明器具交換等の修繕を行うことによって、町民の安全・安心を推進する。	なし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
行政区をまたぐ場合の防犯灯の設置費及び管理方法。	地域ごとの平等性を図るため、防犯灯の新設はできる限り行政区に行ってもらいたい。

事業費	1,108,917 円	
事業実績		
修繕箇所数・設置箇所数		
平成30年度	令和元年度	単位
3・374	1・374	箇所

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000002	防犯灯設置費補助事業	
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進
	基本事業	02	交通安全・防犯設備の充実
根拠	無	組織	総務　課　消防・防災　係
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計 1 款 2 項 1 目 13	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
・行政区等が設置する防犯灯の設置費の補助 （2分の１以内で新規は上限3万円、更新は1万円）	防犯灯の設置費の2分の1要件を撤廃し、上限も新規4万円、更新2万円に引き上げ、18件の申請があった。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
防犯灯の設置は町で行うべきとの意見がある。	引き続き、補助制度を使って防犯灯は各行政区で設置していただき、電気料等維持管理も行ってもらう。

事業費	843,283 円	
事業実績		
申請数		
平成30年度	令和元年度	単位
9	18	件

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000003	防犯協会運営事業	
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進
	基本事業	02	交通安全・防犯設備の充実
根拠	無	組織	総務　課　消防・防災　係
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計 1 款 2 項 1 目 13	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
犯罪のない明るい町づくりをめざし、防犯活動を推進するための組織である防犯協会の会議等を開催する。	地域安全パレードの開催をもって、総会とした。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	総会単体で招集すると、30分とかからない。会の趣旨的には非常に重要な組織であるが。

事業費	151,680 円	
事業実績		
会議等開催件数		
平成30年度	令和元年度	単位
0	1	回

08_生活安全対策の推進

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業		000005	駐在所用地管理事業
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進
	基本事業	02	交通安全・防犯設備の充実
根拠	無	組織	総務　課　消防・防災　係
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計 1 款 2 項 1 目 13	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
月夜野駐在所、須川駐在所用地を土地所有者から町が借り受け、沼田警察署に貸し付けている。	–
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	–

事業費	234,181 円	
事業実績		
貸付面積（月夜野・須川）		
平成30年度	令和元年度	単位
375・503	375・503	㎡

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業		000006	防犯設備整備事業
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進
	基本事業	02	交通安全・防犯設備の充実
根拠	無	組織	総務　課　消防・防災　係
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計 1 款 2 項 1 目 13	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
防犯カメラ等、防犯設備の整備を行う。	月夜野地区に2箇所(後閑・小川島)、水上地区に4箇所(藤原2・湯原2)、新治地区に2箇所(師田・新治中部室)に防犯灯付き防犯カメラを設置。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
要望に基づき設置に対応しているが、効果的な設置場所の検討が必要となる。	各行政区の要望や警察の意見も取り入れ、優先順序をつけて整備を行う。

事業費	681,340 円	
事業実績		
整備数（累計設置数）		
平成30年度	令和元年度	単位
7(27)	8(35)	箇所

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業		000007	防犯対策費負担事業
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進
	基本事業	02	交通安全・防犯設備の充実
根拠	無	組織	総務　課　消防・防災　係
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計 1 款 2 項 1 目 13	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じて町の防犯対策の推進を図る。 H29年度より事務事業を1本化した。	–
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	–

事業費	506,225 円	
事業実績		
負担金等支払い件数		
平成30年度	令和元年度	単位
5	5	件

令和　元　年　8　月　13　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業		000008	交通安全対策施設維持管理事業
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進
	基本事業	02	交通安全・防犯設備の充実
根拠	無	組織	総務　課　消防・防災　係
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計 1 款 2 項 1 目 12	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
交通安全施設について、各行政区からの要望や道路状況等を勘案し、必要に応じて整備を行う。	ガードレール2箇所10m、カーブミラー12基を整備。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
予算執行に際し、地域整備課や群馬県警沼田警察署と協議し、より効果的に交通安全施設の整備を行う必要がある。	主に行政区長からの要望書により、必要と思われる物は順番に整備しているが、交付金の対象にならないグリーンベルト、区間の長い区画線やガードレールなど、予算規模から道路改修時ではないと要望に応えられない物も多い。

事業費	2,433,791 円	
事業実績		
要望に対する設置率		
平成30年度	令和元年度	単位
69	65	%

08_生活安全対策の推進

令和　元　年　8　月　2　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業		000001	消費生活センター運営費負担事業																				
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進																				
	基本事業	03	消費者保護対策の推進																				
根拠	有	組織	観光商工　課	商工振興　係																			
事業期間	継続事業	H 23 ～　年間	会計	1	款	7	項	1	目	1													

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
沼田市消費生活センターに業務委託。契約や取引に関する消費者トラブルで困ったときの相談窓口を開設している。	消費生活講座や広報活動を行った。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
消費生活センターの認知度の向上。	相談件数の増加、内容の複雑化に伴い相談員を1名増加する。また、相談員が会計年度職員へ移行することに伴い経費が上がるため、拠出金の算出方法を当年度経費決算方式に変更する。

事業費	1,165,000 円	
事業実績		
沼田市消費生活センター相談件数（みなかみ町分）		
平成30年度	令和元年度	単位
58	75	件

令和　元　年　8　月　2　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業		000002	消費に関する知識普及事業																				
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進																				
	基本事業	03	消費者保護対策の推進																				
根拠	有	組織	観光商工　課	商工振興　係																			
事業期間	継続事業	H 1 ～　年間	会計	1	款	7	項	1	目	1													

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
消費生活を送るうえで、身の回りに潜む危険に関する知識を蓄え、備えるために、消費に関する正しい知識を広く周知し、個人の意識啓発と消費生活の安定を図る。	県事業及び消費生活センターと連携し、啓発活動を行った。 啓発パンフレットを作成し、町内の中学生全員に配布した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
広報掲載、啓発チラシ回覧等による知識の蓄積。	引き続き、県事業及び消費生活センターと連携し、消費トラブルに関する啓発活動を行う。

事業費	90,849 円	
事業実績		
消費者に関する啓発活動		
平成30年度	令和元年度	単位
7	10	回

施策マネジメントシート（2019年度の振り返り、総括）

作成日	2020	年	6	月	8	日

基本目標	I	誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	地域整備課
				課長	林　昇
施策	9	道路の安全性と利便性の確保	関係課		

施策の目的	対象	意図
	町内の道路利用者	安全に道路を利用できる。

基本事業	基本事業名	対象	意図
1	道路整備の推進・促進	町内の道路利用者	短時間で移動ができる。
2	道路の安全性の確保	①町内の道路利用者 ②道路施設	安全に利用できる。
3	冬期間の道路網の確保	町内の道路利用者	冬期間において道路を安全に利用できる。
4			

施策の基本方針

・道路の補修や橋梁の長寿命化を計画的に実施し、併せて道路愛護作業等による道路の適正な維持管理に努めます。
・道路施設の健全化を図るとともに、都市計画道路未整備区間を早期開通させ、道路の利便性の向上を図ります。
・迅速な除排雪や消融雪施設の適正な維持管理を行うとともに、住民自らが行う除排雪作業を推進し、冬期の円滑な交通の確保に努め、事故や通行止めの発生を抑制します。

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
A	町内の道路に不便を感じている町民の割合/道路の除排雪・消融雪に不満を感じている町民の割合	%	実績値	50.3/63.5	53.7/56.3	53.4/56.3	50.2/50.4			
			目標値		48.0/60.0	47.0/58.0	46.0/56.0	45.0/54.0	44.0/52.0	43.0/50.0
B	道路改良率/都市計画道路改良率	%	実績値	37.4/32.0	37.6/34.8	37.7/37.4	37.7/37.4			
			目標値		37.6/34.8	37.6/37.4	37.7/37.4	37.7/37.4	37.8/37.4	37.8/42.0
C	道路に関する情報・苦情件数（夏期/冬期）	件	実績値	130/219	30/101	26/59	113/29			
			目標値		130/195	125/190	120/185	115/180	110/175	105/170
D	冬期間における交通事故発生件数	件	実績値	275	257	228	191			
			目標値		250	240	230	220	210	200
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A）直接的な設問であり、数値が低くなれば、目的が達成できていると考えられるため、成果指標とした。
町民アンケート（翌年度実施分）により把握
※町内の道路に不便を感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合
※道路の除排雪・消融雪に不満を感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合
B）数値が高くなることにより、道路利用者が安全で円滑に移動できるようになると考えられるため成果指標とした。
※道路改良率：道路台帳道路総括表より実数を把握　都市計画道路改良率：主管課で把握
C/D）道路に関する情報・苦情件数及び交通事故発生件数については、殆どが冬場の積雪・凍結関係であることから、件数が減少することは道路の安全性・利便性の向上に繋がると考え成果指標とした。（夏期は4月～11月、冬期は12月～3月とする）

目標値設定の考え方

A）町内の道路に不便を感じている町民の割合については、毎年、計画的に地域の主要路線の改良を進めていること、また都市計画道路の未開通区間の一部が整備されることにより、若干の向上は見込まれるが、地域による道路愛護作業において、従事する町民の高齢化、人口減等により、日常的な維持管理が十分でなくなる事が想定されるため。
B）道路改良率、都市計画道路改良率については、後閑師線の予定区間が完了する予定であること、都市計画道路の未着手区間の一部（悪戸矢瀬線）の開通が見込まれる事から若干向上が見込まれる。
C）道路に関する情報・苦情件数については、町道の舗装が経年劣化により全体的に傷んできていることから、成り行きでは件数は増加すると思われるが、補修・維持管理（事業化・直営等）を適正に実施することにより、目標値を設定する。また、冬期間の情報・苦情件数については、前記と同じく、地域人口の減少・高齢化等により除雪に対する要望が増加することが想定されるが、除雪機械の整備・更新を適正に行い、またオペレーターの確保に努めると共に、地域除雪の協力体制を拡充することにより、目標値を設定する。
D）冬期間の事故発生件数については、冬期間の交通の安全確保に努めるとともに、町ホームページにリンクしている気象情報ライブカメラ、除雪車両マップ等の情報を、今後より多くの方に利用してもらうことにより、道路状況に応じた運転を心がけてもらうことにより件数は減少すると見込んでいる。

施策の目的・目標達成のための役割分担

1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
・道路整備に対して用地の提供や地域の合意形成に努める。 ・地域における道路愛護に努め、簡易な修繕及び維持管理を行う。 ・道路の危険箇所などを通報するとともに、雪道では特性を理解した運転に心がける。 ・地域ぐるみで除雪体制を考え、地域除雪に協力する。	・計画的に道路の整備を行う。 ・道路・橋梁等の道路施設の適切な維持管理を行うとともに、ホームページを活用した情報提供を行う。 ・道路愛護活動のための支援を行う。 ・降雪状況を把握して安全で迅速な作業（除雪、消融雪、凍結防止剤散布）を実施する。 ・除雪作業に必要な協力の呼びかけ（PR、広報）を行う。

施策を取り巻く状況

1. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
・人口減少・高齢化が進むことで、これまで道路等の維持管理及び除雪に従事していた人も少なくなり、維持管理が困難になることが予想される。 ・道路施設の点検・整備・補修については、半永久的に継続される事業であることから、計画的な事業を進めるための事業費の確保が必要となる。 ・都市計画道路の開通により、道路利用者が分散され、渋滞緩和・移動時間の短縮が図られる。 ・除雪車両については、交付金を活用し計画的に更新を進めていくが、更新に膨大な費用を要することが見込まれる。	・町民の半数以上が町内の道路に不満・不便を感じているため、住民の期待に十分応えているとはいえない。特に、「道幅が狭い」、「道路が暗い」、「除雪状況が悪い」との意見が多く寄せられている。 ・都市計画道路真政悪戸線徒渉橋開通により、利便性の向上が図れたが、残り区間、悪戸矢線及び真政工区（老人センター～17号バイパス）の早期完成が望まれている。 ・地域除雪の取り組みについての必要性。

施策	9	道路の安全性と利便性の確保	主管課	名称	地域整備課
				課長	林　昇

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

	実績比較	背景・要因
①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☐ どちらかといえば向上した。 ☑ ほとんど変わらない。（横ばい状態） ☐ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①町内の道路に不便を感じている割合は平成29年度53.7%、平成30年度53.4%、令和元年度50.2%と前年度に比べ3.2ポイント減少した。また、道路の除排雪・消融雪に不満を感じている町民の割合は、平成29年度56.3%、平成30年度56.3%、令和元年度50.4%と昨年度に比べ5.9ポイント減少した。 ②道路改良率は、平成29年度37.6%、平成30年度37.7%、令和元年度37.7%とほぼ横ばいで推移している。町道の総延長が長いため、道路改良は進めているものの改良率に変化が現れない。また、都市計画道路改良率は、平成29年度34.8%、平成30年度37.4%、令和元年度も前年度同数値の37.4%であった。 ③道路に関する情報・苦情件数の夏期は、平成29年度30件、平成30年度26件、令和元年度113件で、冬期は、平成29年度101件、平成30年度59件、令和元年度29件であった。令和元年度の夏期の件数が上昇したのは台風19号の影響による。 ④冬期間における交通事故発生件数は、平成29年度257件、平成30年度228件、令和元年度191件であった。
②他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☐ どちらかといえば高い水準である。 ☐ ほぼ同水準である。 ☑ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	町の道路改良率は37.7％であり、平成31年度県内市町村における道路改良率の平均48.9％を11.2ポイント下回っている。なお、道路改良率は道路延長が短く人口が集中している都市部で高い傾向にある。また、近隣市町村との改良率と総延長の比較では、みなかみ町の改良率が37.7％（実延長1,130.2km）であるのに対し、沼田市37.0％（1,399.5km）、中之条町36.3％（696.7km）、片品村40.6％（360.7km）、川場村60.9％（161.5km）、昭和村44.1％（528.9km）となっている。（平成31年4月現在）
③目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☑ 目標値を多少上回った。 ☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☐ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①町民アンケートによる「町内の道路で不便を感じている町民の割合」は、50.2%となり、目標の46.0%を下回った。また、「道路の除排雪・消融雪に不満を感じている町民の割合」は、50.4%であり、目標の56.0%を上回った。 ②道路改良率は、町道道路改良を進めているが、数値は平成30年度と同様の37.7%となり、目標値のとおりとなった。町道の総延長が長いため、率に表れにくい。都市計画道路改良率は、平成30年度と同様の37.4%であり、目標値のとおりである。 ③道路に関する情報苦情件数は、夏期113件・冬期29件であり、目標値夏期120件とほぼ同数値、目標値冬期185件と比べるとかなり少なかったため、目標を大きく上回った。 ④冬期間における交通事故発生件数は、191件で目標値230件より少なかったため、目標を上回った。

基本事業の成果指標

	基本事業名		成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	道路整備の推進・促進	A	町内特定区間の距離及び所要時間（月夜野IC～保健福祉センター～上毛高原駅～水上IC）	km/分	実績値	実績なし	12.6/20	12.6/20	12.6/20			
					目標値		12.5/20	12.5/20	12.5/20	12.5/20	12.5/20	12.0/15
		B			実績値							
					目標値							
2	道路の安全性の確保	A	道路施設（橋梁）点検済み率/補修済み箇所数	%/箇所	実績値	25/12	83/15	100/17	28/19			
					目標値		80/15	100/17	20/20	40/23	60/26	80/30
		B			実績値							
					目標値							
3	冬期間の道路網の確保	A	冬期間の通行止め件数	件	実績値	0	0	0	0			
					目標値		0	0	0	0	0	0
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

今後の課題と取り組み（案）

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み（案）
1	道路整備の推進・促進	都市計画道路等の早急な整備が必要である。	①（都）悪戸矢瀬線の未着手部分への改良工事を着手する。 ②関口大原線の国道17号へ接続する線形改良工事を着手する。 ③真政線についてJRと踏切箇所移設協議を継続して進める。 ④都市計画道路の見直しを継続して進める。
2	道路の安全性の確保	①道路の狭あい部分を解消する。 ②橋梁等の道路構造物の安全性を確保する。 ③道路台帳の情報を容易に取得出来るようにする。	①野田原箕輪線の改良工事を継続して進める。 ②橋梁長寿命化修繕計画に基づき、法令点検を実施し、その結果に基づき必要となった補修工事を進める。 ③道路ストック事業に基づき、トンネル・法面等の長寿命化事業を進める。 ④道路台帳のWEB上での公開を進める。（公開型GIS）
3	冬期間の道路網の確保	①降雪時の道路の通行確保。 ②地域支援除雪の拡充。	①中期除雪計画の見直し。 ②冬期重機車両の運転手の確保。 ③地域支援除雪に対する除雪車等の貸与。
4			

09_道路の安全性と利便性の確保

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000001	国・県等土木施設整備促進事業
施策体系　施策	09	道路の安全性と利便性の確保
施策体系　基本事業	01	道路整備の推進・促進
根拠	無	組織：地域整備　課　土木　係
事業期間	継続事業　～　年間	会計 1　款 8　項 1　目 1

① 事務事業の内容
・国、県が実施する事業の要望活動の実施。
・県土木事務所へ要望している事業の実現に向けて、県、町、町議との意見交換を目的とした土木行政懇談会の開催。
・高速道路に架かる橋梁整備の事務局としての構成市町村等の調整事務等

②事務事業の課題
単年度では解決しない案件もあるため、継続して活動していくことが望まれる。

③課題解決のため取り組んだ事、その結果
継続案件の再確認や新規案件の調査。

④今後の方針・課題解決策
引き続き活動を継続していく。

事業費	137,880 円	
事業実績	懇談会開催回数	
平成30年度	令和元年度	単位
0	1	回

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000002	土木工事設計積算事業
施策体系　施策	09	道路の安全性と利便性の確保
施策体系　基本事業	01	道路整備の推進・促進
根拠	無	組織：地域整備　課　土木　係
事業期間	継続事業　H　～　年間	会計 1　款 8　項 1　目 1

① 事務事業の内容
（財）群馬県建設技術ｾﾝﾀｰからの通知を受け、積算システム更新の案内や使用機器の調査を行う。製図システム保守の取り扱いを行う。積算歩掛等の購入。

②事務事業の課題
書籍版建設物価については、会計検査対応のため長年保管する事となっており、保管場所が相当必要。

③課題解決のため取り組んだ事、その結果
課題なし。

④今後の方針・課題解決策
今後も継続的に、円滑に事業を進める。

事業費	854,627 円	
事業実績	積算システムを利用して発注した件数	
平成30年度	令和元年度	単位
100	125	件

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000003	町道悪戸矢瀬線整備事業
施策体系　施策	09	道路の安全性と利便性の確保
施策体系　基本事業	01	道路整備の推進・促進
根拠	有	組織：地域整備　課　都市計画　係
事業期間	継続事業　H　～　年間	会計 1　款 8　項 4　目 2

① 事務事業の内容
悪戸矢瀬線整備
道路　L＝600m　W=15.0m

②事務事業の課題
境界確定等の問題があり、用地交渉が難航している。用地の取得が課題になる。

③課題解決のため取り組んだ事、その結果
道路整備は実施していない。用地交渉を行ったが、用地取得には至っていない。

④今後の方針・課題解決策
地権者との用地交渉を進め、用地を取得する。みなかみ中学校の開校（R4.4.1）までに町道悪戸矢瀬線の未整備区間（延長380m）を整備し、開通させる。

事業費	136,054 円	
事業実績	整備済延長	
平成30年度	令和元年度	単位
0	0	m

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000004	町道真政悪戸線整備事業
施策体系　施策	09	道路の安全性と利便性の確保
施策体系　基本事業	01	道路整備の推進・促進
根拠	有	組織：地域整備　課　都市計画　係
事業期間	継続事業　H 27 ～　年間	会計 1　款 8　項 4　目 2

① 事務事業の内容
真政悪戸線整備
道路　L=700.0m W=16.0m
橋梁　L=100.0m W=16.0m

②事務事業の課題
計画延長2,420mのうち、本年度に第１期計画が終了し第２期計画（1,120m）移行することとなる。

③課題解決のため取り組んだ事、その結果
道路整備は実施していない。

④今後の方針・課題解決策
第２期計画（延長1,120m）を検討する。

事業費	0 円	
事業実績	整備済延長	
平成30年度	令和元年度	単位
210	0	m

09_道路の安全性と利便性の確保

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000005	町道真政線整備事業								
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保							
	基本事業	01	道路整備の推進・促進							
根拠	有	組織	地域整備　課	土木　係						
事業期間	継続事業 H 27 ～ 年間	会計	1	款	8	項	2	目	3	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
県道沼田水上線、政所信号～東側大沢田出水線を結ぶ新設道路	道路工事および踏切移設の協議
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
JR東日本に踏切の移設工事を実施していただくために、継続的な協議が必要である。	踏切の移設

事業費	33,430,000 円	
事業実績		
整備延長		
平成30年度	令和元年度	単位
0	232	m

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000008	土木総務費負担事業								
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保							
	基本事業	01	道路整備の推進・促進							
根拠	無	組織	地域整備　課	土木　係						
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	8	項	1	目	1	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じて道路網等の整備促進を図る。 H29年度より事務事業を1本化した。	課題なし。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
どのような総会・要望活動が早期完成のために有効か検討し実施する。	今後も継続的に、円滑に事業を進める。

事業費	633,000 円	
事業実績		
総会開催数(みなかみ町が主体で行う)		
平成30年度	令和元年度	単位
1	1	回

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000009	都市計画見直検討事業								
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保							
	基本事業	01	道路整備の推進・促進							
根拠	有	組織	地域整備　課	都市計画　係						
事業期間	期間限定 H 1 ～ 年間	会計	1	款	8	項	4	目	1	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
都市計画道路9路線・延長14,962mのうち未着手の4路線・延長3,552mの検証を行う。 また、公共下水道未整備区域を含め汚水処理計画の検証を行う。	見直し計画を業者委託したが、計画策定に時間を要したため、次年度繰越となった。そのため、地域住民への説明会等は実施していない。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
都市計画事業の変更及び廃止について、地域住民の理解を得ることが課題となる。	見直し計画に基づき、説明会等を実施し、地域住民の理解を得る。

事業費	3,000,000 円	
事業実績		
見直しする路線の延長 検証を行う排水区域の面積		
平成30年度	令和元年度	単位
0	3,552	m

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000010	町道関口大原線道路改良事業								
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保							
	基本事業	01	道路整備の推進・促進							
根拠	無	組織	地域整備　課	土木　係						
事業期間	期間限定 H 1 ～ 年間	会計	1	款	8	項	2	目	3	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
下津の関口地区から国道17号までの延長およそ300mの道路線形改良を行う。	協議資料作成
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
国土交通省等との協議。	各種協議の実施、設計業務の完了

事業費	4,620,000 円	
事業実績		
当年度実施済延長		
平成30年度	令和元年度	単位
0	0	m

09_道路の安全性と利便性の確保

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000001	道路愛護活動事業							
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保						
	基本事業	02	道路の安全性の確保						
根拠	無	組織	地域整備　課	土木　係					
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	8	項	2	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
道路の環境美化を通じて公共福祉の増進と道路愛護意識の高揚を図るため春と秋の年2回、地区の住民による道路の清掃並びに修繕に対し支援を行う。	課題なし。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
・傷害保険の補償内容の見直し。 ・任意保険加入の推進を図る。 ・作業に伴う安全管理の周知を強化する。	今後も継続的に、円滑に事業を進める。

事業費	15,329,060 円	
事業実績		
道路清掃延長		
平成30年度	令和元年度	単位
441	417	km

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000003	道路内民地未処理案件解決事業							
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保						
	基本事業	02	道路の安全性の確保						
根拠	無	組織	地域整備　課	用地・管理　係					
事業期間	継続事業 H 30 ～　年間	会計	8	款	2	項	1	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町道の敷地内にある個人名義の土地の処理を行う。公共用地として取得し、管理を適正に行えるようにする必要がある。	道路台帳等統合整備事業が進行し地理情報システムが構築されることにより道路内民地に係る台帳を作成する地盤ができあがった。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
道路内民地を把握するため台帳づくり。また事業を担当する部署への登記事務実施への徹底を周知していく。	地理情報システムを道路内民地の処理に活用し、寄附の申出をしていただいた地権者に対して、一筆ごと着実に事案を処理していく。

事業費	2,452,314 円	
事業実績		
道路内民地を町名義に登記した件数		
平成30年度	令和元年度	単位
4	3	件

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000004	道路維持管理事業							
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保						
	基本事業	02	道路の安全性の確保						
根拠	無	組織	地域整備　課	土木　係					
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	8	項	2	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
パトロールにより危険箇所の情報収集に努め、道路の欠陥・破損箇所を早期に発見補修し、町民生活に影響を与えぬよう道路を常に良好な状態に保つよう維持・補修を行う。	課題なし。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
道路パトロールを強化して、町内の状況を把握し、早期に対応する。・業者等の施工方法や区長、近隣の住民と連携して補修にあたる。	公共土木施設の維持管理は必要不可欠であり、今後も継続的に円滑に事業を進める。

事業費	45,027,398 円	
事業実績		
修繕作業委託箇所数		
平成30年度	令和元年度	単位
38	34	箇所

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000005	三峰トンネル維持管理費負担事業							
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保						
	基本事業	02	道路の安全性の確保						
根拠	無	組織	地域整備　課	土木　係					
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	8	項	2	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
望郷ライン三峰トンネルの維持管理について、事務を沼田市に委託し、延長割りで負担金を支払うもの。	課題なし。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
2市町にまたがるトンネルのため、補修工事を実施するにあたり、沼田市と調整をし、施工時期を合わせる必要がある。	今後も継続的に、円滑に事業を進める。

事業費	24,672,224 円	
事業実績		
トンネルの長さ		
平成30年度	令和元年度	単位
1,605	1,605	m

09_道路の安全性と利便性の確保

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000006	道路ストック総点検・老朽化対策事業	
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保
施策体系	基本事業	02	道路の安全性の確保
根拠	有	組織	地域整備　課　土木　係
事業期間	継続事業　H　～　年間	会計 1　款 8　項 2　目 2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	142,013,925 円
全国各地で起きているトンネル内コンクリートの剥落や道路のり面上方からの事故が起こらないように適切に維持管理する事を目的とする。 各種道路構造物を点検し、危険箇所について補修工事などの対策をとる。	課題なし。	事業実績	点検箇所数・補修設計数・補修工事数
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**		
定期的な維持管理が必要	今後も継続的に、円滑に事業を進める。		

平成30年度	令和元年度	単位
10・3・20	0・1・30	箇所

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000008	単独道路改良事業	
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保
施策体系	基本事業	02	道路の安全性の確保
根拠	無	組織	地域整備　課　土木　係
事業期間	継続事業　H　～　年間	会計 1　款 8　項 2　目 3	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,487,791 円
補助事業に該当しない小規模道路改良工事に伴う不動産鑑定評価業務、土地等売買契約、分筆・所有移転登記等工事等に向けての準備作業及び工事業務を行う。	課題なし。	事業実績	当年度実施済道路延長
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**		
事業費の確保が必要となる。	今後も継続的に、円滑に事業を進める。		

平成30年度	令和元年度	単位
0	133	m

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000011	橋梁長寿命化事業	
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保
施策体系	基本事業	02	道路の安全性の確保
根拠	有	組織	地域整備　課　土木　係
事業期間	継続事業　H　～　年間	会計 1　款 8　項 2　目 4	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	161,120,881 円
既設管理橋梁の定期点検を発注し、橋梁長寿命化修繕計画を策定し、橋梁の長寿命化を図る。 既設管理橋梁の職員による簡易点検を行う。また、計画に基づき補修及び修繕を行う。	課題なし。	事業実績	橋梁点検数・橋梁補修設計数・橋梁補修工事数
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**		
橋梁長寿命化計画が策定され、修繕計画が策定されると、多額の費用を毎年つぎ込み修繕することになるので予算の確保が必要である。しかし、修繕を怠ると橋梁通行不能となるため、新規道路や道路改良よりも優先的に予算を投入するべきである。	今後も継続的に、円滑に事業を進める。		

平成30年度	令和元年度	単位
72・1・2	114・2・7	橋

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000012	狭あい道路拡幅整備事業	
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保
施策体系	基本事業	02	道路の安全性の確保
根拠	無	組織	地域整備　課　用地・管理　係
事業期間	継続事業　H 23 ～　年間	会計 1　款 8　項 5　目 1	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	24,996,294 円
・ 町道野田原箕輪線（L=560.0m)路線測量業務・用地買収・物件補償・道路拡幅工事	交付金事業において、地域住宅計画（３期）は終了となったが、、地域住宅計画（４期）が令和２年度より5年間継続される。	事業実績	狭あい道路事業延長
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**		
H31年度で交付金事業が終了する見込みであり、今後の路線要望への対応が課題となる	道路拡幅工事区間の一部に未取得用地があるため、地権者と用地交渉を継続的に行い、工事を進めて行く。		

平成30年度	令和元年度	単位
0	187	m

09_道路の安全性と利便性の確保

令和　元　年　7　月　31　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000013	パークアンドライド管理事業								
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保							
	基本事業	02	道路の安全性の確保							
根拠	無	組織	総合戦略　課	企画調整　係						
事業期間	継続事業 H －　～　年間	会計	1	款	2	項	1	目	10	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
月夜野情報ターミナル駐車場を維持管理するための委託業務	－
②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
課題なし	－

事業費	30,000 円	
事業実績		
駐車場の草刈り、ゴミ拾い作業の回数		
平成30年度	令和元年度	単位
0	2	回

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000019	町道後閑師線道路改良事業								
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保							
	基本事業	02	道路の安全性の確保							
根拠	有	組織	地域整備　課	土木　係						
事業期間	期間限定 H 28 ～　年間	会計	1	款	8	項	2	目	3	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町道後閑師線狭小区間の拡幅改良事業	近隣住民や既存の交通量に対応しながら、工事を進めている。
②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
事業開始から完了まで6カ年要する。 前後の未改良区間の検討	事業の完了を目指し、工事を実施する

事業費	40,912,749 円	
事業実績		
当年度実施済延長		
平成30年度	令和元年度	単位
0	180	m

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000020	町道東峰87号線拡幅改良事業								
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保							
	基本事業	02	道路の安全性の確保							
根拠	有	組織	地域整備　課	土木　係						
事業期間	期間限定 H 29 ～　年間	会計	1	款	8	項	2	目	3	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町道東峰87号線狭小部の拡幅改良現地調査・測量設計・用地買収・改良工事 L=290m	施工の際、埋設管が工事の支障となったが、切り回すことで、道路拡幅改良工事を施工することが出来た。
②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
住宅が建ち並ぶ狭小な道路の拡幅改良となるため、支障物件が多くなる可能性がある。	令和元年度末完了

事業費	30,987,283 円	
事業実績		
施工済延長		
平成30年度	令和元年度	単位
0	290	m

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000021	町道羽場湯宿線道路改良事業								
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保							
	基本事業	02	道路の安全性の確保							
根拠	有	組織	地域整備　課	土木　係						
事業期間	期間限定 H 29 ～　年間	会計	1	款	8	項	2	目	3	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
起点部からしばらくの間の幅員が狭く、地域の重要路線であり、交通量が多く危険なため、拡幅改良をするもの。	各種協議資料の作成
②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
国道17号、砂防河川、民家等があり、位置の検討が必要。	押出と花の木地区双方での同意形成の確認等が必要である。

事業費	3,000,000 円	
事業実績		
当年度実施済道路延長		
平成30年度	令和元年度	単位
0	0	m

09_道路の安全性と利便性の確保

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000022	道路台帳等統合整備事業								
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保							
	基本事業	02	道路の安全性の確保							
根拠	有	組織	地域整備　課	用地・管理　係						
事業期間	期間限定事業 H 29 ～　年間	会計	1	款	8	項	2	目	1	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
旧3町村で整備した道路台帳の成果品が劣化している為、全庁統合型GISの導入により、3地区の道路台帳の統合を始めとした他部署が保有している図面の一元管理を目指す。	統合型GIS及び道路台帳の統合が完了した。公開型GISの実装は令和2年度に繰越することとなった。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
整備範囲、成果品の到達目標等が不明確である為、他部署との綿密な協議が必要	公開型GISの実装をもって事業完了の為、令和2年度にて廃止

事業費	170,458,000 円	
事業実績		
実施率		
平成30年度	令和元年度	単位
50.1	96.7	%

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000023	町道後閑石合集落道路新設改良事業								
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保							
	基本事業	02	道路の安全性の確保							
根拠	有	組織	地域整備　課	土木　係						
事業期間	期間限定事業 H 31 ～　年間	会計	1	款	8	項	2	目	3	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町道稗田線と石合1号線の間 L=70mの道路新設（町道石合10号線）を行う。 H30用地測量、路線測量、設計 H31～道路新設工事	道路用地を取得する手法として、土地交換と寄付によって行うことで、関係地権者から同意が得られたので、手続きを進め、所有権移転登記を完了することが出来た。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
現況道路があるが、敷地は全て私有地(所有者複数)である。砂利敷であり、所有者の一人が自費においてAs舗装をしようとしていたが、排水の関係で近隣トラブルになり、頓挫。この件について相談があり、町道として新規整備してほしいとの旨、後閑区と議員から要望があった。	土地交換によって影響を与えた土地に補償物件があるため、補償工事を行い、関係地権者へ引き渡しを行い、道路新設改良工事を進めて行く。

事業費	0 円	
事業実績		
道路整備延長		
平成30年度	令和元年度	単位
0	0	m

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000024	町道浅地工貫線道路改良事業								
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保							
	基本事業	02	道路の安全性の確保							
根拠	無	組織	地域整備　課	土木　係						
事業期間	期間限定 H 31 ～　年間	会計	1	款	8	項	2	目	3	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
浅地工貫線の道路側溝及び沢までの排水整備を行う。	大谷沢への流末排水路は平成30年度に単独道路補修事業にて整備したので、道路改良が容易になっているが、現況の幅員が狭いため、通行規制をかけながら施工した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
大峰沢への排水は土木事務所の承諾が得られなかった為、大谷沢への放流を行う。大谷沢までの間、道路が逆勾配である。掘削深がある程度必要となり、工事中の交通障害が発生する。	道路改良の内、先に令和元年度に道路側溝部を施工し、残りの道路側溝部を令和2年度に施工を予定している。その後、舗装部の改良を行い、道路改良を完成させる。

事業費	7,992,000 円	
事業実績		
排水路整備延長		
平成30年度	令和元年度	単位
0	241	m

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000025	町道宮前河原線道路改良事業								
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保							
	基本事業	02	道路の安全性の確保							
根拠	有	組織	地域整備　課	土木　係						
事業期間	期間限定 H 30 ～　年間	会計	1	款	8	項	2	目	3	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
ﾊﾙﾅﾌﾟﾛﾃﾞｭｰｽﾀﾆｶﾞﾜ工場前から県道沼田水上線まで延長270mの道路改良を行う。	地元区及び関係者との連絡協議
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
建物等が支障になり、補償費が高くなる。	交差点形状等、道路線形の確定結果により補償内容の変動等あれば、地元同意を得られるよう進める。

事業費	7,940,000 円	
事業実績		
当年度実施済道路延長		
平成30年度	令和元年度	単位
0	0	m

09_道路の安全性と利便性の確保

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000026	町道鹿野沢西町線道路改良事業							
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保						
	基本事業	02	道路の安全性の確保						
根拠	有	組織	地域整備　課	土木　係					
事業期間	期間限定 H 30 ～ 年間	会計	1	款	8	項	2	目	3

① 事務事業の内容	鹿野沢地内の水上駅前から鹿野沢会館までの生活道路、延長150mの道路改良を行う。
②事務事業の課題	説明会を開催し地元から現計画の理解と協力を得る
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	関係地権者の協力が得られ、道路用地を取得することが出来た。工事の支障となる電柱移転申請を行い、道路改良工事の内107mの契約を行うことが出来た。
④今後の方針・課題解決策	残りの道路改良工事区間は、現況に町の動力による散水消雪施設があり、今後の維持管理を考え、県と水の供給協議を行い、整備方針を決め、工事を進めて行く。
事業費	6,708,217 円

事業実績		
当年度実施済道路延長		
平成30年度	令和元年度	単位
0	0	m

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000027	町道三通り戸谷倉線道路改良事業							
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保						
	基本事業	02	道路の安全性の確保						
根拠	有	組織	地域整備　課	土木　係					
事業期間	期間限定 H 30 ～ 年間	会計	1	款	8	項	2	目	3

① 事務事業の内容	上牧地内の北小学校南校門付近から戸倉、戸谷地区を抜ける生活道路、延長1500mの道路改良を行う。
②事務事業の課題	建物等が支障になる。砂防河川を通り抜ける為、大規模な構造物を建てる必要がある。上越線を越える為、JRと要協議。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	全整備区間の内、戸谷工区の関係地権者の協力が得られ、用地取得及び支障物件補償が概ね完了することが出来た。
④今後の方針・課題解決策	同意が得られていない箇所についても、関係者に個別説明を行い、理解を得られるように進めて行く。同意が得られた箇所から工事を進めて行く。
事業費	18,717,917 円

事業実績		
当年度実施済道路延長		
平成30年度	令和元年度	単位
0	0	m

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000028	町道花の木20号線道路改良事業							
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保						
	基本事業	02	道路の安全性の確保						
根拠	有	組織	地域整備　課	土木　係					
事業期間	期間限定 H 30 ～ 年間	会計	1	款	8	項	2	目	3

① 事務事業の内容	伊賀野地区への生活道路で、幅員が狭く、交互通行ができない為、待避所を整備し利用者の安全な通行を確保する。
②事務事業の課題	地元要望もされ、地域の方も整備に協力的である。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	工事の実施、公共工事残土受け入れ地確保
④今後の方針・課題解決策	良質な残土の受け入れ
事業費	6,620,400 円

事業実績		
待避所の整備		
平成30年度	令和元年度	単位
1	0	箇所

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000001	道路除排雪事業							
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保						
	基本事業	03	冬期間の道路網の確保						
根拠	無	組織	地域整備　課	除雪センター業務　係					
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	8	項	2	目	5

① 事務事業の内容	道路に降った雪の除排雪を行い町民や来町者等道路利用者が安全で安心して通行できる道路を提供するため、除雪作業方法の選択や契約・現場管理に関する事務、及び破損個所の修繕業務
②事務事業の課題	除雪経費削減。 直営オペレーターの確保
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	オペレータの身分の保障と給与の安定を図るため、直営除雪を外部に委託する調整を行った。
④今後の方針・課題解決策	業者委託への移行が進み、経費の増加が予想されるので、町職員のオペレーターの育成を行う。
事業費	63,921,352 円

事業実績		
臨時職員の作業日数 ・除雪委託業者数 ・地域支援除雪団体		
平成30年度	令和元年度	単位
88・14・6	82・15・5	日・者・区

09_道路の安全性と利便性の確保

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000002	除雪機・除雪車等維持管理事業							
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保						
	基本事業	03	冬期間の道路網の確保						
根拠	無	組織	地域整備　課	除雪センター業務　係					
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	8	項	2	目	5

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町が所有する除雪作業用重機・車両等の維持管理事業	自主点検の実施
②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
老朽化に伴う車両の維持管理費の増加	老朽化が著しく多額の経費が掛かる車両を計画的に廃車していく。

事業費	29,063,225 円	
事業実績		
保有台数・借上機械数		
平成30年度	令和元年度	単位
41・1	41・1	台

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000003	除雪機・除雪車等整備事業							
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保						
	基本事業	03	冬期間の道路網の確保						
根拠	有	組織	地域整備　課	除雪センター業務　係					
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	8	項	2	目	5

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
除雪作業用重機・車両等の購入事業	5tドーザーの購入
②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
補助車両については、計画的な更新・増強を行っているが、単独車両の多くが老朽化しており、買い替え等が必要がある。	計画的な車両の更新

事業費	10,142,000 円	
事業実績		
購入機械台数		
平成30年度	令和元年度	単位
1	1	台

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000004	消融雪施設維持管理事業							
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保						
	基本事業	03	冬期間の道路網の確保						
根拠	無	組織	地域整備　課	除雪センター業務　係					
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	8	項	2	目	5

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
消雪・融雪施設の維持管理業務。【燃料・電気料、修繕・工事、施設及び電気設備管理委託、消雪施設電気料県負担金】	パトロールの作業員を雇用し、こまめに融雪施設の電源管理を行った。
②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
施設の通常経費の増加及び老朽化に対する維持費の増加	補助事業を活用した計画的な施設の更新工事を行い、更なる経費の削減を図りたい。

事業費	57,075,010 円	
事業実績		
散水施設箇所数・無散水施設箇所数		
平成30年度	令和元年度	単位
17・27	17・27	箇所

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000005	除雪情報システム管理事業							
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保						
	基本事業	03	冬期間の道路網の確保						
根拠	無	組織	地域整備　課	除雪センター業務　係					
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	8	項	2	目	5

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
除雪車の運行管理システムを活用し現在地及び除雪経路等の確認、交通渋滞情報の提供等HPにて公開する。また、除雪費などの集計も行える。	実務に適したシステムになるよう委託業者と調整した。
②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
災害時の活用方法の確立、及びシステムのカスタマイズ費用が課題	端末機の補充

事業費	3,855,234 円	
事業実績		
除雪延長(監視延長)		
平成30年度	令和元年度	単位
313	313	km

09_道路の安全性と利便性の確保

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業		000007	消雪施設改修事業																				
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保																				
	基本事業	03	冬期間の道路網の確保																				
根拠	無	組織	地域整備　課	除雪センター業務　係																			
事業期間	継続事業	H 29 ～　年間	会計	1	款	8	項	2	目	5													

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
老朽化が進む散水式消雪施設の計画的な更新。	町道鹿野沢大穴線、2年目工区の更新工事の実施
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
散水式消雪施設は昭和50年代より随時整備を行ってきたが、老朽化が進み、保守点検等実施しておりますが、散水の効率が低下している。	更新工事の継続

事業費	48,830,000 円	
事業実績		
改修工事の延長/既存散水式消雪施設の延長		
平成30年度	令和元年度	単位
300/5023	261/5023	m

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業		000008	気象観測システム管理事業																				
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保																				
	基本事業	03	冬期間の道路網の確保																				
根拠	無	組織	地域整備　課	土木　係																			
事業期間	継続事業	H 25 ～　年間	会計	1	款	8	項	2	目	5													

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
平成25年度に気象観測局の設置、情報の収集・発信を行う 観測装置の維持管理及びホームページに関する機器のメンテナンス	観測装置およびホームページのメンテナンス
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
管理面積の広いみなかみ町では、全体的に気象観測をする事が非常に困難であると思う。 観測局毎に維持管理費用がかかるため、なるべく少ない設置箇所が望まれる。	観測装置の計画的な更新

事業費	4,744,314 円	
事業実績		
年平均月間利用者数		
平成30年度	令和元年度	単位
36,808	41,508	人

施策マネジメントシート（2019年度の振り返り、総括）

作成日	2020	年	6	月	30	日

基本目標	I	誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	総合戦略課
				課長	林　市治
施策	10	公共交通の維持・確保	関係課	総務課　政策室/総務課　新治支所　住民係	

施策の目的	対象	意図
	①町民 ②来訪者	①公共交通を使って、日常生活で便利に移動ができる。 ②公共交通を使って、目的地へ移動ができる。

基本事業	基本事業名	対象	意図
1	公共交通の確保	①町民 ②来訪者	公共交通を使って、町内の移動ができる。
2	公共交通の利便性の確保	①町民 ②来訪者	公共交通を便利に利用できる。
3			
4			

施策の基本方針	
	・公共交通の維持・確保に努めます。 ・公共交通の利便性の向上に努めます。

施策の成果指標		成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	日常的に公共交通を利用している町民の割合	%	実績値	8.8	12.0	11.6	9.9			
				目標値		9.2	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2
	B	路線バス利用者数	千人	実績値	261	264	266	247			
				目標値		268	268	268	268	268	268
	C	鉄道利用者数（在来線/新幹線）	人	実績値	1,204/731	1,170/734	364/745	341/719			
				目標値		1,204/731	1,204/731	1,204/731	1,204/731	1,204/731	1,204/731
	D			実績値							
				目標値							
	E			実績値							
				目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	A）日常的に公共交通を利用している町民の割合（必要としている割合）を把握するため、成果指標とした。 町民アンケート（翌年度実施分）により把握 ※あなたはどの程度、町内の公共交通（バス・新幹線・在来線・タクシーなど）を利用していますか。→「ほぼ毎日」「週に1日以上」「月に1日以上」と回答した人の割合 B）利用者数が減少し続けると運行できなくなる可能性があるため、成果指標とした。 民間路線バス会社が運営する「水上線」及び「猿ヶ京線」の年度延べ利用者数の合計値である。 C）公共交通が便利になれば利用者数が増加すると考えられるため、成果指標とした。 在来線は、上越線の後閑駅及び水上駅の1日平均乗車人員の合計であり、新幹線は、上越新幹線の上毛高原駅の1日平均乗車人員である。 平成30年度より後閑駅の無人化により、1日平均乗車人数が把握できないため、水上駅のみの1日平均乗車人数である。
目標値設定の考え方	A）成り行きでは0.1％減少すると予想される。公共交通の利用者絶対数を減少させないようにすることを目標にしながら人口減少や少子化を勘案し、2022年度9.2％を目指す。 B）日常的に公共交通を利用している町民の割合との相関関係が強く、成り行きでは毎年度2％減少すると予想される。学生における利用者数が減少することを考慮し、現状維持2022年度268千人を目指す。 C）在来線の利用者数は、成り行きでは毎年度2％減少すると予想される。利用者絶対数の減少と観光宿泊客数の増減に比例することを考慮し、現状維持の2022年度1,204千人を目指す。新幹線の利用者数は、成り行きでは毎年度3％減少すると予想される。利用者絶対数の減少と観光日帰り客数の増減に比例することを考慮し、現状を維持させ、2022年度731千人を目指す。

施策の目的・目標達成のための役割分担	1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
	・公共交通の必要性を意思表示する。 ・公共交通の重要性を認識し、通勤・通学・通院・買い物等でなるべく利用する。 ・事業者は、利用者数が増加するよう、公共交通の利便性とサービス向上に努める。	・現行路線維持のため、利用促進と生活公共交通の確保に努める。 ・各関係機関と連携協力し、公共交通の利便性向上に努める。 ・来訪者へ情報発信を行い、公共交通利用の促進に努める。 ・機能性と快適性を兼ね備えた駅の周辺整備を推進する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・高齢化の進行により、運転免許返納者が増加し、公共交通の維持・確保は重要となる。 ・人口減少や少子化により、公共交通利用者数の減少が見込まれる。 ・観光客数の増減に比例して公共交通の利用者数も変動する。 ・路線バスの運行費に係わる国庫等補助制度が見直され、生産性の向上（赤字改善）の取り組みが求められている。 ・高齢化社会、インバウンドへの対応が難しく、路線バスを維持・運行するための乗務員の確保も厳しい状況が続いている。	・バスカードを購入している高齢者からは、路線バスの運行継続の要望がある。 ・町民アンケートによると公共交通に不便を「感じている＝29.8％」、「どちらかといえば感じている＝20.3％」となっており、具体的な内容は「本数が少ない＝82.4％」、「運賃が高い44.5％」、「バス停や駅が遠い＝37.5％」となっている。 ・自家用有償バスを利用している住民からは、運行継続の要望がある。

施策	10	公共交通の維持・確保	主管課	名称	総合戦略課
				課長	林　市治

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

	実績比較	背景・要因
①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☐ どちらかといえば向上した。 ☐ ほとんど変わらない。（横ばい状態） ☑ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①日常的に公共交通を利用している人の割合は、平成28年度は8.8%、平成29年度は12.0%、平成30年度は11.6%、令和元年度は9.9%であった。 ②路線バス利用者数は、平成28年度は261千人、平成29年度は264千人、平成30年度は266千人、令和元年度は247千人であった。平成30年度まで増加傾向であったが、令和元年度は前年から19千人減少した。観光シーズンの台風上陸や、暖冬による雪不足より観光客の減少が影響した。 ③在来線の1日平均駅乗車人数は、平成28年度1,204人、平成29年度1,170人、平成30年度から後閑駅の乗車人数が公表されず比較できないが、通学に利用する高校生年代の減少により低下傾向にあると考えられる。 ④新幹線の1日平均駅乗車人数は、平成28年度は731人、平成29年度は734人、平成30年度は745人、令和元年度は719人と前年から減少した。
②他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☐ どちらかといえば高い水準である。 ☑ ほぼ同水準である。 ☐ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①新幹線1駅、在来線5駅、高速道路インターチェンジ2つと、近隣市町村と比べて格段に多く、利便性が高いといえる。 ②バスの路線数は2路線あるが、1路線あたりの運行本数は少ない。また、鉄道在来線は、1時間に1本程度の運行である。 ③令和元年度、近隣市町村にある駅の1日平均の利用者数は、沼田駅が1,622人（沼田市人口45,795人）、中之条駅が971人（中之条町人口15,585人）となっている。みなかみ町（人口17,829人）は平成30年度から後閑駅の乗車人数が公表されず比較できないが、平成29年度在来線(後閑駅＋水上駅)1,170人＋新幹線734人となっており、人口に対する駅の利用者数は少なくはない。※人口はR1.10.1移動人口調査による。 ④駅乗車人数の前年度比率は、水上駅93.7%、沼田駅94.2%、中之条駅93.5%となっている。 ⑤県内の路線バスの多くは自治体の委託路線であるが、本町のバス路線は県内でも数少ない自主運行路線である。
③目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☐ 目標値を多少上回った。 ☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☑ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①日常的に公共交通を利用している町民の割合は9.9%で目標を上回った。なお、通学利用の高校生等はアンケート対象ではないため、アンケート結果には反映されていない。 ②令和元年度の路線バス利用者数は247千人で、目標値268千人に対して21千人下回った。 ③鉄道利用者数のうち在来線利用者数については、後閑駅の乗車人数が公表されず達成状況は分からないが、新幹線利用者数については目標値を下回る結果となった。

基本事業の成果指標

	基本事業名		成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	公共交通の確保	A	路線バス運行本数の減少数	本	実績値	0	0	0	1			
					目標値		0	0	0	0	0	0
		B			実績値							
					目標値							
2	公共交通の利便性の確保	A	公共交通に不便を感じている町民の割合	%	実績値	48.3	53.7	52.1	50.1			
					目標値		48.0	47.5	47.0	46.5	46.0	45.5
		B			実績値							
					目標値							
3		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

今後の課題と取り組み（案）

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み（案）
1	公共交通の確保	①鉄道や町内バス路線の利用者の維持確保 ②路線バス運行本数減の対策 ③路線バスの一部が赤字路線となっており、廃止となる可能性がある。	①交通事業者が導入した電子決済の情報発信を通じて、利用者増に向けた取り組みを検討する。 ②路線バス回数乗車券購入費助成事業を継続し、利用者負担の軽減に向けた利用の促進対策を検討する。 ③観光協会・社会福祉協議会・商工会などと研究会を立ち上げ、早急に対策を検討する。
2	公共交通の利便性の確保	①バスの乗り換えや、時刻表などの情報入手 ②交通弱者問題や2次交通などの移動支援対策との連携	①群馬県がバス事業者等と連携して作成したスマートホンアプリ「ぐんま乗換コンシェルジュ」の利用方法を広く周知する。 ②福祉関係者、観光事業者及び交通事業者と連携協力し、地域公共交通計画の策定を検討をする。
3			
4			

10_公共交通の維持・確保

令和　元　年　7　月　31　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000001	民間路線バス運行区間延長事業	
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保
	基本事業	01	公共交通の確保
根拠	無	組織	総合戦略　課　企画調整　係
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計 1 款 2 項 1 目 10	
① 事務事業の内容	水上地区内で運行する路線バス（一日各一便）に対して補助金を支出。 ①水上駅～湯ノ小屋線の最終便の補助。 ②宝川入口～水上駅線の朝一便の補助。		
②事務事業の課題	①町内バス路線の利用者の維持確保 ②バス事業者の収益悪化や営業所の統廃合による運行本数の削減		
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	①バスカードの販売促進 ②バスカードに代わる代替案の検討		
④今後の方針・課題解決策	自主運行継続のためバスカードの利用促進や県が実施するバスの情報		
事業費	2,270,000 円		
事業実績	利用者数 （水上駅～湯ノ小屋線・宝川入口～水上駅線）		
平成30年度	令和元年度	単位	
102・95	81・33	人	

令和　元　年　8　月　13　日作成　　（令和　2　年　6　月　4　日更新）

事務事業	000002	自家用有償バス（猿ヶ京法師線）運行事業	
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保
	基本事業	01	公共交通の確保
根拠	有	組織	総務　課　新治支所住民　係
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計 1 款 2 項 1 目 16	
① 事務事業の内容	・自家用有償バスの運行に関する事業 自家用有償バス（自家用有償旅客運送）とは、町が交通空白地域に対応するため、国土交通大臣が行う登録を受け、町内猿ヶ京～法師間において住民の運送その他の国土交通省令で定める旅客の運送を行うバス。 （道路運送法第78条、第79条）		
②事務事業の課題	課題なし		
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	－		
④今後の方針・課題解決策	地域住民の交通の利便性を図り、生活福祉の向上と交通の安全を期すために運行する。		
事業費	4,194,530 円		
事業実績	乗車人数		
平成30年度	令和元年度	単位	
7,042	7,141	人	

令和　元　年　7　月　31　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000001	地域公共交通会議運営事業	
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保
根拠	無	組織	総合戦略　課　企画調整　係
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計 1 款 2 項 1 目 10	
① 事務事業の内容	町営バスの登録更新などの際に行われる会議		
②事務事業の課題	課題なし		
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	－		
④今後の方針・課題解決策	－		
事業費	1,944 円		
事業実績	会議開催回数		
平成30年度	令和元年度	単位	
0	1	回	

令和　元　年　7　月　31　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000002	路線バス回数乗車券購入費助成事業	
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保
根拠	無	組織	総合戦略　課　企画調整　係
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計 1 款 2 項 1 目 10	
① 事務事業の内容	路線バスの利用者の運賃負担軽減のため、町民のみが使用できる「みなかみバスカード」の販売。バスカードは運賃の約46%で購入でき、実質半額以下で乗車できることとなる。		
②事務事業の課題	キャッスレス決済の進行により、磁気式プリペイドカードからICカードの普及が加速化する。		
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	群馬県やバス事業者とバスカード購入補助に代わる新たな補助制度を検討したが、具体案はまとまっていない。		
④今後の方針・課題解決策	バスカード購入補助に代わる新たな補助制度を継続して検討し具体案をまとめる。		
事業費	12,242,108 円		
事業実績	バスカード販売枚数・作成枚数		
平成30年度	令和元年度	単位	
4,214・ 5,000	3,598・ 4,000	枚	

10_公共交通の維持・確保

令和　元　年　8　月　13　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000004	後閑駅前月極町営駐車場管理運営事業						
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保					
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保					
根拠	無	組織	総務　課	政策　係				
事業期間	継続事業 H 2～　年間	会計	1	款	2	項	1	目 5

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
後閑駅前町営月極駐車場（普通財産）の貸出及び維持管理を行う。駐車場使用料は、1台あたり3，000円/月である。	現状維持
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
砂利敷のため除草、除雪、区画の整備等の維持管理作業が遅れると利用者に迷惑をかけてしまう。	無人化となった後閑駅舎の活用方策が検討されており、その結果を踏まえ整備方針を決定したい

事業費	0 円	
事業実績	契約（利用）台数	
平成30年度	令和元年度	単位
45	46	台

令和　元　年　8　月　13　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000005	後閑駅前駐車場管理運営事業						
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保					
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保					
根拠	無	組織	総務　課	政策　係				
事業期間	継続事業 H 2～　年間	会計	1	款	2	項	1	目 10

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
後閑駅前に整備された駐車場（コインパーキング）の維持管理を行う。維持管理は商工会に委託している。	外部委託を検討するほかは現状維持
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
トラブル発生時の緊急時対応は職員が行うため休日夜間の対応が負担となっている。	令和元年度より緊急時の対応を外部委託する

事業費	1,772,073 円	
事業実績	利用台数	
平成30年度	令和元年度	単位
13,937	15,661	台

令和　元　年　8　月　13　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000006	鹿野沢町営駐輪場管理運営事業						
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保					
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保					
根拠	無	組織	総務　課	政策　係				
事業期間	継続事業 H 2～　年間	会計	1	款	2	項	1	目 5

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
水上駅前自転車駐輪場の貸し出しに係る、申請受付、許可証・シールの交付、使用料の徴収、駐輪場の清掃等。	土地賃貸借契約の更新時の際、地権者に今後の利用方針に触れたうえで更新を行った。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
年間の借地料が割高である。 また、年々、利用者が減少しているため、施設のあり方について検討が必要。	利用者数、コストパフォーマンスを考慮し別の方法で駐輪場を確保、運営するよう調整する。

事業費	240,000 円	
事業実績	利用者数	
平成30年度	令和元年度	単位
5	4	人

令和　元　年　8　月　13　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000007	後閑駅構内公衆トイレ維持管理事業						
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保					
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保					
根拠	無	組織	総務　課	政策　係				
事業期間	継続事業 H 2～　年間	会計	1	款	2	項	1	目 10

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
後閑駅構内に整備された外公衆トイレの維持管理を行う。 維持管理は商工会に委託している。	経過観察
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
トイレットペーパー盗難 利用者の使い方が悪い。	再び盗難が発生した際は防犯カメラの設置を考える

事業費	516,154 円	
事業実績	トラブル発生件数	
平成30年度	令和元年度	単位
0	0	件

10_公共交通の維持・確保

令和　元　年　7　月　31　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

<table>
<tr><td colspan="2">事務事業</td><td>000008</td><td colspan="4">上毛高原駅前駐車場管理運営事業</td><td colspan="2">① 事務事業の内容</td><td>③課題解決のため取り組んだ事、その結果</td><td colspan="2">事業費</td><td colspan="2">0 円</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">施策体系</td><td>施策</td><td>10</td><td colspan="4">公共交通の維持・確保</td><td colspan="2" rowspan="2">上毛高原駅前の有料駐車場の管理運営業務。入庫から2時間は無料。以降1時間ごとに100円が加算。24時間ごとに1,000円。平成29年度から指定管理者制度により観光協会に管理運営を代行していただいている。</td><td rowspan="2">入口の案内板に利用できる紙幣等記載し、周知してきた。</td><td colspan="3">事業実績</td></tr>
<tr><td>基本事業</td><td>02</td><td colspan="4">公共交通の利便性の確保</td><td colspan="2">利用台数</td></tr>
<tr><td colspan="2">根拠</td><td>無</td><td>組織</td><td colspan="2">総合戦略　課</td><td colspan="2">企画調整　係</td><td colspan="2">②事務事業の課題</td><td>④今後の方針・課題解決策</td><td colspan="2">平成30年度</td><td>令和元年度</td><td>単位</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業期間</td><td colspan="2">継続事業
H 26 ～　年間</td><td>会計</td><td>1</td><td>款</td><td>2</td><td>項</td><td>1</td><td>目</td><td>10</td><td colspan="2">精算機に対応した小銭や紙幣を所持していないと精算が出来ないことがある。</td><td>クレジット決済の導入を検討</td><td colspan="2">51,995</td><td>51,115</td><td>台</td></tr>
</table>

施策マネジメントシート（2019年度の振り返り、総括）

作成日	2020	年	6	月	24	日

基本目標	I	誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	生活水道課
				課長	金子 喜一郎
施策	11	水道の整備	関係課		

施策の目的	対象	意図
	町民	安全な水道水の供給を安定して受けられる。

基本事業		基本事業名	対象	意図
	1	安全な水道水の安定供給	町民	安全な水道水の供給を安定して受けられる。
	2	水道事業の健全運営	町民	適正な料金で水道水の供給を受けられる。
	3			
	4			

施策の基本方針

・清浄な水道水の供給を図り、安心安全な水道への切り替えを促進します。
・老朽化した施設の更新を計画的に進めるため、財政健全化計画やアセットマネジメントを含む水道ビジョン等を策定し、限られた財源で最大限の成果が得られるよう取り組みを推進します。

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
A	水道普及率	%	実績値	96.6	96.7	96.7	96.7			
			目標値		96.7	96.7	96.8	96.8	96.9	96.9
B	水質に関する苦情件数	件	実績値	0	0	0	0			
			目標値		0	0	0	0	0	0
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A）数値が高まれば、結果として町民が安全な水道水の供給を安定して受けられていることに繋がるため成果指標とした。
給水人口/給水区域内人口（給水人口は町営水道のみ）
B）件数が減れば、町民が安全な水道水の供給を安定して受けられているといえるため、成果指標とした。広範囲にわたる相当な被害で直接町に苦情を申し入れた件数。

目標値設定の考え方

A）水道普及率を96.9%まで向上させる。近年のライフスタイルの変化により、自家水（井戸水）などの水質が変動してきているため、地下水を利用している町民の方々に水の安全性を確認してもらい、自発的に町営水道へ移行していただく。
B）水質監視の強化や危機管理体制の充実を図ることにより、安心安全な水道供給に努め、苦情件数0件を目指します。

施策の目的・目標達成のための役割分担

1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
・漏水の発見などに対する通報を行う。 ・利用者として常に水道水の品質を監視する。 ・水道使用料を未納無く納入する。	・安定水量を確保し、水質を向上させる。 ・水道施設を整備（新規・更新）する。 ・効率的な運営を図り、可能な限り水道料金の値上げ抑制を図る。

施策を取り巻く状況

1. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
・人口減少に比例し、水道料金の徴収額は上がらないことが予想される。 ・すべてが上水道事業となったため、簡易水道の補助対象外となり、併せて簡易水道債・過疎債も対象とならないため、財源（特定）の確保が難しくなる。 ・安全で安心な水道水の維持に欠かせない技術者不足が懸念される。	・水道料金の料金改定を望む声が寄せられている。 ・突発的な断水の周知が行き届かない事がある。特に水上地区では防災無線が無いため、問い合わせが多く寄せられる。

施策	11	水道の整備	主管課	名称	生活水道課
				課長	金子 喜一郎

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

	実績比較	背景・要因
①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☐ どちらかといえば向上した。 ☑ ほとんど変わらない。（横ばい状態） ☐ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①水道普及率は、平成30年度96.7%、令和元年度96.7%と横ばいである。給水区域内では今でも良質な自家水道・井戸が利用されているため、横ばい傾向で有り急激な上昇は見込めない。 ②広範囲にわたる水質に関する事故（苦情）件数は0件であったが、断水工事などによる濁り苦情は若干あった。
②他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☐ どちらかといえば高い水準である。 ☐ ほぼ同水準である。 ☑ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①令和元年度実績で水道普及率（96.7%）は、沼田市99.9%、昭和村98.9%、川場村97.0%と比べ下回っているが、片品村は95.5%となっており、上回っている。これだけ広く複雑な給水区域と数多くの施設を保有する類似団体は少ないため比較することが難しい。
③目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☐ 目標値を多少上回った。 ☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☑ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①水道普及率は目標値96.8%に対し実績値96.7%となり、0.1ポイント下回った。 ②水質に関する苦情件数は目標値0に対し実績値0となり、目標どおりとなった。

基本事業の成果指標

	基本事業名		成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	安全な水道水の安定供給	A	水質基準超過件数	件	実績値	0	0	0	0			
					目標値		0	0	0	0	0	0
		B			実績値							
					目標値							
2	水道事業の健全運営	A	有収率	%	実績値	78.2	78.2	78.2	78.2			
					目標値		78.3	78.5	79.0	79.5	79.7	80.0
		B			実績値							
					目標値							
3		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

今後の課題と取り組み（案）

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み（案）
1	安全な水道水の安定供給	①老朽化した浄水場の統合や設備の更新 ②水源地の公有地化の推進 ③水源の確保	①須川－東部間の連絡管工事を進める ②地権者との協議調整 ③地域内の水源を有効活用する管路網の整備
2	水道事業の健全運営	①老朽化した施設の更新・改修費用の増加に伴う財源確保 ②未収金対策 ③漏水対策 ④技術者不足による人材育成対策	①経営戦略を策定し、財政バランスのとれた効率的な事業運営を行う。 ②必要に応じて給水停止処分を行い、民間委託者と連携し徴収業務に取り組む。 ③漏水調査結果による対象箇所の修繕を行う。 ④専従職員（技師等）の配置に向けて取り組む。
3			
4			

11_水道の整備

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　18　日更新）

事務事業		000007	組合水道施設等整備事業補助金交付事業									① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,936,000 円	
施策体系	施策	11	水道の整備									①公衆衛生と生活環境の保全の改善を図るため、組合水道等に補助金を交付する。		①他市町村の補助金交付状況を参考に要綱を（案）を策定した。		事業実績		
	基本事業	01	安全な水道水の安定供給													新治地区（柳沼水道組合）、水上地区（寺間隣接地水道組合）の2団体。		
												②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係						①補助金交付要綱の制定。		①要望内容の整理し、組合水道等に補助金を交付する。		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	5						0	2	団体数

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　18　日更新）

事務事業		000011	水源等保全対策事業									① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	317,900 円	
施策体系	施策	11	水道の整備									①水源確保のための用地測量・買収業務。		①関係する利害関係を調査した。		事業実績		
	基本事業	01	安全な水道水の安定供給													藤原地区水源の不動産鑑定評価を実施		
												②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係						①水源用地の転売危機が迫っており、早急に地権者等と交渉を進めなければならない。		①早急に地権者と交渉を行い、用地確保を進める。 ②ぐんま緑の県民税　市町村提案型　森林の公有化事業の活用		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	5						0	1	件

令和　元　年　8　月　22　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業		000001	【繰出金】水道事業会計									① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	63,655,017 円	
施策体系	施策	11	水道の整備									一般会計からの繰出事務（基準内繰出分） ・建設改良等に伴う出資金繰出 ・起債償還等に係る補助金繰出 ・消火栓新設に係る工事負担金繰出 ・消火栓維持管理に係る負担金繰出		―		事業実績		
	基本事業	02	水道事業の健全運営													出資金・補助金受入業務		
												②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係						課題なし		水道事業会計の健全経営		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	4	項	3	目	1						156,868	63,655	千円

施策マネジメントシート（2019年度の振り返り、総括）

作成日	2020	年	6	月	24	日

基本目標	I	誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	生活水道課
				課長	金子　喜一郎
施策	12	循環型社会づくりの推進	関係課		

施策の目的	対象	意図
	①町民　②一般廃棄物	①ごみを適正に分別し、減量と資源化を積極的に行い、環境への負荷を軽減させる。 ②適正に処理される。

基本事業	基本事業名	対象	意図
1	ごみの減量の推進	町民	ごみの量を減らす。
2	ごみの資源化の推進	①町民 ②一般廃棄物	①分別を徹底する。 ②適正に処理される。
3			
4			

施策の基本方針

・町民への意識啓発を通じて、ごみの3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進し、循環型社会の構築を目指します。
・ごみ処理施設の安定稼働を継続させるとともに、ごみの適正処理を推進します。

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
A	ごみの減量へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	86.4	85.9	84.0	86.8			
			目標値		86.5	87.0	87.5	88.0	89.0	90.0
B	ごみの総排出量/1人1日あたりの排出量	t/g	実績値	5,966/819	5,619/789	6,127/877	-			
			目標値		5,906/790	5,846/780	5,786/770	5,726/760	5,666/750	5,606/740
C	ごみの資源化率（リサイクル率）	%	実績値	57.7	50.9	60.0	-			
			目標値		57.8	61.0	61.5	62.0	62.5	63.0
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A)直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。
町民アンケート（翌年度実施分）により把握
※あなたは日頃、意識的にごみの減量に取り組んでいますか。→「特に取り組んでいない」と回答しなかった人の割合
B)数値が低ければ町民がごみの減量を積極的に行っていると考えられるため成果指標とした。
一般廃棄物処理実態調査による（前年度分が翌年3月に公表）
C)数値が高まれば、町民がごみの資源化を積極的に行っていると考えられるため成果指標とした。
一般廃棄物処理実態調査による（前年度分が翌年3月に公表）
※リサイクル率（%）＝（集団回収量＋資源化量）÷ごみの総排出量

目標値設定の考え方

A)町民アンケートで86.4%と高い割合になっているが、3R等の分別を促進することにより、平成34年度は90.0%を目標とする。
B)ごみの総排出量は、年々低くなっているが、1人1日当たりのごみ排出量は、微減状態のため、平成34年度の成り行き値を750gとしたが、若年層へのPRや3R等の分別を促進することにより、平成34年度は740gを目標とする。
※一般廃棄物処理実態調査による（前年度分が翌年3月に公表）
※少子高齢化で人口が減少して行く中、ごみを分別していた世代が減少し、ごみを分別しない世代の割合が増加したと考えられる。

C)リサイクル率は、現在でも、57.7%と高い割合になっているため、平成34年度の成り行き値を57.8%としたが、さらに3R等の分別を促進することにより、平成34年度は63.0%を目標とする。
※一般廃棄物処理実態調査による（前年度分が翌年3月に公表）
※リサイクル率（%）＝（集団回収量＋資源化量）÷ごみの総排出量
　本町では、可燃ごみを焼却せず、RDF（固形燃料）として資源化しているため、県下最上位のリサイクル率である。
※庁舎エコ活動推進委員会を設置し、町職員の3R等の分別意識向上に取り組み、ごみの減量化を図る。

施策の目的・目標達成のための役割分担

1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
・ごみの出し方のルールを守り、きちんと分別するなど、ごみの減量化・資源化に取り組む。 ・ごみを出さないよう、マイバッグやエコバッグを持参するなどの身近なエコ活動に取り組む。	・ごみの減量や資源化、適正処理のための周知・啓発を行う。 ・ごみを適正に収集・処理する。

施策を取り巻く状況

1. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
・ごみの総排出量は、年々減少しているが、人口減少もあり、町民1人1日あたりのごみの排出量が横ばい状態になっている。 ・アメニティパークの処理施設が稼働開始から20年が経過しており、施設の老朽化が進んでいる。施設の性能水準の回復と長寿命化するための点検整備をしなければならない。 ・一般廃棄物の処理広域化の協議が進められている。	・ゴミ袋の無料化　早急に実現を！ ・生ゴミ（赤）の使用量の調査について、使い切れずに大量に残っている話を聞きます。アンケート等により調査、検討して税金の無駄遣いにならないように。 ・ゴミ袋（赤）みどりはあまり使わないので黄色と取り替えてほしい。ハガキ交換時必要な袋がほしい。

施策	12	循環型社会づくりの推進	主管課	名称	生活水道課
				課長	金子　喜一郎

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

	実績比較	背景・要因
①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☐ どちらかといえば向上した。 ☑ ほとんど変わらない。（横ばい状態） ☐ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①ごみの減量に向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、平成28年度86.4%・平成29年度85.9%・平成30年度84.0%・令和元年度86.8%と前年度と比べ2.8ポイント増えた。 ②町民1人あたりのごみ排出量（事業系＋生活系）は、平成28年度818g・平成29年度789g・平成30年度877gと前年度と比べ88g増加している。 ③ごみの資源化率（リサイクル率）は、平成28年度57.7%・平成29年度50.9%・平成30年度60.0%と前年度と比較して9.1%増加している。これは、生ごみの堆肥化による効果がでてきたためである。
②他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☑ どちらかといえば高い水準である。 ☐ ほぼ同水準である。 ☐ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①町民1人あたりのごみ排出量は、平成30年度877gで県下35自治体中10位であった。平成30年度の近隣市町村の1人1日あたりのごみ排出量は、昭和村847g（8位）、川場村872g（9位）、沼田市1,104g（28位）、片品村1,460g（34位）であった。 ②リサイクル率は、平成29年度50.9%、平成30年度は60.0%で県下35自治体中1位であった。平成30年度の近隣市町村のリサイクル率は、沼田市16.6%（11位）、川場村14.2%（15位）、昭和村14.1%（16位）、片品村9.8%（30位）であった。
③目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☐ 目標値を多少上回った。 ☑ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☐ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①ごみの減量に向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、目標値87.5%に対し実績値86.8%となり、0.7ポイント下回った。令和元年アンケート結果では、上位4項目は【マイバッグを利用する】58.7%、【雑紙分別する】56.7%、【飲料用紙パックや食品トレイなどを店頭回収】38.0%【生ごみを肥料化する】28.3%であった。 ②ごみ総排出量は、平成30年度の目標値5,846tに対して実績値6,127tとなり、目標値を下回った。町民1人1日あたりのごみの排出量は、平成30年度の目標値780gに対して実績値877gとなり目標値を下回った。 ③リサイクル率の目標値61.0%に対して実績値は60.0%となり、目標に近い成果を出すことができた。ごみの総排出量が増えたにもかかわらず、リサイクル率が良かったということは、町民が生ごみの堆肥化に協力して頂いた結果であると推測できる。

基本事業の成果指標

	基本事業名		成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	ごみの減量の推進	A	一般家庭から排出された可燃ごみの量	t/年	実績値	3,264	3,050	3,085	2,954			
					目標値		3,050	3,020	2,990	2,960	2,930	2,900
		B			実績値							
					目標値							
2	ごみの資源化の推進	A	直接資源化できる量（古紙類）	t/年	実績値	406	383	349	348			
					目標値		383	380	378	375	373	370
		B	集団回収できた量	t/年	実績値	80.3	78.9	82.1	81.1			
					目標値							
3		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

今後の課題と取り組み（案）

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み（案）
1	ごみの減量の推進	①町民アンケートにより２０～３０代のごみの分別意識が低いので向上させる対策が必要である。 ②雑紙等の古紙の分類が徹底されていないため、対策が必要である。	①ごみ分別アプリや広報により継続して周知することで分別意識を高める。 ②資源集団回収の加入団体数を増やすなどして古紙分別意識を向上させる。
2	ごみの資源化の推進	①可燃ごみの処理経費の削減対策 ②老朽化した施設の維持管理費が増加傾向にあるため、新たな施設のあり方を検討する必要がある。	①可燃ごみ処理費用削減のため、施設（運転）計画や処理方法等の見直しに取り組む。 ②施設主要設備機器の老朽化が激しいため、経済性を勘案した延命化修繕管理を推進し、ごみ処理の広域化を含め施設のあり方自体も検討する。
3			
4			

12_循環型社会づくりの推進

令和 元 年 8 月 20 日作成 （令和 2 年 6 月 9 日更新）

事務事業	000001 一般廃棄物処理基本計画更新事業
施策体系 施策	12 循環型社会づくりの推進
施策体系 基本事業	01 ごみの減量の推進
根拠	有
組織	生活水道 課 奥利根アメニティパーク業務 係
事業期間	単年度のみ 元 ～ 年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 4 / 2 / 1
① 事務事業の内容	H23年の東日本大震災を教訓とし、H23年に国は「災害廃棄物対策指針」を策定した。H29年に県災害廃棄物処理計画を策定し、各市町村にも「災害廃棄物処理計画」策定が求められた。
②事務事業の課題	町の地域防災計画との関連、調整が必要
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	町の災害廃棄物処理計画策定について、消防防災係等関係部署との協議を重ねて策定した。
④今後の方針・課題解決策	災害廃棄物の仮置き場候補地を定期的に見直す必要がある。
事業費	3,278,000 円
事業実績	みなかみ町災害廃棄物処理計画策定
平成30年度 / 令和元年度 / 単位	－ / － / －

令和 元 年 8 月 20 日作成 （令和 2 年 6 月 18 日更新）

事務事業	000001 生ごみ処理容器等購入補助事業
施策体系 施策	12 循環型社会づくりの推進
施策体系 基本事業	02 ごみの資源化の推進
根拠	有
組織	生活水道 課 環境政策 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 4 / 2 / 1
① 事務事業の内容	町の処理施設では、生ごみを含めた可燃ごみを固形燃料に変え再利用しています。生ごみを処理するには、含まれている水分をある程度まで乾燥させなければなりません。生ごみを乾燥させる燃料として灯油が使用されていますが、近年の原油高の影響を受け、施設の維持費が増しています。そこで、電気式生ゴミ処理機・コンポスター・水切りバケツの購入に対し助成をし、家庭から出る生ゴミの自己処理と堆肥としての再利用を促し、施設にかかる負担を軽減させます。
②事務事業の課題	コンポスター等の補助について基数の制限がない為、何基でも補助対象となってしまう。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	要綱を改正し、電気式生ごみ処理機以外の容器は該当年度で一世帯3基までと改正した。
④今後の方針・課題解決策	回覧等と通じてコンポスター等の斡旋販売や周知を行い生ごみの減量化と再資源かを推進する。
事業費	1,357,000 円
事業実績	電気式生ゴミ処理機購入補助台数
平成30年度 / 令和元年度 / 単位	2 / 8 / 台

令和 元 年 8 月 20 日作成 （令和 2 年 6 月 9 日更新）

事務事業	000002 塵芥収集事業
施策体系 施策	12 循環型社会づくりの推進
施策体系 基本事業	02 ごみの資源化の推進
根拠	有
組織	生活水道 課 奥利根アメニティパーク業務 係
事業期間	継続事業 H 28 ～ 年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 4 / 2 / 2
① 事務事業の内容	町民や町内事業所から出るごみをスムーズに収集・運搬し、生活環境の向上に努める。 主に、指定袋の管理・ごみ集塵箱の作成、修繕・委託事務・統計事務・請求業務等である。
②事務事業の課題	町内は、山間部が多くあり、収集経費が多く掛かるため、ムダのない収集方法等を検討しなければならない。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	可燃・不燃・資源ごみに加え、生ごみの収集を委託している。合理的な収集方法を模索している。
④今後の方針・課題解決策	ごみ収集ルートには、細い路地などが多数あり、収集方法やルート等の再検討が必要である。
事業費	105,780,224 円
事業実績	可燃、不燃ごみの収集量・資源ごみの収集量
平成30年度 / 令和元年度 / 単位	6,101 / 5,940 / t

令和 元 年 8 月 20 日作成 （令和 2 年 6 月 9 日更新）

事務事業	000003 資源集団回収奨励金交付事業
施策体系 施策	12 循環型社会づくりの推進
施策体系 基本事業	02 ごみの資源化の推進
根拠	有
組織	生活水道 課 奥利根アメニティパーク業務 係
事業期間	継続事業 H 28 ～ 年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 4 / 2 / 2
① 事務事業の内容	家庭から排出される再生利用な資源物（古紙類、かん、びん、ペットボトル）を分別し、回収することより、ごみの減量化及び資源化を図るため回収を行う団体に対して奨励金を交付する。
②事務事業の課題	PR活動等でこの事業が住民に概ね周知されいることから、参加意思があれば集団回収自体は難しい事業ではないので特に解決すべき課題はない。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	登録団体が2団体増加した。
④今後の方針・課題解決策	ごみの減量化・資源化を推進するために、少しずつ登録団体を増加させる。
事業費	649,360 円
事業実績	登録団体数
平成30年度 / 令和元年度 / 単位	19 / 21 / 団体

12_循環型社会づくりの推進

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000004	奥利根アメニティパーク施設管理事業							
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進						
	基本事業	02	ごみの資源化の推進						
根拠	無	組織	生活水道　課	奥利根アメニティパーク業務　係					
事業期間	継続事業 H 28 ～ 年間	会計	1	款	4	項	2	目	3

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、毎年のみなかみ町一般廃棄物実施計画を策定・告示し町内のごみ及びし尿・浄化槽汚泥等を適正に処理するための需用費の管理、法定点検、法定分析業務委託などアメニティパーク全体の管理運営業務	竣工当初から使用しているトラックスケール指示計が故障し、搬入車両の計量ができないので緊急修繕した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
機械設備の性能を当初の能力に回復するにはコストがかかる	耐用年数の近い高圧電気設備（変圧器・コンデンサ・高圧ケーブル等）の計画的更新が必要である。

事業費	47,093,961 円	
事業実績		
施設処理量（可燃ごみ）		
平成30年度	令和元年度	単位
4,185	3,979	t

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000005	燃やせるごみ固形燃料（RDF）化事業							
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進						
	基本事業	02	ごみの資源化の推進						
根拠	有	組織	生活水道　課	奥利根アメニティパーク業務　係					
事業期間	継続事業 H 28 ～ 年間	会計	1	款	4	項	2	目	3

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
収集車により搬入された可燃ごみ、住民が直接搬入した可燃ごみを固形燃料化施設において破砕・乾燥・圧縮成型の工程により固形燃料（ＲDF）とするための維持管理。	乾燥したごみを圧縮成形する1号成形機が不具合のため延命化工事を実施した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
施設の稼働から20年が経過し、設備の老朽化に伴う修繕箇所の増加や更新工事に経費が掛かる。	老朽化が進行している主要設備の計画的な延命化工事を実施する。処理能力が竣工当初の6～7割に落ちているので、新たなごみ処理手法等を検討する必要がある。

事業費	314,440,170 円	
事業実績		
生成された固形燃料の量		
平成30年度	令和元年度	単位
2,568	2,318	t

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000006	資源ごみ等リサイクル事業							
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進						
	基本事業	02	ごみの資源化の推進						
根拠	有	組織	生活水道　課	奥利根アメニティパーク業務　係					
事業期間	継続事業 H 28 ～ 年間	会計	1	款	4	項	2	目	3

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
生活系及び事業系一般廃棄物（粗大・不燃・資源ごみ）から資源となる物質を効率的に回収し、ごみの減量化を図るためのリサイクル施設の適正運転及びごみ破砕後に出る残渣物の適正な処理をする.	ペットボトル圧縮減容機の投入コンベア故障したため、鉄製のものからゴムベルトコンベアに更新した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
施設の延命化工事をはかり適切な処理をしていく。	破砕設備等のコンベアも老朽化が激しく、計画的な更新を検討する。

事業費	53,502,905 円	
事業実績		
搬入量 ペット含む		
平成30年度	令和元年度	単位
1,046	1,008	t

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000007	し尿・浄化槽汚泥処理事業							
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進						
	基本事業	02	ごみの資源化の推進						
根拠	有	組織	生活水道　課	奥利根アメニティパーク業務　係					
事業期間	継続事業 H 28 ～ 年間	会計	1	款	4	項	2	目	3

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町民の家庭で使用している浄化槽の清掃水および汲み取り、し尿を奥利根アメニティパークのし尿処理施設にてに適切な処理をするため（各種機器・計装機器・水質検査）の維持管理	整備計画により、前処理機整備・分離液攪拌及び水中ポンプ整備を実施した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
施設稼働から18年以上経過しているので設備機器が老朽化し、これらの延命化修繕若しくは更新工事に経費がかかってくる。中長期整備計画により各年度に経費分散する。	し尿処理施設の主要設備である、膜分離装置の整備が高額なため、耐用年数の倍近い8年を経過する。同等の交換整備でなく、膜処理方式等の再選定が必要である。

事業費	73,570,343 円	
事業実績		
搬入量（し尿） ・搬入量（浄化槽汚泥）		
平成30年度	令和元年度	単位
728・5,140	773・5,236	kl

施策マネジメントシート（2019年度の振り返り、総括）

作成日	2020	年	6	月	16	日

基本目標	Ⅱ	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	総合戦略課
				課長	林　市治
施策	13	人と自然の共生の推進	関係課	農林課　林業振興係/生活水道課　環境政策係/観光商工課　自然観光係	

施策の目的	対象	意図
	①町民 ②町外の人 ③みなかみユネスコエコパークの自然環境	①自然環境に対する意識を高め、人と自然が共生する取り組みを積極的に行う。 ②町の自然資源の価値を認識して、関わりを増やす。 ③保全され、後世に引き継がれる。

基本事業	基本事業名	対象	意図
1	保全活動の推進（まもる力）	①町民、町外の人 ②みなかみユネスコエコパークの自然環境	①保全活動を積極的に行う。 ②まもられる。
2	自然資源の活用（いかす力）	①町民、町外の人 ②みなかみユネスコエコパークの自然環境	①自然資源を活用する。 ②いかされる。
3	豊かな自然の啓発（ひろめる力）	①町民、町外の人 ②みなかみユネスコエコパークの自然環境	①自然の豊かさや大切さを認識する。 ②ひろめられる。
4			

施策の基本方針

・町内の豊かな自然と暮らしが共生してきたことの理解を深めるとともに保全活動を積極的に推進します。
・町内の暮らしのまわりにある自然環境の調査研究を推進するとともに環境教育を推進します。
・身近な自然である里山環境を整備するとともに、そこから得られる木材や自然エネルギーなどの地域資源を有効に活用します。
・河川空間を利用して隣接区域とともに良好なまちと水辺が融合した空間形成に取り組みます。
・ユネスコエコパークの理念に基づく取り組みを通じて、SDGs達成への貢献を目指します。

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
A	人と自然が共生する取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	実績なし	15.9	16.4	14.8			
			目標値		50.0	52.0	54.0	56.0	58.0	60.0
B	町内の自然環境が守られていると感じる町民の割合	%	実績値	64.2	67.8	63.1	67.4			
			目標値		65.0	66.0	67.0	68.0	69.0	70.0
C	みなかみユネスコエコパークの認知度・理解度	%	実績値	実績なし	88.7	88.3	88.4			
			目標値		70.0	75.0	80.0	85.0	85.0	90.0
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A）直接的な設問であり、数値が高まれば「自然環境に対する意識」目標が達成されていると言えるため成果指標とした。
町民アンケート（翌年度実施分）により把握 まもる・いかす・ひろめる取り組みの3項目の平均を実績値とする。
※あなたは日頃、町内において自然と共生する取り組みを行っていますか。→「全て行っていない」と回答しなかった人の割合（まもる取り組み、いかす取り組み、ひろめる取り組みの平均値）
B）直接的な設問であり、数値が高まれば「自然環境に対する意識」「保全され、引き継がれる」目標が達成されていると言えるため成果指標とした。
町民アンケート（翌年度実施分）により把握
※町内の自然環境が守られていると感じますか。→「感じている」「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合
C）直接的な設問であり、数値が高まれば「自然環境に対する意識」目標が達成されていると言えるため成果指標とした。
町民アンケート（翌年度実施分）により把握
※あなたは、町が「ユネスコエコパーク」へ登録されたことを知ってますか。また、「ユネスコエコパーク」の趣旨についても知ってますか。→「知らない」と回答しなかった人の割合

目標値設定の考え方

A）人と自然が共生する取り組みを行っている町民の割合は、みなかみ・水・「環境力宣言」にある、まもる力、いかす力、ひろめる力に沿い町民がどの様な関わりを有しているかを数値化するもので、現状では設問から2人に1人が何らかの関わりを持っているものと考えられるので、2022年度は地道に施策を展開し毎年2%ずつ増やし60%を目標とする。
B）町内の自然環境が守られていると感じる町民の割合は、従来からのアンケートから65%をスタートに2022年度は毎年1%ずつ増やし70%を目標とする。なお、当該アンケートは漠然としているの各種施策を展開しても数値には反映しないものと考える。
C）みなかみユネスコエコパークの認知度・理解度は2017年の登録を契機に2017年度調査の42%を大きく上回り町民4人に3人弱が知っていると考え70%をスタートに積極的に周知に努め2022年度は90%を目標とする。

施策の目的・目標達成のための役割分担

1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
・子どもから高齢者まで、町の自然に理解を深めること、自然を守ること、自然にふれあうことに取り組む。 ・家庭や事業所において、省エネルギーや環境にやさしい活動に取り組む。	・みなかみユネスコエコパークの登録を町内外に周知しその理念に基づいたまちづくりを行う。 ・自然環境の保全、調査研究を行う。 ・群馬県自然環境保全条例の適正運用とみなかみユネスコエコパークの周知及び自然環境の調査・研究を行う。 ・自然公園法等の適正運用とみなかみユネスコエコパークの周知及び自然環境の調査・研究を行う。 ・谷川岳エコツーリズム推進全体構想に基づいた取り組みを推進する。

施策を取り巻く状況

1. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
・2017年6月14日みなかみユネスコエコパークが登録される。 ・森林環境税の創設が2018年度税制改正の大綱に盛り込まれる。（2017年12月22日） ・SDGs未来都市選定(2019年7月1日)	・森林資源を積極的に活用し産業を振興するべきである。 ・みなかみユネスコエコパーク登録を契機にその理念に基づいたまちづくりを行うべき。 ・自然環境を守りつつ、それをうまく利活用するべきである。 ・自然環境の保全とみなかみユネスコエコパークの関わりなどについて出前講座などを開催して町民の意識の向上のため啓発活動が必要である。 ・自然環境保全地区や貴重な動植物生息地域、景観が優れている地域などを町民が関わり指定する制度などが必要である。

施策	13	人と自然の共生の推進	主管課	名称	総合戦略課
				課長	林　市治

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

	実績比較	背景・要因
①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☐ どちらかといえば向上した。 ☑ ほとんど変わらない。（横ばい状態） ☐ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①人と自然が共生する取り組みを行っている町民の割合は、平成29年度15.9%、平成30年度16.4%と微増したが、令和元年度は14.8%となり減少した。 ②町内の自然環境が守られていると感じている町民の割合は、平成29年度67.8%、平成30年度63.1%と減少したが、令和元年度は67.4%となり数値が戻ってきた。 ③みなかみユネスコエコパークの認知度・理解度は、平成29年度88.7%、平成30年度88.3%、令和元年度88.4%とほぼ横ばいであった。 いずれの数値も微増微減の範囲であることから、全体的な成果はほとんど変わっていないと考えるが、ホタルを守る会の活動、自伐型林業、生物多様性調査、エコツーリズム、環境学習発表会などの関連事業については参加が増加している。
②他団体との比較	☑ かなり高い水準である。 ☐ どちらかといえば高い水準である。 ☐ ほぼ同水準である。 ☐ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	環境力宣言、ユネスコエコパークへの登録、SDGs未来都市認定など、本町の人と自然の共生に係る取り組みは、近隣市町村と比べ盛んである。 具体的には、 ①谷川岳一ノ倉沢交通規制の実施。県内で交通規制を実施しているのは片品村（尾瀬）のみ。電気バス2台を運行。 ②みなかみ町自然環境及び生物多様性を守り育てるため昆虫等の保護を推進する条例制定（平成23年4月1日） ③エコツーリズム推進全体構想が平成24年6月29日に国から認定された。（全国3番目、国立公園としては当時初めての認定） ④赤谷プロジェクト活動支援事業（生物多様性の復元と持続的な地域づくりを進める取り組みは全国で2カ所のみ） ⑤みなかみユネスコエコパークの登録（平成29年6月14日）。国内の登録地は現在10ヶ所のみであり、ユネスコの国際的なプログラムであり高い水準の取り組みであると言える。 ⑥森を育む広葉樹産業化プロジェクトに関する協定書締結（平成30年12月10日） ⑦日本ユネスコエコパークネットワーク（JBRN）とイオン環境財団との連携協定に基づいたBR啓発活動を実施している。（みなかみBRフェア、ｲｵﾝﾁｱｰｽﾞｸﾗﾌﾞ等） ⑧SDGs未来都市選定（令和元年7月1日）
③目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☐ 目標値を多少上回った。 ☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☑ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①人と自然が共生する取り組みを行っている町民の割合は、目標値54%に対し14.8%となり目標値を大きく下回った。 　当初の目標値設定が高いため、実績値とは乖離しているが、取り組みを行っている割合が低いわけではない。 ②町内の自然環境が守られていると感じている町民の割合は、目標値67%に対し67.4%となり目標を達成した。 ③みなかみユネスコエコパークの認知度・理解度は、目標値80%に対し88.4%となり目標を達成した。

基本事業の成果指標

	基本事業名		成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	保全活動の推進（まもる力）	A	里山などの整備や野生動物・植物の保全活動をしている町民の割合	%	実績値	実績なし	9	12.3	10.6			
					目標値		25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	30.0
		B	森林整備面積	ha	実績値	90.92	107.92	118.23	176.51			
					目標値		106.00	110.00	110.00	120.00	120.00	130.00
2	自然資源の活用（いかす力）	A	エコツアーへの参加者数	人	実績値	2,092	3,377	2,840	5,790			
					目標値		3,500	3,960	4,420	4,880	4,950	5,000
		B	自然を活用した活動をしている町民の割合	%	実績値	実績なし	24	24.9	22.0			
					目標値		25.0	27.0	29.0	31.0	33.0	35.0
3	豊かな自然の啓発（ひろめる力）	A	みなかみユネスコエコパークのホームページへのアクセス数	件	実績値	実績なし	59,280	38,077	31,604			
					目標値		30,000	31,000	32,000	33,000	34,000	35,000
		B	自然とのふれあいを楽しんだり伝えている町民の割合	%	実績値	実績なし	14	11.9	11.9			
					目標値		50.0	52.0	54.0	56.0	58.0	60.0
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

今後の課題と取り組み（案）

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み（案）
1	保全活動の推進（まもる力）	①自然環境の現状を把握すると共に町民自身が自然環境の保全活動に積極的に取り組むための仕組みづくり。 ②森林経営管理法、森林環境税・譲与税の新たな仕組みへの対応（いかす・ひろめるにも関連） ③森林環境の保全	①自然環境の現状調査及び課題の整理（保全計画）。みなかみBR推進プランの策定と実行。 ②森林施業に係る町内体制整備、民有林の現況把握及び森林所有者の意識把握に向けた準備。 ③間伐等の森林整備、森林病虫害の対策、治山事業等の推進。
2	自然資源の活用（いかす力）	①木材や自然エネルギーなど地域資源を有効に活用する。 ②自然資源の持続可能な利活用を目指した産業の活性化。 ③観光、農林業、商工業等の経済活動における、みなかみ町BRブランドとして付加価値をつける。	①木材や自然エネルギーの地産地消を推進する。木材が循環するための調査及び仕組みを検討する。 ②地域の自然環境の保護・保全を図りつつ、それら自然資源を持続可能な形で利活用することで、地域の社会及び経済の発展を図ることを目指す。自伐型林業の推進、広葉樹などのBRの資源を活かした産業モデルの構築。 ③BRブランドの確立のため、認証制度の調査研究をする。
3	豊かな自然の啓発（ひろめる力）	①豊かな自然を啓発する人材育成 ②参加者に適した環境教育のプログラムの整備 ③町の豊かな自然を再認識してもらう。 ④各事業者及び学校関係者がBRの趣旨を説明できるようにする。 ⑤子ども達等に対するBR、SDGsの浸透 ⑥環境省との連携	①環境教育、自然環境保全、木育、自伐型林業などに携わる人材の育成。 ②赤谷プロジェクト・エコツーリズム協議会・ホタルを守る会などの関係者と協議し環境学習のテーマやプログラムの調整を図る。 ③みなかみの自然とくらし概要版を活用して自然の重要性を啓発。 ④各事業者及び学校関係者が研修会や勉強会を行う。 ⑤町内外の子ども達等への環境教育、SDGsの普及啓発、木育の推進及び強化。 ⑥谷川岳インフォメーションセンターの活用
4			

13_人と自然の共生の推進

令和 元 年 8 月 20 日作成 （令和 2 年 6 月 18 日更新）

事務事業	000002	庁内エコ活動推進事業	
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進
	基本事業	01	保全活動の推進（まもる力）
根拠	有	組織	生活水道 課 / 環境政策 係
事業期間	継続事業 H 21 ～ 年間	会計 1 / 款 2 / 項 1 / 目 11	

項目	内容
① 事務事業の内容	平成22年改正省エネルギー法の施行により、エネルギーの原油換算使用量が1.500kl以上の事業者を特定事業者に指定し、削減のための中長期計画の策定・定期報告書の提出が義務づけられている。地球温暖化対策法では、温暖化対策の実行計画の策定を義務づけ、温室効果ガスの削減に努めることとされています。 町は、平成22年10月に省エネルギー法による特定事業者に指定され、平成21年12月には地球温暖化対策法に基づく「みなかみ町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を策定し、事業にあっっている。
②事務事業の課題	COP21で決議されたCO2削減対策に対し、庁舎一体となった、より一層の削減対策や中長期計画の見直しが必要となってくる。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	第3次実行計画に沿って、毎年0.5%のCO2排出量を削減に向け取り組んだ。
④今後の方針・課題解決策	今年度の達成状況を確認しながら、計画に沿って毎年0.5%の削減に取り組む。

事業費	523,200 円	
事業実績	CO2換算温室効果ガス排出量	
平成30年度	令和元年度	単位
7,680	7,307	t-CO2

令和 元 年 8 月 5 日作成 （令和 2 年 6 月 8 日更新）

事務事業	000006	谷川岳一ノ倉沢道路適正利用推進事業	
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進
	基本事業	01	保全活動の推進（まもる力）
根拠	無	組織	エコパーク推進 課 / 森林環境 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1 / 款 2 / 項 1 / 目 11	

項目	内容
① 事務事業の内容	谷川岳一ノ倉道路の渋滞が予想される行楽シーズンについて交通規制を実施し、自然環境保全を中心に、歩行者の安全確保や通行車輌の事故防止を目的とします。
②事務事業の課題	電気バスの持続的な運行
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	関係機関と連携して、電気バスの運行期間中、事故なく運行を行う。
④今後の方針・課題解決策	引き続き、関係機関と連携して、電気バスの運行期間中、事故なく運行を行う。

事業費	5,753,428 円	
事業実績	道路利用者数	
平成30年度	令和元年度	単位
42,272	36,977	人

令和 元 年 8 月 23 日作成 （令和 2 年 6 月 16 日更新）

事務事業	000008	生物多様性保全活動推進事業	
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進
	基本事業	01	保全活動の推進（まもる力）
根拠	無	組織	エコパーク推進 課 / エコパーク推進 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1 / 款 2 / 項 1 / 目 11	

項目	内容
① 事務事業の内容	①「昆虫等保護条例」に基づく地域及び管理者の指定と補助金交付事務。 ②生物多様性地域戦略の策定の検討を行う
②事務事業の課題	①「昆虫等保護条例」の啓発と指定地域及び管理者の普及 ②ユネスコエコパークの推進計画と整合する生物多様性地域戦略の検討
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	周知啓発を進めているが、新たに取り組みたい団体等も無く件数は増えていない。現状を維持することが大事になってきている。また、環境省の生物多様性保全推進交付金を活用して自然環境保全調査に取り組んだ。
④今後の方針・課題解決策	みなかみユネスコエコパークの理念をふまえ課題を再整理する必要がある。

事業費	3,187,871 円	
事業実績	活動推進事業補助金交付数	
平成30年度	令和元年度	単位
5	5	箇所

令和 元 年 8 月 20 日作成 （令和 2 年 6 月 18 日更新）

事務事業	000009	環境対応車推進事業	
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進
	基本事業	01	保全活動の推進（まもる力）
根拠	無	組織	生活水道 課 / 環境政策 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1 / 款 2 / 項 1 / 目 11	

項目	内容
① 事務事業の内容	・電気自動車購入 公用車でのガソリン使用を軽減します。 環境に配慮した取り組みを町内外へアピールします。 ・電気自動車等普通充電設備設置費補助金（H26より別事業に振分） 町内の宿泊事業者へ普通充電器設置を促すことで、電気自動車の購入促進を積極的に進めている埼玉県や東京都などの電気自動車ユーザーにアピールし、町内に訪れる観光客から排出されるCO2を削減できます。 ・電気バス導入実証実験 開発中の電気バスをたくみの里を中心としたエリアに走らせて、アンケート調査をおこない導入に関する実証実験をおこなう。
②事務事業の課題	各宿泊事業者への説明手段がなく、広く理解されていない。周辺郡部での充電設備が設置件数が増えてきており、早くから取り組んでいる当町の知名度が増してきている。その事をどのように町内に周知していくかが課題
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	急速充電器保守管理委託料の見直しに取り組んだ。
④今後の方針・課題解決策	道の駅等に設置している充電設備について設置から8年が経過し、今後の維持管理費の増加が懸念されるため、今後の運用を検討する。

事業費	1,870,192 円	
事業実績	急速充電器利用台数（累計）	
平成30年度	令和元年度	単位
6,234	7,986	台

13_人と自然の共生の推進

令和　元　年　8　月　23　日作成　　（令和　2　年　6　月　16　日更新）

事務事業	000010	赤谷プロジェクト活動支援事業							
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進						
	基本事業	01	保全活動の推進（まもる力）						
根拠	無	組織	エコパーク推進 課	エコパーク推進 係					
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	11

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
プロジェクトの各種会議やイベント等への参画や、地域協議会との協力連携による支援と地域への普及啓発を行う。	赤谷プロジェクト関連会議、活動にもれなく参加し意見交換および情報共有に努めた。また、町役場幹部と意見交換会をはじめて実施した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
プロジェクトの事業とユネスコエコパークに基づく町の考えや取組を共有し相互の取組にいかす。	プロジェクトの協定の更新年であり、3者とみなかみ町の位置づけ（枠組み）や活動エリアの検討を行う。

事業費	200,000 円	
事業実績		
赤谷プロジェクト会議等（企画運営会議、企画調整会議、ほか）への参加回数		
平成30年度	令和元年度	単位
10	11	回

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000011	ホタル保護事業							
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進						
	基本事業	01	保全活動の推進（まもる力）						
根拠	無	組織	エコパーク推進 課	エコパーク推進 係					
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	4	項	1	目	5

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
生活環境のバロメーター「ホタル」をはじめとする水棲生物等の生息地の整備など、自然との共生や環境保全を推進し、自然に親しむ機会の拡充に努めます。ホタルを守る会等と協力し、ホタル観賞会や小学校でのホタル教室など環境教育を推進します。さらに、観光資源として地域の活性化につなげます。 ホタル関係施設の管理、ホタル観賞会、環境教育（ホタル教室）の実施、ホタル生息地・発生数等の調査を実施しています。	昆虫等保護条例に指定地区の関係団体と情報共有することに努めた。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
ホタルの情報（生態も含め）を発信し、保護するもの、観光とするものがマナーを守り共存していくことが必要である。 ホタル保護を担当する職員の後継者の育成が必要である。	活動に参加する皆さんの高齢化が進んできているが、地道な活動を継続していく。

事業費	610,172 円	
事業実績		
ホタル教室・保護育成活動参加延人数		
平成30年度	令和元年度	単位
1,832	1,714	人

令和　元　年　8　月　5　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000012	藤原里山保全事業							
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進						
	基本事業	01	保全活動の推進（まもる力）						
根拠	無	組織	エコパーク推進 課	森林環境 係					
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	7	項	2	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
①上ノ原の茅場再生事業、藤原地区の古道復活事業、森林塾青水主催のイベント等への協力。②森林塾青水との連絡調整。	森林塾青水と連携を取り合い円滑な事業実施に向け取り組んだ。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
イベントの参加者が減っているため、宿泊に結びつかない。また、野焼きの実施、中止の判断に関して認識のずれがある。	森林塾青水やイベント参加者の世代交代などについて、検討する必要がある

事業費	65,880 円	
事業実績		
青水イベント参加者数		
平成30年度	令和元年度	単位
43	50	人

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　18　日更新）

事務事業	000014	電気自動車等充電設備設置費補助事業							
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進						
	基本事業	01	保全活動の推進（まもる力）						
根拠	有	組織	生活水道 課	環境政策 係					
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	11

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
電気自動車等普通充電設備設置費補助金 町内の宿泊事業者へ普通充電器設置を促すことで、電気自動車の購入促進を積極的に進めている埼玉県や東京都などの電気自動車ユーザーにアピールし、町内に訪れる観光客から排出されるCO2を削減できます。	申請者なし。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
民間の急速充電器設置も出来てきたことから事業の廃止も含め検討していく。	事業を廃止する。

事業費	0 円	
事業実績		
補助件数		
平成30年度	令和元年度	単位
0	0	件

13_人と自然の共生の推進

令和　元　年　8　月　5　日作成　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000020	ミニダム管理事業	
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進
	基本事業	01	保全活動の推進（まもる力）
根拠	無	組織	エコパーク推進 課　森林環境 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1 款 6 項 2 目 2	
① 事務事業の内容	国有林内に設備した梨郷施設に対する借地料の支払いを行う。		
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	–		
②事務事業の課題	課題なし		
④今後の方針・課題解決策	従来通り		
事業費	71,700 円		
事業実績	支払件数		
平成30年度	令和元年度	単位	
1	1	件	

令和　元　年　8　月　5　日作成　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000024	県単治山事業	
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進
	基本事業	01	保全活動の推進（まもる力）
根拠	有	組織	エコパーク推進 課　森林環境 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1 款 6 項 2 目 2	
① 事務事業の内容	・地元の要望箇所を県と現地調査を実施し、県への実施要望へ繋げる。 ・事業実施に向け、県と地権者との調整を行う。		
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	群馬県や地元住民と連絡調整を行い、迅速に事業実施が出来るようにする。		
②事務事業の課題	地権者へ連絡を取る際、不明者が多くなってきている。		
④今後の方針・課題解決策	今後も上記の通り事務を取り組む		
事業費	3,820,000 円		
事業実績	整備要望箇所数・整備着手箇所数		
平成30年度	令和元年度	単位	
要望9・実施2	要望11・実施8	箇所	

令和　元　年　8　月　5　日作成　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000028	松くい虫駆除・防除事業	
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進
	基本事業	01	保全活動の推進（まもる力）
根拠	無	組織	エコパーク推進 課　森林環境 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1 款 6 項 2 目 2	
① 事務事業の内容	・森林病害虫駆除事業（県単奨励）伐倒および燻蒸による松食い虫の駆除。5月末までに実施する。 ・保全松林周辺対策事業（県単）道路側や公共施設付近の松食い虫被害末を伐倒し、周辺への拡大を防ぐ。		
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	地域から要望のあった箇所を実施。事業開始前までに要望のあった箇所はすべて対応した。		
②事務事業の課題	現在では被害広がりが深刻であり、優先順位をつけて実施していかなければならない。		
④今後の方針・課題解決策	大規模な被害箇所については、県民税事業の樹種転換なども視野に検討していく		
事業費	2,299,378 円		
事業実績	伐倒在積		
平成30年度	令和元年度	単位	
28.61	123	㎥	

令和　元　年　8　月　5　日作成　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000029	ナラ枯れ対策事業	
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進
	基本事業	01	保全活動の推進（まもる力）
根拠	無	組織	エコパーク推進 課　森林環境 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1 款 6 項 2 目 2	
① 事務事業の内容	カシノナガキクイムシによるナラ枯れの防除・被害木の伐倒等		
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	被害対策について群馬県と連携をとりながら拡大防止に取り組んでいる。		
②事務事業の課題	奈女沢・小仁田へと被害が町北部から南下してきている。		
④今後の方針・課題解決策	粘着シートの他、おとり丸太の設置により対策を実施する。		
事業費	4,565,895 円		
事業実績	民有林の伐倒木		
平成30年度	令和元年度	単位	
0	0	本	

13_人と自然の共生の推進

令和　元　年　8　月　5　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000031	利根川源流森林整備隊活動支援事業	
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進
	基本事業	01	保全活動の推進（まもる力）
根拠	無	組織	エコパーク推進 課　森林環境 係
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計 1　款 6　項 2　目 2	

① 事務事業の内容

主な事業主体である利根沼田森林組合と協力してボランティアや林業従事者からなる利根川源流森林整備隊を組織し、山に親しんでもらい林業の発展につなげる。

②事務事業の課題

〇現在、理事長等役職が不在であり、組織を見直す必要がある。

③課題解決のため取り組んだ事、その結果

〇内部では調整しており、今後、総会により正式に体制を整えたい。

④今後の方針・課題解決策

現在、営利活動がないため、NPOとしての体制も見直していきたい。

事業費	100,000 円	
事業実績		
活動回数		
平成30年度	令和元年度	単位
6	5	回

令和　元　年　8　月　5　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000032	里地・里山保全整備事業	
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進
	基本事業	01	保全活動の推進（まもる力）
根拠	無	組織	エコパーク推進 課　森林環境 係
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計 1　款 6　項 2　目 2	

① 事務事業の内容

ぐんま緑の県民基金により、里山・平地林について、地元で整備する場合については補助金による支援を行い、地元で整備するのが困難な箇所については、町が整備することにより、獣害の抑制・通学路等の安全確保等を図る。

②事務事業の課題

・不在地権者等、地権者と協定を結べるかがスムーズな事業着工の鍵である。
・2年目以降の地域住民による管理について、高齢化により管理が困難になりつつある。

③課題解決のため取り組んだ事、その結果

地域住民とよく話し合って事業を実施する。

④今後の方針・課題解決策

侵入竹林について、各地区で問題になっている。当事業以外にも対策について検討していかなければならない。

事業費	30,413,937 円	
事業実績		
整備面積		
平成30年度	令和元年度	単位
23	25	ha

令和　元　年　8　月　5　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000034	林業専用道整備事業	
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進
	基本事業	01	保全活動の推進（まもる力）
根拠	無	組織	エコパーク推進 課　森林環境 係
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計 1　款 6　項 2　目 3	

① 事務事業の内容

林業振興のため、新しいタイプの林道である林業専用道を県が開設するのに負担金を支払う

②事務事業の課題

立ち会い等について、地権者との連絡調整をスムーズにする

③課題解決のため取り組んだ事、その結果

新たに後閑林道2号線開設のため、県と現地調査の上、権利者へ説明を行った。

④今後の方針・課題解決策

完成後は、町において管理を行うことになるので、開設時点から県と連携を図り齟齬の無いようにする必要がある。

事業費	5,800,000 円	
事業実績		
工事延長		
平成30年度	令和元年度	単位
100	800	m

令和　元　年　8　月　5　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000037	自伐型林業推進事業	
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進
	基本事業	01	保全活動の推進（まもる力）
根拠	無	組織	エコパーク推進 課　森林環境 係
事業期間	継続事業 H 27 ～　年間	会計 1　款 6　項 2　目 2	

① 事務事業の内容

〇自伐型林業研修の実施（自伐協との委託契約・研修場所の選定及び地権者との交渉）
〇自伐型林業を実施する際、多面的機能発揮対策交付金の利用を希望する団体の対応

②事務事業の課題

「自伐林業」推進する上で、町民啓発と個人の技術力向上が課題である。

③課題解決のため取り組んだ事、その結果

当該年度においても自伐型林業研修を実施し、受講者の中から新たに2団体が自伐型林業を開始することとなった。またフォローアップ研修も実施し、既自伐型林業団体の技能育成を図った。

④今後の方針・課題解決策

今後も、継続的に自伐型林業研修を実施できるよう支援していく。また、関連する森林・林業施策の推進を図る。

事業費	3,608,518 円	
事業実績		
会議、研修会等の開催回数 ・自伐型林業家数（従事者数）		
平成30年度	令和元年度	単位
6・58	8・74	回・人

13_人と自然の共生の推進

令和　元　年　8　月　5　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000045　森林環境譲与税活用事業
施策体系　施策	13　人と自然の共生の推進
施策体系　基本事業	01　保全活動の推進（まもる力）
根拠	有
組織	エコパーク推進 課　森林環境 係
事業期間	新規事業　H 31 ～ 年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 6 / 2 / 2
① 事務事業の内容	森林環境譲与税を活用し、森林整備等に資する事業を実施するもの。
②事務事業の課題	当該年度から、毎年譲与されることとなるため、長期的な運用計画が必要となる。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	当該年度は譲与税の長・短期的な運用方針を検討し、譲与税は基金積立することとし、次年度以降の事業実施に繋げることとした。
④今後の方針・課題解決策	令和2年度以降の事業化に向けて検討中
事業費	0 円
事業実績	譲与税を基金積立したため、当該事業の実績はまだない。
平成30年度 / 令和元年度 / 単位	0 / 0 / ―

令和　元　年　8　月　5　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000046　森林環境譲与税基金管理事業
施策体系　施策	13　人と自然の共生の推進
施策体系　基本事業	01　保全活動の推進（まもる力）
根拠	有
組織	エコパーク推進 課　森林環境 係
事業期間	新規事業　H ～ 年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 6 / 2 / 2
① 事務事業の内容	森林環境譲与税の効率的な運用を可能とするため、みなかみ町森林環境譲与税基金への積み立てを行うもの。
②事務事業の課題	将来的に、森林環境譲与税の譲与額が増額されていくため、これに係る対応を要する。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	森林環境譲与税基金を設置する。
④今後の方針・課題解決策	森林環境譲与税を基金積立することにより、効率的な運用につなげる。
事業費	7,896,000 円
事業実績	基金条例を設置し、基金積立を行った。
平成30年度 / 令和元年度 / 単位	— / 7,896 / 円

令和　元　年　8　月　5　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000001　谷川岳エコツーリズム推進事業
施策体系　施策	13　人と自然の共生の推進
施策体系　基本事業	02　自然資源の活用（いかす力）
根拠	無
組織	エコパーク推進 課　森林環境 係
事業期間	継続事業　H ～ 年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 7 / 2 / 1
① 事務事業の内容	平成24年6月に国から認定を受けた谷川岳エコツーリズム推進全体構想に基づき、谷川岳の自然を守りながら地域活性化に資する取組を推進するもの。
②事務事業の課題	インタープリターの養成及び登録制度の確立。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	インタープリター登録制度が総会にて承認された。
④今後の方針・課題解決策	既存、新規インタープリターを制度に基づき、登録していく。
事業費	7,077,000 円
事業実績	谷川岳エコツアー参加者数
平成30年度 / 令和元年度 / 単位	2,840 / 5,790 / 人

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　18　日更新）

事務事業	000002　小水力発電施設設置事業
施策体系　施策	13　人と自然の共生の推進
施策体系　基本事業	02　自然資源の活用（いかす力）
根拠	有
組織	生活水道 課　環境政策 係
事業期間	継続事業　H ～ 年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 2 / 1 / 11
① 事務事業の内容	・市民協働事業で1kW程度の谷川ピコ水力発電所を設置した。 ・平成25年度矢瀬マイクロ水力発電所を設置。以降発電所の維持管理に加え、再生可能エネルギーの普及や環境教育に取り組む。
②事務事業の課題	・水力発電施設を環境教育に展開すること。 ・水力発電施設の維持管理に伴う専門知識の習得及びスキルアップ。 ・出力13kwの連続運転が可能であることを確認した。 ・現在のところ冬期は水量が不足し運転できない。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	毎年の点検を通して良好な運転維持を目指した。
④今後の方針・課題解決策	設置から7年が経過し、今後の設備不具合等維持管理費の増加が懸念されるため、今後の運用を検討する。
事業費	696,181 円
事業実績	年間発電量
平成30年度 / 令和元年度 / 単位	24,876 / 27,258 / kWh

13_人と自然の共生の推進

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　18　日更新）

事務事業	000003	住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付事業					
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進				
	基本事業	02	自然資源の活用（いかす力）				
根拠	有	組織	生活水道　課	環境政策　係			
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計 1	款 2	項 1	目 11		

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
平成22年4月みなかみ町住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付要綱を新たに施行し、住宅用太陽光発電設備の設置に対して補助金を交付した。平成23年度からは、太陽光発電設備の設置が難しい北部地域でも省エネルギーの取り組みも助成できるよう、対象を太陽熱温水設備や高効率給湯設備まで拡大して設置費の補助を行っている。また、平成26年7月から高効率給湯設備の機種を拡大している。	太陽光発電補助の予算を縮小し事業を継続した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
・太陽光発電設備について、国は平成26年度をもって補助を終了、県も平成28年度より融資制度に切り替わっている。町の制度も改正等を検討する必要がある。	省エネや環境保護につながる補助事業を推進する。

事業費	2,380,000 円	
事業実績		
太陽光発電設備設置申請件数 ・高効率給湯設備設置申請件数		
平成30年度	令和元年度	単位
9・49	8・44	件

令和　元　年　8　月　8　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000006	阿能川親水公園管理運営事業					
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進				
	基本事業	02	自然資源の活用（いかす力）				
根拠	無	組織	地域整備　課	都市計画　係			
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計 1	款 8	項 3	目 1		

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
・阿能川親水公園にある公衆トイレの浄化槽管理を委託する事業。	－
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	－

事業費	92,499 円	
事業実績		
箇所数		
平成30年度	令和元年度	単位
1	1	箇所

令和　元　年　8　月　8　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000007	須川川親水公園管理運営事業					
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進				
	基本事業	02	自然資源の活用（いかす力）				
根拠	無	組織	地域整備　課	都市計画　係			
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計 1	款 8	項 3	目 1		

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
遊神館前の河川敷は土木事務所が整備し管轄となっている。町へは維持管理委託をおこなっており、その維持管理として草刈り作業を地元の入須川活性化委員会へ委託する事業。	－
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	－

事業費	50,000 円	
事業実績		
箇所数		
平成30年度	令和元年度	単位
1	1	箇所

令和　元　年　8　月　8　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000008	矢瀬親水公園管理運営事業					
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進				
	基本事業	02	自然資源の活用（いかす力）				
根拠	有	組織	地域整備　課	都市計画　係			
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計 1	款 8	項 4	目 4		

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
都市公園（H10年10月告示、特殊公園）に係る維持管理事業である。	令和2年度から月夜野は一べすとに管理委託をするため、管理内容等について協議を行った。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
公園の管理を委託することについて検討している。委託した場合には、当課の器具を貸し出しすることになるが、直営で作業を行う際に器具が不足するようなことが想定される。。	令和2年4月1日付けで管理委託契約を締結し、適正に管理を行ってもらう。

事業費	8,317,991 円	
事業実績		
施設維持管理上の不具合・トラブル発生（対処）件数		
平成30年度	令和元年度	単位
5	4	件

13_人と自然の共生の推進

令和　元　年　8　月　23　日作成　（令和　2　年　6　月　16　日更新）

事務事業	000011	ユネスコエコパーク推進事業	
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進
	基本事業	02	自然資源の活用（いかす力）
根拠	無	組織	エコパーク推進 課　エコパーク推進 係
事業期間	継続事業 H 28 ～ 年間	会計 1 款 2 項 1 目 7	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
ユネスコエコパークの理念である自然と人間社会の共生するまちづくりを推進するため、計画の策定や、普及啓発、等全体の運営を行う。	・普及啓発イベント等の開催（木育キャラバン、環境学習発表会、リーフレット配布等） ・計画策定等を行うユネスコエコパークに関連する組織を設立した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
管理運営計画に基づく推進プランの作成と、普及啓発。	普及啓発については引き続き実施する。推進プランの作成等、ユネスコエコパークの推進に引き続き取り組んでいく。

事業費	10,866,653 円	
事業実績	検討、協議、普及啓発の実施回数	
平成30年度	令和元年度	単位
51	70	回

令和　元　年　8　月　23　日作成　（令和　2　年　6　月　16　日更新）

事務事業	000013	木育推進事業	
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進
	基本事業	02	自然資源の活用（いかす力）
根拠	無	組織	エコパーク推進 課　エコパーク推進 係
事業期間	継続事業 H 29 ～ 年間	会計 1 款 2 項 1 目 7	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
木育を通じて、ユネスコエコパークの理念である自然と人間社会の共生するまちづくりを推進する。	林業部門（自伐型）と連携した地域資源の循環活用の推進を図るため、（株）オークヴィレッジと連携し、木工製品の作成や現地研修を実施した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
木育をテーマとして、子育て、教育、林業、観光等々の連携した仕組みの構築と人材の育成	当該連携協定に基づき、木のおもちゃなどをはじめとした産品の開発製造などにより木の利用方法と価値を高める。

事業費	16,633,856 円	
事業実績	・木育関連イベントの開催 ・ウッドスタート宣言と誕生祝い品事業の実施	
平成30年度	令和元年度	単位
4	3	回

令和　元　年　8　月　5　日作成　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000014	かわまちづくり事業（水辺活用プラン）	
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進
	基本事業	02	自然資源の活用（いかす力）
根拠	無	組織	エコパーク推進 課　森林環境 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1 款 2 項 1 目 11	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
河川占用基準の緩和や国よるかわまちづくり支援制度を活用し、今までに無い河川の利用方法を検討、実施する。	協議会及び検討会を関係者と開催し、整備に向けて連携を図った。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
地域住民と地域事業者、河川管理者（群馬県）と一体となた取り組みが不可欠	整備に係る支障物の移設を行い、群馬県による護岸整備へ着手できるようにする。

事業費	86,636 円	
事業実績	水紀行館入館者数（売店売上人数＋食堂数＋露天利用者＋クライミング数） ※整備後の指標としている。	
平成30年度	令和元年度	単位
274,029	246,908	人

令和　元　年　8　月　5　日作成　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000015	谷川岳インフォメーションセンター誘致事業	
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進
	基本事業	02	自然資源の活用（いかす力）
根拠	無	組織	エコパーク推進 課　森林環境 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1 款 2 項 1 目 11	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
環境省による谷川岳インフォメーションセンター建設の誘致とそれに伴う関係者との調整及び建設時に必要となる用地の確保など	環境省や関係者と意見交換を重ね意思統一を図った。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
環境省と群馬県との認識の相違や町と環境省との認識の相違が見られる。 町関係者と群馬県は意見交換会を行い意思統一を図っているが、肝心の環境省だけが浮いている状態である。	引き続き、環境省や関係者と意見交換を行い、意思統一を図る。 建築工事の目処が立ったので、管理運営について協議を進める。

事業費	211,750 円	
事業実績	なし	
平成30年度	令和元年度	単位
―	―	―

13_人と自然の共生の推進

令和　元　年　8　月　5　日作成　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

項目	内容
事務事業	000016　薪ストーブ等設置費補助金交付事業
施策体系　施策	13　人と自然の共生の推進
施策体系　基本事業	02　自然資源の活用（いかす力）
根拠	有
組織	エコパーク推進 課　森林環境 係
事業期間	新規事業　H　～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 0 / 0 / 0
① 事務事業の内容	町民等が薪ストーブ等を購入する経費に対して補助金を交付するもの。
②事務事業の課題	課題なし
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	当該年度に補助金交付要綱を策定し、補助金交付を開始した。
④今後の方針・課題解決策	引き続き、当該補助事業の実施により、森林資源の利活用を促進する。
事業費	3,097,000 円
事業実績	補助金交付件数・補助金交付額

平成30年度	令和元年度	単位
0	20・3,097	件・千円

令和　元　年　8　月　5　日作成　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

項目	内容
事務事業	000019　特用林産物加工施設管理運営事業
施策体系　施策	13　人と自然の共生の推進
施策体系　基本事業	02　自然資源の活用（いかす力）
根拠	有
組織	エコパーク推進 課　森林環境 係
事業期間	継続事業　H　～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 6 / 2 / 2
① 事務事業の内容	平出の特用林産物加工施設の管理について、土地の貸借契約および使用料の支払いと、商工会との管理委託契約の締結
②事務事業の課題	課題なし
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	－
④今後の方針・課題解決策	－
事業費	318,900 円
事業実績	加入者数

平成30年度	令和元年度	単位
26	26	人

令和　元　年　8　月　5　日作成　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

項目	内容
事務事業	000001　環境教育推進事業
施策体系　施策	13　人と自然の共生の推進
施策体系　基本事業	03　豊かな自然の啓発（ひろめる力）
根拠	無
組織	エコパーク推進 課　森林環境 係
事業期間	継続事業　H　～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 2 / 1 / 11
① 事務事業の内容	町内外の方に町の環境資源を活用した環境教育を行い、町内の人材を育成すると共に、首都圏や利根川流域圏などの交流を推進し、自然環境の大切さの情報を発信していく。 また、町内の全小中学生を対象に行う。
②事務事業の課題	小中学生については実施ができているので、それ以外の方に対しての対応が必要。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	利根商業高校の生徒への環境学習を実施した。
④今後の方針・課題解決策	小中学生のほか、高校生の環境学習も継続していく。
事業費	711,691 円
事業実績	参加者数

平成30年度	令和元年度	単位
187	244	人

令和　元　年　8　月　15　日作成　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

項目	内容
事務事業	000002　環境ポスターコンクール事業
施策体系　施策	13　人と自然の共生の推進
施策体系　基本事業	03　豊かな自然の啓発（ひろめる力）
根拠	無
組織	エコパーク推進 課　エコパーク推進 係
事業期間	継続事業　H　～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 4 / 1 / 5
① 事務事業の内容	環境美化・地球温暖化・循環型社会に対する意識の啓発と郷土愛を育むことを目的とし、町内各小中学校を対象に環境ポスターコンクールを行ってきた。エコパーク登録を契機にみなかみユネスコエコパークポスターとして募集を行う。 夏休みの作品として学校を通じ応募を行う。夏休み後、応募作品を取りまとめ、審査し・表彰を行います。優秀作品は、町の文化祭や役場などに展示します。
②事務事業の課題	特にない。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	エコパーク登録を契機に「みなかみユネスコエコパークポスターとして、募集を行った。
④今後の方針・課題解決策	児童生徒数は年々減少しているため、応募数を毎年増やいてはいけないが、継続することが大事である。
事業費	49,020 円
事業実績	ポスター応募数

平成30年度	令和元年度	単位
62	63	件

施策マネジメントシート（2019年度の振り返り、総括）

作成日	2020	年	6	月	24	日

基本目標	Ⅱ	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	生活水道課
				課長	金子 喜一郎
施策	14	生活環境の保全	関係課		

施策の目的	対象	意図
	①町民　②町内の生活環境	①環境への負荷を低減させる。 ②良好な状態に保持される。

基本事業		基本事業名	対象	意図
	1	生活排水の適正処理	①町民 ②町内の生活環境	①生活排水が適正に処理される。 ②水質が保全される。
	2	公害防止対策の推進	①町民 ②町内の生活環境	①公害に対する意識を高める。 ②公害が未然に防止される。
	3	公衆衛生対策の推進	①町民 ②町内の生活環境	①公衆衛生に対する意識を高める。 ②良好な住環境が維持される。
	4			

施策の基本方針

・下水道事業を健全に運営し、施設の計画的な整備と維持管理、合併処理浄化槽の普及を推進します。
・典型7公害や不法投棄などの対策を推進し、町民が快適に暮らせる良好な生活環境を保持します。

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
A	汚水処理人口普及率	%	実績値	77.2	78.6	78.1	78.5			
			目標値		78.2	79.2	80.2	81.2	82.2	83.2
B	下水道普及率	%	実績値	47.6	47.9	47.4	47.4			
			目標値		47.8	48.0	48.2	48.4	48.6	48.8
C	典型7公害件数	件	実績値	17	8	3	1			
			目標値		16	16	15	14	13	12
D	不法投棄等その他苦情件数	件	実績値	38	18	31	24			
			目標値		25	25	24	24	23	23
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A)、B)数値が高まれば、結果として町民が生活排水を適正に処理し、利根川源流域の水質を守ることに繋がるため成果指標とした。
汚水処理人口普及率(%)＝汚水処理人口（下水道、農集排、合併浄化槽人口）÷総人口
下水道普及率(%)＝下水道処理区域内人口÷総人口
C)環境基本法で公害と定義されている7種類の事象（大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・騒音・振動・地盤沈下・悪臭）で、群馬県や国に報告する対象であること。この件数が減少すれば町民の健康と生活環境が良好に維持されていることになるため成果指標とした。
主管課で実数を把握
D)数値が減少すれば、町内の生活環境が良好に維持されていることになるため成果指標とした。
主管課で実数を把握

目標値設定の考え方

A)汚水処理人口普及率は過去の指標の推移から、成り行きでは毎年度0.5ポイントずつ上昇と設定しており、目標としては、平成34年度に83.2%をめざす。群馬県処理計画では、みなかみ町は平成39年度までに90%を目指しています。【国平均:90.4%（H28）、県平均:79.8%（H28）、県目標:91.7%（H39）】
B)下水道の普及率は、整備をすれば上昇する。今後、老朽化対策に重点がシフトしていくことを考えると、面的整備への投資を増加させることは困難。過去4年間で率が1%上昇していることから、優先順位を考慮しながら現状の整備を維持し、平成34年度目標を48.8%とする。【県平均:53.2%（H28）】
C)典型7公害とは「大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・悪臭防止」と「騒音規制・振動規制・地盤沈下」の4つの防止法と3つの規制法を総合して典型7公害と呼ぶ。苦情の8割は「大気・水質・土壌・悪臭」である。この苦情件数が減少すれば、町内の生活環境、公衆衛生が保全されている指標になる。【H28実績の17件をH34で12件を目標とする】
D)苦情受付において不法投棄によるものが半数以上を占めている。土地所有者の高齢化が進むことで農地などの管理が行き届かず不法投棄を誘発しやすい状況が作られるなど、今後増加が懸念される。パトロールや広報等で注意喚起を促し苦情件数の減少に努める。【苦情件数H28実績の27件をH34で23件を目標とする】

施策の目的・目標達成のための役割分担

1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
・公共下水道や農業集落排水への接続や合併処理浄化槽の設置と適切な維持管理に努める。 ・地域の生活環境を悪化させないよう、不法投棄の防止や、公害に対する意識を高めるなど、良好な住環境づくりに努める。 ・犬・猫の適正な飼育管理に努める。	・下水道を健全に運営し、下水道施設の計画的な整備と維持管理、合併処理浄化槽の普及に努める。 ・不法投棄対策、公害防止対策など地域の生活環境の維持に努める。 ・犬・猫の保護対策の実施主体である群馬県（動物愛護センター）と連携し、犬猫衛生対策を推進する。

施策を取り巻く状況

1. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
・人口は減少傾向であり、集合処理は人口密度が下がると運営が厳しくなる。 ・汚水処理計画に関して、効率的な整備手法（公共下水道と農集排の接続等）の選定に努める等の制度運用環境となってきている。 ・これまでは下水道管渠の布設による未普及地区の解消事業が中心であったが、施設の老朽化対策を含めた維持管理事業の割合が増加している。	・都市計画区域の下水道区域の未接続住民からは、早く接続したい希望と、使用料の値上がりを懸念して、接続したくない希望との両方がある。 ・国道や遊休地に投棄されている廃棄物について、生活環境の汚染、道路環境の汚染等、観光業が主要産業の一つであるみなかみ町にとってはマイナスイメージになっている。国道、県道、町道のいたるところにごみが落ちたままになっている所が見られる。行政と町民が一体になって取り組むべき課題である。

施策	14	生活環境の保全	主管課	名称	生活水道課
				課長	金子 喜一郎

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較	背景・要因
①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☐ どちらかといえば向上した。 ☑ ほとんど変わらない。（横ばい状態） ☐ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①汚水処理人口普及率は0.4ポイント上昇した。これは合併浄化槽の件数の伸びによるもの。 ②下水道普及率は横ばいで、総人口の減少幅と区域内人口の減少幅が同等だった事によるもの。 ③典型7公害受付件数は、平成30年度3件、令和元年度1件と2件減少した。住居環境における臭気による苦情のみとなった。 ④不法投棄等その他苦情件数は、平成30年度31件、令和元年年度24件で7件と減少した。
②他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☐ どちらかといえば高い水準である。 ☑ ほぼ同水準である。 ☐ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①汚水処理人口普及率(78.5%)及び下水道普及率(47.4%)は、近隣の沼田市汚水処理人口普及率(79.8%)下水道普及率(59.1%)より下回っている。 ②町の典型7公害苦情件数は1件、全国の典型7公害苦情受付件数は、平成29年度68,115件、平成30年度66,803件であり、12年連続で減少している。群馬県での典型7公害苦情受付件数は、平成29年度1,277件、平成30年度1,271件と横ばい状態にある。近隣の沼田市での公害発生件数は平成28年度66件、平成29年度は49件で減少している。
③目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☐ 目標値を多少上回った。 ☑ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☐ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①汚水処理人口普及率及び下水道普及率は、下水道整備や合併浄化槽の設置などが進み微増しているものの、区域内人口の減少傾向と比例し目標値に達しなかった。 ②典型7公害受付件数は、目標値の15件を大幅に上回っているが、不法投棄等における苦情件数は目標値24件と同数であった。全国的にも不法投棄、野焼き苦情が占める割合が多いが、町においても同様な傾向にある。

基本事業の成果指標

	基本事業名		成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	生活排水の適正処理	A	利根川・赤谷川の水質	mg/ℓ	実績値	<0.5/<0.5	<0.5/0.5	<0.5/0.5	<0.5/<0.5			
					目標値		<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5
		B	水洗化率	%	実績値	84.5	86.0	84.7	86.8			
					目標値							
2	公害防止対策の推進	A	騒音測定の基準値を超過した件数	件数	実績値	0	0	0	0			
					目標値		0	0	0	0	0	0
		B			実績値							
					目標値							
3	公衆衛生対策の推進	A	犬・猫の避妊手術の申請件数	件	実績値	158	155	140	150			
					目標値		145	145	145	145	145	145
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

今後の課題と取り組み（案）

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み（案）
1	生活排水の適正処理	①人口の減少により料金収入が低下傾向にあるため、対策を講じる必要がある。 ②不明水対策の推進 ③汚水処理手法の見直し（適正配置）の推進	①下水道未接続者への接続転換を促す。 ②不明水調査の基礎調査としての定点観測を実施し、定点観測の結果を踏まえ、不明水調査実施区域を選定し、対策を検討する。 ③下水道区域の見直しを進め、地域に合った汚水処理手法を検討する。
2	公害防止対策の推進	土地所有者の高齢化などにより管理できない土地が増加傾向にあるため不法投棄をさせない対策が必要である。	早期発見に努め、群馬県、警察等と連携・情報の共有化を図り、パトロールの強化や防護柵の設置を推奨し、土地所有者に対して注意喚起を促す。
3	公衆衛生対策の推進	①望まない繁殖によって適正な飼育を受けることができない犬や猫が増加している。 ②水上火葬場、新治火葬場の老朽化が進んでいる。	①避妊・去勢手術補助制度の周知を図る必要がある。 ②適切な火葬場の維持管理を行う。
4			

14_生活環境の保全

令和　元　年　8　月　22　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000001	下水道料金賦課徴収事業										① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,256,278 円		
施策体系	施策	14	生活環境の保全									下水道使用料金の徴収業務であり、納入通知書の作成、料金システムの保守管理委託及び使用料の過誤納付による還付事務	わずかながら未収金減少	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理											使用料徴収件数（年間）			
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	生活水道	課	上下水道	係						公平性の観点から未収金対策を徹底し滞納額の縮減を図る。	未収金対策	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H 28 ～ 年間	会計	5	款	1	項	1	目	1					22,637	22,404	件	

令和　元　年　8　月　22　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000003	下水道事業消費税申告納付事業										① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,535,700 円		
施策体系	施策	14	生活環境の保全									下水道使用料、下水道工事請負費及び起債償還に伴い発生した消費税を算定し、沼田税務署に中間申告及び確定申告をする。	－	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理											申告回数			
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係						課題なし	－	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H 28 ～ 年間	会計	5	款	1	項	1	目	1					3	3	回	

令和　元　年　8　月　22　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000005	全国町村下水道推進協議会参画事業										① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,500 円		
施策体系	施策	14	生活環境の保全									全国の町村に於ける下水道の整備推進を図るために設立された会の群馬県支部であり、その支部に会員として参加し情報の取得をする中で本町の下水道整備の促進を図っている。	－	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理											総会実務研修会出席回数			
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係						課題なし	－	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H 28 ～ 年間	会計	5	款	1	項	1	目	1					2	2	回	

令和　元　年　8　月　22　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000006	日本下水道協会参画事業										① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	85,220 円		
施策体系	施策	14	生活環境の保全									下水道整備を推進することを目的に設立された協会であり、この会に加入して本町の下水道整備の推進を図る。 また、この協会には下部組織として関東地方下水道協会、群馬県下水道協会があり、県協会では下水道排水設備工事責任技術者試験、登録及び更新・講習を行っている。	－	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理											会議・研修会等への出席回数			
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係						課題なし	－	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H 28 ～ 年間	会計	5	款	1	項	1	目	1					3	3	回	

14_生活環境の保全

令和　元　年　8　月　22　日作成　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000007　公共下水道（月夜野処理分区）建設事業
施策体系　施策	14　生活環境の保全
施策体系　基本事業	01　生活排水の適正処理
根拠	有
組織	生活水道　課　上下水道　係
事業期間	継続事業　H 28 ～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	5 / 2 / 1 / 1
① 事務事業の内容	公共下水道未普及地区解消のため、当該地区に下水道管路を布設し沿線住戸の下水受け入れが出来るようにする。また、管路布設後の仮復旧舗装において沈下防止のため一定期間存置後（6箇月以上）、舗装本復旧工事を行う。
②事務事業の課題	下水道事業への理解を得るため十分な説明が必要となる。 下水道処理区域内の接続を促進し汚水処理普及率の向上を図る。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	受益者への説明を行い理解を求めると共に、未接続者へのPRにより水洗化率の向上を図る取り組みを行った。
④今後の方針・課題解決策	地域の実情に合わせた汚水処理手法を検討し適正な汚水処理の推進を図る。
事業費	13,066,398 円
事業実績	下水道管路布設延長
平成30年度	145.5
令和元年度	89
単位	m

令和　元　年　8　月　22　日作成　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000008　公共下水道（水上処理分区）建設事業
施策体系　施策	14　生活環境の保全
施策体系　基本事業	01　生活排水の適正処理
根拠	有
組織	生活水道　課　上下水道　係
事業期間	継続事業　H 28 ～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	5 / 2 / 1 / 1
① 事務事業の内容	公共下水道未普及地区解消のため、当該地区に下水道管路を布設し沿線住戸の下水受け入れが出来るようにする。また、管路布設後の仮復旧舗装において沈下防止のため一定期間存置後（6箇月以上）、舗装本復旧工事を行う。
②事務事業の課題	下水道事業への理解を得るため十分な説明が必要となる。 下水道処理区域内の接続を促進し汚水処理普及率の向上を図る。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	受益者への説明を行い理解を求めると共に、未接続者へのPRにより水洗化率の向上を図る取り組みを行った。
④今後の方針・課題解決策	地域の実情に合わせた汚水処理手法を検討し適正な汚水処理の推進を図る。
事業費	36,795,400 円
事業実績	下水道管路布設延長
平成30年度	285
令和元年度	231
単位	m

令和　元　年　8　月　22　日作成　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000009　公共下水道（月夜野処理分区）維持管理事業
施策体系　施策	14　生活環境の保全
施策体系　基本事業	01　生活排水の適正処理
根拠	有
組織	生活水道　課　上下水道　係
事業期間	継続事業　H 28 ～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	5 / 2 / 1 / 2
① 事務事業の内容	公共下水道月夜野処理分区の管路施設・ポンプ場等の維持管理を行う事業である。 管路施設に於いては下水道管内の点検、マンホールの補修であり、ポンプ場に於いては電気保安管理者への業務委託、光熱水費の支払い業務等を実施している。
②事務事業の課題	下水道料金の見直しは使用者の理解を得られるよう慎重に進めたい。 施設の老朽化に伴い修繕費用等が増加傾向にある。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	定期的な施設の巡視を行い、不具合箇所の早期発見に努めた。
④今後の方針・課題解決策	予防保全的な維持管理に努め大規模な修繕や不具合を未然に防ぐ。
事業費	7,802,677 円
事業実績	不具合件数
平成30年度	10
令和元年度	8
単位	件

令和　元　年　8　月　22　日作成　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000010　受益者負担金一括納付推進事業
施策体系　施策	14　生活環境の保全
施策体系　基本事業	01　生活排水の適正処理
根拠	有
組織	生活水道　課　上下水道　係
事業期間	継続事業　H 28 ～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	5 / 2 / 1 / 2
① 事務事業の内容	公共下水道工事の費用の一部をまかなうため、下水道処理区域内の土地面積及び用途に応じ負担金を賦課徴収する。 負担金は、1年を4期に分割し5年で徴収する事になっているが、全額一括納入又は年一括納入した受益者に報奨金を交付する。
②事務事業の課題	受益者負担金の賦課徴収に当たっては受益者への説明を行い理解を求める必要がある。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	報奨金制度の広報を行い一括納付を推進した。
④今後の方針・課題解決策	報奨金制度を活用し一括納付を推進する。
事業費	358,600 円
事業実績	一括納入件数
平成30年度	6
令和元年度	17
単位	件

14_生活環境の保全

令和　元　年　8　月　22　日作成　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000011	公共下水道（水上処理分区）維持管理事業					
施策体系	施策	14	生活環境の保全				
	基本事業	01	生活排水の適正処理				
根拠	有	組織	生活水道　課	上下水道　係			
事業期間	継続事業 H 28 ～ 年間	会計	5	款	2	項	1	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
公共下水道水上処理分区の管路施設・ポンプ場の維持管理を行う事業である。管路施設に於いては下水道管内の点検、マンホールの補修であり、ポンプ場に於いては電気保安管理者への業務委託、保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。	定期的な施設の巡視を行い、不具合箇所の早期発見に努めた。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
下水道料金の見直しは、住民の理解を得るよう慎重に進めたい。 維持管理業務委託の手法について包括的民間委託等の検討が必要である。 施設の老朽化に伴い修繕費用等が増加傾向にある。	予防保全的な維持管理に努め大規模な修繕や不具合を未然に防ぐ。

事業費	22,117,930 円	
事業実績		
不具合件数		
平成30年度	令和元年度	単位
24	20	件

令和　元　年　8　月　22　日作成　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000012	公共下水道（猿ヶ京処理区）長寿命化事業					
施策体系	施策	14	生活環境の保全				
	基本事業	01	生活排水の適正処理				
根拠	有	組織	生活水道　課	上下水道　係			
事業期間	継続事業 H 28 ～ 年間	会計	5	款	2	項	2	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
昭和58年度から事業開始した公共下水道（猿ヶ京処理区）に於いて、老朽化した終末処理場の改修及び管路更生工事を行う。	湯宿終末処理場の通報装置更新工事等を行い維持管理の効率化に努めた。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
今後の下水道事業改築計画については、ストックマネジメント計画の策定が必要となる。	経営戦略の策定や公営企業化を見据えストックマネジメント計画策定を検討する。

事業費	39,464,064 円	
事業実績		
改修箇所数		
平成30年度	令和元年度	単位
0	3	箇所

令和　元　年　8　月　22　日作成　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000013	公共下水道（猿ヶ京処理区）建設事業					
施策体系	施策	14	生活環境の保全				
	基本事業	01	生活排水の適正処理				
根拠	有	組織	生活水道　課	上下水道　係			
事業期間	継続事業 H 28 ～ 年間	会計	5	款	2	項	2	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
下水道供用開始区域内住民の要望により、下水道を受け入れるための公共桝の設置及び桝引き工事等を行う。	未接続地の解消として公共桝の設置等を行う。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
下水道への接続には費用がかかることから理解を得るのに十分な説明と時間が必要となる。	未接続者への加入促進による水洗化率の向上を図る。

事業費	5,357,000 円	
事業実績		
設置箇所数		
平成30年度	令和元年度	単位
0	1	箇所

令和　元　年　8　月　22　日作成　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000014	公共下水道（猿ヶ京処理区）維持管理事業					
施策体系	施策	14	生活環境の保全				
	基本事業	01	生活排水の適正処理				
根拠	有	組織	生活水道　課	上下水道　係			
事業期間	継続事業 H 28 ～ 年間	会計	5	款	2	項	2	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
特定環境保全公共下水道猿ヶ京処理区の終末処理場・ポンプ施設の維持管理（警報管理）を行う事業である。 管路施設に於いては下水道管内の点検、マンホールの補修であり、ポンプ場、終末処理場に於いては電気保安管理者への業務委託や保守管理委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。	定期的な施設の巡視を行い、不具合箇所の早期発見に努めた。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
下水道料金の見直しは、住民の理解を得るよう慎重に進めたい。 維持管理業務委託の手法について包括的民間委託等の検討が必要である。 施設の老朽化に伴い修繕費用等が増加傾向にある。	予防保全的な維持管理に努め大規模な修繕や不具合を未然に防ぐ。

事業費	34,758,781 円	
事業実績		
不具合件数		
平成30年度	令和元年度	単位
10	10	件

14_生活環境の保全

令和　元　年　8　月　22　日作成　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000016	流域下水道建設費負担事業								
施策体系	施策	14	生活環境の保全							
	基本事業	01	生活排水の適正処理							
根拠	有	組織	生活水道　課	上下水道　係						
事業期間	継続事業 H 28 ～ 年間	会計	5	款	2	項	3	目	1	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
群馬県で行う流域下水道終末処理場及び中継ポンプ場、管渠等の建設(老朽化対策を含む)に係る負担金事業である。 流域構成自治体として、施設の機能保全に於ける建設費用を応分負担し、機能維持に努める。	流域下水道連絡協議会において事業内容等について確認を行っている。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
負担金算出に係る事業内容の精査により経費削減を図る必要がある。 施設の老朽化に伴い負担が増える傾向にある。	事業内容の精査による経費削減に取り組む。

事業費	20,426,447 円	
事業実績		
流域管路延長		
平成30年度	令和元年度	単位
0	0	m

令和　元　年　8　月　22　日作成　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000017	流域下水道維持管理費負担事業								
施策体系	施策	14	生活環境の保全							
	基本事業	01	生活排水の適正処理							
根拠	有	組織	生活水道　課	上下水道　係						
事業期間	継続事業 H 28 ～ 年間	会計	5	款	2	項	3	目	2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
群馬県で行う流域下水道奥利根処理区の終末処理場及び中継ポンプ場、管渠の維持管理に係る負担金事業である。 流域構成自治体として、施設の運営管理に於ける維持管理費用を応分負担し機能維持に努める。	流域下水道連絡協議会において事業内容等について確認を行っている。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
負担金算出に係る業務内容の精査により経費削減を図る必要がある。 維持管理費の市町負担に関する覚書の改正が協議されており、負担金の増加が懸念される。	関係市町村とも連携し、事業内容の精査による経費削減に取り組む。

事業費	126,360,008 円	
事業実績		
流域管路延長		
平成30年度	令和元年度	単位
0	0	m

令和　元　年　8　月　22　日作成　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000018	農業集落排水処理施設維持管理事業								
施策体系	施策	14	生活環境の保全							
	基本事業	01	生活排水の適正処理							
根拠	有	組織	生活水道　課	上下水道　係						
事業期間	継続事業 H 28 ～ 年間	会計	5	款	2	項	4	目	1	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
農業集落排水処理施設の維持管理を行う事業である。 管路施設に於いては下水道管内の点検、マンホールの補修であり、汚水処理場に於いては保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。	定期的な施設の巡視を行い、不具合箇所の早期発見に努めた。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が懸念される。	予防保全的な維持管理に努め生活環境の保全に努める。

事業費	2,725,608 円	
事業実績		
不具合件数		
平成30年度	令和元年度	単位
1	0	件

令和　元　年　8　月　22　日作成　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000019	農業集落排水連絡協議会参画事業								
施策体系	施策	14	生活環境の保全							
	基本事業	01	生活排水の適正処理							
根拠	有	組織	生活水道　課	上下水道　係						
事業期間	継続事業 H 28 ～ 年間	会計	5	款	2	項	4	目	1	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
群馬県内に於ける農業集落排水事業実施地区相互の連絡を密にし、農集排事業の円滑な推進を図ることを目的に設立された協議会に会員として参加し、情報の取得、提供を行う中で整備地区の発展を図っている。	特になし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
特になし	参画を継続し情報収集等に活用していく。

事業費	23,000 円	
事業実績		
総会及び研修会参加回数		
平成30年度	令和元年度	単位
1	1	回

14_生活環境の保全

令和　元　年　8　月　22　日作成　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000020	久保汚水処理施設維持管理事業						
施策体系	施策	14	生活環境の保全					
施策体系	基本事業	01	生活排水の適正処理					
根拠	有	組織	生活水道　課	上下水道　係				
事業期間	継続事業 H 28 ～ 年間	会計	5	款	2	項	5	目 1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
久保汚水処理施設の維持管理を行う事業である。管路施設では下水道管内の点検、マンホールの補修。汚水処理場では施設保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。	施設点検報告において放流水質等の確認を行い適正処理に努めた。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
施設の老朽化が進行し維持管理費の増加が懸念される。	予防保全的な維持管理に努め経費節減に取り組むと共に生活環境の保全に努める。

事業費	3,067,791 円	
事業実績		
不具合件数		
平成30年度	令和元年度	単位
0	0	件

令和　元　年　8　月　22　日作成　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000021	企業債元金償還事業						
施策体系	施策	14	生活環境の保全					
施策体系	基本事業	01	生活排水の適正処理					
根拠	有	組織	生活水道　課	上下水道　係				
事業期間	継続事業 H 28 ～ 年間	会計	5	款	3	項	1	目 1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
下水道事業債を借り入れ、公共下水道事業の財源とする。借り入れた起債については、起債管理台帳を作成・管理し、計画的に元利償還する。	－
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
①起債することにより事業の推進はできるが、後年度に負担を残すことになる。 ②国や県による申請方式、方法に従って手続きを進めているため、事務の簡素化等の向上については国・県の考え方によるところが大きい。	－

事業費	367,223,810 円	
事業実績		
年度内の償還件（本）数		
平成30年度	令和元年度	単位
23	24	件

令和　元　年　8　月　22　日作成　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000022	企業債利子償還事業						
施策体系	施策	14	生活環境の保全					
施策体系	基本事業	01	生活排水の適正処理					
根拠	有	組織	生活水道　課	上下水道　係				
事業期間	継続事業 H 28 ～ 年間	会計	5	款	3	項	1	目 2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
下水道事業債を借り入れ、公共下水道事業の財源とする。借り入れた起債については、起債管理台帳を作成・管理し、計画的に元利償還する。	－
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
①起債することにより事業の推進はできるが、後年度に負担を残すことになる。 ②国や県による申請方式、方法に従って手続きを進めているため、事務の簡素化等の向上については国・県の考え方によるところが大きい。	－

事業費	60,296,772 円	
事業実績		
年度内の償還件（本）数		
平成30年度	令和元年度	単位
23	24	件

令和　元　年　8　月　22　日作成　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000024	合併処理浄化槽普及推進事業						
施策体系	施策	14	生活環境の保全					
施策体系	基本事業	01	生活排水の適正処理					
根拠	有	組織	生活水道　課	上下水道　係				
事業期間	継続事業 H 28 ～ 年間	会計	1	款	4	項	2	目 1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
公共下水道事業及び農業集落排水事業の供用開始、認可区域以外で合併処理浄化槽を設置する住民に対して補助金を交付する。 補助金額は、人槽により加算額を交付している。	補助金制度を活用した合併処理浄化槽の普及促進
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
転換設置の促進による汚水処理普及率の向上 浄化槽法11条検査等に基づく適正な維持管理と放流水質の管理	補助金制度を活用し合併処理浄化槽の普及促進を図る。

事業費	14,950,000 円	
事業実績		
合併処理浄化槽の設置基数		
平成30年度	令和元年度	単位
39	21	基

14_生活環境の保全

令和　元　年　8　月　22　日作成　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000025	水洗便所改造資金貸付事業	
施策体系	施策	14	生活環境の保全
	基本事業	01	生活排水の適正処理
根拠	有	組織	生活水道　課　上下水道　係
事業期間	継続事業 H 28 ～　年間		会計 5　款 1　項 1　目 1
① 事務事業の内容	下水道処理区域内における既設のくみ取り便所や単独浄化槽を水洗便所に改装する場合にその事業費の一部を無利子により貸し付ける事業であり、水洗化率の向上を図り生活環境の改善に役立てることを目的とする。 事業費は、基金より無利子貸付金として支出される。 なお、26年度末現在の基金利用者は2名である。		
②事務事業の課題	現在の経済状況の中で下水道への理解を如何に得て水洗化率の向上に結びつけるか。理解を得るためには十分な説明と時間が必要である。		
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	–		
④今後の方針・課題解決策	–		
事業費	18 円		
事業実績	貸付件数		
	平成30年度	令和元年度	単位
	0	0	件

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　18　日更新）

事務事業	000001	公害対策事業	
施策体系	施策	14	生活環境の保全
	基本事業	02	公害防止対策の推進
根拠	無	組織	生活水道　課　環境政策　係
事業期間	継続事業 H　～　年間		会計 1　款 4　項 1　目 5
① 事務事業の内容	県・町が協力し、公害対策に取組んでいる。騒音・振動に関する問合せは町が、水質・大気・土壌に関する問合せは県が対応してる。実際に公害が発生した場合は、県・町で協議し双方で情報を共有し対応しています。 特定施設・高速道路・一般道の騒音・振動測定を年1回実施し、生活環境に影響を及ぼすレベルがどうか判断し、問題があれば特定施設に対し改善命令を指示し生活環境の保全に努めています。 町内に設置されている大気観測局（光化学オキシダント濃度測定）のデータを定期的に確認しています。		
②事務事業の課題	野焼き等の焼却苦情が多々あるが、例外的に認められる行為であることから、対応に苦慮している。		
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	現地確認し、原因者に説明及び指導をした。		
④今後の方針・課題解決策	広報等で周知し、発生した場合には速やかに原因を調査し解説策と検討する。		
事業費	101,689 円		
事業実績	典型7公害　苦情件数		
	平成30年度	令和元年度	単位
	3	1	件

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　18　日更新）

事務事業	000002	放射線量低減対策事業	
施策体系	施策	14	生活環境の保全
	基本事業	02	公害防止対策の推進
根拠	無	組織	生活水道　課　環境政策　係
事業期間	継続事業 H　～　年間		会計 1　款 4　項 1　目 5
① 事務事業の内容	・空間放射線量の測定を月3回本所支所で行う。また、群馬県が放射線マップ作成のため毎年2回測定を行う。 ・個人消費の食品の放射能測定を行う。		
②事務事業の課題	・いつまで事業を継続するか。		
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	空間放射線量定期測定及び食品検査については、昨年度に引き続き実施した。		
④今後の方針・課題解決策	空間放射線量は、群馬県が実施する年2回の測定のみとし状況を観察する。食品検査については、出荷制限品目もあるため継続していく。		
事業費	410,973 円		
事業実績	・町内各地の放射線量測定件数 ・食品の放射能測定検査件数		
	平成30年度	令和元年度	単位
	15・5	15・6	件

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　18　日更新）

事務事業	000003	不法投棄対策事業	
施策体系	施策	14	生活環境の保全
	基本事業	02	公害防止対策の推進
根拠	無	組織	生活水道　課　環境政策　係
事業期間	継続事業 H　～　年間		会計 1　款 4　項 2　目 1
① 事務事業の内容	産業廃棄物や一般廃棄物を処理するには、高額な費用がかかります。悪質業者が不法投棄をしようと考えた時、狙われ易い条件がみなかみ町には多くあります。不法投棄を行う者を現行犯で捕らえるのは難しく、多くの場合は捨てられた後の現場確認から作業を始め、県・町・警察と連携を取り調査を行います。この事業は、不法投棄をされない・させない町を作るためのものです。		
②事務事業の課題	高齢化により耕作地が荒れ、不法投棄されやすい場所が増加している。土地所有者自ら草刈や監視をすることができない状況が多くなっている。		
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	看板等を設置し、不法投棄されないような環境作りに努めた。		
④今後の方針・課題解決策	群馬県、警察との情報を共有し、パトロールの強化や土地所有者への注意喚起を進める。		
事業費	248,505 円		
事業実績	苦情件数		
	平成30年度	令和元年度	単位
	20	18	件

14_生活環境の保全

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　18　日更新）

事務事業	000004	土砂等による埋立て等の適正化事業
施策体系	施策	14 生活環境の保全
	基本事業	02 公害防止対策の推進
根拠	無	
組織	生活水道 課	環境政策 係
事業期間	継続事業	H 28 ～ 年間
会計	1	款 4　項 1　目 5
① 事務事業の内容		・平成28年3月制定した町土砂条例の適正な執行を図る。 ・制度の周知を行い適正な土砂の埋立等を推進するとともに不正な埋立を排除する。
②事務事業の課題		・公共工事における残土処分を土砂条例で適正に扱うこと。 ・町域が広いのでパトロールや監視体制をどこまで整えるか。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果		パトロールの実施。
④今後の方針・課題解決策		パトロールの実施や開発協議段階での周知徹底を図る。
事業費		0 円
事業実績		・許可申請件数 ・相談件数

平成30年度	令和元年度	単位
0・3	1・2	件

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　18　日更新）

事務事業	000001	犬・猫等衛生対策事業
施策体系	施策	14 生活環境の保全
	基本事業	03 公衆衛生対策の推進
根拠	無	
組織	生活水道 課	環境政策 係
事業期間	継続事業	H ～ 年間
会計	1	款 4　項 1　目 5
① 事務事業の内容		○狂犬病を未然に防ぐため、年1回の予防接種が義務付けられています。狂犬病を発症した犬に噛まれると、100%死に至ると言われています。町は利根沼田獣医師会師会と共に、春に1回・秋に1回集合注射を実施しています。また、都合が合わず集合注射会場に来られなかった方は、沼田市内の動物病院でも予防接種が受けられます。 ○捨て犬・捨て猫を増やさないための取組みとして、犬猫の避妊手術費の助成を行っています。捨て犬・捨て猫が増えると糞尿の問題や、野生化した犬や猫が私達の生活活動に悪影響をおよぼす可能性があります。
②事務事業の課題		①注射当日の悪天候や飼い主の高齢化等による実施率の低下が懸念される。 ②主幹する群馬県の管轄事務所について、沼田から渋川へ移転した後も、祝休日の緊急捕獲や動物保護等へは未対応となる。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果		狂犬病予防注射件数は減少傾向にあるものの、高齢者への配慮から会場数を維持した。また、
④今後の方針・課題解決策		犬、猫の保護等の緊急対応については、群馬県動物愛護センターとの連携、協議を進める。
事業費		1,359,560 円
事業実績		登録頭数

平成30年度	令和元年度	単位
1219	1,161	頭

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　18　日更新）

事務事業	000002	利根沼田広域圏火葬場斎場費負担事業
施策体系	施策	14 生活環境の保全
	基本事業	03 公衆衛生対策の推進
根拠	無	
組織	生活水道 課	環境政策 係
事業期間	継続事業	H ～ 年間
会計	1	款 4　項 1　目 6
① 事務事業の内容		利根沼田広域市町村圏振興整備組合が運営する利根沼田広域斎場「ぬまた聖苑」の管理運営にかかる構成市町村負担金の支払い。利用者は主に旧月夜野町地内の住民。負担金分賦割合は人口割100%で、直近の国勢調査人口を用いて広域圏整備組合が算定するが、旧水上町と旧新治村地内は、町営火葬場を利用するため人口割の算定には含めない。
②事務事業の課題		議会を含めて火葬場の方向性を検討しているが、結論が出ていない。町営火葬場の拡張は難しく、特に水上火葬場の老朽化は著しい状況であるため、早めの結論が必要と思われる。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果		既存の水上、新治火葬場をできる限り使用し、将来的には広域への加入を進める方向となる。
④今後の方針・課題解決策		広域への加入時期。
事業費		6,238,000 円
事業実績		火葬件数

平成30年度	令和元年度	単位
160	156	件

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　18　日更新）

事務事業	000003	水上火葬場管理運営事業
施策体系	施策	14 生活環境の保全
	基本事業	03 公衆衛生対策の推進
根拠	有	
組織	生活水道 課	環境政策 係
事業期間	継続事業	H ～ 年間
会計	1	款 4　項 1　目 6
① 事務事業の内容		町が運営する水上火葬場の維持管理。火葬執行・日常の管理は業務委託している。
②事務事業の課題		施設の老朽化が進んでいるので、必要な修繕を実施しなければならない。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果		水上地区の要望もあり、待合室及び火葬場について改修設計業務を委託し、必要な改修を検討した。
④今後の方針・課題解決策		適切な火葬場の維持管理を行う。
事業費		7,434,363 円
事業実績		火葬件数

平成30年度	令和元年度	単位
66	65	件

14_生活環境の保全

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　18　日更新）

事務事業	000004	新治火葬場管理運営事業	
施策体系	施策	14	生活環境の保全
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進
根拠	無	組織	生活水道 課　環境政策 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1 款 4 項 1 目 6	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町が運営する新治火葬場の維持管理。火葬執行・日常の管理は業務委託している。	火葬場内で床が滑りやすく、転倒者が多い為、滑り止め用の塗装を施工した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
施設の老朽化が進んでいるので、必要な修繕を実施しなければならない。	適切な火葬場の維持管理を行う。

事業費	6,648,943 円	
事業実績		
火葬件数		
平成30年度	令和元年度	単位
97	91	件

令和　元　年　8　月　13　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000006	火葬場のあり方検討事業	
施策体系	施策	14	生活環境の保全
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進
根拠	無	組織	総務 課　政策 係
事業期間	継続事業 H 2 ～ 年間	会計 1 款 4 項 1 目 6	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
所管する議会厚生常任委員会において、みなかみ町火葬場整備基本構想（H26.8策定）に基づき火葬場整備のあり方を検討する。	厚生常任委員会では現状の施設を使える限り利用しつつ広域への移行を踏まえるという方針になった。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
前任期の常任委員会では統合新設の方針であったが、町では学校統合をはじめとする懸案事項を抱えており行財政改革等を踏まえ改めて所管の厚生常任委員会で検討を進めたい。	_

事業費	0 円	
事業実績		
火葬場整備事業と同じ		
平成30年度	令和元年度	単位
–	–	–

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　18　日更新）

事務事業	000007	町有墓地維持管理事業	
施策体系	施策	14	生活環境の保全
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進
根拠	有	組織	生活水道 課　環境政策 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1 款 4 項 1 目 6	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町有墓地は、274区画あり、使用者の募集及び永代使用料徴収事務、承継者の届け・氏名住所変更の手続き、共有部分の維持・補修を実施。共有部分（四阿、通路、周辺の草刈、町有墓地トイレ等）の清掃管理を委託（社会福祉協議会）管理している。また、墓地内にある無縁仏墓地管理を実施している。	継承者を調査し、墓地管理料の滞納者をなくした。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
墓地の老朽化が進んでいる。使用者不明・承継者不在の墓地が出始めている。	継承者の高齢化が進んでいるため、継承者不在とならないよう、手続き及び調査を進める。

事業費	312,338 円	
事業実績		
墓地所有区画数・使用区画数		
平成30年度	令和元年度	単位
274・264	274・264	区画

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　18　日更新）

事務事業	000008	蜂駆除支援事業	
施策体系	施策	14	生活環境の保全
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進
根拠	無	組織	生活水道 課　環境政策 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1 款 4 項 1 目 5	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
みなかみ町内において、町民が安全な生活を送るために実施する蜂駆除に対し、専門業者に依頼する場合に駆除に要した費用の2分の1以内で、1万円を上限として補助金を交付する。	周知を行ったが、利用者は横ばいであった。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
平成27年度より開始した事業のため、認知度が低いと思われる。スズメバチのみの補助金であることが周知されずらい。	高齢化が進み、駆除を該当者自ら行うことが難しくなっているため、事業を周知し継続していく。

事業費	171,400 円	
事業実績		
補助金交付回数		
平成30年度	令和元年度	単位
23	18	回

施策マネジメントシート（2019年度の振り返り、総括）

作成日	2020	年	6	月	18	日

基本目標	Ⅱ	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	地域整備課
				課長	林　昇
施策	15	まちなみの整備	関係課		

施策の目的	対象	意図
	①町民・事業者 ②町内全域	①良好な景観形成を目指す。 ②調和のとれたまちなみが整備される。

基本事業	基本事業名	対象	意図
1	まちなみ形成活動の推進	町民	魅力を守り・活かしたまちなみの形成に向けた取り組みを積極的に行う。
2	適正な土地利用の推進	町内全域	土地利用や開発が適正に規制・誘導される。
3			
4			

施策の基本方針

・景観条例の制定を進め、景観条例制定後には行為制限等の周知を行い、届出者に対しては必要な指導・助言を行います。
・都市計画マスタープランに定める将来的な市街地像や都市施設の整備目標の実現に向け、民間開発の誘導を図ります。
・空き家や廃屋などの解消を促すための制度を構築するなど、美しい郷土景観の阻害要因の排除に向けた取り組みを推進します。

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
A	景観条例による行為の届出受理件数	件	実績値	実績なし	0	0	4			
			目標値		0	0	15	20	25	30
B	都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合	%	実績値	80.5	80.9	81.2	81.3			
			目標値		80.6	80.7	80.8	80.9	81.0	81.1
C	町の指導助言等によって状態が改善された空き家の棟数	棟	実績値	実績なし	0	10	14			
			目標値		10	10	10	10	10	10
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A）2018年度に制定される景観条例による行為の届出件数が増加すれば、周辺環境との調和に配慮した景観形成を誘導したと考えられるため成果指標とした。
B）都市計画税課税区域の土地利用について、宅地等として利用されている状態を適正と考え成果指標とした。
固定資産の価格等の概要調書＞第53表　地積及び床面積等に関する調（法定免税点以上のもの）による
※土地の地積（宅地等小計）/土地の地積計
C）空き家の状態が改善されれば、周辺環境との調和に配慮した景観形成を誘導したと考えられるため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A）2022年度に景観条例による行為の届出受理件数を30件としたのは、工作物の設置行為と木竹の伐採が届出対象行為となっているためで、2019年度より新たな景観条例の施行を予定しており、住民への周知によって、景観条例が浸透することで、届出件数が増加することを想定している。
B）2022年度に都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合が81.1%としたのは、都市施設整備の進捗によって、民間開発が誘導され、宅地化が図られることを想定している。
C）2022年度に町の指導助言によって状態が改善された空き家の棟数が10棟としたのは、助成事業の活用が見込まれる数を想定している。

施策の目的・目標達成のための役割分担

1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
・景観計画並びに景観条例を遵守するとともに、それぞれの地域に見合ったルールづくりに取り組む。 ・花苗の植え付けなど、身近な景観づくりに地域ぐるみで積極的に取り組む。 ・事業者は、景観計画並びに景観条例を遵守し調和の取れた景観形成に配慮する。景観形成重点地区の住民は景観形成基準を守る。 ・都市計画、開発等に関する各種規制を遵守する。 ・空き家の所有者は、周辺環境に配慮した管理を行う。 ・太陽光発電事業者はガイドライン等を遵守し景観に配慮する。	・景観形成について、町民の理解を深めるとともに、地域の取り組みを支援する。 ・一定規模を超える開発について監視・指導・助言を行う。 ・景観に配慮した公共施設の整備を図る。 ・景観条例による届出案件を審査指導するとともに、届出がなされているか監視する。 ・適切に管理されていない空き家の所有者に助言等を行う。 ・太陽光発電施設に関するガイドライン等に基づき指導等を行う。

施策を取り巻く状況

1. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
・地域住民の高齢化により花植等への参加者が減少する。 ・令和元年度に景観法に基づく景観計画を策定し、景観条例を制定した。これにより条例に基づき、周辺環境に調和した景観形成へと誘導することができるようになる。 ・令和2年度に都市計画マスタープランの策定予定。策定後は地区計画等の検討を行うが、地区計画等が定められることによって、より細かなルールができる。 ・人口減少により空き家が増加する。	・家屋周りの植栽の手入れを行う環境面のルールが必要ではないか。 ・太陽光発電施設のパネルが放置されるのではないか。 ・矢瀬親水公園は遠くからでも見えるようもみじ等をいっぱい植えて皆が行きたくなるような公園にしたら良い。 ・もっと空き店舗に力を入れてほしい。 ・住んでいなくて放置された状態の民家や建物が多いように感じる。 ・町中が暗くて淋しいので飲食店をやりたい方に安く空き屋を貸したりする。 ・廃屋があちこちに見られるが、防災・防犯の心配があるので、行政で指導監督してもらいたい。

施策	15	まちなみの整備	主管課	名称	地域整備課
				課長	林　昇

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

	実績比較	背景・要因
①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☑ どちらかといえば向上した。 ☐ ほとんど変わらない。（横ばい状態） ☐ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①景観条例による行為の届出については、令和元年10月1日に景観条例が施行となり、町に届出が必要となった。令和元年度の届出受理件数は4件となった。 ②都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合については、令和元年度で81.3%となり、年々僅かながら増加している。 ③町の指導助言等によって状態が改善された空き家の棟数については、みなかみ町空家解体補助金の活用により、令和元年度の解体件数は14件となった。
②他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☐ どちらかといえば高い水準である。 ☑ ほぼ同水準である。 ☐ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①景観法に基づく景観行政団体は、平成31年4月1日現在で全国に737団体ある。群馬県では、21団体（前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、藤岡市、安中市、富岡市、玉村町、下仁田町、甘楽町、中之条町、長野原町、草津町、板倉町、みなかみ町、嬬恋村、高山村、川場村、昭和村、片品村）となっている。本町は、平成30年10月20日に県内19番目の景観行政団体となった。 ②非公表のため、他団体との比較はできない。 ③平成31年4月1日現在で県内の空き家等の改修・除却支援等の取組を行っている団体は22団体となっている。
③目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☐ 目標値を多少上回った。 ☑ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☐ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①景観条例による行為の届出受理件数は、目標値15件に対し4件の届出があり、目標を下回った。 ②都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合については、目標値80.8%に対し81.3%となり、目標を上回った。 ③町の指導助言等によって状態が改善された空き家の棟数は、目標値10棟に対し14棟の解体があり、目標を上回った。

基本事業の成果指標

	基本事業名		成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	まちなみ形成活動の推進	A	調和のとれたまちなみの形成へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	55.4	57.4	58.1	56.0			
					目標値		55.0	55.0	60.0	65.0	65.0	65.0
		B			実績値							
					目標値							
2	適正な土地利用の推進	A	用途地域内の人口密度（1ha当たり）	人	実績値	25.8	25.3	24.1	23.4			
					目標値		20.3	20.0	19.9	19.8	19.7	19.6
		B			実績値							
					目標値							
3		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

今後の課題と取り組み（案）

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み（案）
1	まちなみ形成活動の推進	①事業者や町民に良好な景観の形成に関する理解を深めていただくための取組が必要である。 ②町民が良好な都市環境の形成に配慮できるよう都市計画に関する理解を深めていただくための取組が必要である。	①景観条例に基づく行為届出について、ホームページ等で分かりやすく掲載するとともに、リーフレットを作成し、窓口で配布することにより、届出義務の周知を図る。また、事業者からの相談に対し、的確な指導ができるように相談体制を強化する。 ②令和2年度に策定する都市計画マスタープランをホームページに掲載し町民に広く周知する。
2	適正な土地利用の推進	①用途地域内は、積極的に市街化が行われるべきであるが、2ha以上の一団の土地である低・未利用地が4箇所存在する。 ②国土利用計画法第8条に基づく市町村計画が未策定である。 ③町内の空家件数が年々増加している。	①用途地域内の低・未利用地の開発については、開発事業指導要綱の規定に基づき指導を徹底する。また、乱開発が行われないよう注視するとともに、適切な開発が行われるよう指導する。 ②町の土地利用に関する指針を定めた国土利用計画法に基づく市町村計画の策定を検討する。 ③町内の空家件数を調査し、実態を把握する。また、空家解体補助の活用を促し、空家件数を削減させる。
3			
4			

15_まちなみの整備

令和　元　年　8　月　8　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000001	景観審議会運営事業							
施策体系	施策	15	まちなみの整備						
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進						
根拠	有	組織	地域整備　課	都市計画　係					
事業期間	継続事業 ～　年間	会計	1	款	8	項	4	目	5

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
審議会は、条例の規定により定められた事項を調査審議するほか、町長の諮問に応じ景観形成に関する事項を調査審議する。	景観条例の施行により、景観計画に基づく届出が4件あった。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
景観条例が10月1日から施行されるが、運用上どのような事案が発生するかが課題となる。	届出行為について、住民や事業者に対し、広く周知する。

事業費	0 円	
事業実績		
開催回数		
平成30年度	令和元年度	単位
2	0	回

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000002	水上地区街なみ環境整備事業							
施策体系	施策	15	まちなみの整備						
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進						
根拠	有	組織	地域整備　課	都市計画　係					
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	8	項	4	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
住環境の整備改善を必要とする区域において住宅、地区施設等の整備改善を行うことにより地区住民の発意と創意を尊重したゆとりとうるおいのある住宅市街地の形成を図るための事業である。	―
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	―

事業費	275,000 円	
事業実績		
修景助成相談件数		
平成30年度	令和元年度	単位
6	2	件

令和　元　年　8　月　8　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000003	湯宿地区街なみ環境整備事業							
施策体系	施策	15	まちなみの整備						
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進						
根拠	有	組織	地域整備　課	都市計画　係					
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	8	項	4	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
湯宿温泉地区（景観に配慮したまちなみ協定のある地区）において、住民の発意と創意を尊重したゆとりとうるおいのある住宅市街地にするため協議会運営、環境整備工事、補助金交付事業、委託契約事務などを行う。	協議会委員や地元建築業者の協力により、修景補助事業の周知を行ったが、申込者はいなかった。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
補助金交付事業の申込者がいない。	令和2年度に公園整備、美舗装工事が完了する。修景補助事業を積極的に活用するよう周知を強化する。

事業費	26,438,688 円	
事業実績		
修景助成相談件数		
平成30年度	令和元年度	単位
1	0	件

令和　元　年　8　月　7　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000004	みなかみお花畑管理事業							
施策体系	施策	15	まちなみの整備						
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進						
根拠	無	組織	観光商工　課	DC推進　係					
事業期間	継続事業 H 31 ～　年間	会計	1	款	7	項	2	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
地域住民、企業等が実施団体となり、町及び道路管理者が協力して国道17号月夜野バイパス沿いに花の植栽及び管理地の清掃、除草等の活動を行う事業。H29から水上地区花苗植付け事業と事務事業統合	秋にDC向けに空き区画分も花植を行った。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
・参加団体の減少と高齢化に伴い、現状維持が厳しい。多年草の植栽を行い、参加団体は毎年除草作業のみの管理とする方法も考えられる。空き区画の荒廃が目立ち、除草管理も必要である。	空き区画の管理団体を再募集する。

事業費	469,325 円	
事業実績		
植栽花苗数		
平成30年度	令和元年度	単位
1,584	1,584	本

15_まちなみの整備

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000006　空き家解体補助事業
施策体系　施策	15　まちなみの整備
施策体系　基本事業	01　まちなみ形成活動の推進
根拠	無
組織	地域整備　課　用地・管理　係
事業期間	継続事業　H 30 ～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 8 / 5 / 1
① 事務事業の内容	町民の安全で安心な暮らしの確保及び景観の向上を図るため、個人所有の空き家を自主的に解体する者に対して解体費用の一部を補助する。解体経費の１／３（２０万円を上限）ただし、旧耐震基準の建物は１０万円加算する。
②事務事業の課題	空き家を解体することで、固定資産税の小規模住宅用地の特例が無くなり増税につながる
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	管理不全となった空家が及ぼす危険性を利用者に説明し理解を求めた。
④今後の方針・課題解決策	空き家の戸数が年々増加しているため、補助金限度額の引き上げや過疎債充当による予算増額を検討し、補助金交付件数を増やすことで、空き家の解体を推進したい。
事業費	3,915,000 円
事業実績	補助金交付件数
平成30年度 / 令和元年度 / 単位	8 / 14 / 件

令和　元　年　8　月　5　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000007　ふるさとキラキラフェスティバル事業
施策体系　施策	15　まちなみの整備
施策体系　基本事業	01　まちなみ形成活動の推進
根拠	無
組織	エコパーク推進　課　花と緑づくり推進　係
事業期間	期間限定　H 30 ～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 2 / 1 / 7
① 事務事業の内容	平成31年度みなかみ町を主会場に花と緑のぐんまづくり推進事業の一環としてふるさとキラキラフェスティバルを開催する。
②事務事業の課題	①事務レベルの推進体制の確立（組織・人員） ②イベントへの県民（町民）の参画 ③イベントの開催によるみなかみらしさの創出
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	①町独自の組織を設立したことで、神速な対応ができた。 ②ボランティアによる飾花を実施したことで、住民の参画を促進できた。 ③エコパークを意識した飾花やイベントの実施により、みなかみらしさを演出できた。
④今後の方針・課題解決策	フォローアップイベントとして、町内に花苗を配布することで、「花と緑のまちづくり」の理念を継続させる。
事業費	28,808,754 円
事業実績	イベント開催期間中の来場者数 令和元年8月31日～9月23日
平成30年度 / 令和元年度 / 単位	ー / 120,000 / 人

令和　元　年　8　月　8　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000008　合流の丘公園管理運営事業
施策体系　施策	15　まちなみの整備
施策体系　基本事業	01　まちなみ形成活動の推進
根拠	無
組織	地域整備　課　都市計画　係
事業期間	継続事業　H 29 ～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 8 / 4 / 4
① 事務事業の内容	月夜野こども園周辺の散歩道が完成し、「合流の丘公園」として維持管理を行っている。
②事務事業の課題	課題なし
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	令和2年3月に法面の落石により、住宅の窓ガラスを破損する事故が発生し、損害賠償手続きを行った。
④今後の方針・課題解決策	早急に落石防止板を設置する。
事業費	62,308 円
事業実績	修繕箇所件数
平成30年度 / 令和元年度 / 単位	0 / 0 / 件

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000001　地籍調査事業
施策体系　施策	15　まちなみの整備
施策体系　基本事業	02　適正な土地利用の推進
根拠	有
組織	農政　課　農村整備　係
事業期間	継続事業　H　～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 6 / 1 / 6
① 事務事業の内容	・国有林、公有水面を除く一筆ごとのすべての土地について、所有者、地番、地目を調査し、その境界及び面積を測量してその結果を記録し、地籍図と地籍簿を作成する。
②事務事業の課題	・全地区完了に至るには数十年以上を要するが、土地の境界を把握している地権者の高齢化等により早期完了を目指すことが求められる。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	・相俣Ⅱ地区0.85km²登記未了 ・相俣Ⅲ地区0.38km²（2年目工程）終了 ・相俣Ⅳ地区0.27km²（1年目工程）終了
④今後の方針・課題解決策	・認証遅延地区の早期解決に努めるとともに、円滑な事業推進が図れるように計画性もって取り組む。
事業費	14,919,404 円
事業実績	実施面積
平成30年度 / 令和元年度 / 単位	0.38 / 0 / ㎢

15_まちなみの整備

令和　元　年　8　月　9　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000002	国土利用計画法に基づく届出事業								
施策体系	施策	15	まちなみの整備							
	基本事業	02	適正な土地利用の推進							
根拠	無	組織	地域整備　課	都市計画　係						
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	8	項	4	目	1	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
国土利用計画法において、土地に関する所有権・地上権・賃借権・その他の権利を移転あるいは設定する契約行為については届出することとなっており、市町村を窓口として群馬県知事あてに通知する経由事務である。また、四半期毎に土地取引の動向を把握するため土地取引規制基礎調査概況調査を行う。	所有権移転登記済通知を税務課から提供してもらい無届土地取引の調査を行い、県へ違反事案を報告した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
土地に関わる関係各課（税務課、農政課、環境課等）との連携を図りながら、無届土地取引の調査等を強化する。	広報紙やホームページにより、届出制度を分かりやすく掲載する。

事業費	31,090 円	
事業実績		
違反取引の件数・取引件数		
平成30年度	令和元年度	単位
4・5	4・2	件

令和　元　年　8　月　9　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000003	都市計画審議会運営事業								
施策体系	施策	15	まちなみの整備							
	基本事業	02	適正な土地利用の推進							
根拠	有	組織	地域整備　課	都市計画　係						
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	8	項	4	目	1	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
都市計画法(昭和43年法律第100号。以下「法」という。)第77条の2第1項の規定に基づき設置されているみなかみ町都市計画審議会の円滑な運営を行う。	都市計画マスタープラン策定のため、６月に審議会を開催する。3月の審議会は、新型コロナウイルス感染症予防のため、開催を延期した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
都市計画マスタープランの策定委員会として審議会を開催する予定であるが、分かりやすい資料を作成する必要がある。	書面審査にて審議会を開催する。9月末頃までに都市計画マスタープランの策定を完了させる。

事業費	35,648 円	
事業実績		
審議会開催回数		
平成30年度	令和元年度	単位
1	1	回

令和　元　年　8　月　9　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000004	都市計画図管理事業								
施策体系	施策	15	まちなみの整備							
	基本事業	02	適正な土地利用の推進							
根拠	無	組織	地域整備　課	都市計画　係						
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	8	項	4	目	1	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
都市計画情報の提供を行うために、GISシステムの導入を行っておりますが、その保守管理を委託業者に依頼しております。	―
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	GISシステムが導入され、一般公開される予定である。そのため、都市計画図販売額は、減少する見込み。

事業費	201,382 円	
事業実績		
販売額		
平成30年度	令和元年度	単位
78,370	59,740	円

令和　元　年　8　月　9　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000012	都市計画協会参画事業								
施策体系	施策	15	まちなみの整備							
	基本事業	02	適正な土地利用の推進							
根拠	無	組織	地域整備　課	都市計画　係						
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	8	項	4	目	1	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
加盟している全国都市計画協会への会費の納入、協会が主催する講演会、研修会への参加	景観視察・まちづくり研修会等に職員4名が参加した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
通常業務に追われて、研修会や講演会、先進地現地調査などに参加する機会が少ないため、グループのなかで積極的に参加できる環境づくりが必要である。	研修会等に参加しやすい環境づくりを構築する。

事業費	28,860 円	
事業実績		
講演会、研修会出席回数		
平成30年度	令和元年度	単位
1	4	回

15_まちなみの整備

令和　元　年　8　月　9　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業		000013	都市計画総務費負担事業									① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	63,000 円	
施策体系	施策	15	まちなみの整備									賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じてまちなみの整備推進を図る。H29年度より事務事業を1本化した。		―	事業実績		
	基本事業	02	適正な土地利用の推進												負担金支払い件数		
												②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
根拠	無	組織	地域整備　課	都市計画　係								課題なし		令和2年度に（公財）都市計画協会を脱会する予定である。	平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H　～　年間			会計	1	款	8	項	4	目	1				4	4	件

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業		000015	日本公園緑地協会参画事業									① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	24,790 円	
施策体系	施策	15	まちなみの整備									公園緑地に携わる全国の地方自治体等を対象としたパークマネジメントや遊具の日常点検講習会等の参加		遊具点検講習会に職員1名が参加した。	事業実績		
	基本事業	02	適正な土地利用の推進												研修会出席回数		
												②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
根拠	無	組織	地域整備　課	都市計画　係								都市公園法の改正により、新たな管理方法の検討が必要である。		人事異動により職員が変わった場合は、研修会に参加させ、遊具点検を徹底し、事故のないよう努める。	平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H　～　年間			会計	1	款	8	項	4	目	4				0	1	回

施策マネジメントシート（2019年度の振り返り、総括）

作成日	2020	年	6	月	19	日

基本目標	Ⅱ	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	農林課
				課長	原澤 真治郎
施策	16	獣害対策の推進	関係課		

施策の目的	対象	意図
	町民	鳥獣による被害にあわない。

基本事業		基本事業名	対象	意図
	1	鳥獣が出没しにくい環境整備	町民	鳥獣による被害の危険性が軽減される。
	2	農林産物被害の軽減	農家	鳥獣による農林産物の被害が軽減される。
	3	人的被害対策の推進	町民	鳥獣による人身被害にあわない。
	4			

施策の基本方針

・地域住民と行政が一体となり、野生鳥獣が出没しにくい環境整備を推進します。
・被害関係者と協働による侵入防止柵等の守る対策や、追い払い活動を推進するとともに、捕獲活動を強化し、鳥獣被害の軽減を図ります。
・出没・目撃情報の収集と提供により、事故の未然防止や安全確保に努めます。

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
A	鳥獣による農林産物被害金額	千円	実績値	7,455	7,221	6,454	5,952			
			目標値		7,500	7,000	6,500	6,000	6,000	6,000
B	鳥獣による農林産物被害面積	ha	実績値	9.0	8.4	8.6	7.7			
			目標値		9.0	9.0	8.5	8.0	7.5	7.0
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A)B)被害が減少すれば対策の効果が現れているといえるため、成果指標とした。
(野生鳥獣による農作物の被害状況調査により把握)

目標値設定の考え方

A)B)農業被害額は2016年で約7,500千円であるが、有害鳥獣の出没目撃数が隔年で増減し、成り行き値では想定できないが、侵入防止柵(電牧柵)の設置支援や追い払い、個体数調整(捕獲)などに取り組むことにより、被害額・被害面積の増加を抑制する。

施策の目的・目標達成のための役割分担

1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
・未収穫農産物や野菜くず等を農地に放棄しない。 ・出没した鳥獣の追い払いを行う。 ・農地の荒廃化を防ぎ、集落に隣接する林野の刈り払いを行うなど、獣が出没しにくい環境を整備する。	・獣が出没しにくい環境を整備するための支援を行う。 ・有害鳥獣の個体数調整を行う。

施策を取り巻く状況

1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
・鳥獣保護法が改正され、以前より駆除等に取り組みやすくなった。一例として一定の条件のもと捕獲業務を民間事業者に委託することや、夜間の銃器駆除も許可を受けることにより可能になった。 ・県の適正管理計画(シカ、イノシシ、サル、カワウなど)の策定により、捕獲目標頭数が明確に示された。基本的には個体数を減少させ被害額の軽減に努めることであるが、サルについては群れの数を83群から50群(平成15年度水準)としており、広域による取り組みが求められる。 ・イノシシやシカやクマ、サル等の市街地への出没が確認されており、獣害対策は中山間地域の課題では済まなくなっている。	・農林業で獣害被害に不安を感じるとの意見が多くある(町民アンケート)。 ・有害鳥獣の駆除を可能な限りしていただきたい(町民アンケート)。 ・獣害パトロールによる成果が見えにくい(町民アンケート)。 ・捕獲個体の処理施設の設置要望がある(捕獲従事者から)。

施策	16	獣害対策の推進	主管課	名称	農林課
				課長	原澤 真治郎

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較	背景・要因
①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☑ どちらかといえば向上した。 ☐ ほとんど変わらない。(横ばい状態) ☐ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①被害面積は平成30年度8.6haであったが令和元年度7.7haと減少傾向にあり、また被害額も平成30年度6，454千円から令和元年度5，952千円と減少した。侵入防止柵(電牧柵)を累計約190km整備したことや、地域での追い払い活動を推進するため、町から追い払い用煙火を支給しており、地域ぐるみの取り組みが行われるようになったことが要因の一つになったと考えられる。
②他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☐ どちらかといえば高い水準である。 ☐ ほぼ同水準である。 ☑ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①令和元年度の農地面積被害割合は、みなかみ町0.32%、沼田市0.19%、片品村0.69%、川場村0.10%、昭和村0.16%。 また、農地1ヘクタールあたりの被害金額は、みなかみ町2,466円、沼田市1,589円、片品村5,417円、川場村1,928円、昭和村1,918円という結果であった。地形や標高等条件は異なるが、単位面積に換算し比較すると、どちらかと言えば低い水準といえる。 ※管内各市町村の農地面積は令和元年度固定資産の概要調書を参照。 みなかみ町2413.7ha、沼田市4207.9ha、片品村1045.8ha、川場村524.8ha、昭和村2667.9ha
③目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☑ 目標値を多少上回った。 ☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☐ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①被害金額目標値6，500千円に対して実績値5,952千円、被害面積目標値8.5haに対し実績値7.7haとなり、ともに減少し目標値を上回った。

基本事業の成果指標

	基本事業名		成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	鳥獣が出没しにくい環境整備	A	鳥獣追い払い用花火等の配布数/追い払い煙火受講者数	個/人	実績値	4,927/178	3,272/181	3,514/190	3,710/194			
					目標値		5,000/181	5,000/185	5,000/190	5,000/195	5,000/200	5,000/200
		B			実績値							
					目標値							
2	農林産物被害の軽減	A	侵入防止柵の延長	km	実績値	8.7	8.2	4.9	20.5			
					目標値		5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
		B			実績値							
					目標値							
3	人的被害対策の推進	A	獣による人的被害者数(町内の人/町外の人)	件	実績値	0/2	0/1	2/2	0/0			
					目標値		0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

今後の課題と取り組み(案)

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1	鳥獣が出没しにくい環境整備	①有害鳥獣誘引の原因となる放任果実等を取り除く必要がある。 ②ニホンジカによる環境破壊を低密度のうちに抑える必要がある。	①放任果実等の持ち主に撤去等の周知を図る。 ②赤谷プロジェクト等関係団体と情報交換し、対応策を検討する。
2	農林産物被害の軽減	①有害鳥獣の捕獲を実際に行う捕獲隊員が少ない。 ②侵入防止柵を少人数で整備しているため、非効率であることから広域的な取り組みが必要である。	①有害鳥獣捕獲奨励金の額の見直しを行い、捕獲活動・処理に見合った額に変更する。 ②侵入防止柵を集落全体を囲うように地域ぐるみで協力できるように推進して行く。
3	人的被害対策の推進	①人的被害は狩猟期以外の山菜・キノコ採り等において発生する、ツキノワグマの加害ケースが多く、被害に遭わないための周知が課題となっている。 ②ニホンザルの市街地への出没や通学路での目撃は続いており、住民や観光客などに配慮した対策を講ずる必要がある。	①登山道等への注意を周知する看板の設置及び町報や回覧による注意喚起を継続的に行う。更に頻繁に出没する個体については積極的に捕獲する。 ②追い払い用煙火を地域の方々に配布し、地域全体での追い払い体制を構築して行く。
4			

16_獣害対策の推進

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000001	有害鳥獣情報収集・管理事業						
施策体系	施策	16	獣害対策の推進					
	基本事業	01	鳥獣が出没しにくい環境整備					
根拠	無	組織	農政　課	獣害対策　係				
事業期間	継続事業 〜　年間	会計	1	款 6	項 2	目 2		

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
有害鳥獣の出没及び被害状況の情報を収集し、農林産物等の被害低減に役立てる。また、猿追跡用発信器取付に係る、麻薬使用許可の申請及び捕獲野猿麻酔用薬剤購入、野猿追跡調査員の選定、指導、委託契約事務。	出没・目撃情報を有効活用する方法の検討
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
出没情報等収集した情報を農作物被害の低減に役立てる必要がある。	特になし

事業費	6,566,347 円	
事業実績		
追跡調査員数		
平成30年度	令和元年度	単位
5	5	人

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000003	鳥獣被害対策実施隊運営事業						
施策体系	施策	16	獣害対策の推進					
	基本事業	01	鳥獣が出没しにくい環境整備					
根拠	有	組織	農政　課	獣害対策　係				
事業期間	継続事業 H　〜　年間	会計	1	款 6	項 2	目 2		

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
鳥獣被害対策実施隊を編成し対象鳥獣（ニホンザル）の追い払い及び捕獲を行う	特になし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
・実施隊員は実施隊活動を生業としていないため、活動を充実させることは個人の負担が増加する。 ・住民の理解をえることはもちろんのこと、行政による支援を充実させる必要がある。	特になし

事業費	2,479,749 円	
事業実績		
ニホンザル捕獲数		
平成30年度	令和元年度	単位
108	110	頭

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000004	鳥獣被害防止パトロール事業						
施策体系	施策	16	獣害対策の推進					
	基本事業	01	鳥獣が出没しにくい環境整備					
根拠	無	組織	農政　課	獣害対策　係				
事業期間	継続事業 H　〜　年間	会計	1	款 6	項 2	目 2		

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
臨時職員としてパトロール隊員を雇用して、捕獲オリの設置・見回り・捕獲・処分を実施する他、有害鳥獣の追い払いパトロールを実施する。	地域住民と積極的に関わり、出没情報の収集や被害に遭わないための指導の実施。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
地域住民や農業者が追い払い活動に参加できる仕組みづくり	引き続き猿檻の管理捕獲は継続しながら、地域の要望等の聴取も行う。

事業費	121,937 円	
事業実績		
有害鳥獣の捕獲数		
平成30年度	令和元年度	単位
855	696	頭

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000001	有害鳥獣捕獲奨励金交付事業						
施策体系	施策	16	獣害対策の推進					
	基本事業	02	農林産物被害の軽減					
根拠	有	組織	農政　課	獣害対策　係				
事業期間	継続事業 H　〜　年間	会計	1	款 6	項 2	目 2		

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、ハクビシン、アライグマの捕獲及び処分することにより奨励金を交付する。	捕獲奨励金の増額の検討を行った。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
有害鳥獣の捕獲資格者は、捕獲活動を生業としていないため、活動を充実させることは個人の負担が増加する。 住民の理解を得ることはもちろんのこと、行政による支援を充実させる必要がある。	捕獲活動の大変さに見合った捕獲奨励金の増額の検討。

事業費	6,608,990 円	
事業実績		
奨励金支払件数		
平成30年度	令和元年度	単位
251	245	件

16_獣害対策の推進

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000002	囲いわな・捕獲おり貸出事業							
施策体系	施策	16	獣害対策の推進						
	基本事業	02	農林産物被害の軽減						
根拠	有	組織	農政　課	獣害対策　係					
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	6	項	2	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
囲いワナ・捕獲オリ等の有害鳥獣の捕獲用具を購入し必要に応じて貸し出しを行う。	ククリワナを中心に捕獲資材を貸し出しした。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
地域の協力、わな免許の取得者を増やす。	捕獲檻など不足の無いように準備する。

事業費	252,549 円	
事業実績		
貸し出し件数（ハクビシン檻＋イノシシ檻＋ククリワナ）		
平成30年度	令和元年度	単位
1,100	1,100	件

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000003	有害鳥獣追い払い事業							
施策体系	施策	16	獣害対策の推進						
	基本事業	02	農林産物被害の軽減						
根拠	無	組織	農政　課	獣害対策　係					
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	6	項	2	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
有害鳥獣の農作物等被害を軽減するため、追い払いの資材（轟音玉、駆除雷3連発等）を購入し、農業者等追い払いを実施する方に交付する。	動物駆逐用花火の新規資格取得に対して費用を町で負担した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
農業者等に積極的に追い払いに協力してもらう必要がある。	地元農業者に積極的に追い払いに協力していただく。

事業費	788,136 円	
事業実績		
資材（轟音玉、駆除雷3連発等）交付件数		
平成30年度	令和元年度	単位
3,514	3,710	本個

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000004	猟友会活動支援事業							
施策体系	施策	16	獣害対策の推進						
	基本事業	02	農林産物被害の軽減						
根拠	無	組織	農政　課	獣害対策　係					
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	6	項	2	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
利根沼田猟友会月夜野支部、水上支部、新治支部の運営全般に渡る事務を行う。	狩猟者登録に必要な経費の一部を補助した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
新規入会者が少ないため、高齢化が進んでいる。	銃砲やワナの資格を取りやすい環境の整備

事業費	2,768,125 円	
事業実績		
猟友会員数		
平成30年度	令和元年度	単位
103	104	人

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000005	有害鳥獣侵入防止柵設置事業							
施策体系	施策	16	獣害対策の推進						
	基本事業	02	農林産物被害の軽減						
根拠	無	組織	農政　課	獣害対策　係					
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	6	項	2	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
有害鳥獣が田畑等に侵入するのを防ぐため電気柵等の侵入防止柵を設置する費用に対する補助金の交付。	電気柵設置農家にできるだけ多くの農地を取り込むよう依頼した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
電気柵を設置していない田畑等に有害鳥獣が出没が増えている。	できるだけ広範囲に電気柵を設置する。

事業費	12,165,440 円	
事業実績		
電気柵設置カ所数		
平成30年度	令和元年度	単位
4	6	カ所

施策マネジメントシート（2019年度の振り返り、総括）

作成日	2020	年	6	月	22	日

基本目標	Ⅲ	活力にあふれるまち	主管課	名称	観光商工課
				課長	高野　明夫
施策	17	観光の振興	関係課		

施策の目的	対象	意図
	町外の人	町に何度も訪れ、消費する。

基本事業	基本事業名	対象	意図
1	観光情報の発信	観光客	町の魅力を知る。
2	観光資源の充実	観光客	さまざまな観光資源を安全に安心して楽しむことができる。
3	国際観光の推進	外国人観光客	町を訪れ、消費する。
4			

施策の基本方針

・観光協会などの観光関係団体や地域住民、行政との連携を強化し、観光地としての一体感の醸成を図ります。
・豊富な観光資源を有効に活用し、魅力ある観光地づくりを推進します。
・国際的にも魅力ある観光地としての受入れ環境を整備し、海外からの観光客誘致を推進します。

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
A	宿泊客数	千人	実績値	1,112	1,090	1,127	1,002			
			目標値		1,120	1,180	1,240	1,300	1,300	1,300
B	入湯客数	千人	実績値	1,267	1,260	1,224	1,173			
			目標値		1,349	1,436	1,529	1,628	1,628	1,628
C	観光消費額	百万円	実績値	19,225	18,498	18,866	16,962			
			目標値		20,282	21,521	22,760	24,000	24,000	24,000
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A）直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。
群馬県観光客数・消費額調査に基づき、主管課が実数を把握
B）数値が高まれば町に多くの観光客が訪れているといえるため、成果指標とした。
税務課の課税状況調査による（毎年5月時点）
C）直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。
群馬県観光客数・消費額調査による

目標値設定の考え方

A）宿泊客数は減少傾向にありますが、本計画で減少を食い止め、増加に転じることを目指して、2016年度の実績から17％増の1,300千人を目標とします。
B）入湯客数は減少傾向にありますが、本計画で減少を食い止め、増加に転じることを目指して、2016年度の実績から28％増の1,628千人を目標とします。
C）観光消費額の消費単価は減少傾向にありますが、本計画で減少を食い止め、増加に転じることを目指して、2016年度の実績から24％増の24,000百万円に回復させることを目指していきます。

施策の目的・目標達成のための役割分担

1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
・地域の良さを知り観光地であることを認識することで、地域をきれいにするとともに、観光客におもてなしのこころで接する。 ・観光ボランティアなどに参加するなど、町の魅力を積極的に発信する。 ・観光関係者・事業者同士で連携し、主体的に観光素材の発掘や企画・提案、情報の発信などを行う。 ・ユネスコエコパークの理念に基づいて、一体感や郷土愛を醸成する。	・総合的な観光振興策の企画立案を行う。 ・施設の維持管理や観光資源の品質を管理する。（整備、規制、保護など） ・観光関係団体と連絡・調整を行う。 ・地域の特性に応じた観光振興への取り組みを育成支援する。

施策を取り巻く状況

1. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
・国の訪日プロモーション方針は、年間を通じた訪日需要の創出、更なる地方への誘客、地方での旅行消費拡大を強力に推進する。また、富裕層をターゲットとした日本ブランドイメージの確立、訪日教育旅行の拡大等の取り組みも強化することとしている。2020年東京オリンピックまでに訪日外国人旅行消費額8兆円、訪日外国人旅行者数4,000万人の目標を掲げている。 ・雪国観光圏では、雪国ならではの各種事業を展開している。全長約300kmのロングトレイルコースの整備に取り組んでいる。 ・全国各地で教育旅行、エコツーリズムやアウトドアスポーツを観光資源として取り組んでいるケースが増えてきた ・ITの進歩により、観光情報発信はSNS等での発信を行うことが求められてきている。 ・ユネスコエコパークの登録により利活用が求められてきている。 ・みなかみ町観光協会がDMOに登録されたことにより、有効な観光情報広告発信が期待される。 ・住宅宿泊事業法が施行される。 ・新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、人や物の移動が滞り、インバウンド業界にも大きな影響を及ぼしている。これにより、旅行形態は、遠距離から近距離にシフトしている。また、感染収束後は、”新しい生活様式”を意識した受け入れが必要となる。	・みなかみ町観光協会を母体とした、みなかみ版DMOに、ブランド力を高め国内外の顧客にみなかみ町の魅力を発信し、より多くのみなかみファンを創出することに期待が高まっている。 ・観光業等にたずさわっている人達に連帯感をもってもらいたい。また、地域住民へ観光への理解を深める機会を増やす必要がある。 ・みなかみの「食」のレベル向上が必用。「食」を利用した割引制度等を導入してほしい。 ・滞在型交流プログラムを企画造成し、周遊型滞在地の魅力を高めてほしい。 ・二次交通の充実を図り、駅からの利便性を高める必要がある。 ・台南市、さいたま市、取手市、伊奈町、中野区をはじめとする友好都市との更なる誘客施策実施が必要である。 ・観光人材を育成し、インターシップ、外国人労働者を導入し人手不足の解消をする必要がある。 ・新型コロナウイルスの感染拡大により、安心・安全な受け入れが望まれている。

施策	17	観光の振興	主管課	名称	観光商工課
				課長	高野　明夫

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

	実績比較	背景・要因
①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☐ どちらかといえば向上した。 ☐ ほとんど変わらない。(横ばい状態) ☑ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①宿泊観光客の推移 平成30年度1,127千人に対して令和元年度は1,002千人（前年対比88.9%）となり、125千人の減。 ②入湯客数の推移 平成30年度1,224千人に対して令和元年度は1,173千人（前年対比 95.8%）となり、51千人の減。 ③観光消費額の推移 平成30年度の18,866百万円に対して令和元年度は16,962百万円（前年対比89.9%）となり、1,904百万円の減。 令和元年度は、スキー等の入込客数が、335,920人（前年対比75.2%）となり110,600人の減。谷川岳の登山者数は、50,474人（前年比対83.4%）となり、10,031人減。また、日帰り観光客の推移は平成30年度2,698千人に対して令和元年度は2,386千人（前年対比88.4%）となり、312千人の減。 要因は、暖冬による雪不足、行楽シーズンにおける台風の上陸及び新型コロナウイルス感染症の影響によることが考えられる。
②他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☐ どちらかといえば高い水準である。 ☑ ほぼ同水準である。 ☐ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	群馬県内の四大温泉地：草津、伊香保（渋川）、四万（中之条）との日帰り観光客数、宿泊観光客数、観光消費額についての比較は以下のとおりである。 観光消費額は、県内四大温泉地で比較すると一人当たりおよそ12,000円となっており、同水準である。 ①草津温泉　日帰り観光客数　宿泊観光客数　観光消費額 平成29年度実績　1,018,645 人　2,194,515 人　37,359,692 千円 平成30年度実績　968,253 人　2,118,909 人　34,716,396 千円 令和元年度実績（前年比）　1,031,116 人（106.5%）　2,251,477 人（106.3%）　38,462,683 千円（110.7%） ②伊香保温泉　日帰り観光客数　宿泊観光客数　観光消費額 平成29年度実績　357,299 人　1,174,846 人　18,925,977 千円 平成30年度実績　423,814 人　1,063,125 人　19,346,310 千円 令和元年度実績（前年比）　381,856 人（90.1%）　1,041,382 人（98.0%）　18,426,137 千円（95.2%） ③四万温泉　日帰り観光客数　宿泊観光客数　観光消費額 平成29年度実績　93,612 人　261,443 人　4,327,483 千円 平成30年度実績　100,043 人　254,987 人　5,373,343 千円 令和元年度実績（前年比）　107,499 人（107.5%）　264,758 人（103.8%）　4,681,101 千円（87.1%）
③目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☐ 目標値を多少上回った。 ☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☐ 目標値を多少下回った。 ☑ 目標値を大きく下回った。	①宿泊客数 令和元年度の目標値1,240千人に対し、令和元年度実績が1,002千人となり、目標値を238千人下回った。（対比80.8%） ②入湯客数 令和元年度の目標値1,529千人に対し、令和元年度実績が1,173千人となり、目標値を356千人下回った。（対比76.7%） ③観光消費額 令和元年度の目標値22,760百万円に対し、令和元年度実績が16,962百万円となり、目標値を5,798百万円下回った。（対比74.5%）

基本事業の成果指標

	基本事業名		成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	観光情報の発信	A	観光協会のホームページアクセス数	千件/年	実績値	2,642	2,709	2,927	2,835			
					目標値		3,060	3,320	3,640	3,960	4,280	4,600
		B			実績値							
					目標値							
2	観光資源の充実	A	新しい資源の数(特色ある食事や土産品、体験メニュー及び景勝地等)	件	実績値	実績なし	5	7	6			
					目標値		2	4	5	8	11	15
		B			実績値							
					目標値							
3	国際観光の推進	A	外国人宿泊客数	人	実績値	25,126	30,123	30,067	24,367			
					目標値		30,000	40,000	60,000	80,000	80,000	80,000
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

今後の課題と取り組み（案）

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1	観光情報の発信	①ホームページやマスメディア、SNS等を活用した情報発信の充実。 ②県やJR、観光協会、周辺市町村等との連携の強化。 ③観光客が真に求める商品やサービスが把握できていない。	①ツイッターやフィルムコミッション、東日本連携センター等を積極的に活用し、イベントや季節の最新情報をきめ細かく発信する。 ②アフターDCに向けて、JRの駅や車内宣伝の利用、県や周辺市町村とエリアの特色を活かした誘客活動を行う。 ③MINAKAMI HEARTカードを活用し、効果的なプロモーション・マーケティングを推進する。
2	観光資源の充実	①地域の観光資源が効果的に活用できていない。 ②施設や景勝地等の受入環境が整っていない。	①観光協会や商工会等と連携し、温泉や地域の農産物、歴史文化を活かした魅力的な体験メニュー等の開発を支援する。 ②老朽化している施設や看板、案内表示の整備、維持管理を行う。
3	国際観光の推進	①FIT(個人旅行者)及びリピーターの獲得や長期滞在への取り組み ②新型コロナウィルス感染症対策に対応した環境の整備	①外国人観光客の受入環境整備に向けた事業者への支援とエリアごとの観光素材の磨き上げ。 ②「宿泊施設等における新型コロナウイルス対応ガイドライン」に基づき、観光協会と連携して、観光客および地域住民に安心感・信頼感を持って観光を捉えてもらう環境を整える。
4			

17_観光の振興

令和　元　年　8　月　19　日作成　（令和　2　年　6　月　29　日更新）

事務事業	000001	観光振興事業							
施策体系	施策	17	観光の振興						
	基本事業	01	観光情報の発信						
根拠	無	組織	観光商工　課	観光交流　係					
事業期間	継続事業 H 29 ～ 年間	会計	1	款	7	項	2	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
本町の基盤産業である観光を振興するため、DMO組織である観光協会に補助金を交付する事業。	観光振興事業の安定的な財源確保のため、平成29年度の補助金交付から入湯税の8割相当額の補助に内容変更。
②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
観光関連組織の役割が不明確であり、効率も悪く十分な効果が発揮されていない。イベントなどの業務が中心となってしまい、本来の機能が十分に発揮されていない。	マーケティングの基盤となる体制の構築や各組織のあり方について検討を進める。

事業費	101,000,000 円	
事業実績		
事業件数		
平成30年度	令和元年度	単位
1	1	件

令和　元　年　8　月　7　日作成　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000002	観光情報発信事業							
施策体系	施策	17	観光の振興						
	基本事業	01	観光情報の発信						
根拠	有	組織	観光商工　課	DC推進　係					
事業期間	継続事業 H 31 ～ 年間	会計	1	款	7	項	2	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
観光地みなかみ町の魅力を知ってもらうため各種宣伝事業や、県及びJRと連携による群馬DC等を推進する。新聞や雑誌、テレビやラジオなど、マスコミを活用した観光宣伝をおこなう。	DC実行委員会の事業として、情報発信を積極的に行った。群馬県内におけるみなかみ町のインパクトは絶大である。
②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
観光協会への観光宣伝補助と連携	都内で行われる定例記者会、FM尾瀬による情報発信など、積極的に情報発信をしていく。電子媒体の効果的な活用で最新情報をスピーディーに発信する工夫をする。

事業費	13,822,497 円	
事業実績		
観光キャンペーン・観光情報広告宣伝事業委託料		
平成30年度	令和元年度	単位
9	1	回

令和　元　年　8　月　7　日作成　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000003	観光看板・モニュメント等維持管理事業							
施策体系	施策	17	観光の振興						
	基本事業	01	観光情報の発信						
根拠	無	組織	観光商工　課	DC推進　係					
事業期間	継続事業 H 31 ～ 年間	会計	1	款	7	項	2	目	3

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
案内看板及び花文字の管理業務・町内にある看板モニュメント等の修繕（①水上IC前看板②R17沿案内看板③坤六峠看板④「ホタル」花文字⑤SL⑥EL）	維持管理委託をしていない看板・モニュメントについては、外出時に状況の確認を行っている。その結果、破損看板の修繕について早い対応をする事が出来た。
②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
設置及び管理物件の老朽化。	設置物件の老朽化具合を適正に判断し、更新、または撤去をしていく。

事業費	644,032 円	
事業実績		
設置物点検箇所		
平成30年度	令和元年度	単位
6	6	箇所

令和　元　年　8　月　19　日作成　（令和　2　年　6　月　30　日更新）

事務事業	000018	観光総務費負担事業							
施策体系	施策	17	観光の振興						
	基本事業	01	観光情報の発信						
根拠	無	組織	観光商工　課	観光交流　係					
事業期間	継続事業 H 29 ～ 年間	会計	1	款	7	項	2	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じて観光の振興を図る。 H29年度より事務事業を1本化した。	―
②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
課題なし	加盟団体と観光振興に努める

事業費	543,000 円	
事業実績		
加盟団体数		
平成30年度	令和元年度	単位
4	4	団体

17_観光の振興

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000019	みなかみフォトコンテスト事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	560,712 円
施策体系	施策	17 観光の振興	町内で撮影された写真（風景やイベントなど）を広く募集し、コンテストを行う。寄せられた応募作品については、SNSやパンフレットなど、PR資料としての2次利用を図る。	広報紙や町ホームページ、インスタグラムなどを活用した周知を行うともに、各観光施設などにチラシの配置を行った結果、約500点の応募に結び付いた。	事業実績	応募数 （写真・インスタ）
	基本事業	01 観光情報の発信				
根拠	無	組織 総合戦略 課 企画調整 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 29 ～ 年間	会計 1 款 2 項 1 目 2	他の自治体や企業などでもフォトコンテストを実施し始めていることなどから、応募数が減少傾向にある。SNSや広報などを活用し、こまめに周知する必要がある。	開催することによって町のPRや観光客の誘客に繋がることから、引き続き継続する	平成30年度 / 令和元年度 / 単位	111・0 / 189・303 / 点

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　30　日更新）

事務事業	000020	地域ポイントシステム運営・活用事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,252,792 円
施策体系	施策	17 観光の振興	本町をもっとお得で便利に楽しんでいただけるように、町内事業者でポイントが貯まり使えるポイント制度を運用する。地域のファンづくりや利用履歴をマーケティングへ活用する。	マーケティング機能の欠落を補うために、本年度に新規に開始した事業である。	事業実績	会員数（年度末）
	基本事業	01 観光情報の発信				
根拠	無	組織 観光商工 課 観光交流 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	新規事業 H 31 ～ 年間	会計 1 款 7 項 2 目 2	データを有効に活用するためにも、会員数を増やさなければならない。加盟店数は増えてきているが、もっと積極的に利用いただく状況を構築しなければならない。	仕組みを改善することで、会員にとっても加盟店にとってもメリットのある仕組みとすることで、前向きな循環を生み出していく。	平成30年度 / 令和元年度 / 単位	0 / 857 / 名

令和　元　年　8　月　5　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000001	山岳遭難対策協議会運営支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	70,000 円
施策体系	施策	17 観光の振興	谷川岳を中心に遭難等発生時に要請を受け、捜索活動を行う団体の事務局業務。遭難事故防止の啓蒙。登山道・道標の点検・修理。	登山指導の実施。登山道の安全点検を行った。	事業実績	登山指導・事故件数
	基本事業	02 観光資源の充実				
根拠	無	組織 エコパーク推進 課 森林環境 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1 款 7 項 2 目 1	協議会の登山指導の充実及び登山道の安全点検。	登山指導の充実及び登山道の安全点検を行い、安全を確保する。	平成30年度 / 令和元年度 / 単位	13・26 / 15・20 / 件

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　15　日更新）

事務事業	000003	アウトドアスポーツ推進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,167,789 円
施策体系	施策	17 観光の振興	H29よりアウトドア関係事務事業を一本化	上州武尊山スカイビュートレイル実行委員会において、円滑な大会運営に向け、改善点等を関係者と協議した。リバーベンチャー選手権においては、アウトドア事業者との協力を図っている。	事業実績	支援イベント数
	基本事業	02 観光資源の充実				
根拠	無	組織 観光商工 課 観光交流 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 29 ～ 年間	会計 1 款 7 項 2 目 2	アウトドア振興条例関係は、関係事業所との目的の共有と共通理解、認識をもって取り組む必要あり。上州武尊山スカイビュートレイルや日本リバーベンチャー選手権大会については、関係者と連携を密に図る必要ある。	事業者の登録やガイド登録について、事業者に理解を得るように説明することが必要。	平成30年度 / 令和元年度 / 単位	3 / 3 / 件

17_観光の振興

令和 元 年 8 月 15 日作成 （令和 2 年 6 月 30 日更新）

事務事業	000004	尾瀬交通対策連絡協議会参画事業	
施策体系	施策	17	観光の振興
施策体系	基本事業	02	観光資源の充実
根拠	無	組織	観光商工 課 / 観光交流 係
事業期間	継続事業 H－ ～ 年間	会計 1 款 7	項 2 目 1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
尾瀬の自然保護と交通安全の確保のため交通規制を実施するにあたり、関係機関との連絡調整及び広報活動、情報交換を行う。	特になし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
片品村主体協議会であり、隣接町村といて参画しているので現状維持であり、特に課題はない。	片品村尾瀬交通対策連絡協議会・尾瀬鳩待峠交通システム検討委員会への参画。

事業費	81,089 円	
事業実績		
協議会・検討委員会開催回数		
平成30年度	令和元年度	単位
3	3	回

令和 元 年 8 月 15 日作成 （令和 2 年 6 月 30 日更新）

事務事業	000006	雪国観光圏事業	
施策体系	施策	17	観光の振興
施策体系	基本事業	02	観光資源の充実
根拠	無	組織	観光商工 課 / 観光交流 係
事業期間	継続事業 H－ ～ 年間	会計 1 款 7	項 2 目 2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
新潟県湯沢町、南魚沼市、魚沼市、十日町市、津南町、長野県栄村、群馬県みなかみ町の7市町村で観光圏を組織し、広域地域連携による観光振興を図る。	総会1・理事会1・戦略会議10・担当課長会議2・担当者会議3
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
各関係市町村の温度差がまちまちである。今後官民一体の体制作りにより理解が深まっていくと思われる。	雪国観光圏全域に有効的な連携事業を形成する。

事業費	1,135,000 円	
事業実績		
総会・協議会・理事会等実施回数		
平成30年度	令和元年度	単位
20	17	回

令和 元 年 8 月 19 日作成 （令和 2 年 6 月 30 日更新）

事務事業	000007	歴史を活かしたまちづくり事業	
施策体系	施策	17	観光の振興
施策体系	基本事業	02	観光資源の充実
根拠	無	組織	観光商工 課 / 観光交流 係
事業期間	継続事業 H－ ～ 年間	会計 1 款 7	項 2 目 2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
上杉・真田にゆかりのある町内の歴史遺産を活かして町の集客につなげることを目的とする。平成28年度はNHK大河ドラが「真田丸」を活用し観光誘客を図る為の事業を展開する。	お城EXPO等での観光PRにより、名胡桃城址に2万人以上の集客を得られた
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
①歴史を活かしたまちづくり事業実行委員会の取扱 ②教育委員会との調整③名胡桃城址の価値を町民に周知し、真田ブランドの相乗効果で観光客の増加につなげる。	今後も名胡桃城と真田との関わりを強調しつつ、他の歴史遺産についてもPRを続ける

事業費	3,392,228 円	
事業実績		
名胡桃城址等来場者数		
平成30年度	令和元年度	単位
21,000	25,574	人

令和 元 年 8 月 19 日作成 （令和 2 年 6 月 30 日更新）

事務事業	000008	スキー場連絡協議会参画事業	
施策体系	施策	17	観光の振興
施策体系	基本事業	02	観光資源の充実
根拠	無	組織	観光商工 課 / 観光交流 係
事業期間	継続事業 H－ ～ 年間	会計 1 款 7	項 2 目 2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町内スキー場で組織する協議会運営・活動を支援するため補助金交付。	―
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
H28年度から協議会事務局を観光協会で行っているため課題なし。	―

事業費	320,000 円	
事業実績		
事業件数		
平成30年度	令和元年度	単位
1	1	回

17_観光の振興

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000009	みなかみスノーフェスティバル事業							
施策体系	施策	17	観光の振興						
	基本事業	02	観光資源の充実						
根拠	無	組織	観光商工　課	観光交流　係					
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	7	項	2	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
雪とふれ合い、クロスカントリースキー、スノーシュー等愛好者を募り、閑散期の誘客をはかるためのスキーイベント開催	大会中止で協議したが、会場から要望で急遽実施の準備を進めたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、結局中止となった。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
数少ない冬のイベントの1つなので、どう参加者を増やしていくかスキー関係者・観光関係者が一緒になって協議していく必要がある	他のイベントに会わせるなど、開催方法の見直し

事業費	94,284 円	
事業実績		
大会申込者数		
平成30年度	令和元年度	単位
100	0	人

令和　元　年　8　月　7　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000010	デサント藤原湖マラソン開催支援事業							
施策体系	施策	17	観光の振興						
	基本事業	02	観光資源の充実						
根拠	無	組織	観光商工　課	DC推進　係					
事業期間	継続事業 H 31 ～　年間	会計	1	款	7	項	2	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
藤原ダム建設記念として60回以上開催されてきた。歴史あるイベントとして毎年開催している。	入賞者の賞状・トロフィー・メダルをみなかみ町産の手作り工芸品にて作成し、魅力アップを図った。 結果として大好評であった。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
参加者に1人でも多く宿泊していただく仕組みづくりが必要。 特別協賛の（株）デサントの協力を得られるかどうかで顧客満足度に繋がっている。	エントリー数は安定してきており、運営を含めてちょうど良い規模であると思われる。 回を重ねる毎に、反省点の改善と満足度向を図るため、事業費も増加傾向にある。コストを抑え、魅力アップと経済効果を生み出せるよう努力していきたい。

事業費	4,698,968 円	
事業実績		
大会エントリー数		
平成30年度	令和元年度	単位
1,731	1,701	人

令和　元　年　8　月　7　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000011	教育旅行支援事業							
施策体系	施策	17	観光の振興						
	基本事業	02	観光資源の充実						
根拠	無	組織	観光商工　課	観光交流　係					
事業期間	継続事業 H 23 ～　年間	会計	1	款	7	項	2	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
平成26年4月「みなかみ体験旅行」が法人化。みなかみ町における教育体験旅行受入に対する活動支援	課題なし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
現体制のなかで今後の補助の必要性について考えるべきである。	教育旅行事業も軌道に乗り、自走可能になりつつあるので、経済情勢を鑑みて、補助金額の削減を検討する。

事業費	7,000,000 円	
事業実績		
教育体験旅行への受入総数		
平成30年度	令和元年度	単位
14,639	21,225	人

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　30　日更新）

事務事業	000013	日本ロマンチック街道協会参画事業							
施策体系	施策	17	観光の振興						
	基本事業	02	観光資源の充実						
根拠	無	組織	観光商工　課	観光交流　係					
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	7	項	2	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
日本ロマンチック街道協会に加盟し、情報交換等を行う事で、地域振興や観光振興につなげる。	特になし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
・町内関係事業者への説明 ・加盟している他市町村との関係性	特になし

事業費	50,000 円	
事業実績		
ロマンチック街道協会構成団体		
平成30年度	令和元年度	単位
28	27	団体

17_観光の振興

令和　元　年　8　月　5　日作成　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

項目	内容
事務事業	000015 登山道･山の家等管理事業
施策体系　施策	17 観光の振興
施策体系　基本事業	02 観光資源の充実
根拠	無
組織	エコパーク推進 課　森林環境 係
事業期間	継続事業　H　～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 7 / 2 / 2
① 事務事業の内容	H29年度より事務事業一本化
②事務事業の課題	雨や雪等の影響で壊れたり、傾いたりしている案内看板のヶ所数を把握と整備。また、群馬県自然環境課が利根沼田森林管理署から貸付を受けている一ノ倉沢新道の貸付変更の検討。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	登山道の点検を行い、整備の必要な箇所を把握し、優先的に行う箇所を整備した。 一ノ倉沢新道の借換事務は目処が立った。
④今後の方針･課題解決策	登山道の点検を行い、整備の必要な箇所を把握し、優先的に行う箇所から整備を行う。
事業費	11,406,154 円

事業実績	平成30年度	令和元年度	単位
管理登山道数	42	42	件

令和　元　年　8　月　5　日作成　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

項目	内容
事務事業	000016 山岳資料館運営事業
施策体系　施策	17 観光の振興
施策体系　基本事業	02 観光資源の充実
根拠	無
組織	エコパーク推進 課　森林環境 係
事業期間	継続事業　H　～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 7 / 2 / 3
① 事務事業の内容	資料館の管理に係る一部委託事務および会計事務、湯原及び土合にある｢山岳資料館｣との連携調整、資料の収集･保管･管理･及び展示について行う。H29から事務事業一本化
②事務事業の課題	インフォメーションセンター建設に向けて関係者と打合せを行う。インフォメーションセンターの利用計画や谷川岳山岳資料館の資料の一時預け場所の検討。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	土合の山岳資料館の資料を整理した。 また、湯原の山岳資料館は3月31日をもって閉館した。
④今後の方針･課題解決策	インフォメーションセンターの建設に伴い、インフォメーションセンターに移す資料を整理する。
事業費	2,062,423 円

事業実績	平成30年度	令和元年度	単位
来館者（土合）	9,702	7,954	人

令和　元　年　8　月　7　日作成　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

項目	内容
事務事業	000017 諏訪峡･利根川遊歩道等管理事業
施策体系　施策	17 観光の振興
施策体系　基本事業	02 観光資源の充実
根拠	無
組織	観光商工 課　DC推進 係
事業期間	継続事業　H 31 ～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 7 / 2 / 3
① 事務事業の内容	水上駅前～湯原温泉街入口までの遊歩道の管理業務。諏訪峡遊歩道･笹笛童子公園トイレの清掃業務及び管理委託業務
②事務事業の課題	災害や施設の老朽化による修繕費の増加。受託者の高齢化。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	降雨による増水期（6月～9月）と冬季（12月～4月中旬）の通行規制。新緑と紅葉時期は通行規制解除前に歩道清掃を行った。
④今後の方針･課題解決策	施設管理を徹底し、安全な状態を維持する。
事業費	1,865,799 円

事業実績	平成30年度	令和元年度	単位
清掃回数	60	60	回

令和　元　年　8　月　16　日作成　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

項目	内容
事務事業	000019 藤原湖畔公園管理事業
施策体系　施策	17 観光の振興
施策体系　基本事業	02 観光資源の充実
根拠	有
組織	観光商工 課　観光交流 係
事業期間	継続事業　H － ～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 7 / 2 / 3
① 事務事業の内容	藤原ダム周辺環境整備事業により国交省が整備した施設を協定書に基づき維持管理を行う事業
②事務事業の課題	サッカー場等、夏休み期間だけではなく、年間利用推進が課題
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	課題無し
④今後の方針･課題解決策	利用者増加
事業費	753,676 円

事業実績	平成30年度	令和元年度	単位
利用者数	2,694	2,468	人

17_観光の振興

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000020	武尊青少年旅行村等管理運営事業								① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,922,448 円		
施策体系	施策	17	観光の振興							武尊青少年旅行村の指定管理業務及び施設維持管理	消費税率改正に伴う利用料の条例改正を行った。	事業実績			
	基本事業	02	観光資源の充実									キャンプ場入込み数			
										②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	観光商工　課	観光交流　係						安全安心に利用できる施設の維持管理	安全で快適な施設を維持し利用者の増加を目指す。	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	7	項	2	目	3			5,082	4,975	人	

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000021	奈良俣サービスセンター管理運営事業								① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,547 円		
施策体系	施策	17	観光の振興							指定管理者選定替えの年度は基本協定・年度協定締結。選定替えの無い年は年度協定のみの締結。年度終了時、総合政策課へ事業成果報告書を提出。独立行政法人水資源機構、(株)水の故郷との情報共有並びに施設連携会議を実施。	管理者と協議し解決に取り組んだ	事業実績			
	基本事業	02	観光資源の充実									入込み数			
										②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	観光商工　課	観光交流　係						地域と指定管理者とのコミュニケーション。	管理者と連携しサービス向上	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	7	項	2	目	3			15,077	12,396	人	

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000022	国民休養施設管理運営事業								① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	527,475 円		
施策体系	施策	17	観光の振興							国民休養施設(体育館・多目的広場)の整備及び維持管理運営委託業務	未実施	事業実績			
	基本事業	02	観光資源の充実									利用者			
										②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	観光商工　課	観光交流　係						施設の老朽化。体育館トイレの浄化槽が故障、トレセン側の浄化槽につなげて処理していたが、トレセンの通電不良で、モーターが作動していない。体育館側に浄化槽の新設を検討する。	利用等における、安全管理	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	7	項	2	目	3			198	320	人	

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000023	愛宕山公園管理事業								① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	126,000 円		
施策体系	施策	17	観光の振興							土地所有者と賃貸借契約の締結 地代の支払い事務 草刈委託事務 支払事務	課題無し	事業実績			
	基本事業	02	観光資源の充実									遊歩道管理回数			
										②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	観光商工　課	観光交流　係						有効利用の検討。	有効利用検討	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	7	項	2	目	3			1	1	回	

17_観光の振興

令和　元　年　8　月　16　日作成　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000024	鹿野沢水芭蕉園管理事業
施策体系	施策 17	観光の振興
施策体系	基本事業 02	観光資源の充実
根拠	無	組織 観光商工 課 観光交流 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1 款 7 項 2 目 3

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
観光振興のため、水上駅裏へ水芭蕉園を作り維持管理している。	課題無し
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
地元の皆様の理解と意欲	施設管理の徹底、維持

事業費	12,000 円	
事業実績		
利用者数		
平成30年度	令和元年度	単位
300	300	人

令和　元　年　8　月　15　日作成　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000025	観光会館管理運営事業
施策体系	施策 17	観光の振興
施策体系	基本事業 02	観光資源の充実
根拠	無	組織 観光商工 課 観光交流 係
事業期間	継続事業 H － ～ 年間	会計 1 款 7 項 2 目 3

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
観光会館の管理運営業務 臨時職員賃金支払い・各種支払い業務・観光会館修繕業務等・使用料請求・イベント時の照明・音響作業等	高校総体登山大会に向けて、冷却塔改修費用の予算要求するが却下。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
施設が老朽化していることもあり、今後も修繕等が必要になってくる箇所も増える。	今後、老朽化した観光会館の運営方針を町としてどのようにしていくのか、町長や議会でも協議する必要がある。

事業費	6,749,742 円	
事業実績		
観光会館開館日数		
平成30年度	令和元年度	単位
270	270	日

令和　元　年　8　月　13　日作成　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000026	猿ヶ京温泉給湯施設管理運営事業
施策体系	施策 17	観光の振興
施策体系	基本事業 02	観光資源の充実
根拠	有	組織 観光商工 課 商工振興 係
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間	会計 1 款 7 項 2 目 3

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町が所有する源泉供給に関する管理運営を安定的に行い、温泉事業の円滑な運営並びに住民の健康維持増進を図るとともに、猿ヶ京温泉の活性化を目指す。	特になし。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
修繕が必要な箇所について、計画的に修繕を実施していくこと及び現状に沿った制度を整える。	全体的な給湯計画（源泉の確保、パイプラインの更新）の検討が必要。

事業費	4,961,800 円	
事業実績		
給湯口数		
平成30年度	令和元年度	単位
151	149	口

令和　元　年　8　月　16　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000028	相俣ダム周辺レクリエーション施設管理運営事業
施策体系	施策 17	観光の振興
施策体系	基本事業 02	観光資源の充実
根拠	無	組織 観光商工 課 観光交流 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1 款 7 項 2 目 3

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
相俣ダムに隣接する温泉付きキャンプ場施設を指定管理者制度により管理運営し、アウトドア愛好者の利用をとおして猿ヶ京地区の活性化及び来町者の増加を図る事業。	利根川源流水源地域ビジョン地区懇談会において、赤谷川上流河川広場テニスコートをキャンプ場として活用する利用実験を行う事をダム管理事務所から了承を得た。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
夏休みや週末は常時満室でキャンセル待ちが常態化している。区画の拡充が可能か河川占用の用途変更を含め検討が必要。	利用実験を行うため、相俣ダム管理支所と調整し必要書類を提出する。

事業費	6,300,228 円	
事業実績		
利用者数		
平成30年度	令和元年度	単位
10,260	10,714	人

17_観光の振興

令和　元　年　8　月　13　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000029	赤沢スキー場管理運営事業							
施策体系	施策	17	観光の振興						
	基本事業	02	観光資源の充実						
根拠	無	組織	観光商工　課	商工振興　係					
事業期間	継続事業 ～　年間	会計	1	款	7	項	2	目	4

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町民の定住促進、健康及び福祉の増進のため設置され、町内外よりの利用者が快適に利用できよう施設の運営管理を行う。	臨時雇用による対応と各施設の修繕等を実施した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
索道技術管理者等の後継者不足。施設の老朽化に伴う対応。	施設の老朽化への対応と人材育成が課題である。

事業費	14,155,086 円	
事業実績		
来場者数		
平成30年度	令和元年度	単位
10,644	4,046	人

令和　元　年　8　月　19　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000031	猿ヶ京ふれあい広場管理事業							
施策体系	施策	17	観光の振興						
	基本事業	02	観光資源の充実						
根拠	無	組織	観光商工　課	観光交流　係					
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	7	項	2	目	3

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
猿ヶ京温泉民宿街のふれあい広場（水車小屋・公衆トイレ）の維持管理を猿ヶ京温泉民宿民宿組合へ委託し、施設を良好な状態に維持して観光客等の利用促進を図る事業。	壊れた水車を放置する事は猿ヶ京温泉民宿街を訪れる観光客や利用者に悪いイメージを持たれる。管理者と協議を行った。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
水車を修繕しても水車の利用と観光客誘致が見込めない。	次年度、修繕工事を実施する。

事業費	152,540 円	
事業実績		
修繕件数		
平成30年度	令和元年度	単位
0	0	件

令和　元　年　8　月　19　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000033	猿ヶ京温泉くつろぎ広場・屋内運動場管理事業							
施策体系	施策	17	観光の振興						
	基本事業	02	観光資源の充実						
根拠	無	組織	観光商工　課	観光交流　係					
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	7	項	2	目	3

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
指定管理を行うことにより、運営経費の削減・利便性の向上を図る。	利用者の安全を確保するため、また、利便性の向上のため修繕工事を実施した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
土地借上料等の経費の削減、及び利用者増による収入の増加。	引き続き経費の削減に努めるとともに、施設の稼働率を上げる。

事業費	1,888,100 円	
事業実績		
利用者数		
平成30年度	令和元年度	単位
99	211	人

令和　元　年　8　月　19　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000034	湯宿温泉屋内運動場管理運営事業							
施策体系	施策	17	観光の振興						
	基本事業	02	観光資源の充実						
根拠	無	組織	観光商工　課	観光交流　係					
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	7	項	2	目	3

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
湯宿温泉屋内運動場の指定管理を行うことにより利用者のサービス向上及び経費削減を図る。	グラウンドゴルフや消防団の練習場として活用し、稼働率の向上を図り、利用者数が増加した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
経費に対して利用者数が少ない。	経費の削減に努めるとともに、施設の稼働率を上げる取り組みを継続する。

事業費	220,400 円	
事業実績		
利用者数		
平成30年度	令和元年度	単位
1,241	1,559	人

17_観光の振興

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業		000035	たくみの里施設管理事業
施策体系	施策	17	観光の振興
	基本事業	02	観光資源の充実

根拠	無	組織	観光商工　課	観光交流　係
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計 1	款 7	項 2 目 3

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
たくみの里内にある町の施設の管理。 具体的には、たくみの家の指定管理事務、公衆トイレの管理、案内看板等の整備を行っている。	老朽化によって傷んだ屋根の修繕工事を行った。観光客が安全に体験できるよう冷房機を設置した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
指定管理者の高齢化等に伴い、担い手の確保が困難になることが予想される。また、施設の老朽化によってメンテナンスが必要となってくる。	たくみの家が継続して運営されるよう支援する。

事業費	5,474,550 円	
事業実績		
町所有のたくみの家		
平成30年度	令和元年度	単位
5	5	軒

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業		000036	須川宿資料館管理運営事業
施策体系	施策	17	観光の振興
	基本事業	02	観光資源の充実

根拠	無	組織	観光商工　課	観光交流　係
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計 1	款 7	項 2 目 3

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
三国街道や須川宿の歴史を学べる資料館の管理・運営と資料の保管・展示を行う。	とくになし。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
たくみの里全体で誘客を図れるような体制をとっていく必要がある。とりわけ、冬季間の利用者が直単に少ない状態である。	冬季期間の利用促進でけでなく通年で利用者数を増加させる。

事業費	1,545,850 円	
事業実績		
利用者数		
平成30年度	令和元年度	単位
1,630	1,507	人

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業		000037	ファミリーオみなかみ運営支援事業
施策体系	施策	17	観光の振興
	基本事業	02	観光資源の充実

根拠	無	組織	観光商工　課	観光交流　係
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計 1	款 7	項 2 目 3

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
ホテルファミリーオみなかみの運営支援	特になし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
現在のやり方がいいのか考える必要がある。	現状維持

事業費	2,138,300 円	
事業実績		
土地賃貸借契約者数		
平成30年度	令和元年度	単位
9	9	人

令和　元　年　8　月　7　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業		000038	川手山森林公園管理事業
施策体系	施策	17	観光の振興
	基本事業	02	観光資源の充実

根拠	無	組織	観光商工　課	商工振興　係
事業期間	継続事業 ～　年間	会計 1	款 7	項 2 目 3

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
森林公園土地賃貸契約・賃貸料支払い業務。 川手山聖園及び付帯施設管理委託により観光資源の保全や施設の維持管理につながる。	施設解体工事を実施し、土地所有者に用地を返還。賃貸借契約を解消した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
補助事業で建設したキャンプ場施設がそのまま放置され倒壊寸前の状態で、地権者に賃貸借料を支払い続けている。施設を解体し返還することにした。	無し

事業費	9,338,300 円	
事業実績		
土地賃貸借契約者数		
平成30年度	令和元年度	単位
6	6	人

17_観光の振興

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000039	名胡桃城址案内施設管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,046,308 円
施策体系	施策 17	観光の振興	平成22年9月14日に開所。県指定史跡である名胡桃城址は、民間事業者から施設を借り上げ、資料館及び休憩施設として整備し、施設の運営管理はみなかみ町商工会に委託。	特になし	事業実績	
	基本事業 02	観光資源の充実			案内所入館者数	
根拠	無	組織 観光商工 課 観光交流 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 22 ～ 年間	会計 1 款 7 項 2 目 3	大河ドラマで注目を集めるようになったため、他の観光施設との周遊を図る必要がある。	老朽化した施設であるため、安全管理に配慮していく。	平成30年度 / 令和元年度 / 単位	21,000 / 25,574 / 人

令和　元　年　8　月　9　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000041	湯桧曽足湯施設管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	188,000 円
施策体系	施策 17	観光の振興	湯桧曽地区にある足湯施設の維持、保全管理についての事業である。 指定管理者：ゆびそ塾	トイレ整備については、検討していない。	事業実績	
	基本事業 02	観光資源の充実			施設維持管理上の不具合・トラブル発生（対処）件数	
根拠	無	組織 地域整備 課 都市計画 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1 款 2 項 1 目 17	指定管理者からトイレ整備の必要性を訴えられている。足湯関連施設（そば打ち道場）の運用方針の検討。	減価償却期間が満了となり、今後何らかの修繕が必要になる可能性がある。指定管理者と施設の維持について検討していく。	平成30年度 / 令和元年度 / 単位	0 / 0 / 件

令和　元　年　8　月　9　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000042	湯原温泉公園管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	636,902 円
施策体系	施策 17	観光の振興	湯原地区にある公園施設の維持、保全管理についての事業である。 管理：湯原温泉公園運営委員会	―	事業実績	
	基本事業 02	観光資源の充実			施設維持管理上の不具合・トラブル発生（対処）件数	
根拠	無	組織 地域整備 課 都市計画 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1 款 8 項 4 目 4	課題なし	―	平成30年度 / 令和元年度 / 単位	3 / 1 / 件

令和　元　年　8　月　7　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000043	稲荷の湯管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円
施策体系	施策 17	観光の振興	町は源泉を2口所有しており、稲荷湯管理組合に加入している。ただし、源泉が温度・成分ともに温泉の基準を満たしていないため、源泉管理に係る負担金を支出している。	駐車場の融雪水として活用した	事業実績	
	基本事業 02	観光資源の充実			源泉利用施設数	
根拠	無	組織 観光商工 課 商工振興 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 12 ～ 年間	会計 1 款 2 項 1 目 17	温泉として利用するには浚渫工事が必須である。水の有効利用のため、ふれあい交流館の駐車場において冬期間に融雪水として活用する。	特になし	平成30年度 / 令和元年度 / 単位	1 / 1 / 施設

17_観光の振興

令和　元　年　8　月　7　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000044　湯テルメ・谷川管理運営事業
施策体系　施策	17　観光の振興
施策体系　基本事業	02　観光資源の充実
根拠	有
組織	観光商工　課　商工振興　係
事業期間	継続事業　H 3 ～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 2 / 1 / 17
① 事務事業の内容	「湯テルメ・谷川」に指定管理者制度を導入し、地域住民の福祉の増進並びに観光客の誘客促進を図る。
②事務事業の課題	施設の老朽化とともに増加傾向にある修繕箇所への対応。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	源泉河鹿の湯井戸改修工事を実施し湧出量を安定させた
④今後の方針・課題解決策	修繕が必要な箇所をとりまとめ優先度をつけて計画的に修繕を実施する。
事業費	3,156,905 円
事業実績	来場者数
平成30年度 / 令和元年度 / 単位	63,228 / 58,670 / 人

令和　元　年　8　月　7　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000045　ふれあい交流館管理運営事業
施策体系　施策	17　観光の振興
施策体系　基本事業	02　観光資源の充実
根拠	有
組織	観光商工　課　商工振興　係
事業期間	継続事業　H 16 ～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 2 / 1 / 17
① 事務事業の内容	「ふれあい交流館」に指定管理者制度を導入し、観光客誘致や地域住民の交流を図る。
②事務事業の課題	施設の老朽化とともに増加傾向にある修繕箇所への対応。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	浴槽温度調節設備や衛生設備などを修繕した
④今後の方針・課題解決策	修繕が必要な箇所をとりまとめ優先度をつけて計画的に修繕を実施する。また光熱水費等削減のため給水設備の改善を計画
事業費	8,122,400 円
事業実績	来場者数
平成30年度 / 令和元年度 / 単位	28,514 / 26,239 / 人

令和　元　年　8　月　7　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000046　真沢の森管理運営事業
施策体系　施策	17　観光の振興
施策体系　基本事業	02　観光資源の充実
根拠	有
組織	観光商工　課　商工振興　係
事業期間	継続事業　H 9 ～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 2 / 1 / 17
① 事務事業の内容	「真沢ファーム交流施設」に指定管理者制度を導入し、農林業の振興及び観光の健全な発展を図り、都市と農村の交流の場とすることを目的としている。
②事務事業の課題	施設の老朽化とともに増加傾向にある修繕箇所への対応。新しい指定管理者への指導監督。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	空調設備の更新工事を実施。指定管理者と密に協議を行い運営にあたった。
④今後の方針・課題解決策	修繕が必要な箇所をとりまとめ優先度をつけて計画的に修繕を実施する。
事業費	17,000,010 円
事業実績	来場者数
平成30年度 / 令和元年度 / 単位	15,985 / 14,293 / 人

令和　元　年　8　月　2　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000047　温泉センター（三峰の湯）管理運営事業
施策体系　施策	17　観光の振興
施策体系　基本事業	02　観光資源の充実
根拠	無
組織	観光商工　課　商工振興　係
事業期間	継続事業　H 3 ～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 2 / 1 / 17
① 事務事業の内容	町営温泉センターを運営することにより、町民の健康増進と観光振興を図る。
②事務事業の課題	施設の老朽化による修繕の対応。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	施設の修繕及びポンプのメンテナンスを行った。
④今後の方針・課題解決策	計画的な修繕及び備品購入を行う。
事業費	14,163,938 円
事業実績	来場者数
平成30年度 / 令和元年度 / 単位	41,649 / 37,856 / 人

17_観光の振興

令和　元　年　8　月　7　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000048	ふれあい・やすらぎ温泉センター（風和の湯）管理運営事業							
施策体系	施策	17	観光の振興						
	基本事業	02	観光資源の充実						
根拠	有	組織	観光商工　課	商工振興　係					
事業期間	継続事業 H 14 ～ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	17

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
「風和の湯」に指定管理者制度を導入し、町民の健康増進並びに休養を図り、福祉の充実向上に資することを目的とする。	床暖房系統の設備修繕を実施。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
施設の老朽化とともに増加傾向にある修繕箇所への対応。	修繕が必要な箇所をとりまとめ優先度をつけて計画的に修繕を実施する。

事業費	3,968,595 円	
事業実績		
来場者数		
平成30年度	令和元年度	単位
21,708	19,508	人

令和　元　年　8　月　14　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000049	猿ヶ京温泉交流公園（満天星の湯）管理運営事業							
施策体系	施策	17	観光の振興						
	基本事業	02	観光資源の充実						
根拠	有	組織	観光商工　課	商工振興　係					
事業期間	継続事業 H 14 ～ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	17

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
「満天星の湯」並びに「でんでこ座三国館」に指定管理者制度を導入し、猿ヶ京温泉の活性化及び地域住民の健康維持・増進や生涯学習・芸術文化の振興を図る。	濾過ポンプ交換工事、中央受付カウンター新設、エレベーター修繕等実施
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
施設の老朽化とともに増加傾向にある修繕箇所への対応。	修繕が必要な箇所をとりまとめ優先度をつけて計画的に修繕を実施する。

事業費	17,753,784 円	
事業実績		
来場者数		
平成30年度	令和元年度	単位
89,093	87,867	人

令和　元　年　8　月　15　日作成　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000051	たくみの里活性化事業							
施策体系	施策	17	観光の振興						
	基本事業	02	観光資源の充実						
根拠	無	組織	観光商工　課	商工振興　係					
事業期間	継続事業 H 28 ～ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	7

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
地方創生推進交付金を活用し、たくみの里における生活基盤の強化と就業機会を創出したくみの里を活性化させるため、ソフト面とハード面の整備を行う。	自転車置場、豊楽館東館・西館、香りの家の改修
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
たくみの里「豊楽館」の拠点機能の強化と来訪者に対する情報発信が課題である。また、景観の保全、来訪者の利便性向上、地域住民の参画する場とふれあいの場の提供が課題である。	たくみ広場（プレーパーク）を整備することにより当初計画していた事業が完了となる。

事業費	177,254,898 円	
事業実績		
入り込み観光客数		
平成30年度	令和元年度	単位
372	362	千人

令和　元　年　8　月　16　日作成　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000054	ヘルスツーリズム推進事業							
施策体系	施策	17	観光の振興						
	基本事業	02	観光資源の充実						
根拠	無	組織	観光商工　課	観光交流　係					
事業期間	継続事業 H 28 ～ 年間	会計	0	款	0	項	0	目	0

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
地方創生の一つの取り組みとして、地域資源を最大限活用し、ヘルスツーリズム視点で仕組みを構築。町内アクティビティの健康プログラムの開発、食の開発、情報の発信、人材の育成、受入態勢の整備を行う。	みなかみ町体験旅行に業務委託し実施。新たに6プログラムでヘルスツーリズム認証申請等。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
地方創生推進交付金を活用し、事業展開を進める。プログラムの開発における効果的なエビデンスの取得と人材育成および受入態勢の整備をする必要がある。	自立自走できるヘルスツーリズムプログラム運営体制の構築等

事業費	20,670,454 円	
事業実績		
ヘルスツーリズム参加者		
平成30年度	令和元年度	単位
600	657	人

17_観光の振興

令和　元　年　8　月　7　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000056	スマイルパスコース管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,299,000 円
施策体系	施策 17	観光の振興	ウォーキングコースや温泉街等にBeaconを設置し、利用者の道案内や観光資源の紹介を行い、町内での周遊を促進する。	SLおもてなしの時に紹介した。 アプリの維持管理経費の見直しを行った。 その結果、経費の削減をする事が出来た。	事業実績	
	基本事業 02	観光資源の充実			ビーコン設置数	
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
根拠	無	組織 観光商工 課 DC推進 係	利用者増加に向けた活用方法の検討と情報発信を行う。	アプリの周知を行い利用者増を図る。	平成30年度	令和元年度 / 単位
事業期間	継続事業 H 31 ～ 年間	会計 1 款 7 項 2 目 3			20	20 / 箇所

令和　元　年　8　月　7　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000058	観光センター1階管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,626,391 円
施策体系	施策 17	観光の振興	利根沼田広域市町村圏振興整備組合より事務委任を受け町が管理運営をおこなっていたが、平成24年3月みなかみ町に譲渡され、以後一般会計にて管理運営。	特になし	事業実績	
	基本事業 02	観光資源の充実			利用客数	
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
根拠	無	組織 観光商工 課 商工振興 係	新たな活用方針の検討が必要である。	定期的なメンテナンスを行い、利用者に快適な施設を提供する	平成30年度	令和元年度 / 単位
事業期間	継続事業 H 24 ～ 年間	会計 1 款 7 項 2 目 5			18,430	16,378 / 人

令和　元　年　8　月　7　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000059	観光センター2階管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,317,903 円
施策体系	施策 17	観光の振興	・観光センター2階の維持管理（庁舎管理） 役場観光商工課及びみなかみ町商工会の事務室として使用共有スペース、会議室2部屋、休憩室、書庫及びトイレ等の管理	消防設備点検時に指摘された箇所について改善作業を実施	事業実績	
	基本事業 02	観光資源の充実			事務室（使用団体）	
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
根拠	無	組織 観光商工 課 商工振興 係	消防設備点検の指摘事項の改善	継続して安全点検等を行う	平成30年度	令和元年度 / 単位
事業期間	継続事業 H 21 ～ 年間	会計 1 款 7 項 2 目 5			5	3 / 団体

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　30　日更新）

事務事業	000060	観光戦略プラン実践事業補助金交付事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,117,000 円
施策体系	施策 17	観光の振興	観光の振興と地域の活性化を図ることを目的に、町の資源を活かし、情報発信の強化や地域の魅力の創造と高付加価値化、環境整備等のために実施する事業に対し補助金を交付する事業	特になし	事業実績	
	基本事業 02	観光資源の充実			補助金交付（申請）件数	
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
根拠	有	組織 観光商工 課 観光交流 係	事業費90%の補助金は、事業実施団体には負担が多いと感じられる。自己負担額を減らせば利用する団体も増え、活性化に繋がってくる。但し補助金の総額は10,000千円以内として、事業の選択を行う。	町の補助金にばかり頼る体質を変えるべきだと考える。	平成30年度	令和元年度 / 単位
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1 款 7 項 2 目 2			21	18 / 軒

17_観光の振興

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　30　日更新）

事務事業	000061	観光施設環境美化事業	
施策体系	施策	17	観光の振興
	基本事業	02	観光資源の充実
根拠	無	組織	観光商工　課　観光交流　係
事業期間	継続事業 H－　～　年間	会計 1　款 7　項 2　目 3	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
臨時職委員を雇用、観光施設の維持管理を行う。	雇用者の確保
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
①賃金と労働条件を鑑み、適正な賃金体制を整えないと、今後臨時職員のなり手がいなくなる。 ②高齢の方が多いため、雇用期間中の退職をどう扱うか ③資格や免許が必要となる業務があるため、雇用の範囲が狭まりやすい	各種講習会参加助成

事業費	405,842 円	
事業実績		
対象施設数		
平成30年度	令和元年度	単位
20	20	施設

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000062	大穴町営駐車場管理運営事業	
施策体系	施策	17	観光の振興
	基本事業	02	観光資源の充実
根拠	無	組織	観光商工　課　観光交流　係
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計 1　款 7　項 2　目 3	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
住民サービスの一層の向上と行政コストなどの経費削減を図るため平成20年より指定管理者制度を導入し、大穴区で管理・運営を行っている。具体的な業務として指定管理者との年度協定の締結や指定管理料に関する協議・支払いなどの事務。	指定管理料の増額を検討した。来年度予算において増額する事とした。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
指定管理者より、大穴公衆トイレの電気料等の経常経費が増えたため、指定管理料を見直ししてほしいと要望。	業務のやり方を工夫し、経費削減に努力してもらいたい。

事業費	650,000 円	
事業実績		
指定管理料		
平成30年度	令和元年度	単位
650,000	650,000	円

令和　元　年　8　月　5　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000064	土合町営駐車場管理運営事業	
施策体系	施策	17	観光の振興
	基本事業	02	観光資源の充実
根拠	無	組織	エコパーク推進　課　森林環境　係
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計 1　款 7　項 2　目 3	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
谷川岳ロープウエーが指定管理者として管理・運営を行っていたものを、平成26年度から町の管理と移行した。具体的な業務として、利根沼田森林管理署への土地賃借料の支払い。谷川岳ロープウエーの使用料の徴収事務、町とロープウエーの駐車場の区分けなどがある。	インフォメーションセンター建設に伴い、一部を環境省が借り換える手続きを行った。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	インフォメーションセンター建設に伴い、ロープウェイと駐車場の利用方法について協議していく。

事業費	443,357 円	
事業実績		
町イベント時の利用台数		
平成30年度	令和元年度	単位
400	400	台

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　30　日更新）

事務事業	000065	上牧駅周辺施設管理運営事業	
施策体系	施策	17	観光の振興
	基本事業	02	観光資源の充実
根拠	無	組織	観光商工　課　観光交流　係
事業期間	継続事業 H－　～　年間	会計 1　款 7　項 2　目 3	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
上牧駅前の有料駐車場、公衆トイレ、駐輪場等の維持管理を上牧温泉旅館協同組合に委託して実施し、観光客等駅利用者の安全性と利便性を図る事業。具体的には月決め有料駐車場使用者との連絡調整、使用料の徴収業務、施設の確認、管理費の支払い等を実施。	課題無し
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
冬期の除雪対策について検討する。	管理受託者と連携し、施設を清潔に保つ

事業費	622,981 円	
事業実績		
施設点検回数		
平成30年度	令和元年度	単位
50	50	回

17_観光の振興

令和　元　年　8　月　16　日作成　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000066	観光用公衆トイレ維持管理事業	
施策体系	施策	17	観光の振興
	基本事業	02	観光資源の充実
根拠	無	組織	観光商工　課　観光交流　係
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計 1	款 7　項 2　目 3

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町内各所に設置されている公衆用トイレに係る清掃夫の選定と賃金の支払い。 浄化槽点検委託業務。 設備の修繕、消耗品の補充等	故障については管理委託者や臨時職員と連携し迅速に対応した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
定期的な清掃維持管理と漏水等、事故故障時の速やかなトラブル対応。 直営での冬期間の閉栓開栓作業。 施設設備の老朽化。	トイレの故障や使用中止は観光地のイメージが悪くなる。清掃だけでなく点検を行い、故障を未然に防ぐ。

事業費	2,755,735 円	
事業実績		
対象トイレ数		
平成30年度	令和元年度	単位
25	25	箇所

令和　元　年　8　月　19　日作成　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000067	水上駅前駐車場管理事業	
施策体系	施策	17	観光の振興
	基本事業	02	観光資源の充実
根拠	無	組織	観光商工　課　観光交流　係
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計 1	款 7　項 2　目 3

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
JRより水上駅前のスペースを駐車場として借り受け、駅前で買い物等をする観光客等に開放する。 駅前商店街を中心に鹿野沢区として、一部負担をしている。 土地の賃貸借契約締結事務 鹿野沢区への一部負担金請求事務	今年度は駅舎から転車台広場に歩道を設置する工事のため、借用していた駐車場の契約が解約となった。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
駅前商店街及び地域住民の理解と協力	来年度、水上駅長と相談しながら、地域の需要も考慮し、駐車場の借用を契約するか検討する。

事業費	330,480 円	
事業実績		
駐車場数		
平成30年度	令和元年度	単位
5	5	台

令和　元　年　8　月　19　日作成　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000068	藤原ダム駐車場管理事業	
施策体系	施策	17	観光の振興
	基本事業	02	観光資源の充実
根拠	無	組織	観光商工　課　観光交流　係
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計 1	款 7　項 2　目 3

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
藤原ダムが望める国有林を借り受け駐車場として管理している	課題無し
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
返還にあたり、植林が必要になる。森林にして返還しなければならない。	引き続き管理の徹底、快適利用できるよう努める

事業費	38,800 円	
事業実績		
駐車場面積		
平成30年度	令和元年度	単位
1,943	1,943	㎡

令和　元　年　7　月　31　日作成　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000074	観光センター改修事業	
施策体系	施策	17	観光の振興
	基本事業	02	観光資源の充実
根拠	無	組織	観光商工　課　商工振興　係
事業期間	継続事業 H 1 ～　年間	会計 1	款 7　項 2　目 5

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
上毛高原駅乗降者への観光案内機能の強化と駅周辺の休憩スペースの拡充を図ると共に、観光センター利用者の利便性向上を目的にエレベーターを設置する。	委託設計業務が完了
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
町内外からの利用者が快適に利用でき.よう設備の点検・管理を行う。	休憩スペースの拡充、利用者の利便性向上を図る

事業費	3,674,000 円	
事業実績		
休憩スペース利用者数		
平成30年度	令和元年度	単位
ー	ー	人

17_観光の振興

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000001	国際観光振興事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	685,630 円
施策体系	施策	17 観光の振興	訪日外国人観光客誘致のための海外プロモーション、商談会への参画及び招聘事業の実施。町内施設の受入環境整備や海外へ向けての情報発信を行う。	観光協会やインバウンド推進協議会との連携による海外プロモーションの実施	事業実績	
	基本事業	03 国際観光の推進			みなかみ町への外国人宿泊客数（群馬県調査）	
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
根拠	無	組織 観光商工　課　観光交流　係	行政と観光協会等民間団体との情報共有・意識共有。	アフターコロナに向けた誘客活動の準備を進める	平成30年度	令和元年度 / 単位
事業期間	継続事業 H 24 ～　年間	会計 1 款 7 項 2 目 2			30,067	24,367 / 人

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　16　日更新）

事務事業	000006	観光振興費負担事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	310,000 円
施策体系	施策	17 観光の振興	賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じて観光の振興を図る。 H29年度より事務事業を1本化した。	負担金の支出	事業実績	
	基本事業	03 国際観光の推進			件数	
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
根拠	無	組織 観光商工　課　観光交流　係	課題なし	―	平成30年度	令和元年度 / 単位
事業期間	継続事業 H 29 ～　年間	会計 1 款 7 項 2 目 2			4	3 / 件

施策マネジメントシート（2019年度の振り返り、総括）

作成日	2020	年	6	月	25	日

基本目標	Ⅲ	活力にあふれるまち	主管課	名称	農林課
				課長	原澤　真治郎
施策	18	農業の振興	関係課		

施策の目的	対象	意図
	①農家 ②農地	①農業所得を増やす。 ②有効に活用される。

基本事業	基本事業名	対象	意図
1	地域の農産物の利用促進	農家	農産物を高く売る。
2	生産基盤の維持・保全	農家、農地	生産性を維持・向上させる。
3	担い手の育成・確保	農家	経営基盤を強化する。
4			

施策の基本方針

・地産地消を基本に6次産業化による農産物利用の促進をします。
・農地中間管理機構制度や耕作放棄地対策事業を利用した担い手への農地集積・集約化促進により、生産性の向上を図ります。
・基幹農業用施設の保全や機能強化を図ります。
・担い手の育成や法人化の促進により、農業経営基盤強化や経営規模の拡大を図ります。

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
A	農業所得者の総所得金額	千円	実績値	196,648	193,109	232,443	212,606			
			目標値		174,000	177,600	181,200	184,800	188,400	192,000
B	農地として利用すべき耕作放棄地面積	ha	実績値	265	221	195	177			
			目標値		258	211	204	197	190	184
C	米の栽培面積	ha	実績値	354	335	331	331			
			目標値		354	354	354	354	354	354
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A)数値が高まれば、農業所得者の所得が増えているといえるため成果指標とした（税務課、課税データのため毎年度の数値を把握でき、他団体との比較もしやすい。）。
　課税状況調査＞第53表 課税標準額段階別○○年度分所得割額等に関する調【農業所得者】第7表関係(1)総所得金額等に関する調＞(1)総所得金額欄＞行番号100（合計）
B)農業委員会荒廃農地に関する調査の再生可能耕作放棄地を指標とした。 耕作放棄地対策事業と集積、集約化をすすめることにより耕作放棄地面積が増加しなければ同時に農業が継続されていると判断されるため指標とした。
C)水田台帳の集計数字を指標とした。水田は当町の耕作面積を客観的な数量を把握が可能なため、主な農産物の農地の利用方法として栽培面積が維持されれば農業所得の増加や多面的機能を有するため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A)農業者の総所得金額：成り行き値では、景気の影響等他の要因から2017年度の値、174,000千円程度で推移すると考える。目標値は地産地消、6次産業化の推進、農地の集約化や高付加価値化に取り組むことで農業者全体の所得は増加するよう目標を定めた。
B)農地として利用すべき耕作放棄地面積：農業委員会の行う荒廃農地に関する調査　耕作放棄地は農家数の減少により今後も増加は予想されるが、中間管理機構を利用した耕作放棄地対策事業により再生可能の農地を集約、集積化を図りながら耕作放棄地の増加を防ぐ。（県によるみなかみ町に対しての目標数値は1年に6.8haの減であり、県の数値を目途にすると2022年に184haとなる。）
C)成り行きでは、毎年数ヘクタールずつ減少している。水田の集積や作業受託の組織化に加え、日本型直接払い制度を利用により2016年度の水準を維持することを目指す。

施策の目的・目標達成のための役割分担

1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
・良質で安全な農畜産物の生産に努める。 ・農地、農業用施設の適切な維持管理に努める。 ・集落営農等の組織化（法人化）に取り組む。 ・担い手への農地集積に協力する。	・良質な農畜産物の生産や高付加価値化を支援する。 ・生産基盤の整備等により農業経営の安定化を支援する。 ・集落営農等の組織化や担い手の育成、確保を支援する。 ・農地利用の最適化や耕作放棄地解消のための支援を行う。

施策を取り巻く状況

1. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
・国は、2014年度に農地中間管理機構を発足させ、2016年4月には農業委員会制度が改正された。農地利用適正化推進委員の活動により、担い手や法人への農地集積を加速させ、強い農業を目指すとしている。 ・以前は販売農家が減少し、その分自給的農家が増加する傾向がみられたが、今後は販売農家、自給的農家ともに減少してしまうと耕作放棄地の更なる増加が懸念される。 ・更に少子高齢化が進むことで後継者不足が深刻となる。 ・40年以上続いた減反政策の転換がなされ、米の生産調整、生産目標数量制度の廃止により、農業者は主体的に生産・販売を行えるようにはなったが、より品質の向上や農地集積・農地集約化によるコスト低減の必要性が更に高まると思われる。 ・水田等、農地の持つ多面的機能の維持、持続可能な営農活動等の必要性が高まっており、国による支援が継続されている。	・自然災害や農地の維持管理、後継者不足に不安を感じている。（町民アンケート） ・販売農家は収益を増やしたい思いがあり、地産地消の推進やブランド化、6次産業化へ支援に期待が寄せられている。 ・認定農業者や農業法人に対して、農作業の受託や農地集積や農地集約化などの期待がある。 ・今後も耕作放棄地・遊休農地が増加することが予想されるため、行政主導による法人化を進め、対策に当たるべきとの意見がある。

施策	18	農業の振興	主管課	名称	農林課
				課長	原澤　真治郎

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

	実績比較	背景・要因
①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☑ どちらかといえば向上した。 ☐ ほとんど変わらない。（横ばい状態） ☐ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①農業総所得金額は、平成29年度に比べ平成30年度は39,334千円増の232,443千円に向上しているが、令和元年度は15，537千円減の212,606千円となった。減少の要因は、気候等の影響も考えられるが、大・中規模農家の経営手段（新規就農者・経営移譲）等で所得の安定を保っていると思われる。近年は2億円を超える所得となっている。 ②農地として利用すべき再生可能な耕作放棄地は、平成29年221ha、平成30年度195ha、令和元年度177haと3年連続減少している。要因は、農業委員会の農地パトロール調査により再生可能な農地から再生不可能な農地へ判定したためである。 ③米の栽培面積は平成29年度335ha、平成30年度331ha、令和元年度331haとほぼ横ばいである。地域の担い手による水田の利用集積が行われているため、栽培は維持されていると考える。
②他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☐ どちらかといえば高い水準である。 ☑ ほぼ同水準である。 ☐ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①令和元年度末利根沼田管内各市町村の再生可能な耕作放棄地面積は、沼田市274ha(219)、昭和村10ha(6),片品村12ha（11）、川場村3ha(3)、みなかみ町177ha(195)となっている。※()内は平成30年度末の数値。
③目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☑ 目標値を多少上回った。 ☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☐ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①農業所得者の総所得金額は、目標値181,200千円に対し実績値212,606千円となり目標値を31,406千円上回った。 ②再生可能な耕作放棄地面積は、目標値204haに対し実績値177haとなり目標を上回ったが、再生不可能となった農地が含まれた状況である。耕作放棄地の増加を食い止めるため、町独自の補助制度を創設し再生事業の拡充に取り組んだ。 ③米の栽培面積は、目標値354haに対し実績値331haとなり目標を下回ったが、耕作が維持されていると判断する。

基本事業の成果指標

	基本事業名		成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	地域の農産物の利用促進	A	直売所の農産物販売額	千円	実績値	221,878	214,038	230,338	155,769			
					目標値		228,500	235,300	242,300	249,500	256,900	264,600
		B			実績値							
					目標値							
2	生産基盤の維持・保全	A	農地集積面積	ha	実績値	228	244	253	263			
					目標値		260	292	324	365	388	420
		B			実績値							
					目標値							
3	担い手の育成・確保	A	農業法人数/認定農業者数	団体/人	実績値	12/80	13/78	14/79	14/80			
					目標値		12/79	13/79	14/80	15/80	16/81	18/81
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

今後の課題と取り組み（案）

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み（案）
1	地域の農産物の利用促進	①消費者のニーズが生産者に伝わっていない。 ②流通体制の強化と販路を拡大する必要がある。	①地産地消推進協議会を中心に関係団体と連携した調査研究を行う。 ②マーケティングの仕組みづくりを構築する。
2	生産基盤の維持・保全	土地改良施設の中でも特に農業用水路並びにため池の老朽化が進行しているため、基幹用水路の長寿命化対策及び防災重点ため池の自然災害対策が必要である。	老朽度の高い基幹用水路を県単小規模農村整備事業及び町単修繕事業により整備改修を図る。また、防災重点ため池の県営事業による改修工事が計画的に推進するよう県と受益者間の調整を図る。
3	担い手の育成・確保	①機械・施設等の導入に伴う初期投資の負担が大きく新規就農や規模拡大のための初期負担の軽減が課題である。 ②担い手の育成、中心経営体への農地集積・集約を図り、地域毎の実質化された「人・農地プラン」の作成を行う。	①経営体育成のための支援事業による認定農業者（担い手）等への町独自の新たな支援を検討する。 ②12地域の現状把握や地区座談会を充実させる情報や企画の立案を行う。
4			

18_農業の振興

令和　元　年　8　月　13　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000001 産地形成促進施設（月夜野はーべすと）管理運営事業
施策体系 施策	18 農業の振興
施策体系 基本事業	01 地域の農産物の利用促進
根拠	有
組織	農政　課　農政　係
事業期間	継続事業 ～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 6 / 1 / 3
① 事務事業の内容	指定管理制度の導入に伴う協定書作成、協定締結、協定に基づく修繕処理等の施設の維持管理。
②事務事業の課題	事業の継続実施。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	特になし
④今後の方針・課題解決策	施設のPRと施設利用者のニーズに応じた品揃え等を検証する。
事業費	8,194,737 円
事業実績	入り込み客数
平成30年度	67,662
令和元年度	61,820
単位	人

令和　元　年　8　月　13　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000002 交流促進センター（太助の郷）管理運営事業
施策体系 施策	18 農業の振興
施策体系 基本事業	01 地域の農産物の利用促進
根拠	有
組織	農政　課　農政　係
事業期間	継続事業 H　～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 6 / 1 / 3
① 事務事業の内容	施設の指定管理に伴い、指定管理制度に基づく協定締結並びに指定管理料の支出、施設敷地賃貸借契約に基づく賃貸借料の支出事務。
②事務事業の課題	前年も運営委員会を開催したいとの意見はあったが、結局やらずじまいだった等、他の直売所とくらべると今ひとつモチベーションが低く感じる。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	施設管理者と改善策について話し合い
④今後の方針・課題解決策	施設のPRと施設利用者のニーズに応じた品揃え等を検証する。
事業費	3,962,700 円
事業実績	入り込み客数
平成30年度	32,466
令和元年度	29,868
単位	人

令和　元　年　8　月　13　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000003 フルーツ公園（桃李館）管理運営事業
施策体系 施策	18 農業の振興
施策体系 基本事業	01 地域の農産物の利用促進
根拠	有
組織	農政　課　農政　係
事業期間	継続事業 H　～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 6 / 1 / 3
① 事務事業の内容	指定管理制度の導入に伴う協定書作成、協定締結、協定に基づく修繕処理等の施設の維持管理。
②事務事業の課題	事業の継続実施。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	特になし
④今後の方針・課題解決策	施設名の変更等での利用者に対しての認知を促すためのイベント等施設のPRを検証する
事業費	6,422,008 円
事業実績	利用者数
平成30年度	27,622
令和元年度	31,000
単位	人

令和　元　年　8　月　13　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000004 農林漁業体験実習館（豊楽館）管理運営事業
施策体系 施策	18 農業の振興
施策体系 基本事業	01 地域の農産物の利用促進
根拠	有
組織	農政　課　農政　係
事業期間	継続事業 H　～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 6 / 1 / 3
① 事務事業の内容	指定管理制度の導入に伴う協定書作成、協定締結、協定に基づく修繕処理等の施設の維持管理。
②事務事業の課題	課題なし
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	施設老朽化に対する、改善。補助対象施設関係機関との協議合意。
④今後の方針・課題解決策	施設のPRと施設利用者のニーズに応じた品揃え等を検証する。
事業費	15,270,200 円
事業実績	入り込み客数（豊楽館、香りの家、福寿茶屋）
平成30年度	378,850
令和元年度	353,800
単位	人

18_農業の振興

令和　元　年　8　月　14　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000005	農村交流公園（遊神館）管理運営事業								① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	39,500,163 円		
施策体系	施策	18	農業の振興							奥平温泉遊神の湯「遊神館」の管理運営と 農産物、加工品の販売を行う。	施設や車両等の修繕を実施した。	事業実績			
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進									入館者数			
										②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	有	組織	観光商工　課	商工振興　係						最善な状態での施設提供と施設設置から24年を迎え施設の老朽化の対応が課題である。	老朽化した施設や設備を適切に修繕する。	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H 7 ～　年間	会計	1	款	2	項	1	目	17			73,714	69,496	人	

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000006	雲越家休憩施設遊山館管理運営事業								① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	219,619 円		
施策体系	施策	18	農業の振興							・田園空間整備事業により藤原地区に整備された遊山館の光熱水費、施設管理委託費の支払い。	―	事業実績			
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進									施設利用回数			
										②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	有	組織	農政　課	農村整備　係						課題なし	―	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	6	項	1	目	5			29	17	回	

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000007	集落水辺環境施設恋越公園管理運営事業								① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,093,929 円		
施策体系	施策	18	農業の振興							・恋越公園の光熱水費、施設管理委託費の支払い。また、釣り体験に係る事務。	―	事業実績			
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進									施設利用者数			
										②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	有	組織	農政　課	農村整備　係						課題なし	―	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	6	項	1	目	5			2,181	2,061	人	

令和　元　年　8　月　13　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000011	たくみの里ヨーグルト工房管理運営事業								① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	141,360 円		
施策体系	施策	18	農業の振興							飲むヨーグルト工場施設用地賃借料の支払い	特になし	事業実績			
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進									販売収入額			
										②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	有	組織	農政　課	農政　係						特になし	特になし	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H 28 ～　年間	会計	1	款	6	項	1	目	4			41,693	39,000	千円	

18_農業の振興

令和　元　年　8　月　13　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000012	水紀行館管理運営事業	
施策体系	施策	18	農業の振興
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進
根拠	有	組織	農政 課　農政 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1　款 6　項 1　目 3	
① 事務事業の内容	指定管理制度の導入に伴う協定書作成、協定締結、協定に基づく修繕処理等の施設の維持管理。		
②事務事業の課題	課題なし		
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	−		
④今後の方針・課題解決策	−		
事業費	2,293,500 円		
事業実績	入り込み客数		
平成30年度	令和元年度	単位	
274,442	246,908	人	

令和　元　年　8　月　2　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000013	清流公園管理運営事業	
施策体系	施策	18	農業の振興
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進
根拠	無	組織	農政 課　農政 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1　款 6　項 1　目 3	
① 事務事業の内容	水紀行館に隣接する清流公園の電気、水道料の支払い業務。		
②事務事業の課題	事業の継続実施		
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	特になし		
④今後の方針・課題解決策	特になし		
事業費	526,421 円		
事業実績	入り込み数		
平成30年度	令和元年度	単位	
433,000	450,000	人	

令和　元　年　8　月　5　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000015	大峰休養施設（見晴荘）管理運営事業	
施策体系	施策	18	農業の振興
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進
根拠	有	組織	エコパーク推進 課　森林環境 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1　款 6　項 2　目 2	
① 事務事業の内容	水道光熱費及び施設敷地国有林借り上げ料の処理。		
②事務事業の課題	施設は休止しているため、解体へ向けて進めていく必要がある。		
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	総務課と相談し、国有林野の借上期間を通常3年のところを1年とし、解体の予算がつき次第、取り壊せるような契約とした。		
④今後の方針・課題解決策	解体へ向けて取り組む		
事業費	471,161 円		
事業実績	利用者数　休止中		
平成30年度	令和元年度	単位	
0	0	人	

令和　元　年　8　月　2　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000016	大穴農村公園管理事業	
施策体系	施策	18	農業の振興
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進
根拠	無	組織	農政 課　農政 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1　款 6　項 1　目 3	
① 事務事業の内容	・大穴農村公園の電気料、水道料、浄化槽保守管理委託料の予算管理並びに支出事務。		
②事務事業の課題	現状維持の施設の存続。		
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	特記事項なし		
④今後の方針・課題解決策	遊具老朽化に伴う改修費用		
事業費	609,916 円		
事業実績	大穴地区農業従事者数		
平成30年度	令和元年度	単位	
8	8	人	

18_農業の振興

令和　元　年　8　月　2　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000017	高日向農村公園管理事業	
施策体系	施策	18	農業の振興
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進
根拠	無	組織	農政　課　農政　係
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計 1　款 6　項 1　目 3
① 事務事業の内容	高日向農村公園の維持管理に伴う電気料。		
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	–		
②事務事業の課題	課題なし		
④今後の方針・課題解決策	当面の間、継続して続ける。		
事業費	13,176 円		
事業実績	高日向地区農村従事者数		

平成30年度	令和元年度	単位
14	0	人

令和　元　年　8　月　2　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000018	平出農村公園管理事業	
施策体系	施策	18	農業の振興
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進
根拠	無	組織	農政　課　農政　係
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計 1　款 6　項 1　目 3
① 事務事業の内容	平出農村公園の修繕料、借地料及び公衆トイレの電気水道料関係処理。		
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	利用者等の調査検討		
②事務事業の課題	管理担当部署の一元化。		
④今後の方針・課題解決策	農業集落排水施設と関連するため、関係課との話し合いが必要である。		
事業費	214,025 円		
事業実績	地域就農者数		

平成30年度	令和元年度	単位
13	13	人

令和　元　年　8　月　2　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000019	阿能川農村公園管理事業	
施策体系	施策	18	農業の振興
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進
根拠	無	組織	農政　課　農政　係
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計 1　款 6　項 1　目 3
① 事務事業の内容	高齢者婦人センターの建設とともに、駐車場脇に整備されたポケットパークのような公園。散策路があり、周辺には季節の花が植えられている。		
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	町民福祉課と事務事業の見直しを検討		
②事務事業の課題	地権者との協議が必要 高齢者婦人センター・ディーサービスセンターとの景観があり、そこを含めて、検討要。		
④今後の方針・課題解決策	上記継続		
事業費	21,198 円		
事業実績	地域の農業従事者		

平成30年度	令和元年度	単位
9	9	人

令和　元　年　8　月　13　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000020	利根沼田みのりの里プロジェクト実行委員会参画事業	
施策体系	施策	18	農業の振興
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進
根拠	無	組織	農政　課　農政　係
事業期間	継続事業 H 28 ～ 年間		会計 1　款 6　項 1　目 2
① 事務事業の内容	観光客等を対象に利根沼田農業事務所管内の広域に渡るスタンプラリーを実施して、観光施設、観光農園等への入り込み客の増を図る		
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	–		
②事務事業の課題	課題なし		
④今後の方針・課題解決策	–		
事業費	67,000 円		
事業実績	抽選応募総数		

平成30年度	令和元年度	単位
2,852	2,986	人

18_農業の振興

令和　元　年　8　月　5　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000022	緑の少年団活動支援事業										① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	180,000 円		
施策体系	施策	18	農業の振興									町内の各小学校に組織されている緑の少年団に補助金を支払う。	－	事業実績			
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進											緑の少年団数			
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	エコパーク推進 課		森林環境 係							課題なし	従来通り 原資となる募金方法については、各区の負担の少ない方法を検討していく	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H　～　年間		会計	1	款	6	項	2	目	2				6	6	団体	

令和　元　年　8　月　13　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000023	小学生農業体験学習事業										① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	18	農業の振興									古馬牧小学校で実施している農業体験活動で、三峰そば組合が支援している管理作業や指導の謝礼に対して、補助を行っている。	昨年度、補助制度について各小学校に説明をしたが交付申請、活動記録、実績報告など書類作成が面倒なため新規交付に至らなかった。	事業実績			
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進											参加者数			
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	農政 課		農政 係							管内小学校では、桃小→野菜作り、北小→稲作等を実施しているが補助適用を受けていないなど格差が生じている。	活動実態はあるので、学校教育課が6校分を一括申請する仕組みのでも良いか協議したい。	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H 28 ～　年間		会計	1	款	6	項	1	目	3				140	96	人	

令和　元　年　8　月　13　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000024	まごころ便事業										① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	284,000 円		
施策体系	施策	18	農業の振興									JA利根沼田みなかみ支店青年部が中心となり、町内の農産物・特産品を年4回、会員に対し発送しPRに取り組む。	青年部等と打ち合わせ	事業実績			
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進											会員数			
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	農政 課		農政 係							会員募集案内や会費徴収等において事務手続きなど指導を要する。	調整中	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H 17 ～　年間		会計	1	款	6	項	1	目	3				53	53	人	

令和　元　年　8　月　13　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000025	農業祭開催支援事業										① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	486,000 円		
施策体系	施策	18	農業の振興									JA利根沼田が中心となり、町内2支店（みなかみ、新治）で開催される農業祭の運営費補助	事業の内容について話し合い	事業実績			
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進											祭り開催回数			
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	農政 課		農政 係							JA組織改編により水上支所が廃止され、水上地区における開催も廃止された。新治・月夜野支店の事業に対し内容確認。	調整中	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H 17 ～　年間		会計	1	款	6	項	1	目	3				2	2	回	

18_農業の振興

令和 元 年 8 月 13 日作成 （令和 2 年 6 月 9 日更新）

事務事業		000026	地域の農林水産物利用促進事業							① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,695,352 円		
施策体系	施策	18	農業の振興							地域の農林産物利用促進を目的とした各種補助金事務等。具体的には地産地消事業や農業団体支援事業などがあげられる。	特になし	事業実績			
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進							②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	実習会等活動日数			
根拠	無	組織	農政 課	農政 係						良質農産物の産地であることをアピールし、購買意欲への結び付きを図る。	特になし	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H 28 ～ 年間		会計	1	款	6	項	1	目 3			5	5	日	

令和 元 年 8 月 19 日作成 （令和 2 年 6 月 10 日更新）

事務事業		000001	農道・農業用水路維持管理事業							① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,664,716 円		
施策体系	施策	18	農業の振興							・農業用施設の破損箇所の修繕工事。また、行政区・農事組合への資材支給及びそれらの作業に伴う重機借上。	・小規模農村整備事業の予算を流用し、対応した。	事業実績			
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全							②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	原材料支給地区 農業用施設維持管理修繕箇所			
根拠	無	組織	農政 課	農村整備 係						・修繕箇所の要望が増加してる。	・要望箇所が増えていることから予算を増額する。	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	6	項	1	目 5			15 15	22 24	地区 箇所	

令和 元 年 8 月 19 日作成 （令和 2 年 6 月 10 日更新）

事務事業		000002	小規模農村整備事業							① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	69,243,545 円		
施策体系	施策	18	農業の振興							・農業用施設等の長寿命化・機能保全のため、調査を行い、設計・積算委託及び工事を実施する。	ー	事業実績			
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全							②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	受益戸数 32戸			
根拠	有	組織	農政 課	農村整備 係						・設計積算等の専門知識を有する職員が係に配属されていないため、外部委託に依存せざるを得ない。	専門知識を有する職員を配属する。	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	6	項	1	目 5			99	32	戸	

令和 元 年 8 月 19 日作成 （令和 2 年 6 月 10 日更新）

事務事業		000004	多面的機能支払交付金事業							① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,555,813 円		
施策体系	施策	18	農業の振興							・地域共同で行う多面的機能を支える活動や地域資源の質的向上を図る活動を支援するため、団体より提出される実績報告書の内容確認及び訂正・指導・交付金の支払い。	ー	事業実績			
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全							②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業参加団体			
根拠	有	組織	農政 課	農村整備 係						・制度面などの環境の変化により、次第に町が行う事務が増えている。	事務の簡素化・効率化を行い行政の負担を減らす。	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H 29 ～ 年間		会計	1	款	6	項	1	目 5			9	9	団体	

18_農業の振興

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000010	赤谷川沿岸土地改良区支援事業						
施策体系	施策	18	農業の振興					
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					
根拠	無	組織	農政　課	農村整備　係				
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	6	項	1	目 5

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
・施設の維持管理に係る運営費補助金の支払い。	—
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	—

事業費	1,063,000 円	
事業実績		
受益者数（組合員数）		
平成30年度	令和元年度	単位
324	324	人

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000011	土地改良総務費負担事業						
施策体系	施策	18	農業の振興					
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					
根拠	無	組織	農政　課	農村整備　係				
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	6	項	1	目 5

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
・群馬県土地改良事業団体連合会に負担金を支払い、団体の活動を通じて農業振興を図る。	—
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	—

事業費	183,480 円	
事業実績		
委託業務数		
平成30年度	令和元年度	単位
13	14	業務

令和　元　年　8　月　13　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000012	畜産基地建設事業費負担事業						
施策体系	施策	18	農業の振興					
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					
根拠	有	組織	農政　課	農政　係				
事業期間	継続事業 H 28 ～　年間	会計	1	款	6	項	1	目 4

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
①事業で建設した大規模畜産施設分担金の徴収 ②町負担金を群馬県に支払い	事業参加者・群馬県・顧問弁護士との協議
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
経営者の死亡による今後の牧場経営	事業参加者・群馬県・顧問弁護士との協議

事業費	11,917,197 円	
事業実績		
事業参加畜産家		
平成30年度	令和元年度	単位
2	2	戸

令和　元　年　8　月　13　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000013	牧道維持管理事業						
施策体系	施策	18	農業の振興					
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					
根拠	無	組織	農政　課	農政　係				
事業期間	継続事業 H 28 ～　年間	会計	1	款	6	項	1	目 4

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
草地や飼料畑に通じる道路（支線）の補修に必要な資材支給を行う。	–
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	–

事業費	296,643 円	
事業実績		
整備延長		
平成30年度	令和元年度	単位
90	80	m

18_農業の振興

令和　元　年　8　月　13　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000014	大峰牧場管理運営事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,645,884 円				
施策体系	施策	18	農業の振興								放牧場の維持管理運営	簡易草地更新	事業実績					
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全										延べ預託放牧頭数					
											②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	農政　課	農政　係							群馬県家畜保健衛生課、家畜診療所、JA等と白血病清浄化に向けた指導を継続的に行う。	草地の育成状況確認	平成30年度	令和元年度	単位			
事業期間	継続事業 H 28 ～　年間		会計	1	款	6	項	1	目	4			10,281	11,058	頭			

令和　元　年　8　月　13　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000015	高畠牧場管理運営事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	140,041 円				
施策体系	施策	18	農業の振興								高畠育成牧場用地の返還に向けた、植栽・除草作業及び防災工事など	－	事業実績					
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全										地権者数					
											②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	農政　課	農政　係							課題なし	－	平成30年度	令和元年度	単位			
事業期間	継続事業 H 28 ～　年間		会計	1	款	6	項	1	目	4			7	7	人			

令和　元　年　8　月　13　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000017	資源リサイクルセンター管理運営事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,983,495 円				
施策体系	施策	18	農業の振興								・家畜排泄物と食品残渣、脱水汚泥の受入 ・発酵機等備品の修繕、管理 ・堆肥製造、販売 ・施設管理運営委託業務	スタミナくん異物混入苦情に対する、関係機関等の対応。店頭販売中止。品質に対する改善計画等の提出。	事業実績					
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全										参加畜産家数					
											②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	農政　課	農政　係							攪拌装置等の老朽化による修繕費の増加	食品残渣の搬入条件の見直し、水分調整材の品質向上。管理部署の移行	平成30年度	令和元年度	単位			
事業期間	継続事業 H 28 ～　年間		会計	1	款	6	項	1	目	4			4	3	戸			

令和　元　年　8　月　5　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000021	森林整備事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,736,626 円				
施策体系	施策	18	農業の振興								○森林組合や素生協が国・県の補助事業による間伐を実施した際に、町からも補助金を出す。 ○森林・山村多面的機能発揮対策交付金について、町からも補助金を出す。	森林・山村多面的機能発揮対策交付金を町補助金からも支出し実施者をサポートした。	事業実績					
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全										事業主体数（森林組合＋多面的実施者）					
											②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	エコパーク推進　課	森林環境　係							課題なし	引き続き町補助金により事業者をサポートしていく。	平成30年度	令和元年度	単位			
事業期間	継続事業 H　～　年間		会計	1	款	6	項	2	目	2			7	7	団体			

18_農業の振興

令和　元　年　8　月　5　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000022	森林整備担い手対策事業										① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,618,800 円			
施策体系	施策	18	農業の振興									町民が勤務する林業事業体の、勤務する町民に対する厚生年金等の事業者負担金の一部を補助	－	事業実績				
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全											林業事業体				
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	無	組織	エコパーク推進 課	森林環境 係								課題なし	群馬県や林業事業体と連絡調整しながら進めていく。		平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	6	項	2	目	2						6	6	団体	

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000026	林道維持管理事業										① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,197,823 円			
施策体系	施策	18	農業の振興									・林道の維持管理に係る業務委託及び修繕工事を実施する。	・町道認定するため地域整備課と協議を実施。	事業実績				
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全											修繕箇所数　6箇所				
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	無	組織	農政 課	農村整備 係								・民家等があり公共的に使用している一部路線については、部分的に町道認定していく必要がある。	令和2年度より林業振興係に移管		平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	6	項	2	目	3						4	6	箇所	

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000030	農林水産施設災害復旧事業										① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	31,031,160 円			
施策体系	施策	18	農業の振興									・豪雨等で被災した農地及び農業用施設の調査を行い、設計・積算委託及び工事を実施する。	・町単独費及び小規模農村整備事業（県補）の活用。	事業実績				
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全											復旧完了箇所数				
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	農政 課	農村整備 係								・災害復旧事業（国庫）の採択基準が厳しい上、事務量も多く、手続きが煩雑である。	・上記継続		平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	単年度のみ H ～ 年間	会計	1	款	11	項	1	目	1						8	19	箇所	

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000035	土地改良施設維持管理適正化事業										① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	427,500 円			
施策体系	施策	18	農業の振興									・資金造成により、機能診断や施設の更新を行う。	－	事業実績				
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全											整備・更新施設数				
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	無	組織	農政 課	農村整備 係								・制度が複雑かつ手続きも煩雑である。また、補助率もよくない。	・他の国庫補助事業と比較検討し、補助率及び事務の負担がより少ない事業を選定。		平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	6	項	1	目	5						2	2	施設	

18_農業の振興

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000040	ため池整備事業								① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	26,525,000 円		
施策体系	施策	18	農業の振興							・県営、県単事業の負担金の支払い及び地元調整。また、団体営事業で実施する調査等委託。	・国が示した新しい基準により防災重点ため池を再選定。（3箇所→20箇所）	事業実績			
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全									実施箇所			
										②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	農政　課	農村整備　係						・決壊する危険性が高いため池の対策が必要。	・ため池の危険度を判定するための調査を実施するとともに、ため池の決壊に際し迅速に避難できるようハザードマップを作成し住民に周知する。	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	6	項	1	目	5			2	2	箇所	

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000042	林道整備事業								① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	22,247,600 円		
施策体系	施策	18	農業の振興							・林道施設損傷により危険な箇所の修繕工事を実施する。	－	事業実績			
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全									施工距離（総延長466.9m）			
										②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	農政　課	農村整備　係						課題なし	令和2年度より林業振興係に移管	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H　～ 0 年間	会計	1	款	6	項	2	目	3			360.6	466.9	m	

令和　元　年　8　月　5　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000043	森林情報整備運用事業								① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	185,300 円		
施策体系	施策	18	農業の振興							○林地台帳の整備と運用 ○森林情報管理システムの運用	今後統合型GISの利便性を高めるため、林地台帳データ等を取り込んだ。	事業実績			
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全									森林管理システムの更新、保守の実施回数			
										②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	エコパーク推進 課	森林環境　係						○統合型GISと森林情報管理システムの連携を今後進める	当課のみならず、他の課とも連携を図りながら統合型GISの運用について進めていく。	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	6	項	2	目	2			1	1	回	

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000001	農業委員会運営事業								① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,104,018 円		
施策体系	施策	18	農業の振興							農地法などの法令に基づく審査等を行うと共に、農地や担い手に関する具体的な活動を実施する事業。	農業委員及び農地最適化推進員には、担当地域を設けて農地の事実確認や農家の意向調査に取り組んでいただいた。農地や担い手の把握が進んだ。	事業実績			
	基本事業	03	担い手の育成・確保									農業委員会定例会開催件数			
										②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	農政　課	農地利用　係						農家の減少や高齢化が進む中、農地を貸したいが相手が見つからない農地所有者が多い。後継者の見込みがなく自作できない農地の担い手をどのように確保し集積できるかが課題。	更に地域に浸透していただき、地域毎の課題解決に取り組む。	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H 31 ～　年間	会計	1	款	6	項	1	目	1			12	12	回	

18_農業の振興

令和　元　年　8　月　15　日作成　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000002	農業者年金事業										
施策体系	施策	18	農業の振興									
	基本事業	03	担い手の育成・確保									
根拠	無	組織	農政　課	農地利用　係								
事業期間	継続事業 H 31 ～ 年間	会計	1	款	6	項	1	目	1			

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
独立行政法人農業者年金基金法に基づき創設された独立行政法人農業者年金基金から業務を一部委託されている事業。	制度や加入推進について、広報、窓口で周知を図っった。また委員相談や研修会開催等で知識を習得した。2名の新規加入者を獲得できた。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と、担い手の確保を目的とする事業だが、新規加入者数が低迷している。	更に制度周知や研修の拡充を図り、特に若年層や女性加入者の増加を図る。

事業費	91,580 円	
事業実績		
加入者・受給者数		
平成30年度	令和元年度	単位
308	290	人

令和　元　年　8　月　19　日作成　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000003	農地情報管理事業										
施策体系	施策	18	農業の振興									
	基本事業	03	担い手の育成・確保									
根拠	無	組織	農政　課	農地利用　係								
事業期間	継続事業 H 31 ～ 年間	会計	1	款	6	項	1	目	1			

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
①農家・法人等の情報管理②農地の利用状況管理③農地転用の情報管理④耕作放棄地調査に関する情報管理⑤その他	正確な情報入力を行い更新作業に取り組んだ。システムの研修会等に参加し、有効性を探ったが現状維持が続いている。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
随時変更のある情報をいかに精度高く管理するか。また、町と国の両方のシステムがあり、効率的な情報の運用が必要。	システムの有効な運用については結果が導き出せていないため、引き続き検討が必要。

事業費	1,916,864 円	
事業実績		
農地保有戸数		
平成30年度	令和元年度	単位
3,332	3,322	戸

令和　元　年　8　月　13　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000004	全国中山間地域振興対策協議会参画事業										
施策体系	施策	18	農業の振興									
	基本事業	03	担い手の育成・確保									
根拠	無	組織	農政　課	農政　係								
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間	会計	1	款	6	項	1	目	2			

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
全国中山間地域振興対策協議会及び関東支部の総会及び研修会へ出席し中山間事業の継続推進、事業の見識を深める事業	事業内容について検討
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
中山間地域の活性化・交流促進は過疎化を食い止める有効な手段と捉え、先進的な取組みなど情報交換による継続的な取組みを必要とする。ニーズにマッチした事業の選定が課題。	検討中

事業費	194,553 円	
事業実績		
総会・研修会参加回数		
平成30年度	令和元年度	単位
2	2	回

令和　元　年　8　月　13　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000005	園芸用廃プラ適正処理推進協議会参画事業										
施策体系	施策	18	農業の振興									
	基本事業	03	担い手の育成・確保									
根拠	無	組織	農政　課	農政　係								
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	6	項	1	目	3			

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
園芸用廃プラスチックの適正処理により農村環境の保全を図る。JAを中心とする協議会に対し処理費用の一部を助成する。法改正により一般家庭から排出される廃プラも適切に処理する。	関係機関と連絡調整
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
一般家庭からの廃プラスチックの排出も徐々に増加しており、事業量の増大に比例し処理費（助成金）の増加が見込まれる。	一般家庭からの排出量が増加しており、廃棄物処理経費としての組み替えが必要と考える。また、全額負担する市村もあるため、県、JAとの協議を要する。

事業費	300,000 円	
事業実績		
回収した廃プラスチック類		
平成30年度	令和元年度	単位
28,700	26,405	kg

18_農業の振興

令和　元　年　8　月　13　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000006	中山間地域等直接支払事業							
施策体系	施策	18	農業の振興						
	基本事業	03	担い手の育成・確保						
根拠	有	組織	農政 課	農政 係					
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	6	項	1	目	3

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
中山間地域では後継者不足・高齢化等の問題があり、耕作放棄地の解消や担い手育成に取り組むため農業基盤の維持、多面的機能を確保するため交付金を交付する。本事業は、平成12度より実施され、平成27年度より第4期目となる。	–
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	–

事業費	40,703,619 円	
事業実績		
対象農用地面積		
平成30年度	令和元年度	単位
2,481	2,481	a

令和　元　年　8　月　19　日作成　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000007	農業近代化資金等利子補給事業							
施策体系	施策	18	農業の振興						
	基本事業	03	担い手の育成・確保						
根拠	無	組織	農政 課	農地利用 係					
事業期間	継続事業 H 31 ～ 年間	会計	1	款	6	項	1	目	3

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
認定農業者等の担い手農業者が機械の更新等で、金利優遇される県の制度資金（農業近代化・総合農政推進等）を利用した際、金融機関に金利分の補助を県と町で行う。	高額（億単位）の資金運用者について利子補給の予算計画を立てる。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
申請者数の予測が困難。	利子補給発生年の予算措置に注意する。 また、コロナウィルス等社会変動に対する制度変更にも注視する。

事業費	235,899 円	
事業実績		
借り入れ件数(総数)		
平成30年度	令和元年度	単位
36	36	件

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000008	農地利用集積円滑化事業							
施策体系	施策	18	農業の振興						
	基本事業	03	担い手の育成・確保						
根拠	無	組織	農政 課	農地利用 係					
事業期間	継続事業 H 31 ～ 年間	会計	1	款	6	項	1	目	3

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
離農・規模縮小により遊休化する農地を借り入れ、規模拡大を考えている農家に貸し付け経営の安定化と農地の保全・有効利用を図る。	途中解約の試みは行わなかった。借り手のいなかった一筆を新たに貸し付ける際、他の契約の満了期間に合わせ契約を行った。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
農地中間管理機構を通じた農地管理へ移行する事業だが、契約期間が長く完全な移行までに時間を要している。	満了期に備え、所有者に意向を伝え、了承いただく準備をする。

事業費	222,282 円	
事業実績		
貸付農地所有者数		
平成30年度	令和元年度	単位
4	4	人

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000009	農地利用集積促進事業							
施策体系	施策	18	農業の振興						
	基本事業	03	担い手の育成・確保						
根拠	無	組織	農政 課	農地利用 係					
事業期間	継続事業 H 31 ～ 年間	会計	1	款	6	項	1	目	3

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
農地中間管理機構等を活用し、新たに賃貸借等で農地を引き受けた認定農業者等に奨励金を交付し、認定農業者の確保、優良農地の効率的利用、耕作放棄地化の解消を促進する。	農業委員会や農地中間管理機構と連携し、担い手への集積を促進した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
高齢化や後継者不足による、生産力の低下と耕作放棄地化が課題。	人・農地プランの実質化を通して地域ごとの特色を活用した担い手の育成・確保、農地集約・集積が必要。

事業費	381,408 円	
事業実績		
農地中間管理機構を活用し農地に新規の利用権設定を行った認定農業者		
平成30年度	令和元年度	単位
10	9	人

18_農業の振興

令和　元　年　8　月　18　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000010	経営体育成支援事業								
施策体系	施策	18	農業の振興							
	基本事業	03	担い手の育成・確保							
根拠	無	組織	農政　課	農政　係						
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	6	項	1	目	3	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
農家・生産法人など経営体支援の国庫補助事業事務。	ー
②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
課題なし	事業継続

事業費	0 円	
事業実績		
参加人数		
平成30年度	令和元年度	単位
0	0	人

令和　元　年　8　月　18　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000011	認定農業者支援事業								
施策体系	施策	18	農業の振興							
	基本事業	03	担い手の育成・確保							
根拠	無	組織	農政　課	農政　係						
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	6	項	1	目	3	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
役員会、総会、群馬県認定農業者連絡協議会全体会議、利根沼田地域認定農業者協議会代表者と県農政部長等との意見交換会、群馬県認定農業者連絡協議会ぐんま゛いきいきファーマー゜研修会、視察研修会、	–
②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
課題なし	事業継続

事業費	138,458 円	
事業実績		
会議研修会回数（会議+研修）		
平成30年度	令和元年度	単位
7	5	回

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000014	地域農業再生協議会運営事業								
施策体系	施策	18	農業の振興							
	基本事業	03	担い手の育成・確保							
根拠	無	組織	農政　課	農政　係						
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	6	項	1	目	3	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
経営所得安定対策制度を円滑に実施するため、事業実施主体（地域農業再生協議会）が行う推進活動及び要件確認等に必要な経費に対して補助金を交付する。	–
②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
課題なし	–

事業費	1,473,436 円	
事業実績		
経営所得安定対策制度加入者		
平成30年度	令和元年度	単位
19	13	人

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000015	「はばたけ！ぐんまの担い手」支援事業								
施策体系	施策	18	農業の振興							
	基本事業	03	担い手の育成・確保							
根拠	無	組織	農政　課	農政　係						
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	6	項	1	目	3	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
認定農業者等の意欲ある担い手や新規就農者の支援を行うための、県単補助事業事務。	関係機関と連絡調整
②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
採択優先順である国庫基金事業、国庫補助事業との関係整理に実施主体の経営状況精査や導入設備・機械等の選定判断など、専門的な知識と検討が必要。	検討中

事業費	198,000 円	
事業実績		
補助対象経営体数		
平成30年度	令和元年度	単位
0	0	体

18_農業の振興

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000016	新規就農者確保事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	18	農業の振興								青年新規就農者に対する給付金事務。（国庫）	－	事業実績					
	基本事業	03	担い手の育成・確保										給付金対象者数					
											②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	農政　課		農政　係						課題なし	－			平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H　～　年間		会計	1	款	6	項	1	目	3					0	0	人	

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000017	農業者等健康増進施設（体育館）管理運営事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,533,142 円				
施策体系	施策	18	農業の振興								水上地区の農業者等健康増進施設（川上地区・通称、南部体育館）、農林漁業者等健康増進施設（綱子地区・通称、中部体育館）、農業者トレーニングセンター（藤原地区・通称、北部体育館）、の施設維持管理。	関係機関との調整	事業実績					
	基本事業	03	担い手の育成・確保										利用者数					
											②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	農政　課		農政　係						農林省所管の補助事業により開設された施設のため、管理所管課が農政課となっているが、類似した体育施設及び観光施設との統合管理の必要性があると思われる。	関係課と話し合いが必要である。			平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H　～　年間		会計	1	款	6	項	1	目	3					7,950	7,870	人	

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000018	月夜野農村環境改善センター管理運営事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,759,292 円				
施策体系	施策	18	農業の振興								月夜野農村環境改善センターの維持管理、及び施設利用申請書の受理、使用許可書発行、使用料収納等。	－	事業実績					
	基本事業	03	担い手の育成・確保										利用者数					
											②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	農政　課		農政　係						課題なし	－			平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H　～　年間		会計	1	款	6	項	1	目	3					5,945	6,828	人	

令和　元　年　8　月　18　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000019	新治農村環境改善センター管理運営事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,808,867 円				
施策体系	施策	18	農業の振興								新治農村環境改善センターの維持管理、及び施設利用申請書の受理、使用許可書発行、使用料収納等。	関係機関との調整	事業実績					
	基本事業	03	担い手の育成・確保										利用者数					
											②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	農政　課		農政　係						吊り天井があるため、施設の改修工事が必要。	関係課と話し合いが必要である。			平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H　～　年間		会計	1	款	6	項	1	目	3					4,276	2,812	人	

18_農業の振興

令和　元　年　8　月　18　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000020	高齢者婦人センター管理運営事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	775,480 円	
施策体系	施策	18	農業の振興									地域交流活動の拠点施設として平成5年度にデイサービスセンターと併設される形で整備されたもので、現在は社会福祉協議会による施設利用がなされている。		町民福祉課と事務事業の見直しを検討		事業実績		
	基本事業	03	担い手の育成・確保													利用者数		
												②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	農政　課		農政　係							農水省の補助事業であることが最大の課題と考えている。国も、一定の期間を経過した施設については、利用計画の変更協議に柔軟な考え方を示していると思われるため、関係機関と協議を重ねていくことが重要。		上記を継続		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H　～　年間			会計	1	款	6	項	1	目	3					2,070	1,422	人

令和　元　年　8　月　18　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000021	家畜防疫推進事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	189,962 円	
施策体系	施策	18	農業の振興									法定伝染病の防疫対策業務を実施している利根沼田地区家畜防疫推進協議会に対し、町負担金の支払い。		－		事業実績		
	基本事業	03	担い手の育成・確保													総会出席者数		
												②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	農政　課		農政　係							課題なし		－		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H 28 ～　年間			会計	1	款	6	項	1	目	4					1	1	人

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000023	ふるさと農村活性化対策事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,526,496 円	
施策体系	施策	18	農業の振興									・町内の自治会や任意団体、公共機関への花苗無償配布及び町内花卉園芸農家の育成。		－		事業実績		
	基本事業	03	担い手の育成・確保													希望団体数		
												②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
根拠	有	組織	農政　課		農村整備　係							課題なし		令和2年度より総合戦略課に移管		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H　～　年間			会計	1	款	6	項	1	目	5					91	86	団体

令和　元　年　8　月　5　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000025	特用林産物生産活力アップ事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	189,402 円	
施策体系	施策	18	農業の振興									特用林産物の生産振興のため、生産施設および原木の購入について補助する		現在は、生産施設の設置についてのみ補助を実施している。		事業実績		
	基本事業	03	担い手の育成・確保													補助事業件数		
												②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	エコパーク推進 課		森林環境　係							放射性物質の影響により、原木椎茸を生産する生産者が減ったため、原木共同購入の受益者要件を満たせなくなってしまった		当面は生産施設の補助について従来通り実施		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H　～　年間			会計	1	款	6	項	2	目	2					1	1	件

18_農業の振興

令和　元　年　8　月　18　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000026	蚕糸業継続支援事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	801,840 円				
施策体系	施策	18	農業の振興								各養蚕製糸推進協議会が実施する、県産の繭・生糸の生産量確保のための県単補助事業事務。	－	事業実績					
	基本事業	03	担い手の育成・確保										補助金交付団体数					
											②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	農政　課		農政　係						課題なし	－			平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H　～　年間		会計	1	款	6	項	1	目	3					1	1	団体	

令和　元　年　8　月　18　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000027	多目的集会施設（旧JA水上支店）維持管理事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	18	農業の振興								「多目的集施設」の管理運営	施設内の点検	事業実績					
	基本事業	03	担い手の育成・確保										利用者数					
											②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	農政　課		農政　係						施設の老朽化による修繕が必要。	事業廃止に向け関係機関と調整			平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H　～　年間		会計	1	款	6	項	1	目	3					495	499	人	

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000029	担い手確保・経営強化支援事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,159,000 円				
施策体系	施策	18	農業の振興								新規就農者の経営強化を支援する	全額繰越	事業実績					
	基本事業	03	担い手の育成・確保										採択人数					
											②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	農政　課		農政　係						課題なし	―			平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	単年度のみ H　～　年間		会計	1	款	6	項	1	目	3					0	0	人	

施策マネジメントシート（2019年度の振り返り、総括）

作成日	2020	年	6	月	18	日

基本目標	Ⅲ	活力にあふれるまち	主管課	名称	観光商工課
				課長	高野　明夫
施策	19	商工業の振興	関係課		

施策の目的	対象	意図
	①商業事業所 ②工業事業所	①販売額を伸ばし、安定した経営ができる。 ②出荷額を伸ばし、安定した経営ができる。

基本事業		基本事業名	対象	意図
	1	商業事業者の経営改善	商業事業所	販売額を伸ばし、安定した経営ができる。
	2	工業事業所の安定経営	工業事業所	出荷額を伸ばし、安定した経営ができる。
	3			
	4			

施策の基本方針

・関係機関が連携して、販路拡大による販売体制強化や経営の近代化、特産品の研究開発などを推進します。
・積極的な情報提供や経営指導・相談融資制度の充実により、中小企業の育成を推進します。

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
A	商業の法人税割額	千円	実績値	5,546	7,957	7,422	5,979			
			目標値		5,490	5,435	5,381	5,327	5,274	5,221
B	サービス業の法人税割額	千円	実績値	13,292	8,238	5,842	4,699			
			目標値		13,159	13,027	12,897	12,768	12,640	12,514
C	建設業の法人税割額	千円	実績値	7,817	10,712	6,783	11,981			
			目標値		7,582	7,355	7,134	6,920	6,712	6,511
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A)B)C)法人税額が高まれば、商業事業所や工業事業所が販売額または出荷額を伸ばしているといえるため、成果指標とした。
税務課の事業種目・月別調定額集計表【法人税割】欄の年度合計額から集計
※分類は、日本標準産業分類による
A)商業：大分類が「卸売・小売業」のもの、大分類が「飲食店、宿泊業」のうち中分類「一般飲食店」「遊興飲食店」のもの
B)サービス業：大分類が「医療、福祉」「教育、学習支援業」「サービス業（他に分類されないもの）」のもの、「飲食店、宿泊業」のうち中分類が「宿泊業」のもの、「複合サービス事業」のうち中分類が「情報サービス業」のもの
C)建設業：大分類が「建設業」のもの

目標値設定の考え方

A)商業の法人税割額は成り行きでは年3％程度減少し2022年度に4，619千円が想定されるが計画実施により下げ幅を年1％にとどめ目標5，221千円に設定した。
B)サービス業の法人税割額は成り行きでは年3％程度減少し2022年度に11，072千円が想定されるが計画実施により下げ幅を年1％にとどめ目標12，514千円に設定した。
C)建設業の法人税割額は成り行きでは年7％程度減少し2022年度に5，058千円が想定されるが、計画実施により下げ幅を年3％にとどめ、目標を6，511千円に設定した。

施策の目的・目標達成のための役割分担

1．町民（事業所、地域、団体）の役割	2．行政（町、県、国）の役割
・事業者は、特産・名産品を開発したり、魅力ある店舗づくりに努めるなど、安定した経営に努める。 ・町民は、町内で買えるものはなるべく町内で買う。	・商工会や観光協会等と連携し、販売額や出荷額、収益の増加につながる取り組みや支援を行う。 ・消費者行動の多様化や流動客に対応するために、起業や販路拡大を支援する。 ・新規企業の進出や既存企業の町内への機能集積、拡大など事業者要望への協力、支援を行う。

施策を取り巻く状況

1．施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化するか？	2．施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
・大型店の進出や、人口減少により地域の小売商店が減少している。 ・食品関連企業の進出により製造品出荷額は拡大傾向にある。既存事業所においても町内へ機能集約しようとする傾向がある。 ・事業主の高齢化・後継者不足により事業所が減少している。	・高齢化やバスの本数が減るなど、買い物に困っている人が増え、宅配サービスや移動販売を望む人が増えている。 ・「泊」「食」分離による周辺商店街への回遊を望む声がある。 ・交通弱者に向け、商店、食堂、銀行、郵便局、医療、行政業務など集約設置の検討を望む声がある。

施策	19	商工業の振興	主管課	名称	観光商工課
				課長	高野　明夫

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

	実績比較	背景・要因
①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☐ どちらかといえば向上した。 ☐ ほとんど変わらない。（横ばい状態） ☑ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①商業では、平成28年度5,546千円、平成29年度7,957千円、平成30年度7,422千円、令和元年度5,979千円で前年度から1,443千円（19.5%）減少した。 ②サービス業では、平成28年度13,292千円、平成29年度8,238千円、平成30年度5,842千円、令和元年度4,699千円で前年度から1,143千円（19.6%）減少した。 ③建設業では、平成28年度7,817千円、平成29年度10,712千円、平成30年度6,783千円、令和元年度11,981千円で前年度から5,198千円（76.6%）と大きく増加した。
②他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☐ どちらかといえば高い水準である。 ☑ ほぼ同水準である。 ☐ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①平成30年における本町の製造品出荷額は611億円と前年と比べ35億円減少した。近隣市町村の数字をみると、沼田市835億円（対前年比5億円減）、片品村27億円（同3億円増）、川場村12億円（同2億円減）、昭和村428億円（同45億円増）となっている。沼田市を除けば大規模な工業団地のある昭和村が増加したが、平成26年以降郡トップを維持している。また、前年対比において利根沼田は全体では昭和村の増加の影響でやや増加であった。（令和元年工業統計調査結果） ②平成30年度における本町の製造業の事業所と従業者数は前年と比較してみると、本町では事業所数は変わらず32事業所であったが、従業者数は12人減少して1,166人となった。近隣市町村の状況をみると、沼田市は1事業所減少し87事業所、従業者数は56人増加し2,696人、片品村は増減なしで9事業所、従業者数は3人減少し156人、川場村は増減なしで5事業所、従業者数は1人増加し95人、昭和村は増減なしで11事業所、従業者数は1人減少し726人となっている。（令和元年工業統計調査結果） ③1事業所当たりの従業者数を見ると本町36.4人、沼田市30.9人、片品村17.3人、川場村19人、昭和村66人であった。 ※他団体との法人税額割の比較ができないため、工業統計調査の結果で比較した。
③目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☑ 目標値を多少上回った。 ☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☐ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①商業では、目標値5,381千円のところ、実績値5,979千円で目標値を上回った。 ②サービス業では、目標値12,897千円のところ、実績値4,699千円で目標値を大幅に下回った。 ③建設業においては、目標値7,134千円のところ、実績値11,981千円で目標値を大きく上回った。

基本事業の成果指標

	基本事業名		成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	商業事業者の経営改善	A	産業別売上金額（全産業）※経済センサス基礎調査	百万円	実績値	95,806	―	116,328	―			
					目標値		98,296	100,852	103,470	106,165	108,925	111,748
		B	産業別売上金額（卸・小売業）※経済センサス基礎調査	百万円	実績値	17,307	―	17,506	―			
					目標値		17,756	18,218	18,691	19,178	19,676	20,186
2	工業事業所の安定経営	A	製造品出荷額 ※群馬県工業統計調査	百万円	実績値	69,721	64,599	61,089	―			
					目標値		69,721	69,721	69,721	69,860	70,000	70,140
		B			実績値							
					目標値							
3		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

今後の課題と取り組み（案）

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み（案）
1	商業事業者の経営改善	①事業主の高齢化や後継者不足による廃業、空き店舗が増加。 ②店舗及び商店街の魅力づくり。商品開発と販路拡大。 ③中小企業・小規模企業を振興する。	①事業継承や創業、起業の支援に取り組む。やる気のある若者世代を支援するリノベーションまちづくり事業を引き続き展開する。 ②店舗等改装等補助金制度や、地場産業振興対策事業補助金を推進する。 ③みなかみ町中小企業・小規模企業振興基本計画や、創業支援計画に基づき、商工会等と連携し事業を展開する。
2	工業事業所の安定経営	①町内に所在している企業の事業内容を充分把握できていない。 ②設備投資等に関する優遇措置を周知する。	①企業訪問等を通じて情報交換を行い現状を把握する。 ②商工会などの認定支援機関と連携し、先端設備導入計画を認定し、国などの補助制度等を活用することにより設備投資を促進する。
3			
4			

19_商工業の振興

令和　元　年　8　月　14　日作成　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000001 商工会運営費補助事業
施策体系 施策	19 商工業の振興
施策体系 基本事業	01 商業事業者の経営改善
根拠	無
組織	観光商工 課　商工振興 係
事業期間	継続事業　H 17 ～ 年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 7 / 1 / 1
① 事務事業の内容	町内商工業者を経営指導・経営支援している商工会に対する運営の支援を行う。
②事務事業の課題	町は創業支援計画また生産性向上導入基本計画を策定、商工会は経営発達計画を策定し、それぞれ国の認定を受け、連携して中小企業者・創業者支援に取り組む。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	12/20に創業支援等事業計画に係る変更認定を受けた。
④今後の方針・課題解決策	今後も商工会と連携して中小企業者、創業支援に取り組む
事業費	13,000,000 円
事業実績	商工会活動事業数

平成30年度	令和元年度	単位
7	7	本

令和　元　年　8　月　2　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000002 小口資金融資促進事業
施策体系 施策	19 商工業の振興
施策体系 基本事業	01 商業事業者の経営改善
根拠	有
組織	観光商工 課　商工振興 係
事業期間	継続事業　H 17 ～ 年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 7 / 1 / 2
① 事務事業の内容	県と連携し、金融機関及び群馬県信用保証協会の協力を得て、町内中小企業者の信用力及び担保力の不足を補い、小口資金の融資を促進するとともに、町内中小企業の振興を図る。
②事務事業の課題	町税等に滞納がある場合の対応。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	滞納状況、納付状況、分納誓約の状況等を審査会で報告し、対応を審査委員に判断していただいた。
④今後の方針・課題解決策	適切に事務執行を行う。
事業費	2,118,331 円
事業実績	小口資金融資申請件数

平成30年度	令和元年度	単位
14	12	件

令和　元　年　8　月　2　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000003 中小企業融資制度利子補給金交付事業
施策体系 施策	19 商工業の振興
施策体系 基本事業	01 商業事業者の経営改善
根拠	有
組織	観光商工 課　商工振興 係
事業期間	継続事業　H 17 ～ 年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 7 / 1 / 2
① 事務事業の内容	町・県・政府系金融機関融資制度を利用している町内中小企業者に対し、年間で支払う利息の一部を補助することにより、負担の軽減を図るとともに経営安定させることを目的とする。
②事務事業の課題	雪不足やコロナウイルスの流行など、突発的な事態が発生した場合の対応。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	交付要綱の改正や予算の補正等を行い、中小企業者及び小規模事業者を支援した。
④今後の方針・課題解決策	状況に応じ、適切に事務執行を行う。
事業費	8,189,060 円
事業実績	申請者数

平成30年度	令和元年度	単位
108	86	件

令和　元　年　8　月　14　日作成　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000004 商店街活性化支援事業
施策体系 施策	19 商工業の振興
施策体系 基本事業	01 商業事業者の経営改善
根拠	無
組織	観光商工 課　商工振興 係
事業期間	期間限定事業　H 26 ～ 年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 7 / 1 / 2
① 事務事業の内容	商工会を通じて、商店街団体等が行う空き店舗対策、リノベーションまちづくりの推進やイベント、店舗改装補助などの取組に対して、事業経費の一部を補助し商店街の活性化を図る。
②事務事業の課題	商店街活性化に対しての事業継続が課題である。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	水上温泉リノベーションまちづくり実行委員会により1店舗開業。店舗等改修補助金は7件の利用があった。
④今後の方針・課題解決策	継続して取り組んでいく。
事業費	6,488,365 円
事業実績	商工会、商店会との打合せ

平成30年度	令和元年度	単位
4	6	回

19_商工業の振興

令和　元　年　8　月　13　日作成　（令和　2　年　6　月　16　日更新）

事務事業	000005	物産振興対策事業							
施策体系	施策	19	商工業の振興						
	基本事業	01	商業事業者の経営改善						
根拠	無	組織	観光商工　課	観光交流　係					
事業期間	継続事業 H 28 ～　年間	会計	1	款	7	項	1	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
東京都内や友好都市において、みなかみ物産展を実施し、町の特産品をPRする。	友好都市や首都圏の大規模イベントに出展し、みなかみ産の農産物や加工品等、モノによる交流と紹介を実施した
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
生産者は、商品を単一的に販売するだけでなく、先方関係機関や事業者とビジネスマッチングすることで販路開拓と所得向上に繋がるという意識を持つことが重要となっている。	事業者間による商談の機会を設けることが必要。

事業費	1,310,336 円	
事業実績		
参加回数		
平成30年度	令和元年度	単位
31	37	回

令和　元　年　8　月　8　日作成　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000006	地場産業振興対策事業							
施策体系	施策	19	商工業の振興						
	基本事業	01	商業事業者の経営改善						
根拠	有	組織	観光商工　課	商工振興　係					
事業期間	継続事業 H 25 ～　年間	会計	1	款	2	項	1	目	9

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
本町の地場産業振興と地産地消推進を図るため、地域特性や資源を活かした産業振興等を推進しようとする団体に対し、その試作・調査及び研究等に要する経費について補助する。	販路拡大事業については申請があり、補助金交付したが、新商品開発事業についての申請はなかった。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
地場産品普及開発事業補助金については、既存製品の改良が対象となるが、新製品の開発に対する補助を望む声も上がっている。	団体からの申請

事業費	5,294,218 円	
事業実績		
地場産業振興対策事業・地場産品普及開発事業補助金交付（申請）件数		
平成30年度	令和元年度	単位
12	9	件

令和　元　年　8　月　8　日作成　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000009	新技術・新製品開発支援事業							
施策体系	施策	19	商工業の振興						
	基本事業	01	商業事業者の経営改善						
根拠	無	組織	観光商工　課	商工振興　係					
事業期間	継続事業 H 29 ～　年間	会計	1	款	2	項	1	目	9

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町内の中小企業者が行う新技術・新製品に関する研究開発を対象に、群馬県と町が補助金を交付する。	補助金申請がなかった.
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
県制度のため、交付決定（6月下旬）から実績報告（1月下旬）の提出までの期間が短く、且つ、手続、書類等の整備が複雑で中小企業が手を上げにくい。	早めに広報等周知を行う。、

事業費	0 円	
事業実績		
補助交付（申請）件数		
平成30年度	令和元年度	単位
1	0	件

令和　元　年　8　月　14　日作成　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000012	起業支援事業							
施策体系	施策	19	商工業の振興						
	基本事業	01	商業事業者の経営改善						
根拠	有	組織	観光商工　課	商工振興　係					
事業期間	継続事業 H 27 ～　年間	会計	1	款	7	項	1	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
本町の産業の振興及び活性化を図るとともに、移住及び定住に寄与することを目的に、町内で起業する者に対して補助金を交付する。	相談を受けたときに必要条件である雇用の必要性を説明し、補助金2件を交付した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
雇用要件を撤廃することなく事業推進を行う。	補助金を利用しやすいように雇用条件を緩和する必要がある。

事業費	2,000,000 円	
事業実績		
補助交付（申請）件数		
平成30年度	令和元年度	単位
3	2	件

19_商工業の振興

令和　元　年　8　月　21　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000014	ローカルベンチャー創出・育成支援事業								① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,659,220 円		
施策体系	施策	19	商工業の振興							雇用創出、新しい人の流れを推進するため、主に首都圏・都市部において地方創業・起業に関心を持つ者に向け、新たな価値観で地域資源を利活用したビジネスにチャレンジできる環境を整備するとともに、地域に根付いて地域の将来を担うビジネスを展開する創業・起業する者の発掘・育成を図る。	創業・起業育成プログラム参加者数14人、担い手となる首都圏・都市部人材の獲得数27人、事業を通じた担い手となる人材へのアプローチ数46人、創業・起業者数3人	事業実績			
	基本事業	01	商業事業者の経営改善									起業者数			
										②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	有	組織	総合戦略　課	戦略推進　係						地方創業・起業に関心を持つ者に向けて地域資源の活用法や地域課題の解決法を発見できる場づくりや、起業者輩出後の場の提供	オンラインを利用したセミナー、相談の実施。また地域資源の発掘、地域人材との連携強化、活動拠点の提供を行う。	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	新規事業 H　～　年間	会計	1	款	7	項	1	目	2			0	3	人	

令和　元　年　8　月　2　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000002	勤労者生活資金融資事業								① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	16,000,000 円		
施策体系	施策	19	商工業の振興							金融機関に資金を預託し、勤労者の福祉増進と生活の安定に寄与することを目的に、町内に勤務している勤労者に必要な資金を融資する。	－	事業実績			
	基本事業	02	工業事業者の安定経営									融資件数			
										②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	観光商工　課	商工振興　係						制度が活用されていない。	制度の周知を行う。	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H 17 ～　年間	会計	1	款	5	項	1	目	1			0	0	件	

令和　元　年　8　月　2　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000004	住宅新築改修等補助金交付事業								① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,347,000 円		
施策体系	施策	19	商工業の振興							町内における住宅の新築又は改修等の費用の一部を補助することにより、町民の住環境の向上を図るとともに、町内商工業者の活性化を狙う事業。	―	事業実績			
	基本事業	02	工業事業者の安定経営									申請受理件数			
										②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	有	組織	観光商工　課	商工振興　係						課題なし	適切に事務執行を行う。	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H 23 ～　年間	会計	1	款	7	項	1	目	2			103	103	件	

令和　元　年　8　月　2　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000006	労働諸費負担事業								① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	106,000 円		
施策体系	施策	19	商工業の振興							賛同、参画する各種団体（沼田労働基準協会、利根沼田職業安定協会、利根沼田職業訓練協会）に負担金を支払い、団体の活動を通じて商工業等の振興を図る。	―	事業実績			
	基本事業	02	工業事業者の安定経営									負担金支払い件数			
										②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	観光商工　課	商工振興　係						課題なし	適切に事務執行を行う。	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H 1 ～　年間	会計	1	款	5	項	1	目	1			3	3	件	

施策マネジメントシート（2019年度の振り返り、総括）

作成日	2020	年	6	月	19	日

基本目標	Ⅳ	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称	学校教育課
				課長	高橋　康之
施策	20	学校教育の充実	関係課		

施策の目的	対象	意図
	町内の児童生徒	豊かな心と高い知性、健康な身体をもとに活力ある人間に育つ。

基本事業	基本事業名	対象	意図
1	教育水準の向上	町内の児童生徒	確かな学力を身につける。
2	教育環境の整備	町内の児童生徒	適切な教育環境で教育が受けられる。
3			
4			

施策の基本方針

・少子化の動向を踏まえ、学校の適正規模を考慮した配置を進めるとともに、地域に根ざした特色ある教育を推進します。
・学校と家庭、地域との連携により、通学における児童生徒の安全性の向上に努めます。
・学力や体力の向上を図るとともに、不登校や問題行動、特別な支援を必要とする子どもたちへの取り組みを強化します。

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
A	学力テストの結果（児童/生徒）	%	実績値	82.3/81.3	80.1/80.5	78.8/81.6	75.3/79.3			
			目標値		82.0/82.0	82.0/82.0	82.0/82.0	82.0/82.0	83.0/83.0	83.0/83.0
B	体力テストの結果（児童/生徒）	ポイント	実績値	50.9/50.8	50.6/49.0	50.4/48.4	54.5/50.4			
			目標値		50.0/50.0	51.0/51.0	51.0/51.0	51.0/51.0	51.0/51.0	51.0/51.0
C	不登校児童生徒数の割合	%	実績値	1.52	1.51	1.74	1.58			
			目標値		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A）結果が良ければ、高い知性が育まれていると考えられるため成果指標とした。また、群馬県内や全国において採用率が高いため信憑性が高い。
1学期中に小2～中3までの全員を対象として実施する教研式標準学力検査NRTおいて、学習到達度5段階中3以上（概ね学習内容を理解している）の児童・生徒が全体に占める割合を百分率で表記したもの。（児童の割合／生徒の割合で表記）
B）結果が良ければ、健康な身体が育まれていると考えられるため、成果指標とした。また、群馬県内や全国において採用率が高いため比較がしやすい。
全学年を対象に1学期中に実施している「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」のうち、全国の比較対象となっている小5・中2の成績について、全国の標準を50ポイントとした時の比較。
C）数値が低ければ、豊かな心・高い知性・健康な身体が育まれていると考えられるため成果指標とした。
【児童生徒の問題行動等に関する月例報告書】に基づき【不登校児童生徒の数/児童生徒数】を百分率（小数点第3位を四捨五入）で表記したもの。

目標値設定の考え方

A）町費の補助教員や支援員・介助員の拡充、指導主事の設置などを実施しており、現状でも他団体と比較して学力水準が高いことから、成果を今以上に上昇させるためにはより一層の努力を要する。
B）家で過ごす子どもが多い近年では、体力づくりに関心のある家庭と、そうではない家庭の二極化が進んでいる。学校での取り組みを強化するなど、全体的な体力向上を図り、平均値を上回ることを目指す。スクールバスの利用に伴い、子ども達の体力の低下が懸念される。
C）不登校児童生徒は、何かしらの支援が必要な子どもである傾向が見られる。分母となる児童生徒数は益々減少傾向にあるが、対象となる児童生徒の割合が増えており、目標達成は非常に難しい状況であると言える。町の適応指導教室や県等の関係機関と連携して、不登校児童生徒数の割合を1％以下とすることを目標とする。

施策の目的・目標達成のための役割分担

1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
＜家庭・保護者＞ ・家庭では子どもたちの心身の健康を育み、基本的生活習慣や善悪の判断等規範意識の基礎を作る。 ・保護者としての自覚を持ち、社会的な義務を果たす。 ＜地域住民＞ ・「地域の子どもは地域で育てる」という意識を持ち、子どもたちが安心して活動できる地域づくりを進める。 ・地域の人材として学校現場へ積極的に関わるなど、教育活動へ協力する。	・教育の基本方針を策定する。 ・児童生徒が安心して学習できる安全な環境をつくる。 ・教員の資質の向上を図る。 ・小中学校統合推進計画に基づき、統合中学校の計画的な整備を行う。 ・ユネスコエコパーク登録により、本町の自然や文化など多くの魅力を見つめ直し、持続可能な開発のための教育の学習を図るため、管内小中学校のユネスコスクールへの登録加盟・活動を支援する。

施策を取り巻く状況

1. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
・少子化により、児童・生徒が更に減少することが見込まれ、それに伴い集団学習や集団活動の実施に制約が生じてきている。 ・2018年度より小学校、2019年度より中学校で特別な教科「道徳」が始まり、2020年度に小学校3・4年生は外国語活動、小学校5・6年生では英語が教科化され、時間の確保や指導体制の整備が急務となる。 ・校舎等の老朽化により、修繕、大規模改造等が必要である。 ・地球温暖化による異常気象（高温・集中豪雨）や通学時等の予測不能な事件・事故が多発している。 ・GIGAスクール構想に基づく、WiFiネットワーク環境の整備と1人1台端末の整備が急務となっている。	・不登校の児童生徒数は、子ども達の減少とは対照的に増加傾向にあり、早期対応等の取り組みが求められている。 ・特別支援教育の対象児童生徒は増加しており、意見や要望は多岐にわたっているため、細かな対応が必要とされている。 ・少子化に関連し、部活動等の課外活動も含めた様々な場面において、学校の教育環境整備が求められている。 ・登下校の安全確保、点検、見守りの強化等が求められている。 ・GIGAスクール構想に基づく、1人1台端末などハード面の整備とともに、端末を活用した授業内容の充実や家庭学習への活用などのソフト面の整備について、議会の一般質問などで取り上げられている。

施策	20	学校教育の充実	主管課	名称	学校教育課
				課長	高橋　康之

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

	実績比較	背景・要因
①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☑ どちらかといえば向上した。 ☐ ほとんど変わらない。（横ばい状態） ☐ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①学力テストの結果で、学習到達度5段階中3以上（概ね学習内容を理解している）の割合は、小学生が75.3%、中学生が79.3%（前年78.8%、81.6%）であり、昨年度と比較して、小学生が3.5ポイントの低下、中学生は2.3ポイントの低下という結果であった。 ②体力テストは、小学生が54.5ポイント（男子55.1、女子53.9）で前年度の50.4（男子50.1、女子50.6）を4.1ポイント上回った。中学生は50.4ポイント（男子48.3、女子52.4）で、昨年度の48.4（男子47.9、女子48.9）に対し、2.0ポイント上回る結果となった。 ③不登校児童生徒（30日以上欠席）の数は、16人（前年18人）であり昨年度より2名減少した。割合は1.58（前年1.74）と0.16ポイント減少した。
②他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☐ どちらかといえば高い水準である。 ☑ ほぼ同水準である。 ☐ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①少人数指導体制など群馬県独自の取り組みを実施するとともに、平成23年度から導入している町独自の教育補助員事業を継続しており、比較的高い水準にある。学力テストは、他の団体とは比較出来ないが教科総合の偏差値は、小学校50.3中学校51.9（前年51.4、52.4）であり、昨年度と比較して、小学生が1.1ポイントの低下、中学生は0.5ポイント低下という結果だった。（偏差値50を全国平均とし比較した場合） ②体力テストは小学生が54.5ポイント（男子55.1、女子53.9）であり、全国平均の50.0、県平均の49.9（男子49.4、女子50.3）ともに上回った。中学生は50.4ポイント（男子48.3、女子52.4）で、全国平均の50.0、県平均の50.1（男子49.6、女子50.5）ともに上回る結果であり、体力の上昇傾向がうかがえる。 ③不登校児童生徒（30日以上欠席）の数は昨年度と比較して2名減少し16人に、割合にして1.58%（小学生0.47、中学生3.53）となった。数値が公表されている「平成30年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」と昨年度の数値を比較しても、みなかみ町の1.58%（小学生0.47、中学生3.53）に対し、全国平均1.69%（小学生0.70、中学生3.65）、県平均1.62%（小学生0.67、中学生3.45）であり、その割合は依然として高い傾向にある。
③目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☐ 目標値を多少上回った。 ☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☑ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①学力テストの結果は、小学生・中学生ともに目標値を下回った。 ②体力テストの結果は、小学生は目標値を上回った、中学生は目標値を若干下回った。 ③不登校児童生徒（30日以上欠席）の数の割合は1.58%と、目標値1.00%を0.58ポイント増加したため、下回った。

基本事業の成果指標

	基本事業名		成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	教育水準の向上	A	確かな学力を身につけることができた児童の割合	%	実績値	73.0	91.9	90.4	86.1			
					目標値		73.5	74.0	74.5	75.0	75.5	76.0
		B	授業で学習したことが身についた生徒の割合	%	実績値	80.0	88.6	83.4	85.1			
					目標値		81.0	82.0	83.0	84.0	85.0	86.0
2	教育環境の整備	A	タブレット型端末機器の環境整備の割合	%	実績値	実績なし	0.0	0.0	0.0			
					目標値		0.0	0.0	10.0	30.0	50.0	70.0
		B	小中学校の洋式トイレの割合	%	実績値	50.9	55.9	59.0	60.0			
					目標値		55.0	60.0	65.0	70.0	75.0	80.0
3		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

今後の課題と取り組み（案）

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み（案）
1	教育水準の向上	①早期に適正規模を目的とした環境整備に着手し、公平で効率的な教育環境を整備して教育水準の向上を図る。 ②学習指導要領の改正に伴い、指導方法など共通理解を浸透し、質の高い教育を提供する必要がある。 ③きめ細かな教育を実践するため、特別支援教育に携わる補助教員兼支援員・介助員等の人材確保する。 ④英語教育の充実を図る。 ⑤みなかみユネスコエコパークの理解を深める。 ⑥体力向上及び肥満対策を検討していく必要がある。 ⑦不登校児童・生徒への支援と未然防止対策を講じる必要がある。	①みなかみ町立小中学校統合推進計画に基づき、着実に教育環境整備を行い、学校経営、学習指導の充実を図る。また、統合中学校の令和4年度開校に向けて、環境整備を計画的に進める。 ②学習指導要領の改訂に際し、関係機関等と連携し授業研究等を行うなど、教員の資質向上に努める。 ③教職員等の資格保有者を積極的に活用する。 ④英語検定補助を拡充していく。 ⑤環境教育の継続拡充を図るとともに、ユネスコスクールの活動を支援していく。 ⑥学校へ運動量確保の働きかけを行うとともに、子育て健康課と連携した肥満解消の啓発活動を行っていく。 ⑦適応指導教室（リエントリールーム）の活用、スクールカウンセラーの活用、不登校対策委員会における情報の共有化など、学校と家庭と教育委員会の連携を図り、不登校傾向の児童・生徒への早期対応を図っていく。
2	教育環境の整備	①登下校時における安全確保は、全国的にも喫緊の課題である。学校や関係機関と連携し、危険箇所の改良や、「地域で児童生徒を見守る」活動について、地域ボランティアと協力して推進していく必要がある。 ②小中学校のほか給食センターなどの施設・設備が老朽化しており、統合を見据えたうえでの改善が必要となってきている。 ③GIGAスクール構想に基づく、1人1台端末などハード面の整備とともに、端末を活用した授業内容を充実する必要がある。	①警察署や関係機関等と連携した通学路の安全点検結果に基づく安全確保を行い、併せて、新たな見守り組織の育成を行うなど、地域に協力を求めていく。 ②統合推進計画や学校施設点検結果に基づき、学校施設や給食センターなど、計画的に整備を行っていく。 ③デジタル補助教材を導入するとともに、授業内容の充実と学校教職員の負担軽減のためICTサポーターを活用する。

20_学校教育の充実

令和　元　年　8　月　14　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000001	教育委員会運営事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	981,259 円			
施策体系	施策	20	学校教育の充実								・みなかみ町の教育行政や学校運営をつかさどる行政委員会	なし	事業実績				
	基本事業	01	教育水準の向上										教育委員会・教育委員会協議会・総合教育会議開催回数				
根拠	無	組織	学校教育　課	学校教育　係							②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 ～　年間	会計	1	款	10	項	1	目	1		委員会に現場の声を反映するために、住民の意向を把握することが重要と考える。そのため学校を訪問したり、PTAや学校関係以外の団体等とも意見交換が必要となる。	なし		平成30年度	令和元年度	単位	
														7・1・1	7・5・2	回	

令和　元　年　8　月　14　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000002	事務局一般管理事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,069,749 円			
施策体系	施策	20	学校教育の充実								教育委員会事務局業務を遂行するために必要な経費について、的確に管理し、円滑に業務が行われるようする。	―	事業実績				
	基本事業	01	教育水準の向上										決算額				
根拠	無	組織	学校教育　課	学校教育　係							②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	10	項	1	目	2		課題なし	―		平成30年度	令和元年度	単位	
														3,071	3,070	千円	

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　29　日更新）

事務事業	000003	小中学校教育研究会（三国会）事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	242,899 円			
施策体系	施策	20	学校教育の充実								管内の常勤の教職員を持って組織し、みなかみ町の教育の振興を図るため、研究、調査、講習等に関わる事業を行う。	町内小学校水泳大会が郡内合同の大会となった。 スキー大会を町スキー協会へ移管した。	事業実績				
	基本事業	01	教育水準の向上										学校数（小・中）				
根拠	無	組織	学校教育　課	学校教育　係							②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	10	項	1	目	2		多忙化により、活動に費やす時間を確保することが難しくなってきている。	限られた時間の中で有効な研究・調査を継続して実施していく。		平成30年度	令和元年度	単位	
														6・4	6・4	校	

令和　元　年　8　月　8　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000007	学校経営研究・研修事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	118,690 円			
施策体系	施策	20	学校教育の充実								群馬県小学校長会・群馬県中学校長会・群馬県公立学校教頭会等の市町村負担金	―	事業実績				
	基本事業	01	教育水準の向上										学校数（小・中）				
根拠	無	組織	学校教育　課	学校教育　係							②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	10	項	1	目	2		課題なし	―		平成30年度	令和元年度	単位	
														6・4	6・4	校	

20_学校教育の充実

令和　元　年　8　月　8　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000008	学校教育研究・研修事業
施策体系 施策	20	学校教育の充実
施策体系 基本事業	01	教育水準の向上
根拠	無	組織：学校教育 課　学校教育 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1　款 10　項 1　目 2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
群馬県小学校中学校教育研究会、利根郡へき地教育センター、利根郡小中学校教育研究会等の市町村負担金	―
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	―

事業費	415,736 円	
事業実績	学校数（小・中）	
平成30年度	令和元年度	単位
6・4	6・4	校

令和　元　年　8　月　8　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000009	教育補助員事業
施策体系 施策	20	学校教育の充実
施策体系 基本事業	01	教育水準の向上
根拠	無	組織：学校教育 課　学校教育 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1　款 10　項 1　目 2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
支援が必要な児童生徒に対し、町費負担の補助教員・介助員を配置する。	各学校より提出された要望書により聞き取り調査を行い、必要と判断した学校へ配置を行った。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
各学校の状況を的確に把握し、充実した支援ができるよう継続的に配置していく必要がある。	今後も継続的に必要学校数を把握し、配置を行う。 会計年度任用職員へ制度移行した為、報酬等は総務課へ移管

事業費	22,014,328 円	
事業実績	補助教員数・介助員数	
平成30年度	令和元年度	単位
7・4	8・4	人

令和　元　年　8　月　6　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000010	外国語指導助手（ALT）事業
施策体系 施策	20	学校教育の充実
施策体系 基本事業	01	教育水準の向上
根拠	無	組織：学校教育 課　学校教育 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1　款 10　項 1　目 2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
児童生徒が外国語や異文化を理解し、外国人と積極的にコミュニケーションを図れるようになることを目的に、4名のALTを配置し、ティームティーチングによる英語指導を行う。	ALT生活サポートの委託契約を実施し、生活サポートに係る事務量を軽減した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
各校の英語担当者とコミュニケーションを深め、教職員と共に活動する意識をもてるようにしていく。また、生活サポート等の事務量が多いことが課題である。	引き続き、生活サポート委託契約を効率的に活用することで、事務負担の軽減を図っていく。

事業費	22,470,891 円	
事業実績	学校訪問回数（平均）・ALT人数	
平成30年度	令和元年度	単位
小59中134 4人	小59中134 4人	回・人

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000012	適正教育支援事業
施策体系 施策	20	学校教育の充実
施策体系 基本事業	01	教育水準の向上
根拠	有	組織：学校教育 課　学校教育 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1　款 10　項 1　目 2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
教育支援委員会において、幼児・児童・生徒に関する就学先や教育の相談、また、支援や助言を行う。	乳幼児期については保健師と、その後は、こども園、小中学校と連携し、早期より支援の必要な児童生徒を把握し、必要な時に必要な支援を行う。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
児童生徒の減少に反して、審議の対象者は増加しているため、相談を受けたり検査を行う人材を育成する必要がある。	関係機関とより親密な連携を図り、支援を必要とする児童生徒の援助を行う。

事業費	1,233,428 円	
事業実績	教育支援委員会対象者数（新就学児童・就学児童生徒）	
平成30年度	令和元年度	単位
33・153	22・134	人

20_学校教育の充実

令和　元　年　8　月　14　日作成　　（令和　2　年　6　月　29　日更新）

事務事業	000013	特別支援教育推進事業
施策体系 施策	20	学校教育の充実
施策体系 基本事業	01	教育水準の向上
根拠	無	組織 学校教育 課 学校教育 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1 款 10 項 1 目 2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
児童生徒に対する特別支援教育の充実を図るため、調査や研究を行うとともに、講演会等を実施する。	講習会、研修会等を開催した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
早い時期から対象となる園児・児童・生徒を把握し、支援を開始することが望ましいため、関係機関との連携を強化していく必要がある。	関係機関とより連携を図り、支援を必要とする児童生徒の援助を行う。

事業費	285,000 円	
事業実績		
3歳以上の幼稚園・保育園児 ・小中学校児童生徒		
平成30年度	令和元年度	単位
281・1061	294・1013	人

令和　元　年　8　月　6　日作成　　（令和　2　年　6　月　29　日更新）

事務事業	000014	特別支援学級就学援助事業
施策体系 施策	20	学校教育の充実
施策体系 基本事業	01	教育水準の向上
根拠	無	組織 学校教育 課 学校教育 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1 款 10 項 2 目 1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
特別支援学級に通う児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を補助する。	―
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	―

事業費	604,936 円	
事業実績		
受給者数(小学校／中学校)		
平成30年度	令和元年度	単位
小14/中5	小14/中4	人

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000015	文化活動派遣費補助事業
施策体系 施策	20	学校教育の充実
施策体系 基本事業	01	教育水準の向上
根拠	無	組織 学校教育 課 学校教育 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1 款 10 項 1 目 2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
音楽祭、コンクール、音楽研究大会、社会科見学等の小中学校における文化活動を対象にバスの借上や移動費補助を行う	課題なし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
補助制度活用の実績が少ない。	管内の小中学校に周知を継続していく。

事業費	49,348 円	
事業実績		
補助件数		
平成30年度	令和元年度	単位
3	1	件

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000016	運動選手派遣費補助事業
施策体系 施策	20	学校教育の充実
施策体系 基本事業	01	教育水準の向上
根拠	無	組織 学校教育 課 学校教育 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1 款 10 項 1 目 2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
小中学校の運動大会（県大会等）出場に関する派遣費補助を行う。 補助金申請事務、補助金の支払い、大会成績の広報などを行う。	課題なし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
出場者の有無、大会会場の遠近、個人・団体などの区分により必要金額が異なるため、余裕を持った予算措置が必要となる。	継続

事業費	2,048,992 円	
事業実績		
補助件数		
平成30年度	令和元年度	単位
15	13	件

20_学校教育の充実

令和　元　年　8　月　8　日作成　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000017	中学生海外派遣事業
施策体系　施策	20	学校教育の充実
施策体系　基本事業	01	教育水準の向上
根拠	無	
組織	学校教育　課	学校教育　係
事業期間	継続事業	H　～　年間
会計	1	
款	10	
項	1	
目	2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
本町の中学生を対象に、海外の人々との交流や異文化体験を通じ、グローバル社会で生きる力の育成、友好都市との友好親善、国際理解力を深める。	派遣者が行程をスムーズに進められるよう事前学習内容を工夫したり、少しでも充実した行程になるよう見直した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
①事前学習会の内容の充実を図り、各学校間の連携を図る。②派遣行程の充実を図る。③派遣者数の増（多くの中学生に海外を体験させる）	多くの生徒が派遣事業に参加できるよう、継続的な見直しが必要。

事業費	5,608,788 円	
事業実績	派遣事業参加生徒	
平成30年度	令和元年度	単位
14(ﾀｲ･ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ) 25(台南市)	ﾀｲ･ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ：休 38(台南市)	人

令和　元　年　8　月　19　日作成　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000018	奄美大島青少年交流事業
施策体系　施策	20	学校教育の充実
施策体系　基本事業	01	教育水準の向上
根拠	無	
組織	生涯学習　課	生涯学習　係
事業期間	継続事業	H　～　年間
会計	1	
款	10	
項	5	
目	1	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
奄美市笠利町の児童とみなかみ町の児童が、夏・冬相互に各々の土地を訪れ、風土の違いを肌で実感しながら交流を図ることで、青少年の健全育成を図る。	夏、冬それぞれ5日間の交流会となった。ホストファミリーとの時間も確保しながら奄美の子ども達との交流を関係団体と協力し多く実施した。今年も定員を上回る応募があった。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
夏、冬とも子ども達が1週間交流事業に関わることが、時間的に難しくなってきている。 来年度は20周年で事業を拡大するか。	来年度は20回目の開催となる。奄美市担当と協議して記念事業が開催出来る可能性を検討していきたい。

事業費	1,242,219 円	
事業実績	応募者数/参加者の数	
平成30年度	令和元年度	単位
21/17	24/16	人

令和　元　年　8　月　15　日作成　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000019	総合的な学習の時間支援事業
施策体系　施策	20	学校教育の充実
施策体系　基本事業	01	教育水準の向上
根拠	無	
組織	学校教育　課	学校教育　係
事業期間	継続事業	H　～　年間
会計	1	
款	10	
項	1	
目	2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
総合的な学習の時間等において、外部講師を依頼した際にかける保険、及び谷川岳エコツーリズム登山実施に伴う補助を行う。	課題なし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
他の事業と合わせて、教員の指導力向上を図ることにより、外部講師の有効活用にもつなげる必要がある。	課題なし

事業費	270,340 円	
事業実績	児童数・生徒数	
平成30年度	令和元年度	単位
672・389	645・368	人

令和　元　年　8　月　15　日作成　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000020	自然学習教室補助事業
施策体系　施策	20	学校教育の充実
施策体系　基本事業	01	教育水準の向上
根拠	無	
組織	学校教育　課	教育環境対策　係
事業期間	継続事業	H 30 ～　年間
会計	1	
款	10	
項	1	
目	2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
子どもたちに自然や環境について体験する機会を提供することを目的として、ぐんま昆虫の森やぐんま天文台に訪れて行う自然学習教室の実施に要する経費の一部に対して補助金を交付する。	課題なし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
県補助金額がその年の需要で変動するため、計画的に実施するためには町の加算補助が必要である。	令和元年度で県補助金が廃止。

事業費	20,000 円	
事業実績	参加学校数	
平成30年度	令和元年度	単位
2	2	校

20_学校教育の充実

令和　元　年　8　月　15　日作成　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000021	尾瀬学校事業
施策体系　施策	20	学校教育の充実
施策体系　基本事業	01	教育水準の向上

根拠	無	組織	学校教育　課	教育環境対策　係

事業期間	継続事業 H 30 ～ 年間	会計	1	款	10	項	1	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
児童生徒が尾瀬での自然体験学習・事前学習を行い、質の高い環境教育を提供する。事業実施小中学校に、事業費（バスの借り上げや現地ガイド料）を県に補助申請し、支払業務を行う。	課題なし

②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
小学生か中学生の間に必ず1回実施することになっているので、統合に向け、実施時期の調整が必要となってくる。	課題なし

事業費	803,460 円

事業実績：参加学校数

平成30年度	令和元年度	単位
5	4	校

令和　元　年　8　月　8　日作成　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000022	卒業記念品事業
施策体系　施策	20	学校教育の充実
施策体系　基本事業	01	教育水準の向上

根拠	無	組織	学校教育　課	学校教育　係

事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	10	項	1	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
毎年小・中学校の卒業生に卒業記念品として卒業証書を入れるホルダーを贈呈する。	－

②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
課題なし	同様に継続

事業費	128,500 円

事業実績：卒業記念品数

平成30年度	令和元年度	単位
283	257	冊

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000023	家庭教育支援事業
施策体系　施策	20	学校教育の充実
施策体系　基本事業	01	教育水準の向上

根拠	無	組織	生涯学習　課	生涯学習　係

事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	10	項	5	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
小学校に入学する前の就学時健診時と中学校に入学する前の移行学級を活用し、保護者を対象に「子育て講座」を実施し、子育てを行う保護者へ子育てに関する啓発を促す。	日程調整や講演内容を講師と確認しながらスムーズにしっかりと協議する。

②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
学校行事の「就学時健診」や「知能検査」との日程調整や、小中学校入学前の児童の保護者のニーズに応えた講師の選定が課題である。	参加者へのアンケート調査や学校側の意向等を確認しニーズを把握する。

事業費	120,385 円

事業実績：講座開催数

平成30年度	令和元年度	単位
9	8	回

令和　元　年　8　月　14　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000024	高等学校総務費負担事業
施策体系　施策	20	学校教育の充実
施策体系　基本事業	01	教育水準の向上

根拠	無	組織	学校教育　課	学校教育　係

事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	10	項	4	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
定時制教育への市町村負担金。	－

②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
課題なし	－

事業費	23,200 円

事業実績：沼田高校定時制生徒数

平成30年度	令和元年度	単位
14	14	人

20_学校教育の充実

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000026	教職員労働安全衛生管理事業								
施策体系	施策	20	学校教育の充実							
	基本事業	01	教育水準の向上							
根拠	無	組織	学校教育　課	教育環境対策　係						
事業期間	継続事業 H 30 ～　年間	会計	1	款	10	項	1	目	2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
長時間労働者に対する医師の面接指導と、全教職員を対象としたストレスチェックの実施。	毎月、教職員時間外勤務状況を把握し医師の面接指導の体制を整備したが、面接指導該当者がいなかったため、利用実績なし。ストレスチェック事業は150人実施。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
根本的な問題である教職員の多忙化を解消できるよう、業務の削減や見直しを行うことが必要である。	学校に対する依頼事項等を整理し削減、見直しを図る。毎月、在校等時間記録表を提出してもらい勤務時間の把握を行い県と連携を図る。

事業費	15,774 円	
事業実績		
面接指導／ストレスチェックの受検者数		
平成30年度	令和元年度	単位
149	150	人

令和　元　年　8　月　6　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000027	英語検定料補助事業								
施策体系	施策	20	学校教育の充実							
	基本事業	01	教育水準の向上							
根拠	無	組織	学校教育　課	学校教育　係						
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	10	項	1	目	2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
実用英語技能検定の検定料を補助することで、児童生徒の英語力及び英語学習意欲の向上を図る。	―
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	令和元年度に制度化されたばかりの事業であり、現状のまま継続する。

事業費	207,550 円	
事業実績		
補助金申請者数・合格者数		
平成30年度	令和元年度	単位
0	124	人

令和　元　年　8　月　14　日作成　　（令和　2　年　6　月　4　日更新）

事務事業	000028	ユネスコエコスクール活動推進事業								
施策体系	施策	20	学校教育の充実							
	基本事業	01	教育水準の向上							
根拠	無	組織	学校教育　課	教育環境対策　係						
事業期間	期間限定 H 29 ～　年間	会計	1	款	10	項	1	目	2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町がユネスコエコパークの登録されたことに伴い、町内の学校がユネスコスクールの登録をすることで、学校と町の相乗効果を図る。	学校毎に申請書を英語で入力するための英訳作業を委託した。また、遅れているユネスコの入力システムの確認を行った。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
ユネスコスクールに認定された場合のメリットの少なさ。	ユネスコ側のシステムの不備により、前年度の入力が出来ておらず、最終認定されないため、引き続き確認を行う。

事業費	55,041 円	
事業実績		
認定学校数		
平成30年度	令和元年度	単位
0	0	校

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000001	小学校運営事業								
施策体系	施策	20	学校教育の充実							
	基本事業	02	教育環境の整備							
根拠	無	組織	学校教育　課	学校教育　係						
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	10	項	2	目	2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
学校教育充実のための学校運営事業。	各学校から予算ヒアリングを行い、公平性を確保しつつ、経費削減を行った。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
各校への予算の公平性確保。	学校統合を見据えながら、引き続き適正な予算措置が必要

事業費	62,050,706 円	
事業実績		
学校数		
平成30年度	令和元年度	単位
6	6	校

20_学校教育の充実

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

項目	内容
事務事業	000002 中学校運営事業
施策体系 施策	20 学校教育の充実
施策体系 基本事業	02 教育環境の整備
根拠	無
組織	学校教育 課 / 学校教育 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間
会計	1
款	10
項	2
目	3
① 事務事業の内容	学校教育充実のための学校運営事業。
②事務事業の課題	各学校への予算の公平性確保。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	各学校から予算ヒアリングを行い、公平性を確保しつつ、経費削減を行った。
④今後の方針・課題解決策	学校統合を見据えながら、引き続き適正な予算措置が必要
事業費	37,381,483 円

事業実績	平成30年度	令和元年度	単位
学校数	4	4	校

令和　元　年　8　月　8　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

項目	内容
事務事業	000003 月夜野給食センター管理運営事業
施策体系 施策	20 学校教育の充実
施策体系 基本事業	02 教育環境の整備
根拠	無
組織	学校教育 課 / 学校教育 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間
会計	1
款	10
項	7
目	1
① 事務事業の内容	小中学校等への給食提供により、子供たちの心と体を健やかに育み生きていく力をつける。また、正しい食習慣や、健康管理、給食活動を通じて食育の推進を図る。
②事務事業の課題	調理機器の老朽化に伴い故障・修理が増えている。（平成１６年移設稼働）
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	連続フライヤー・コンテナ・食缶の入替を計画通り購入。また、突発的な故障や安全面向上で冷凍庫・ドライブレコーダーの設置をした。その結果、一部不具合が解消。
④今後の方針・課題解決策	定期点検結果を基に厨房機器や配送車、施設等の状況把握・修理を計画的に進める。
事業費	134,029,019 円

事業実績	平成30年度	令和元年度	単位
１日あたり調理食数	913	883	食

令和　元　年　8　月　9　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

項目	内容
事務事業	000004 新治給食センター管理運営事業
施策体系 施策	20 学校教育の充実
施策体系 基本事業	02 教育環境の整備
根拠	無
組織	学校教育 課 / 学校教育 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間
会計	1
款	10
項	7
目	1
① 事務事業の内容	小中学校等への給食提供により、子供たちの心と体を健やかに育み生きていく力をつける。また、正しい食習慣や、健康管理、給食活動を通じて食育の推進を図る。
②事務事業の課題	調理機器・施設の老朽化（平成15年施設稼働時より使用している調理機器が耐用年数を過ぎ、故障修理が増えている。）
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	厨房機器の状況把握行い、使用頻度・劣化状況に応じて計画的に改善を行った。
④今後の方針・課題解決策	厨房設備及び建築設備の点検を定期的に行い、十分な給食が提供できるよう維持管理計画を作成する。
事業費	63,747,269 円

事業実績	平成30年度	令和元年度	単位
１日あたり調理食数	408	381	食

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

項目	内容
事務事業	000005 小・中学校IT環境整備事業
施策体系 施策	20 学校教育の充実
施策体系 基本事業	02 教育環境の整備
根拠	有
組織	学校教育 課 / 学校教育 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間
会計	1
款	10
項	2
目	1
① 事務事業の内容	館内小・中学校１０校の情報環境整備をおこない、パソコン教室や普通教室に安全で快適なインターネット環境を実現する。また、授業準備に必要な職員用パソコンの整備を行う。
②事務事業の課題	文部科学省の指針に基づき、各教室でタブレット端末を活用できるように、平成32年度までに無線LAN環境を整備する必要がある。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	PC教室のPCのOSはWindows7がほとんどである。Windows１０のアップグレードにかかる費用が過大であることから、タブレット端末の導入を計画的に進める。
④今後の方針・課題解決策	校務用端末の更新、児童生徒１人１台端末整備
事業費	15,454,800 円

事業実績	平成30年度	令和元年度	単位
PC台数（児童生徒用・教職員用）	347・204	304・247	台

20_学校教育の充実

令和　元　年　8　月　14　日作成　　（令和　2　年　6　月　4　日更新）

事務事業	000006	藤原小中学校教職員住宅管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	478,968 円
施策体系	施策	20 学校教育の充実	へき地の学校に赴任する教職員の通勤負担を解消するため、入居希望教職員の入退去の管理及び住宅施設の維持管理を行う。	現況としては特になし	事業実績	
	基本事業	02 教育環境の整備			入居者数	
根拠	無	組織 学校教育 課 教育環境対策 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成30年度	令和元年度 / 単位
事業期間	継続事業 H 30 ～ 年間	会計 1 款 10 項 1 目 2	経過年数により、老朽化が進んでいる。屋根の塗装が劣化しているため、数年後には塗り替えが必要となる可能性あり。	塗り替えを行うか、他の目的に転用するか判断し、そのための資料を準備する。	4	3 / 人

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000007	小・中学校施設維持管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,913,374 円
施策体系	施策	20 学校教育の充実	学校では対応が出来ない老朽、破損等に伴う修繕を事務局が主体となって行う。基準として請書、契約書が必要となる高額な修繕を行う。	突発的な修繕が多いため、直営作業等で対応する仕組みづくり。	事業実績	
	基本事業	02 教育環境の整備			全体の修繕等件数	
根拠	無	組織 学校教育 課 学校教育 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成30年度	令和元年度 / 単位
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1 款 10 項 1 目 2	今後、施設が老朽化していくに修繕必要箇所が増えるものと見込まれる。	軽微な修繕は直営等で対応する。	38	44 / 件

令和　元　年　8　月　6　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000008	要保護・準要保護児童生徒就学援助費支給事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,012,885 円
施策体系	施策	20 学校教育の充実	経済的な理由によって就学が困難な児童生徒について、学用品費・給食費など学校にかかる費用の一部を援助する。	課題なし	事業実績	
	基本事業	02 教育環境の整備			受給者数(小学校/中学校)	
根拠	有	組織 学校教育 課 学校教育 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成30年度	令和元年度 / 単位
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1 款 10 項 2 目 1	審査方法や支払時期について検討が必要である。	新入学学用品費の入学前支給を継続して行う。	小16/中18	小22／中12 / 人

令和　元　年　8　月　6　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000009	地域学校保健委員会事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	98,701 円
施策体系	施策	20 学校教育の充実	児童生徒の体と心がバランスよく成長していくために、学校と家庭、地域の役割と連携の在り方を探る。そのため、各学校の養護教諭等を中心に、研修や情報交換を行う町学校保健委員会を設置する。	－	事業実績	
	基本事業	02 教育環境の整備			児童数・生徒数	
根拠	無	組織 学校教育 課 学校教育 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成30年度	令和元年度 / 単位
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1 款 10 項 1 目 2	課題なし	－	672･389	645･368 / 人

20_学校教育の充実

令和　元　年　8　月　6　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000010	児童生徒災害共済保険加入事業										① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	939,835 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実									学校の管理下における児童生徒等の災害共済給付を行う。	—	事業実績			
	基本事業	02	教育環境の整備											給付件数(小学生/中学生)			
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	学校教育　課		学校教育　係							課題なし	—	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H　～　年間		会計	1	款	10	項	2	目	1				小24/中42	小35/中38	件	

令和　元　年　8　月　6　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000011	児童生徒等健康保持増進事業										① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,416,202 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実									学校保健安全法により児童生徒及び教職員の健康診断を行い、心身の健康保持増進を図る。	—	事業実績			
	基本事業	02	教育環境の整備											受診児童生徒数・受診教職員数			
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	学校教育　課		学校教育　係							課題なし	—	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H　～　年間		会計	1	款	10	項	1	目	2				1058・39	1008・44	人	

令和　元　年　8　月　14　日作成　　（令和　2　年　6　月　29　日更新）

事務事業	000012	児童生徒非行防止・健全育成事業										① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	28,500 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実									利根沼田地区学校警察連絡協議会の市町村負担金。	—	事業実績			
	基本事業	02	教育環境の整備											児童数・生徒数			
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	学校教育　課		学校教育　係							課題なし	—	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H　～　年間		会計	1	款	10	項	1	目	2				672・389	645・368	人	

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000013	有害サイトアクセス制限事業										① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	777,600 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実									小中学校の児童生徒が使用しているインターネット環境において、不適切な情報にアクセスできないよう監視やアクセス制限をする。	なし	事業実績			
	基本事業	02	教育環境の整備											不適切なホームページにアクセスした回数（報告数）			
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	学校教育　課		学校教育　係							現状どおり、有害情報へのアクセス制限は必要である。 費用の圧縮が可能か検討する。	なし	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H　～　年間		会計	1	款	10	項	1	目	2				0	0	回	

20_学校教育の充実

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000014	遠距離通学費助成事業
施策体系 施策	20	学校教育の充実
施策体系 基本事業	02	教育環境の整備
根拠	無	
組織	学校教育　課	学校教育　係
事業期間	継続事業 H　～　年間	
会計 1	款 10	項 1　目 2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
遠距離通学する児童・生徒の保護者の負担を軽減するために、通学費の全部又は一部を補助する。（居住地⇔学校、小学生は4キロ以上、中学生は6キロ以上が対象）	藤原区、鹿野沢区に路線バスの変更でスクールバスが運行され、対象者が減少となる。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
今後スクールバス運行、路線バスの問題等の体制が整えば事業の見直しを検討できる。財政上の問題や地域性もありすぐには解決できない。	継続

事業費	3,263,100 円	
事業実績	遠距離通学児童・生徒数	
平成30年度	令和元年度	単位
52	33	人

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000015	スクールバス管理運営事業
施策体系 施策	20	学校教育の充実
施策体系 基本事業	02	教育環境の整備
根拠	無	
組織	学校教育　課	学校教育　係
事業期間	継続事業 H　～　年間	
会計 1	款 10	項 1　目 2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
主にみなかみ町の小中学校の児童・生徒の通学に利用するバスの運転業務を効果的に運営する。	なし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
受託者の業務精度の向上及び同業他社との競争を取り入れる。また担当職員の指導の厳格化と業務効率の新たな手段等の可能性の追求をしていく。	引き続き、業務効率の新たな手段等を追求していく。

事業費	57,359,888 円	
事業実績	バス利用者数	
平成30年度	令和元年度	単位
249	251	人

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000016	スクールバス整備事業
施策体系 施策	20	学校教育の充実
施策体系 基本事業	02	教育環境の整備
根拠	有	
組織	学校教育　課	学校教育　係
事業期間	継続事業 H　～　年間	
会計 1	款 10	項 1　目 2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
耐用年数を経過し、老朽化したスクールバスを更新整備し、児童・生徒の登下校の安全確保を図る。	なし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
補助事業を活用し購入したバスについては、処分制限期間（6年）の目的外利用が出来ないため、経路変更等は文部科学省への届出が必要となる。	スクールバスについて、計画的に更新していく。 経路等については、必要に応じて協議していく。

事業費	3,608,140 円	
事業実績	バス整備（更新）台数	
平成30年度	令和元年度	単位
0	1	台

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000017	地域子ども安心安全・育成協議会活動支援事業
施策体系 施策	20	学校教育の充実
施策体系 基本事業	02	教育環境の整備
根拠	無	
組織	学校教育　課	学校教育　係
事業期間	継続事業 H　～　年間	
会計 1	款 10	項 1　目 2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
児童生徒の安全安心な通学を維持するため、地域全体で協力して見守る活動を行う。	通学路マップ、年間・月間行事予定表などを地域に配布するなど安心安全な通学を確保するため、協議会で検討を継続する。 防犯ブザー・熊よけの鈴の配布。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
全国的に登下校時に犯罪等被害にあうケースが多い。地域ごとに取り組みに差があり、各学校及び各地域で一定以上の見守り体制等を構築できていない。	協力できる人から、少しずつお願いするなど学校や地域との連携を図る。

事業費	316,800 円	
事業実績	見守り員、ボランティア人数 ・110番の家	
平成30年度	令和元年度	単位
49・76	49・76	人

20_学校教育の充実

令和　元　年　8　月　14　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000019	利根沼田学校組合（利根商）運営費負担事業							
施策体系	施策	20	学校教育の充実						
	基本事業	02	教育環境の整備						
根拠	無	組織	学校教育　課	学校教育　係					
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	10	項	4	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
利根沼田学校組合立利根商業高等学校運営費負担金	―
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	―

事業費	1,510,000 円	
事業実績		
みなかみ町在住生徒数		
平成30年度	令和元年度	単位
149	151	人

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000022	小・中学校施設設備の整備充実事業							
施策体系	施策	20	学校教育の充実						
	基本事業	02	教育環境の整備						
根拠	有	組織	学校教育　課	学校教育　係					
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	10	項	1	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
当事業は破損・劣化箇所を修繕し、児童・生徒・教職員が安全に利用できる施設とするものである。前年度中に把握できる比較的中規模以上の工事等を行う事業である。	桃野小校庭フェンスの改修 藤原中プール塗装 藤原小中放送機器入替
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
管内小・中学校施設において破損・劣化・消耗等により修繕が必要な箇所が多い。今後、施設が老朽化していくに従い修繕必要箇所が増えるものと見込まれる。	新治小防球ネット改善

事業費	3,566,900 円	
事業実績		
学校の学習環境維持改善のための工事等件数		
平成30年度	令和元年度	単位
4	3	件

令和　元　年　7　月　30　日作成　　（令和　2　年　6　月　4　日更新）

事務事業	000023	利根沼田学校組合（利根商）地方交付税交付事業							
施策体系	施策	20	学校教育の充実						
	基本事業	02	教育環境の整備						
根拠	有	組織	総合戦略　課	財政・契約　係					
事業期間	継続事業 H －　～　年間	会計	1	款	10	項	4	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
利根沼田学校組合がある本町が、高等学校費算入分の全額を普通交付税として歳入し、負担金として支出する。H28年度より特別交付税（寄宿舎、非常勤職員公務災害）分追加。	–
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	–

事業費	392,126,000 円	
事業実績		
普通交付税交付額 特別交付税交付額		
平成30年度	令和元年度	単位
359,461 29,271	360,133 31,993	千円

令和　元　年　8　月　14　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000024	利根沼田学校組合（利根商）教育施設整備補助事業							
施策体系	施策	20	学校教育の充実						
	基本事業	02	教育環境の整備						
根拠	無	組織	学校教育　課	学校教育　係					
事業期間	継続事業 H 28 ～　年間	会計	1	款	10	項	4	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
利根商業高等学校の施設整備（校舎等LED灯設置工事、及び体育館等屋根改修工事）に対する補助金。	―
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	―

事業費	98,591,000 円	
事業実績		
整備施設数		
平成30年度	令和元年度	単位
2	5	施設

20_学校教育の充実

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000026	冷房設備対応臨時特例交付金事業																
施策体系	施策	20	学校教育の充実															
	基本事業	02	教育環境の整備															
根拠	有	組織	学校教育　課	学校教育　係														
事業期間	新規事業 H 30 ～　年間	会計	1	款	10	項	1	目	2									

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
公立小中学校普通教室等への空調設備設置工事	学校の授業に支障となる猛暑を凌ぐべく、冷房設備（空調設備）を整備した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
令和元年度の夏季に稼働できるよう工事を進める。	電気料が過大とならないよう使用の工夫 メンテナンス等の計画と費用

事業費	236,587,800 円	
事業実績		
令和元年度夏季に空調を稼働した学校数		
平成30年度	令和元年度	単位
0	10	校

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000027	校務支援システム導入・運営事業																
施策体系	施策	20	学校教育の充実															
	基本事業	02	教育環境の整備															
根拠	無	組織	学校教育　課	学校教育　係														
事業期間	新規事業 H 31 ～　年間	会計	1	款	10	項	1	目	2									

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
学校事務等にかかる校務のシステム化を図る事業。統合型校務支援システムの導入により、教員の事務負担の軽減等によって教育の充実を図る。	学校の業務改善、教員の多忙化解消等のため、導入費用を縮減するよう利根郡1町3村で統合型校務支援システムを導入した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
システムの導入費用及び使用料は多額の費用が必要となる。	システムを活用した業務の運用 郡内での継続協議 将来的な沼田市（群馬県）との連携

事業費	3,835,881 円	
事業実績		
教員の平均勤務時間数		
平成30年度	令和元年度	単位
0	指標なし	時間

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000028	小中学校統合推進事業																
施策体系	施策	20	学校教育の充実															
	基本事業	02	教育環境の整備															
根拠	無	組織	学校教育　課	教育環境対策　係														
事業期間	期間限定 ～　年間	会計	1	款	10	項	1	目	2									

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
令和4年度、中学校統合に伴う、中学校の施設整備、改修及びスクールバスの購入を行う。	中学校統合推進に向け、統合準備委員会及び部会を開催し、統合に向けた施設・環境整備について検討を重ねた。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
経年劣化により老朽化が進み改修する場所が多い。 中学校統合により生徒数が増えることで、教室数が足りないため増床等の整備が必要。	検討経過、整備計画に基づき、計画的に改修等を行う。

事業費	122,861 円	
事業実績		
下記の開催回数 統合準備委員会／部会		
平成30年度	令和元年度	単位
0	2/16	回

施策マネジメントシート（2019年度の振り返り、総括）

作成日	2020	年	6	月	15	日

基本目標	Ⅳ	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称	生涯学習課
				課長	河合　博市
施策	21	生涯学習の推進	関係課		

施策の目的	対象	意図
	町民	生涯を通じて自主的に学習する。

基本事業	基本事業名	対象	意図
1	学習意欲の高揚	町民	生涯学習への意欲や関心が高まる。
2	学習機会の充実	町民	学びの機会を得られる。
3	学習環境の整備	町民	学びの場を得られる。
4			

施策の基本方針

・情報発信媒体を活用し、学習の情報等を発信することで、学びの楽しさや必要性を啓発し、生涯学習への意欲や関心を高めます。
・多様な学習ニーズを的確に捉えた学習機会を提供し、文化協会をはじめとする自主学習グループの活動支援を推進します。
・公民館（図書室含む）やカルチャーセンターは、学びの拠点施設として生涯学習の推進において重要な役割を担っています。施設の整備や機能の充実を図り、町民誰もが生涯にわたって学習活動が行える環境整備に努めます。

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
A	日頃から、生涯学習活動を行っている町民の割合	%	実績値	25.4	28.7	32.7	28.8			
			目標値		25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	30.0
B	公民館利用者数（行政利用を除く）	人	実績値	10,013	8,300	10,456	10,573			
			目標値		9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A）直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。
町民アンケート(翌年度実施分）により把握
※あなたは日頃、テーマを持って学習活動に取り組んでいますか。→「ほぼ毎日」「週に1回程度」「月に1回程度」「年に数回程度」と回答した人の割合
B）公民館は学習活動の拠点施設と位置付けられており、その利用者は自らの教養を高めるために学習活動を行っている人達と考え、成果指標とした。中央公民館・水上公民館・新治公民館（B&G海洋センター会議室含む）の図書室利用者数と行政利用者数を除いた町内利用者数とする。主管課で実数を把握。

目標値設定の考え方

A）町民アンケートの結果から、生涯学習活動を行っている町民の割合は、20歳から49歳までの世代が低く、50歳以上は高いことが分かります。
この低い世代の関心を引き出せる的確な施策の展開と、今後さらに増加する高齢者の学習意欲を保つことで、2017年度の数値 25.0%（町民の4人に1人）から毎年1%の増加を図り、最終年には30%（3人に1人）に近づけることを目指します。
B）公民館は生涯学習を進める拠点施設として重要な役割を担っています。生涯学習に取り組む町民が増えれば、施設の利用者も増加するものと考えます。人口は毎年2%の減少が見込まれておりますが、今後更に増加が見込まれる高齢者向けの講座開催や多様化する学習ニーズに応える既存講座の充実と、施設の利便性を図ることで、現状利用者数の維持を目指します。

施策の目的・目標達成のための役割分担

1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
・地域社会の環境向上や自己啓発につながる取り組みに積極的に関わり、生きがいとなるような活動を行う。 ・学ぶことの楽しさを広め仲間づくりを行うなど、普及啓発に取り組む。 ・指導者となり、さらには後継者を育成する。	・学びのきっかけとして、気軽に参加できる学習機会を提供する。 ・生涯学習施設の計画的な整備と管理運営を行い、安全で利用しやすい環境を提供する。 ・生涯学習活動を行う人・団体の支援を行う。

施策を取り巻く状況

1. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
・県内35市町村のうち図書館の未設置自治体は、みなかみ町を含め12町村である。生涯学習活動を推進するうえで、図書環境の整備が必要となる。 ・高齢者の利用が増加するため、既存施設のバリアフリー化等、利便性の向上が必要となる。 ・文化協会では活動している団体の高齢化が進み、存続が危ぶまれる。 ・町民の学びに対する要求は、多種多様化し、町民のニーズを的確に把握しより充実した学習内容と学習機会の提供が求められる。 ・幅広い年齢の町民が経験や知識を活かし、生涯を通して学びの実践ができるよう、学習環境の整備・充実が必要となる。	・施設によっては利用者（特に障害者や高齢者）に不便であったり、利用できない施設も有り、バリアフリー化が望まれている。施設利用の解消策として、1階で学習できる場を確保し、提供をして欲しい。 ・自発的学習の拠点となるような図書施設の機能充実・利便性の向上が求められている。（図書システムの構築等） ・公民館の老朽化により、雨漏り等施設使用に支障を来している箇所の整備や洋式トイレの設置が求められている。 ・生涯学習フェスティバルで、生涯学習活動のPRや会員募集のため生涯学習活動についての展示やフロアー発表を検討して欲しい。 ・支所公民館や遊休施設の有効利用を図って欲しい。

施策	21	生涯学習の推進	主管課	名称	生涯学習課
				課長	河合　博市

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

	実績比較	背景・要因
①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☐ どちらかといえば向上した。 ☑ ほとんど変わらない。（横ばい状態） ☐ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①「日頃から生涯学習を行っている町民の割合」を年度比較すると、平成29年度 28.7%、平成30年度 32.7%、令和元年度は28.8%、となってしまったが、数値の減少については新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため利用中止が要因。年代別の比較でもほぼ全ての年代で前年度を下回っているのは、上記要因のため生涯学習フェスティバルや生涯学習講座等の中止と考えられる。 ②公民館の利用者数は、平成30年度 10,456人、令和元年度10,573人で少し増加した。
②他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☐ どちらかといえば高い水準である。 ☐ ほぼ同水準である。 ☑ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①令和元年度の郡内公民館同等施設（公民館が無く文化会館）の利用者数を比較すると 町村名　利用者数　人口に対する利用率 みなかみ町　10,573人　57% 昭和村　6,419人　86%（公民館・多目的ホール以外の人数） 川場村　2,404人　74%(文化会館・ホール以外の人数) ＊片品村については数値が不明 ②生涯学習を行う上で、図書資料の充実は大きな比重を占めていると思われる。 県内で図書館の無い自治体は、35市町村の内みなかみ町を含め12町村である。図書室の1人当たりの蔵書冊数は、みなかみ町 3.6冊，昭和村 2.4冊，川場村 4.0冊，片品村 1.9冊で、郡内では若干高い位置にある。 ＊令和元年度図書館未設置町村公民館図書室の概況より
③目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☑ 目標値を多少上回った。 ☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☐ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①日頃から、生涯学習活動を行っている町民の割合 アンケートの数値は、目標値27.0%に対し実績値28.8%で目標を上回った。ただし、生涯学習は多種多様であり、個人の意識にも違いがある。学習を行っていると捉えている人、あくまでも趣味として楽しんでいる人など様々であり、アンケートだけでは捉えられない部分もあると思われる。 ②公民館利用者数 今年度は目標値9,600人に対し実績値10,573人で目標を上回った。 各施設は、サークルの学習活動やキッズセンター、青少年の体験活動等の機会提供や居場所づくりに利用されている。公民館別で比較すると利用状況に大きな差があり、特に水上・新治公民館の利用は主に会議が目的使用であり、講座や教室等の活用が少ない状況である。

基本事業の成果指標

	基本事業名		成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	学習意欲の高揚	A	生涯学習フェスティバル参加者数	人	実績値	200	300	420	0			
					目標値		300	350	400	440	480	500
		B			実績値							
					目標値							
2	学習機会の充実	A	生涯学習を推進するための講座・教室等の開設数	件	実績値	8	9	7	3			
					目標値		9	9	10	11	12	13
		B			実績値							
					目標値							
3	学習環境の整備	A	図書室利用者数	人	実績値	5,707	8,613	10,256	10,258			
					目標値		5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
		B	カルチャーセンター利用者数（全体/町民）	人	実績値	20,190/10,473	21,379/15,501	18,425/14,717	16,807/14,028			
					目標値		20,000/10,000	20,000/10,000	20,000/10,000	20,000/10,000	20,000/10,000	20,000/10,000
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

今後の課題と取り組み（案）

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み（案）
1	学習意欲の高揚	①生涯学習に対して、意欲や関心のない町民へのきっかけ提供や意識付けが重要である。 ②各種広報媒体を活用し、町民が必要とする生涯学習の情報提供や啓発が必要である。	①生涯学習の楽しさや必要性の啓発、公民館等においてアンケートなどを行い、生涯学習フェスティバル等の内容を検討し、さらなる充実を図る。 ②学びの情報発信媒体として「生涯学習だより」・「カルチャーセンターだより」の紙面充実を図る。
2	学習機会の充実	①町民の多様化するニーズに応えるため生涯学習講座・文化教養講座など、学びの機会を増やす必要がある。 ②自主的な学習活動を行う団体を支援し、指導者の育成を図る必要がある。 ③学習機会の受け皿として、文化協会は重要である。しかし、加盟団体の中には、協会員の高齢化による会の先細りなど継続が困難な団体が生じてきており、効果的な活動支援を図る必要がある。	①多様なニーズに対応した講座や教室を企画・開催し、より多くの町民に学びの機会を提供する。 ②地域の人材を発掘し、指導者としての活用を進め、地域に根ざした学びの事業展開を進める。 ③カルチャーセンターで開催する町の自主事業を充実させるとともに、各団体と連携した文化振興を図る。 ④文化振興補助金の活用を継続して促し、金銭的な面から活動支援を行う。 ⑤若い世代に文化団体の活動を周知し、加入に繋げる。
3	学習環境の整備	①公民館・カルチャーセンターは地域の学習拠点として中心的な施設であり、環境整備が必要である。 ②文化振興の中心施設として、カルチャーセンターの利用を安定させ、利用者の要求に合った環境整備を進める必要がある。 ③図書の管理と貸し出しの効率化。	①今年度、中央公民館にエレベーターの設置工事を行い、施設の利便性に配慮した学習環境の整備を進める。 ②カルチャーセンターの管理・運営の充実を図る為、施設の運営を指定管理に変更する。 ③図書利用のシステムの更新及び導入を検討する。

21_生涯学習の推進

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000001	社会教育委員事業						
施策体系	施策	21	生涯学習の推進					
	基本事業	01	学習意欲の高揚					
根拠	無	組織	生涯学習　課	生涯学習　係				
事業期間	継続事業 ～　年間	会計	1	款	10	項	5	目 1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町の社会教育環境を検討、向上を目的として活動する社会教育委員の支援を行う。	特になし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
社会教育委員個人々の意識が高く積極的に活動ができている。	特になし

事業費	366,421 円	
事業実績		
会議回数		
平成30年度	令和元年度	単位
6	7	回

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000002	婦人会活動支援事業						
施策体系	施策	21	生涯学習の推進					
	基本事業	02	学習機会の充実					
根拠	無	組織	生涯学習　課	生涯学習　係				
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	10	項	5	目 1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
婦人の地位向上に努め、豊かな人間性を培い、明るい町づくりに貢献することを目的に、下記の事業を実施する。 ・教養を高め人間性を豊かにする事業　・学校・家庭・地域社会への協力事業　・健康づくり、婦人スポーツの振興事業　・会員相互の親睦を深める事業　・総会・定例会	会員から今やりたいことなど要望を聞き、すぐに行事として実施する。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
婦人会員も仕事をしている人が多いため、たとえ少人数でもやりたい人が楽しみながら参加できるような雰囲気作りを心がける。 若い世代（30代40代）の会員も地域差はあるが、町婦人会の活動にも積極的に参加している様子が伺える。この世代の会員数を増やしていけるよう心掛ける。	町の広報や各種PRの機会に、行事内容・結果などを公開し、婦人会の周知活動を行う。

事業費	1,284,000 円	
事業実績		
会員数		
平成30年度	令和元年度	単位
157	145	人

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000003	おもしろ科学教室事業						
施策体系	施策	21	生涯学習の推進					
	基本事業	02	学習機会の充実					
根拠	無	組織	生涯学習　課	生涯学習　係				
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	10	項	5	目 1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
子どもたちの「科学する心」を育むとともに、青少年の学校外活動の充実を図るため、科学実験・科学工作・野外観察などの体験活動を実施する。	特になし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
特に問題なく良い活動ができているので、引き続きこの状態を維持していきたい。	年2回だが、コロナのため1回は中止。

事業費	9,000 円	
事業実績		
実施回数		
平成30年度	令和元年度	単位
2	2	回

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000004	文化振興事業						
施策体系	施策	21	生涯学習の推進					
	基本事業	02	学習機会の充実					
根拠	有	組織	生涯学習　課	生涯学習　係				
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	10	項	5	目 1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
文化・社会教育の振興を図るため予算の範囲内で活動団体に対して補助金を交付し支援する。社会教育委員で構成する審査会で交付の審査を実施する。文化協会活動支援事業と統合。	特になし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
様々な社会教育団体があるが、中には補助金交付手続等の事務をほとんど行えない（できる人がいない）団体がある。しかし、事務担当者が一緒に申請書や報告書を作成してあげないと、結局、このような団体は活動できなくなってしまう。	特になし

事業費	2,092,375 円	
事業実績		
交付件数		
平成30年度	令和元年度	単位
8	9	件

21_生涯学習の推進

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000005	生涯学習フェスティバル事業
施策体系　施策	21	生涯学習の推進
施策体系　基本事業	02	学習機会の充実

根拠	無	組織	生涯学習　課	生涯学習　係

事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	10	項	5	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
生涯学習に関連する気運向上を図り、関連団体の交流を促進する。	企画立案から運営に至るまで、中心となって関わることで、多種多様な団体の選考ができた。元年度は台風の為、中止になった。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
事業のマンネリ化を防ぐため、どのような団体に協力を依頼していくか選考が難しくなっている	引き続き、社会教育委員に主管団体として運営に携わってもらい、多方面から団体の選考に当たる。

事業費	207,090 円	
事業実績	協力者数・参加者数	
平成30年度	令和元年度	単位
120・420	0	人

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　19　日更新）

事務事業	000006	生涯学習講座事業
施策体系　施策	21	生涯学習の推進
施策体系　基本事業	02	学習機会の充実

根拠	無	組織	生涯学習　課	生涯学習　係

事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	10	項	5	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
住民の生涯学習活動の入り口としての講座を開設する。	講座参加者のアンケートを毎回実施することでニーズを把握し、現状に照らした内容によって判断している。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
ニーズに基づきつつ、継続して学習できるメニューの選定に苦慮する。	生涯学習課の各担当の協力を得て、広い範囲で講座内容を企画検討し充実させる。

事業費	40,332 円	
事業実績	講座回数・出席者数（延べ）	
平成30年度	令和元年度	単位
3・56	3・38	人

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000008	成人式事業
施策体系　施策	21	生涯学習の推進
施策体系　基本事業	02	学習機会の充実

根拠	無	組織	生涯学習　課	生涯学習　係

事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	10	項	5	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
新成人の門出を祝福するため成人式を開催する。	資生堂SABFA校長原田忠先生によるご自身の貴重な体験談と新成人へのエールを盛り込んだ講演を行った。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
予算が少ないため、選べる講演企画が限られる。予算を掛けず、なおかつ地元に愛着を持ってもらうためにも、出来るだけ地元の人材を活用したい。	出席率は高い状況にあるので、引き続き現状の出席率を維持できるよう、厳かの内にも興味を引く講演内容を考える。

事業費	681,089 円	
事業実績	参加者数・新成人数	
平成30年度	令和元年度	単位
169・217	165・204	人

令和　元　年　8　月　17　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000009	カルチャーセンター文化振興事業
施策体系　施策	21	生涯学習の推進
施策体系　基本事業	02	学習機会の充実

根拠	無	組織	生涯学習　課	生涯学習　係

事業期間	継続事業 H 28 ～　年間	会計	1	款	10	項	5	目	3

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
アンケートなどにより町民の興味をひく事業を調査し、それを参考に自主事業として開催。生涯学習の推進・文化振興を図る。	今年度は、みなかみ町合唱祭については第5回を実施し、参加者は例年どおりだった。また、演劇上演会に変わって子ども向けの映画上映会を実施し、参加人数は175名と少なめだったが、小学生を中心に楽しんでもらった。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
演劇上演会事業は、来場者が年々減っているので、開催時期等検討していきたい。合唱祭は4年目が終了し、参加者の広がりや参加団体の増加またはバリエーションを考えていきたい。また現在行っていない分野の文化振興も検討していきたい。	みなかみ町合唱祭については、毎回恒例行事として定着している。映画上映会についても今回が初めてだったが好評のため継続して実施していきたい。

事業費	528,477 円	
事業実績	振興事業実施回数	
平成30年度	令和元年度	単位
2	2	回

21_生涯学習の推進

令和 元 年 8 月 15 日作成 （令和 2 年 6 月 5 日更新）

事務事業	000010 若山牧水顕彰事業
施策体系 施策	21 生涯学習の推進
施策体系 基本事業	02 学習機会の充実
根拠	無
組織	生涯学習 課 生涯学習 係
事業期間	継続事業 H 28 ～ 年間
会計	1
款	10
項	5
目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
前年度のプレイベントである県大会を経て、今年度は顕彰全国大会を開催する。	事業を継続できるように報償費を減額するなど経費を削減した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
本事業を一過性のものとするのではなく、来年度以降も継続していけるようにする必要がある、	町民による参加者を増やす。予算を緊縮しても継続できような大会の内容にしていく。

事業費	800,000 円	
事業実績		
一般の部作品応募者数		
平成30年度	令和元年度	単位
302	240	人

令和 元 年 8 月 3 日作成 （令和 2 年 6 月 9 日更新）

事務事業	000001 利根沼田文化会館運営費負担事業
施策体系 施策	21 生涯学習の推進
施策体系 基本事業	03 学習環境の整備
根拠	無
組織	生涯学習 課 生涯学習 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間
会計	1
款	10
項	5
目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
利根沼田地域の福祉の増進と文化の発展に寄与するため利根沼田広域市町村圏進行整備組合で設置した文化会館の維持管理に要する費用を圏域市町村で負担するもの。	施設や視聴覚ライブイブラリーを大いに活用してもらえるように周知した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
建設当時と39年経過した現在とで利用実態が変わってきており、当初の費用負担が現状とマッチしているのか検証すべき。	今後の利用促進に協力する。

事業費	41,970,000 円	
事業実績		
施設利用者数		
平成30年度	令和元年度	単位
57,552	52,713	人

令和 元 年 8 月 2 日作成 （令和 2 年 6 月 9 日更新）

事務事業	000003 中央公民館管理運営事業
施策体系 施策	21 生涯学習の推進
施策体系 基本事業	03 学習環境の整備
根拠	無
組織	生涯学習 課 生涯学習 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間
会計	1
款	10
項	5
目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
中央公民館の管理運営を行い、社会教育の推進をはかる。社会教育委員を含めた町内の様々な社会教育団体の事務局が置かれ、それぞれの事務を行う。	施設の改修修繕 　玄関・ピロティのLED照明器具交換工事
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
他市町村の公民館利用状況を参考にして、利用料、受付方法等を検討していく。また、施設の老朽化により、修繕箇所が増加してきている。	施設の経年劣化により、修繕必要箇所が発生すると推測されるので、予算等支障のない範囲で検討・実行していく。

事業費	3,522,877 円	
事業実績		
公民館利用者数		
平成30年度	令和元年度	単位
14,771	8,975	人

令和 元 年 8 月 20 日作成 （令和 2 年 6 月 9 日更新）

事務事業	000004 水上公民館管理運営事業
施策体系 施策	21 生涯学習の推進
施策体系 基本事業	03 学習環境の整備
根拠	無
組織	生涯学習 課 生涯学習 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間
会計	1
款	10
項	5
目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
主に水上地区内の社会教育団体が社会教育活動を実施している水上公民館の管理運営を行い、社会教育の推進をはかる。その他、一般町民が様々な会合を実施するために施設を利用する際に便宜を図る。	施設の改修修繕 　キュービクル塗装工事 　高圧ケーブル修繕工事 　LBS修繕工事 　ELB修繕工事 　消火栓ポンプ修繕工事
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
施設の老朽化が目立ってきている。緊急避難場所に指定されていることもあり、安全性の確保からも大規模な改修が必要である。	利用者の安全面等を考慮し、緊急性の高い修繕箇所については迅速な対応が必要となるので随時検討していく

事業費	4,080,655 円	
事業実績		
公民館利用者数		
平成30年度	令和元年度	単位
7,507	7,117	人

21_生涯学習の推進

令和 元 年 8 月 17 日作成 （令和 2 年 6 月 12 日更新）

事務事業	000006	カルチャーセンター管理運営事業
施策体系 施策	21	生涯学習の推進
施策体系 基本事業	03	学習環境の整備

根拠	無	組織	生涯学習 課	生涯学習 係

事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	10	項	5	目	3

① 事務事業の内容

センターの施設・設備及び児童図書室の環境を整備し、文化活動・鑑賞等の場や機会の提供及び情報の発信等の各種サービスを行うことによって、芸術文化に親しんでもらうとともに、生涯学習の推進に取り組む。

②事務事業の課題

調光や音響の操作技術は事務職では難しい場面もあるので、専門スタッフも視野に検討する。図書関係では、現在のシステムが平成32年末に終了するので、余裕を持って平成31年度末までには新システムに移行したい。

③課題解決のため取り組んだ事、その結果

今年度は、住民のサービスの向上や経費の削減等を目的に指定管理者の募集を実施した。残念ながら期間内に応募者がいなかった。

④今後の方針・課題解決策

今年度は指定管理者の募集者がいなかったが、指定管理料等を再検討し令和2年度も募集をかけたい。

事業費	13,387,915 円

事業実績

施設の利用者数
・施設の利用回数
（全施設利用団体の累計）

平成30年度	令和元年度	単位
18,425・674	16,807・676	人・回

令和 元 年 8 月 20 日作成 （令和 2 年 6 月 9 日更新）

事務事業	000007	水上中部コミュニティセンター管理事業
施策体系 施策	21	生涯学習の推進
施策体系 基本事業	03	学習環境の整備

根拠	無	組織	生涯学習 課	生涯学習 係

事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	10	項	5	目	3

① 事務事業の内容

水上中部コミュニティセンターの管理運営を行い、社会教育の推進をはかる。

②事務事業の課題

施設は緊急避難場所になっているため、施設の老朽化に注意が必要である。

③課題解決のため取り組んだ事、その結果

施設の各種点検

④今後の方針・課題解決策

委託協定を結んでいる大穴地区老人会は、活発にこの施設を活用している。今後も管理作業を委託し、より一層、施設を活用してもらう。

事業費	244,934 円

事業実績

利用者数

平成30年度	令和元年度	単位
1,030	843	人

令和 元 年 8 月 20 日作成 （令和 2 年 6 月 9 日更新）

事務事業	000008	図書室運営事業
施策体系 施策	21	生涯学習の推進
施策体系 基本事業	03	学習環境の整備

根拠	無	組織	生涯学習 課	生涯学習 係

事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	10	項	5	目	5

① 事務事業の内容

資料の購入・貸出・整理・保管・調査相談等の業務を行い、町民が教養及び知識を習得したり、生活に役立つ情報を得るための支援をする。又、子どもから高齢者まで幅広く利用できる環境のもとに、読書推進及び生涯学習活動の円滑化を図る。県図書館協会が主催する研修への参加及び県内の公共図書館との連携により、図書室活動の向上を図ると共に、相互貸借制度を活用して、利用者の要求に応じた資料提供を円滑に行う。

②事務事業の課題

緊縮財政下における効率的且つ効果的な図書室運営を目指していく。老朽化した施設の改善及び電算システムの導入等により利便性を図る。又、教育文化施設の中核を担うためにも、適正な予算及び人員の確保が必要である。

③課題解決のため取り組んだ事、その結果

利用者の要望に沿った新刊書、読み継がれている児童書及び視聴覚資料（DVD・CD）等を購入した。県図書館協会参加館との相互貸借事業を活用して、リクエストに対応した。

④今後の方針・課題解決策

当面は既存の施設の運営改善及び充実に努め、住民ニーズに応えていく。
施設の改善（書架の更新及び増加、学習スペースの確保等）等、財政面と調整を図りながら環境整備を進める。

事業費	2,443,377 円

事業実績

図書室利用者数

平成30年度	令和元年度	単位
7,669	7,236	人

令和 元 年 11 月 1 日作成 （令和 2 年 6 月 12 日更新）

事務事業	000013	中央公民館改修事業
施策体系 施策	21	生涯学習の推進
施策体系 基本事業	03	学習環境の整備

根拠	無	組織	生涯学習 課	生涯学習 係

事業期間	期間限定 H ～ 年間	会計	1	款	10	項	5	目	2

① 事務事業の内容

中央公民館にエレベーターを設置することにより高齢者や障害者等の利便性の向上を図る。

②事務事業の課題

中央公民館は大小会議室、研修室が3階、図書室が2階にあるため高齢者や障害者等の利用に支障を来している。

③課題解決のため取り組んだ事、その結果

エレベーター等及び多目的トイレを新設する。

④今後の方針・課題解決策

昭和58年度に新築された建物のため、冷暖房施設等が老朽化しているため早急に改修が必要となっている。

事業費	0 円

事業実績

発注件数

平成30年度	令和元年度	単位
0	1	件

施策マネジメントシート（2019年度の振り返り、総括）

作成日	2020	年	6	月	17	日

基本目標	Ⅳ	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称	生涯学習課
				課長	河合　博市
施策	22	生涯スポーツの推進	関係課		

施策の目的

対象	意図
町民	生涯を通じてスポーツや運動に親しむ。

基本事業

	基本事業名	対象	意図
1	スポーツ意欲の高揚	町民	地域からスポーツや運動への意欲や関心が高まる。
2	スポーツ機会の充実	町民	スポーツや運動をする機会を得られる。
3	スポーツ環境の整備	町民	スポーツや運動をする場を得られる。
4			

施策の基本方針

・町民の多様なスポーツニーズにこたえ、身近な地域で気軽に運動に親しむ環境の整備を進めるとともに、生涯スポーツに触れる機会を創出し地域に根づいたスポーツの振興を図ります。
・町民が、スポーツに「関心や興味を持ち・気軽に取り組み・自主的に継続できるよう」段階を追った支援に努めます。
・主体的、継続的な競技スポーツを担う体育協会の活動と、子どもたちのスポーツ振興を担うスポーツ少年団の活動を支援します。
・既存体育施設の計画的な施設整備や改修、備品等の更新を進め、生涯スポーツの場の確保と利便性の向上に努めます。

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
A	週1回以上、スポーツや運動をしている町民の割合	%	実績値	45.5	44.9	47.0	48.2			
			目標値		52.0	50.0	51.0	53.0	54.5	55.0
B	体育協会加盟競技団体数/登録者数	団体/人	実績値	20/1,418	19/1,349	19/1,277	19/1,278			
			目標値		20/1,400	20/1,350	20/1,300	20/1,300	20/1,250	20/1,250
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A)直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。
町民アンケート(翌年度実施分)により把握
※あなたは日頃、運動やスポーツなど、身体を動かすことに取り組んでいますか。→「ほぼ毎日」「週に1回程度」と回答した人の割合
B)数値が変わらず推移すれば目標が達成できているといえるため成果指標とした。
主管課で実数を把握
※みなかみ町体育協会加盟団体数及び会員数

目標値設定の考え方

A)みなかみ町スポーツ推進計画(H25.4～H35.3)の目標「週1回以上スポーツに取り組む成人の割合を55%以上とします」との整合性を図ります。この55%の根拠は、計画作成時の上位計画等を参考に設定を行いました。2015年の町民アンケートでは52%まで上昇しましたが、2016年には45.5%でした。60歳以上では常に55%以上を達成していることから、今後は若年層から子育て世代及び定年前の現役世代の取り組みを強化することで、実施率の上昇が可能と考えます。2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催で、スポーツや運動に関心を持つ機運が高まることが予想され、この関心を自らが身体を動かす行動に結びつけたい。加えて、スポーツ推進計画に則った施策を推進することで、55%の目標達成を目指します。
B)体育協会加盟団体のうち、人口減に伴い団体競技の存続は厳しい状況ですが、個人で容易に取り組める競技の人気は高くなっています。退職をきっかけに、時間に余裕の持てる世代の人口は増加が見込まれるため、この世代に運動の習慣を根付かせ加入につなげたい。2022年には成り行き値で2割の減少予定ですが、半分の1割減に抑えることを目指します。
　既体育協会加盟団体には、引き続き活動の支援を行い、新たに未加盟で活動を行っている団体を掘り起こし、協会加盟のメリットを伝え加盟を促すことで、現状の加盟数維持を目指します。

施策の目的・目標達成のための役割分担

1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
・スポーツや運動に関心を持ち、教室やイベント、団体・グループ活動に積極的に参加する。 ・スポーツや運動の楽しさを広め、仲間づくりを行うなど、普及啓発に取り組む。 ・指導者となり、さらには後継者を育成する。 ・町のスポーツ推進計画に関心を持ち、今後町の進むべき方向性を認識し、できることに協力・参加する。 ・町民が一堂に会する年一回の大イベントである町民体育祭に関心を持ち協力・参加する。	・スポーツ教室や大会を開催するなど、スポーツや運動に取り組むきっかけと、機会の提供を行う。 ・体育施設の整備と管理運営を行い、スポーツや運動を行う場を提供する。 ・スポーツや運動を行う人・団体の活動を支援する。 ・スポーツ推進計画を広く町民に周知し、町のスポーツに対する方向性を認識してもらう。 ・改編された町のスポーツ関連団体のあり方を再度確認し、それぞれの特性を活かした団体の活性化・組織化を支援する。

施策を取り巻く状況

1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
・2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されることから、スポーツに関する機運が高まることが予想される。 ・2022年度に国のスポーツ基本計画が策定される。 ・2020年度に群馬県スポーツ推進計画が見直され、2021年度からの新たな推進計画が策定される。 ・2022年度にみなかみ町スポーツ推進計画を見直し、2023年度からの新たな推進計画に沿って推進していく。 ・少子化が進み、スポーツ少年団の単位団の維持が困難になりつつある(特に団体スポーツ)。 ・2020年度に水俣条約が施行され、水銀灯が国内で製造中止及び輸入禁止となる。	・老朽化の進む施設が多く、修繕や設備の機能向上を求める要望がある。 ・子どもや高齢者が気軽に体を動かせる場の提供が求められている。 ・町教委等が主催するスポーツや運動に関する行事について、町民の半数以上はスポーツ等に親しむ良い機会と考えている。 ・町教委の町民に対する調査では、トレーニングジム・ウォーキング専用コース・多目的屋内運動場を望む回答が多い。また、運動をほとんど行っていない人は「時間的にゆとりができれば身体を動かす」との意見が多数を占めた。 ・町民の生涯スポーツの推進に於いて、町の施策がどのように行われているか明確にして欲しい。 ・生涯スポーツを如何に町民に関心を持たせるか、連帯感を強めるため施策は何が最適か、町民の協力を如何に得るか考えて欲しい。

施策	22	生涯スポーツの推進	主管課	名称	生涯学習課
				課長	河合　博市

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

	実績比較	背景・要因
①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☐ どちらかといえば向上した。 ☑ ほとんど変わらない。（横ばい状態） ☐ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①「週に1回以上運動・スポーツをしている町民の割合」は、近年では平成27年度が一番高く52.1%と半数を超え目標値に近づいたが、その後は、平成30年度47.0%と伸び悩んでいた。今年度は、若干伸び48.2%となった。年代別で見ると、高齢者では(60.70代)50%を超えているが、青年・壮年層が30～40%台に止まり実施率を下げている。 ②体育協会の登録者数は、平成29年度1,349人、平成30年度では1,277人、令和元年度では1,278人とピーク時の6割程に減少しているが、団体数は、昨年と同数の19団体を維持している。
②他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☐ どちらかといえば高い水準である。 ☐ ほぼ同水準である。 ☑ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①国のデータと比較すると、週1回以上運動・スポーツをしている人の割合（全体）は、令和元年度実態比較で、国53.6%に対して町は48.2%と下回っており、各々の年代別で検証しても全ての年代で国の数値を下回っている。 ・みなかみ町　全体48.2%、青年42.9%、壮年37.6%、高齢者53.7% ・国　全体53.6%、青年51.2%、壮年47.0%、高齢者73.9% ※青年＝20～29歳、壮年＝30～59歳、高齢者＝60歳以上 ※国の数値は、スポーツ庁令和元年度スポーツの実施状況等に関する世論調査」による ※町の数値は、令和元年度町民アンケート結果による ②沼田市体育協会と比較すると、会員数・団体数共に沼田市は前年よりも増加しているが、みなかみ町は減少している。 みなかみ町（H30）19団体・1,277人→（R1）19団体・1,278人（1人増・前年比100%） 沼　田　市　（H30）32団体・6,888人→（R1）32団体・6,786人（102人減・前年比98.5%） ※沼田市体育協会は競技団体の他に、レクリエーション団体、中体連、スポ少を含む人数 ※利根沼田社会教育要覧（令和元年度版・沼田体協）による
③目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☐ 目標値を多少上回った。 ☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☑ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①「週に1回以上運動・スポーツをしている町民の割合」 令和元年度 48.2%と目標値 51.0%には達しなかった。 ②体育協会加盟団体・登録者数 人口減少や高齢化の影響で、平成29年度より1団体が継続して休会となっており、目標数20団体を下回っている。 会員数についても全体的にどの協会も横ばい状態にあり、総数で1,278人となり目標値1,300人には達しなかった。

基本事業の成果指標

	基本事業名		成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	スポーツ意欲の高揚	A	地域体育協会設置数	団体	実績値	1	1	1	1			
					目標値		1	1	1	2	2	3
		B	スポーツ少年団の団数/団員数	団体/人	実績値	18/438	19/426	19/438	20/460			
					目標値		17/411	17/400	17/390	18/380	18/380	18/380
2	スポーツ機会の充実	A	体育協会加盟団体の教室開設数	教室	実績値	43	43	48	48			
					目標値		43	43	43	44	44	44
		B			実績値							
					目標値							
3	スポーツ環境の整備	A	体育施設利用者数	人	実績値	89,503	126,393	144,711	131,056			
					目標値		89,500	89,600	89,700	89,800	89,900	90,000
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

今後の課題と取り組み（案）

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み（案）
1	スポーツ意欲の高揚	①スポーツ推進計画の目標「週に1回以上運動・スポーツをしている町民の割合を55%以上とする」を計画的に達成する。 ②スポーツに取り組む人の裾野を広げるため、地域のスポーツ活動を推進する組織の立ち上げが必要である。 ③少年期のスポーツ機会の創出	①町民体育祭等スポーツイベントの企画や立案を外部団体と連携しアウトドアスポーツや運動・健康づくり等に関する教室及び講演会を実施する。 ②町教委・スポーツ推進委員を中心に地区体育委員と協力し、地域スポーツを推進する組織づくりを進める。 ③スポーツ少年団への支援を進める。 （意欲の向上と励みの一助として、スポーツ優秀者を顕彰する。）
2	スポーツ機会の充実	①生涯を通じ健康な生活を送るために、継続的にスポーツに取り組みが出来る機会を創出する必要がある。 ②スポーツの普及において体育協会の担う役割は大きく、協会の活性化が重要である。	①体育協会及び関係部署と連携し、健康維持のための教室やスポーツイベントを開催する。 ②体育協会も年々会員数が減少し、継続・維持が困難な団体もあり組織のあり方や運営についてを協議し対策を講じる。
3	スポーツ環境の整備	①安全かつ継続的にスポーツが行えるよう、各体育施設の点検を進め維持管理を図る。 ②施設整備や備品等の更新を順次行うことで、利便性の向上を図りながら、施設の有効利用を促進する。	①老朽化や改修等を、みなかみ町体育施設維持計画書を活用し、計画的に整備・改修を進める。 ②各地区で軽スポーツやトレーニングが安全・手軽に行えるよう用具・機器を順次整える。

22_生涯スポーツの推進

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000001	スポーツ推進委員会事業	
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進
	基本事業	01	スポーツ意欲の高揚
根拠	無	組織	生涯学習　課　生涯学習　係
事業期間	継続事業　～　年間	会計 1	款 10　項 6　目 1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町におけるスポーツの推進に係る体制の設備を図るため、社会的信望があり、スポーツに関する深い関心と理解を有し、熱意と能力を有する者の中から、スポーツ推進委員を委嘱し、委嘱した町スポーツ推進委員会の事務局事業	県内の研修、交流会等、委員の資質向上につながる活動の参加を促した。経験の長い推進委員が新任委員を補助しながら町内イベント等の補助活動を行い遂行した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
更に委員が主体的となり、積極的に活動できる体制整備を整えていく必要がある。	推進計画の目標達成に向け、地区体育委員を協力して地域スポーツの先導役として活動出来る環境を整える。

事業費	1,877,335 円	
事業実績		
活動回数		
平成30年度	令和元年度	単位
34	34	回

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000002	スポーツ推進審議会運営事業	
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進
	基本事業	01	スポーツ意欲の高揚
根拠	無	組織	生涯学習　課　生涯学習　係
事業期間	継続事業　H　～　年間	会計 1	款 10　項 6　目 1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
みなかみ町教育委員会の諮問に応じて、スポーツの推進に関する様々な問題や課題などを調査・審議して、教育委員会に建議する組織を運営する。（H30開催無し）	－
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	－

事業費	0 円	
事業実績		
会議の開催回数		
平成30年度	令和元年度	単位
0	0	回

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000001	体育協会活動支援事業	
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進
	基本事業	02	スポーツ機会の充実
根拠	無	組織	生涯学習　課　生涯学習　係
事業期間	継続事業　H　～　年間	会計 1	款 10　項 6　目 1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町民の体力の向上と親善・交流および社会体育の振興を図ることを目的としている任意団体の運営を事務局として支援する。体育協会登録会員は登録競技団体・スポーツ少年団。	継続して、体育協会加盟団体の活動支援・加入促進・周知を図る。新たに新規加盟したい競技部の問合せが１件あり。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
人口の減少により、特に団体競技の存続が厳しい。競技スポーツを普及する上で体育協会の役割は大きく、協会の活性化は大変重要である。	引き続き、活動支援を行う。

事業費	4,318,000 円	
事業実績		
協会主催・競技団体主催大会の事業数		
平成30年度	令和元年度	単位
74	80	事業

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000002	スポーツ少年団活動支援事業	
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進
	基本事業	02	スポーツ機会の充実
根拠	無	組織	生涯学習　課　生涯学習　係
事業期間	継続事業　H　～　年間	会計 1	款 10　項 6　目 1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
みなかみ町スポーツ少年団事務局業務また加盟する各スポーツ少年団の活動支援業務	移行手続きがスムーズに行えるよう指導者資格移行研修会の周知を徹底した。 団員の少ない単位団には今後数年で他単位団へ入団することを進めている。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
指導者資格が日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格に統一される。２０２３年１１月までに指導者個人が移行手続きを行う。 少子化に伴い、存続できない単位団が出てくると予想される。	研修会やイベントを開催し、指導者同士のつながり、団員同士のつながりを作っていきたい。

事業費	4,908,000 円	
事業実績		
各スポーツ少年団参加児童数		
平成30年度	令和元年度	単位
438	460	人

22_生涯スポーツの推進

令和 元 年 8 月 15 日作成 （令和 2 年 6 月 18 日更新）

事務事業	000003	体育振興費補助金交付事業
施策体系 施策	22	生涯スポーツの推進
施策体系 基本事業	02	スポーツ機会の充実

根拠	無	組織	生涯学習 課	生涯学習 係					
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	10	項	6	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
社会体育の振興を図る事業を実施する団体等に対し、予算の範囲内で事業実施に要する経費の一部を補助金により交付する。	月夜野地区は体育協会があり、年間を通して活動してくれている。水上・新治地区には体育協会は存在していないが今回初めて新治地区から申請があった。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
事業を実施できる団体等の育成。	小さな事業から補助金を活用してもらえるよう、周知をしていく。

事業費	1,654,125 円	
事業実績		
申請（交付）件数		
平成30年度	令和元年度	単位
1	4	件

令和 元 年 8 月 15 日作成 （令和 2 年 6 月 11 日更新）

事務事業	000004	スポーツ教室事業
施策体系 施策	22	生涯スポーツの推進
施策体系 基本事業	02	スポーツ機会の充実

根拠	無	組織	生涯学習 課	生涯学習 係					
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	10	項	6	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
スポーツ機会の充実に資するためスポーツ教室を開催する。	小学1・2年生を対象に水泳教室を実施。子育て健康課の教室と日程が重ならないよう大人の健康体操教室を開催した。（中止）
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
体育協会・スポーツ少年団とかぶらないよう教室を開催する。また子育て健康課主催教室があるので参加者の取り合いにならないよう注意する。	子育て健康課と共催事業を計画。町として健康教室を開催していく。

事業費	248,551 円	
事業実績		
スポーツ教室開催回数		
平成30年度	令和元年度	単位
4	7	回

令和 元 年 8 月 20 日作成 （令和 2 年 6 月 12 日更新）

事務事業	000005	町民体育祭事業
施策体系 施策	22	生涯スポーツの推進
施策体系 基本事業	02	スポーツ機会の充実

根拠	無	組織	生涯学習 課	生涯学習 係					
事業期間	継続事業 H ～ 0 年間	会計	1	款	10	項	6	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町民相互の親睦と融和を深め、町民の体力向上と健康増進を図る為の町民体育祭を実施（台風の為中止）	新治、水上地区の体育委員への説明会を早期に実施し職務について伝達を行った。選手集めをする体育委員の負担を軽減するためスポーツ推進委員に協力してもらった。体育祭当日は滞り無く開催できた
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	開催にあたり、参加者の不満が最小限抑えられるよう競技規則や運営方法等をスポーツ推進委員と事務局相互で競技しよりよいものにしていく検討を実施する。

事業費	2,362,014 円	
事業実績		
体育祭参加者数		
平成30年度	令和元年度	単位
0	1,955	人

令和 元 年 8 月 20 日作成 （令和 2 年 6 月 12 日更新）

事務事業	000006	プール開放事業
施策体系 施策	22	生涯スポーツの推進
施策体系 基本事業	02	スポーツ機会の充実

根拠	無	組織	生涯学習 課	生涯学習 係					
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	10	項	6	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
毎年、学校等の夏休み期間中に新治Ｂ＆Ｇ海洋センタープール及び桃野小学校プールを開放し、安全で安心して水に親しむ場所を提供。	国の出したプール開放に係る熱中所対策を参考に安全を考慮し、適宜開放を中止した。B&G海洋センターの循環器については修繕工事を発注し実施した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
沼田市民プール、Ｂ＆Ｇ海洋センター、桃小プール開放事業の連携を図り、利用者の利便向上を図る。また、Ｂ＆Ｇ海洋センタープールの循環器の修繕が必要となった。	今後も管理委託業者と協議し熱中症対策を講じられるものの可能性を検討していく。

事業費	3,014,862 円	
事業実績		
利用者数・開放日数		
平成30年度	令和元年度	単位
2,050・70	1,954・67	人・日

22_生涯スポーツの推進

令和　元　年　8　月　8　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000008　平成32年度全国高等学校総合体育大会（登山）事業
施策体系　施策	22　生涯スポーツの推進
施策体系　基本事業	02　スポーツ機会の充実
根拠	無
組織	生涯学習　課　生涯学習　係
事業期間	継続事業　H 元 ～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 10 / 6 / 1
① 事務事業の内容	令和2年度に全国高等学校総合大会登山大会をみなかみ町と片品村で合同開催するための経費 令和元年度に合同実行委員会立上げそれぞれ負担金を出し合って事業を実施する。(;令和元年度は県より補助金、令和2年度は国・県・協賛金等を活用できる)
②事務事業の課題	東京ｵﾘﾝﾋﾟｯｸとﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸの開催年でもあり、バス・機材等の確保が難しく、費用も高騰している。 また、会場地が分散しているため、費用も割高である。また、みなかみ町と片品村の職員との意思疎通も距離の影響で苦労している。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、中止の決定
④今後の方針・課題解決策	大会の中止を受けて、解散総会を実施
事業費	855,000 円
事業実績	登山大会選手・役員参加者数
平成30年度 / 令和元年度 / 単位	0 / 0 / 人

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000001　総合体育館管理運営事業
施策体系　施策	22　生涯スポーツの推進
施策体系　基本事業	03　スポーツ環境の整備
根拠	無
組織	生涯学習　課　生涯学習　係
事業期間	継続事業　H　～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 10 / 6 / 2
① 事務事業の内容	みなかみ町月夜野地区の体育施設の拠点施設で、臨時職員4名で日程調整をして、主に施設の受付予約・貸出・料金の徴収、用具等の貸出業務を行っている事業。
②事務事業の課題	月夜野地区体育施設のスポーツ器具・用具が老朽化しているため買い換えなどを進める必要がある。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	バスケットゴール点検業務委託の継続実施。老朽化のため、早期に更新の必要あり。また、清掃用具の更新を実施。
④今後の方針・課題解決策	器具・用具については、老朽化の判別をし計画的に更新を実施していく。
事業費	4,892,254 円
事業実績	施設利用者数
平成30年度 / 令和元年度 / 単位	33,060 / 23,866 / 人

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000002　水上社会体育館管理運営事業
施策体系　施策	22　生涯スポーツの推進
施策体系　基本事業	03　スポーツ環境の整備
根拠	無
組織	生涯学習　課　生涯学習　係
事業期間	継続事業　H　～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 10 / 6 / 2
① 事務事業の内容	施設の維持管理を行う事業。みなかみ町水上地区の体育施設の拠点施設で、主に施設の受付予約・貸出・料金の徴収、用具等の貸出を行っている。施設の老朽化が進んでいるため、近年部分的に補修を行っている。
②事務事業の課題	耐震調査での報告書について協議し、改修工事の検討
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	総務課主導で、湯原地区の公共施設の統合検討を実施。
④今後の方針・課題解決策	水上地区体育施設の拠点移設なので、耐震改修・老朽化対策について関係部署と連携し、方向性を決定していく必要あり。
事業費	1,276,630 円
事業実績	施設利用者数
平成30年度 / 令和元年度 / 単位	13,103 / 14,045 / 人

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000003　新治Ｂ＆G海洋センター管理運営事業
施策体系　施策	22　生涯スポーツの推進
施策体系　基本事業	03　スポーツ環境の整備
根拠	無
組織	生涯学習　課　生涯学習　係
事業期間	継続事業　H　～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 10 / 6 / 2
① 事務事業の内容	新治Ｂ＆G海洋センターの管理運営業務
②事務事業の課題	Ｂ＆G海洋センターには指導員を常勤させなくてはいけない決まりがあるため、他課の指導者資格者は海洋センターと兼務。また、1ヶ月間の研修に参加し新規指導員の確保。財団事業への積極的参加により特Aランク（評価）を維持する。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	研修に参加し、指導者再登録。財団事業への積極的参加など幅広く活動し、２年連続特Aランクを獲得。
④今後の方針・課題解決策	新規指導員研修への参加。特Aランクを維持し、海洋センターの大規模改修の修繕助成を要望する。
事業費	3,787,961 円
事業実績	施設利用者数
平成30年度 / 令和元年度 / 単位	12,013 / 12,725 / 人

22_生涯スポーツの推進

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000004	体育施設管理運営事業					
施策体系 施策	22	生涯スポーツの推進					
施策体系 基本事業	03	スポーツ環境の整備					
根拠	無	組織	生涯学習　課	生涯学習　係			
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款 10	項 6	目 2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
緑地広場ホッケー場、北部グラウンド、南部グラウンド、大中島運動公園テニスコート、月夜野総合体育館、名胡桃体育館、南部体育館、北部体育館、月夜野弓道場、大穴多目的広場、湯原多目的広場、水上社会体育館、新治武道場、入須川社会体育館、新治Ｂ＆Ｇ海洋センター、新治中央運動公園（野球場・多目的広場・ゲートボール場・テニスコート）等の社会体育施設の維持管理を行う事業	南部体育館トイレ改修工事 ホッケー場防草シート敷設工事 新治運動公園野球場ネットフェンス補修工事
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
関係者への説明・理解	体育施設維持計画に基づき、老朽化が著しい施設より順番に維持修繕にあたる。

事業費	26,372,932 円	
事業実績		
施設利用者数		
平成30年度	令和元年度	単位
84,485	80,420	人

令和　元　年　8　月　9　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000006	大中島公園管理運営事業					
施策体系 施策	22	生涯スポーツの推進					
施策体系 基本事業	03	スポーツ環境の整備					
根拠	有	組織	地域整備　課	都市計画　係			
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款 8	項 4	目 4	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
都市公園（S63年3月告示、都市緑地）に係る維持管理事業である。	ナイター照明LED交換工事を発注する。工事は、次年度に着工する。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
テニスコートのナイター照明が老朽化して、施設全体を更新する必要がある。	草刈り等の維持管理を徹底する。

事業費	1,286,732 円	
事業実績		
施設維持管理上の不具合・トラブル発生（対処）件数		
平成30年度	令和元年度	単位
1	1	件

令和　元　年　8　月　9　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000007	湯桧曽公園管理運営事業					
施策体系 施策	22	生涯スポーツの推進					
施策体系 基本事業	03	スポーツ環境の整備					
根拠	有	組織	地域整備　課	都市計画　係			
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款 8	項 4	目 4	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
都市公園（H12年8月告示、地区公園）に係る維持管理事業である。 指定管理者：ゆびそ塾	テニスコートの活用方針について管理者と協議した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
地元の奉仕活動としての管理は見込めなくなっているため、適正な予算措置が必要である。テニスコートの老朽化が進み利用者が減少し続けているため、早急な改修が必要。指定管理者と喫煙について検討したが、分煙施設2カ所の要望があった。	管理者と協議し、テニスコートの活用方針を決定する。コロナウイルスの影響により、指定管理料の増加が見込まれる。

事業費	728,640 円	
事業実績		
施設維持管理上の不具合・トラブル発生（対処）件数		
平成30年度	令和元年度	単位
1	1	件

令和　元　年　8　月　9　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000008	寺間運動公園管理運営事業					
施策体系 施策	22	生涯スポーツの推進					
施策体系 基本事業	03	スポーツ環境の整備					
根拠	有	組織	地域整備　課	都市計画　係			
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款 8	項 4	目 4	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
都市公園（H16年8月告示、運動公園）に係る維持管理事業である。 指定管理者：群馬スノーアライアンス	野球場の老朽化による整備については、検討していない。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
使用頻度の高い野球場の老朽化が進み整備が必要である。指定管理者と公園内の喫煙について検討する。	管理者と野球場の整備について検討する。

事業費	305,640 円	
事業実績		
施設維持管理上の不具合・トラブル発生（対処）件数		
平成30年度	令和元年度	単位
0	0	件

22_生涯スポーツの推進

令和　元　年　8　月　9　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000009	総合公園管理運営事業																
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進															
	基本事業	03	スポーツ環境の整備															
根拠	有	組織	地域整備　課	都市計画　係														
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	8	項	4	目	4									

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
都市公園（H10年10月告示、総合公園）に係る維持管理事業である。	バラ園の駐車場化を検討したが、結果は出ていない。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
フラワーガーデン（バラ園）の駐車場化を検討する。	バラ園の駐車場化を検討し、方針を示す。

事業費	0 円	
事業実績		
施設維持管理上の不具合・トラブル発生（対処）件数		
平成30年度	令和元年度	単位
0	0	件

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000013	社会体育施設ナイター照明LED化改修事業																
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進															
	基本事業	03	スポーツ環境の整備															
根拠	無	組織	生涯学習　課	生涯学習　係														
事業期間	期間限定事業 H 31 ～　年間	会計	1	款	10	項	6	目	2									

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
社会体育施設として整備されたナイター照明が2020年水銀灯国内生産中止に伴う改修工事を順次実施。「水上中、大中島テニス、新治中、新治中央運動公園、月夜野野球場、北部、古馬牧小、藤原中など」	水上中学校ナイター照明改修設計業務委託
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
2020年度水銀灯国内生産中止と輸入禁止の水俣条約が施行されることで社会体育施設の見直しが必要とされる中で、利用頻度の高い施設から順次改修工事の検討を進める。	体育施設維持計画に基づき、老朽化・利用頻度等を勘案し順番に維持修繕にあたる。

事業費	1,045,000 円	
事業実績		
改修施設数		
平成30年度	令和元年度	単位
0	1	件

施策マネジメントシート（2019年度の振り返り、総括）

作成日	2020	年	6	月	16	日

基本目標	Ⅳ	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称	生涯学習課
				課長	河合　博市
施策	23	文化財の保存と活用	関係課		

施策の目的	対象	意図
	①町民 ②町内の文化財	①文化財に対する意識を高め、保存と活用を行う。 ②適切に保存される。

基本事業		基本事業名	対象	意図
	1	文化財の保存	①保存に携わっている人 ②町内の文化財	①積極的に保存活動を行う。 ②適切に保存される。
	2	文化財の活用	①町民 ②町内の文化財	①文化財に関心を持つ。 ②広く周知される。
	3			
	4			

施策の基本方針

・文化資産の総括的な把握と計画的な保存を進め、町民に文化財や伝統芸能に触れる機会を創出することで、文化資産を身近に感じ、郷土に対する理解と関心を高めます。
・町内に残る多くの文化財や伝統芸能を引き続き適切に保護・継承するとともに、町内に眠る未指定の文化資産の調査を進めます。
・文化財施設とそこで行われる伝統行事を併せて保存するなど、文化資産の価値を高め活用につなげます。活用を行うにあたっては、その活用によって与える文化資産への影響を認識したうえで、関係各署と連携して広域的に検討を行います。

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
A	地域の伝統芸能に参加している町民の割合	%	実績値	8.5	19.1	18.3	17.9			
			目標値		8.4	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3
B	指定文化財の数	件	実績値	102	103	103	103			
			目標値		103	103	103	104	104	105
C	地域で継承されている伝統芸能の数	件	実績値	30	30	30	30			
			目標値		30	30	30	30	30	30
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A)直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。
町民アンケート(翌年度実施分)により把握
※あなたは日頃、文化芸術に触れ親しんでいますか。→「地域の伝統芸能(祭りや神楽、獅子舞など)に参加する」と回答した人の割合
B)直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。
主管課で実数を把握
※国、県、町の指定を受けている文化財の数
C)直接的な設問であり、数値が維持できれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。
主管課が毎年保存会等代表者に直接聞き取り調査を実施

目標値設定の考え方

A)伝統芸能の本来の意味に賛同し、新たに継承に携わる人を確保するのは容易なことでは無い。少子・高齢化の進展により、携わる人が徐々に減少するのは必然と考える。しかし、前世より大切に継承されてきた伝統芸能を後世へ引き継ぐために、現在地域の行事に参加するなどし、少なからず興味を示している町民を繋ぎ止める取り組みを進めることで現状維持を目指す。
B)経年とともに老朽化が進む文化資産を適切に保存できれば、現在の町内指定文化財　103件の維持ができ、そのうえで未指定の文化資産の調査を進め、最終年度までに2件以上指定することで105件にする。
C)教育委員会が把握している地域の伝統芸能(太々神楽・獅子舞等)は現在30件である。伝統芸能は一度絶やすと、復活が厳しのが現状です。いずれも後継者・財政面は厳しい状態ですが、補助金の有効活用や後継者育成に様々な工夫を凝らし、適切に保護することで、この30件を減らすことなく後世への継承を目指します。

施策の目的・目標達成のための役割分担

1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
・身近にある地域文化や文化財に関心を持ち、その重要性を認識するとともに、保護・活用に協力する。 ・地域の伝統行事に積極的に参加し、後世に継承する。	・建物・史跡・美術工芸・天然記念物等の有形文化財を調査し保護・管理する。 ・後継者の育成を支援するなど、無形文化財の継承を推進する。 ・町民が郷土や歴史への認識を深められるよう、資料館の活用を図り文化財に関する情報提供・発信をするなど、普及啓発活動に取り組む。 ・文化財行政の枠にとらわれず、関係各署と連携して文化財の活用事業を展開する。

施策を取り巻く状況

1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
・文化財の老朽化が進行している。今後も定期的に補修していかなければならない。 ・人口減少や少子高齢化により、伝統芸能の継承者が減少し、後継者の育成が困難な状態となる。結果として伝統芸能の減少へとつながる。 ・文化庁は従来文化財の保護を重視してきたが、最近では活用にも力を入れ始めている。しかし、観光目的重視という理由ではなく、あくまでも文化財保護を前提に、その条件をクリアしたうえで観光等に活用するという考え方である。	・月夜野郷土歴史資料館の開館日を増やし、展示内容を工夫して欲しいとの要望がある。 ・文化財の修繕や備品購入の補助に関する要望が寄せられている。 ・予算的な措置と併せて、後継者の募集・育成などに協力して欲しいと要望がある。 ・町の伝統芸能は各地域で数多く伝承されており、その伝統芸能を町内で発表する機会をつくる必要がある。 ・町内には、まだ多くの貴重な文化財が存在しており、町指定文化財の拡充を図って欲しい。 ・エコパークの指定や戦国ブーム・国指定絹遺産群など自然、歴史、文化等に対する興味・関心が高まっているなかで、文化財の理解・保存・活用が一層望まれる。 ・町には、多くの遺産が残っているが、展示施設や博物館が充実していないため、学ぶ機会を阻害している。 ・町の遊休施設を有効活用し、みなかみ町の文化財や歴史遺産を広く発信すべきである。

施策	23	文化財の保存と活用	主管課	名称	生涯学習課
				課長	河合　博市

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

	実績比較	背景・要因
①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☐ どちらかといえば向上した。 ☑ ほとんど変わらない。（横ばい状態） ☐ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①地域の伝統芸能へ参加している町民の割合は、平成28年度以前は8～9%台であった。平成30年度18.3%、令和元年度17.9%と減少した。元年度については新型コロナウイルス感染症の為の閉館期間が要因となった。 ②指定文化財数は、管理者を中心に地域の方々の協力のもと、平成30年度と令和元年も103件を維持できている。 ③地域で継承されている伝統芸能の数は、平成30年度から30件が維持されており、指定文化財と同様に地域住民の努力により大切に継承されている。
②他団体との比較	☑ かなり高い水準である。 ☐ どちらかといえば高い水準である。 ☐ ほぼ同水準である。 ☐ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①近隣自治体と比較して、指定文化財の数は非常に多い。要因として、歴史的遺産を文化財指定するには、文化財調査委員や教育委員会の判断によることから、町民の歴史に対する意識が高いことがうかがえる。 また、一般的に街道沿いには文化財が多いことから、三国街道があったことも大きな要因と考えられる。 ※令和2年3月31日現在の各市町村の指定文化財数(単位:件) みなかみ町　国：8　県：22　町：73　計：103 沼田市　国：3　県：15　市：73　計：91 片品村　国：3　県：4　村：53　計：60 川場村　国：0　県：5　村：5　計：10 昭和村　国：0　県：2　村：19　計：21
③目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☐ 目標値を多少上回った。 ☑ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☐ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①地域の伝統芸能に参加している町民の割合 目標値の8.3%を大きく上回り17.9%であった。 ②指定文化財の数 目標値の103件を維持できた。今後、概ね2年に1件程度の指定を目指している。文化財調査委員と連携し、地域に眠っている文化財の掘り起こしを継続していく。 ③地域で継承されている伝統芸能の数 目標値の30件を維持できた。

基本事業の成果指標

	基本事業名		成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	文化財の保存	A	文化財の保護活動者数	人	実績値	672	705	1,616	271			
					目標値		650	640	630	620	610	600
		B	適切に保存される文化財の数	件	実績値	102	103	103	103			
					目標値		103	103	103	104	104	105
2	文化財の活用	A	資料館の入館者数	人	実績値	1,164	960	1,009	964			
					目標値		1,050	1,000	950	900	850	800
		B	文化財の見学者数	人	実績値	68,331	21,684	26,470	29,236			
					目標値		22,000	22,000	22,000	21,500	21,500	21,000
3		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

今後の課題と取り組み（案）

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み（案）
1	文化財の保存	①文化財は時代の経過と変化する社会情勢の中で、遺失・風化・管理者不足・老朽化等諸課題が懸念されている。計画的な保存と普及活動を進めることが必要である。 ②伝統芸能・文化は過疎化や高齢化に伴う後継者不足、時間の経過による道具等の損傷により、その継承や保存は容易ではない。一度絶やすと再興が厳しいため、引き続き適切な支援が重要である。	①重点的な修繕を必要とする国指定重要文化財・旧戸部家住宅屋根改修事業は、湯原地区公共施設最適化計画が策定され次第事業に取り掛かる。 ②展示物や所蔵している物品のデータベース化を行う。 ③保存会活動に積極的な古馬牧の人形浄瑠璃、水上歌舞伎等については財政的・事務的な支援を行い、より確実な後継者育成・普及に努める。 ④伝統文化の保存・継承に向けた支援・助言を行う。
2	文化財の活用	①文化財は保護を最優先に、一過性では無い恒常的な観光・学習資源として活用を図る施策が必要である。 ②町内5ヶ所の資料館は展示方法に変化が無く、今後展示替えを行う等工夫を凝らし、リピーターを含め多くの人に活用される資料館を目指す。	①町歴史ガイドの会や関係部署等と連携し、観光資源として文化財の活用を進める。 ②月夜野歴史民俗資料館の展示替えを最初に実施し、順次他の資料館についても検討を重ね、展示内容の充実を図る。 ③学校や町民に対し、パンフレットや資料の利用を促し、文化財への関心を高める。 ④利根商業高校の生徒と連携して、名胡桃城址の郭ごとのジオラマ作成を継続して行っていく。
3			

23_文化財の保存と活用

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000001	国指定文化財管理事業										① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	127,979 円		
施策体系	施策	23	文化財の保存と活用									文化財保護事業の中でも国指定文化財に限定した管理事業。現在、8件のみなかみ町指定文化財があり、主に草刈り、清掃等の環境整備を行っている。	特になし	事業実績			
	基本事業	01	文化財の保存											主な文化財の見学者数（雲越家住宅・旧戸部家住宅）			
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習	係						担当者の専門性が要求される。そのため、調査、研究をしていく必要がある。	特になし		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 ～ 年間	会計	1	款	10	項	5	目	4						1,369	1,400	人

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000002	県指定文化財管理事業										① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,008,955 円		
施策体系	施策	23	文化財の保存と活用									文化財保護事業の中でも県指定文化財に限定した管理事業。現在、22件の県指定文化財があり、主に草刈り、清掃等の環境整備を行っている。	特になし	事業実績			
	基本事業	01	文化財の保存											主な文化財の見学者数（名胡桃城址）			
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習	係						担当者の専門性が要求される。そのため、調査、研究をしていく必要がある。	特になし		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	10	項	5	目	4						22,140	25,574	人

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000003	町指定文化財管理事業										① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,072,900 円		
施策体系	施策	23	文化財の保存と活用									文化財保護事業の中でも町指定文化財に限定した管理事業。現在、73件のみなかみ町指定文化財があり、主に草刈り、清掃等の環境整備を行っている。	特になし	事業実績			
	基本事業	01	文化財の保存											月夜野郷土歴史資料館見学者数（町指定文化財を展示している）			
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習	係						担当者の専門性が要求される。そのため、調査、研究をしていく必要がある。	特になし		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	10	項	5	目	4						434	388	人

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000004	埋蔵文化財調査事業										① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	23	文化財の保存と活用									埋蔵文化財包蔵地で開発が行われる場合に、事前に試掘調査を行う。	特になし	事業実績			
	基本事業	01	文化財の保存											埋蔵文化財包蔵地確認（照会）			
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習	係						いつ、調査が必要になるかわからないため、常に調査研究を行い準備をしておく必要がある。また、出土遺物を資料館等で展示しなければならない。	特になし		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	10	項	5	目	4						45	36	件

23_文化財の保存と活用

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業		000005	文化財調査委員会事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	756,893 円			
施策体系	施策	23	文化財の保存と活用									文化財調査委員を招集し、文化財の保護と啓発普及のために調査委員と連携して文化財全般に関する調査研究を行う。	特になし	事業実績				
	基本事業	01	文化財の保存											資料館（月夜野・水上・雲越）見学者数				
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	無	組織	生涯学習　課		生涯学習　係							担当者の専門性を高める。	特になし		平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H　～　年間		会計	1	款	10	項	5	目	4					1,803	1,788	人	

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業		000001	月夜野郷土歴史資料館管理運営事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,242,177 円			
施策体系	施策	23	文化財の保存と活用									月夜野郷土歴史資料館の管理運営	特になし	事業実績				
	基本事業	02	文化財の活用											来館者数				
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	無	組織	生涯学習　課		生涯学習　係							展示内容が開館時よりほとんど変わっていないので、展示替えを行う。	特になし		平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H　～　年間		会計	1	款	10	項	5	目	3					434	388	人	

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業		000002	水上歴史民俗資料館管理運営事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	50,636 円			
施策体系	施策	23	文化財の保存と活用									水上歴史民俗資料館の管理運営	特になし	事業実績				
	基本事業	02	文化財の活用											来館者数				
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	無	組織	生涯学習　課		生涯学習　係							専門分野に関わることであり、担当者による研究が必要。また、観光部門との提携、より一層の展示内容の工夫が必要。	特になし		平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H　～　年間		会計	1	款	10	項	5	目	3					1,006	1,026	人	

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業		000003	雲越家住宅資料館管理運営事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	471,108 円			
施策体系	施策	23	文化財の保存と活用									雲越家住宅資料館の管理運営	特になし	事業実績				
	基本事業	02	文化財の活用											来館者数				
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	無	組織	生涯学習　課		生涯学習　係							地域住民の協力と観光部局との連携	特になし		平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H　～　年間		会計	1	款	10	項	5	目	3					363	374	人	

23_文化財の保存と活用

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業		000004	永井宿郷土館管理運営事業									① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	500,000 円	
施策体系	施策	23	文化財の保存と活用									永井宿郷土館の管理運営		特になし		事業実績		
	基本事業	02	文化財の活用													来館者数		
												②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	生涯学習　課		生涯学習　係							指定管理しているため、基本的には展示内容等を含め永井区に委託している。		特になし		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H　～　年間		会計	1	款	10	項	5	目	3						471	373	人

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業		000005	県博物館連絡協議会参画事業									① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	10,000 円	
施策体系	施策	23	文化財の保存と活用									群馬県内における公設・私設資料館および美術館等の連絡協議会事務。		特になし		事業実績		
	基本事業	02	文化財の活用													入館者数		
												②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	生涯学習　課		生涯学習　係							専門的な学芸員（資料館・博物館専門員）がいないため、この業務を専属でできる職員がいない。		特になし		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H　～　年間		会計	1	款	10	項	5	目	3						434	388	人

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業		000006	猿ヶ京関所資料館管理運営事業									① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	633,843 円	
施策体系	施策	23	文化財の保存と活用									猿ヶ京関所資料館の管理運営		特になし		事業実績		
	基本事業	02	文化財の活用													入館者数		
												②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	生涯学習　課		生涯学習　係							専門分野に関わることであり、担当者による研究が必要。また、観光部門と提携することにより一層の展示内容の工夫が必要。		特になし		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H　～　年間		会計	1	款	10	項	5	目	3						2,056	1,501	人

施策マネジメントシート（2019年度の振り返り、総括）

作成日	2020	年	6	月	15	日

基本目標	V	地域をささえるひとづくり	主管課	名称	町民福祉課
				課長	松井田　順一
施策	24	平和と人権の尊重	関係課	生涯学習課　生涯学習係	

施策の目的	対象	意図
	町民	平和や人権への意識を高め、お互いを尊重する。

基本事業	基本事業名	対象	意図
1	人権意識の高揚	町民	人権についての正しい理解と認識を深め、意識を高める。
2	相談・保護体制の強化	人権侵害を受けた人	人権に関するトラブルや悩みを解決できる。
3	男女共同参画の推進	町民	自らの意思に基づき、個性と能力を十分に発揮できる。
4	平和意識の高揚	町民	平和への意識を高める。

施策の基本方針

・町民の人権に対する意識を高めるとともに、相談・保護体制を強化することで、人権侵害の軽減を図ります。
・男女が互いにその人権を尊重しつつ、性別にとらわれずあらゆる分野において個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指します。
・核兵器廃絶平和の町として、平和の問題を町民の身近な問題としてとらえられるようメッセージを発信していきます。

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
A	過去1年間に、人権侵害を受けた町民の割合	%	実績値	5.3	4.7	4.3	4.3			
			目標値		5.3	5.2	5.2	5.1	5.1	5.0
B	全ての核兵器を速やかに廃絶すべきだと感じている町民の割合	%	実績値	87.2	87.4	88.2	88.8			
			目標値		90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A)数値が低くなれば、人権への意識が高まり、お互いを尊重しているといえるため成果指標とした。
町民アンケート(翌年度実施分)により把握
※過去1年間に、差別や虐待、名誉毀損などの人権侵害を受けたことがありますか。→「はい」と回答した人の割合
B)町として、「核兵器廃絶平和の町宣言」を行っており、宣言の中で「私たちは、すべての核兵器の速やかな廃絶を求め、真の恒久平和が実現することを願い、」としているため、成果指標とした。
町民アンケート(翌年度実施分)により把握
※全ての核兵器を速やかに廃絶すべきであると感じていますか。→「感じている」「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合

目標値設定の考え方

A)2016年度以前の実績から成り行きでは5.3%となるが、人権啓発を充実させ、2022年度は5.0%を目標とする。
B)2016年度以前の実績から成り行きでは毎年0.2%の減となるが、平和式典・戦没者追悼式を充実させ、2022年度は90%を目標とする。

施策の目的・目標達成のための役割分担

1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
・平和や人権を身近に感じ、意識を高める。 ・町民がお互いに尊重しあい、思いやる意識を高める。 ・性別にかかわりなく、社会のあらゆる分野における活動に参画する。	・平和や人権に関する啓発活動を学校や生涯学習の場で行う。 ・性別にかかわりなく、社会活動に参画し、活躍できる環境をつくる。 ・児童や高齢者、障害者などへの虐待の実態を把握し対策を講じる。

施策を取り巻く状況

1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
・戦後70年以上経過し、戦争を知る世代が高齢化している中で、町主催の「平和式典・戦没者追悼式」を毎年行っているが、年々参加者が減少している。 ・児童や高齢者、障害者などへの虐待に対する認識が広まる。 ・性的少数者に対する理解が進む。	・遺族会会員が亡くなると、子・孫がいても戦没者との関係が遠いので脱退を希望する人が多い。 ・平和の尊さと戦争の悲惨さを次世代に伝えていくために、戦争に関する報道写真などを展示する等の企画をしてはどうか。

施策	24	平和と人権の尊重	主管課	名称	町民福祉課
				課長	松井田　順一

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

	実績比較	背景・要因
①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☐ どちらかといえば向上した。 ☑ ほとんど変わらない。（横ばい状態） ☐ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①過去1年間に人権侵害を受けた町民の割合は4.3%で前年度と同じである。 ②全ての核兵器を速やかに廃絶すべきだと感じている町民の割合は平成28年度87.2%から年々増加している。令和元（平成31）年度は88.8%であり、前年度より0.6ポイント増加した。
②他団体との比較	☑ かなり高い水準である。 ☐ どちらかといえば高い水準である。 ☐ ほぼ同水準である。 ☐ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①内閣府の「人権に関する世論調査（平成29年12月：調査は5年毎）」によると「今までに、自分の人権が侵害されたと思ったことがある住民の割合」は15.9%となっている。町の町民アンケートによる人権侵害を受けたことがあると答えた割合は平成30年度4.3%、令和元（平成31）年度も4.3%であった。 ②町独自のアンケート調査のため、他団体との比較は難しい。
③目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☑ 目標値を多少上回った。 ☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☐ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①今年度の人権侵害を受けた町民の割合は目標値5.2%に対し、実績値4.3%で目標を上回った。 ②全ての核兵器を速やかに廃絶すべきだと感じている町民の割合の目標値は90.0%に対し、実績値88.8%で目標を下回った。

基本事業の成果指標

	基本事業名		成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	人権意識の高揚	A	人権講演会参加者数	人	実績値	80	296	200	210			
					目標値		200	200	200	200	200	200
		B			実績値							
					目標値							
2	相談・保護体制の強化	A	人権に関する相談件数	件	実績値	28	13	17	24			
					目標値		29	30	31	32	33	34
		B			実績値							
					目標値							
3	男女共同参画の推進	A	審議会・委員会等における女性登用率	%	実績値	14.4	16.7	17.2	20.6			
					目標値		17.0	19.6	22.2	24.8	27.4	30.0
		B			実績値							
					目標値							
4	平和意識の高揚	A	平和式典・戦没者追悼式参加者数	人	実績値	140	123	129	112			
					目標値		140	140	140	140	140	140
		B			実績値							
					目標値							

今後の課題と取り組み（案）

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み（案）
1	人権意識の高揚	普及啓発活動の強化	①講演会開催にあたっては、参加しやすいテーマづくりをするため関係部局と連携を一層図っていく。 ②町内で行われる各種イベント等において、人権擁護委員（7人）が人権啓発を行い、前橋地方法務局沼田支局と連携しながら人権意識の高揚を図る。
2	相談・保護体制の強化	相談窓口の更なる連携及び相談員の知識の向上	関係部署や関係機関との連携において、何らかの措置が急務の場合に対応できるよう研修会や勉強会等の積極的な活用によって対策を強化する。
3	男女共同参画の推進	女性登用率は徐々に高くなっている。圏域では高い水準になったが、目標値を目指し女性の登用を行う必要がある。	各種審議会・委員会に対して、女性の登用を積極的に行うよう事務局に働きかけを継続して行っていく。
4	平和意識の高揚	①先の大戦を知らない世代が大半となっており、戦争を伝える活動が大切になっている。 ②式典の参加者が年々減少している。	①平和式典及び戦没者追悼式の開催において、平和への思いの作文、折り鶴の作成について、中学校の統合までの間は4校の生徒により行いたい。 ②遺族会と連携して、より多くの人に参加してもらえる、式典を検討する。

24_平和と人権の尊重

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000001	人権啓発講演会事業
施策体系　施策	24	平和と人権の尊重
施策体系　基本事業	01	人権意識の高揚
根拠	無	
組織	町民福祉　課	窓口・医療　係
事業期間	継続事業	H　～　年間
会計 1	款 3	項 1　目 1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
人権に関する町民の意識を高めるため、人権啓発講演会等を開催し人権意識の高揚に努める。	特になし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
法務省委託事業、「人権」に対してより多くの町民に意識を高めてもらうため、有効な手段の一つである講演会の内容等について、時代の変化を踏まえながら開催していく必要がある。	特になし

事業費	282,740 円	
事業実績		
講演会参加者数		
平成30年度	令和元年度	単位
200	210	人

令和　元　年　8　月　17　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000002	人権教育推進協議会運営事業
施策体系　施策	24	平和と人権の尊重
施策体系　基本事業	01	人権意識の高揚
根拠	無	
組織	生涯学習　課	生涯学習　係
事業期間	継続事業	H　～　年間
会計 1	款 10	項 5　目 1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
みなかみ町人権教育推進協議会(社会教育委員)の運営及び各種研修会等への参加、人権に関するポスターの展示や人権啓発に関する講話などを行い、人権教育の情報発信や学習機会を提供することによって、人権教育の啓発・振興に努める。	町内小中学生を対象に「人権に関するポスター」を募集し、町民福祉課と合同行事の席上で表彰式を行うことができた。また、一般参加者に人権を考えてもらう機会を提供できた。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
町内小中学生に「人権に関するポスター」を描いてもらい、人権を考えるよいきっかけとなっているが、その他(特に成人)に対する人権教育を推進する場が少ない。また、人権も多岐にわたるため、推進の仕方が難しい。	来年度も町民福祉課と合同で行事を行い、さらに、一般の方に人権を考えてもらう機会の提供に努めたい。

事業費	42,701 円	
事業実績		
人権ポスターの応募者数		
平成30年度	令和元年度	単位
49	64	人

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　17　日更新）

事務事業	000001	心配ごと相談・法律相談事業
施策体系　施策	24	平和と人権の尊重
施策体系　基本事業	02	相談・保護体制の強化
根拠	無	
組織	町民福祉　課	障害・福祉　係
事業期間	継続事業	H　～　年間
会計 1	款 3	項 1　目 1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町民の福祉増進を図ることを目的として心配ごと相談・法律相談事業を実施している。なお、心配ごと相談所の開設運営については、社会福祉協議会に委託している。	–
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	–

事業費	465,833 円	
事業実績		
相談件数		
平成30年度	令和元年度	単位
30	34	件

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000002	人権擁護委員事業
施策体系　施策	24	平和と人権の尊重
施策体系　基本事業	02	相談・保護体制の強化
根拠	無	
組織	町民福祉　課	窓口・医療　係
事業期間	継続事業	H　～　年間
会計 1	款 3	項 1　目 1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
前橋地方法務局沼田支局管内の人権擁護委員で構成されている沼田人権擁護委員協議会へ負担金を支出している。同協議会は町内の小中学校で人権教室、特設人権相談所や心配ごと相談所などの相談業務、また町が主催で行う人権啓発講演会で啓発活動をしている。	特になし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
人権擁護委員協議会の事務局である前橋地方法務局沼田支局と町と情報共有の方法を検討する。	特になし

事業費	105,600 円	
事業実績		
開催回数（会議・研修会）		
平成30年度	令和元年度	単位
7・4	6・4	回

24_平和と人権の尊重

令和　元　年　7　月　31　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000001	日本非核宣言自治体協議会参画事業							
施策体系	施策	24	平和と人権の尊重						
	基本事業	04	平和意識の高揚						
根拠	有	組織	総務　課	総務　係					
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
日本非核宣言自治体協議会に参加し、核兵器の廃絶、平和宣言を呼びかけるとともに、自治体間の協力体制を確立する。	–
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	–

事業費	20,000 円	
事業実績	会員自治体数・宣言自治体数	
平成30年度	令和元年度	単位
330・1632	341・1647	団体・団体

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　17　日更新）

事務事業	000002	遺族会活動支援事業							
施策体系	施策	24	平和と人権の尊重						
	基本事業	04	平和意識の高揚						
根拠	無	組織	町民福祉　課	障害・福祉　係					
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
みなかみ町に居住する戦没者遺族の会の運営。靖国神社、県護国神社の参拝に関すること遺族の援護、並びに福利に関することなどを主な事業としている。	特になし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
遺族の高齢化等による町遺族会員の減少	みなかみ町遺族会の解散を視野に入れ、徐々に本部役員と話しを進める。

事業費	307,916 円	
事業実績	県戦没者追悼式の参加人数	
平成30年度	令和元年度	単位
11	14	人

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　17　日更新）

事務事業	000003	平和式典・戦没者追悼式事業							
施策体系	施策	24	平和と人権の尊重						
	基本事業	04	平和意識の高揚						
根拠	無	組織	町民福祉　課	障害・福祉　係					
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
戦争により犠牲になられた方々への哀悼の意をあらためて表すと共に、平和の尊さを次世代に伝えるために実施する事業。	千羽鶴の作成が少しでも楽になるように、折り紙を大きくした（7.5cm→15cm）。 結果、鶴を折りやすくなった。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
遺族の高齢化等により、式典に参加する人数が減少。千羽鶴作成依頼先の、町内中学校では、生徒減少により負担となっている。	令和4年に中学校が統合し4校から1校になる。千羽鶴の作成や平和への思いを読んでもらう代表生徒の選考など、式典の内容を見直しが必要。

事業費	211,403 円	
事業実績	式典参加者数	
平成30年度	令和元年度	単位
129	130	人

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　8　月　20　日更新）

事務事業	000004	慰霊参拝費補助事業							
施策体系	施策	24	平和と人権の尊重						
	基本事業	04	平和意識の高揚						
根拠	有	組織	町民福祉　課	障害・福祉　係					
事業期間	期間限定 H ～ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
「先の大戦」の記憶が風化しつつある中で戦没者遺族の青少年が我が国・唯一の激戦地となった沖縄を訪れるための費用の3分の1を町が負担する。	–
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	–

事業費	0 円	
事業実績	支給件数	
平成30年度	令和元年度	単位
0	0	件

24_平和と人権の尊重

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000005	自衛官募集事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	71,000 円
施策体系	施策 24	平和と人権の尊重	自衛官又は自衛官候補生の募集に関する広報宣伝や募集に関する事務を行う	特になし	事業実績	
	基本事業 04	平和意識の高揚			自衛隊入隊者数	
根拠	無	組織	町民福祉　課　窓口・医療　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成30年度 / 令和元年度 / 単位
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計 1 款 3 項 1 目 1	限られた時間で効率的に事務を行うため、事務事業の行動計画をつくる。	特になし		2 / 2 / 人

令和　元　年　8　月　9　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000006	忠霊塔公園管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	130,371 円
施策体系	施策 24	平和と人権の尊重	都市公園（S51年9月告示、街区公園）に係る維持管理事業である。	湯原区にに維持管理を委託した。	事業実績	
	基本事業 04	平和意識の高揚			修繕箇所数	
根拠	有	組織	地域整備　課　都市計画　係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成30年度 / 令和元年度 / 単位
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計 1 款 8 項 4 目 4	湯原区に公園全体の管理を委託する。	適正な維持管理を依頼する。		1 / 2 / 箇所

施策マネジメントシート（2019年度の振り返り、総括）

作成日	2020	年	6	月	18	日

基本目標	V	地域をささえるひとづくり	主管課	名称	観光商工課
				課長	高野　明夫
施策	25	交流連携の推進	関係課		

施策の目的	対象	意図
	①町外の人・団体 ②町民	町に魅力を感じ、相互のまちづくりに協力する。

基本事業		基本事業名	対象	意図
	1	交流連携機会の創出	町内外の人・団体	幅広い分野に交流機会を提供する。
	2	交流連携の強化	交流連携している町内外の人・団体	交流人口を増やしながら、信頼関係を深化させる。
	3			
	4			

施策の基本方針	
	・提携団体数を増やすことから、交流事業内容の深化へと考え方をシフトし、密な交流が図れるよう検討します。 ・交流をおこなう双方にとって効果的な交流のあり方を考え、実行に努めます。

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
A	いずれかの団体と友好協定や連携協定を締結していることを知っている町民の割合	%	実績値	実績なし	54.0	53.7	55.2			
			目標値		25.0	30.0	35.0	40.0	45.0	50.0
B	友好協定を締結している団体と交流したことのある町民の割合	%	実績値	実績なし	5.9	7.8	6.6			
			目標値		10.0	12.0	14.0	16.0	18.0	20.0
C	友好協定都市住民でみなかみ町を知っている人の割合	%	実績値	実績なし	-	-	87.5			
			目標値		65.0	70.0	70.0	75.0	75.0	80.0
D	友好協定都市住民でみなかみ町を訪れたことのある人の割合	%	実績値	実績なし	-	-	69.1			
			目標値		5.0	10.0	10.0	15.0	15.0	20.0
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	
	A)直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考えられるため、成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※あなたは、みなかみ町が以下の企業や自治体等と連携協定や、友好都市協定を締結していることを知っていますか。→「はい」と回答した人の割合 B)直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考えられるため、成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※あなたは、友好都市との交流事業に参加したことがありますか。→「はい」と回答した人の割合 C)直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考えられるため、成果指標とした。 交流イベントの際にアンケートを実施して把握 D)直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考えられるため、成果指標とした。 交流イベントの際ににアンケートを実施して把握

目標値設定の考え方	
	A)これまでの連携協定・友好都市協定の締結や、交流活動等が今後徐々に町民に知れ渡っていくと推測し、2022年度には2人に1人が認識していると考え、目標値を50%とする。 B)連携協定・友好都市協定の締結が広く知れ渡ることにより、自ら交流しようと行動に移す町民が微増していくと推測し、2022年度には5人に1人が何らかの交流に取り組むと考え、目標値を20%とする。 C)友好協定都市との交流イベントには継続的に取り組んでいることから、友好都市住民には広く認知されていると推測し、2022年度には80%を目標とする。 D)交流イベントに積極的に取り組んでいることにより、本町に訪れようと行動に移す友好都市住民が今後微増していくと推測し、2022年度には5人に1人が来訪したことがあると考え、目標値を20%とする。

施策の目的・目標達成のための役割分担

1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
・交流事業に積極的に参加し、交流相手に町の魅力等をPRする。 ・交流事業をきっかけに知り合った相手や団体等との交流を継続させ、参加していく。	・町民及び町内の団体等に対し、交流する機会を提供し、交流事業を支援する。 ・交流を通じてまちづくりを積極的に行う、または関心を持つ人材を育成し、人的ネットワークを構築する。 ・交流が継続し、より発展していくよう支援する。

施策を取り巻く状況

1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
・既締結団体等との交流内容がモノの交流からヒトの交流に変化しつつある。具体的にはモノを介した事業者同士のマッチングから派生して人的な交流の輪への広がりを見せている。 ・海外との交流は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、インバウンドは壊滅的な影響を受けている。 ・日本国内においても、外出自粛などの影響を受け、交流の機会も失われている。	・台湾台南市へは多くの町民が「町民旅行」を利用して訪問し、交流を深めており、今後も継続して交流が図られることが望まれている。 ・国内の自治体に関しては、観光・物産の交流に留まらず、環境や文化などの分野での交流が望まれている。 ・議会からも活発な交流を継続して欲しいとの声がある。

施策	25	交流連携の推進	主管課	名称	観光商工課
				課長	高野　明夫

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

	実績比較	背景・要因
①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☐ どちらかといえば向上した。 ☑ ほとんど変わらない。（横ばい状態） ☐ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①いずれかの団体と友好協定や連携協定を締結していることを知っている町民の割合は、平成30年度53.7%、和元年度55.2%で1.5ポイントの増となった。 ②友好協定を締結している団体と交流したことのある町民の割合は、平成30年度7.8%、令和元年度は6.6%で1.2ポイントの減となった。 ③友好協定都市住民でみなかみ町を知っている人の割合は、平成30年度まで実績値を把握していなかったため、比較できないが令和元年度87.5%となった。 ④友好協定都市住民でみなかみ町を訪れたことのある人の割合は、平成30年度まで実績値を把握していなかったため、比較できないが令和元年度69.1%となった。 ※連携協定を締結している団体と協定締結年度 東京藝術大学（平成20年度）、デサントジャパン株式会社（平成23年度）、三国コカ・コーラボトリング株式会社(平成24年度)、オークヴィレッジ（平成30年度）、JR東日本企画（令和元年度） ※友好協定を締結している団体と協定締結年度 さいたま市（平成16年度）、取手市（平成21年度）、聯合国際学院（平成22年度）、東京都中野区（平成24年度）、台湾　台南市（平成25年度）、長榮大学（平成25年度）、麗澤大学（平成27年度）、三宅村（平成28年度）、伊奈町（平成29年度）
②他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☑ どちらかといえば高い水準である。 ☐ ほぼ同水準である。 ☐ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①近隣自治体における企業との連携としては、沼田市がミズノ株式会社と包括連携協定を締結し、スポーツを通じて健康で豊かな生活をおこなうことを目的に「テラス沼田」において、スポーツジムを展開するほか、各種スポーツスクール等を開校している。 ②大学との連携は、川場村が東京農業大学と村における地域活性化と同大学の教育・研究の充実に寄与することを目的に包括連携協定が締結されている。 ③近隣市町村における国内交流事業においては、川場村と東京都世田谷区、昭和村と神奈川県横浜市、沼田市と東京都新宿区などの交流が展開されている。 ④みなかみ町は友好都市として国内において、埼玉県さいたま市、茨城県取手市、東京都中野区、埼玉県伊奈町、東京都三宅村の1区2市1町1村、海外に台湾台南市の1市と物産交流を中心に観光、環境等の分野で活発な交流を図っており、交流の水準は高い。 ⑤群馬県商工会連合会が主体となって台湾・タイをターゲットにした販路拡大のための物産交流調査を継続的に実施している。
③目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☑ 目標値を多少上回った。 ☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☐ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①いずれかの団体と友好協定や連携協定を締結していることを知っている町民の割合は、目標値35.0%に対し、55.2%で20.2ポイント上回った。 ②友好協定を締結している団体と交流したことがある町民の割合は、目標値14.0%に対し、6.6%で目標値を7.4ポイント下回った。 ③友好都市住民でみなかみ町を知っている人の割合は、目標値70.0%に対し、87.5%で目標値を17.5ポイント上回った。 ④友好都市住民でみなかみ町を訪れたことのある人の割合は、目標値10.0%に対し、69.1%で目標値を59.1ポイント上回った。

基本事業の成果指標

	基本事業名		成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	交流連携機会の創出	A	交流事業の回数	回	実績値	28	46	28	38			
					目標値		28	28	28	30	30	30
		B			実績値							
					目標値							
2	交流連携の強化	A	交流事業への町民の参加者数	人	実績値	160	169	124	189			
					目標値		160	160	170	170	180	180
		B			実績値							
					目標値							
3		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

今後の課題と取り組み（案）

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み（案）
1	交流連携機会の創出	①企業との連携事業における町民参画の機会提供 ②友好都市との交流事業における町民参画の機会提供 ③新型コロナウイルス感染症の蔓延により人的交流が安全に行えない状況である。	①連携企業との取り組み活動を町民に広報し、イベント等への積極的な参加を促す。 ②友好都市のイベント情報等を町民に広報し、友好都市との交流事業へ町民の積極的な参加を促す。 ③友好都市の住民に対し、道の駅を中心とした農産物直売所の地場産品について、ネットショップによるPRを強化する。
2	交流連携の強化	①企業との連携事業を町民や相手先企業内へ啓発する取組 ②新型コロナウイルス収束後、友好都市との交流事業について物産交流から人的交流への拡大	①連携企業との取り組み内容を広報等の媒体を使って周知する。相手側企業内においても「みなかみ町」を知ってもらう方策、取組について検討いただくよう依頼する。 ②観光・商工分野を中心に友好都市の事業者と町内事業者の事業者交流の場を提供する。各種イベント等においてMINAKAMI HEARTカードの普及をおこない、町への訪問を促す。
3			
4			

25_交流連携の推進

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000001	町のうた推進事業
施策体系 施策	25	交流連携の推進
施策体系 基本事業	01	交流連携機会の創出
根拠	無	組織：観光商工 課　観光交流 係
事業期間	継続事業 H 21 ～ 年間	会計 1　款 2　項 1　目 7
① 事務事業の内容		新町5年周年を迎えるに当たり、町民から歌詞を公募し、平成21年10月に町の歌を制作した。この歌は同年、条例で町歌として制定されている。曲名は「ふる里みなかみ」と「心の旅」である。
②事務事業の課題		親善大使を使ったPRイベントは費用が掛かるという問題がある。解決策の一つとして、別の媒体を利用して、うたを広めていくことが考えられる。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果		特になし
④今後の方針・課題解決策		条例で定める町の歌として広めていく
事業費		44,000 円
事業実績		PR活動回数
平成30年度	令和元年度	単位
1	1	回

令和　元　年　8　月　13　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000003	地域連携事業
施策体系 施策	25	交流連携の推進
施策体系 基本事業	01	交流連携機会の創出
根拠	無	組織：観光商工 課　観光交流 係
事業期間	継続事業 H 1 ～ 年間	会計 1　款 2　項 1　目 8
① 事務事業の内容		①北関東・新潟地域連携軸推進協議会への参加
②事務事業の課題		北関東・新潟県地域との連携
③課題解決のため取り組んだ事、その結果		・関連事業の視察へ参加 ・台風19号による被災自治体へ物資の供給を実施
④今後の方針・課題解決策		関係自治体との連携強化
事業費		2,192,714 円
事業実績		研修会、意見交換会
平成30年度	令和元年度	単位
2	2	回

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　30　日更新）

事務事業	000004	全国源流の郷協議会参画事業
施策体系 施策	25	交流連携の推進
施策体系 基本事業	01	交流連携機会の創出
根拠	無	組織：観光商工 課　観光交流 係
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間	会計 1　款 2　項 1　目 7
① 事務事業の内容		源流の持つ豊かな自然環境の保全に務めるとともに、源流資源の役割と機能を広く国民に訴え、国民的な理解を広げる。会員市町村等との交流連携を進め地域振興を図る。 協議会設立日：平成17年11月30日 （現在）会員：16市町村、協賛会員1団体
②事務事業の課題		加盟団体は関西から九州まで点在しており、事業実施場所が遠隔地であることが多く、なかなか参加できない。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果		全国源流の郷協議会総会や勉強会に参加。 情報誌「源流生命のみなもと」への掲載を行った。
④今後の方針・課題解決策		加盟団体との連携を促進するため、各事業へ積極的に参加する。
事業費		50,000 円
事業実績		協議会等出席回数
平成30年度	令和元年度	単位
2	2	回

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　30　日更新）

事務事業	000005	全国水源の里連絡協議会参画事業
施策体系 施策	25	交流連携の推進
施策体系 基本事業	01	交流連携機会の創出
根拠	無	組織：観光商工 課　観光交流 係
事業期間	継続事業 H 19 ～ 年間	会計 1　款 2　項 1　目 7
① 事務事業の内容		過疎・高齢化が進行し、地域活動が困難な状況に直面している集落が全国各地に拡大し続けている。国民運動として展開することで、地域振興と地域づくりに資する。 協議会設立日：平成19年12月1日 (現在)会員：約170市町村、協賛団体6団体、連携団体4団体
②事務事業の課題		課題なし
③課題解決のため取り組んだ事、その結果		情報誌「水の源」購読料、協議会負担金を支出。
④今後の方針・課題解決策		協議会の各事業へ参画する。
事業費		30,000 円
事業実績		協議会等出席回数
平成30年度	令和元年度	単位
1	1	回

25_交流連携の推進

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　30　日更新）

事務事業	000006	利根川源流水源地域ビジョン事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,320,000 円
施策体系	施策 25	交流連携の推進	ダムを活かした水源地域の自立的、持続的な活性化のために、水源地域の自治体、住民等がダム管理者と共同で策定する行動計画である。組織として「利根川源流水源地域ビジョン推進協議会」がある。	活動団体・ダム管理者・コンサルタント等との調整業務及び会議への出席。 各種事業への支援。	事業実績	
	基本事業 01	交流連携機会の創出			協議会等出席・開催回数	
根拠	無	組織 観光商工 課 観光交流 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成30年度	令和元年度 / 単位
事業期間	継続事業 H － ～ 年間	会計 1 款 2 項 1 目 7	事業を進める上で国へ事業予算を確保することが求められる。また、コンサル委託費の予算を町に一括交付金（補助金）としてイベント助成してもらう方法を協議することも考える。	水源地域の活性化のための新規活動の策定及び現在行われている活動を継続していく。	14-14	14-14 / 回

令和　元　年　8　月　14　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000007	高原千葉村施設等活用事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,346,900 円
施策体系	施策 25	交流連携の推進	施設廃止による地域の防災上・安全安心のため平成31年2月12日本施設の土地・建物譲渡契約を締結し、平成31年4月1日に引き渡しを受けた。	保全業務を委託し、適切な状態を保った。公募型プロポーザルにより、交渉順位が決定した。所有権移転登記を済ませた。	事業実績	
	基本事業 01	交流連携機会の創出			千葉市との協議実施回数	
根拠	無	組織 観光商工 課 商工振興 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成30年度	令和元年度 / 単位
事業期間	継続事業 H 26 ～ 年間	会計 1 款 2 項 1 目 8	施設の適切な保全と民間事業者の創意工夫による施設運営が課題である。	民間事業者と適切に協議を進め、土地・建物の貸付契約を締結する。	3	1 / 回

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　16　日更新）

事務事業	000008	地域づくり事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	653,020 円
施策体系	施策 25	交流連携の推進	賛同、参画する各種団体に負担金、補助金を支払い、団体の活動を通じて交流連携の推進を図る。 平成29年度より事務事業を1本化した。	－	事業実績	
	基本事業 01	交流連携機会の創出			負担金、補助金等支払い件数	
根拠	無	組織 観光商工 課 観光交流 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成30年度	令和元年度 / 単位
事業期間	継続事業 H 29 ～ 年間	会計 1 款 2 項 1 目 7	課題なし	－	7	1 / 件

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　30　日更新）

事務事業	000009	全国川サミット連絡協議会参画事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	354,980 円
施策体系	施策 25	交流連携の推進	利根川源流である本町は水源地として5つのダムを有している。首都圏の水瓶として内外へアピール必要性から協議会へ参加し、利根川や江戸川流域の人と人の繋がりを深める。	特になし。	事業実績	
	基本事業 01	交流連携機会の創出			川サミット参加回数・参画団体数	
根拠	無	組織 観光商工 課 観光交流 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成30年度	令和元年度 / 単位
事業期間	継続事業 H 30 ～ 年間	会計 1 款 2 項 1 目 7	民間交流を促進する上で、町民の参加をどのように推進するかが課題である。	物産や民間交流の機会を増やしていく。	0･21	1･21 / 回・団体

25_交流連携の推進

令和　元　年　8　月　13　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

項目	内容
事務事業	000001　友好都市交流事業
施策体系　施策	25　交流連携の推進
施策体系　基本事業	02　交流連携の強化
根拠	無
組織	観光商工　課　観光交流　係
事業期間	継続事業　H 30 ～　年間
会計／款／項／目	1／2／1／8
① 事務事業の内容	本町と友好都市提携を締結している団体等が実施する各種イベントに参加し、町の魅力や観光資源をPR、農産物や加工品など生産者が直接出向くなど人と人の交流を行う。
②事務事業の課題	友好都市からの交流人口の増加を進めていくことが課題である。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	友好都市へ出向いての物産販売（地場産品のPR）や友好都市の事業者と町の事業者によるビジネスマッチング商談会の開催
④今後の方針・課題解決策	都市住民とみなかみ町民の民間同士の交流を促す
事業費	5,798,356 円
事業実績	友好都市　6市町 物産交流　37回

平成30年度	令和元年度	単位
28・6	37・6	回・団体

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

項目	内容
事務事業	000003　東京藝術大学文化交流事業
施策体系　施策	25　交流連携の推進
施策体系　基本事業	02　交流連携の強化
根拠	無
組織	観光商工　課　観光交流　係
事業期間	継続事業　H　～　年間
会計／款／項／目	1／7／2／2
① 事務事業の内容	東京藝術大学と契約締結し、芸術の薫るまちづくりへの提案を受ける。卒業・修了作品の寄贈された作品を町内施設等で展示する。活動に貢献した寄贈者に対し、報奨金を支給する。 寄贈数H31年度5人（5作品）合計129人（196作品） 報奨金H31年度3名
②事務事業の課題	展示作品が固定化し、修復が必要な作品が見受けられる。作品の入替や新規展示場所の開拓が必須。地域に根ざした活動がほとんど行われていなかった。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	・湯宿地区でのアートイベント開催　　・卒業、修了作品の収蔵
④今後の方針・課題解決策	作品の展示場所や活動地域など、協力者や施設を新規開拓していく
事業費	2,038,190 円
事業実績	ワークショップ参加者数

平成30年度	令和元年度	単位
27	15	人

令和　元　年　8　月　13　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

項目	内容
事務事業	000006　地域間交流事業補助金交付事業
施策体系　施策	25　交流連携の推進
施策体系　基本事業	02　交流連携の強化
根拠	有
組織	観光商工　課　観光交流　係
事業期間	継続事業　H 30 ～　年間
会計／款／項／目	1／2／1／8
① 事務事業の内容	町の豊かな自然や多様な歴史、伝統、文化、産業等を活かし、創造的、個性的な地域づくりのために実施する地域間交流事業に対し、補助金を交付する。
②事務事業の課題	補助事業の内容の周知と他の助成金との調整
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	特になし
④今後の方針・課題解決策	現状維持
事業費	200,000 円
事業実績	交流事業件数

平成30年度	令和元年度	単位
1	1	件

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　16　日更新）

項目	内容
事務事業	000009　スポーツ・健康まちづくり推進事業
施策体系　施策	25　交流連携の推進
施策体系　基本事業	02　交流連携の強化
根拠	無
組織	観光商工　課　観光交流　係
事業期間	継続事業　H － ～　年間
会計／款／項／目	1／2／1／9
① 事務事業の内容	スポーツ・健康まちづくり宣言~笑顔っていいよね~を具現化するため、企業等と連携したプロジェクト「みなかみハピネス計画」による統一的なイメージを持たせた事業を展開する。
②事務事業の課題	計画がスタートしてから6年ほど経ち、町も企業も担当者が代わり当初の考え方が上手く伝わっていない感がある。その中でも町民に企業名が透してきたり、事業が定着して来ている。 デサントとの事業は引き続き継続する。しかし、ドールとは、所期の目的を達成したため、ドールランドみなかみの事業を終了した。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	群馬DCのPR用ユニフォームとして、デサントジャパンと連携し、クールビズポロシャツを作成した。また、恒例となっているデサント藤原湖マラソンを開催した。
④今後の方針・課題解決策	継続事業にに加え、新たな連携事業を模索していく必要がある。
事業費	4,362,832 円
事業実績	ハピネス計画賛同参画企業数 （デサント・東京藝術大学・三国コカコーラ）

平成30年度	令和元年度	単位
3	3	社

施策マネジメントシート（2019年度の振り返り、総括）

作成日	2020	年	6	月	17	日

基本目標	V	地域をささえるひとづくり	主管課	名称	総合戦略課
				課長	林　市治
施策	26	移住定住の促進	関係課	地域整備課　用地・管理係	

施策の目的	対象	意図
	①町民 ②町外の人	①町で暮らし続ける。 ②町に移住する。

基本事業	基本事業名	対象	意図
1	町の魅力と情報の発信	町民、町外の人	町の魅力を知り、住みたいと感じる。
2	移住定住環境の整備	町民、町外の人	居住するための条件が整う。
3			
4			

施策の基本方針	
	・移住定住に関する情報提供や相談体制を整えるなど、町の魅力発信を強化します。 ・空き家等を活用した住宅や宅地の供給や移住定住を支援するための新たな制度を創設するなど、移住定住しやすい環境を整備します。

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
A	転入者数/転出者数	人	実績値	422/600	401/555	411/580	384/549			
			目標値		430/615	423/610	427/595	430/580	433/565	436/550
B	移住に関する相談件数	件	実績値	33	25	63	86			
			目標値		30	35	50	66	82	100
C	移住者数/移住世帯数	人/世帯	実績値	66/29	63/28	64/28	26/15			
			目標値		69/30	69/30	69/30	69/30	92/40	115/50
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	
	A）直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考えられるため成果指標とした。 総務省の住民基本台帳関係年報調査票により把握 B）相談件数の増加により、町への移住を考える人への情報発信ができているといえるため成果指標とした。 主管課で実数を把握 C）直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考えられるため成果指標とした。 「転入」窓口アンケートにより把握

目標値設定の考え方	
	A）成り行きでは、転入者は減少するため若者の定住しやすい環境を整備し2022年度436人を目指す。また、転出者は2022年度、成り行き値600人となるため550人に止めたい。 B）相談件数が増加すれば、移住件数も増加するため2022年度100件を目指す。 C）成り行きでは、横ばいのため2022年度には115人、50世帯の移住者を目指す。

施策の目的・目標達成のための役割分担

1．町民（事業所、地域、団体）の役割	2．行政（町、県、国）の役割
・町に住み続ける。 ・移住者の周辺住民は、移住者が地域にとけ込みやすい環境をつくる。	・住む場所として、町を選んでもらえるような情報の提供や支援を行う。 ・「移住・交流情報ガーデン」「ぐんま暮らし支援センター」と連携した移住情報の提供を行う。 ・移住相談窓口を充実させ、ワンストップで対応できるようにする。

施策を取り巻く状況

1．施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化するか？	2．施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
・日本の人口は2011年（平成23年）頃から自然減に突入しており、一方で首都圏への一極集中は続いている。 ・2014年（平成26年）11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、全国的に移住が促進され、市町村間の競争が激しくなっている。 ・「空家等対策推進特別措置法」の施行により、空き家等の有効活用が求められる。 ・群馬県より移住・定住者の定義について、統一的な見解が示され、R元年度よりそれを踏まえたアンケートを行っている。 ・令和2年3月にJR東日本企画と包括連携協定を締結した。 ・町では令和元年度中に第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定予定である。	・若者の転出を憂慮し、働きたい・魅力ある雇用の場を確保してほしいとの意見が多くある。 ・「空き家の情報が少ない」「若者が定住できるまちづくり」などの意見がある。

施策	26	移住定住の促進	主管課	名称	総合戦略課
				課長	林　市治

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

	実績比較	背景・要因
①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☐ どちらかといえば向上した。 ☑ ほとんど変わらない。（横ばい状態） ☐ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①住民基本台帳の転入者数は、平成29年度401人、平成30年度は411人、令和元年度384人である。転出者数は、平成29年度555人、平成30年度は580人、令和元年度549人である。転入から転出を差し引いた社会増減数は、平成29年度は△154人、平成30年度は△169人、令和元年度は△165人と推移している。 外国人の社会増減も加味すると、令和元年度の転入者は日本人384人、外国人253人、計637人である。転出者は日本人549人、外国人145人、計694人であり、57人の転出超過である。 ②移住定住に関する相談件数は、年々増加し平成29年度は25件、平成30年度は63件、令和元年度は86件となっている。移住への関心が高まっていることが考えられる。 ③移住者数は、平成29年度63人、平成30年度は64人、令和元年度26人で、移住世帯数は平成29年度28世帯、平成30年度は28世帯、令和元年度15世帯である。数値上では減少したが、数値の基となる窓口アンケートの回収率が低かった事が要因と思われる。
②他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☐ どちらかといえば高い水準である。 ☐ ほぼ同水準である。 ☑ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①令和元年群馬県移動人口調査結果（H30年10月～R元年9月）による人口の社会増減率を県内で比較すると、県内市町村平均△0.06％のところ、本町は△0.54％と県下23位（ワーストワンは上野村の△1.52％）、近隣市町村は、沼田市△0.75％、片品村△1.22％、川場村0.28％、昭和村△0.59％である。 ②令和元年の人口に対する転入者の割合を県内で比較すると、県内市町村平均3.84％のところ、本町は3.55％で県内19番目、近隣市町村は、沼田市2.72％、片品村2.78％、川場村2.92％、昭和村4.78％である。 ③令和元年の人口に対する転出者の割合を県内で比較すると、県内市町村平均3.91％のところ、本町は4.09％と県内では14番目、近隣市町村は沼田市3.47％、片品村4.00％、川場村2.64％、昭和村5.37％である。 結果的に人口に対する転出者数が県内他市町村と比較して高く、逆に転入者数が少ないことで社会減少率が高い傾向にある。
③目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☐ 目標値を多少上回った。 ☑ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☐ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①転入者数は目標値427人に対し、384人と43人少なく、転出者数は595人に対し549人で、46人で押さえられた。総数では、目標値168人の転出超過に対し、165人と目標値どおりで推移した。しかし、恒常的な社会減少は続いている。 ②相談件数は目標50件に対し、86 件となり目標を大きく上回った。また、空き家等活用促進補助金を活用して5件移住に結びついた。 ③移住者数・世帯数は目標を下回る結果となった。

基本事業の成果指標

	基本事業名		成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	町の魅力と情報の発信	A	移住定住に関する町ホームページへの延べアクセス件数	件	実績値	40,000	39,808	40,824	33,605			
					目標値		40,000	42,000	44,000	46,000	48,000	50,000
		B			実績値							
					目標値							
2	移住定住環境の整備	A	住み続けたいと思う町民の割合	%	実績値	67.6	69.2	66.0	64.9			
					目標値		68.0	68.0	68.5	69.0	69.5	70.0
		B			実績値							
					目標値							
3		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

今後の課題と取り組み（案）

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み（案）
1	町の魅力と情報の発信	移住に関する情報発信の充実	移住関係全国版サイト「全国移住ナビ」内での町の紹介ページを充実させる。また、町のホームページ内で移住者体験談、住まいの案内、空き家等活用促進補助金制度等の案内をわかりやすくすると共に充実を図る。 移住相談会については、東京での相談会の他、リモートによるweb相談会を積極的に実施する。
2	移住定住環境の整備	①移住定住者向けの住環境整備 ②移住定住に向けた新しい働き方の普及と起業支援 ③若年層の流出の抑制 ④利根沼田地域定住自立圏構想の推進	①空き家調査の成果を活用し、空き家バンクの登録件数を増やす。また、需要の多い賃貸物件の空き家バンクへの登録を促進し、移住を支援する。 空室となっている町営住宅を有効に活用するため、用途廃止を計画的に進め、リニューアル化を行い若者世帯及び若年者の定住促進を図る。 ②今後需要の拡大が見込まれるテレワークを推進するため、テレワークセンターminakamiにサテライトオフィスやテレワーカーの誘致を図る。若年層の定住が進むようローカルベンチャー創出育成支援事業を推進し、起業に向けた支援を行う。 ③新幹線通学支援金制度の普及及び給付型奨学金制度の検討を行う。 ④圏域として必要な機能の補完を行い人口の定住を図るため、中心市（沼田市）と連携し「定住自立圏構想」を進める。
3			
4			

26_移住定住の促進

令和　元　年　8　月　16　日作成　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000001	町営住宅運営事業
施策体系　施策	26	移住定住の促進
施策体系　基本事業	02	移住定住環境の整備
根拠	無	組織：地域整備　課　用地・管理　係
事業期間	継続事業　～　年間	会計 1　款 8　項 5　目 1
① 事務事業の内容		住宅に困窮している低所得者のため低廉な使用料で住宅を賃借し、社会福祉の増進に寄与することを目的とした事業である。
②事務事業の課題		・未入居の住宅に入居を促す方法。 ・空き室の有効利用。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果		町報・HPで入居案内を掲載。第3矢瀬団地2部屋を用途廃止し、定住促進住宅入居募集を開始、1世帯が入居した。
④今後の方針・課題解決策		民法改正に伴い連帯保証人の規程を削除したが、さらに住宅に困窮している低所得者の負担を軽減するため退去修繕の負担区分を検討する必要があると思われる。
事業費		30,054,199 円

事業実績	平成30年度	令和元年度	単位
町営住宅入居戸数	344	335	戸

令和　元　年　8　月　16　日作成　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000002	町営住宅維持管理事業
施策体系　施策	26	移住定住の促進
施策体系　基本事業	02	移住定住環境の整備
根拠	無	組織：地域整備　課　用地・管理　係
事業期間	継続事業　H　～　年間	会計 1　款 8　項 5　目 1
① 事務事業の内容		・町営住宅の不具合や老朽化に伴う修繕を行い施設運営の継続性や一定水準の質の確保を図る。
②事務事業の課題		・町営住宅の老朽化に伴う入居者からの苦情、要望等が増加している。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果		部屋個別の老朽化による苦情には真摯に対応し、棟全体に渡る老朽化に対しては長寿命化計画により順番に修繕していくことを説明した。
④今後の方針・課題解決策		長寿命化計画を基に計画的に維持管理していく。
事業費		42,882,933 円

事業実績	平成30年度	令和元年度	単位
公営住宅の棟数（特公賃の棟数）	42（4）	42（4）	棟

令和　元　年　8　月　16　日作成　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000003	町営住宅長寿命化事業
施策体系　施策	26	移住定住の促進
施策体系　基本事業	02	移住定住環境の整備
根拠	無	組織：地域整備　課　用地・管理　係
事業期間	継続事業　H　～　年間	会計 1　款 8　項 5　目 1
① 事務事業の内容		平成23年3月策定の町営住宅長寿命化計画に基づき、町営住宅の給排水管、屋上防水、外壁改修、ガス管改修、などを行い長寿命化を図る。
②事務事業の課題		予算に限りがあるため予定している工事が先送りになっている。工事の優先順位を決めて対応している。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果		人口規模に対し公営住宅が多いことが指摘されており、用途廃止する団地の検討を開始した。
④今後の方針・課題解決策		次年度に次期長寿命化計画を策定するが、住宅の延命措置だけでなく具体的な施設の用途廃止を中長期計画に盛り込み段階的に維持修繕する団地数を減らしたい。
事業費		28,387,800 円

事業実績	平成30年度	令和元年度	単位
長寿命化修繕工事数	2	4	棟

令和　元　年　8　月　21　日作成　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000004	移住機会創出事業
施策体系　施策	26	移住定住の促進
施策体系　基本事業	02	移住定住環境の整備
根拠	無	組織：総合戦略　課　戦略推進　係
事業期間	継続事業　H 26 ～　年間	会計 1　款 2　項 1　目 6
① 事務事業の内容		住環境を整備して移住者を呼び込み、町の自然や魅力に触れあってもらうことで定住につなげる。古民家に限定して活用できる物件をホームページ等でPRする。
②事務事業の課題		移住者を定住につなげるためには、どのような仕組みをつくれば良いか。 そのためには、先進地の情報を数多く集め、参考にしながら町の魅力を高める必要がある。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果		従来の町移住パンフレットをわかりやすく、また、実際に移住した人の体験談、他市町村と比べて町の強みを前面に押し出す仕様とした。
④今後の方針・課題解決策		先進地の情報を数多く集めるのは非常に重要だが、この町のストロングポイントをしっかり把握し、売り込む必要がある。例えばアウトドアが集めるイベントでの移住相談ブースの設置や、住環境を整備するなど。
事業費		1,131,791 円

事業実績	平成30年度	令和元年度	単位
定住者数	64	26	人

26_移住定住の促進

令和　元　年　8　月　21　日作成　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

区分	番号	名称
事務事業	000006	空き家等活用促進事業
施策体系　施策	26	移住定住の促進
施策体系　基本事業	02	移住定住環境の整備

根拠	組織	課	係
無		総合戦略　課	戦略推進　係

事業期間	会計	款	項	目
継続事業 H 26 ～ 年間	1	2	1	6

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
・町内に存する空き家等の有効利用を通して町民と町外居住者等の交流拡大及び定住促進を図るため、空き家バンク制度を設置し空き家・空き地の情報を広く公開するもの。公開は町のホームページに掲載し周知を図る。 ・空き家等の物件の取引は群馬県宅地建物取引業協会沼田支部等の協定を締結した団体に仲介を依頼する。 ・物件の購入及び賃借を希望する場合はホームページを閲覧し、興味のある物件の仲介をする空き家バンク制度に登録する不動産業者に連絡する。 ・物件を売却及び賃貸を希望する場合は該当物件を空き家バンクに登録し情報を公開する。	「空き家バンク登録物件新規開拓業務委託」を実施。町内空き家所有者288件にアンケート送付、内109件の現場確認、所有者電話ヒアリングを行い空き家バンク物件登録促進、課題抽出を行った。

②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
物件登録数を増やすために、H27から事前調査委託料を確保した。今後、活動量、町広報での情報提供依頼を随時行う必要がある。	町内の空き家の状況を随時確認。利活用できる物、できない物で線引きが必要。さらに需要のあるエリアを選定し、そのエリア内にある空き家所有者に空き家利活用を促す。

事業費	5,028,052 円	
事業実績	物件成約数	
平成30年度	令和元年度	単位
18	14	件

令和　元　年　8　月　21　日作成　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

区分	番号	名称
事務事業	000007	地域おこし協力隊事業
施策体系　施策	26	移住定住の促進
施策体系　基本事業	02	移住定住環境の整備

根拠	組織	課	係
無		総合戦略　課	戦略推進　係

事業期間	会計	款	項	目
継続事業 H 27 ～ 年間	1	2	1	6

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方自治体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組み。	3月末時点で任期満了の隊員は1名となった。町内に留まり新設予定の企業の代表取締役となる。また、2名が新規隊員となった。公的活動の要素のある団体に目を向け、隊員の受け入れに対応できる要綱を改定する。

②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
直ぐに成果が現れる事業ではないので、今後は隊員数を増やし、様々なメニューでの活動を進めることが必要である。	隊員の受け入れは、既存の公的活動団体と連携・調整を行い、計画的に隊員の活用を図る事が有効と考える。

事業費	24,033,692 円	
事業実績	地域おこし協力隊隊員数（4月1日現在）	
平成30年度	令和元年度	単位
4	4	人

令和　元　年　8　月　21　日作成　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

区分	番号	名称
事務事業	000010	ふるさとテレワーク推進事業
施策体系　施策	26	移住定住の促進
施策体系　基本事業	02	移住定住環境の整備

根拠	組織	課	係
無		総合戦略　課	戦略推進　係

事業期間	会計	款	項	目
新規事業 H ～ 年間	1	2	1	6

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
①新しいヒトの流れ（本町に何度も繰り返し訪れてもらう）、②地場産業の活性化（都市部企業等の専門スキルの活用により、地域課題を解決させる、本町の地域資源を活用した地域ビジネスを創出する。）、③遊休資産の活用（都市部企業等の勤務先・常駐先として、町内の遊休資産を活用する。）を目的としてサテライトオフィスの誘致を行う。	運営主体のコトハバに誘致を委ねている状況。魅力を発信し誘致を増やすため運営主体をどのように支援することができるか検討した。

②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
施設を整備しただけでは都市部からの誘致は不可能。みなかみならではの魅力（そもそも都市部人材にとっての魅力とは？）を見出し、どのように伝えていくかが課題である。	運営主体を地域おこし協力隊員により人的な支援を行う。テレワークセンターを拠点とした関係人口の増加を図る。

事業費	1,021,763 円	
事業実績	利用テレワーカー数	
平成30年度	令和元年度	単位
385	832	人

令和　元　年　8　月　16　日作成　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

区分	番号	名称
事務事業	000012	町営住宅リノベーション推進事業
施策体系　施策	26	移住定住の促進
施策体系　基本事業	02	移住定住環境の整備

根拠	組織	課	係
無		地域整備　課	用地・管理　係

事業期間	会計	款	項	目
新規事業 H 1 ～ 年間	1	8	5	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町営住宅の空室を若年層が好む現代の生活スタイルにマッチしたリホームを実施。さらに用途廃止し、所得制限等を撤廃し対象者を拡大、移住定住の促進を図ることを目的。	民間火災保険の加入では料金を抑えられるよう交渉したが、火災共済とは比較にならなかった。

②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
用途廃止することで民間火災保険加入など経費面では不利となることが予想される。	当該年度に鹿野沢団地リノベーション事業実施の予定であったが繰越となった。本年度中に工事を完了させ令和3年度には入居募集を開始したい。

事業費	16,200,000 円	
事業実績	リノベーションを実施した部屋数	
平成30年度	令和元年度	単位
2	0	戸

26_移住定住の促進

令和　元　年　8　月　21　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000013	大学生等新幹線通学費補助金交付事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	937,000 円
施策体系	施策	26 移住定住の促進	町内に在住する学生の通学に要する経費(新幹線定期券購入費)の半額以上の5万円(上限)を月額交付する。ただし、通学期間中は都市部での家賃負担と同等となる水準程度の2万円(上限)を交付。学校卒業後、町内に居住し、就業した場合は、その差額分の総額を10年間で交付するものである。	年度当初に町HP、区長会、回覧などで告知を行った。都市部への通学者数は6名、年度末で卒業した人の数は3名、内町内に居住した人は1名となった。	事業実績	
	基本事業	02 移住定住環境の整備			補助金交付件数	
根拠	無	組織 総合戦略 課 戦略推進 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成30年度	令和元年度 / 単位
事業期間	新規事業 H ～ 年間	会計 1 款 2 項 1 目 6	大手企業や数多くの職種の選択が可能な首都圏に比べ地方での仕事についての選択しは少ない。学校卒業後、町内に居住できるような環境を整備できるかが課題である。	広く広報するのが利用者を増やすために有効だと考える。また、定住に向けて地域活動に積極的な参加を促し、地域の実情を知ってもらう。さらに群馬県内での就職セミナーなどの案内がある場合は、決定通知書送付時に同封することも有効と考える。	0	6 / 件

令和　元　年　8　月　21　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000014	新幹線通勤費補助金交付事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円
施策体系	施策	26 移住定住の促進	本町への移住を促進するため、移住者を対象として、通勤手当等でサポートされない部分の新幹線通勤費の補助を行う。	年度当初に町HP、区長会、回覧などで告知を行った。町外への告知が不十分だったため、実績は0件となってしまった。	事業実績	
	基本事業	02 移住定住環境の整備			補助金交付件数	
根拠	無	組織 総合戦略 課 戦略推進 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成30年度	令和元年度 / 単位
事業期間	新規事業 H ～ 年間	会計 1 款 2 項 1 目 6	首都圏で生活をする若年層、子育て世代等に向けて有効な事業周知を行う必要がある。事業の説明だけではなく、本町に移住することで得られる新たなライフスタイルを伝えられるかが課題である。	制度周知を目的とした企業向けのチラシ・ポスターを作成し、掲載依頼を行うことが広く周知できると考えるため、次年度はチラシ・ポスター作成に着手する。	0	0 / 件

令和　元　年　8　月　21　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000015	移住支援金支給事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円
施策体系	施策	26 移住定住の促進	東京圏から地方への移住及び地方での就業、起業を個人への補助金により支援する事業	県主催の移住相談会(東京都有楽町)に4回参加。本町の暮らしや支援策を紹介した。また、県作成移住支援金告知用チラシを庁内に設置した。	事業実績	
	基本事業	02 移住定住環境の整備			補助金交付件数	
根拠	有	組織 総合戦略 課 戦略推進 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成30年度	令和元年度 / 単位
事業期間	新規事業 H ～ 年間	会計 1 款 2 項 1 目 6	東京一極集中の是正及び地方の担い手不足への対処。「地方で起業したい」、「自然豊かな地方で子育てをしたい」など、移住者等の多様な希望をかなえる必要がある。	移住支援金支給事業は制度的に対象者が狭いため、町独自の支援策の検討が必要。さらにSNS周知など強化する必要性がある。	0	0 / 件

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　18　日更新）

事務事業	000016	移住定住促進住宅維持管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	169,698 円
施策体系	施策	26 移住定住の促進	用途廃止を行ったことにより、公営住宅と区別して定住促進住宅を維持管理していくことが目的で普通交付税算定対象外となる。	総合戦略課担当と協議し、委託先人件費分は面積案分、維持管理については当該部屋の修繕のみとした。	事業実績	
	基本事業	02 移住定住環境の整備			定住促進維持管理経費	
根拠	無	組織 地域整備 課 用地・管理 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成30年度	令和元年度 / 単位
事業期間	新規事業 H ～ 年間	会計 1 款 8 項 5 目 1	普通交付税算定に必要な公営住宅と定住促進住宅の費用を区別するルールを決めなくてはならない。	令和2年実施の普通交付税算定に係るヒアリングで指摘を受けた場合には、その内容に従うこととする。	142	169 / 千円

施策マネジメントシート（2019年度の振り返り、総括）

作成日	2020	年	6	月	30	日

基本目標	V	地域をささえるひとづくり	主管課	名称	総合戦略課
				課長	林　市治
施策	27	町民による地域づくりの推進	関係課		

施策の目的	対象	意図
	町民	地域づくりを担う。

基本事業	基本事業名	対象	意図
1	地域づくりを担う意欲の向上	町民	自ら地域づくりを担う意識が高まる。
2	担い手の育成	町民	地域づくり活動のリーダーを輩出する。
3	活動しやすい環境づくり	町民	地域づくり活動をしやすくなる。
4			

施策の基本方針	
	・少子高齢化に対応した地域活動の継続とともに、更なる充実を図るため、町民の地域づくりに対する理解を深め、担い手の育成と取り組みやすい環境づくりを推進します。

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
A	地域づくり活動に関心を持っている町民の割合	%	実績値	実績なし	48.2	50.0	46.6			
			目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
B	地域づくり活動に参加したことがある町民の割合	%	実績値	44.7	57.0	59.8	58.5			
			目標値		50.0	60.0	63.0	66.0	70.0	70.0
C	まちづくり活動補助金を活用した事業件数	件	実績値	14(※1)	37	57	59			
			目標値		40	40	40	40	40	40
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	A）直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成につながると考え成果指標とした。 町民アンケート（翌年度実施分）により把握 ※あなたは今後、地域づくり活動を行ってみたいと思いますか。→「はい」と回答した人の割合 B）直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成につながると考え成果指標とした。 町民アンケート（翌年度実施分）により把握 ※過去1年間に、地域づくり活動を行ったことがありますか。→「はい」と回答した人の割合 C）事業件数が多ければ、活動が活発に行われていると考え、成果指標とした。 まちづくり団体活動支援補助金等、国・県・町補助金の活用事業件数 （※1については、まちづくり団体活動支援補助事業とコミュニティ助成金事業のみの実績件数である。）
目標値設定の考え方	A）地域づくり活動に関心を持つ住民は比較的多いと推測される。内容をよく理解し、また関心を持ち続けてもらえるよう、目標値80.0%とした。 B）道路清掃（道普請）やお祭りなど地域で行う活動に参加する町民は多いが、自主的な地域づくり活動に参加する町民は少ないと推測される。啓発活動やリーダーの育成を進めることにより、地域住民が主体となって行う地域づくり活動が増え、参加者も増加すると考え、目標値70.0%とした。 C）町独自の活動補助金を活用して、安定的に事業を行える環境づくりを目指すため、申請件数が減少せず横ばいで推移していくと考え、目標値を40件とした。

施策の目的・目標達成のための役割分担

1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
・地域づくりへの関心や意識を高め、地域コミュニティやテーマコミュニティなどの活動に積極的に参加する。 ・地域の課題解決に向けた取り組みや、ニーズに沿った活動を地域住民が主体となって行う。	・地域コミュニティやテーマコミュニティの住民自治活動を支援する。 ・町民や地域づくり団体に国や県の地域づくりに関する補助金助成制度を周知するとともに、町独自の支援制度を通して地域づくり活動を支援する。

施策を取り巻く状況

1. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
・著しい人口減少や急速な少子高齢化により、地域の草刈りや祭りなどの行事を継承することが困難になり、コミュニティの維持が懸念される。 ・若者の流出や少子化に伴い、コミュニティのリーダーが不足する可能性がある。 ・地域づくりに対する国及び県費補助金の予算が減少する傾向にあるが、合併振興基金を活用した町独自の各種支援制度が充実してきた。 ・ここ数年、町民の地域づくりに対する意識が向上し、自助・互助・共助の精神が見直されつつある。	・地域コミュニティの継続が困難になりつつあるとの意見が寄せられている。 ・まちづくりの定義や活動内容のとらえ方が人によって異なり、その結果、まちづくりとは何なのか分からないとの意見もある。

施策	27	町民による地域づくりの推進	主管課	名称	総合戦略課
				課長	林　市治

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

	実績比較	背景・要因
①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☐ どちらかといえば向上した。 ☑ ほとんど変わらない。（横ばい状態） ☐ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①地域づくり活動に関心を持っている町民の割合は、平成29年度48.2％、平成30年度50.0％、令和元年度46.6％で前年から3.4ポイント減少した。 ②地域づくり活動に参加したことがある町民の割合は、平成28年度44.7％、平成29年度57.0％、平成30年度59.8％、令和元年度58.5％で前年から1.3ポイント減少した。 ③まちづくり活動補助金を活用した事業件数は、平成28年度14件(※1)、平成29年度37件、平成30年度57件、令和元年度59件で前年と比べ2件増加した。（※1については、まちづくり団体活動支援補助事業とコミュニティ助成金事業のみの実績件数である。）
②他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☑ どちらかといえば高い水準である。 ☐ ほぼ同水準である。 ☐ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①昔から道普請や原材料支給で住民自らが道水路整備を行うなど、特に都市部の自治体に比較して住民参加の水準は高いといえる。 ②近隣市町村で「まちづくり基本条例」を制定しているのは、みなかみ町だけである。県内では太田市、玉村町、伊勢崎市が自治基本条例等を制定している。 ③まちづくり協議会の補助金は、みなかみ町の独自の制度である。
③目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☐ 目標値を多少上回った。 ☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☑ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①地域づくり活動に関心を持っている町民の割合は、目標値80.0％に対し46.6％であった。 ②地域づくり活動に参加したことのある町民の割合は目標値63.0％に対し58.5％であった。年齢別にみると、40歳代以上で50％以上の数値を示している。20歳代で17.9％と、相変わらず若年層で低くなっている。地区別では、新治地区が63.9％で、他の地区よりも高くなっている。 ③まちづくり活動補助金を活用した事業件数は、目標値40件に対し59件であった。まちづくり協議会が49件（全体事業5件、月夜野支部23件、水上支部8件、新治支部13件）、一般コミュニティ助成事業が1件、魅力あるコミュニティ助成事業が1件、地域コミュニティ施設整備事業2件、まちづくり活動団体支援事業が6件であった。

基本事業の成果指標

	基本事業名		成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	地域づくりを担う意欲の向上	A	まちづくり団体活動支援補助金の申請件数	件	実績値	14	10	12	10			
					目標値		16	16	16	16	16	16
		B			実績値							
					目標値							
2	担い手の育成	A	リーダーの人数（町内のNPO法人）	人	実績値	19	19	17	17			
					目標値		30	30	30	32	32	32
		B			実績値							
					目標値							
3	活動しやすい環境づくり	A	活動しやすいと感じている団体リーダーの割合　※2019年度から調査実施	%	実績値	実績なし	－	－	25.0			
					目標値		55.0	60.0	65.0	70.0	75.0	80.0
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

今後の課題と取り組み（案）

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み（案）
1	地域づくりを担う意欲の向上	①町民が地域づくりに対する意思や理解を深めるため、地域の課題を把握する必要がある。 ②地域づくりに関心のある年齢層に偏りがある。	①地域づくり活動を行うために町民アンケートの結果や先進的な地域コミュニティ、テーマコミュニティ活動の情報を提供する。 ②若者や女性が参画しやすいようなまちづくりの方法を研究する。
2	担い手の育成	①まちづくり協議会員の確保が厳しいため対策が必要となっている。 ②地域コミュニティやテーマコミュニティが継続して活動ができるよう核となる指導者を育成する必要がある。	①まちづくり協議会の活動を分かりやすく周知し、理解度を高め活動への参画を促す。 ②研修や講演、外部講師などを通じて指導者の育成に努める。
3	活動しやすい環境づくり	まちづくり団体が抱えている課題を把握し、必要に応じて対策を講じる必要がある。	まちづくり団体へアンケートを実施し、今後の取り組みを検討する。 任意団体でも利用できる「まちづくり団体支援補助金」制度を広く町民へ周知し、活用を促す。
4			

27_町民による地域づくりの推進

令和　元　年　7　月　31　日作成　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業		000001	コミュニティ助成事業
施策体系	施策	27	町民による地域づくりの推進
	基本事業	03	活動しやすい環境づくり

根拠	有	組織	総合戦略　課	企画調整　係					
事業期間	継続事業 ～　年間	会計	1	款	2	項	1	目	7

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
行政区等のコミュニティ活動（主に地区会館やお祭り用の備品）に対する助成金を交付することにより、コミュニティの健全な発展を図るとともに宝くじの普及広報事業を行う。なお、財源は全額が（財）自治総合センター等が宝くじの普及広報事業費で、町の一般会計を通して申請団体に支給される。	–
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	–

事業費	4,500,000 円	
事業実績		
交付実績数（利用件数）		
平成30年度	令和元年度	単位
2	2	件

令和　元　年　7　月　31　日作成　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業		000002	まちづくり団体補助事業
施策体系	施策	27	町民による地域づくりの推進
	基本事業	03	活動しやすい環境づくり

根拠	有	組織	総合戦略　課	企画調整　係					
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	2	項	1	目	7

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
まちづくりを支え合うコミュニティ活動を支援するため、自発的な発案による地域の課題解決のためのまちづくり事業に対して補助金を交付する。＜まちづくり団体補助金＞補助金の上限200千円（補助率10/10） ＜まちづくり協議会補助金＞補助金額900万円	統一ルールは、支部ごとに運営方法等に違いがあるため、現段階では調整することができなかった。そのため、3支部連携による全体事業を実施し、連携体制の構築を図った。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
まちづくり協議会運営に関する統一ルールづくりが必要である。	3支部連携による全体事業を継続的に実施し、連携体制の強化を図る。

事業費	9,510,846 円	
事業実績		
まちづくり団体補助交付件数 まちづくり協議会補助交付決算額（千円）		
平成30年度	令和元年度	単位
6・8,481	6・8,538	件

令和　元　年　7　月　31　日作成　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業		000003	地域コミュニティ施設整備事業補助金交付事業
施策体系	施策	27	町民による地域づくりの推進
	基本事業	03	活動しやすい環境づくり

根拠	有	組織	総合戦略　課	企画調整　係					
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	2	項	1	目	7

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
まちづくりを支え合う自主的及び自立的なコミュニティ活動を支援するため、その活動の拠点となる施設整備事業を補助する。 補助金の上限1,000千円（補助率3/5） まちづくり事業審査会により審査実施	特になし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
行政区からの補助要望が多い。	申請内容の速やかな審査により円滑な事業の実施を支援する。

事業費	1,363,000 円	
事業実績		
交付（申請）件数		
平成30年度	令和元年度	単位
4	2	件

令和　元　年　7　月　31　日作成　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業		000005	群馬県地域づくり協議会参画事業
施策体系	施策	27	町民による地域づくりの推進
	基本事業	03	活動しやすい環境づくり

根拠	無	組織	総合戦略　課	企画調整　係					
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	2	項	1	目	7

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
群馬県地域づくり協議会会費負担金	–
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	–

事業費	6,500 円	
事業実績		
協議会等出席回数		
平成30年度	令和元年度	単位
1	0	回

27_町民による地域づくりの推進

令和　元　年　8　月　22　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000008	みなかみ花火大会事業															
施策体系	施策	27	町民による地域づくりの推進														
	基本事業	03	活動しやすい環境づくり														
根拠	有	組織	総務　課	政策　係													
事業期間	継続事業 H 30 ～　年間	会計	1	款	2	項	1	目	1								

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
平成28年度に一度中止となったが、平成29年度復活。 H30は事業中止となりR1に繰越事業として実施予定	台風19号の集中豪雨による赤谷川の増水により、打ち上げ予定場所への進入道路が流出した。これにより、打ち上げが不可能となり中止となる。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
財政状況が厳しい旨を説明している状況で、一般財源を投入し事業を実施する意義と効果を検証、確認する必要がある。他団体への配慮も必要か否か検証する必要がある。	令和2年度は、オリンピック開催のため花火の打ち上げ可能な時期などが決定できないため、未実施とした。令和3年度以降について、実行委員会方式による実施が可能かなど協議を行い、決定していく。

事業費	2,252,505 円	
事業実績		
入込数		
平成30年度	令和元年度	単位
－	ー	人

施策マネジメントシート（2019年度の振り返り、総括）

作成日	2020	年	6	月	30	日

基本目標	Ⅵ	効率的で効果的な行政運営	主管課	名称	総合戦略課
				課長	林　市治
施策	28	計画的な財政運営の推進	関係課	総務課　政策室/税務課/会計課	

施策の目的	対象	意図
	町の財政	計画的に運営される。

基本事業		基本事業名	対象	意図
	1	積立基金の活用	積立基金	効果的に活用される。
	2	財源の確保	財源	確保される。
	3	公共施設の効率的な運営	公共施設	効率的に運営される。
	4	町有資産の利活用による財源の確保	普通財産（土地）	有効活用される。

施策の基本方針

・自主財源の安定的確保と財源の効率的な活用を図りながら、計画的な財政運営を推進します。
・非効率的な公共施設の管理や運営を見直すとともに、統廃合等を推進し、公共施設の有効活用を図ります。

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
A	積立基金現在高（普通会計）	百万円	実績値	7,947	7,878	7,393	7,353			
			目標値		7,616	7,103	6,433	5,634	5,015	4,479
B	公共施設数（インフラ施設を除く）	㎡	実績値	実績なし	192,495	192,721	201,645			
			目標値		↘	↘	↘	↘	↘	↘
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A）積立基金現在高の推移により、財政運営状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。
B）公共施設（道路や上下水道管路等のインフラ施設を除く）の面積の推移により、施設運営状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A）歳出及び歳入決算額の見込値の積算に連動して算出。行財政運営の構造改革の段階的な実施により歳出削減を推進し、積立基金現在高の減少を抑制する。
B）公共施設の統廃合を推進し、施設数の削減に努める。2018年度以降に個別施設計画を策定し、具体的な目標値を設定する。

施策の目的・目標達成のための役割分担

1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
・税金や使用料・保険料・負担金等を自主的に完納する ・町の財政運営に関心を持ち、財政状況を知る。	・最小の経費で最大の効果を上げられるよう、コスト、経営意識を持ち、バランスのとれた財政運営を行う。 ・財政の実態を分かりやすく公表し、税の意義や役割を正しく伝える。 ・税収等の確保に努める。

施策を取り巻く状況

1. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
・普通交付税の合併算定替による加算措置が令和2年度で終了する。 ・人口減少（特に生産年齢人口）により、住民税などが減少する。また、高齢化が進み福祉に係る経費が増加する。 ・2014年度に策定した公共施設等総合管理計画を踏まえ2020年度までに個別施設計画を策定し、公共施設の維持管理及び更新を定期的に実施しなければならない。 ・令和元年10月1日付で消費税率10％に増税された。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響で大幅に景気が悪化、国において大規模な緊急支援策が講じられる。	・税や使用料などを公平に徴収して欲しい。 ・税金を無駄に使わないで欲しい。 ・老朽化した町有施設の改修等の要望や議会（常任委員会）では施設の統廃合等を含めた行財政改革が喫緊の課題であるとの認識並びに取り組み姿勢が持たれている。

施策	28	計画的な財政運営の推進	主管課	名称	総合戦略課
				課長	林　市治

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

	実績比較	背景・要因
①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☐ どちらかといえば向上した。 ☐ ほとんど変わらない。（横ばい状態） ☑ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①積立基金現在高は、平成29年度7,878百万円、平成30年度7,393百万円、令和元年度7,353百万円と年々減少し前年対比で4千万円、0.5％の減となった。 ②公共施設数は、平成29年度192,495㎡、平成30年度192,721㎡、令和元年度201,645㎡と年々増加している。令和元年度は、旧にいはる幼稚園猿ヶ京分園の園舎（建物）377.52㎡の売却を行ったが、千葉村等の取得により、建物の延べ面積は8,924㎡増加した。
②他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☐ どちらかといえば高い水準である。 ☑ ほぼ同水準である。 ☐ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①令和元年度の住民一人あたりの積立基金現在高は本町388千円、県内市町村平均102千円、沼田市98千円、片品村297千円、川場村377千円、昭和村644千円である。 ②各自治体が策定した公共施設等総合管理計画では、多くの自治体が将来に向けた削減率を示しているが、その取り組み状況については、どの自治体においても同様に遅れており比較が難しい。
③目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☑ 目標値を多少上回った。 ☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☐ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①積立基金現在高は、目標値の6,433百万円を920百万円上回り7,353百万円となった。主な要因は、ふるさと納税の増加や小中学校統合整備基金及び森林環境譲与税基金が創設されたためである。 ②千葉村の取得等により、公共施設数（建物延面積）が192,721㎡から201,645㎡になり、財産の保有高が大幅に増加したため、目標値を下回った。施設等の削減に努めているが、政策的判断により数字的には成果が逆行する結果となっている。

基本事業の成果指標

	基本事業名		成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	積立基金の活用	A	積立基金繰入金	百万円	実績値	329	843	1,059	952			
					目標値		831	1,013	1,170	1,299	1,119	1,036
		B			実績値							
					目標値							
2	財源の確保	A	町税徴収率（現年課税分/滞納繰越分）	%	実績値	97.2/5.1	97.7/10.8	97.9/4.5	97.8/4.4			
					目標値		97.5/10.0	97.7/10.8	98.0/11.5	98.1/11.6	98.2/11.7	98.3/11.8
		B			実績値							
					目標値							
3	公共施設の効率的な運営	A	公共施設削減率（普通財産・建物）	%	実績値	実績なし	7.45	4.83	△ 113.3			
					目標値		↗	↗	↗	↗	↗	↗
		B			実績値							
					目標値							
4	町有資産の利活用による財源の確保	A	普通財産（土地）売却面積（単年）	㎡	実績値	実績なし	296.4	26.0	2,279.7			
					目標値		↗	↗	↗	↗	↗	↗
		B	普通財産（土地）貸付面積（累計）	㎡	実績値	341,224	341,237	259,721	261,181			
					目標値		↗	↗	↗	↗	↗	↗

今後の課題と取り組み（案）

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み（案）
1	積立基金の活用	①町立小中学校の統合や防災無線の整備等、大規模事業が予定されており、計画的な財政運営を行う必要がある。 ②主要事業の実施規模により、基金残高の減少が加速される。	①大規模事業等に対して有利な地方債を利用し、財政調整基金及び特定目的基金等のバランスを考慮し、計画的・効果的な基金の活用を行う。 ②事務事業のビルド&スクラップと重点的な事業執行により、基金繰入金を抑制し基金残高の減少を抑える。
2	財源の確保	①新型コロナウイルス感染症の影響により税収の減収が見込まれる。 ②普通交付税の合併算定替による加算措置が令和2年度で終了し、歳入減少が見込まれるため、対策が必要となっている。 ③ふるさと納税の更なる増加に向け、創意工夫が必要となっている。	①猶予制度等の周知とともに納税者の生活や事業再建に向けた納税相談・指導の実施に努める。 ②町の行財政改革により、徹底的な事務事業の見直しや経常経費の削減を行い、財政規模を縮小する。 ③MINAKAMI HEARTカードの利便性の向上を図る。また、自主財源確保のため、企業版ふるさと納税の導入について検討する。
3	公共施設の効率的な運営	①今後、小中学校の統廃合など行政課題の推進に伴い施設の活用が課題となる。 ②現状保有する建物等の施設を継続的に維持管理していくための経費を捻出することが難しい。	①財産の処分や有効活用などに向け具体的な取り組みを検討する。 ②個別施設計画の策定などを通じ、施設活用の可能性を見いだし活用の可能性が低い施設は除却を検討する。
4	町有資産の利活用による財源の確保	①現状保有する土地等を継続的に維持管理していくための経費を捻出することが難しい。 ②今後の新規投資（取得、建設）が管理費等のコスト増加を招く恐れがある。	①施設活用の可能性を検討する。 ②政策的な優先度を的確に判断し、新規投資や既存施設の維持経費を抑制していく。

28_計画的な財政運営の推進

令和　元　年　7　月　31　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000001	固定資産評価審査委員会運営事業	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進
	基本事業	02	財源の確保
根拠	無	組織	総務 課　総務 係
事業期間	継続事業　～　年間	会計 1　款 2　項 1　目 1	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
固定資産の価格に関する納税者の不服があった場合、総務大臣の定める固定資産評価基準によって適正に評価されたものであるか否かについて審査を行う。	－

②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
課題なし	－

事業費	12,900 円	
事業実績		
審査委員会開催数		
平成30年度	令和元年度	単位
0	0	回

令和　元　年　7　月　29　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000002	沼田地区税務協議会参画事業	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進
	基本事業	02	財源の確保
根拠	無	組織	税務 課　住民税 係
事業期間	継続事業　H －　～　年間	会計 1　款 2　項 2　目 1	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
国税と地方税の賦課徴収事務の円滑な運営と緊密な連絡協調のもと、適正、公平で効率的税務行政の推進を図る。地方税の電子化を推進するほか、各種税研修等の開催。	－

②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
課題なし	近隣町村との連携強化及び合同研修会への積極的な参加。

事業費	1,250 円	
事業実績		
出席人数(幹事会・研修会）		
平成30年度	令和元年度	単位
3・15	3・15	人

令和　元　年　8　月　5　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000003	確定申告相談事業	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進
	基本事業	02	財源の確保
根拠	有	組織	税務 課　住民税 係
事業期間	継続事業　H －　～　年間	会計 1　款 2　項 2　目 2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
申告前の課税資料の整理、データ入力。所得税法による確定申告期間中（2/16から3/15）に所得税、住民税申告相談業務を行う。申告後のデータ移行。	前年の各会場の実績をもとに、場所・時間の見直しを行った。

②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
申告会場の適正配置を行う。また電子申告の普及を図る。職員数が減少し、相談に当たる職員の確保がむずかしい。	会場を集約し、税務署とオンラインで連携することで業務の省力化及び必要人数の削減を図る。

事業費	9,958,033 円	
事業実績		
申告者数		
平成30年度	令和元年度	単位
1,970	1,784	人

令和　元　年　8　月　5　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000004	軽自動車税賦課徴収事業	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進
	基本事業	02	財源の確保
根拠	有	組織	税務 課　住民税 係
事業期間	継続事業　H －　～　年間	会計 1　款 2　項 2　目 2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
4月1日に軽自動車等の所有者又は使用者に税の賦課徴収。新規登録、廃車等の異動。賦課決定、納税通知書発送。督促状発送。減免申請受理。課税保留処理。	－

②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策
課題なし	引き続き、登録車両の正確な把握と登録を行い、適正課税に努める。

事業費	2,664,139 円	
事業実績		
課税台数		
平成30年度	令和元年度	単位
12,051	12,104	台

28_計画的な財政運営の推進

令和　元　年　8　月　5　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000005	個人住民税賦課徴収事業									
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進								
	基本事業	02	財源の確保								
根拠	有	組織	税務　課	住民税　係							
事業期間	継続事業 H－～　年間	会計	1	款	2	項	2	目	2		

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
個人の前年所得に基づき、町県民税を賦課し徴収する事業。前年所得の把握・賦課額決定・納税通知書発送・特別徴収・普通徴収の異動処理、督促状送付、還付・充当処理。	特別徴収率の向上のために調査したところ、現状でほとんどの事業所が原則特別徴収されていることが判明した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
徴収率を上げるため、平成29年度から個人住民税の特別徴収一斉指定の推進を行ってきたが、事務が複雑、処理が面倒などの理由で特別徴収をしていない事業所が見受けられる。	特別徴収の対象となる事業者に対し推進を図る。

事業費	16,463,655 円	
事業実績		
納税義務者数		
平成30年度	令和元年度	単位
10,081	9,046	人

令和　元　年　8　月　5　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000006	法人住民税賦課徴収事業									
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進								
	基本事業	02	財源の確保								
根拠	有	組織	税務　課	住民税　係							
事業期間	継続事業 H－～　年間	会計	1	款	2	項	2	目	2		

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町内に事業所又は事務所を有する法人に税を課税。また町内に寮、保養所を有する法人で町内に事務所又は事業所を有しない法人にも均等割を課税。	関係機関（税務署・群馬県）と連携して、期限内申告・納税を促し、納税意識を高めた。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
期限内に申告書の提出・納税がされず、賦課及び調定業務が遅れてしまう。	引き続き、税務署・群馬県と連携をして適正課税に努める。

事業費	2,931,840 円	
事業実績		
法人事業数		
平成30年度	令和元年度	単位
655	650	件

令和　元　年　8　月　5　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000008	入湯税賦課徴収事業									
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進								
	基本事業	02	財源の確保								
根拠	有	組織	税務　課	住民税　係							
事業期間	継続事業 H－～　年間	会計	1	款	2	項	2	目	2		

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
旅館等の特別徴収義務者から毎月の申告書の提出と納税。申告書受理、申告書の審査及び内容確認、賦課及び調定。	適正な事務処理（申告）をしていただくよう連絡を取り理解を求めた。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
期限内に申告書の提出・納税がされず、賦課及び調定業務が遅れてしまう。	入湯税は観光費用などに充当する目的税であることから、周知を積極的に行い事業を実施していく。

事業費	53,000 円	
事業実績		
納税義務者数		
平成30年度	令和元年度	単位
100	100	件

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000009	固定資産税・都市計画税賦課徴収事業									
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進								
	基本事業	02	財源の確保								
根拠	無	組織	税務　課	資産税　係							
事業期間	継続事業 H－～　年間	会計	1	款	2	項	2	目	2		

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
●固定資産税の賦課・徴収に関すること ●固定資産税課税台帳の整備に関すること ●固定資産税システムの保守管理・業務委託・借上に関すること	土地・家屋の大量の課税台帳管理や賦課徴収のデータは電算によることが必須である。より合理的な業務に取り組めるよう、調査・入力に励んだ。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
現状体制における業務量は上限に近い状態にあるといえる。その中で、どう精度の高い均衡ある課税を行うかを考えたとき、適正な電算システムの利用や業務委託の利用は不可欠である。更に合理性、効率性も求め高度な賦課を行うことが求められる。	大量な課税データと評価情報の管理は電算機による管理が必須であり、適切な取り扱いを執り行えるよう、知識・技術を高めたい

事業費	15,400,854 円	
事業実績		
課税物件数（土地・家屋のみ。償却は集計不可）		
平成30年度	令和元年度	単位
11,649	11,642	件

28_計画的な財政運営の推進

令和 元 年 8 月 19 日作成 （令和 2 年 6 月 8 日更新）

事務事業	000010	固定資産課税客体調査事業							
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進						
	基本事業	02	財源の確保						
根拠	有	組織	税務 課	資産税 係					
事業期間	継続事業 H－ ～ 年間	会計	1	款	2	項	2	目	2

① 事務事業の内容

固定資産税・都市計画税の課税客体を把握、調査を行う。毎年業務固定資産客体調査業務委託
①データ更新地番図異動修正、画地認定データ更新・条件計測、家屋図修正・照合整理・家屋資産番号入力、地番図評価分割データ入力ほか
②土地家屋情報管理システム保守
③鑑定評価委託（時点修正）

②事務事業の課題

統合型GISによる地図データの共有は地番図の精度向上が必要である。専門的な業者への委託によりプラットホームを作成しなければならない。また、3年毎の評価替え業務を行うには、現状では限界があるため、他課との連携による情報共有も必要である。

③課題解決のため取り組んだ事、その結果

3年に周期である評価替えの業務を計画的に合理的行うようにしている。大量に客観的に行える業務は業者を利用し、計画的な作業を行っている。

④今後の方針・課題解決策

3年毎に行われる評価替え時における、課税客体の調査は大量一括に行う事となる。2年次に事業費はかさむが事業計画的には適当であると思われる。

事業費	23,663,026 円	
事業実績	地番・家屋・画地異動処理件数	
平成30年度	令和元年度	単位
4,511	4,572	件

令和 元 年 8 月 5 日作成 （令和 2 年 6 月 18 日更新）

事務事業	000011	町税収納管理事業							
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進						
	基本事業	02	財源の確保						
根拠	有	組織	税務 課	滞納整理 係					
事業期間	継続事業 H－ ～ 年間	会計	1	款	2	項	2	目	2

① 事務事業の内容

町の主たる歳入の一つである町税（個人・法人住民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税等）の調定・収納・徴収状況並びに滞納者管理等を含めた総合管理業務。

②事務事業の課題

システム事業者と町担当者との間で、定期的に事細かな交渉を行い、より良いシステムの構築を図る事により、町税収納管理の徹底→効果的かつ効率的な滞納整理業務の実施→町税等未納者の圧縮→健全財政の推進、という形を目指していきたい。

③課題解決のため取り組んだ事、その結果

ベンダーとの定期的な打合せの実施による問題解決への検討と研究。

④今後の方針・課題解決策

係員の減少による収納対策への取組が弱体化しており、効率的な滞納整理業務の実施が難しい状態になっている。滞納整理係員の増員を望む。

事業費	6,238,006 円	
事業実績	町税収納額 町税収納率	
平成30年度	令和元年度	単位
3,534 82.47	3,535 84.64	百万円 %

令和 元 年 8 月 5 日作成 （令和 2 年 6 月 18 日更新）

事務事業	000012	滞納整理事業							
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進						
	基本事業	02	財源の確保						
根拠	有	組織	税務 課	滞納整理 係					
事業期間	継続事業 H－ ～ 年間	会計	1	款	2	項	2	目	2

① 事務事業の内容

納期限を過ぎても納税のない未納者・滞納者に対して折衝し、納付を促す。それでも納付されない場合に、滞納処分等の整理を実施する。

②事務事業の課題

滞納整理室設立当初は、臨戸訪問が中心で未納者・滞納者との折衝を一からやり直してきた。現在は一通り面会出来ているので、その次の段階にさしかかっている。これからは、新規滞納者に対しては早期に対応することや、高額・長期滞納者に対しての状況を再判断しつつ分割納付・差押え・執行停止等の処分をしていく事が求められてくる。

③課題解決のため取り組んだ事、その結果

早期の財産調査により滞納処分の実施。

④今後の方針・課題解決策

時代に即した納税方法の導入検討や高額・長期に渡る滞納者に対する滞納処分方針の検討が必要としている。

事業費	1,542,552 円	
事業実績	催告書発送件数 差押え件数	
平成30年度	令和元年度	単位
3,761 59	2,876 86	件

令和 元 年 8 月 19 日作成 （令和 2 年 6 月 8 日更新）

事務事業	000013	公図管理事業							
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進						
	基本事業	02	財源の確保						
根拠	無	組織	税務 課	資産税 係					
事業期間	継続事業 H－ ～ 年間	会計	1	款	2	項	2	目	2

① 事務事業の内容

公図のデータ変更と発行管理

②事務事業の課題

土地課税の基本データであり、過去の国土調査の成果であるが、管理体制等の再考及び費用対効果及び統合型GIS運用開始時の混乱回避。

③課題解決のため取り組んだ事、その結果

土地評価に関する基礎情報としての公図情報の管理は必須であり、異動処理を継続して行う必要がある。また、国土調査の成果としての座標の管理も行っている。

④今後の方針・課題解決策

土地評価、及び町民の資産管理上公図上表の維持は必要と思われるが、国土調査の成果である座標の管理方法は検討の余地がある。

事業費	2,020,796 円	
事業実績	公図データ異動処理（分筆・合筆等）筆数	
平成30年度	令和元年度	単位
830	2,729	筆

28_計画的な財政運営の推進

令和　元　年　8　月　5　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000014	地方税電子化協議会参画事業								① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	417,638 円					
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進							納税者の利便性の向上を図るとともに、地方税務行政の高度化及び効率化を推進する。地方税の電子化に係る事業の推進。	－	事業実績						
	基本事業	02	財源の確保									総会説明会出席回数						
										②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	税務　課	住民税　係						課題なし	－			平成30年度	令和元年度	単位		
事業期間	継続事業 H －～　年間	会計	1	款	2	項	2	目	1					0	0	回		

令和　元　年　8　月　9　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000018	地方債元金償還事業								① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,124,170,722 円					
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進							借り入れた地方債元金の償還を行う。	－	事業実績						
	基本事業	02	財源の確保									償還額（一般会計）						
										②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	総合戦略　課	財政・契約　係						課題なし	－			平成30年度	令和元年度	単位		
事業期間	継続事業 H －～　年間	会計	1	款	12	項	1	目	1					20.4	21.2	億円		

令和　元　年　8　月　9　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000019	地方債利子償還事業								① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	56,604,066 円					
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進							町が借り入れた地方債利子の償還を行う。	－	事業実績						
	基本事業	02	財源の確保									償還額（一般会計）						
										②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	総合戦略　課	財政・契約　係						課題なし	－			平成30年度	令和元年度	単位		
事業期間	継続事業 H －～　年間	会計	1	款	12	項	1	目	2					0.8	0.6	億円		

令和　元　年　7　月　31　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000021	過疎地域自立促進連盟参画事業								① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	110,485 円					
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進							全国過疎地域自立促進連盟群馬県支部負担金	－	事業実績						
	基本事業	02	財源の確保									支部会議出席回数						
										②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	総合戦略　課	企画調整　係						課題なし	－			平成30年度	令和元年度	単位		
事業期間	継続事業 H －～　年間	会計	1	款	2	項	1	目	7					0	0	回		

28_計画的な財政運営の推進

令和　元　年　7　月　30　日作成　　（令和　2　年　6　月　4　日更新）

事務事業	000024	予算編成・執行等管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,845,614 円
施策体系	施策 28	計画的な財政運営の推進	・各課の予算要求を取りまとめ、予算を編成する。また必要に応じて補正予算を編成する。 ・財務会計システム保守管理の業務委託。 ・起債管理システム保守管理の業務委託。	－	事業実績	
	基本事業 02	財源の確保			一般会計予算編成回数	
根拠	無	組織 総合戦略 課 財政・契約 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成30年度	令和元年度 / 単位
事業期間	継続事業 H － ～ 年間	会計 1 款 2 項 1 目 3	課題なし	－	8	5 / 回

令和　元　年　8　月　1　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000025	監査委員事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	520,407 円
施策体系	施策 28	計画的な財政運営の推進	①例月出納検査 ②決算審査（7月下旬～8月上旬） ③定期監査（年1回）④工事監査（年1回） 住民監査請求が提出された場合は、必要な書類を作成し、監査を実施する。	―	事業実績	
	基本事業 02	財源の確保			検査回数（例月・決算・定期工事）	
根拠	有	組織 議会事務局 課 庶務・議事 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成30年度	令和元年度 / 単位
事業期間	継続事業 H － ～ 年間	会計 1 款 2 項 6 目 1	課題なし	―	12・1・2	12・1・2 / 回

令和　元　年　7　月　30　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000026	入札・契約管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	631,578 円
施策体系	施策 28	計画的な財政運営の推進	・入札参加資格登録簿の整備、請負業者選定委員会の開催。 ・契約業務の指導助言、法令・通知等の情報提供。	・みなかみ町建設工事請負業者選定要綱の改正を行った。 ・入札参加資格者名簿の更新を行った。	事業実績	
	基本事業 02	財源の確保			審査会付議件数	
根拠	有	組織 総合戦略 課 財政・契約 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成30年度	令和元年度 / 単位
事業期間	継続事業 H － ～ 年間	会計 1 款 2 項 1 目 1	電子入札の運用の普及、客観点制度の充実、総合評価方式の導入、履行検査導入の検討	更なる電子入札の普及と推進を図る。	235	282 / 件

令和　元　年　8　月　14　日作成　　（令和　2　年　6　月　19　日更新）

事務事業	000027	公金出納・保管事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,543,062 円
施策体系	施策 28	計画的な財政運営の推進	○出納／納付された税金等を指定金融機関から受け、財務会計システムに入力。収入通知書を作成し担当課送致。支出命令等を仕分けし、前日に小切手を振り出し各債権者へ支払う。 ○管理／歳計現金・歳計外現金・各種基金を預金等の安全で有利な方法で管理。	特記事項なし	事業実績	
	基本事業 02	財源の確保			・取りまとめた納付書件数 ・調定票・支出命令書の処理件数 ・町税・負担金等の口座振替件数	
根拠	無	組織 会計 課 会計 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成30年度	令和元年度 / 単位
事業期間	継続事業 H ～ 年間	会計 1 款 2 項 1 目 4	・ 会計事務職員等の人材育成 ・ 金庫老朽化更新	特記事項なし	55,497 46,863 93,204	53,282 46,342 90,007 / 件

28_計画的な財政運営の推進

令和 元 年 7 月 30 日作成 （令和 2 年 6 月 12 日更新）

事務事業		000033	新地方公会計整備事業
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進
	基本事業	02	財源の確保

根拠	有	組織	総合戦略 課	財政・契約 係

事業期間	継続事業 H － ～ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	3

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を整備・分析し、住民等へ公表する。	30年度の財務書類を作成、住民への公表を行った。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
・迅速かつ正確に財務書類を作成し、住民へわかりやすく公表することが求められている。	・財務書類の活用方法について、調査研究を行う。

事業費	676,223 円

事業実績		
作成財務書類数 （一般4表・全体4表・連結4表）		
平成30年度	令和元年度	単位
12	12	表

令和 元 年 8 月 13 日作成 （令和 2 年 6 月 9 日更新）

事務事業		000001	普通財産管理事業
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営

根拠	無	組織	総務 課	政策 係

事業期間	継続事業 H 2 ～ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	5

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
普通財産である町有地及び施設の適正管理及び利活用を進めることを目的とする事務事業である。	現状維持
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
最低限の維持管理で対応しているが委託料が増大する可能性がある。 令和2年度末までに個別施設計画の策定が求められている	活用、売却を進める。

事業費	11,670,090 円

事業実績		
管理土地面積・管理建物面積		
平成30年度	令和元年度	単位
3,693,650 ・ 8,037	4,102,011 ・ 15,299	㎡・ ㎡

令和 元 年 8 月 6 日作成 （令和 2 年 6 月 8 日更新）

事務事業		000002	旧猿ヶ京小学校管理運営事業
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営

根拠	無	組織	観光商工 課	商工振興 係

事業期間	継続事業 H 28 ～ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	7

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
地域の活性化と地域のコミュニティ施設として位置づけ、最適な管理運営方法を実施する。または最適な借受者を選定し土地建物使用貸借契約を締結する。	特になし。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
今後、借り主である法人の自主的な運営に対する地元住民の理解が不可欠となってくる。	地元住民との交流機会。

事業費	247,700 円

事業実績		
利用人数		
平成30年度	令和元年度	単位
9,846	11,237	人

令和 元 年 8 月 13 日作成 （令和 2 年 6 月 9 日更新）

事務事業		000003	行政財産一括管理事業
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営

根拠	無	組織	総務 課	政策 係

事業期間	継続事業 H 2 ～ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	5

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
効率的に行政財産を一括管理する。①危険物取扱者関係、②森林国営保険手続き、③町有建物災害共済手続き、④機械等共済手続き、⑤建築物及び建築設備定期調査業務他	個別施設計画案の作成に取り組んだ。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
建物の定期調査について防火設備の点検が28年度より施行された。（猶予期間3年） そのほか令和2年度末までに個別施設計画の策定が求められている	個別施設計画の作成は令和2年度が期限となっているため可能な限り作成していく

事業費	11,933,624 円

事業実績		
定期調査施設数・共済加入施設数		
平成30年度	令和元年度	単位
4・184	4・194	施設

28_計画的な財政運営の推進

令和　元　年　8　月　5　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000004	本庁舎維持管理事業								
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進							
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営							
根拠	無	組織	総務　課	消防・防災　係						
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	2	項	1	目	5	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
本庁舎等の燃料費・光熱水費・電話料の支払、修繕の実施、また、庁舎内各設備の保守点検等を委託により行い、適切に維持管理する。	本庁舎非常灯設備工事、非常用発電機指導用蓄電池交換工事、地下1階および地下2階天井水漏れ修繕等を実施。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
経年劣化による不具合が多々生じている。	突発的な施設の不具合も多くなってきているので、各庁舎委託業者に不具合な箇所を見つけたら直ちに報告を受け、緊急性の判断を行うとともに、トラブルごとの対処できる業者をあらかじめ調査しておく。

事業費	33,094,184 円	
事業実績		
修繕箇所		
平成30年度	令和元年度	単位
26	19	箇所

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000005	水上支所管理運営事業								
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進							
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営							
根拠	無	組織	総務　課	水上支所住民　係						
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	2	項	1	目	14	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
水上支所等の維持管理運営	庁舎の部分的な修繕・改修（暖房ボイラー燃焼室洗浄、窓口レジスター修理、一般電話の光回線化、支所屋上絶縁不良配線改修等）を実施した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
現庁舎を改修し使用し続けるのか、職員駐車場に新庁舎を新設するのか、他の施設に移転するのか方針を出せるのかが課題となる。	昨年度より、政策室と現場検証及び利用関係資料の提出を行い、支所を含めた総合的な整備打ち合わせを進めている。

事業費	5,250,613 円	
事業実績		
窓口来庁者数・修繕件数		
平成30年度	令和元年度	単位
9,113・6	8,502・9	件

令和　元　年　8　月　13　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000006	新治支所管理運営事業								
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進							
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営							
根拠	有	組織	総務　課	新治支所住民　係						
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	2	項	1	目	14	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
来庁者が安全で快適に用務が足せる環境の提供、また職員が円滑に業務に携われるよう、支所庁舎の設備・機器等に関し、経済性を考慮しながら維持管理を行う。	支所周辺の老化木伐採経費を、休日の日直廃止に伴う庁舎改修経費に流用し実施した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
支所庁舎及び冷暖房設備等の老朽化に、最小の予算で安全と効率的な環境を確保していくか。支所周辺木の老木化による枝折れ・倒木等の危険を、いかにして回避していくか。	災害時の避難所を兼ねていることから、庁舎および冷暖房設備等の老朽化に伴う改修が必要。

事業費	9,040,186 円	
事業実績		
窓口来庁者数・修繕件数		
平成30年度	令和元年度	単位
4417・11	4048・10	件

令和　元　年　7　月　30　日作成　　（令和　2　年　6　月　4　日更新）

事務事業	000008	土地開発公社運営支援事業								
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進							
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営							
根拠	無	組織	総合戦略　課	財政・契約　係						
事業期間	継続事業 H－　～　年間	会計	1	款	13	項	2	目	1	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
土地開発公社の運営費（役員報酬・分譲地販売促進費・事務費等）の補助金を支出する事業	－
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	－

事業費	890,664 円	
事業実績		
補助金交付回数		
平成30年度	令和元年度	単位
2	2	回

28_計画的な財政運営の推進

令和　元　年　8　月　13　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業		000011	湯原地区公共施設最適化事業																				
施策体系	施策		28	計画的な財政運営の推進																			
	基本事業		03	公共施設の効率的な運営																			
根拠	無	組織	総務　課		政策　係																		
事業期間	新規事業		H 2 ～　年間	会計	1	款	2	項	1	目	5												

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
湯原・鹿野沢地区の公共施設について、ありかたを検討し施設の再編を目指す。	施設の劣化診断、情報収集を行った。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
利用者の意見調整及び財源の確保	町全体の政策等を勘案し最適化策を検討する。

事業費	2,280 円	
事業実績		
対象施設数（水上支所、保健センター、観光会館、社会体育館、弓道場、資料館、公民館、児童館）		
平成30年度	令和元年度	単位
8	8	施設

令和　元　年　8　月　13　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業		000001	山形県鶴岡市内町有地管理事業																				
施策体系	施策		28	計画的な財政運営の推進																			
	基本事業		04	町有資産の利活用による財源の確保																			
根拠	無	組織	総務　課		政策　係																		
事業期間	継続事業		H 2 ～　年間	会計	1	款	2	項	1	目	5												

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
旧新治村が取得した山形県鶴岡市鼠ヶ関にある町有地の管理、利活用方法の検討を行う。 管理状況：地元住民に草刈作業を委託	協会確定、地積更正等を完了し自治会と公衆用道路等の公益性の高い土地の取り扱いについて協議した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
購入時の目的を達成することが難しいため売却等含め財産処分を検討する。	公益性の高い土地については自治会へ譲渡する方向で調整し、残置については売却する方向で調整

事業費	6,455,140 円	
事業実績		
管理面積		
平成30年度	令和元年度	単位
7,717	11,248	㎡

令和　元　年　8　月　13　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業		000004	普通財産除却整備事業																				
施策体系	施策		28	計画的な財政運営の推進																			
	基本事業		04	町有資産の利活用による財源の確保																			
根拠	有	組織	総務　課		政策　係																		
事業期間	継続事業		H 2 ～　年間	会計	1	款	2	項	1	目	5												

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
普通財産の解体撤去	未実施
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
総論賛成、各論反対のケースがある。コストや負の部分など事業の効果が見えにくいところもある。土地利用や景観計画、空き家対策等に配慮した町有施設への対策も必要。	除却事業に使える起債等の財源が制度的に期限間近なので実施可否を含め取り組みを加速させる。

事業費	0 円	
事業実績		
除却件数		
平成30年度	令和元年度	単位
1	0	件

施策マネジメントシート（2019年度の振り返り、総括）

作成日	2020	年	6	月	30	日

基本目標	Ⅵ	効率的で効果的な行政運営	主管課	名称	総合戦略課
				課長	林　市治
施策	29	事業効果の向上の推進	関係課	総務課　秘書係/議会事務局	

施策の目的	対象	意図
	行政サービス	機能が向上される。

基本事業	基本事業名	対象	意図
1	事業効果の向上	施策、基本事業	効果を高める。
2	広報広聴体制の充実	町民	町政を知り、意見や要望を提示する。
3			
4			

施策の基本方針	・PDCAサイクルの考え方に基づき、町民のニーズに沿った事業を展開するとともに、事務の効率化を図ります。

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
A	年度目標を達成した施策の成果指標の割合	%	実績値	39.0	38.8	48.7	51.8			
			目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
B	納めた税金が、行政サービスとして十分に提供されていると感じている町民の割合	%	実績値	41.7	39.1	39.9	40.1			
			目標値		40.0	42.0	44.0	46.0	48.0	50.0
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A)施策ごとの成果指標の目標値が達成されていれば行政サービスの向上が図れたといえるため成果指標とした。
B)直接的な設問であり、数値が高まれば行政サービスが向上したと考えられるため成果指標とした。
町民アンケート(翌年度実施分)により把握
※納めた税金が、行政サービスとして十分に提供されていますか。→「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合

目標値設定の考え方

A)第1次総合計画後期基本計画中の目標達成状況などを総括し、第2次総合計画前期基本計画において各施策の成果指標や目標値の改善を図った。すべての施策の成果指標において目標達成を目指す。
B)過去の町民アンケートによると、十分に提供されていると感じている町民の割合は半数に満たない割合で推移してきている。現状値を基準とし、毎年度2ポイントの上昇を目標として、2022年度には50%を目指す。

施策の目的・目標達成のための役割分担

1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
・町政の動向に関心を持つとともに、さまざまな機会を通じて町政に対し意見や要望を表明・提案する。 ・行政サービスの見直しについて理解・協力し、その一役を担う。	・行政としての現状・課題等を積極的に町民に伝え、情報の共有を図る。 ・町民が簡易に意見を提示できるような環境づくりに努める。 ・行政サービスの取捨選択と改善を図る。

施策を取り巻く状況

1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
・町民の町政に対する需要が高度化・多様化することが予想される。 ・職員数の減少により、職員1人1人の事務量が増加してきている。それにより、施策や事務事業の自己分析をする時間的余裕がなく、改善や見直しがし難い状況になりつつある。	・SNSを活用した情報発信が求められている。 ・回覧文書などが文字ばかりで読みづらい。絵やグラフを交えた文書に改善して欲しいとの意見がある。 ・町民はそれぞれ良い意見をたくさん持っているので、話し合いのできる場を設けて欲しいとの意見がある。 ・町民の要望を町政に反映して欲しいとの意見がある。

施策	29	事業効果の向上の推進	主管課	名称	総合戦略課
				課長	林　市治

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

	実績比較	背景・要因
①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☑ どちらかといえば向上した。 ☐ ほとんど変わらない。（横ばい状態） ☐ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①年度目標を達成した施策の成果指標の割合は51.8%となり、前年度に比べ3.1ポイント上昇した。 ②納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると感じる町民の割合は平成28年度が41.7%、平成29年度は39.1%、平成30年度39.9%、令和元年度40.1%で前年度に比べ0.2ポイント上昇となった。年齢別では、年金受給世代である70歳以上で45.8%から48.4%（2.6ポイント上昇）、60歳代が39.3%から36.9%（2.4ポイント下降）、50歳代が36.2%から34.6%（1.6ポイント下降）、40歳代が31.7%から39.6%（7.9ポイント上昇）、30歳代が31.5%から23.4%（8.1ポイント下降）、20歳代が44.7%から42.9%（1.8ポイント下降）となる結果となった。全般的に、昨年度に比べ若干高い結果となった。
②他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☐ どちらかといえば高い水準である。 ☐ ほぼ同水準である。 ☐ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①年度目標を達成した施策の成果指標の割合について、他団体との単純な比較は難しい。 ②納めた税金が、行政サービスとして十分に提供されていると感じている町民の割合については、公表されていないため比較できない。
③目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☐ 目標値を多少上回った。 ☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☑ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①全82成果指標中、現状で数値を把握できない指標を除く目標を達成した指標の割合は51.8%となった。 ②納めた税金が、行政サービスとして十分に提供されていると感じる町民の割合は40.1%で、目標値を3.9ポイント下回る結果となった。消費税の増税や、雇用の創出等先行きが見えない社会情勢の不安が影響していると思われる。

基本事業の成果指標

	基本事業名		成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	事業効果の向上	A	年度目標を達成した基本事業の成果指標の割合	%	実績値	実績なし	実績なし	51.6	54.9			
					目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		B			実績値							
					目標値							
2	広報広聴体制の充実	A	必要な行政情報を入手できている町民の割合	%	実績値	55.8	53.5	56.5	54.6			
					目標値		55.0	57.0	59.0	61.0	63.0	65.0
		B	町政に自分の意見を提示したことがある町民の割合	%	実績値	6.4	5.9	8.1	5.1			
					目標値		6.0	6.0	7.0	8.0	9.0	10.0
3		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

今後の課題と取り組み（案）

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み（案）
1	事業効果の向上	①施策別マネジメント会議の評価結果を効果的に活用する必要がある。 ②目標達成率の向上にむけた効果的な取り組みが求められている。	①重点施策に財源を配分するため、施策マネジメントシートの振り返り等を活用した予算編成を行う。 ②背景・要因を考察することで現状と課題を明らかにし、次年度以降に重点的に取り組む施策の方向性を導き出す。
2	広報広聴体制の充実	①インターネット等の各種媒体を活用した情報発信が必要である。 ②広く町民の意見や提案を受け入れる機会の充実を図る必要がある。 ③年齢的・身体的条件に関わらず、誰もが容易にWeb情報を入手できる対策を進める必要がある。 ④インターネット等使えない高齢者世帯などに、リアルタイムで情報が伝わらない。	①町のホームページの更新頻度を上げ、最新の情報を発信していく。 ②町のホームページ機能の充実のため、お問い合わせフォームについて運用に向けた検討を行う。 ③対応に向けた調査研究を検討する。 ④携帯配信メールや、今後整備される防災無線、群馬テレビを活用したデータ放送などを利用し、高齢者世帯にも情報をリアルタイムに行き届かせる方法を模索していく。
3			
4			

29_事業効果の向上の推進

令和　元　年　7　月　31　日作成　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000003	政策調査研究事業	
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進
	基本事業	01	事業効果の向上

根拠	無	組織	総合戦略 課	企画調整 係					
事業期間	継続事業 H − ～ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	6

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
企画段階の事務事業を調査研究するための事業 【具体的には】 ・先進地視察、調査研究、研修会への参加など	ワーキンググループによる検証と、今後の事業化を検討した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
既存事務事業の検討は各事務事業の中で行う。 緊急性のあるもので調査研究が必要なものだけに対応する。	今後も、緊急性のある事務事業の調査研究を行う。

事業費	588,217 円	
事業実績		
視察、調査、研修会等実施件数		
平成30年度	令和元年度	単位
6	7	件

令和　元　年　8　月　2　日作成　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000004	総務渉外事業	
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進
	基本事業	01	事業効果の向上

根拠	無	組織	総務 課	秘書 係					
事業期間	継続事業 H 31 ～ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町長等特別職が公務をスムーズに行えるよう日程調整と管理を行う。 来客者等の接待や公務上発生する交際費・旅費等についての事務処理を行う。	−
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	−

事業費	1,267,780 円	
事業実績		
日程調整依頼件数		
平成30年度	令和元年度	単位
1,366	1,517	件

令和　元　年　8　月　16　日作成　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000008	官報・新聞等購読事業	
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進
	基本事業	01	事業効果の向上

根拠	無	組織	総務 課	総務 係					
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
常日頃の社会一般的な情報を得るために、新聞を購読し日々の情報を収集するもの。 国の告示である官報を購読し、国の法改正情報等を得るもの。	−
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	−

事業費	978,915 円	
事業実績		
購読先件数		
平成30年度	令和元年度	単位
12	12	件

令和　元　年　8　月　16　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000010	町・県勢要覧事業	
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進
	基本事業	01	事業効果の向上

根拠	無	組織	総合戦略 課	企画調整 係					
事業期間	継続事業 H − ～ 年間	会計	0	款	0	項	0	目	0

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
みなかみ町の町勢要覧を作成し、町外からの視察等が来町した際に町の概要として配布する。県勢要覧については、群馬県HPに掲載し、毎年7月頃更新をしている。	−
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	−

事業費	396,000 円	
事業実績		
更新・公開件数		
平成30年度	令和元年度	単位
0	2	件

29_事業効果の向上の推進

令和　元　年　8　月　1　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000011	庁内基幹系システム運営事業							
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進						
	基本事業	01	事業効果の向上						
根拠	有	組織	総務　課	総務　係					
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	2	項	1	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
住民台帳、町税等の賦課徴収、医療福祉等の住民情報に直結する各システムのネットワーク及び通信機器の保守を行う。また、各拠点を結ぶ回線網の調達を行う。	–
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	–

事業費	28,930,611 円	
事業実績		
契約業務数		
平成30年度	令和元年度	単位
79	81	件

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000012	庁内情報系システム運営事業							
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進						
	基本事業	01	事業効果の向上						
根拠	無	組織	総務　課	総務　係					
事業期間	継続事業 H 17 ～　年間	会計	1	款	2	項	1	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
施設間ネットワークやグループウェアを管理するとともに、文書管理システム、行政事務用パソコンの管理運営事務を行っている。	次期システム構築に向けての情報収集を行った。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
来年度末に情報系システムのリプレイス時期を迎えるため、次期システムの構築を令和2年度中に要実施。	引き続き情報収集を行い、現ネットワークベンダー等と協議し、次期システムの方向性を決定する。

事業費	48,428,722 円	
事業実績		
契約業務数		
平成30年度	令和元年度	単位
6	6	件

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000013	群馬県情報化推進協議会参画事業							
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進						
	基本事業	01	事業効果の向上						
根拠	無	組織	総務　課	総務　係					
事業期間	継続事業 H 17 ～　年間	会計	1	款	2	項	1	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
群馬県で共同利用しているLGWAN回線の負担金支払いと情報化推進協議会への参加により情報を共有している。	–
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	–

事業費	852,268 円	
事業実績		
総会、研修会等出席回数		
平成30年度	令和元年度	単位
2	1	回

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000015	情報化推進事業							
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進						
	基本事業	01	事業効果の向上						
根拠	無	組織	総合戦略　課	企画調整　係					
事業期間	継続事業 H 22 ～　年間	会計	1	款	2	項	1	目	6

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町民誰もが光通信を使用できるよう、藤原地域と猿ヶ京地域へ光ファイバー網を整備。NTTの交換局を使用するための使用料・NTTの電柱を使用するための保守管理委託料を支払う。断線等の対応はNTTが行う。	なし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
高速通信の利活用の普及活動(PC教室の開催等)を行ってきたため、加入率もクリアできた。今後は加入率の維持に努める。	加入率の維持が図れるよう施設の適正な管理に努める

事業費	10,238,024 円	
事業実績		
延べ加入世帯数		
平成30年度	令和元年度	単位
447	466	世帯

29_事業効果の向上の推進

令和　元　年　8　月　21　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000020	みなかみ幸せ創生本部事業							
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進						
施策体系	基本事業	01	事業効果の向上						
根拠	無	組織	総合戦略　課	戦略推進　係					
事業期間	継続事業 H 26 ～　年間	会計	1	款	2	項	1	目	6

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
地方創生のため、総合戦略を策定し推進する。推進会議、評価会議、シティーマネージャ制度の活用、地方創生交付金の活用などを執行する。	第2期総合戦略の策定に関し、令和元年度は3回の本部会議を開催した。また、策定作業の中でKPIの見直しも行った。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
総合戦略のKPIは、未計測及び仕組みを構築して計測するものは仕組みの構築が未実施のため数値化できないものが多くある。また、アクションプランは担当部署が明確でないので事業の推進が曖昧となっている。	「総合戦略評価会議」で出される意見等を踏まえながら、総合戦略の推進母体として、進捗管理に努める。

事業費	2,671,920 円	
事業実績	地方創生（戦略推進）のため新規に立ち上げた延べ事務事業数	
平成30年度	令和元年度	単位
14	15	事業

令和　元　年　8　月　21　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000023	後閑駅舎活用推進事業							
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進						
施策体系	基本事業	01	事業効果の向上						
根拠	無	組織	総合戦略　課	戦略推進　係					
事業期間	新規事業 H 31 ～　年間	会計	1	款	2	項	1	目	6

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
平成30年4月無人化となった後閑駅を有効活用するための検討を行う。	検討の結果として、「自習室」に改修する方向性が出された。改修に係る財源確保のため、群馬県のステーション整備補助の手続きを進めている。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
有効活用の形態及び整備事業費の低減化と財源の検討。	令和2年度中に「自習室」に改修し、令和3年度にオープンさせる予定。

事業費	0 円	
事業実績	自習室改修	
平成30年度	令和元年度	単位
0	0	件

令和　元　年　8　月　21　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000024	SDGs未来都市推進事業							
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進						
施策体系	基本事業	01	事業効果の向上						
根拠	無	組織	総合戦略　課	戦略推進　係					
事業期間	新規事業 H 31 ～　年間	会計	1	款	2	項	1	目	6

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
SDGs未来都市計画の推進とSDGsの周知活動	SDGs未来都市の推進に向けて、第2期総合戦略の中で、旗印として「基本目標1」を新設した。また、全般にわたってSDGsとの連携を図ったうえで策定を完了した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
SDGsの周知方法	第2期総合戦略の推進、ユネスコエコパークの推進と連携しながら進捗管理に努める。

事業費	403,832 円	
事業実績	周知活動（研修会、イベント等）	
平成30年度	令和元年度	単位
0	13	件

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000001	情報公開・個人情報保護事業							
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進						
施策体系	基本事業	02	広報広聴体制の充実						
根拠	有	組織	総務　課	総務　係					
事業期間	継続事業 H 17 ～　年間	会計	1	款	2	項	1	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町が保有する公文書を町民の請求により開示する。	情報公開審査会の開催
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
審査案件の発生	開示内容の精査

事業費	25,800 円	
事業実績	開示件数・請求件数	
平成30年度	令和元年度	単位
10・12	8・13	件・件

29_事業効果の向上の推進

令和 元 年 8 月 19 日作成 （令和 2 年 6 月 9 日更新）

事務事業	000002	広報みなかみ発行事業	
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進
	基本事業	02	広報広聴体制の充実
根拠	無	組織	総合戦略 課 / 企画調整 係
事業期間	継続事業 H － ～ 年間	会計 1 款 2 項 1 目 2	
① 事務事業の内容	広報みなかみを毎月１回8,000部発行している。広報誌は町内各世帯と各事業所に配布するほか、町内の公共施設や県関係事業所等に送付しており、町の情報発信している。		
②事務事業の課題	業務の効率化、掲載内容の誤り		
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	イベント等の取材については、担当課に行ってもらうことで、広報担当としての負担を軽減させている。また、掲載内容の誤りを防ぐため、係内で校正をしている		
④今後の方針・課題解決策	デザインやイラストなどの仕様について、検討する		
事業費	7,200,006 円		
事業実績	発行部数・発行回数		
平成30年度	令和元年度	単位	
8000・12	8000・12	部	

令和 元 年 8 月 19 日作成 （令和 2 年 6 月 9 日更新）

事務事業	000003	ホームページ管理運営事業	
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進
	基本事業	02	広報広聴体制の充実
根拠	無	組織	総合戦略 課 / 企画調整 係
事業期間	継続事業 H － ～ 年間	会計 1 款 2 項 1 目 1	
① 事務事業の内容	インターネット上に町の公式ホームページを置き、町内外を問わず町の情報を必要とする人達に適切な情報発信をする。		
②事務事業の課題	速やかに情報更新が行われ、見やすいホームページを目指し整理していく必要がある。		
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	担当者不在でも編集・公開できるように係内で操作説明を行った。		
④今後の方針・課題解決策	各課にアカウントを割り当て、各課で編集できるようマニュアルを作成する		
事業費	4,135,173 円		
事業実績	HPアクセス（セッション数）		
平成30年度	令和元年度	単位	
385,205	326,112	件	

令和 元 年 8 月 8 日作成 （令和 2 年 6 月 8 日更新）

事務事業	000004	議会だより発行事業	
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進
	基本事業	02	広報広聴体制の充実
根拠	有	組織	議会事務局 課 / 庶務・議事 係
事業期間	継続事業 H － ～ 年間	会計 1 款 1 項 1 目 1	
① 事務事業の内容	議会広報紙として発行し、議会情報を分かりやすく正確に住民に伝える。 また双方向の情報のやりとりで理解を深めながら、住民参加のまちづくりを目指す。		
②事務事業の課題	町民に伝わる議会だよりの企画と編集		
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	デザインの原則を意識した編集に取り組み、その結果、視認性が高まった。		
④今後の方針・課題解決策	更に視認性を高めるため、フォントサイズ等を再考する。		
事業費	2,589,183 円		
事業実績	発行回数、発行部数、意見収集回数、アンケート実施回数		
平成30年度	令和元年度	単位	
6・8000・4・0	4・8000・4・0	回・部	

令和 元 年 8 月 19 日作成 （令和 2 年 6 月 9 日更新）

事務事業	000005	エフエム放送による広報事業	
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進
	基本事業	02	広報広聴体制の充実
根拠	無	組織	総合戦略 課 / 企画調整 係
事業期間	継続事業 H － ～ 年間	会計 1 款 2 項 1 目 2	
① 事務事業の内容	・毎月2回、特定番組を放送（委託）し、様々な情報をリスナー（住民）に広く情報発信するための事業 ・認知症徘徊捜索や災害時など、緊急時に情報提供するための事業		
②事務事業の課題	課題なし		
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	–		
④今後の方針・課題解決策	–		
事業費	470,880 円		
事業実績	放送回数(特番・緊急)		
平成30年度	令和元年度	単位	
24・9	24・14	回	

29_事業効果の向上の推進

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業		000007	住民意識調査（町民アンケート）事業											① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	134,555 円
施策体系	施策		29	事業効果の向上の推進										第2次みなかみ町総合計画で定めるまちづくりに取り組み、平成30年度より前期基本計画を策定し、引き続き行政評価を行っている。総合計画で定めた目標の達成状況を毎年度把握し、まちづくりをより効果的に展開するために実施する。		同一世帯に連続しアンケートが届かないように配慮し、多くの町民の意見を取り入れてきた。	事業実績	
	基本事業		02	広報広聴体制の充実													アンケート回収率	
														②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
根拠	無	組織	総合戦略　課		企画調整　係									調査結果の精度を高めるため、回収率を低下させない。		配布方法、設問内容を見直していく	平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H 20 ～　年間		会計	1	款	2	項	1	目	2							49.33	51.42	%

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業		000011	区長会事業											① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	19,698,572 円
施策体系	施策		29	事業効果の向上の推進										60地区3支部制で、区長相互の親睦を図り、区内の円滑なる運営に資するため、町行政に協力し、住民とともに歩む健全なまちづくりを目標に事業実施している。		業務委託契約を締結し、委託料を支払う方法を決定	事業実績	
	基本事業		02	広報広聴体制の充実													総会役員会開催数	
														②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
根拠	無	組織	総務　課		総務　係									地方公務員法の改正により、次年度から特別職非常勤職員ではなくなるため、報酬や任用など、定めの一部を見直す必要が発生		業務委託契約を締結し、引き続き町と区の相互連携と円滑な業務遂行を実施	平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H 17 ～　年間		会計	1	款	2	項	1	目	1							3	3	回

施策マネジメントシート（2019年度の振り返り、総括）

作成日	2020	年	5	月	26	日

基本目標	Ⅵ	効率的で効果的な行政運営	主管課	名称	総務課
				課長	杉木　隆司
施策	30	効率的な組織運営の推進	関係課		

施策の目的	対象	意図
	組織	効果的に機能する。

基本事業	基本事業名	対象	意図
1	効果的な組織運営	組織	効果的に機能する。
2	人材の育成	職員	資質を向上させる。
3			
4			

施策の基本方針

・多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応するため、組織の見直しや効果的な人員配置を図ります。
・職員の資質の向上や意識改革を図るための人材育成に取り組みます。

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
A	町の職員数	人	実績値	245	240	233	225			
			目標値		240	235	225	235	240	240
B	職位に求められる能力を発揮していると評価された、評価項目の割合	%	実績値	85.5	84.5	87.6	88.6			
			目標値		85.0	86.0	87.0	88.0	89.0	90.0
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A)適正な職員定員管理状況で行政サービスを提供することが、効率的であるといえるため成果指標とした。特に職員数が多いことからこの数値を把握する。また、人口と産業構造の二つの要素を基準とした類似団体と普通会計レベルで比較が可能。
B)人材育成基本方針を基本に設定されている能力行動基準に対し、各段階において期待される能力、姿勢を発揮したと評価された割合が高いほど、職員の意識改革と能力・資質の向上が図られたと考えることができるため成果指標とした。
人事評価能力評価結果により割合を把握

目標値設定の考え方

A)職員数については、定年延長の導入等に伴う増減や再任用職員数の動向を考慮した上で設定。【(人口1万人あたり職員数(普通会計))類似団体平均:88.68人(2017.4.1)、沼田市:75.47人(2017.4.1)、みなかみ町:108.40人(2017.4.1)】
B)2016年度(平成28年度)能力評価の結果、期待される能力・姿勢を十分発揮したと評価した割合は、85.5%という結果となった。この割合を基準として、毎年度1ポイントの上昇を目標値として、2022年度には90%を目指す。

施策の目的・目標達成のための役割分担

1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
・組織の見直しや職員の育成について理解・協力し、その一役を担う。	・少人数で効果的なサービスが提供できる組織・体制づくりに努める。 ・職員一人ひとりの資質や能力向上のための育成を推進する。

施策を取り巻く状況

1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
・定年退職年齢の引き上げの検討が開始される。 ・会計年度任用職員制度が令和2年4月1日に施行された。 ・第10次定員モデルが国から示され活用を図るように指導・助言がされた。	・町民アンケートでは、3分の2の町民が職員の応対・接遇に好感を持っているという結果ではあったが、自由記述欄には、職員のレベルアップや職員の応対・接遇に不満がある等の意見が寄せられている。 ・休日勤務や時間外勤務の増加などについて、人員不足や民間委託の検討などの状況について意見が出された。

施策	30	効率的な組織運営の推進	主管課	名称	総務課
				課長	杉木　隆司

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

	実績比較	背景・要因
①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☑ どちらかといえば向上した。 ☐ ほとんど変わらない。（横ばい状態） ☐ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①職員数は、平成22年297人から令和元年度225人と9年間で72人減少となった。平成30年度233人からは8名の減少となった。 　職員数の減少要因については、行財政改革行動指針に基づき実施を行った勧奨退職(平成27年度まで)、その後早期希望退職(平成28年度から)の推進、新規職員の採用抑制等、組織のスリム化・効率化を推進してきた結果といえる。 ②「職位に求められる能力を発揮していると評価された評価項目の割合」　は、平成29年度84.5%、成30年度87.6%、令和元年度88.6%と年々上昇した。
②他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☐ どちらかといえば高い水準である。 ☐ ほぼ同水準である。 ☑ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①平成31年4月1日現在の利根沼田管内市町村の職員数(普通会計)は、沼田市365人、川場村54人、昭和村83人、片品村82人、みなかみ町204人である。人口規模及び産業構造が類似している団体との人口1万人当たりの職員の平均数と比較すると、平均175人に対しみなかみ町204人となり、+29人となっている。また、利根沼田管内市町村の類似団体との人口1万人当たりの職員の平均数との比較は、沼田市▲124人、川場村▲21人、昭和村▲33人、片品村▲18人となっており、いずれにおいても平均よりも少ない職員数となっている。本町のように面積が広く行政サービスが広範囲に及ぶことを考慮すると一概には比較できないが、適正な行政規模と少数精鋭による行政運営は不可欠となっている。 　一方で、国は適正な定員管理に資するように、「第10次定員モデル」をまとめ作成を行った。この活用を行い定員管理の参考とするよう指導・助言がされている。試算では、定員モデル174人に対して本町は163人となり▲11人となっている。 ②平成26年に地方公務員法が改正され平成28年4月からいずれの自治体においても人事評価制度が導入されたが、他団体の成果指標がないため比較ができない。みなかみ町では平成21年度から人材育成基本方針に基づいて人事評価制度を導入し、職員研修についても研修実施計画に基づき計画的に実施している。
③目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☑ 目標値を多少上回った。 ☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☐ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①職員数については、今までの勧奨・早期希望退職等の推進による減少と、新規採用職員の抑制により目標値どおり225人となった。本町の行財政運営に必要とする職員数について、地域の実情を踏まえ定員管理計画の見直しなども含め、計画的に適正な定員管理を行っていくことが重要である。 ②「職位に求められる能力を発揮していると評価された、評価項目の割合」については、目標値87.0%に対し実績値88.6%と1.6ポイント上がり、目標を上回った。

基本事業の成果指標

	基本事業名		成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	効果的な組織運営	A	職員の年次有給休暇消化率	%	実績値	30.4	31.3	33.3	31.9			
					目標値		30.0	31.0	32.0	33.0	34.0	35.0
		B			実績値							
					目標値							
2	人材の育成	A	職員の応対・接遇に好感を持てると感じている町民の割合	%	実績値	64.0	65.5	65.4	65.5			
					目標値		66.0	67.0	68.0	69.0	70.0	70.0
		B			実績値							
					目標値							
3		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

今後の課題と取り組み（案）

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み（案）
1	効果的な組織運営	①重点施策に基づいた人員配置の見直しや組織改編の実施（会計年度任用職員の適正な配置） ②働き方改革による多様な働き方の検討・推進	①町の施策に基づいた正職員・会計年度任用職員の適正配置を行い、必要に応じた組織の改編を実施する。 ②有給休暇並びに夏季休暇の計画的な取得。ゆう活の推進により、ワークライフバランスの充実を図る。
2	人材の育成	職員減少及び事務量が年々増加する傾向にあり、職員を取り巻く環境が変化していく中、これまで以上に職員の意識改革と育成に取り組む必要が生じている。	①職員一人ひとりのやる気と能力を高めるため、人事評価結果と連動した研修実施計画を策定して職員に勧奨する。また、人事評価制度を基本とした処遇反映制度の導入を推進する。 ②多様な職員研修を検討し、各年代に応じた指定研修を受講させるとともに多くの職員に研修を受ける機会を提供する。
3			
4			

30_効率的な組織運営の推進

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000001 利根沼田広域市町村圏整備組合運営費負担事業
施策体系 施策	30 効率的な組織運営の推進
施策体系 基本事業	01 効果的な組織運営
根拠	有
組織	総務　課　総務　係
事業期間	継続事業　～　年間
会計	1
款	2
項	1
目	1
① 事務事業の内容	利根沼田広域市町村圏での市町村の共同処理事務事業
②事務事業の課題	課題なし
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	–
④今後の方針・課題解決策	–
事業費	16,735,000 円

事業実績	平成30年度	令和元年度	単位
利根沼田市町村数（構成団体数）	5	5	団体

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000002 群馬県町村会参画事業
施策体系 施策	30 効率的な組織運営の推進
施策体系 基本事業	01 効果的な組織運営
根拠	無
組織	総務　課　総務　係
事業期間	継続事業 H　～　年間
会計	1
款	2
項	1
目	1
① 事務事業の内容	職員採用申込者の統一試験（職員採用第一次試験）の事務を委託。職員共済（任意・長期・自動車）の加入・継続等の事務処理
②事務事業の課題	課題なし
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	–
④今後の方針・課題解決策	–
事業費	1,000 円

事業実績	平成30年度	令和元年度	単位
職員採用試験応募者数	17	18	人

令和　元　年　8　月　1　日作成　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000003 利根郡町村会参画事業
施策体系 施策	30 効率的な組織運営の推進
施策体系 基本事業	01 効果的な組織運営
根拠	無
組織	総務　課　総務　係
事業期間	継続事業 H　～　年間
会計	1
款	2
項	1
目	1
① 事務事業の内容	利根郡町村会で行う自治功労者・永年勤続者の表彰等に係る事務及び表彰。
②事務事業の課題	課題なし
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	–
④今後の方針・課題解決策	–
事業費	1,110,284 円

事業実績	平成30年度	令和元年度	単位
永年勤続功労被表彰者数	11	17	人

令和　元　年　7　月　31　日作成　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000004 利根地方総合開発協会参画事業
施策体系 施策	30 効率的な組織運営の推進
施策体系 基本事業	01 効果的な組織運営
根拠	無
組織	総合戦略　課　企画調整　係
事業期間	継続事業 H －～　年間
会計	1
款	2
項	1
目	7
① 事務事業の内容	利根沼田の市町村単独では実現が難しい広域的な案件について、管内の諸団体で構成する利根地方総合開発協会が取りまとめ、群馬県や群馬県議会等に対して陳情請願を行う。
②事務事業の課題	単年度では解決しない案件もあるため、継続して活動していくことが望まれる。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	継続案件の再確認や、新規案件の調査。
④今後の方針・課題解決策	引き続き活動に参画していく。
事業費	773,865 円

事業実績	平成30年度	令和元年度	単位
会議等出席回数	3	3	回

30_効率的な組織運営の推進

令和　元　年　8　月　2　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000007	行政行為相談事業	
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進
	基本事業	01	効果的な組織運営
根拠	無	組織	総務　課　秘書　係
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計 1　款 2　項 1　目 1	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
行政事務を推進する中で、個人の権利やプライバシー等町民とのトラブルや行政情報開示請求等について、専門的な知識のある弁護士に相談や調査等をお願いするため委託契約を結んでいる。	顧問弁護士の委託先変更を実施した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
顧問弁護士の体調等をえ考慮し、委託先についての検討を行う。	なし

事業費	1,265,000 円	
事業実績		
相談件数		
平成30年度	令和元年度	単位
0	7	件

令和　元　年　8　月　1　日作成　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000008	全国町村会総合賠償保険事業	
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進
	基本事業	01	効果的な組織運営
根拠	無	組織	総務　課　総務　係
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計 0　款 0　項 0　目 0	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町が所有、管理する施設地等において、町等の業務遂行上の過失に起因する事故について損害を総合的に補填する保険事業。	–
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	–

事業費	1,425,663 円	
事業実績		
示談件数・損害賠償申請件数		
平成30年度	令和元年度	単位
7・7	7・8	件・件

令和　元　年　8　月　16　日作成　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000009	法制執務事業	
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進
	基本事業	01	効果的な組織運営
根拠	無	組織	総務　課　総務　係
事業期間	継続事業 H 17 ～　年間	会計 1　款 2　項 1　目 2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町の条例、規則、要綱及び規程の制定改廃を行う。また、公布された条例等例規を紙媒体の例規集とデータによる例規システムとして整備する。	担当者が研修に参加し、その知識を実務において活用
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
事務の根拠となる法令を解釈するためには法制執務の知識が必要である。システムを利用する際にも知識が必要なため法制執務の研修も必要となる。	より一層の知識の収集

事業費	3,063,541 円	
事業実績		
例規審査件数		
平成30年度	令和元年度	単位
108	155	件

令和　元　年　8　月　16　日作成　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000010	公文書保存活用事業	
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進
	基本事業	01	効果的な組織運営
根拠	無	組織	総務　課　総務　係
事業期間	継続事業 H 17 ～　年間	会計 1　款 2　項 1　目 2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
県及び県内の市町村を会員とする団体で県及び県内の市町村が保存している公文書等を歴史資料として保存活用することを目的としている。	課題に対する取り組みなし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
公文書管理法の施行により、公文書管理条例の策定を見据え、公文書の適切な保存活用のため、協議会で得られた情報を活かしていかなければならない。	引き続き内容を検討していく。

事業費	3,000 円	
事業実績		
協議会出席回数		
平成30年度	令和元年度	単位
1	1	回

30_効率的な組織運営の推進

令和　元　年　8　月　1　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000011	事務用品・器具類管理事業						
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進					
	基本事業	01	効果的な組織運営					
根拠	無	組織	総務　課	総務　係				
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款 2	項 1	目 1		

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
職員の事務処理に必要なコピー用紙などの事務用品や封筒の調達・在庫管理や負担金の支払いなど行っている。	各複合機ごとの使用頻度を精査し、カラープリント枚数増が費用増に繋がっていることを確認
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
複合機パフォーマンスチャージの費用増	プリントの要・不要を再精査するとともに、契約や機器の変更を検討

事業費	16,010,952 円	
事業実績		
単価契約・リース契約件数		
平成30年度	令和元年度	単位
75	78	件

令和　元　年　8　月　1　日作成　　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業	000012	通信運搬事業						
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進					
	基本事業	01	効果的な組織運営					
根拠	無	組織	総務　課	総務　係				
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款 2	項 1	目 1		

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
切手やハガキの購入及び在庫管理、また宅急便・メール便・後納郵便等の支払いを行っている。	–
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	–

事業費	1,985,942 円	
事業実績		
切手等購入回数（伝票処理件数）		
平成30年度	令和元年度	単位
10	9	件

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000013	公用車維持管理事業						
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進					
	基本事業	01	効果的な組織運営					
根拠	有	組織	総務　課	消防・防災　係				
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款 2	項 1	目 5		

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町有自動車の適切な維持管理のための事業 ・公用車購入、タイヤ管理、自動車共済事務、事故処理、修繕対応、経費支払い事務等	定期点検・タイヤの摩耗チェックや夏冬交換など、職員が安心して使用できるよう安全の確保に努めた。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
職員に対し、「公用」車の意味を再認識させたうえで利用してもらう必要がある。また、各課の公用車管理担当には、車両管理をより身近な作業と認識してもらう必要がある。	庁舎の分散化により、増車を求められることが多いが、利用実態を把握し、適切な台数管理、出来れば減車に移行したい。

事業費	41,043,500 円	
事業実績		
管理対象車両台数		
平成30年度	令和元年度	単位
279	284	台

令和　元　年　8　月　5　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000015	私有車の公務使用事業						
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進					
	基本事業	01	効果的な組織運営					
根拠	無	組織	総務　課	人事　係				
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款 2	項 1	目 1		

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
職員私有車登録台帳整備、私有車使用承認事務、旅費支給事務	–
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
特になし	–

事業費	0 円	
事業実績		
私有車出張制度利用回数		
平成30年度	令和元年度	単位
0	0	回

30_効率的な組織運営の推進

令和　元　年　7　月　30　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000017 指定管理者制度事業
施策体系 施策	30 効率的な組織運営の推進
施策体系 基本事業	01 効果的な組織運営
根拠	有
組織	総合戦略 課　財政・契約 係
事業期間	継続事業 H－ ～ 年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 2 / 1 / 6
① 事務事業の内容	・公共施設の指定管理者選定委員会の開催及び指定に関する事務全般。 ・指定管理者の実績報告、協定等の取りまとめ
②事務事業の課題	・指定管理者を公募する施設が少ない。 ・恒常的に指定管理料が発生している施設への対応。 ・リスク分担の見直し。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	令和2年度から指定管理となる2施設について公募を行った。
④今後の方針・課題解決策	・担当課へ積極的に公募による選考をするよう働きかける。 ・担当課と連携し指定管理者に経営努力を促す。
事業費	17,200 円

事業実績	平成30年度	令和元年度	単位
審査実施件数	9	7	件

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000021 公用車整備事業
施策体系 施策	30 効率的な組織運営の推進
施策体系 基本事業	01 効果的な組織運営
根拠	無
組織	総務 課　消防・防災 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 2 / 1 / 5
① 事務事業の内容	公用車の適切な更新を行うための事業
②事務事業の課題	各課各職員のニーズを十分把握したうえで車種選定などに必要な情報収集を求められる。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	公用車3台購入。新治交通指導車、税務課専用軽自動車、箱バン(共用車→従前を除雪センター)
④今後の方針・課題解決策	公用車の購入については、必要性及び車種の適正も精査する必要あり。
事業費	4,332,271 円

事業実績	平成30年度	令和元年度	単位
整備（更新）台数	3	3	台

令和　元　年　8　月　5　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000001 職員研修事業
施策体系 施策	30 効率的な組織運営の推進
施策体系 基本事業	02 人材の育成
根拠	無
組織	総務 課　人事 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 2 / 1 / 1
① 事務事業の内容	【指定制】研修においては、①新規採用時職員、②新任課長補佐、③新任課長、④勤続年数5～9年程度の主査・主任を対象として、群馬県町村会及び群馬県自治研修センターが主催する町村職員向けの研修に職員を推薦して参加してもらっている。 【指定制】研修は、特別な事情がない限り必ず参加してもらっている。 【希望制】研修においては、群馬県自治研修センターが年間計画に基づいて県職員・町村職員の合同で実施している各種研修に、職員個人の意思や組織の方針に基づき、職員を推薦し参加してもらっている。市町村職員中央研修所が実施している市町村ｱｶﾃﾞﾐｰにも参加を呼びかけている。平成29年度中は2名の参加実績であった。全国市町村国際文化研修所(国際文化ｱｶﾃﾞﾐｰ)へも8名の職員が参加した。
②事務事業の課題	職員個々の意識、組織の風土、この2つをどのようにして変えていくかが重要となる。人材を育成するための1つの重要な手法として「研修参加・実施」することが組織の当たり前になるには、地道な努力が必要となる。そのためには、なかなか見えてこない「研修の成果」が少しでも職員に伝わるように担当者が工夫を凝らして事業を進めていく必要がある。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	研修計画に基づく研修の他、副町長を講師に迎えた政策研修や全職員を対象としたSDGs研修など多くの研修に取り組むことができた。
④今後の方針・課題解決策	新型コロナウイルス感染症の影響によりこれまでのような研修が開催できないということを念頭に置き、今後の研修のあり方、開催方法などを検討していきたい。
事業費	7,390,590 円

事業実績	平成30年度	令和元年度	単位
研修参加職員数（他団体主催・町主催）	40・176	56・228	人

令和　元　年　8　月　5　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000004 公平委員会運営事業
施策体系 施策	30 効率的な組織運営の推進
施策体系 基本事業	02 人材の育成
根拠	無
組織	総務 課　人事 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 2 / 1 / 15
① 事務事業の内容	・職員の給与、勤務条件に関する措置の要求を審査・判定し必要な措置を執る。 ・職員に対する不利益な処分についての不服申し立てに対する裁決又は決定をする。 ・職員の苦情に対し必要な処理・措置を行う。
②事務事業の課題	課題なし。現状維持（法に基づき実施） 群馬県市町村課の提案により共同設置についての検討協議を行う。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	群馬県市町村課が主幹する、公平委員会共同処理の検討部会に参加し共同設置について協議を行った。 31団体が加入し、群馬県市町村公平委員会そ設置することになった。
④今後の方針・課題解決策	群馬県市町村公平委員会が共同設置されたため、群馬県市町村総合事務組合が公平委員会の事務処理を行うことになる。
事業費	0 円

事業実績	平成30年度	令和元年度	単位
委員会開催件数	1	0	件

30_効率的な組織運営の推進

令和　元　年　8　月　1　日作成　（令和　2　年　6　月　5　日更新）

事務事業		000005	町村職員等弔慰金保険事業									
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進									
施策体系	基本事業	02	人材の育成									
根拠	無	組織	総務　課	総務　係								
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1		

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
全国町村会及び郡町村会による弔慰金(保険金)等の事業。	–
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	–

事業費	1,260,550 円	
事業実績		
被保険者数		
平成30年度	令和元年度	単位
264	259	人

令和　元　年　8　月　5　日作成　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業		000006	職員健康管理事業									
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進									
施策体系	基本事業	02	人材の育成									
根拠	有	組織	総務　課	人事　係								
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1		

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
職員の健康管理のため健康診断・ストレスチェックを実施する。 職員の人間ドックの申し込み、受診日程調整等職員の人間ドック利用者に対する助成金交付 職員の健康管理（衛生委員会）	–
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	–

事業費	2,686,587 円	
事業実績		
受診職員数 （健康診断（正規）・健康診断（臨時）・人間ドック）		
平成30年度	令和元年度	単位
37・38・194	31・41・196	人

令和　元　年　8　月　5　日作成　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業		000012	職員給与等管理事業									
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進									
施策体系	基本事業	02	人材の育成									
根拠	無	組織	総務　課	人事　係								
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1		

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
①職員給料・諸手当を計算・確定し支給する。 ②各種給与関係調査（給与実態調査等）に対し、報告する。 ③人事給与システムを運用する。	–
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	–

事業費	1,635,000 円	
事業実績		
給与等支給回数 ・各種調査報告回数		
平成30年度	令和元年度	単位
14・24	14・18	回

令和　元　年　8　月　5　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業		000013	特別職報酬等審議会事業									
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進									
施策体系	基本事業	02	人材の育成									
根拠	無	組織	総務　課	人事　係								
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1		

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町長の諮問により、議会の議員報酬並びに町長、副町長の及び教育長の給料に関する条例を議会に提出するとき審議会の意見を聴くための機関である。 事務局として委員の選任、審議会の開催、会議録の作成、審議結果を町長に諮問、議会への上程を行う。	–
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	–

事業費	0 円	
事業実績		
審議会開催件数		
平成30年度	令和元年度	単位
0	0	件

30_効率的な組織運営の推進

令和　元　年　8　月　5　日作成　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000014 臨時職員社会保険手続事業
施策体系 施策	30 効率的な組織運営の推進
施策体系 基本事業	02 人材の育成
根拠	無
組織	総務 課 人事 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 2 / 1 / 1
① 事務事業の内容	社会保険制度は、健康保険料と厚生年金保険料から成り立っている。不測の事故や老後の生活にそなえて、働く人たちが収入に応じて保険料を出し合い、これに事業主も負担していざというときに医療や介護、年金・一時金の給付を行い生活の安定をはかるという目的のものである。 みなかみ町が採用する臨時職員の健康保険、厚生年金保険への資格取得・脱退に係る事務及び社会保険料控除額の計算事務を行う。 財団法人群馬県社会保険協会では、社会保険制度の普及を目的とした月刊機関紙「社会保険ぐんま」の発行等に伴い、負担金の納入事務等を行う。
②事務事業の課題	課題なし
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	会計年度任用職員への移行に伴い、対象者をもれなく把握することに努めた。
④今後の方針・課題解決策	会計年度任用職員制度の実施に伴い、各課とも連携しながら事業を実施していく。
事業費	764,473 円

事業実績	平成30年度	令和元年度	単位
対象被保険者数	96	105	人

令和　元　年　8　月　5　日作成　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000015 非常勤職員公務員災害補償事業
施策体系 施策	30 効率的な組織運営の推進
施策体系 基本事業	02 人材の育成
根拠	無
組織	総務 課 人事 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 2 / 1 / 1
① 事務事業の内容	公務災害補償制度は、職員が公務上の災害(負傷・疾病・傷害又は死亡)又は通勤による災害を受けた場合、その災害により生じた損害を補償し、必要な福祉事業を行うことで、職員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的としている。
②事務事業の課題	課題なし
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事故が生じた際は、現場を所管する担当課と連絡を密にし、医療機関等関係機関への手続をスムーズに行うことができた。
④今後の方針・課題解決策	事故が生じた際は、担当課と連携をとりながら医療機関等との対応を滞りなく実施する。
事業費	101,735 円

事業実績	平成30年度	令和元年度	単位
療養及び休業補償件数	0	5	件

令和　元　年　8　月　16　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000016 日本電信電話ユーザ協会参画事業
施策体系 施策	30 効率的な組織運営の推進
施策体系 基本事業	02 人材の育成
根拠	無
組織	総務 課 消防・防災 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 2 / 1 / 1
① 事務事業の内容	日本電信電話ユーザ協会へ負担金を支払うことによって、各種研修への参加や情報通信技術に関する最新情報の提供を受けることができる。町長が利根沼田地区監事となっている。
②事務事業の課題	課題なし
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	－
④今後の方針・課題解決策	－
事業費	8,400 円

事業実績	平成30年度	令和元年度	単位
研修等参加人数	0	0	人

令和　元　年　8　月　5　日作成　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000018 人材活用管理事業
施策体系 施策	30 効率的な組織運営の推進
施策体系 基本事業	02 人材の育成
根拠	無
組織	総務 課 人事 係
事業期間	継続事業 H ～ 年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 2 / 1 / 1
① 事務事業の内容	会計年度任用職員を採用し、一元管理することにより、正規及び再任用職員等を効率的、効果的に配置する。
②事務事業の課題	会計年度任用職員の必要性も含め、事業の民間委託など事務事業の見直しも必要となってくる。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	各課とのヒアリングを実施し、事務事業の見直しを行いながら会計年度任用職員を採用することができた。
④今後の方針・課題解決策	会計年度任用職員の任用方法を検討するとともに、事務事業を見直しながら会計年度任用職員の適正な配置を行っていきたい。
事業費	145,055,355 円

事業実績	平成30年度	令和元年度	単位
管理対象の臨時職員数・会計年度任用職員数	75	85	人

31_施策体系外

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000001	選挙管理委員会事業									事業費	7,164,713 円
施策体系	施策	31	施策体系外								事業実績	
	基本事業	01	選挙								委員会開催件数	
根拠	有	組織	総務　課	総務　係								
事業期間	継続事業 H 17 ～　年間	会計	1	款	2	項	4	目	1			

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
選挙時、定時登録時、議決が必要な案件が生じた場合に、選挙管理委員会を開催する。 選挙人名簿の調製、選挙の執行、管理 在外選挙人名簿の調製	–
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	–

平成30年度	令和元年度	単位
14	5	件

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000004	県知事選挙事業									事業費	6,623,912 円
施策体系	施策	31	施策体系外								事業実績	
	基本事業	01	選挙								投票率	
根拠	有	組織	総務　課	総務　係								
事業期間	継続事業 H 17 ～　年間	会計	1	款	2	項	4	目	8			

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
適正な選挙執行（明るくきれいな選挙） 有権者が投票に来てもらえるような環境作りと、啓発活動による周知	–
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	–

平成30年度	令和元年度	単位
0	57	%

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000005	県議会議員選挙事業									事業費	6,222,409 円
施策体系	施策	31	施策体系外								事業実績	
	基本事業	01	選挙								投票率	
根拠	有	組織	総務　課	総務　係								
事業期間	期間限定 H 17 ～　年間	会計	1	款	2	項	4	目	7			

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
適正な選挙執行（明るくきれいな選挙） 有権者が投票に来てもらえるような環境作りと、啓発活動による周知	–
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	–

平成30年度	令和元年度	単位
–	60	%

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000007	参議院議員選挙事業									事業費	10,757,091 円
施策体系	施策	31	施策体系外								事業実績	
	基本事業	01	選挙								投票率	
根拠	有	組織	総務　課	総務　係								
事業期間	継続事業 H 17 ～　年間	会計	1	款	2	項	4	目	2			

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
適正な選挙執行（明るくきれいな選挙） 有権者が投票に来てもらえるような環境作りと、啓発活動による周知	–
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
課題なし	–

平成30年度	令和元年度	単位
0	56	%

31_施策体系外

令和　元　年　8　月　8　日作成　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000001	議員報酬・福利厚生事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	103,152,370 円			
施策体系	施策	31	施策体系外								議員報酬及び期末手当を支給する。 議員共済年金・福利厚生事務全般。	－	事業実績				
	基本事業	02	議会										議員数				
											②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	議会事務局	課	庶務・議事	係					課題なし	－		平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H － ～ 年間	会計	1	款	1	項	1	目	1					17	17	人	

令和　元　年　8　月　8　日作成　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000002	議会本会議運営事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	970,022 円			
施策体系	施策	31	施策体系外								議事調査・口述作成、議員・各課の連絡調整、会議録作成関係、傍聴関係。	特になし	事業実績				
	基本事業	02	議会										議会開催数				
											②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	議会事務局	課	庶務・議事	係					本会議の映像配信等、開かれた議会としての運用が必要である。	近隣自治体の動向を注視する。		平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H － ～ 年間	会計	1	款	1	項	1	目	1					6	5	回	

令和　元　年　8　月　8　日作成　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000003	常任委員会等運営事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,038,690 円			
施策体系	施策	31	施策体系外								委員会開催のための議事調査・関係機関調整・準備・運営。 行政視察や受入行政視察の調整・準備・対応。	－	事業実績				
	基本事業	02	議会										委員会開催数				
											②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	議会事務局	課	庶務・議事	係					課題なし	－		平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H － ～ 年間	会計	1	款	1	項	1	目	1					58	80	回	

令和　元　年　8　月　8　日作成　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000004	議長渉外事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	369,290 円			
施策体系	施策	31	施策体系外								議長交際費を主とした交通費等の管理。	－	事業実績				
	基本事業	02	議会										行事等参加回数				
											②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	無	組織	議会事務局	課	庶務・議事	係					課題なし	－		平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H － ～ 年間	会計	1	款	1	項	1	目	1					263	159	回	

31_施策体系外

令和　元　年　8　月　8　日作成　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000006	利根郡町村議会議長会参画事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	540,460 円			
施策体系	施策	31	施策体系外								利根郡町村議会議長会と協力し合い組織力を維持する。	－	事業実績				
	基本事業	02	議会										定例会、調査会、研修会の回数				
											②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	無	組織	議会事務局　課		庶務・議事　係						課題なし	－		平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H －～　年間		会計	1	款	1	項	1	目	1				30	28	回	

令和　元　年　8　月　8　日作成　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000007	群馬県町村議会議長会参画事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	234,000 円			
施策体系	施策	31	施策体系外								群馬県町村議会議長会と協力し合い組織力を維持する。	－	事業実績				
	基本事業	02	議会										総会・研修会等開催日数				
											②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	無	組織	議会事務局　課		庶務・議事　係						課題なし	－		平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H －～　年間		会計	1	款	1	項	1	目	1				15	15	日	

令和　元　年　8　月　8　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000008	全国豪雪地帯町村議会議長会参画事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,000 円			
施策体系	施策	31	施策体系外								年１回開催の総会に出席し、情報共有を行う。 ※H１８年豪雪の際は、激励やボランティア支援が他県からあった。	－	事業実績				
	基本事業	02	議会										総会出席回数				
											②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	無	組織	議会事務局　課		庶務・議事　係						課題なし	－		平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H －～　年間		会計	1	款	1	項	1	目	1				1	1	回	

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000001	戸籍管理事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,104,367 円			
施策体系	施策	31	施策体系外								日本国民の出生から死亡まで、家族法上の身分関係を戸籍に登録・公証する。	特になし	事業実績				
	基本事業	03	戸籍・住基										処理件数（届出・証明書発行）【戸籍事件表】				
											②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	町民福祉　課		窓口・医療　係						人員が足りない。 継続的な知識の積み重ねが必要。	特になし		平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H　～　年間		会計	1	款	2	項	3	目	1				1,092・10,791	1,166・9,979	件	

31_施策体系外

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000002	住民基本台帳管理事業										① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,213,109 円		
施策体系	施策	31	施策体系外									住民の居住関係の公証、住民に関する行政サービスの基礎とするため、届出に基づき台帳を編成。	特になし	事業実績			
	基本事業	03	戸籍・住基											処理件数（届出・証明書発行）【年報】			
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	町民福祉　課		窓口・医療　係							制度に反する要求に対しての対応処理、法律改正など、制度のPR・広報の実施・毅然とした事務処理が求められる。	特になし	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	2	項	3	目	1					2,361 10,280	2,309 10,064	件 枚	

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000004	住民基本台帳ネットワーク管理事業										① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,659,208 円		
施策体系	施策	31	施策体系外									平成11年住基法改正により、行政機関に対する本人確認情報の提供など市町村の区域を越えた事務処理を行うため、各市町村の住民基本台帳をネットワーク化したもの。	特になし	事業実績			
	基本事業	03	戸籍・住基											広域交付住民票発行枚数 戸籍附票本籍地受信人数 （1～12月）			
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	町民福祉　課		窓口・医療　係							広域システムのセキュリティー対策と安定運営	特になし	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	2	項	3	目	1					19 1,814	13 1,388	件 人	

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000006	印鑑登録事業										① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	650,405 円		
施策体系	施策	31	施策体系外									個人の財産、権利を保護するため住民の申請に基づき登録、証明書の発行	特になし	事業実績			
	基本事業	03	戸籍・住基											登録件数・証明書発行件数			
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	町民福祉　課		窓口・医療　係							制度に反する要求に対しての対応処理、法律改正など、制度のPR・広報の実施・毅然とした事務処理が求められる。	特になし	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	2	項	3	目	1					648 5,481	586 4,281	件 枚	

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000007	パスポート発行事業										① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	29,360 円		
施策体系	施策	31	施策体系外									パスポート発給申請受理・交付事務（法定受託事務）	－	事業実績			
	基本事業	03	戸籍・住基											パスポート申請件数 （1～12月）			
												②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	町民福祉　課		窓口・医療　係							課題なし	－	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	2	項	3	目	1					346	441	件	

31_施策体系外

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000008	人口動態調査事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	11,000 円	
施策体系	施策	31	施策体系外									出生・死亡・婚姻・離婚及び死産の届出に基づいて人口動態調査票を作成する。		–		事業実績		
	基本事業	03	戸籍・住基													出生・死亡・死産・婚姻・離婚の累計（1～12月）		
												②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係						課題なし		–		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	2	項	3	目	1							495	474	件

令和　元　年　8　月　19　日作成　　（令和　2　年　6　月　8　日更新）

事務事業	000011	基幹統計調査事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,549,558 円	
施策体系	施策	31	施策体系外									各種統計調査の調査区設定、調査員の選任、調査員説明会の実施、調査対象者からの問い合わせ対応、調査票の審査、調査票等の提出、整理、各種統計調査資料の提供等。		調査員説明会をを通じて周知を徹底する。		事業実績		
	基本事業	03	戸籍・住基													完了した調査件数		
												②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画調整	係						各種統計調査において、オンライン回答が可能となってきているが、利用する人が少ない。		オンライン回答の普及		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H 17 ～　年間	会計	1	款	2	項	5	目	1							5	5	件

令和　元　年　8　月　23　日作成　　（令和　2　年　6　月　10　日更新）

事務事業	000001	ふるさと納税推進事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	144,077,898 円	
施策体系	施策	31	施策体系外									ふるさと納税制度を通じた寄付の案内、受入、御礼等の事務を行い町の施策の財源とする。		令和元年11月、電子感謝券「MINAKAMI HEART カード」を導入した。また、クラウドファンディング型として、「モギトーレツリーハウス」、「3×3バスケワンディ大会」を実施した。		事業実績		
	基本事業	04	財務													寄付額		
												②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
根拠	有	組織	総合戦略	課	戦略推進	係						返礼品の返礼割合を3割以下にするよう総務省から指導があり、5割で運用してきたときと比較して納税額が大幅に落ち込んでいる。		電子感謝券「MINAKAMI HEART カード」の普及に努めるほか、地場産品（農産物、木工製品）など、返礼品の拡充を進める。		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H　～　年間	会計	1	款	2	項	1	目	6							2.47	3.49	億円

令和元年度　主要施策の成果報告書

発行年月：令和２年９月
発　　行：群馬県みなかみ町
編　　集：総合戦略課
〒379-1393
群馬県利根郡みなかみ町後閑３１８番地
TEL.0278(62)2111　FAX.0278(62)2291
http://www.town.minakami.gunma.jp/